
「キャンパス・アジア」

日中韓三国による質保証の取組み

—日本における1次モニタリングの報告書—



平成26年3月

独立行政法人大学評価・学位授与機構
「キャンパス・アジア」モニタリング委員会

目 次

I . 「キャンパス・アジア」における日中韓の質保証の取組みと	(通しページ番号)
日本側の1次モニタリング	1
1. 「キャンパス・アジア」構想	3
2. 「キャンパス・アジア」パイロットプログラムの質保証	4
3. 日中韓モニタリングの目的および全体構成	5
4. 日本側1次モニタリングについて	5
(1) 実施体制	5
(2) モニタリングの基準および手順	6
(3) モニタリング報告書	9
(4) モニタリング学生部会	9
(5) モニタリング委員会および専門部会のメンバー構成	10
II . プログラム実施主体ごとのモニタリング報告書および自己分析書	11
「キャンパス・アジア」モニタリング報告書について	13
東京大学	15
東京工業大学	57
一橋大学	99
政策研究大学院大学	135
名古屋大学	175
名古屋大学・東北大学（共同採択のプログラム）	219
神戸大学	259
岡山大学	303
九州大学	381
立命館大学	417
※日本学術振興会ウェブサイト「平成23年度大学の世界展開力強化事業採択事業一覧」の順で掲載	
III . 「キャンパス・アジア提言書」	
—モニタリング学生部会による提言書—	459
キャンパス・アジア提言書	461
「キャンパス・アジア」モニタリング委員会（第2回）での 学生部会代表者による報告資料	465
「キャンパス・アジア」モニタリング学生部会ワークショップ	469
（プログラム・参加学生リスト・記録映像）	

I . 「キャンパス・アジア」における日中韓の質保証の 取組みと日本側の1次モニタリング

本章では、「キャンパス・アジア」モニタリング実施の背景となる、「キャンパス・アジア」構想や質保証の取組みの経緯を紹介します。

日本側1次モニタリングについては、実施体制やモニタリングの基準、実施の手順やスケジュール、学生部会についてまとめています。

I. 「キャンパス・アジア」における日中韓の質保証の取組みと日本側の1次モニタリング

1. 「キャンパス・アジア」構想

「キャンパス・アジア」は、日本、中国および韓国の政府が共同して、3か国の大学間での質の保証を伴う学生交流を拡大するという構想です。「キャンパス・アジア」(CAMPUS Asia)とは、「Collective Action for Mobility Program of University Students」を略したものです。

「キャンパス・アジア」構想は、2009年(平成21年)10月に北京で開かれた第2回日中韓サミットにおいて、鳩山内閣総理大臣(当時)が質の高い大学間交流を提案したことに端を発します。これを受けて2010年(平成22年)4月に日中韓の3か国の政府・大学・産業界関係者による「日中韓大学間交流・連携推進会議」が発足し、「キャンパス・アジア」構想が議論されました。この構想では、大学間の交流のみならず、それを経済活動の活発化にもつなげていき、人材交流のプラットフォームをつくることを目指しています。「キャンパス・アジア」という名称は、アジア全体をキャンパスにする構想を象徴的にとらえたものであり、3か国で地域全体を視野に入れた人材育成を実行し、アジア共同体の実現にも貢献するという期待が込められています。

「キャンパス・アジア」パイロットプログラム

「キャンパス・アジア」構想の下、日中韓3か国政府が共同で進める大学間交流のパイロットプログラムが2011年(平成23年)の秋に開始されました。プログラムは5年間の実施が予定されています。日本側は、文部科学省が大学教育改革を支援する目的で公募した、平成23年度「大学の世界展開力強化事業」のうち、日中韓のトライアングル交流事業として採択された10のプログラム(次ページ表参照)が、「キャンパス・アジア」構想における「質保証を伴った」教育プログラムの試行的(パイロット)プログラムです。

表：「キャンパス・アジア」パイロットプログラム一覧
 (平成23年度大学の世界展開力強化事業タイプA-I 日中韓のトライアングル交流事業)

大学名	構想名称	相手大学	
		中国	韓国
東京大学	公共政策・国際関係分野における BESET0 ダブル・ディグリー・マスタープログラム	北京大学	ソウル国立大学校
東京工業大学	日中韓先進科学技術大学教育環	清華大学	韓国科学技術院 (KAIST)
一橋大学	アジア・ビジネスリーダー・プログラム	北京大学	ソウル国立大学校
政策研究大学院大学	北東アジア地域における政策研究コン ソーシアム	清華大学	KDI (韓国開発研 究院) スクール
名古屋大学	東アジア「ユス・コムーネ」(共通法) 形成に むけた法的・政治的認識共同体の人材育成	中国人民大学 清華大学 上海交通大学	成均館大学校 ソウル国立大学校
名古屋大学、東北大学	持続的社会に貢献する化学・材料分野の アジア先端協働教育拠点の形成	南京大学 上海交通大学	ソウル国立大学校 浦項工科大学校
神戸大学	東アジアにおけるリスク・マネジメント 専門家養成プログラム	復旦大学	高麗大学校
岡山大学	東アジアの共通善を実現する深い教養に裏 打ちされた中核的人材育成プログラム	吉林大学	成均館大学校
九州大学	エネルギー環境理工学グローバル人材育 成のための大学院協働教育プログラム	上海交通大学	釜山大学校
立命館大学	東アジア次世代人文学リーダー養成のための、 日中韓共同運営トライアングルキャンパス	広東外語外貿大学	東西大学校

※上表は、日本学術振興会ウェブサイト「平成23年度大学の世界展開力強化事業採択事業一覧」の順で掲載

2. 「キャンパス・アジア」パイロットプログラムの質保証

日中韓の3か国の政府・大学・産業界関係者による「日中韓大学間交流・連携推進会議」において、「キャンパス・アジア」構想の実現とともに、質保証を伴った交流の在り方について、議論が重ねられました。

並行して、独立行政法人大学評価・学位授与機構（以下、「機構」）は、中国・韓国の質保証機関（中国教育部高等教育教学評価センター（HEEC）、韓国大学教育協議会（KCUE））に対し、質保証機関間の実質的な連携を図るための枠組みの構築を提案しました。この提案により、2010年（平成22年）3月、「日中韓質保証機関協議会」が発足し、質保証に関する協力プロジェクトの実施等により、3か国の大学間交流を質保証の側面から支えていくことを合意しました。本協議会は、国際的な教育における質保証の在り方を共通の課題と認識し、質保証における3か国の協力プロジェクトとして、「キャンパス・アジア」パイロットプログラムを質保証の側面から支える共同の取組み（＝モニタリング）を行うこととなりました。

3. 日中韓モニタリングの目的および全体構成

「キャンパス・アジア」のモニタリングは、「キャンパス・アジア」パイロットプログラムをケース・スタディとして取り上げ、プログラムの優良事例を抽出しながら、国際的に連携した教育を展開するうえで「保証すべき質」についてより明確にし、3か国間で共通の質保証機関のガイドラインを作成することを目指しています。

モニタリングでは、プログラムの最低限の質を確認するような評価ではなく、国際的に連携したプログラムの現状や質向上にかかる活動を把握・確認し、教育の質の観点から優良事例を抽出して、それらを国内外に広く発信していくことを目的としています。

日中韓質保証機関協議会は、10件の「キャンパス・アジア」パイロットプログラムを対象に、プログラムの実施期間である2011年（平成23年）からの5年間で、モニタリングを2回実施することを合意しました。1回目のモニタリングは、日中韓各国における関連法規や評価制度・手法を踏まえて、各国が個別に実施することとしました。

モニタリングを通じて得られた優良事例等の成果は、「事例集」の作成やシンポジウムの実施により、国内外の高等教育関係者に広く発信します。また、機構、HEEC、KCUEの三者において、各国のモニタリング結果を相互に比較分析し、共通的に必要と考えられるモニタリング項目や方法を「共同ガイドライン」として取りまとめていくこととしています。

2回目のモニタリングについては、1回目のモニタリング結果や比較分析の状況を踏まえて、日中韓三国による共同モニタリングや「共同ガイドライン」に沿った各国分担実施等の方法を検討することとしています。

4. 日本側1次モニタリングについて

(1) 実施体制

日本側のモニタリング実施機関である機構は、このモニタリングの実施のため、高等教育の国際化や共同プログラムに知見を有する学識経験者・有識者等からなる「『キャンパス・アジア』モニタリング委員会」（以下、「委員会」という。）および「専門部会」を設置しました。

委員会は、モニタリングの基準・方法の決定とモニタリングの結果の確定を主な役割としました。また、専門部会は、モニタリングの対象となるプログラム実施主体（大学）から提出された自己分析書に対する書面調査をはじめ、訪問調査、モニタリング結果（案）の取りまとめを行いました。

(2) モニタリングの基準および手順

モニタリングの基準は、以下の7つで構成されます。それぞれの基準には、採択プログラムが自己分析する際に、優れていると考える取組みや国際的な教育プログラムに係る課題解決のための工夫した取組みを記述しやすいよう、「優れた取組を抽出する視点の例」を列挙しました。

さらに、採択プログラムにおいて質を伴った教育がどの程度構築できているか自己分析を行うツールとして、基準ごとに「段階判定の尺度と説明」(ループリック)を設けました。

基準の策定にあたっては、機構がモニタリングの準備段階で組織した「モニタリング準備委員会」での議論や、「採択プログラム連絡会」でのプログラム関係者との意見交換、個別のヒアリングを実施し、最終的に委員会で決めました。プログラム実施主体側の自己分析ならびにモニタリング実施側の書面調査・訪問調査はすべて、これらの基準に基づいて行われました。

日本側1次モニタリング基準

- 基準1： 教育プログラムの目的
- 基準2： 教育の実施
 - 基準2-1： 実施体制
 - 基準2-2： 教育内容・方法
 - 基準2-3： 学習・生活支援
 - 基準2-4： 単位互換・成績評価
- 基準3： 学習成果
- 基準4： 内部質保証システム

※基準の詳細は、『『キャンパス・アジア』モニタリングハンドブック』(大学評価・学位授与機構、2013年)9~23ページを参照。

モニタリングの手順は、次ページの「実施スケジュール」のとおりです。はじめに、プログラム実施主体において、モニタリング基準に照らして、自己分析書が作成されました。

パイロットプログラムの取組みは3年目を迎え、交流の動きも本格化しています。このことを勘案して、1次モニタリングでは、各プログラム実施主体が平成24年度末までの取組みについて自己分析を行いました。この自己分析書に対して、専門部会にて書面調査を行うとともに、訪問調査を実施し、平成25年度までの取組状況を聴取しました。

その後、優れた取組みや課題について専門部会で審議し、モニタリング報告書(案)が取りまとめられました。

各プログラムのモニタリング報告書(案)は、最終的に、平成26年1月に開催されたモニタリング委員会において承認され、モニタリング結果が確定しました。

表：日本側1次モニタリングの実施スケジュール

1次モニタリングの準備段階	
平成24年	「キャンパス・アジア」モニタリング準備委員会（H24.5～H25.2：計3回） 「キャンパス・アジア」A-I採択プログラム連絡会（H24.7～H25.3：計3回）
平成25年 3月	「キャンパス・アジア」モニタリング委員会（第1回） ・・・モニタリング基準・方法・実施体制の確定
1次モニタリングの実施	
平成25年 4～5月	各採択プログラム実施主体による自己分析の実施および自己分析書の作成
5月	専門部会（第1回）（部会A・B合同） ・・・モニタリング作業の進め方についての説明、書面調査依頼
5～6月	専門部会による書面調査
7～8月	専門部会（第2回）（部会別に実施） ・・・各部会担当校の調査についての確認等
7～10月	採択プログラム校（全10件）への個別の訪問調査
11月	専門部会によるモニタリング結果案のとりまとめ（～平成26年1月）
11月	専門部会（第3回） ・・・採択プログラムごとのモニタリング報告書（原案）の審議・確定
12月	採択プログラム校へのモニタリング報告書（案）の提示
12月	モニタリング学生部会ワークショップ
平成26年 1月	「キャンパス・アジア」モニタリング委員会（第2回） ・・・モニタリング報告書（案）の審議を経て、モニタリング結果の確定
2月	「キャンパス・アジア」A-I採択プログラム連絡会（第4回） ・・・1次モニタリング結果の共有、意見交換

表：訪問調査当日のスケジュール（例）

7名程度の訪問チームにより訪問調査は行われ、1校につき5～6時間のスケジュールで、プログラム運営に携わる教職員やプログラム参加学生（中国・韓国の相手大学から来日中の学生を含む）へのインタビューを中心に実施しました。以下に示すスケジュールは、訪問調査の典型的な例です。

時間	内容	場所
12:00	モニタリング訪問委員集合	(控室) ○○会議室
12:00～13:00 (60分)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問委員事前打合せ（スケジュール確認、閲覧資料確認、質問事項等確認、事務手続き等） ・ 昼食 	(控室) ○○会議室
13:00～14:30 (90分)	採択プログラムの責任者や実施に携わる教職員へのインタビュー 【大学側からの出席者】 教員：○名 職員：○名	(インタビュー室) ▲▲会議室
14:30～14:50 (20分)	休憩	(控室) ○○会議室
14:50～15:10 (20分)	施設等見学（授業見学または施設見学） ※大学から見学の希望がある場合に実施	
15:10～15:30 (20分)	休憩	(控室) ○○会議室
15:30～16:20 (50分)	学生へのインタビュー （3か国の学生揃ってのインタビュー） 【大学側からの出席者】 日本人の学生：○名 中国からの学生：○名 韓国からの学生：○名	(インタビュー室) ▲▲会議室
16:20～16:40 (20分)	休憩	(控室) ○○会議室
16:40～17:30 (50分)	訪問委員ミーティング	(控室) ○○会議室
17:30～18:10 (40分)	大学側と訪問委員との意見交換	(インタビュー室) ▲▲会議室
18:10頃	訪問調査終了	

(3) モニタリング報告書

プログラムごとにまとめられたモニタリング報告書（以下、「報告書」）は、「Ⅰ モニタリング結果の概要」と「Ⅱ 基準ごとのモニタリング結果」で構成されています。

基準ごとのモニタリング結果では、基準1から4の基準ごとに、「**取組みの特徴**」をまとめるとともに、教育の質の観点から抽出した「**優れた取組み**」を掲載しています。なお、**優れた取組みの抽出**にあたっては、当該大学の自己分析書の文章をもとにし、説明に際して最低限必要な修正を加えました。

さらに、プログラムの今後一層の進展に資するため、**大学から今後の課題点を自己分析書に記載していただき、それに対するモニタリング実施側からのコメント**を付記して、報告書に掲載しました。

➡ 各プログラムのモニタリング報告書および自己分析書は、本書第Ⅱ章に掲載。

(4) モニタリング学生会

日本側の1次モニタリングでは、モニタリング委員会とは別に、「キャンパス・アジア」の参加経験を持つ学生による**学生会**を設けました。これは、外部質保証活動への学生参画という観点から、大学の垣根を越えて、学生自らが主体的に意見を交わし、「キャンパス・アジア」プログラムの更なる深化に向けて意見をまとめていくことを趣旨とするものです。

学生会の活動として、平成25年12月に「モニタリング学生会ワークショップ」を開催しました。日中韓の「キャンパス・アジア」プログラム参加学生（総勢19名）が出席し、グループワーク、全体討論を経て、「キャンパス・アジア提言書」がまとめられました。この提言書は、学習面と生活面の両面について、学生の参加経験に基づいた良い点と改善点が整理され、学生会からの提案が示されています。

この提言書は、学生会の代表学生から、平成26年1月のモニタリング委員会で報告されました。報告を受けたモニタリング委員会は、提言書に示された意見を2次モニタリングの検討に活用していくこととしました。

➡ 「キャンパス・アジア提言書」や、学生会ワークショップのプログラム等の学生会にかかる資料は、本書第Ⅲ章に掲載。

(5) モニタリング委員会および専門部会のメンバー構成

平成26年1月現在

「キャンパス・アジア」モニタリング委員会

(◎は委員長、○は副委員長)

〈委員〉

◎佐藤	東洋士	桜美林学園理事長	
	田中	明彦	国際協力機構理事長
	中島	秀之	公立ほこだて未来大学長
	二宮	皓	比治山大学・比治山大学短期大学部学長
	平野	眞一	上海交通大学講席教授・平野材料創新研究所長、名古屋大学名誉教授
	牟田	博光	一般財団法人国際開発センター理事／株式会社国際開発センター主席研究員
○岡本	和夫	大学評価・学位授与機構理事	
	林	隆之	大学評価・学位授与機構研究開発部准教授

〈「キャンパス・アジア」A-I 採択プログラム代表者〉

田口	雅弘	岡山大学社会文化科学研究科教授、キャンパス・アジアプログラムリーダー [構想名称：東アジアの共通善を実現する深い教養に裏打ちされた中核的人材育成プログラム]
廣瀬	文乃	一橋大学国際企業戦略研究科特任講師、MBA／ABLPプログラム・ディレクター [構想名称：アジア・ビジネスリーダー・プログラム]

専門部会（2部会構成）

(◎は部会長、○は副部会長)

〈委員および専門委員〉

	大嶋	名生	立命館アジア太平洋大学アカデミックオフィス課長
○小尾	晋之介	慶應義塾大学理工学部教授	
	片山	英治	野村証券株式会社金融公共公益法人部主任研究員
	刈間	文俊	東京大学大学院総合文化研究科教授
	岸本	喜久雄	東京工業大学大学院理工学研究科工学系長
	鈴木	美智子	日本学生支援機構留学生事業部長
○竹中	亨	大阪大学大学院文学研究科教授	
◎中島	秀之	公立ほこだて未来大学長	
	二宮	皓	比治山大学・比治山大学短期大学部学長
◎牟田	博光	一般財団法人国際開発センター理事／株式会社国際開発センター主席研究員	
	山下	仁司	株式会社ベネッセコーポレーション ベネッセ教育研究開発センター高等教育研究所主席研究員

〈部会間調整役（コーディネーター）〉

岡本	和夫	大学評価・学位授与機構理事
林	隆之	大学評価・学位授与機構研究開発部准教授

(敬称略、五十音順)

Ⅱ．プログラム実施主体ごとの モニタリング報告書および自己分析書

本章には、モニタリング委員会によってまとめられたプログラム実施主体ごとの「モニタリング報告書」と、プログラム実施主体が作成した「自己分析書」を掲載しています。また、自己分析書の附帯資料として、交流学生数や交流期間をまとめた基礎データ票、授業科目一覧表、取組学部・研究科及び学内における採択プログラムの実施体制表の3点を添付しています。

「キャンパス・アジア」モニタリング報告書について

「キャンパス・アジア」のモニタリングは、日中韓質保証機関協議会*¹が実施するプロジェクトで、「キャンパス・アジア」パイロットプログラム*²をケース・スタディとして取り上げ、プログラムの優良事例を抽出しながら、国際的に連携した教育を展開するうえで「保証すべき質」についてより明確にし、3か国間で共通の質保証機関のガイドラインを作成することを目指しています。

モニタリングでは、プログラムの最低限の質を確認するような評価ではなく、国際的に連携したプログラムの現状や質向上にかかる活動を把握・確認し、**教育の質の観点から優良事例を抽出して、それらを国内外に広く発信していくことを目的**としています。


「キャンパス・アジア」パイロットプログラムは、2011年に開始され、5年間のプログラムとして採択されています。その間において、日中韓質保証機関協議会は、モニタリングを2回実施することとしています。1回目のモニタリングは、日中韓各国における関連法規や評価制度・手法を踏まえて、各国が個別に実施することとしました。

パイロットプログラムの取組みは今年度で3年目を迎え、交流の動きも本格化しています。1回目のモニタリングでは、機構の「キャンパス・アジア」モニタリング委員会が定めたモニタリングの基準に基づき、**各プログラム実施主体が平成24年度末までの取組みについて自己分析を行いました。この自己分析書に対して書面調査を行うとともに、訪問調査を通じて今年度（平成25年度）までの取組状況を聴取**しました。

本報告書は、そのモニタリング結果をまとめたものです。なお、**優れた取組みの抽出**にあたっては、当該大学の自己分析書の文章をもとにし、説明に際して最低限必要な修正を加えました。

さらに、プログラムの今後一層の進展に資するため、**大学から今後の課題点を記載していただき、それに対するモニタリング実施側からのコメントを付記**して、本報告書に掲載しました。なお、このコメントは、モニタリング委員・専門委員の立場からのもので、モニタリング委員会全体の意見を代表するものではありません。

※本報告書の形式について

基準1から4の各基準毎に、「取組みの特徴」の後に、「抽出した優れた取組み」を枠内（）に示し、その理由を付しています。

なお、本報告書の電子版およびモニタリングの基準やプロセスをまとめた『「キャンパス・アジア」モニタリングハンドブック』の電子版は、大学評価・学位授与機構ウェブサイト (http://www.niad.ac.jp/n_kokusai/jckcouncil/campusasia_monitoring.html) をご覧ください。

*1： 大学評価・学位授与機構、中国教育部高等教育教学評価センター（HEEC）、韓国大学教育協議会（KCUE）の3つの質保証機関から構成。

*2： 平成23年度大学の世界展開力強化事業タイプA-I：日中韓のトライアングル交流事業として採択された10のプログラム

「キャンパス・アジア」モニタリング

モニタリング報告書

大学名	東京大学	
取組学部・研究科等名	大学院公共政策学連携研究部・教育部	
構想名称	公共政策・国際関係分野における BESET0 ダブル・ディグリー・マスタープログラム	
海外の相手大学	【中国】	北京大学国際関係学院
	【韓国】	ソウル国立大学校国際大学院

平成26年1月

独立行政法人大学評価・学位授与機構
「キャンパス・アジア」モニタリング委員会

<目 次>

I	モニタリング結果の概要	1
II	基準ごとのモニタリング結果	
	基準1 教育プログラムの目的	2
	基準2 教育の実施	
	基準2-1 実施体制	4
	基準2-2 教育内容・方法	6
	基準2-3 学習・生活支援	10
	基準2-4 単位互換・成績評価	13
	基準3 学習成果	16
	基準4 内部質保証システム	17

<付録>

採択プログラム実施主体から提出された自己分析書

I モニタリング結果の概要

総括

3か国の大学の間で、日中韓についての相互理解を有するリーダーを養成するという目的を定め、ダブル・ディグリー・プログラムを計画し、実施している。学生も本プログラムに期待される人材像を共有し、学生間で互いに学び合うことにより相互理解を深めており、目的の設定と共有は優れて進展している。

参加大学共同の意思決定委員会である BESETO Joint Academic Board（運営会議）を設置して覚書を締結するとともに、東京大学では専門的な職員により運営の支援が十分に行われているなど、体制の構築が進展している。教育内容・方法については、学生が3か国すべてを回る形式のダブル・ディグリー・プログラムという難易度の高いプログラムを実現しており、東京大学では、「公共政策キャンパスアジアコース」(MPP/CAP) という新たなコースを創設しているなど進展している。学習・生活支援については、留学先での科目リストやシラバスなどの情報の提供を行っているとともに、チューター制度による支援も行っており、進展している。単位互換のためにコア科目のマッピング表を作成するなど、丁寧に単位互換の仕組みの議論を行って解決策を発見しているなど、単位互換や成績評価の方策が優れて進展している。

優れた取組み

- ・ 東アジアにおける公共政策・国際関係分野での最高水準の学位プログラムをつくり、優秀なグローバル人材を養成することを目的として定め、交換留学やダブル・ディグリー・プログラムを開始しており、目的は学生にも十分共有されている。
- ・ 本プログラムの運営に関する意思決定の委員会として BESETO Joint Academic Board を設置し、年に1～2回の CAMPUS Asia Joint Meeting を、各大学持ち回りで事務局を担当することにより行っている。また、交換留学やダブル・ディグリーに関する覚書、プログラムの運営や各大学の財政的負担区分を明確にした覚書を締結している。
- ・ 3大学が協力し、公共政策分野と国際関係分野において英語によるダブル・ディグリー・プログラムを開始している。ダブル・ディグリー・プログラムは学生が3か国すべてを回ることを要件としている。
- ・ 日本から中国、韓国への留学希望者を確保するために、はっきりとした目的意識を持って東アジアの公共政策と国際関係を学びたいという学生を募集すべく、北京大学およびソウル国立大学校にて履修した単位の互換を修了要件の一部に組み込んだ新しいコース「公共政策キャンパスアジアコース」(MPP/CAP) を設置した。
- ・ ダブル・ディグリーにおいては、あらかじめ相手大学のコア科目と東京大学でのコア科目で何が何に対応して認定可能かの対応表(公共政策大学院ではマッピング表と呼んでいる)を作成し、コア科目を重複して履修する必要がないよう工夫している。

II 基準ごとのモニタリング結果

基準 1 教育プログラムの目的

海外大学との共同教育プログラムの目的が明確に定められ、参加大学の間で共有されているか。

取組みの特徴

3か国の大学の間で、現代における日中韓についての相互理解を有するリーダー養成を目的として定めており、具体的な目標についても事前に共有されている。さらに教職員間で地道な情報共有や協議も行い、目標や内容の共有が進められている。東京大学の国際化戦略における本事業の位置づけは明確となっている。学生にも本プログラムやキャンパス・アジアに期待される人材像が十分に共有されており、互いに学び合うことにより相互理解を深めている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が優れて進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

参加大学の中で共有する目的：

東アジアにおける公共政策・国際関係分野での最高水準の学位プログラム（交換留学およびダブル・ディグリー・プログラム）をつくり、優秀なグローバル人材を養成すること。

本取組の申請にあたり、東京大学公共政策大学院（GraSPP-UT）、ソウル国立大学校国際大学院（GSIS-SNU）、北京大学国際関係学院（SIS-PKU）の間で、本取組の具体的な目標について以下のような認識を共有した。

- 中国、韓国、日本のトップレベルの三大学の協力によって、公共政策・国際関係分野において世界的に競争力のあるキャンパス連合を東アジア地域に形成すること
- 公共政策分野において、多文化的な視点を持つ次世代のアジアのリーダーを育成すること
- 北京・ソウル・東京の BESETO という枠組みを利用して、公共政策・国際関係大学院における三国間の交換留学およびダブル・ディグリー・プログラムをつくり、革新的な教育方法や学習の開発に役立てること
- BESETO で学ぶ学生が互いに学びあって知識を高めることができる環境を提供すること
- 東アジアの公共政策・国際関係分野において、長期的で継続可能な教育研究協力体制を開発すること
- 現代における中国・韓国・日本についての相互理解を深めること

（優れている理由）

日中韓3国のそれぞれの首都にある3つの大学が、共通の理念をもってコンソーシアムを組むことは、東アジアにおける大学間連携に象徴的な意義がある。将来のリーダーに、現代における日中韓についての相互理解を目標として求めている点は、キャンパス・アジア構想

における目標設定の一つの優れたモデルとなっている。実際、学生が日中韓の3か国にて学習を行う形式のダブル・ディグリー・プログラム構築を目的として定めて開始しており、特に優れている。学生に対するインタビューからは、学生が本プログラムやキャンパス・アジアで期待されている人材像を理解し、3か国間にまたがる公共政策・国際関係分野の課題を、授業外の場合を含めて共に議論して学習することで、相互理解を深めていることが実際に示された。

東京大学の「行動シナリオ」では、その重点テーマの一つに、「グローバル・キャンパスの形成」を挙げている。その達成目標は、(1) 世界から人材の集うグローバル・キャンパスを形成し、構成員の多様化を通じ、学生の視野を広く世界に拡大する。学生にとって世界全体がキャンパスともみなしうる体制を整える、(2) 教育・研究における国際連携を戦略的に進めるとともに、国際的発信インフラを整備する、(3) グローバル・キャンパスに相応しい教育・研究・生活環境を作る、(4) 「東京大学国際化推進長期構想」を着実に実施し、アジアとの人的交流を大幅に拡大することを目指す、というものである。具体的には英語による授業の増加、英語のみで学位のとれるコースの拡充、カリキュラムなど教育システムの国際通用性の向上と単位相互認定・ダブル・ディグリーなど教育面での国際連携、アジアとの連携強化（日中韓連携を含む多者間連携の促進など）、学生の海外留学の積極的な推進も重要な戦略として明記されており、本取組の目的と合致している。

(優れている理由)

行動シナリオにおいて「グローバル・キャンパスの形成」をテーマの一つとし、アジアとの連携強化を掲げている。本プログラムは東京大学の中で、修士論文を伴わない専門職大学院である理由からダブル・ディグリーが認められている特別なケースであり、今後の大学全体の国際化の中で、パイロットケースとも言える先駆的な取り組みとして位置している。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

特になし

基準 2 教育の実施

基準 2-1 実施体制

目的を達成するための体制が、参加大学等の中で適切に構築され、機能しているか。

取組みの特徴

参加大学共同の意思決定委員会である BESETO Joint Academic Board (運営会議) を設置しており、BESETO の全学的な連携協定のもとで、本プログラムにおけるダブル・ディグリーなどの覚書を締結している。国際的な教育経験のある教員のもとで英語科目を拡充するとともに、国際企画チーム等の職員により運営の支援が十分に行われている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

平成 24 年 12 月に参加大学の合同会議を本学にて開催した。検討の結果、本プログラムの運営に関する意思決定の委員会として BESETO Joint Academic Board (運営会議) を設置し、各大学から運営会議メンバーを選出し、年に 1~2 回の CAMPUS Asia Joint Meeting を行うこととした。この運営会議については、各大学持ち回りで事務局を担当することとし、本学が平成 25 年 12 月までの事務局となっている。また、会議の検討を受けて、交換留学やダブル・ディグリーに関する覚書その他、プログラムの運営や各大学の財政的負担区分を明確にした覚書を締結した。

(優れている理由)

本プログラムの運営に関する意思決定の委員会を参加大学共同で設置している点、ならびに交換留学やダブル・ディグリーに関する覚書や、プログラムの運営、各大学の財政的負担区分を明確にした覚書を締結している点は優れている。当該プログラムは 3 国間で行うことから、各大学が主体的に一定の役割を果たすことがプログラム遂行上の必須であるため、運営会議の事務局を各大学持ち回りで担当する点は優れている。また、東京大学内では教員による国際連携委員会を組織し、キャンパス・アジアを含めたダブル・ディグリーや交換留学について、全体の企画や今後の授業計画等を協議している。

課題と課題解決のための工夫

本大学院では、設立当初から国際化の推進に取り組んでおり、「グローバル 30」により英語のみで修了できるコースを平成 22 年に設置し、英語で行う授業を開講科目の約 3 割まで拡充してきた。これにより、国際的な教育経験の豊富な教員数は多い。しかしながら、本プログラムに重点的に労力を割くことのできる教員数は少ないため、事務部門の職員の連携強化によりこれを補っている。

(優れている理由)

国際経験の豊富な教員の存在により、英語による開講科目を 3 割まで拡充したことは優れている。プログラムの運営においては、当該大学院の国際企画チームの職員や本部国際企画

課の職員が連携しながら精力的に関与しており、前者では特任専門職員や学術専門職員などの専門性が高い職員を配置した体制が整備されていることは望ましい。当該業務を複数の事務部門の職員との密な連携によって進めることで、本プログラムにおける先進的（GP）な取組みを、学内に広げることにつながることに期待したい。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

東京大学での体制

本大学院は、専門職学位課程であり、修士論文やリサーチペーパーは必修ではないため、指導教員制をとっていない。学生が論文等を書く場合、各自で授業担当の教員等に依頼し指導教員を探しているが、留学生の増加もあり、その件数が増加している。学生、教員共に負担感があり、この対策は今後の課題となっている。

支援終了後の資金計画

また、本補助事業の終了後の体制・予算の確保は大きな課題である。

○コメント

- ・ 論文の指導教員はメンター的な役割も果たすので、できる限り早期に指導教員制度が確立されると良い。
- ・ 修士論文やリサーチペーパーにおける望ましい指導教員体制については、国内の多くの大学において、そのあり方を議論し、個別に対処していることから、それらの先行事例も参考にしつつ、貴大学院における適切な対応をとられたい。本年度を合わせて残りの事業支援期間は3年であることから、貴大学院のみならず、上記基準1に記載されているとおり、貴学全体としての「行動シナリオ」や「東京大学国際化長期構想」を踏まえ、本プログラムの位置づけをさらに議論されたい。

基準 2-2 教育内容・方法

目的を達成するために適切な教育内容や教育方法が共同して検討され、実施されているか。

取組みの特徴

学生が3か国すべてを回る形式のダブル・ディグリー・プログラムという難易度の高いプログラムを実現しており、他大学にとっても参考となる。各大学で提供する科目については参加校間で調整して検討し、英語科目の拡充や新たな科目の開講などを順次すすめている。対象学生は、単に授業の履修のみならず、インターンシップ等の特長的な取組みも行うこととしている。中韓へ派遣希望の学生が少ないという問題点に対して、「公共政策キャンパスアジアコース（MPP/CAP）」を創設するという対応をとり、留学意欲を持った学生を確保する工夫がなされていることは優れている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

東京大学、ソウル国立大学校、北京大学は、ともに各国の旗艦大学としての歴史とともに多くの優秀な卒業生を輩出してきた。この三大学が協力し、公共政策分野と国際関係分野において、英語による3方向のダブル・ディグリー・プログラムを作ろうとする試みは画期的であり、それぞれの大学教育に付加価値を与え、国際競争力の強化が期待できる。

(優れている理由)

学生交流覚書調印、ワークショップ開催、サマースクール実施、交換留学学生の派遣・受け入れ、プログラムの実施方法に係る覚書調印、ダブル・ディグリー開始と、時間をかけて参加校間で検討し、大学間の信頼関係が段階的に構築されてきている。国際交流プログラムにおいて難易度の高いダブル・ディグリー・プログラムを、3か国3大学で開始している点は特に優れている。学生は、ダブル・ディグリーを得る2か国でそれぞれ1年間の学習を行い、残り1か国では半年間の交換留学を行うことが求められており、3か国における相互理解の形成という目的から優れた取組みである。

主な方針として、東京大学は経済系の科目、政策の評価・提言、日本の事例研究などの公共政策の科目を提供し、北京大学では中国を中心とした国際関係や国際政治、国際政治経済の理論、ソウル国立大学校では国際協力や国際ビジネス系、朝鮮半島問題などの国際関係の科目をすべて英語で提供することとした。また、それぞれの国の言語が堪能な学生には日本語、中国語、韓国語での履修も可能とすることにした。

このように各国の特徴を活かしたカリキュラムの構成とすることで、多文化的な環境で異なる視点から研究を行うことによる相乗効果を期待できるように設定した。

(優れている理由)

3大学の強みや特性を活かしてプログラムを編成しようとしている点は特に優れている。実際に本プログラムに参加している学生の中には、英語のほかに日中韓の各言語について堪

能である学生も多く、それら学生が選択できる科目の幅が広げられている。また、キャンパス・アジアの開始にあわせて、東京大学では政治や国際関係の英語科目を拡充し、ソウル国立大学校では東京大学の科目を認定するために新たに「事例研究」科目を設定するなど、科目構成が次第に整備されてきている。

本学では、留学生に企業や公的機関におけるインターンシップの機会を提供できるよう、受け入れ先の企業や機関を開拓してきた。平成 24 年 3 月末現在で、JETRO、東京ガス、日立製作所、三井住友銀行、みずほ銀行、NTT コミュニケーションズなど 9 つの企業・団体でのインターンシップが可能となっている。ソウル国立大学校でも同様に、インターンシップ先を開拓しているところである。

(優れている理由)

キャンパス・アジアのプログラムでインターンシップが組み込まれている点は、プログラムの高度化と学生の理解度、満足度の向上の観点から教育効果が期待でき、優れている。東京大学ではインターンシップは 1 単位の正規の科目として位置づけられており、担当教員も置かれているなど、体制が整備されている。

中国、韓国への留学希望者の確保について

本大学院では、はっきりとした目的意識を持って東アジアの公共政策と国際関係を学びたいという学生を募集すべく、北京大学およびソウル国立大学校にて履修した単位の互換を修了要件の一部に組み込んだ新しいコース「公共政策キャンパスアジアコース」(MPP/CAP) を設置することとした。

(優れている理由)

「公共政策キャンパスアジアコース」は、北京大学及びソウル国立大学校における留学及び履修科目を想定したダブル・ディグリー・プログラムという点で、キャンパス・アジアの趣旨に則ったプログラムであり、このようなコース化を行って学生を募集し選抜することにより、東アジアへの留学を希望する学生が集まるようになっていることは特に優れている。平成 25 年度には 7 名の学生が入学して、適切に学生確保が行われている。入試における選抜方法も、面接（英語による）をより重視するように変更することで、学生間の相互交流に意欲の高い学生が選ばれるようになっている。

モニタリング実施側からのコメント

- ・ 各大学の特徴が表れたコースとなっているが、学習のスタイルとして、同一の学生グループと一緒に 3 大学を巡回するような仕組みも取り入れてはどうか。

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

インターンシップ

本プログラムでは、各国で受け入れている学生へのインターンシップの機会を提供すべく受け入れ先の企業や機関を開拓してきたが、中国では、留学生がインターンシップを行うことは、ビザ上の問題があると聞いており、解決策を検討する必要がある。

ダブル・ディグリー留学先の偏り

ダブル・ディグリーの行き先について、本学からは北京大学に日本人学生の希望が偏っている。本学とソウル国立大学校は研究協力のパートナーとしては双方で最も重要視している大学の一つでもあり、ソウル国立大学校に対する日本人学生の認知度・関心度を高める仕掛けを考えていく必要がある、両大学で善後策を検討する。

奨学金枠

本プログラムでは、交換留学トラックの場合は2年で修了することができるが、ダブル・ディグリー・トラックの場合は、2年半となる。学生は毎年各国に5名ずつ新たに派遣する予定なので、ダブル・ディグリーの学生分については、留学中の最後の学期には、次の年度の派遣学生だけですでに人数枠を使い切ってしまう、奨学金が受給できる5人×1年の枠をはみ出してしまうことになる。このことについては、本学側では5名の枠を超えてもその分の宿舍の確保と奨学金の確保ができるめどが立ったが、北京大学、ソウル国立大学校については、平成25年5月現在でははっきりとした解決策がない。

ソウル国立大学校では、韓国教育省に5名×1年の枠を超えて受け入れ可能となるよう働きかけてもらうこととなったが、北京大学からは、学生の受け入れについては可能だが、5名以上の奨学金と宿舍の確保をすることは不可能との感触であるとのことである。本学から派遣する学生で、派遣先で奨学金を受けられない交換留学生がでる可能性が出てきており、JASSO等の奨学金の利用など対応策の検討が必要である。

○コメント

- ・ 中国でのインターンシップについては、一定の条件を満たせば、中国でのインターンシップが可能となるよう協議が進められていることをモニタリングの訪問調査で確認した。
- ・ 国の体制ごとにコース内容を変えるような柔軟性は許容されると思われる。
- ・ 留学先の偏りに関しては、受け入れ先に関する情報提供の充実等の方策を検討されたい。また、奨学金枠の課題は、東京大学の国際化戦略という中長期の視点に立脚すれば、留学生を対象とした独自の奨学金の充実が検討されて良いと考える。
- ・ 正規科目履修を前提とした韓国留学（送り出し）ニーズは、韓国からの学生受入れニーズに比して少ないことはこの間のJASSO等のデータで明らかである。しかしながら貴学とソウル国立大学校のような事前のプログラム内容や、現地での学習内容がより可視化された（またはよりなされようとしている）プログラムにおいては、効果的な募集・広報も重要であり、またその取組み無しにプログラムの維持・安定はできないことから、他のキャン

パス・アジア採択プログラムの事例を共有しつつ、よりよい解決方法を模索するとともに、その好事例（GP 例）をぜひ他大学に還元していただきたい。

基準 2-3 学習・生活支援

学生が適切に学べる環境を形成し、学習・生活面の支援を行っているか。

取組みの特徴

環境整備、学習・生活面の支援がきめ細かく行われている。正規科目の履修を伴う国際交流プログラムにおいては、留学先での科目リストやシラバス、単位認定が可能な科目に関する情報の事前の適切な提供が必須であり、プログラムに先駆けてそれらを整理し、学生に提示している点は優れている。またダブル・ディグリー・プログラムを前提に、さらにより短期で、現地サマースクールによる学生派遣等も行い、学生のモチベーション向上や主体的交流を促進している。チューター制度によって学生支援や学生間交流を図っている点も優れている。キャンパス・アジア以外の日本人学生と中韓からの留学生との交流を促進する工夫をさらに進めていただきたい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

平成 25 年 4 月入学が決まった学生については、入学前の 10 月に留学説明会（他大学への留学希望者との合同）を行い、留学手順等についての相談会を行った。また平成 25 年 2 月に北京大学・ソウル国立大学校との交換留学から一時帰国中の学生と平成 25 年度以降に派遣予定の学生との情報交換会を行った。ここでは、実際に授業を受けてきた学生から、生の情報を具体的に伝えてもらい、学生同士の交流の場を提供し好評を得た。

（優れている理由）

実際に現地の事情をよく理解している留学中の学生との交流の場は、派遣予定の学生にとって有意義であり、交流プログラムとしてもそうした機会が提供されることは優れている。大学院入試の時期を考慮した入学前準備オリエンテーションが行われていることは、派遣支援として優れた取り組みである。

サマースクール

夏季休暇を利用して、平成 24 年度はソウル国立大学校においてサマースクールを実施し、本大学院から教員 2 名、職員 1 名、学生 14 名を派遣した。外国の学生と共に学ぶことで、学生のモチベーション形成に大きく寄与した。

（優れている理由）

サマースクールは運用次第で学生のモチベーションを高めるのに極めて効果的である。平成 25 年には東京でサマースクールを行っており、日中韓からそれぞれ 15 名が参加していることや、学生が主体的に関与して交流を図っていることなどは優れている。サマースクールは、東京大学では 4 単位、韓国では 3 単位認定される。

チューター・TA

経済系の科目の学習に困難を感じる学生が多く、通常のTAに加えて、経済学に強い留学生の協力を得て、授業の補習等を行わせた。生活面では、在学生（日本人・留学生）のチューターをつけ、新規渡日の学生に対し、渡日時の生活支援やさまざまな相談に対応させた。

(優れている理由)

チューター・TAの活用によるきめ細やかな学習支援が行われている点は、優れている。中韓へ留学予定の日本人学生が、中韓からの留学生のチューターとなるなど、学生間で相互に支援しあう体制も構築されている。

平成24年12月にはYear End Partyを行い、学生と教職員の交流を行った。この際には北京大学、ソウル国立大学校から合同会議のため来日していた教職員を招待し、本学学生及び留学中の学生との交流を行った。また、三大学の職員同士が直接面識を持つことにより、以降のコミュニケーションが円滑となるというメリットもあった。

(優れている理由)

3大学の教員のみならず職員の交流が実現したことは大いなる成果であり、今後の展開のモデルとして重視される。

モニタリング実施側からのコメント

- ・ キャンパス・アジア以外の日本人学生や他の交換留学生などとの交流も重要な要素と言える。

大学が指摘した課題とそれに対するコメント**○大学が指摘した課題**

東京大学公共政策大学院は、東京大学で最も国際化の推進を活発に行っている大学院のひとつであるにもかかわらず、その施設は乏しい。たとえば、自習机が定員分確保されていない、グループワークが出来るようなスペースがない、個人用ロッカーの数が十分でない、学生が談話できるスペースが足りない、などである。本大学院独自の建物がないため、教室は本郷キャンパス内のあちこちにあり、学生は短い休憩時間にキャンパス内を移動しなければならない。図書館は総合図書館をはじめ学内のどの図書館も利用することはできるが、大学院の図書スペースがない。施設の面については、学生の学習環境は適切に提供されているとは言い難く、課題が大いに残っている状態である。定員外の交換留学生数なども増えているため、施設の対策は早急にすべきであると考えている。

○コメント

- ・ 本事業の中長期的な維持・拡大を志向されているのであれば、国際化戦略とキャンパス整

[大学名：東京大学]

備のすりあわせが必要であるように思われる。

- 本年度を合わせて残りの事業支援期間は3年であることから、貴大学院のみならず、上記基準1に記載されているとおり、貴学全体としての「行動シナリオ」や「東京大学国際化長期構想」を踏まえ、本プログラムの位置づけをさらに議論されたい。
- 大学院での多様な国際交流プログラムを展開するにあたって、宿舎問題はよく議論され、対策も講じられてきているが、狭隘化する研究室問題、学習の場の問題など、施設の問題についてはあまり議論されることはなかった。今回の課題提起についてはしっかりと検討する必要がある。

基準 2 - 4 単位互換・成績評価

単位の取得や海外大学等との互換方法、成績評価の方法および海外大学等との互換方法が定められ、機能しているか。

取組みの特徴

単位互換の方法を各大学における授業時間数をもとに定めている。コア科目のマッピング表を丁寧に作成し、単位認定の基礎を形成している点は特に優れている。自大学と相手側大学との間で、学籍上の取り扱いや、単位認定の判断基準等も議論のうえ整理するなど、丁寧に単位互換の仕組みの議論を行い、問題を慎重に協議して解決策を発見してきたことは優れている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が優れて進展していると判断される。

抽出した優れた取組み**単位認定**

三大学間では、直接の授業時間をもとに1単位あたりの時間数を比較し、単位を互換する際の日中韓の比率を1：1：1とした。(東京大学では授業時間1時間×15週で1単位、北京大学、ソウル大学校ではそれぞれ、授業時間3時間×15週で3単位であった。)

単位の互換は、各校の規則から単位数の上限を設けている。本学では単位数の認定と、科目の振替による認定の両方を認めている。ダブル・ディグリーにおいては、あらかじめ相手大学のコア科目と東京大学でのコア科目で何が何に対応して認定可能かの対応表(公共政策大学院ではマッピング表と呼んでいる)を作成し、コア科目を重複して履修する必要がないよう工夫している。

(優れている理由)

単位互換の方法を各大学における授業時間数をもとに定めており、適切な取組みである。単位互換は、相手大学の科目のまま単位数として認定する方法と、東京大学の既存の科目との読み替えを行う方法の両方をとっており、各大学それぞれのコア科目を履修することの学生負担の軽減と、3大学の強みや特徴を活かした科目構成という両面のバランスをとる努力をしている。

マッピング表の作成は、単位互換・成績評価の基礎を形成する上で有用な取組であり、それを着実に実施している。また後述されているように、東京大学公共政策大学院と北京大学国際関係学院で提供されている全科目の対応の可能性の検討も始めていることは、きわめて優れた取組みである。

本プログラムでは、それぞれの大学での修了要件を満たし、それぞれがその大学での学位を独自に授与する方法(ダブル・ディグリー)をとっており、各授業科目の評価については、各大学が責任を持って行っている。

(優れている理由)

本ダブル・ディグリー・プログラムは上記のように科目のマッピング表を作成することに

より、3大学のコア科目の構造化が行われたことを基礎にしたうえで、それぞれの大学におけるダブル・ディグリー授与の要件を明確に定め、大学間で合意している。また、成績の互換については、東京大学では認定のみであり、ソウル国立大学校では東京大学の成績をそのまま受け入れる（東京大学の公共政策大学院は専門職大学院のため、「優」の割合を3割と定めているため）など、大学ごとに違いはあるが、各大学で方法を定めて実施している。

課題と課題解決のための工夫

ダブル・ディグリーのための協議の過程で、①北京大学での単位の認定は、北京大学に学籍を作った後に取得した単位でないと認定できないという方針があり、更に、②科目の振替による認定しか認めておらず、留学先の科目を修了に必要な単位数のみとして加算するということが出来ないという問題があることが分かった。

- ① 北京大学に学籍を作った後に取得した単位でないと認定できないという問題については、まず北京大学にダブル・ディグリーの申請を出すことで可能となるよう調整した。
- ② 他大学で修得した科目の単位について、北京大学における「単位数のみによる認定」が出来ないという問題については、本大学院の全コースリストの中から適切な授業を抽出し、それらを北京大学のコースリストの選択科目として修了要件に加えることで、北京大学の科目として認定することが可能となることとなった。

(優れている理由)

自大学が海外他大学の単位を認定しつつ、それぞれの大学の学位授与方針に基づいて学位を授与する場合の大変重要な課題（学生の学籍上の考え方や修得単位の扱い等）について、問題を解決すべく両大学間（ならびに韓国も加えて）で慎重な議論を行い、一つの解決策を見出したことは、他大学の範ともなるものである。特に、北京大学において、東京大学の適切な授業を北京大学のコースリストの選択科目として加える方策をとっていることは、中国における対応例として他大学にも参考となる。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

単位互換のシステムに関してはある程度体系的なシステムが出来つつあるが、成績評価基準については、統一は難しいが、運営会議等でより良いものとなるよう検討する必要がある。

北京大学との単位互換

本学では、平成25年度より「公共政策キャンパスアジアコース (MPP/CAP)」を設置し、基本的に本プログラムで本学から派遣する学生・北京大学及びソウル国立大学校から受け入れる学生は共に本コースに所属する。一方、北京大学国際関係学院には、*Master of International*

Studies (MIR) という英語により提供されるコースがあり、本学及びソウル国立大学校から派遣された学生はこのMIRに所属する。MIRはLondon School of Economics やパリ政治学院等からの留学生や、大陸以外の地域からの中国人学生等で構成されている。一方、本プログラムによって本学やソウル国立大学校に派遣される中国人学生は、MIRとは別の、すべて中国語で授業を行う別の6つの専攻に所属する学生であり、北京大学では派遣する学生の修了要件と受け入れる学生の修了要件が異なる。

このため、本大学院で提供されている全科目（日本語70%、英語30%）と北京大学国際関係学院で提供されている全科目（MIR以外、すべて中国語）について対応の可能性を検討することとなった。この作業は当初予定していたものより多大な労力が必要となる。

○コメント

- ・ 北京大学との単位互換に関して、中長期的に本事業の維持・展開を志向するのであれば、マッピング表の検討は意義ある取組みと理解する。
- ・ 成績評価基準については、一足飛びに本プログラム参加大学間で一致させることは困難であると思われるので、例えばまずは相互に、単位認定対象の類似科目における成績評価割合や、成績評価方法、試験問題の共有等が比較可能なものを優先順位を付けながら、徐々に検討してはいかかがか。なお、その際は、韓国の主要大学においては相対評価を導入している点などの事情も踏まえながら取組みを進められてはいかかがか。
- ・ 多大な労力は発生するものの、プログラムに参加する学生に対するわかりやすさや、ひいては学位授与をいっそう円滑に進める観点で、ぜひ進めていただきたい。

基準3 学習成果

教育プログラムの目的に即して学習成果を測定する方法を設定し、成果が適切にあがっているか。

取組みの特徴

学習成果の評価については各担当教員が行う方法は公表されている。プログラムとしての学習成果については、授業後アンケートやサマースクール受講学生からの聴取等、学生のコメントを収集する機会を設けている。今後さらにダブル・ディグリー・プログラムとしての学習成果の測定や、成果の適切性について、相手側大学とも協議を行っていただきたい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

抽出した優れた取組み

本学の本プログラムに参加する学生の単位取得状況についてはシステム上で管理し、成績表で随時確認できるようになっている。各科目の学習効果を測定する方法は、各担当教員が、シラバスで公開している。たとえば、授業の形式により、タームペーパーの提出、授業への貢献度、筆記試験、グループワークでの貢献度、プレゼンテーション等から、学習効果の測定を行う。

プログラム全体としては、授業後のアンケートを行っており運営会議での検討の材料にする予定である。

また、サマースクールの終了後には、学生から意見を聴取し、平成25年度の計画において改善するよう活用した。

(優れている理由)

学習成果の測定の一環としてのアンケート調査等、学生の学習成果に関する認識等の意見を聴取する機会が設けられている。授業評価結果は集計して詳細な分析を行っている。交流派遣の終了後には、学生の活動内容や成果を含むアンケート調査を行っている。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

今後は、三大学による同窓会組織の検討や、より良い共通の学習成果測定法の検討を進める必要がある。

○コメント

- ・ 履修後の進路の追跡は重要であり、SNSの利用を積極的に検討してはいかかがか。

基準 4 内部質保証システム

内部質保証や改善のための体系的な取組みが、参加大学との連携のもとで行われ、機能しているか。

取組みの特徴

授業後アンケートや、プログラム終了後・サマースクール終了後のアンケート等、学生からのフィードバックを得る機会を設けている点は優れている。今後、参加大学の連携による取り組みを期待したい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

抽出した優れた取組み

各授業の終了時には、授業アンケートを行っており、プログラム内容の改善に役立っている。また、サマースクールや懇談会、説明会、及び個別のメールなどにより、参加学生からの意見聴取を随時実施し、運営側で共有している。

(優れている理由)

授業後のアンケート、プログラム終了後のアンケート、サマースクール後のアンケートなど、学生からのフィードバックを得る機会を設けており、それをもとに改善を図っていることは優れている。年一回行う日中韓のジョイントコミッティーでも実施内容の振り返りを行って議論をしている。

モニタリング実施側からのコメント

- 平成 25 年度より本プログラムの柱であるダブル・ディグリー・プログラムが本格開始されることから、今後は参加大学間の密な連携の下で、定期的に外部有識者を入れたレビューを開催するほか、それらの結果も東京大学の国際交流プログラムの先進(GP)例として共有し、積極的に公開いただくことを期待したい。

大学が指摘した課題とそれに対するコメント**○大学が指摘した課題**

公的資金助成終了後のプログラムの在り方については、平成 25 年度の運営会議にて話し合う予定となっている。

○コメント

- 本年度をあわせて残りの事業支援期間は 3 年であることから、貴大学院のみならず、上記「基準 1」に記載されているとおり、貴学全体としての「行動シナリオ」や「東京大学国際化長期構想」を踏まえて、本プログラムの位置づけを、さらに議論されたい。

「キャンパス・アジア」モニタリング 自己分析書

平成25年5月

「公共政策・国際関係分野における
BESETO ダブル・ディグリー・マスタープログラム」
東京大学

<目次>

I 構想にかかる基本情報および目的、進捗状況	
1. 基本情報	1
2. 構想の目的、概要、進捗状況	1
II 基準ごとの自己分析	
基準1 教育プログラムの目的	4
基準2 教育の実施	
基準2-1 実施体制	6
基準2-2 教育内容・方法	8
基準2-3 学習・生活支援	10
基準2-4 単位互換・成績評価	12
基準3 学習成果	14
基準4 内部質保証システム	15

I 構想にかかる基本情報および目的、進捗状況

1. 基本情報

1. 大学名	東京大学	
2. 構想名称	【和文】	公共政策・国際関係分野における BESETO ダブル・ディグリー・マスタープログラム
	【英文】	Beijing-Seoul-Tokyo Dual Degree Master's Program on International and Public Policy Studies (BESETO DDMP)
3. 取組学部・研究科等名	大学院公共政策学連携研究部・教育部	
4. 海外の相手大学	【中国】	北京大学国際関係学院
	【韓国】	ソウル大学校国際大学院

2. 構想の目的、概要、進捗状況

○構想の目的及び概要

[構想の目的及び概要]

本構想においては、北京大学、ソウル大学校、東京大学の間でコンソーシアム(BESETO)を形成し、公共政策・国際関係分野における大学院レベルでの日中韓交流の中で、交換留学及びダブル・ディグリー(DD)の導入を目指す。

【構想の目的】本構想の目的は、日中韓三国間協力ビジョン2020の趣旨に従い、日中韓における友好と協力が三カ国間だけでなく世界にも利益をもたらすという観点から、アジアの高等教育のトップ機関である三大学が協力し、東アジアにおける公共政策・国際関係分野での最高水準の学位プログラムをつくり出すことである。高水準の学術的成果を持つ三大学が、交換留学による単位互換、さらに進んでダブル・ディグリーの学位プログラムを作り出すことによって、三大学の世界競争力を強化し、優秀なグローバル人材を育成することが出来る。

目的の具体的な中身は以下のとおり。

- 中国、韓国、日本のトップレベルの三大学の協力によって、公共政策・国際関係分野において世界的に競争力のあるキャンパス連合を東アジア地域に形成すること
- 公共政策分野において、多文化的な視点を持つ次世代のアジアのリーダーを育成すること
- 北京・ソウル・東京の BESETO という枠組みを利用して、公共政策・国際関係大学院における三国間の交換留学およびダブル・ディグリー・プログラムをつくり、革新的な教育方法や学習の開発に役立てること

- BESETO で学ぶ学生が互いに学びあって知識を高めることができる環境を提供すること
- 東アジアの公共政策・国際関係分野において、長期的で継続可能な教育研究協力体制を開発すること
- 現代における中国・韓国・日本についての相互理解を深めること

【構想の概要】本構想の概要は下記の通りである。

北京大学、ソウル大学校、東京大学の間でコンソーシアム(BESETO)を形成する。

BESETO 間で各大学毎年 10 名の学生の派遣および同数の受け入れを行う。三カ国の理解を深めるため、原則として全ての参加学生が3か国で英語を使用言語とする教育プログラムを体験するシステムとした。これから数年間の計画のうち、第一段階では「交換留学」、第二段階では「ダブル・ディグリー」を目指す。交換留学の段階においては、参加学生は、出身大学で1年間、他の2大学で1学期(半年)ずつ学習し、それぞれの留学中の単位を出身大学で認定して、2年間で出身大学の学位および留学中にキャンパス・アジア・プログラムで単位を履修したことの認定書を他の2大学からそれぞれ受ける。ダブル・ディグリーの段階では、参加学生は、出身大学で1年間、2つ目の学位を受ける大学で1年間、さらにもう一方の大学で1学期間学習し、2年半で2大学の修了要件を満たして出身大学を含む2つの学位およびもう一方の大学の認定書を受ける。さらに、3大学に1年ずつ在籍して3つの学位を取得するトリプル・ディグリーを実現する可能性を検討する。本構想では、単位認定の手続きを明確化し、東アジアの公共政策・国際関係分野において最高の質の保証を伴った学術交流プログラムとすることを目指す。

参加学生の交流のほか、本構想においては、教員の相互派遣や職員の相互訪問をおこない、交流を深めるとともに、三カ国の教員による集中講座などを企画し、東アジアの公共政策・国際関係分野におけるカリキュラムの共同開発を行う。また、それぞれの大学において受け入れ学生のインターンシップ先の開拓を行うことによって、参加学生の経験の幅をより広げるように努める。

【本構想の付加価値】本構想は、東アジアでトップレベルの3大学の協力による、英語を教育言語とした三国間でのダブル・ディグリー・マスタープログラムであり、先例のない試みである。

○平成24年度末までの取組状況

基準1:教育プログラムの目的

中国、韓国、日本のトップレベルの三大学の協力によって、東アジアにおける公共政策・国際関係分野での最高水準の学位プログラム(交換留学およびダブル・ディグリー・プログラム)をつくり、優秀なグローバル人材を養成するという目的が、参加大学の間で共有されている。平成24年12月には、この目的を遂行するための **BESETO Joint Academic Board** を設置した。

また、東京大学の「行動シナリオ」では、その重点テーマの一つに、「グローバル・キャンパスの形成」を挙げ、日中間連携を含むアジアでの連携強化をあげている。また、「東京大学国際化推進長期構想」の東京大学の海外展開、国際連携の促進の項目では日中韓の三者連携を奨励しており、本取組は本大学の国際化戦略の方針に沿ったものである。

基準2-1:実施体制

平成24年12月に参加大学の合同会議を東京大学にて開催し、本プログラムの運営に関する意思決定の委員会として **BESETO Joint Academic Board** (以下「運営会議」という。)を設置し、各大学から運営会議メンバーを選出し、年に1~2回の会議を行うこととした。また、プログラムの運営や各国(大学)の負担区分を明確にした覚書を締結した。

また本学内においては、本部国際企画課が全学的窓口として機能し、担当部局内では、英語による教育経験の豊富な教授陣からなる国際連携委員会、英語による対応が可能な職員からなる大学院係および国際企画チームとの連携により本プログラムを運営している。

基準2-2:教育内容・方法

平成23年度に日中韓の三大学間連名の部局間覚書を締結し、平成24年度より参考の間で交換留学を開始した。平成24年度には、日韓、日中の二つのバイラテラルなダブル・ディグリーに関する覚書を締結した。その過程で、前掲の合同会議の場で3大学のカリキュラム構成の比較、単位認定の方法などについて協議した。また、東京大学においては、ソウル大学校と北京大学での単位取得を修了要件に組み入れた「公共政策キャンパスアジアコース」の設置(平成25年4月)に向け、カリキュラムの整備を行い、英語での授業の拡充を行うとともに、受け入れ学生のためのインターンシップ先の拡充を行った。

基準2-3:学習・生活支援

「公共政策キャンパスアジアコース」への入学予定者に対し、平成24年10月および平成25年2月に説明会を行い、各校とのダブル・ディグリーのしくみや覚書締結の進捗状況、留学プランについての説明を行った。同時に派遣先から一時帰国中の学生と新入生の交流会を開き、留学先の学習面、生活面での情報共有の場を持った。受け入れ学生については、全学生に対してオリエンテーションを行い、チューターをつけて生活支援を行った。また、全学生への宿舍の借上げ、奨学金の給付、日本語授業の提供、留学生担当によるカウンセリング、留学生旅行などを実施した。

基準2-4:単位互換・成績評価

ダブル・ディグリーに関する協議を行う過程で、各大学の単位制度を確認し、単位認定時の単位数比率(日本1:中国1:韓国1)を決めた。各大学における修了要件を確認し、単位認定の上限を確認し、特にコア科目についての単位認定時の対応表を作り、随時見直しをしていくことで合意した。

基準3:学習成果

平成24年冬学期より学生の派遣・受け入れを開始したばかりであり、3大学共通の学習成果を測定する方法は検討中であるが、本学より派遣した学生については履修・単位取得状況を確認するとともに、派遣した学生には「留学生だより」をホームページに寄稿させ、学習内容や留学体験の報告をさせている。

(<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/international/abroad/index.htm>)

基準4:内部質保証システム

派遣学生とは派遣前、派遣中、派遣後にわたり、学生交流担当と連絡を取り合っており、随時学生からの意見や要望が担当教職員に共有されており必要に応じて関係大学と問題の解決に向けた対応を行った。また、派遣後の学生との懇談会の場で、率直な意見を聞く機会を設け、プログラムの改善に役立てている。

II 基準ごとの自己分析

基準1 教育プログラムの目的
海外大学との共同教育プログラムの目的が明確に定められ、参加大学の間で共有されているか。

1. 基準1に係る現況の説明

参加大学の中で共有する目的:

東アジアにおける公共政策・国際関係分野での最高水準の学位プログラム(交換留学およびダブル・ディグリー・プログラム)をつくり、優秀なグローバル人材を養成すること。

本取組の申請にあたり、東京大学公共政策大学院(GraSPP-UT)、ソウル大学校国際大学院(GSIS-SNU)、北京大学国際関係学院(SIS-PKU)の間で、本取組の具合的な目標について以下のような認識を共有した。

- 中国、韓国、日本のトップレベルの三大学の協力によって、公共政策・国際関係分野において世界的に競争力のあるキャンパス連合を東アジア地域に形成すること
- 公共政策分野において、多文化的な視点を持つ次世代のアジアのリーダーを育成すること
- 北京・ソウル・東京の BESETO という枠組みを利用して、公共政策・国際関係大学院における三国間の交換留学およびダブル・ディグリー・プログラムをつくり、革新的な教育方法や学習の開発に役立てること
- BESETO で学ぶ学生が互いに学びあって知識を高めることができる環境を提供すること
- 東アジアの公共政策・国際関係分野において、長期的で継続可能な教育研究協力体制を開発すること
- 現代における中国・韓国・日本についての相互理解を深めること

東京大学の国際化戦略の中の位置づけ

東京大学の「行動シナリオ」では、その重点テーマの一つに、「グローバル・キャンパスの形成」を挙げている。その達成目標は、(1)世界から人材の集うグローバル・キャンパスを形成し、構成員の多様化を通じ、学生の視野を広く世界に拡大する。学生にとって世界全体がキャンパスともみなしうる体制を整える、(2)教育・研究における国際連携を戦略的に進めるとともに、国際的発信インフラを整備する、(3)グローバル・キャンパスに相応しい教育・研究・生活環境を作る、(4)「東京大学国際化推進長期構想」を着実に実施し、アジアとの人的交流を大幅に拡大することを目指す、というものである。具体的には英語による授業の増加、英語のみで学位のとれるコースの拡充、カリキュラムなど教育システムの国際通用性の向上と単位相互認定・ダブル・ディグリーなど教育面での国際連携、アジアとの連携強化(日中韓連携を含む多者間連携の促進など)、学生の海外留学の積極的な推進も重要な戦略として明記されており、本取組の目的と合致している。

東京大学行動シナリオ http://www.u-tokyo.ac.jp/scenario/pdf/pamphlet2012_all.pdf

東京大学国際化推進長期構想 <http://www.u-tokyo.ac.jp/res02/pdf/longtermplan.pdf>

課題と課題解決のための工夫

日本の他大学にも発生した問題であるが、北京大学は必ずしも当初の政府間合意の通りに政府からの支援

を得られていない状況があった。

中国政府の状況については、北京大学の教職員にはほとんど情報が伝わっていない中、本学が文部科学省等より入手した情報を、北京大学に伝えることで始めて中国側担当者に伝わるという場面が何度かあった。教職員間の協議においては、シェアできる情報はシェアし、問題を直視して協議を続けるというプロセスもまた、日中韓の人的交流促進の一環ととらえることが出来る。この問題については、北京大学側の自助努力もあり、当面は解決したが、各大学間の学事歴の違いや学務システムの違いなどによる課題を解決していくためには、参加大学間の協力・努力が不可欠であるという共通認識を持っている。

自己判定

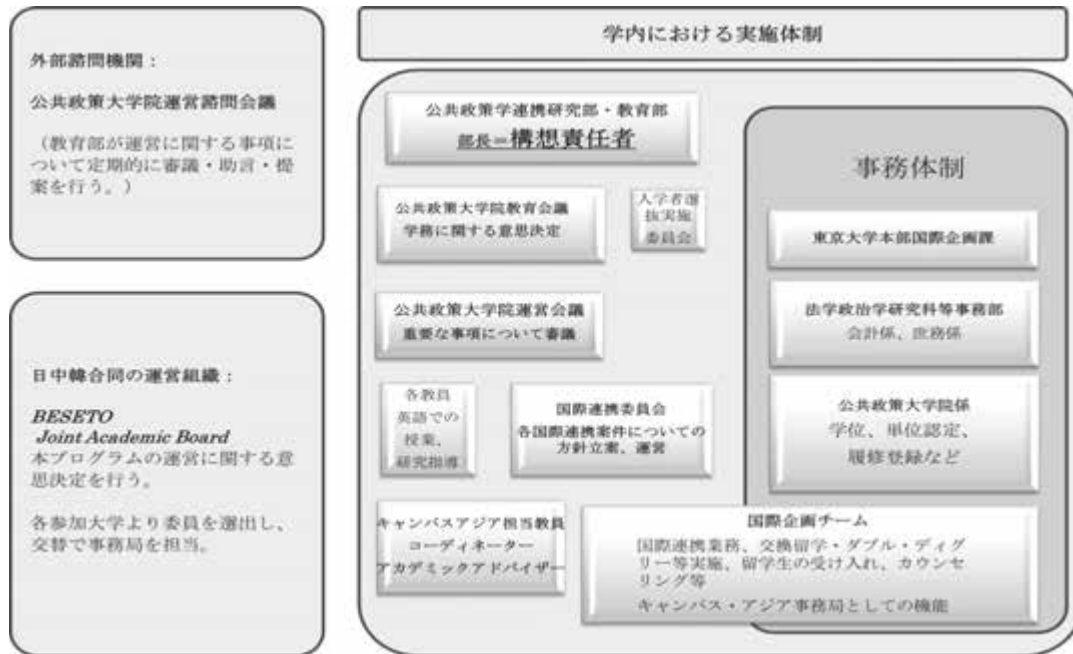
以上のような点から、基準1-教育プログラムの目的に関しては、「進展している」と自己判定する。

2. 今後の課題点

基準2 教育の実施
基準2-1 実施体制
目的を達成するための体制が、参加大学等の中で適切に構築され、機能しているか。

1. 基準2-1に係る現況の説明

図1. 「キャンパス・アジア」東京大学における実施体制



平成24年12月に参加大学の合同会議を本学にて開催した。検討の結果、本プログラムの運営に関する意思決定の委員会として **BESETO Joint Academic Board** (運営会議) を設置し、各大学から運営会議メンバーを選出し、年に1~2回の CAMPUS Asia Joint Meeting を行うこととした。この運営会議については、各大学持ち回りで事務局を担当することとし、本学が平成25年12月までの事務局となっている。また、会議の検討を受けて、交換留学やダブル・ディグリーに関する覚書の他、プログラムの運営や各大学の財政的負担区分を明確にした覚書を締結した。

図1に示すように、本学内においては、本部国際企画課が全学窓口となり、担当部局に対する支援を行っている。本大学院においては、法学政治学研究科等の事務部との連携により事業を運営している。重要な事項等については、外部者からなる公共政策大学院運営諮問会議が定期的に審議・助言・提案を行っている。また、本大学院内に、英語による教育経験の豊富な教授陣からなる国際連携委員会を置き、国際プログラム (MPP/IP) や公共政策キャンパスアジアコース (MPP/CAP)、ダブル・ディグリーなどの国際連携案件についての方針立案と運営を行っている。国際連携委員会にはキャンパス・アジア担当教員を置き、英語による担当科目の他、プログラムコーディネーター及び留学生のアカデミックアドバイザーとしての業務を担当させている。事務処理については、公共政策大学院大学院係と国際連携委員会のとの綿密な連携を行っている。関係職員は、全員が英語による学生対応 (窓口対応、オリエンテーション、カウンセリングなど) や海外との交渉が可能な職員であり、国際業務に対する対応力は高い。

平成24年3月末現在、国際連携委員会の教員は6名(うちキャンパス・アジアのコーディネーター教員:国際公募により雇用したカナダ人教員1名)、大学院係4名、国際企画チーム5名(マネジメント2名、留学生担当1名、学生交流担当2名)という体制で運営している。

課題と課題解決のための工夫

本大学院では、設立当初から国際化の推進に取り組んでおり、「グローバル30」により英語のみで修了できるコースを平成22年に設置し、英語で行う授業を開講科目の約3割まで拡充してきた。これにより、国際的な教育経験の豊富な教員数は多い。しかしながら、本プログラムに重点的に労力を割くことのできる教員の数は少ないため、事務部門の職員の連携強化によりこれを補っている。

自己判定

以上のような点から、基準2-1-実施体制に関しては、「進展している」と自己判定する。

2. 今後の課題点

東京大学での体制

本大学院は、専門職学位課程であり、修士論文やリサーチペーパーは必修ではないため、指導教員制をとっていない。学生が論文等を書く場合、各自で授業担当の教員等に依頼し指導教員を探しているが、留学生の増加もあり、その件数が増加している。学生、教員共に負担感があり、この対策は今後の課題となっている。

支援終了後の資金計画

また、本補助事業の終了後、の体制・予算の確保は大きな課題である。

基準 2-2 教育内容・方法

目的を達成するために適切な教育内容や教育方法が共同して検討され、実施されているか。

1. 基準 2-2 に係る現況の説明

検討実施状況

東京大学、ソウル大学校、北京大学は、ともに各国の旗艦大学としての歴史とともに多くの優秀な卒業生を輩出してきた。この三大学が協力し、公共政策分野と国際関係分野において、英語による3方向のダブル・ディグリー・プログラムを作ろうとする試みは画期的であり、それぞれの大学教育に付加価値を与え、国際競争力の強化が期待できる。次世代のアジアのリーダーを養成するための協働教育を可能にするため、平成 23 年度、24 年度は主に枠組み作りを以下のとおり行ってきた。

- | | |
|--------------|--|
| 平成 23 年 11 月 | 三大学の連名による学生交流の覚書に調印 |
| 平成 24 年 3 月 | ソウル大学校、北京大学に学生・教職員を派遣し、ワークショップを開催 |
| 平成 24 年 8 月 | 東京大学とソウル大学校によるダブル・ディグリーの覚書(部局間)に調印。ダブル・ディグリーに関する実務面協議を開始。
夏季休暇を利用したソウル大学校でのサマースクールに教員と学生を派遣 |
| 平成 24 年 9 月 | キャンパス・アジアによる初めての交換留学学生の派遣、受け入れ。受け入れ学生への日本語授業の提供。 |
| 平成 24 年 12 月 | 三大学合同会議を開催し、本プログラムの実施方法に係る覚書に調印。修了要件とコアカリキュラムの構成を相互に確認。ダブル・ディグリーを実現に向けた協議。 |
| 平成 25 年 2 月 | English Academic Skills Workshop の開催 |
| 平成 25 年 3 月 | 東京大学と北京大学によるダブル・ディグリーの覚書に調印。ダブル・ディグリーに関する実務面協議を開始
ソウル大学校より 5 名のダブル・ディグリー学生が渡日 |

コース内容等

主な方針として、東京大学は経済系の科目、政策の評価・提言、日本の事例研究などの公共政策の科目を提供し、北京大学では中国を中心とした国際関係や国際政治、国際政治経済の理論、ソウル大学校では国際協力や国際ビジネス系、朝鮮半島問題などの国際関係の科目をすべて英語で提供することとした。また、それぞれの国の言語が堪能な学生には日本語、中国語、韓国語での履修も可能とすることにした。

このように各国の特徴を活かしたカリキュラムの構成とすることで、多文化的な環境で異なる視点から研究を行うことによる相乗効果を期待できるように設定した。また、受け入れ学生については、正規の授業のほか、それぞれの国の言語を習得させるべく語学授業を極力受講させることとした。交換留学終了後の韓国人学生からは、「東京大学での学習内容に大変満足した。再度ダブル・ディグリーとして東大に来ることは可能か」などの質問も寄せられた。

本学では、留学生に企業や公的機関におけるインターンシップの機会を提供できるよう、受け入れ先の企業や機関を開拓してきた。平成 24 年 3 月末現在で、JETRO、東京ガス、日立製作所、三井住友銀行、みずほ銀行、NTT コミュニケーションズなど 9 つの企業・団体でのインターンシップが可能となっている。ソウル大学校でも同様に、インターンシップ先を開拓しているところである。

課題解決のための工夫

中国、韓国への留学希望者の確保について

派遣開始の初年度(平成24年度)に、本学からソウル大学校、北京大学へ派遣する留学希望者が少なく、北京大学、ソウル大学校から本学への受け入れ人数が派遣人数を上回った。本大学院ではこれまで世界の公共政策大学院とのネットワーク(Global Public Policy Network)によるダブル・ディグリー・プログラムを提供しており、学生の関心がコロンビア大学、パリ政治学院、シンガポール国立大学などにも向いている。

そこで、本大学院では、はっきりとした目的意識を持って東アジアの公共政策と国際関係を学びたいという学生を募集すべく、北京大学およびソウル大学校にて履修した単位の互換を修了要件の一部に組み込んだ新しいコース「公共政策キャンパスアジアコース」(MPP/CAP)を設置することとした。これにより、目的意識の優れた学生が確保できるほか、北京大学、ソウル大学校とのダブル・ディグリー・交換留学のため、より良いカリキュラムを組むことが可能となった。

このコースについては、平成24年に入学試験を行い、7名の入学が決定した。交換留学希望者が中心で、ダブル・ディグリー希望者は2名程度と予想していたが、全員がダブル・ディグリーの希望者であった。

自己判定

以上のような点から、基準2-2については、課題はあるものの「進展している」と自己判定する。

2. 今後の課題点

インターンシップ

本プログラムでは、各国で受け入れている学生へのインターンシップの機会を提供すべく受け入れ先の企業や機関を開拓してきたが、中国では、留学生がインターンシップを行うことは、ビザ上の問題があると聞いており、解決策を検討する必要がある。

ダブル・ディグリー留学先の偏り

ダブル・ディグリーの行き先について、本学からは北京大学に日本人学生の希望が偏っている。本学とソウル大学校は研究協力のパートナーとしては双方で最も重要視している大学の一つでもあり、ソウル大学校に対する日本人学生の認知度・関心度を高める仕掛けを考えていく必要があり、両大学で善後策を検討する。

奨学金枠

本プログラムでは、交換留学トラックの場合は2年で修了することができるが、ダブル・ディグリー・トラックの場合は、2年半となる。学生は毎年各国に5名ずつ新たに派遣する予定なので、ダブル・ディグリーの学生分については、留学中の最後の学期には、次の年度の派遣学生だけですでに人数枠を使い切ってしまう、奨学金が受給できる5人×1年の枠をはみ出してしまうことになる。このことについては、本学側では5名の枠を超えてもその分の宿舍の確保と奨学金の確保ができるめどが立ったが、北京大学、ソウル大学校については、平成25年5月現在でははっきりとした解決策がない。

ソウル大学校では、韓国教育省に5名×1年の枠を超えて受け入れ可能となるよう働きかけてもらうこととなったが、北京大学からは、学生の受け入れについては可能だが、5名以上の奨学金と宿舍の確保をすることは不可能との感触であるとのことである。本学から派遣する学生で、派遣先で奨学金を受けられない交換留学生が出る可能性が出てきており、JASSO等の奨学金の利用など対応策の検討が必要である。

基準 2-3 学習・生活支援

学生が適切に学べる環境を形成し、学習・生活面の支援を行っているか。

1. 基準 2-3に係る現況の説明

履修指導

本大学院では、学生を派遣する前に説明会を開き、留学先での科目リストやシラバス、単位認定(振替の振り替え)が可能な科目に関する情報を提供している。

平成 25 年 4 月入学が決まった学生については、入学前の 10 月に留学説明会(他大学への留学希望者との合同)を行い、留学手順等についての相談会を行った。また平成25年 2 月に北京大学・ソウル大学校との交換留学から一時帰国中の学生と平成 25 年度以降に派遣予定の学生との情報交換会を行った。そこでは、実際に授業を受けてきた学生から、生の情報を具体的に伝えてもらい、学生同士の交流の場を提供し好評を得た。平成 25 年入学の学生については、入学後も、履修に関する説明会を行った。

本大学院では、修了要件、シラバス、時間割、アカデミックカレンダー等の重要な情報を集めた冊子を学生全員に配布するとともに、ホームページ上でシラバスを公開している。また、受け入れ学生(平成 24 年度は全員交換留学生)については、来日直後にオリエンテーションを開催し単位の履修等についての説明を行っている。

サマースクール

夏季休暇を利用して、平成 24 年度はソウル大学校においてサマースクールを実施し、本大学院から教員 2 名、職員 1 名、学生 14 名を派遣した。外国の学生と共に学ぶことで、学生のモチベーション形成に大きく寄与した。

日本語の授業・Academic English Skills Workshop

来日学生には、3つのレベルに分けてほぼ全員に日本語学習の授業を履修させることとしている。また、キャンパスアジアコースに入学する学生(および本大学院に在学中学生の希望者)を対象に学術英語のライティングのワークショップを行った。このワークショップでは国際プログラムコース(MPP/IP)に所属するネイティブ・スピーカーの学生をチューターとして学習の支援にあたらせ、学生同士の交流にも繋がっている。

チューター・TA

経済系の科目の学習に困難を感じる学生が多く、通常の TA に加えて、経済学に強い留学生の協力を得て、授業の補習等を行わせた。

生活面では、在学生(日本人・留学生)のチューターをつけ、新規渡日の学生に対し、渡日時の生活支援やさまざまな相談に対応させた。

生活支援

すべての受け入れ学生に対し、奨学金(財政支援)を支給した。宿舎については、ウィークリー・マンションの借上げを行った。同じ建物内の居室を借上げ、学生同士(または他大学の学生と)の交流が図れるようにした。

また、本大学院留学生担当と大学院係によるオリエンテーションを英語で行い、日本での生活、大学での生活、緊急時の対応等に関する情報を提供している他、随時、留学生担当が英語によるカウンセリングを行い、学習、生活、要望などについて学生からの意見を聴取し、その報告を関係教職員で共有し適宜対応している。

その他、平成 24 年 10 月に本大学院留学生全員を対象とした 1 泊の留学生旅行を、12 月には Year End Party を行い、学生と教職員の交流を行った。この際には北京大学、ソウル大学校から合同会議のため来日していた教職員を招待し、本学学生及び留学中の学生との交流を行った。また、三大学の職員同士が直接面識を持つことにより、以降のコミュニケーションが円滑となるというメリットもあった。

自己判定

以上のような点から、基準2-3については、「標準的」と自己判定する。

2. 今後の課題点

東京大学公共政策大学院は、東京大学で最も国際化の推進を活発に行っている大学院のひとつであるにもかかわらず、その施設は乏しい。たとえば、自習机が定員分確保されていない、グループワークが出来るようなスペースがない、個人用ロッカーの数が十分でない、学生が談話できるスペースが足りない、などである。本大学院独自の建物がないため、教室は本郷キャンパス内のあちこちにあり、学生は短い休憩時間にキャンパス内を移動しなければならない。図書館は総合図書館をはじめ学内のどの図書館も利用することはできるが、大学院の図書スペースがない。施設の面については、学生の学習環境は適切に提供されているとは言い難く、課題が大いに残っている状態である。定員外の交換留学生数なども増えているため、施設の対策は早急にすべきであると考えている。

基準 2-4 単位互換・成績評価

単位の取得や海外大学等との互換方法、成績評価の方法および海外大学等との互換方法が定められ、機能しているか。

1. 基準 2-4 に係る現況の説明

単位認定

三大学間では、直接の授業時間をもとに1単位あたりの時間数を比較し、単位を互換する際の日中韓の比率を1:1:1とした。(東京大学では授業時間1時間×15週で1単位、北京大学、ソウル大学校ではそれぞれ、授業時間3時間×15週で3単位であった。)

単位の互換は、各校の規則から単位数の上限を設けている。本学では単位数の認定と、科目の振替による認定の両方を認めている。ダブル・ディグリーにおいては、あらかじめ相手大学のコア科目と東京大学でのコア科目で何が何に対応して認定可能かの対応表(公共政策大学院ではマッピング表と呼んでいる)を作成し、コア科目を重複して履修する必要がないよう工夫している。

本プログラムでは、それぞれの大学での修了要件を満たし、それぞれがその大学での学位を独自に授与する方法(ダブル・ディグリー)をとっており、各授業科目の評価については、各大学が責任を持って行っている。たとえば、本大学院の成績評価については、GPAの計算方法等ホームページで公開している(<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/students/gpa.htm>)。

課題と課題解決のための工夫

ダブル・ディグリーのための協議の過程で、①北京大学での単位の認定は、北京大学に学籍を作った後に取得した単位でないと認定できないという方針があり、更に、②すべて科目の振替による認定で、留学先の科目を修了に必要な単位数として加算するということが出来ないという問題があることが分かった。

① 北京大学に学籍を作った後に取得した単位でないと認定できないという問題については、まず北京大学にダブル・ディグリーの申請を出すことで可能となるよう調整した。

②他の大学院で取った単位数のみでの修了認定が出来ないという問題については、本大学院の全コースリストの中から適切な授業を抽出し、それらを北京大学のコースリストの選択科目として修了要件に加えることで、北京大学の科目として認定することが可能となることとなった。

自己判定

以上のような点から、基準2-4については、「標準的」と自己判定する。

2. 今後の課題点

単位互換のシステムに関してはある程度体系的なシステムが出来つつあるが、成績評価基準については、統一は難しいが、運営会議等でより良いものとなるよう検討する必要がある。

北京大学との単位互換

本学では、平成25年度より「公共政策キャンパスアジアコース(MPP/CAP)」を設置し、基本的に本プログラ

[大学名：東京大学]

ムで本格から派遣する学生・北京大学及びソウル大学校から受け入れる学生は共に本コースに所属する。一方、北京大学国際関係学院には、Master of International Studies (MIR)という英語により提供されるコースがあり、本学及びソウル大学校から派遣された学生はこのMIRに所属する。MIRはLondon School of Economicsやパリ政治学院等からの留学生や、大陸以外の地域からの中国人学生等で構成されている。一方、本プログラムによって本学やソウル大学校に派遣される中国人学生は、MIRとは別の、すべて中国語で授業を行う別の6つの専攻に所属する学生であり、北京大学では派遣する学生の修了要件と受け入れる学生の修了要件が異なる。

このため、本大学院で提供されている全科目(日本語 70%、英語 30%)と北京大学国際関係学院で提供されている全科目(MIR 以外、すべて中国語)について対応の可能性を検討することとなった。この作業は当初予定していたものより多大な労力が必要となる。

基準3 学習成果

教育プログラムの目的に即して学習成果を測定する方法を設定し、成果が適切にあがっているか。
--

1. 基準3に係る現況の説明

本学の本プログラムに参加する学生の単位取得状況についてはシステム上で管理し、成績表で随時確認できるようになっている。各科目の学習効果を測定する方法は、各担当教員が、シラバスで公開している。たとえば、授業の形式により、タームペーパーの提出、授業への貢献度、筆記試験、グループワークでの貢献度、プレゼンテーション等から、学習効果の測定を行う。

プログラム全体としては、授業後のアンケートを行っており運営会議での検討の材料にする予定である。今後は、共通のアンケートの開発等の検討を行う予定である。

また、サマースクールの終了後には、学生から意見を聴取し、平成 25 年度の計画において改善するよう活用した。

ダブル・ディグリーによる修了生は、まだ出ていないが、既に組織されている同窓会等を活用し、終了後のフォローを適切に行っていく予定である。

自己判定

以上のような点から、基準3については、「標準的」と自己判定する。

2. 今後の課題点

今後は、三大学による同窓会組織の検討や、より良い共通の学習成果測定法の検討を進める必要がある。

基準4 内部質保証システム

内部質保証や改善のための体系的な取組みが、参加大学との連携のもとで行われ、機能しているか。

1. 基準4に係る現況の説明

各授業の終了時には、授業アンケートを行っており、プログラム内容の改善に役立っている。また、サマースクールや懇談会、説明会、及び個別のメールなどにより、参加学生からの意見聴取を随時実施し、運営側で共有している

本大学院では本プログラムを紹介するホームページを構築し、プログラム内容、受験情報、サポート情報、及びプログラム参加者の体験談等を日本語及び英語にて公開し、広く普及を図っている。

<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/campusasia/index.html>

上記のような情報を基に、次回運営会議等にて、プログラムの改善を図る予定である。

自己判定

以上のような点から、基準4については、「標準的」と自己判定する。

2. 今後の課題点

公的資金助成終了後のプログラムの在り方については、平成25年度の運営会議にて話し合う予定となっている。

【大学名】	東京大学公共政策学教育部
	北京大学国際関係学院 ソウル大学校国際大学院
【構想名】	公共政策・国際関係分野におけるBESETOダブル・ディグリー・マスタープログラム

1. 構想全体における交流学生数(実績)

(単位:人)

平成23年度		平成24年度	
受入	派遣	受入	派遣
0	11	8	29

2. 奨学金・宿舍提供の状況

(単位:人)

(1)奨学金を受けている学生数	平成23年度		平成24年度	
	受入	派遣	受入	派遣
	0	11	8	29
内訳	0	11	8	29
日中韓三国共通の財政支援受給者				
大学による奨学金				
その他の奨学金				

(2)宿舎(大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等)を提供されている学生数	平成23年度		平成24年度	
	受入	派遣	受入	派遣
	0	11	8	29

3. 個別の交流プログラムの概況

※色の見方 ■ 外国人学生の受入れ(中韓⇒日本) ■ 日本人学生の派遣(日本⇒中韓)

受入/派遣	相手国	平成23年度				平成24年度			
		第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
受入	中国					①5			
	韓国					①3			
派遣	中国			11			③2		
	韓国		①			②13	③3		

外国人学生の受入れ(中韓⇒日本)						日本人学生の派遣(日本⇒中韓)									
No.	交流期間		派遣元	交流内容	取得可能単位数	学生交流数		No.	交流期間		派遣先	交流内容	取得可能単位数	学生交流数	
	始期	終期				計画値	実績		始期	終期				計画値	実績
①	24.10	25.03	中国 韓国	交換留学(修士)	23	5	5	①	24.03	24.03	韓国 中国	ワークショップ(5日間)	0	10	11
					23	5	3	②	24.07	24.08	韓国	サマースクール(2週間)	3	10	13
								③	24.09	25.01	中国	交換留学(修士)	23	2	2
									24.09	24.12	韓国		23	3	3

キャンパス・アジア モニタリング
東京大学 授業科目一覧表

【受入学生】

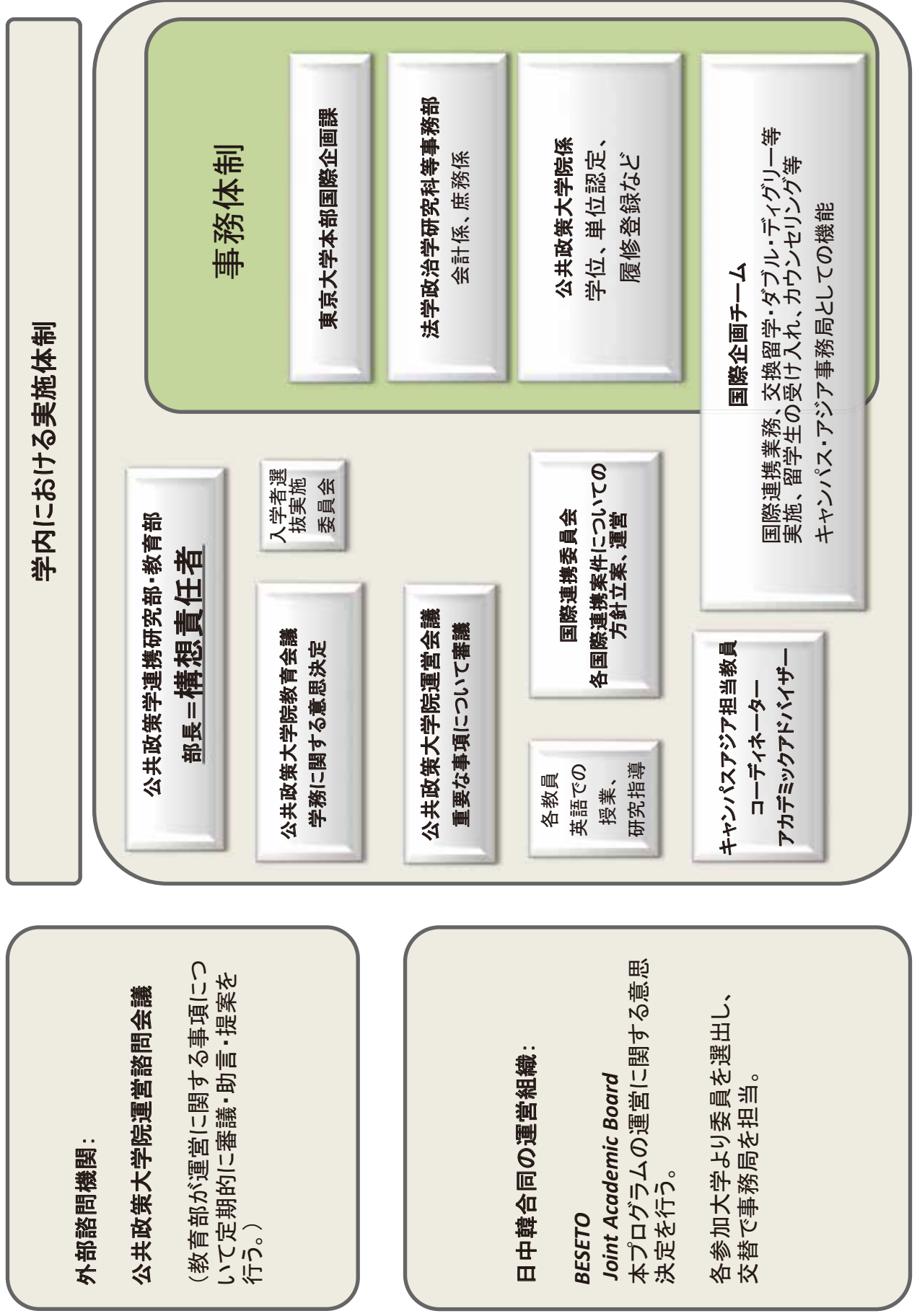
No.	授業科目名	受入大学	使用言語	担当教員	受講年次	学期	必修／ 選択の別	単位数	単位取得者数
1	Institutional Analysis of Japanese Economy II	東京大学	英語	中林 真幸 (Masaki Nakabayashi)	指定なし	半期	選択	2	1
2	Global Economic History	東京大学	英語	杉原 薫 (Kaoru Sugihara)	指定なし	半期	選択	2	1
3	Modern Japanese Diplomacy	東京大学	英語	大島 正太郎 (OSHIMA Shotaro)	指定なし	半期	選択	2	1
4	Japanese Politics	東京大学	英語	川人 貞史 (KAWATO Sadafumi)	指定なし	半期	選択	2	1
5	Microeconomics for Public Policy	東京大学	英語	飯塚 敏晃 (IIZUKA Toshiaki)	指定なし	半期	選択	4	4
6	Practice Session for Microeconomics for Public Policy	東京大学	英語	飯塚 敏晃 (IIZUKA Toshiaki)	指定なし	半期	選択	1	4
7	Statistical Methods	東京大学	英語	宮本 弘暁 (MIYAMOTO Hiroaki)	指定なし	半期	選択	4	3
8	Practice Session for Statistical Methods	東京大学	英語	宮本 弘暁 (MIYAMOTO Hiroaki)	指定なし	半期	選択	1	3
9	Japanese Government	東京大学	英語	工藤 裕子 (KUDO Hiroko)	指定なし	半期	選択	2	1
10	Reading the Kyoto Protocol	東京大学	英語	谷 みどり (TANI Midori)	指定なし	半期	選択	2	2
11	The Politics and Diplomacy of Contemporary China	東京大学	英語	高原 明生 (TAKAHARA Akio)	指定なし	半期	選択	2	2
12	Climate Change Politics and Policy	東京大学	英語	VALENTINE Scott	指定なし	半期	選択	2	2
13	Comparative Political Institutions in Asia	東京大学	英語	大森 佐和 (OMORI Sawa)	指定なし	半期	選択	2	2
14	Boom and Bust: the Political Economy of Development in East Asia	東京大学	英語	NOBLE Gregory William	指定なし	半期	選択	2	1
15	Maritime Security in and beyond Asia	東京大学	英語	LISS Carolin	指定なし	半期	選択	2	2
16	Asian Economic Development and Integration	東京大学	英語	河合 正弘 (KAWAI Masahiro)	指定なし	半期	選択	2	2
17	English Advanced Academic Writing	東京大学	英語	FAYE Singh	指定なし	半期	選択	2	2
18	Case Study (Japanese Foreign Economic Policy)	東京大学	英語	飯田 敬輔 (IIDA Keisuke)	指定なし	半期	選択	4	1
19	Case Study (Japan's East Asia Policy)	東京大学	英語	田中 均 (TANAKA Hitoshi)	指定なし	半期	選択	2	1
20	Case Study (Development Goals and Aid Policy II)	東京大学	英語	長谷川 浩一 (HASEGAWA Koichi)	指定なし	半期	選択	2	1

キャンパス・アジア モニタリング
東京大学 授業科目一覧表

【派遣学生】

No.	授業科目名	留学先大学	使用言語	担当教員	受講年次	学期	必修／ 選択の別	単位数	単位取得者数	東京大学で 単位の認定 状況
1	Seminar on Area Studies	ソウル大 学校	英語	Kim, Eui-Sin	指定なし	半期	選択	3	2	認定
2	Research Project in International Area Study	ソウル大 学校	英語	Choi, Dae-Won	指定なし	半期	選択	3	1	認定
3	Understanding International Trade Law	ソウル大 学校	英語	AHN Dukgeun	指定なし	半期	選択	3	1	認定
4	Global Business Strategy	ソウル大 学校	英語	Hwy-Chang Moon	指定なし	半期	選択	3	1	認定
5	Studies in Korea-Japan Relations	ソウル大 学校	英語	Park, Cheol-Hee	指定なし	半期	選択	3	1	認定
6	Research Project in International Area Studies 3	ソウル大 学校	英語	Cheol Hee PARK	指定なし	半期	選択	3	1	認定
7	Seminar in International Cooperation 2	ソウル大 学校	英語	Taekyoon Kim	指定なし	半期	選択	3	1	認定
8	Seminar in North Korea	ソウル大 学校	英語	Cho, Eun-Hee	指定なし	半期	選択	3	1	認定
9	Non-traditional Security	北京大学	英語	ZHA Daojong	第一学期	半期	必修	3	1	未申請
10	Chinese Foreign Policy	北京大学	英語	ZHANG Qingmin, WANG Jisi	第一学期	半期	必修	3	2	未申請
11	Policy Making Process in China (Politics and Public Policy in China)	北京大学	英語	ZHANG Jian	第一学期	半期	選択	3	2	未申請

図1. 「キャンパス・アジア」東京大学における実施体制



「キャンパス・アジア」モニタリング

モニタリング報告書

大学名	東京工業大学	
取組学部・研究科等名	全学 [理学部、工学部、生命理工学部、理工学研究科、生命理工学研究科、総合理工学研究科、情報理工学研究科、社会理工学研究科、イノベーションマネジメント研究科]	
構想名称	日中韓先進科学技術大学教育環	
海外の相手大学	【中国】	清華大学（全学）
	【韓国】	韓国科学技術院（KAIST）（全学）

平成26年1月

独立行政法人大学評価・学位授与機構
「キャンパス・アジア」モニタリング委員会

<目 次>

I	モニタリング結果の概要	1
II	基準ごとのモニタリング結果	
	基準1 教育プログラムの目的	2
	基準2 教育の実施	
	基準2-1 実施体制	5
	基準2-2 教育内容・方法	7
	基準2-3 学習・生活支援	9
	基準2-4 単位互換・成績評価	11
	基準3 学習成果	13
	基準4 内部質保証システム	15

<付録>

採択プログラム実施主体から提出された自己分析書

I モニタリング結果の概要

総 括

東アジアの理工系大学との間における教育研究の協力の枠組み構築を通じて、卓越した科学技術の素養を持つグローバル人材を育成することを目標に定めており、学修計画（「Study and Research Plan」）や学修の記録（「Study and Research Record」）の様式の開発・準備をはじめとして、参加大学間の丁寧な議論を重ねてプログラムを緻密に計画していることは、進展している取組みである。

3大学共通の実施体制ガイドラインとして、「Implementation Guidelines」を策定し、ガイドラインに基づいて実際に各種の取組みを行っており、体制の構築が進展している。教育内容については、学部・修士・博士の各課程で、学習・研究を段階的に発展させる考え方のもとに、基礎から最先端の授業・研究課題や学外での体験プログラムを組んでいることは、進展している取組みである。参加大学における単位制度や、単位認定・互換について、3大学間で情報の共有と協議が重ねられ、厳密かつ実質的に定義されていることについて、進展している。

優れた取組み

- ・ 本プログラムは、学生に対して学部時代から、修士号または博士号の学位を取得するまでの期間において指導を行うことにより、トップリーダーに向けたキャリア形成に資するものとなっている。学生が他国の研究室に滞在して交流を行い、視野を広げることを通じて、国際的に活躍する独立した人材を育成する。受け入れ・派遣ともに「Study and Research Plan」および「Study and Research Record」を作成する。
- ・ 3大学共通の実施体制ガイドラインである「Implementation Guidelines」に必要な事項が集約されている点が特徴的である。内容は、実施体制や交流形態、学内選考等、全15項目に及ぶ。
- ・ 「(a)セメスター単位の科目履修や研究室での実験等のプログラム」、「(b)研究経験を含むサマープログラム」、「(c)大学院課程研究重視型教育プログラム（大学院共同指導プログラム）」の枠組みは、参加学生の教育研究水準の発展に対応したものとなっている。例えば、単位取得可能なカリキュラムの設定については3大学で協議の上、参加する学生の専門とそのレベルを考慮した基礎から最先端の科学技術までを学ぶことの出来る授業と研究課題、加えて、訪問国の文化や語学を学べるようなプログラムも整備された。さらに、3大学とともに、学外に出てその国の文化や最先端の研究開発現場を実体験してもらうプログラムも実施された。

II 基準ごとのモニタリング結果

基準 1 教育プログラムの目的

海外大学との共同教育プログラムの目的が明確に定められ、参加大学の間で共有されているか。

取組みの特徴

東アジアの理工系大学との間における質の高い教育研究の枠組み構築を通じて、卓越した科学技術の素養を持つグローバル人材の育成を目指すという視点から、参加大学間で実務面を含めて詳細に検討が重ねられ、プログラムが緻密に計画されている。学修計画や学修の記録を開発・準備し、参加大学の間で合意して共通的に実施できるということは、責任ある大学間交流のひとつのモデルとなる。また、本プログラムが東京工業大学の国際戦略の中に明確に位置づけられている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

本学と中華人民共和国の清華大学はダブル・ディグリー（双方学位）プログラムを2004年9月に開始し、以来両大学の教職員間では緊密な質の保証と制度の確立を行ってきたという実績を持つ。韓国のKAISTとの連携は、2009年7月発足の香港科技大学、南洋理工大學、清華大学及び東京工業大学のアジア地域における理工系5大学からなるコンソーシアム（ASPIRE League）の枠組みとしては先行的な取組を行ってきた。

2012年10月に公開された「東工大の国際戦略2012～「世界最高の理工系総合大学の実現」へ向けて～」の「3. 実行計画」「② 海外派遣の増加等による日本人グローバル理工系学生の輩出」「エ）世界トップ大学への学生派遣」「ii）清華大、KAIST等との学生交流促進と連携構築」において、「2012年度から、世界展開力強化事業「日中韓先進科学技術大学教育環」による東工大・清華大学・KAIST間の日中韓の学生交流枠組みを構築し、例えば、清華大学との大学院合同プログラムの改善・拡大や同様の仕組みによるKAISTとの連携を検討し当該3大学間等のアジアのトップ大学の学生交流を大幅に拡大する」と明記し全学的に共有されている。

（優れている理由）

本プログラムに参加する3大学が、従前から緊密な連携を図っていたことは、今次のプログラム形成の基盤になっており、優れている。本プログラムを通じたさらなる高度化も期待できる。また、全学の国際戦略の中に本プログラムが明確に位置付けられている点は、長期的・戦略的にプログラムに取り組む上で優れている。

本プログラムにおいては学生に対して学部時代から、修士号または博士号の学位を取得するまでの期間において指導を行うことにより、トップリーダーに向けたキャリア形成に資するものとなっている。「(1) 国際経験型教育プログラム」では、専門科目に加え「(a) セメスター単位の科目履修や研究室での実験等のプログラム」と「(b) 研究経験を

含むサマープログラム」において、日本文化など我が国に速やかに馴染むような科目や環境研究など学際的なテーマによる講義中心の科目を提供し、さらに、自身が専門とする分野の研究者に属した形で研究指導を受けさせる。大学院学生向けのプログラム「(c) 大学院課程研究重視型教育プログラム」においては、既に研究テーマを決定し学位論文作成の段階にある学生を指導するが、一国一大学の一つの研究室に閉じこもることなく、他国の研究室に滞在し、その研究室の研究者と交流することにより、視野を広げ、国際的に活躍する独立した人材を育成する。この指導にあたっては、両大学の教員が連絡を取り合い、学生の指導にあたらなければならないとし、学位論文の形でこの経験が収斂するような制度設計が行われているところが特徴である。これらのプログラムを質の保証を伴いながら交流・連携をすすめていくための枠組みとして、受け入れ・派遣ともに「Study and Research Plan」および「Study and Research Record」を作成する。「Study and Research Plan」とは母校と受け入れ先の大学の指導教員の助言を受けながら、科目履修および研究計画を立案、留学期間中の指針とするものである。

「Study and Research Plan」についての協議も含め、KAIST、清華大学と2012年1月から2013年2月までの間に計11回、日本、中国、韓国で関係者の会談の場を持ち学費や宿舎利用などプログラムを支える実務的な面も含めて詳細な検討を重ねてきた。

(優れている理由)

構想の目的に対応すべく、学部から大学院にかけて組まれた交流プログラムの実施計画が、参加大学間で綿密な検討を重ねて設計された点が優れている。特に、学生の学修計画を準備し、学修の記録を残すための方策を大学間で協議し、「Study and Research Plan」および「Study and Research Record」という形で合意に達し、参加大学間で共通的に運用している点は、責任ある大学間交流のひとつのモデルとして優れている。さらに、同PlanおよびRecordは、研究指導における派遣・受入れ双方の指導教員の連携や、学生に対する留学前の指導・助言、留学後の成果の確認の際に、3大学でともに活用されている。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

すでに同様の内容は他の採択校からも指摘されているが、中国教育部と中国のキャンパス・アジア採択校との間では資金面での完全な合意が得られていない様子である。

現在は「長年の東工大との関係を重視して特別に」清華大学側は本プロジェクトがスタートした時点で約束であった経済援助を自発的に行っている。このような状態ではプロジェクトの安定的な運営と今後の持続可能な教育体制構築に不安が残る。ひとつの大学の取組では限界があることから、今後関係各所に助言や意見交換も求めていきたい。

[大学名：東京工業大学]

○コメント

- ・ 財政面で不安を抱えることは同事業の継続・拡大に支障をきたす恐れがあることから、大学側は引き続き実態把握に努められると共に、政府関係者にも検討を望みたい。

基準 2 教育の実施**基準 2-1 実施体制**

目的を達成するための体制が、参加大学等の間で適切に構築され、機能しているか。

取組みの特徴

本プログラムにかかる3大学共通の実施体制ガイドラインとして、「Implementation Guidelines」が策定され、ガイドラインに基づいて実際に各種の取組みがなされている。特に、実施体制のみならず、プログラムの内容等にかかる項目について、丁寧な議論の上に3大学で合意されている点は、優れている取組みである。3大学のこれまでの交流実績を基盤に、さらなる大学間交流プログラムの開発に取り組み、事業の進展を促している。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

当プログラムは、3大学共通の実施体制ガイドラインである「Implementation Guidelines」に集約されている取組みが特徴的である。内容は、1. 実施体制（プログラムプロジェクトリーダーの責務、合同委員会の設置、特定分野コーディネーター教員の役割等）、2. 交流形態、3. 交流学生数、4. 各大学が実施するプログラムの他大学への周知手順、5. プログラムアナウンスメント、学内選考、相手大学への通知、最終的な採否決定等の手順、6. 科目履修および研究実施に関する計画立案手順（指導教員の関与も含む）、7. Study and Research Plan/Record の利用手順、8. 学生の受入れ大学における身分（授業料、学生に対する滞在費および宿舍の支援など）、10. 受入れ大学による参加学生の科目履修及び研究世界を証明する文書の発行、11. 派遣元大学における参加学生の清華大学の認定、12. モニタリングの実施およびプログラム評価、13. 各国の所管する省庁や質保証機関との協力、14. 附属文書、15. 有効期間、である。

（優れている理由）

プログラムの実施体制のみならず、交流内容や選考方法等の必要な事項が集約され、明確に文章化されている点は、目的達成のための体制構築を容易にするとともに、プログラムの透明性を確保する上で優れた取組みである。3大学が共通のガイドラインとして取りまとめていることで、相互の誤解がなく確実に機能するような体制が整えられている。他の類似プログラムを実施する大学の参考となる点で、優れている。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

ウェブなどを活用した本プログラムの広報強化と高校を対象とした広報・啓発活動を実施体制の中でより有効に組み合わせて活用していく。

○コメント

- ・ 本プログラムは学部、修士、博士までの多様な段階での派遣・受入れを組み合わせているプログラムであるが、ウェブサイトを見る限りにおいて、大学が指摘した課題のとおり、有効な情報の掲載が少ないように見受けられる。本プログラムの学生に対しては、補助金または大学の独自資金等で、学生の渡航費用等の費用負担を行っているであろうことから、例えば参加中の学生の近況を、高校生等にも親しみやすい内容で定期的にアップするなど、学生の学びの可視化と広報強化の視点を組み合わせることも可能かもしれない（同様の取組みを行っている大学は、決して少なくない）。

基準 2-2 教育内容・方法

目的を達成するために適切な教育内容や教育方法が共同して検討され、実施されているか。

取組みの特徴

本プログラムは、学部・修士・博士のそれぞれの課程で、学習・研究を段階的に発展させる考え方のもとに設計されており、キャリア形成と一貫して事業構想が展開されている。単位取得可能なカリキュラムでは、3大学の協議の上、本プログラムの人材育成計画に照らして、基礎から最先端の授業・研究課題まで幅広く用意されている。学外での体験プログラムが生まれ、学生が現場体験をもとに創造的な課題に取り組めるよう設計されており、学生自身の教育効果の観点から、非常に有意義な企画である。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

全学の学部、研究科を対象とし、「(a) セメスター単位の科目履修や研究室での実験等のプログラム」、「(b) 研究経験を含むサマープログラム」、「(c) 大学院課程研究重視型教育プログラム（大学院共同指導プログラム）」の三つの枠組みにより実施している。これらの枠組みは、参加学生の教育研究水準の発展の対応したものとなっており、(a)、(b)のプログラムの参加者の多くは初めての海外経験になるため、日本を初めて訪れる者にとっても抵抗無く参加できる工夫を行った。例えば、単位取得可能なカリキュラムの設定については3大学で協議の上、参加する学生の専門とそのレベルを考慮した基礎から最先端の科学技術までを学ぶことの出来る授業と研究課題を用意するだけでなく、訪問国の文化や語学を学べるようなプログラムも整備された。すなわち、清華大学では物質科学の基礎と応用に加えて中国語会話の授業や、KAIST では情報科学や生命科学の最先端を学ぶと共に、外国人のための韓国語と韓国文化、さらには修士論文や博士論文レベルの研究課題を実行するプログラムも設定された。また本学では、学生の専門分野や日本語入門のカリキュラムに加え、本学の得意とする最先端分野、例えば、環境エネルギー、バッテリー、ナノテクノロジー、自然災害対策などについて、全学レベルからプログラムを作り上げ、専門外の学生にも理解してもらえるような授業を用意した。また、科学技術の推進からキャリアパスまでを網羅する内容を、日本とアジアと欧米の文化背景を比較しながら議論する授業も開講した。さらに、3大学ともに、学外に出てその国の文化や最先端の研究開発現場を実体験してもらおうプログラムも実施された。

(優れている理由)

プログラムの趣旨を明確に定義することで、広範な分野の学生、指導教員が無理なく参加できる枠組みが整備されている点は優れた取組みである。単位取得可能なカリキュラムに関しては、参加する学生の専門やレベルを考慮して3大学で共同して設計されており、その柔軟性と幅の広さは優れている。特に、最先端の研究開発現場を実体験してもらおうプログラムでは、学生が現地学習にとどまらず、見聞した内容を踏まえて創造的な課題に取り組み、また、学生の発表を通じて成果確認が行われており、非常にユニークな活動として優れている。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

派遣、受入れ両方の募集要項がわかりにくいという学生からの問い合わせがあったことから、より交流実態に即した形でわかりやすい募集要項の記述を行い、専用ウェブページなどで周知を図る。

また、学生が各大学に派遣される前に、現地での授業や研究の概要について事前に把握できるように、3大学での情報共有をさらに強化していく。

○コメント

- ・ 派遣、受入対象の学生向けの事前の情報提供について、様々な媒体を活用し一層の充実を図られたい。
- ・ 情報提供を徹底しないと学修計画、学修記録の仕組みが形骸化するのでしっかりと取り組んでほしい。
- ・ 派遣後は遠隔会議システムなど併用して事後の様子把握にも努めてはいかがか。
- ・ 「学生が各大学に派遣される前に、現地での授業や研究の概要について事前に把握できる」ことは、学生の事前の動機付けや準備等の観点で重要である。そのため、3大学における一般的な情報共有にとどめず、例えば①派遣に先立って学生が準備しておくこと（事前学習課題の提示）、②学生に対する情報提供とあわせて事前学習内容の提示等、③既に参加した学生との意見交換や、④受入れ大学の関係者とのテレビ会議等による適切な情報提供等、優先順位を付して、具体的に見直しをすることが、結果として学生のプログラムに対するコミットメント度合いにより影響を与えると思われる。東京工業大学のキャンパス・アジアのウェブサイトを見つけたところでは、学生からのコメントのとおり情報がわかりにくいことは事実であることから、例えば学生の視点から、具体的にどのような情報を掲載したらよいか等を聴取し、見直してはいかがか。

基準 2-3 学習・生活支援

学生が適切に学べる環境を形成し、学習・生活面の支援を行っているか。

取組みの特徴

学習支援に関して、「Study and Research Plan」および「Study and Research Record」が参加大学間で共有され、派遣前の指導助言等が促進されている。留学中の学生とは、メールにより派遣担当および国際部と定期的に連絡を取り、安否確認、修学、生活上の各種相談に応じる仕組みが整備されている。派遣学生のすべては定期レポートの送付が義務付けられており、国際連携プランナーがそれらにコメント・返信する体制が敷かれている。留学生の受入れについても、24時間の電話相談対応を行うほか、プログラム・コーディネーターが相談・助言に随時応じるなど、適切な支援体制が形成されている。派遣学生の中には、留学先の生活に関する事前情報への更なる要望もあるため、今後、留学先の生活情報に関して、留学した学生の声を蓄積し、次の派遣学生に情報が提供される仕組みが設けられることを期待したい。また、プログラムの目的や相手大学において履修すべき内容について学生の理解が十分ではなかったことが訪問調査で確認された。事前の情報提供をさらに進められたい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

抽出した優れた取組み

学生のカウンセリングは従前より学生支援センター生活支援部門において日本人・外国人の分け隔てなく実施している。学外の専門相談員による24時間対応の電話相談も整っている。(共に英語対応可)

(優れている理由)

学内で問題が解決できる支援体制が整っており、適切な対応として優れている。プログラム・コーディネーターを含めて、留学生に対する相談窓口が開かれている点は、特に短期のプログラムに参加する受入学生にとっては有益な良い取組みである。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント**○大学が指摘した課題**

受入れ学生に対する今後の課題としては、*宿舍確保のための来日時期の調整が挙げられる。民間宿舍は月極めの支払いであることから、月末に来日する際の確保が困難なことがあるためである。*

本学から派遣する学生に対する今後の課題としては、従来は学生からの質問を個別に回答を行ってきたが、現在は本プログラムの進展とともに寄せられる質問の傾向性も明らかになってきたため、情報集約を行い専用HPを通じて適切な情報提供を図る。

海外滞在時の安全対策、危機管理がますます重要な課題になっていることから従前からの「東工大生のための安全な海外渡航の手引き」の大幅なリニューアルと内容の周知徹底を行い、派遣が予定される学生に対して本学指定の海外旅行保険と危機管理サービスに学生負担で加入を求める。

○コメント

- ・ 短期滞在の学生向け宿舎は割高となる点が問題だが、ホームステイの利用も一考の価値がある。
- ・ 来日学生に対する一層の生活サポートの充実と共に、派遣・受入学生の間で生活支援のレベル感の統一を図る取り組みを期待したい。
- ・ 東京工業大学のキャンパス・アジアのウェブサイトを拝見したところでは、学生からのコメントのおおりの情報がわかりにくいことは事実であることから、例えば学生の視点から、具体的にどのような情報を掲載したらよいか等を聴取し、見直してはいかがか。特に学生の留学中のプログラムのイメージや単位認定の考え方、またQ&A等の見直しは可能であると思われる。

基準 2-4 単位互換・成績評価

単位の取得や海外大学等との互換方法、成績評価の方法および海外大学等との互換方法が定められ、機能しているか。

取組みの特徴

参加大学における単位制度や、単位認定・互換について、3大学間で情報の共有と協議が重ねられ、各大学での単位の考え方や認定単位の上限数等、単位互換システムに関する情報の詳細が、3大学共通のガイドラインである「Implementation Guidelines」およびその「Appendix」に明記されている。その内容は、厳密かつ実質的に定義されており、単位互換のシステム構築にむけた取組みがなされている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

夏季休暇期間および冬季休暇期間において派遣先大学で実施した研究成果については、1週間の研究に対し1単位を認定できることとしている。この認定は単位相当分としての推定を行うもので、5単位を上限としている。認定手続きは、教務担当部署および関連の専攻等において行われる。

(優れている理由)

休暇期間を活用する研究ベースのプログラムの単位認定・互換について新たなルールを設けることで、単位互換の仕組みを制度化している点は評価できる。サマープログラムは参加した学生からの評判も高く、実質的に展開されていることがうかがえる。

モニタリング実施側からのコメント

- 東京工業大学のキャンパス・アジアのウェブサイトに記載されている3点の派遣プログラムのうち、「研究のみ」のプログラムに関しては、派遣先大学において「授業を履修せずに研究に従事」する留学としている。プログラムの趣旨に即して授業と研究を組み合わせた取組みもさらに高度化いただくことを期待したい。

大学が指摘した課題とそれに対するコメント**○大学が指摘した課題**

現況では上述の通り、日中韓で単位認定をめぐる相互理解が確立されていることから、今後単位認定の申請がより活発に行われることが予想される。今後一層の単位互換の活性化を図りたい。

○コメント

- ・ 単位互換の活性化にあたっては、単位互換の対象科目や互換数など、本事業の目的に照らした検討の下での一層の推進を期待したい。
- ・ 本プログラムの進展（単位認定を伴うプログラムでの学生の派遣・受入れの一定数の発生）による単位認定の申請の増加に伴い、科目の成績評価の内容・基準等が具体化されるとともに、それらについて3大学間のさらなる共有が図られるなど、いっそうの実質化が進むことを期待する。

基準 3 学習成果

教育プログラムの目的に即して学習成果を測定する方法を設定し、成果が適切にあがっているか。

取組みの特徴

学生に対する履修・研究指導において、双方の指導教員が、「Study and Research Plan」を交わすこととしており、学習成果を測定する方法の一形態であると言える。参加学生と教員双方に対してアンケートを実施していることは優れた取組みである。今後、研究活動を中心とするプログラムとしての、教育目標や人材像に即した学習成果の測定が進められることを期待したい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

抽出した優れた取組み

【受入れ学生】「(1) 国際経験型教育プログラム」および「(2) 大学院課程（修士、博士）学生を対象とした研究を重点に置いた教育プログラム」（英語ではそれぞれ Summer Program 及び Joint Educational Program）の参加学生に対して、2013年3月末までの滞在者を対象にアンケートを実施し、状況を把握すると共に分析を行った。

（優れている理由）

研究に重点を置くプログラムに期待される成果に関わる質問として、「学位取得に向けて役に立ったか」という観点と「(研究活動が) 単位として帰国後認定されたか」という観点を設定していることは興味深い。

受け入れ学生の研究室指導教員にもアンケートを実施しており、学生と指導教員双方の意見を併せて学生の学習状況を分析している。総じて、本学の研究活動については世界の最先端レベルを経験する良い機会を提供し、単位互換については3大学で事前の調整が必要という共通認識に至っている。

（優れている理由）

アンケートの分析状況として、最先端の研究活動を経験する機会を提供することについて教員間の共通認識ができていることが確認されたことは、今後のプログラムの充実に向けた示唆となるものであり、プログラムの一層の高度化が期待される。

モニタリング実施側からのコメント

- 国際交流プログラムにおける学習成果については、他大学でも同様に悩んでいる課題といえる。例えばまずは、学生及び受入れ教員が、プログラムごとの目標（ゴールを明確にしつつ）いくつかの項目についてルーブリック式に「〇〇が～まで出来た」等のマトリックスを作成し、受入れ前後でその変容を測定する等の取り組みは一般的であるほか、短期間で異なる文化等を知る観点からは、北米の大学で導入されている IDI 試験を行う等の工夫

[大学名：東京工業大学]

もできよう。ぜひとも「何をもってプログラムの成果・効果」を図るかについて、3大学でさらに協議いただき、それらの結果は、他大学の改善に資する情報として公開いただきたい。

※ *IDI : Intercultural Development Inventory*

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

単位取得方法や認定方法は、制度の違いから単位認定までに時間がかかるなどの困難の報告を受けている。その点を3大学間で協議し、より円滑な単位認定につなげたい。

昨年度派遣した学生が全員帰国後には改めてアンケート調査を実施し、今後の本プログラムの運用に活用することなどが挙げられる。

○コメント

- ・ アンケート調査の継続的な実施と一層の活用に期待したい。
- ・ 3大学共通の仕組みの議論は重要であるが、一方で東京工業大学から派遣した学生の「単位認定までに時間がかかる」事例があるのであれば、同時並行で見直しを進めたらよいのではないか。

基準 4 内部質保証システム

内部質保証や改善のための体系的な取組みが、参加大学との連携のもとで行われ、機能しているか。

取組みの特徴

外部評価委員制度を活用したプログラムのレビューと、改善に向けた取組みが進められている点は、内部質保証や改善の推進の観点から意欲的な取組みであり、優れている。内部質保証の体系的な取組みは、学内におけるアジアに対する重要性の深化にも寄与していることがうかがえる。今後、参加大学間で連携した形での外部レビューが行われるとともに、レビューの改善計画が検討されることを期待したい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

抽出した優れた取組み

プログラム開始の初年度は、2013年1月18日に本学で、日本および海外の外部評価委員を招いてアドバイザリーボード・ミーティングが開催され、本プログラムについての評価と今後のアドバイスを頂き、本学出席者とともに意見交換を行った。

(優れている理由)

外部評価委員制度が取り入れられ、上記ミーティングでプログラムの計画についての達成状況が確認されるなど、レビューの仕組みが機能していることは優れている。

本学が長期的な目標の下、米国、ヨーロッパ、そして他のアジア地域における最高水準の理工系大学との間で行う教育研究の連携協力構想と一体的に実施されるものである。

(優れている理由)

プログラムが3大学に閉じることなく、他の交流プログラムと有機的な交流が図られている点は、参加学生にとって交流機会が増えるのみならず、学問的な視野が広がることや学習意欲が高まるうえで、優れた取組みである。

モニタリング実施側からのコメント

- ・ 実施した内容は優れていると思われるので、実施結果のまとめ及び学内外への情報公開・フィードバック状況について、一定の不足が見られる場合は、改善されることが望ましい。

大学が指摘した課題に対するコメント

○大学が指摘した課題

昨年度は受入れた学生を中心にアンケートやフォローアップアンケートを実施したが、派遣学生に対しては単位認定について小規模なアンケートを実施したのみである。派遣学生の派遣期間がサマープログラム中心の受入れ学生と異なり、現地滞在中の学生も多かったことからであるが、6月までには昨年度派遣した学生が全員帰国する予定であるので、受入れ学生と同様のアンケートを実施し、今後より良い内部質保証システム構築に活かす方針である。

また、TIER シンポジウムやアドバイザリーボードで受けた提言、一例を挙げると「受入れ学生の日本企業への英語でのインターンシップ実施」については現在実現に向けて進展中である。

情報の公表・発信については平成25年からは専用HPをリニューアルし、今後の活動をすばやくコンテンツとして活用していく。

○コメント

- ・ 学生アンケートの実施と外部の第三者によるレビューを継続することにより、内部質保証や改善に向けた取り組みが一層推進されることを期待したい。
- ・ 終了後のアンケートのみならず、例えば参加前と後で同一項目で質問を行うほか、言語・文化にかかるプログラムに対してはそれらの評価を測る項目を検討するなど、さらなる高度化に向けた改善が可能と思われる。キャンパス・アジア専用ウェブサイトを確認したところ、特に派遣学生の学びのイメージが、受入れ学生のそれと比して弱いように見受けられるので、具体の学生の活動状況のアップを、こまめに行うことが必要と思われる。

「キャンパス・アジア」モニタリング

自己分析書

平成25年5月

「日中韓先進科学技術大学教育環」

東京工業大学

<目次>

I 構想にかかる基本情報および目的、進捗状況	
1. 基本情報	1
2. 構想の目的、概要、進捗状況	1
II 基準ごとの自己分析	
基準1 教育プログラムの目的	4
基準2 教育の実施	
基準2-1 実施体制	6
基準2-2 教育内容・方法	8
基準2-3 学習・生活支援	10
基準2-4 単位互換・成績評価	12
基準3 学習成果	14
基準4 内部質保証システム	16

I 構想にかかる基本情報および目的、進捗状況

1. 基本情報

1. 大学名	東京工業大学	
2. 構想名称	【和文】	日中韓先進科学技術大学教育環
	【英文】	TKT CAMPUS Asia Consortium
3. 取組学部・研究科等名	全学 [理学部、工学部、生命理工学部、理工学研究科、生命理工学研究科、総合理工学研究科、情報理工学研究科、社会理工学研究科、イノベーションマネジメント研究科]	
4. 海外の相手大学	【中国】	清華大学
	【韓国】	韓国科学技術院 (KAIST)

2. 構想の目的、概要、進捗状況

構想の目的及び概要

○ 構想の目的

本学は、「世界最高の理工系総合大学の実現」を長期的な目標としているが、このためには、世界の最高水準の理工系大学との連携協力が不可欠である。この連携協力の取り組みのひとつとして、本学は、東アジアの最高水準の理工系大学である中国の清華大学、韓国の韓国科学技術院（KAIST）との間で人材の育成を目的とした教育研究プログラムを実施する。なお、このプログラムは、本学が長期的な目標の下、米国、ヨーロッパ、そして他のアジア地域における最高水準の理工系大学との間で行う教育研究の連携協力構想と一体的に実施される。本構想の目的は、以下の三点である。

- ① 交流プログラムの経験を通して培われる、将来の科学技術分野における国際的なキャリア形成に向けた動機づけ
- ② 世界最高水準の研究活動と一体化した教育を通して行われる、卓越した科学技術の素養を持つグローバル人材の育成
- ③ 教育制度の異なる大学間における質の高い教育および研究の協力の枠組みの構築（特に大学院レベルにおける国際的な質の保証制度の確立に向けた取り組み）

○ 構想の概要

上記の目的を達成するため、本構想ではそれぞれの目的に対応させた形で、「(1) 学部学生及び大学院修士課程学生を対象とし、科目履修および研究室での実験等を通じた国際的な経験を積むことを目的とした教育プログラム（以下、「国際経験型教育プログラム」と呼ぶ。）」、「(2) 大学院課程（修士、博士）学生を対象とした研究を重点に置いた教育プログラム」、そして「(3) 共同プログラムの実施における質の高い履修成果の認定および研究成果の評価の枠組みの構築」として実施する。

「(1) 国際経験型教育プログラム」は、学部の3年次終了以上の者および修士課程学生を対象としたプログラムで、「(a) セメスター単位の科目履修や研究室での実験等のプログラム」と、「(b) 研究経験を含むサマープログラム」により構成される。多くの学生は、はじめて国際的な機会に触れること

を念頭に、派遣先の国の文化や言語を学び、また、科目履修や実験室での小規模な研究プロジェクトの遂行を通じ、国際的なキャリア形成に向けた動機づけとなるよう制度設計がされている。

「(2) 大学院課程(修士、博士)学生を対象とした研究を重点に置いた教育プログラム」は、「(c) 大学院課程研究重視型教育プログラム」との呼称で実施するもので、3大学間の研究室の間の研究を中心とした関係の中において大学院の教育課程の一部を組み込むことにより、参加学生が研究の視野を広げ、高い成果を挙げることを目的に計画されたプログラムで、学生は二大学(または3大学)の教員から共同で指導を受けることにより学位(いわゆるデュアルディグリーを含む)の取得に向けた研究を行う。

これら(1)、(2)のいずれのプログラムも、3大学の共通の認識のもと、合同委員会(**Joint Committee**)を設置し、「(3) 共同プログラムの実施における質の高い履修成果の認定および研究成果の評価の枠組みの構築」を遂行する。3大学は、それぞれが独自の質の保証の制度を有し、これに基づき高い水準の教育を行っている。それぞれの質の保証の制度については、必ずしも3大学間で共通化できるものではないが、上記「(1) 国際経験型教育プログラム((a)および(b))」、および「(c) 大学院課程研究重視型教育プログラム」の実施にあたっては、いずれの大学の質の要件も満たす形で実施する。また、参加学生の履修成果の認定や研究成果の評価においては、相手大学の質の保証制度を尊重したうえで、自身の大学においてその成果を適正に読み替える制度を整えることにより、高い教育研究効果を上げることができるようにする。

○ 平成24年度末までの取組状況

基準1 教育プログラムの目的に関する取組状況

「平成23年度 大学の世界展開力強化事業 構想調書【タイプA：キャンパス・アジア・中核拠点形成支援】」において本学は「世界最高の理工系総合大学の実現」を長期的な目標として掲げている。このためには、世界最高水準の理工系大学との連携協力が不可欠である。この連携協力の取り組みのひとつとして、本学は、東アジアの最高水準の理工系大学である中国の清華大学、韓国の韓国科学技術院(KAIST)との間で人材の育成を目的とした教育研究プログラムを平成24年度より本格的に開始した。なおこのプログラムは、本学が長期的な目標の下、米国、ヨーロッパ、そして他のアジア地域における最高水準の理工系大学との間で行う教育研究の連携協力構想と一体的に実施されるものである。昨年度はサマープログラムという形で、一体的な学生の受入れの取り組みを行った。

基準2-1 実施体制に関する取組状況

a) 組織体制

- 1) 平成23年度に本補助事業により作成した外国人学生向けの日本語教育プログラム・教材を活用した。
- 2) 3大学による合同委員会(**Joint Committee**)を開催し、プログラム実施に係る具体的状況を検証し、今後の改善、特に**Implementation Guidelines**の締結に向けて協議した。また、本学の関係教職員が相手先大学で開催されたワークショップに参加し、プログラムの具体的な実施に関する協議を行った。

b) 教職員

- 1) 本事業運営規則を制定し、本事業の企画・立案・実施について審議する運営委員会及び部会を設

置、毎月各1回程度開催した。プログラム運営体制を整え、国際連携プランナー、プログラム・コーディネータ、留学アドバイザー、事務員を雇用した。これら教職員は英語はもちろん、中国語による対応も可能で欧米で教育を受けた経験を持つものが多数である。

基準2-2 教育内容・方法に関する取組状況

- 1) 平成24年6月-8月、本学でサマープログラムを中心とした研究体験型海外教育プログラム等を実施し、相手大学の学生を受入れた。さらに、個々の学生の目的に応じ、引き続き Semester 単位で受入を行った。

基準2-3 学習・生活支援に関する取組状況

a) 学習支援

- 1) 外国人学生の出願手続きを一部オンライン化し、就学に当たって必要な書類の英文化の充実を図った。
- 2) 清華大学、KAIST との間で学生提出用として共通に使用する **Study and Research Plan/Record** の様式を整え、受入れ・派遣双方向において利用を促進した。

b) 生活支援

【受入れ】

- 1) 新たに来日する留学生に対しては、受入れを依頼する研究室にチューターの選定を依頼、決定後は事前説明会等のチューター教育を行い、修学・生活支援を行った。
- 2) 学生のカウンセリングは従前より学生支援センター生活支援部門において日本人・外国人の分け隔てなく実施した。
- 3) 本プログラムによる留学生向け民間宿舎について検討・比較を行い、契約を行った。
- 4) 留学生向け宿舎・生活関連オリエンテーションなどを実施した。
- 5) 留学生に対する奨学金支給と宿舎の無償提供を行った。

【派遣】

- 1) 留学前・中、そして帰国後の情報提供・相談の充実と関連部署との連携強化を行った。
- 2) 留学の際しての安全対策の周知徹底を行った。

基準2-4 単位互換・成績評価に関する取組状況

- 1) 3 大学 での協議を通じ **Implementation Guidelines** をまとめ単位互換についての合意に達した。
- 2) 本プログラムを通じ本学からの派遣学生の単位申請と清華大学・KAIST の単位認定を確認した。

基準3 学習成果に関する取組状況

- 1) 受入れ学生、派遣学生に対する単位取得の状況調査を行った。
- 2) 3 大学間での学習制度を測定する方法の設定について、単位制度、成績管理、学位の面から制度的な比較を行った。
- 3) プログラム履修後の状況調査を行った。

基準4 内部質保証システムに関する取組状況

- 1) アドバイザリーボードを開催し、委員から本プログラムへの助言を受けた。(2013年1月18日)
- 2) 情報発信として「TIER シンポジウム」を開催した。(2013年1月17日)
- 3) 「**Appendix to the Implementation Guidelines of TKT CAMPUS Asia**」の整備が行われた。

II 基準ごとの自己分析

基準1 教育プログラムの目的

海外大学との共同教育プログラムの目的が明確に定められ、参加大学の間で共有されているか。

1. 基準1に係る現況の説明

a) 教育プログラムの目的（育成する人材像を含む）の設定

● 「海外大学との共同教育プログラムの目的が明確に定められ、参加大学の間で共有されている」

本学と中華人民共和国の清華大学は東京工業大学・清華大学大学院合同プログラムという、大学院レベルではわが国初となるダブル・ディグリー（双方学位）プログラムを2004年9月に開始し、以来両大学の教職員間では緊密な質の保証と制度の確立を行ってきたという実績を持つ。韓国のKAISTとの連携は、2009年7月発足の香港科技大学、南洋理工大学、清華大学及び東京工業大学のアジア地域における理工系5大学からなるコンソーシアム（ASPIRE League）の枠組みとしては先行的な取組を行ってきた。こうした実績を踏まえ、かつ東アジアにおけるグローバル化の進展とそれに伴う人材育成の必要性を鑑み、三カ国協働の本プログラムへと発展的に移行することとなった。これらの最高水準の理工系大学との間における質の高い教育および研究の枠組み構築を通じ、将来的に東アジア地域に存在する諸問題に取り組む、卓越した科学技術の素養を持つグローバル人材の育成を目指している。

● 「プログラムの目的が、育成する人材像に求められる知識・スキル・態度等の学習成果も含めて明確にさだめられている」

本プログラムにおいては学生に対して学部時代から、修士号または博士号の学位を取得するまでの期間において指導を行うことにより、トップリーダーに向けたキャリア形成に資するものとなっている。「(1) 国際経験型教育プログラム」では、専門科目に加え「(a) セメスター単位の科目履修や研究室での実験等のプログラム」と「(b) 研究経験を含むサマープログラム」において、日本文化など我が国に速やかに馴染むような科目や環境研究など学際的なテーマによる講義中心の科目を提供し、さらに、自身が専門とする分野の研究者に属した形で研究指導を受けさせる。大学院学生向けのプログラム「(c) 大学院課程研究重視型教育プログラム」においては、既に研究テーマを決定し学位論文作成の段階にある学生を指導するが、一国一大学の一つの研究室に閉じこもることなく、他国の研究室に滞在し、その研究室の研究者と交流することにより、視野を広げ、国際的に活躍する独立した人材を育成する。この指導にあたっては、両大学の教員が連絡を取り合い、学生の指導にあたらなければならないとし、学位論文の形でこの経験が収斂するような制度設計が行われているところが特徴である。これらのプログラムを質の保証を伴いながら交流・連携をすすめていくための枠組みとして、受け入れ・派遣ともに「Study and Research Plan」および「Study and Research Record」を作成する。「Study and Research Plan」とは母校と受け入れ先の大学の指導教員の助言を受けながら、科目履修および研究計画を立案、留学期間中の指針とするものである。

「Study and Research Plan」についての協議も含め、KAIST、清華大学と2012年1月から2013年2月までの間に計11回、日本、中国、韓国で関係者の会談の場を持ち学費や宿舍利用などプログラムを支える実務的な面も含めて詳細な検討を重ねてきた。（添付採択プログラムの実施体制表参照）

● 「海外大学との国際的な共同による教育が必要であることが明確な目的となっている」

本学、清華大学、KAISTの3大学は、これまで教育および研究の交流において緊密な関係を維持・

発展させてきたが、本プログラムの実施により、その関係は更に深化・発展すると考えられる。

「(1) 国際経験型教育プログラム(a)、(b)」を通して、学部学生を含む学生の交流が、研究室間の交流と結びつくことにより、早い段階から国際的な研究経験の機会を与えることができ、また、「(c) 大学院過程研究重視型プログラム」において、大学院学生の相手大学での研究が、二大学間(3大学間)の交流の枠組みにおいて明確に位置づけられ、学生の研究活動の成果が、学位授与に向けた指導のプロセスにおいて適正に評価されることが見込まれる。

b) 教育プログラムの目的の大学間での共有

- 「教育プログラムの目的が、自大学の目的や国際化戦略の中に位置づけられ、関係者に共有されている」

2012年10月に公開された「東工大の国際戦略2012～「世界最高の理工系総合大学の実現」へ向けて～」の「3. 実行計画」「② 海外派遣の増加等による日本人グローバル理工人の輩出」「エ) 世界トップ大学への学生派遣」「ii) 清華大、KAIST 等との学生交流促進と連携構築」において、「2012年度から、世界展開力強化事業「日中韓先進科学技術大学教育環」による東工大・清華大学・KAIST 間の日中韓の学生交流枠組みを構築し、例えば、清華大学との大学院合同プログラムの改善・拡大や同様の仕組みによるKAIST との連携を検討し当該3大学間等のアジアのトップ大学の学生交流を大幅に拡大する」と明記し全学的に共有されている。

以上のことから、基準1における本プログラムの取組状況は、プログラムの目的や育成する人材像を、参加大学間での調整の上で作成している、育成する人材像に期待される知識・スキル・態度等が明確にされている、目的は参加大学の教職員及び学生に周知され、共通見解になっている、という点で進展していると自己判定する。

2. 今後の課題点

すでに同様の内容は他の採択校からも指摘されているが、中国教育部と中国のキャンパス・アジア採択校との間では資金面での完全な合意が得られていない様子である。

現在は「長年の東工大との関係を重視して特別に」清華大学側は本プロジェクトがスタートした時点で約束であった経済援助を自発的に行っている。このような状態ではプロジェクトの安定的な運営と今後の持続可能な教育体制構築に不安が残る。ひとつの大学の取組では限界があることから、今後関係各所に助言や意見交換も求めていきたい。

基準2 教育の実施
基準2-1 実施体制
目的を達成するための体制が、参加大学等の中で適切に構築され、機能しているか。

1. 基準2-1に係る取組みの特徴

当プログラムは、3大学共通の実施体制ガイドラインである「**Implementation Guidelines**」に集約されている取組みが特徴的である。内容は、1. 実施体制（プログラムプロジェクトリーダーの責務、合同委員会の設置、特定分野コーディネーター教員の役割等）、2. 交流形態、3. 交流学生数、4. 各大学が実施するプログラムの他大学への周知手順、5. プログラムアナウンスメント、学内選考、相手大学への通知、最終的な採否決定等の手順、6. 科目履修および研究実施に関する計画立案手順（指導教員の関与も含む）、7. **Study and Research Plan/Record** の利用手順、8. 学生の受入れ大学における身分（授業料、学生に対する滞在費および宿舍の支援など）、10. 受入れ大学による参加学生の科目履修及び研究世界を証明する文書の発行、11. 派遣元大学における参加学生の清華大学の認定、12. モニタリングの実施およびプログラム評価、13. 各国の所管する省庁や質保証機関との協力、14. 附属文書、15. 有効期間、である。

a) 組織体制

- 「参加大学間で運営体制や学生に対する責任、経費の配分等の基本的方針が協定等の文書等で明確化され、機能している」

本プログラム開始前からの3大学の協議を最終的な実施体制としての合意に達した点が特徴である。具体的には、2010年7月および2011年4月には3大学の副学長クラスによって会合が行われ、合同プログラム実施について協議を行った。これらの会合においては、3大学の単位、成績管理、学位授与等の制度についても情報を交換し、制度の整備に向けた検討がなされた。2011年7月8日には本プログラム実施のため最終合意がなされ、「**Letter of Intent for Cooperation**」が3大学の国際担当の副学長の署名により正式に取り交わされた。上述した「**Implementation Guidelines**」という3大学共通のガイドライン作成について継続的な協議が行われ、2013年3月18日には全項目での最終合意に達した。この中で質の保証についての取組みは3大学の代表により設置される合同委員会（**Joint Committee for TKT CAMPUS Asia Consortium**）を通して行われることが定められている。

- 「研究指導を行う場合には、参加大学間で指導教員体制が適切に構築され、連携が機能している」

派遣・受入れ学生は指導を希望する教員（所属研究室）と交渉、決定ののちに自ら「**Study and Research Plan**」を作成する。また、双方の指導教員は、研究面において協力関係があることが望ましいこと、双方の指導教員は指導の際には「**Study and Research Plan/Record**」を用いて指導に当たることなど、上述の「**Implementation Guidelines**」において合意されており、進展した取組みである。

- 「自大学において、教育プログラムの責任体制や学内の他部署（国際部署、評価部署、学生支援部署）等の関係や支援体制が明確になっている」

【外国人学生の受入れのための環境整備】本学では平成14年に国際室を設置して、大学国際化の推進に取り組んできた。平成17年には文部科学省「大学国際戦略本部強化事業」に採択され、それま

での企画・実施体制強化に加え、外国人留学生の教育・生活環境面における組織的な支援体制の拡充や、国際展開に対応する大学教職員の養成にも務めてきた。

【在籍管理】本学では平成22年度までに非正規学生（研究生等）の身分整理を行い、平成23年度からは正規学生、非正規学生ともに学務部において一元的な在籍管理を行っている。このため外国人学生についても、基本的な学内身分情報に加えて、奨学金受給状況、家族構成、査証有効期限などの情報を一括して把握管理しており、査証の更新時期が迫っている学生に対しては予め注意喚起を促すなど、適切な管理指導体制が構築されている。

【授業履修】本プログラムにより受け入れる学生は、日本滞在中の研究計画について予め受入れ教員と協議を行い、所属での修学状況を十分に鑑みつつ、研究を進める上で必要な講義課目を体系的に履修することが求められている（「Study and Research Plan」）。さらに本学では、近年の本学の国際交流事業の進展に伴う日本語が得意ではない留学生の受け入れ拡大状況を考慮し、現在では約400の英語による講義が開講され留学生を中心に履修されている。これら講義の履修案内、シラバス、講義資料等の情報はすべて英語で提供され、ウェブ上で閲覧可能となっている。

●「参加大学間で定期的な会合等を行い、プログラムの運営方法や課題などを検討する体制が構築され、機能している」

3大学のこれまでの会話は添付資料で示した大学（2大学）間の会合の記録の通りであり、この他、電話やポリコム・ミーティング等を随時行い緊密な連携を図った実績を持つ。

b) 教職員

【外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用実績】

平成16年度：2名、平成17年度：4名、平成18年度：5名

平成19年度：7名、平成20年度：24名、平成21年度：27名

本学の国際交流事業の推進に伴い、国際的な教育研究の実績を有する教員の採用実績が増加している。

【本プログラムで新たに雇用された教職員】

国際連携プランナー：1名、プログラム・コーディネータ：1名、留学アドバイザー：2名

事務員：1名

本プログラム関係の教職員は海外での長期留学経験や学位取得の実績があり、英語その他の言語に堪能な人員から構成される。

以上のことから、基準2-1における本プログラムの取組状況は、本プログラム遂行にあたって参加大学間で組織間の調整が定期的に行われており課題の共有や分担がなされていること、学内の関連部署と有機的に連携し支援体制を築いていること、国際的な教育を行うのに適切な能力を有する教職員が多数おり、教職員の国際的対応能力の育成が進められているという点で進展していると自己判定する。

2. 今後の課題点

ウェブなどを活用した本プログラムの広報強化と高校を対象とした広報・啓発活動を実施体制の中でより有効に組み合わせて活用していく。

基準 2-2 教育内容・方法

目的を達成するために適切な教育内容や教育方法が共同して検討され、実施されているか。

1. 基準 2-2 に係る取組みの特徴

a) 教育内容・教育方法

● 「育成する人材像」

本プログラムを通して育成される人材像は、世界的に活躍できる、卓越した科学技術の素養を持つグローバル人材である。本プロジェクトは、この目的のため、学部時代から、修士号または博士号の学位を取得するまでの期間において指導を行うことにより、その後のキャリアの形成に資することを目的にした実施体制を敷いている。

● 「参加大学の間でカリキュラム校正や科目の情報を共有するとともに、ひとつのプログラムとして統合的・体系的な構成となるよう意図している」

全学の学部、研究科を対象とし、「(a)セメスター単位の科目履修や研究室での実験等のプログラム」、「(b)研究経験を含むサマープログラム」、「(c)大学院課程研究重視型教育プログラム(大学院共同指導プログラム)」の三つの枠組みにより実施している。これらの枠組みは、参加学生の教育研究水準の発展の対応したものとなっており、(a)、(b)のプログラムの参加者の多くは初めての海外経験になるため、日本を初めて訪れる者にとっても抵抗無く参加できる工夫を行った。例えば、単位取得可能なカリキュラムの設定については3大学で協議の上、参加する学生の専門とそのレベルを考慮した基礎から最先端の科学技術までを学ぶことの出来る授業と研究課題を用意するだけではなく、訪問国の文化や語学を学べるようなプログラムも整備された。すなわち、清華大学では物質科学の基礎と応用に加えて中国語会話の授業や、KAIST では情報科学や生命科学の最先端を学ぶと共に、外国人のための韓国語と韓国文化、さらには修士論文や博士論文レベルの研究課題を実行するプログラムも設定された。また本学では、学生の専門分野や日本語入門のカリキュラムに加え、本学の得意とする最先端分野、例えば、環境エネルギー、バッテリー、ナノテクノロジー、自然災害対策などについて、全学レベルからプログラムを作り上げ、専門外の学生にも理解してもらえるような授業を用意した。また、科学技術の推進からキャリアパスまでを網羅する内容を、日本とアジアと欧米の文化背景を比較しながら議論する授業も開講した。さらに、3大学ともに、学外に出てその国の文化や最先端の研究開発現場を実体験してもらうプログラムも実施された。

● 「各国の言語や文化・社会の教育が効果的に行われている」

本学では日本文化などの留学生にとって興味深い科目を取り入れている。一例を挙げると2012年はプロの落語家(立川志の春)氏を招聘して、すべて英語で行う落語と「日本の笑いとは?」というテーマで各国からの留学生と笑いをめぐるクロスカルチャートークを行った。

授業後は各学生が専門とする分野の研究室に所属して研究指導を受け、同時にセメスター単位で英語で開講された多くの科目から選択できる環境を提供した。

「(2) 大学院課程共同指導プログラム」は、すでに研究テーマを決定し、学位論文作成の段階にある学生を指導することを目的としたものである。自国のひとつの研究室に閉じこもり研究に没頭することなく、他国の研究室に滞在し、その研究室の研究者と交流することにより、視野を広げ、国際的

に活躍する独立した人材を育成することを目的としている。この指導にあたっては、派遣・受入れの両大学の教員が連絡を取り合い、学生の指導にあたらなければならないとし、学位論文の形でこの経験が収斂するよう制度設計が行われている。また修学の前後に「**Study and Research Plan/Record (研究計画と修了報告)**」を提出させ、自立した人材の育成を推進した。清華大学に派遣された学生は生命理工学と物質科学に関するテーマを実施し、KAISTに派遣された学生はコンピュータ科学と生物科学に関するテーマを実施し、それぞれの大学と本学の教員とで今後も引き続き共同研究のもと学生交流へと展開する例も出て来ている。

b) 学生受入れ

- 「実際に受け入れた学生の構成やその学力水準（語学力を含む）が、教育プログラムの目的や教育内容に適合したものとなっている」

「(1) サマープログラムを中心とした教育研究プログラム」では、清華大学から3名、KAISTから5名を受入れ、「(2) 大学院課程共同指導プログラム」では、清華大学から4名、KAISTから3名を受入れた。それぞれの専門分野における学力水準は語学力も含め、優秀なレベルにあり、与えられた課題に対するレポートや各学生の研究成果を口頭発表する機会には、英語でのプレゼンテーション能力も高く評価された。特に研究室での研究活動と習得した専門の授業としては、機械設計や制御システム、材料力学、情報科学などの分野で高い学習能力を発揮した。それは学生の来日以前から清華大学とKAISTから派遣される学生の専門分野の情報交換が行われ、またその情報に即した本学の多くの担当教員の協力が得られたことによる。

以上のことから、基準2-2における本プログラムの取組状況は、参加大学間でカリキュラムを共同して検討し教育プログラムの目的を実現するために適切な教育内容となっている、国際的な共同を伴うことで実現しうる教育が行われている、国際的な共同教育に有効な教育方法が工夫されている、教育内容・方法と学習成果との関係が明確に分析されている、計画した学生数が確保されており、参加学生の選抜方針を調整して各大学で実施しているという点で進展していると自己判定する。

2. 今後の課題点

派遣、受入れ両方の募集要項がわかりにくいという学生からの問い合わせがあったことから、より交流実態に即した形でわかりやすい募集要項の記述を行い、専用ウェブページなどで周知を図る。

また、学生が各大学に派遣される前に、現地での授業や研究の概要について事前に把握できるよう、3大学での情報共有をさらに強化していく。

基準 2-3 学習・生活支援

学生が適切に学べる環境を形成し、学習・生活面の支援を行っているか。

1. 基準 2-3に係る現況の説明

a) 学習支援

● 「海外から受け入れる外国人学生に対して、履修指導、教育支援者・TA の配置、語学研修や補修等の追加指導、学内各種資料の翻訳や諸手続きの支援等の各種の学習支援を実施している」

- 1) 外国人学生の出願手続きを一部オンライン化し、就学に当たって必要書類の英文化の充実を図った。
- 2) 清華大学、KAIST との間で学生提出用として共通に使用する「**Study and Research Plan/Record**」の様式を整え、受入れ・派遣双方向において利用を促進した。

「**Study and Research Plan**」とは、世界展開力強化事業により派遣される学生が、効果的に科目履修や研究活動を行うために作成する文書である。派遣学生については、派遣前に本学の指導教員の助言を受けることに加え、派遣先大学の指導教員と連絡を取り合い（科目履修のみで派遣先大学に指導教員がない場合を除く）、また、必要に応じ本学の指導教員の助言を受けながら、「**Study and Research Plan**」に沿って科目履修、研究を行い、終了時には、その成果について「**Study and Research Record**」を作成し提出する。受け入れ学生に対しても母校において同様の手順でもって「**Study and Research Plan**」を作成し、東京工業大学における修学・研究の指針とすることが3大学間の合意で取り決められており、現在運用中である。

b) 生活支援

● 「留学生に対する生活支援」

- 1) 新たに来日する留学生に対しては、受入れを依頼する研究室にチューターの選定を依頼、決定後は事前説明会等のチューター教育を行って、修学・生活支援を行った。
- 2) 学生のカウンセリングは従前より学生支援センター生活支援部門において日本人・外国人の分け隔てなく実施している。学外の専門相談員による 24 時間対応の電話相談も整っている。（共に英語対応可）
- 3) 本プログラムによる留学生向け民間宿舎について検討・比較を行い、契約を行った。
平成 24 年度東京工業大学では、本プログラムとして 15 名、月数にすると、54 ヶ月分の受入れを行った。本プログラムにおいて本学が留学生に提供する宿舎は民間からの借り上げが基本である。保証人・敷金礼金不要・家具付きで短期滞在が可能であるシェアハウスタイプを採用し、効率的な運用が可能となっている。このようなシェアハウスでは、一般の、本学学生ではない日本人の学生や社会人が居住しているため、日本の社会生活などを感じることができるといった利点がある。昨年度の参加学生からは、日本文化、料理などを学ぶ機会が得られて大変良い日常経験をした、等の感想をサマープログラムアンケートその他で多く得ている。
- 4) 留学生向け宿舎・生活関連オリエンテーションなどの実施。
留学生に対しては来日後すぐに、宿舎担当部門から宿舎での共同生活における注意事項のオリエンテーションと、大学において 110 番や 119 番、地震時の対応などの緊急情報を含む日本の生活に関する一般情報のオリエンテーションを行っている。また、適当な機会（提出物、イベントな

ど)を作って、自然に学生から生活の様子を聞き、精神的なサポートを提供する工夫を行っている。

5) 奨学金と宿舎に関しては、昨年度は基本的に毎月8万円の支給と宿舎の無償提供を行った。

● 「派遣学生に対する支援」

1) 留学希望者に対しては、従前より国際部において一般的な留学相談の他、奨学金情報、留学先大学の選択、授業履修プロセス、留学中の各種相談、帰国後の単位認定方法などの相談にのる等、留学前から帰国後まで一貫した支援体制をとっている。また本学からの派遣学生に対しては渡航時期にあわせほぼ個別に事前留学研修を行っている。

2) 留学中の学生とは、メールにより派遣担当および国際部と定期的に連絡を取り、安否確認、修学、生活上の各種相談に応じている。派遣学生のすべては定期レポートの送付が義務付けられており、国際連携プランナーがそれらにコメント・返信する体制になっている。

3) 清華大学では「バディ」という名称で本学のチューターと同様の修学・生活面でのサポートを行う学生が配置され、KAISTでは研究室に所属することで研究・生活面で一体的なサポートを受けることができることが確認されている。

4) 奨学金に関しては、清華大学では一般交換留学生1,700円/月、高級交換留学生(修士号を有し、研究のみの学生を指す)2,000円/月が支給される。KAISTでは学部生800,000Won/月、大学院生900,000Won/月が支給される。宿舎について、清華大学はキャンパス内の留学生専用の寮が無償提供される。KAISTはキャンパス内の宿舎(二人部屋)に入居可能で、費用はKAISTからの奨学金より支払うことになっている。

5) 安全対策への注意喚起

特にテロや感染症など海外における危機管理教育には力を注いでいる。その際には「東工大生のための安全な海外渡航の手引き」を活用している。

以上のことから、基準2-3における本プログラムの取組状況は、参加大学間で履修に必要な情報を事前に共有し履修指導を適切に行っていること、移動する学生への研修・TA等の支援が参加大学間で連携して実施されており、各種施設・設備などの学習環境も適切に提供されていること、また奨学金や宿舎等の住居支援がすべての学生に対してあり、その他の情報が体系的に提供されているという点で進展していると自己判定する。

2. 今後の課題点

受入れ学生に対する今後の課題としては、宿舎確保のための来日時期の調整が挙げられる。民間宿舎は月極めの支払いであることから、月末に来日する際の確保が困難なことがあるためである。

本学から派遣する学生に対する今後の課題としては、従来は学生からの質問を個別に回答を行ってきたが、現在は本プログラムの進展とともに寄せられる質問の傾向性も明らかになってきたため、情報集約を行い専用HPを通じて適切な情報提供を図る。

海外滞在時の安全対策、危機管理がますます重要な課題になっていることから従前からの「東工大生のための安全な海外渡航の手引き」の大幅なりニューアルと内容の周知徹底を行い、派遣が予定される学生に対して本学指定の海外旅行保険と危機管理サービスに学生負担で加入を求める。

基準 2-4 単位互換・成績評価

単位の取得や海外大学等との互換方法、成績評価の方法および海外大学等との互換方法が定められ、機能しているか。

1. 基準 2-4 に係る現況の説明

a) 単位認定・互換

- 「海外大学で取得した単位について、その教育内容を踏まえて単位互換を行うシステムが構築されている」

【日本側学生が中韓大学から帰国した際の単位認定方法】

学部における帰国後の単位認定手続きは、「東京工業大学学部学生の留学に関する取扱いについて」に基づく。「単位の認定は、教授会（学科の授業科目に該当する場合は、学科会議及び教授会、全学科目に該当する場合は、当該全学科目の実施委員会及び全学科目教育協議会）の議を経て、学長が行う。認定された授業科目の成績評価の表示は、「認定」とする。」大学院における帰国後の単位認定手続きも同規定に基づき、学生の指導教員を含めた3名の大学院担当教員が行い「認定」とする。

外国の大学に留学して履修した授業科目の単位認定を受けようとする学部学生は、留学の期間の開始前に、履修する授業科目のシラバス等を添えて、学科長又は類主任（全学科目に該当する場合は、当該全学科目の実施委員会委員長）に申し出て必要な指導を受けるとともに、留学の期間終了後は速やかに、所定の申請書により、教務課を通じ学長に申請する。

以上は、本学共通の履修の認定の手順であり、「日中韓先進科学技術大学教育環」プログラムにおいても、同様の手順としている。

本プログラムでは、3大学合同で複数回の直接会合ならびに協議検討の結果、3大学の構想責任者のサインのもと **Implementation Guidelines** をまとめるに至っている。そこでは単位互換についても3大学間の共通認識として、学生を派遣する大学は、受入れ大学における教育と研究ならびにそれに伴う単位評価の質の保証を尊重し、積極的に単位互換を推進することに同意している。その結果、平成24年度に本学より派遣を行った学生(清華大学5名、KAIST7名)のうち、清華大学派遣学生1名、KAIST派遣学生1名が帰国後、滞在先で履修した科目の単位認定を本学で申請し、清華大学派遣学生は現在認定待ち、KAIST派遣学生は単位認定が完了している。

また本学が受入れた学生では、サマープログラムにおいて清華大学学生2人が研究経験を単位認定され、大学院課程共同指導プログラムでは同じく清華大学からの学生1名が履修科目の単位認定があったとの報告を受けている。

【中国・韓国の学生が、日本で取得した単位を持ち帰った際の、単位認定方法】

○ KAIST

【授業科目履修】

派遣先大学で取得した授業科目と同様の授業科目を担当する教授または当該学科・専攻長が承認を行う。成績評価は、合格／不合格である。

【研究実施】

学部の場合、アカデミックアドバイザー教員または学科長、大学院の場合には当該研究科の研究ア

ドバイザー教員が承認を行う。成績評価は、合格／不合格である。

○ 清華大学

【授業科目履修】

派遣先大学で取得した授業科目については、教務担当部署および所属学科・専攻において、同様の、あるいは関連した清華大学の授業科目として認定される。

【研究実施】

夏季休暇期間および冬季休暇期間において派遣先大学で実施した研究成果については、1週間の研究に対し1単位を認定できることとしている。この認定は単位相当分としての推定を行うもので、5単位を上限としている。認定手続きは、教務担当部署および関連の専攻等において行なわれる。

以上のように、単位の実質化に向けた各種取組みが各参加大学にて行われており、教育内容やその水準を踏まえた上で単位互換を行うシステムが構築されており、成績評価の厳格化に向けた取組みが各参加大学で行われており、成績評価方法を踏まえた成績の互換を行うシステムが構築されている。

b) 成績評価・学位授与

本学では、平成24年度のサマープログラム開始時より、3大学間で教育と研究の質の保証を保ちつつより多くの単位互換が行われるよう、清華大学とKAISTと共に、成績評価方法と単位互換の状況把握に務めて来た。詳しくは **Implementation Guidelines** とその **Appendix** にまとめられているが、3大学共に、留学中に得られた授業単位の互換条件は、自身の大学の中に同様の内容の授業があり、かつ同程度の時間を費やして得られた単位であることを基本としている。

その点、例えば本サマープログラム用に新設した、本学の得意とする最先端分野や、文化背景を比較しながらキャリアパスまでを議論する授業は、内容としては有意義でも、同様の内容の授業が見当たらない場合も考えられる。また数字の上で具体的な基本単位数として、1授業当り2単位とする本学と清華大学(2~3単位)は単位数に単位互換性があるのに対して、KAISTは1授業当り3単位としているために、本学の認める1授業2単位が、KAISTでは1単位不足していると判断された経緯もある。すなわち、本学の学生がKAISTで取得した単位は本学で互換認定され、KAISTから来日した学生が本学で取得した単位はKAISTでは認められにくいとなる。その点も含めて、3大学間で単位互換が可能な授業と単位数を事前に想定しておく議論が必要であるという共通認識に至っている。また、本学に留学した学生の中では、本学で取得した単位を自身の大学に持ち帰り単位互換認定を申請するという事をあまり意識せずに来日した学生も少なくなく、3大学共に本プログラムの目指す所を学生にも十分周知する必要性を認識している。

以上のことから、基準2-4における本プログラムの取り組み状況は、単位の実質化に向けた各種取組みが各参加大学にて行われており、教育内容やその水準を踏まえた上で単位互換を行うシステムが構築されていること、成績評価の厳格化に向けた取組みが各参加大学にて行われており、成績評価方法を踏まえた成績の互換を行うシステムが構築されているという点から進展していると自己判定する。

2. 今後の課題点

現況では上述の通り、日中韓で単位認定をめぐる相互理解が確立されていることから、今後単位認定の申請がより活発に行われることが予想される。今後一層の単位互換の活性化を図りたい。

基準3 学習成果

教育プログラムの目的に即して学習成果を測定する方法を設定し、成果が適切にあがっているか。

1. 基準3に係る現況の説明

a) 学習成果の測定と結果

●「参加学生の単位取得の状況を把握することにより、学生の学習状況を分析している」

【受入れ学生】「(1) 国際経験型教育プログラム」および「(2) 大学院課程（修士、博士）学生を対象とした研究を重点に置いた教育プログラム」（英語ではそれぞれ **Summer Program** 及び **Joint Educational Program**）の参加学生に対して、2013年3月末までの滞在者を対象にアンケートを実施し、状況を把握すると共に分析を行った。

(1) Summer Program：回答者の属性：8名（全員男性、学部生）、平均年齢：21.8歳

(2) Joint Educational Program：回答者の属性：7名（男性5名、女性2名）、平均年齢：22.4歳

質問1：「東工大での研究活動は、所属大学において科目履修として単位認定されましたか」

回答：「認定された：2、申請しなかった：4」

質問2「東工大での研究は、学位取得に向けて肯定的なインパクトがありましたか」

回答：「インパクトがあった：5 インパクトがなかった：1」

以上の回答が得られている。また受け入れ学生の研究室指導教員にもアンケートを実施しており、学生と指導教員双方の意見を併せて学生の学習状況を分析している。総じて、本学の研究活動については世界の最先端レベルを経験する良い機会を提供し、単位互換については3大学で事前の調整が必要という共通認識に至っている。

なお、昨年度のキャンパス・アジア参加学生の研究成果については、専用HPで公開している。

(http://www.ipo.titech.ac.jp/campusasia/student_presentations/detail_601.html)

【派遣学生】単位取得の状況は添付の基礎データ表を参照されたい。また、清華大学及びKAISTに派遣し帰国した学生に対しては単位取得状況、単位互換状況、プログラム向上のためのサジェスションなどの質問を含むアンケートを実施した。（該当学生7名中5名から回答あり）回答が得られた学生全員からは留学中に履修した授業が本学で単位化されることを希望していた。また学生はすべて滞在先での使用言語である中国語、韓国語の授業を履修しており、語学と文化の教育については3大学すべて共通に徹底されている。

●「プログラムとして期待される学習成果を踏まえ、学習成果を測定する方法を適切に設定し、継続的に測定している」

【単位制度】3大学は、多くの共通性が見られるが、一方でそれぞれの教育理念を反映した特徴差も見受けられる。最終的には学生の派遣元となる大学が、単位の認定の可否を決定する権限を持つこととしている。この扱いは、単一の換算式により自動的に単位を認定するものではないことから、ともすると交流学生にとって相手大学での履修成果が何単位で認定されるかという見通しを立てにくいという問題が起こりがちである。たとえば清華大学にはひとつの授業で4単位というものがあるが、東工大には実験や卒論研究といった特殊なものを除いて4単位の授業は存在しない。ただし清華大学の授業は1つの授業で週に2回、合計180分あるので重さは東工大における4単位と同等である。こう

いった特徴差を本プログラムにおいては「(1) 国際経験型教育プログラム(a)、(b)」、「(c)大学院課程研究重視型教育プログラム」のいずれにおいても、双方の大学の指導教員が個々の学生の科目履修、研究実施について派遣前から連絡を取り合うこととしている。これにより、派遣前、派遣期間中、そして帰国後にわたる期間、指導教員を通して科目履修の助言を受けられる体制とし、科目履修や研究活動の成果が無駄になることがない制度としている。なお、これに関して双方の指導教員は、「**Study and Research Plan**」を交わすこととしている。この「**Study and Research Plan**」は「**Learning Agreement**」にある科目履修に加え、研究計画を含めることにより、科目履修と研究活動を一体化するものとなっている。

【成績管理】3 大学ともに履修要件を設け、厳格な管理を行っている。3 大学の成績管理制度は、共通性は高いが、必ずしも同一ではない（例えば評点の付しかたについて若干の差異が認められる）。従って、学習成果を適正に認定するためには相互に相手大学が発行する成績証明書をいかに適正に自大学において読み替えるかが問題となる。この手順についても、3 大学の間では既に交換留学プログラムや合同学位プログラムを通して十分な実績がある。これらを踏まえ、本学においては昨年度受け入れた留学生に対して学長名による「**Academic Record**」を成績証明書として発行している。

【学位】基本的には学生が入学した大学が授与するものであるが、「(c)大学院課程研究重視型教育プログラム」については、複数大学が共同で教育研究の指導を行うプログラムであることから、相手大学からも学位が授与されることも考えて、意見交換を行っている。本学は、平成 16 年以降、清華大学との間で合同学位プログラムを実施しており、平成 24 年度末までに入学者 129 名、修了者数は 92 名という実績を持つ。また、KAIST は欧米の大学を中心に 36 の合同プログラムを実施している。これらの経験に基づき、本プログラムにおいて共同指導を受ける学生が二つの大学に正規課程学生として在籍し、学位を取得することも重要な論点の一つである。

b) プログラム履修後の状況

- 「短期留学（セメスター単位の交流プログラムやサマープログラム等）においては、留学終了後の調査（満足調査やその後の学習状況の把握等）を行い、その結果を教育内容や指導方法の改善へ活用している」

冒頭 a)の学習成果の測定と結果で既に記述したアンケートを **Summer Program** 及び **Joint Educational Program** 参加学生及び受入れ研究室指導教員に実施し、分析がなされている。

以上のことから、基準 3 における本プログラムの取り組み状況は、学習成果の測定方法について教職員や学生へ詳細に説明がなされ、必要な情報が集められている、参加大学間で同様の判断基準で学習成果が判断されている、プログラムの目的に対して適切な学習成果が得られている、学習の履修・単位取得状況と学習成果の関係を分析し、教育内容や指導方法の改善を活用している、また学生のプログラム卒業・修了後の状況を定期的に把握し、その結果を共有している点から進展していると自己判定する。

2. 今後の課題点

単位取得方法や認定方法は、制度の違いから単位認定までに時間がかかるなどの困難の報告を受けている。その点を 3 大学間で協議し、より円滑な単位認定につなげたい。

昨年度派遣した学生が全員帰国後には改めてアンケート調査を実施し、今後の本プログラムの運用に活用することなどが挙げられる。

基準4 内部質保証システム

内部質保証や改善のための体系的な取組みが、参加大学との連携のもとで行われ、機能しているか。

1. 基準4に係る現況の説明

a) 内部質保証システムの体制

昨年度のサマープログラム、及びその後行ったフォローアップアンケートが今年度も実施される方向である。

●「参加大学間の連携の下で、定期的に外部者（助言委員会を含む）によるレビューが行われている」
プログラム開始の初年度は、2013年1月18日に本学で漢陽大学の Prof. Seung Soon Im、NY州立大学中村俊雄教授、慶應義塾大学小尾晋之介教授がリーディングメンバーとして、オブザーバーとしてジョージア工科大学の Prof. Brian Woodall、Stanford Japan Center の Prof. Andrew Horvat に参加して頂き、アドバイザーリーボード・ミーティングが開催され、本プログラムについての評価と今後のアドバイスを頂き、本学出席者とともに意見交換を行った。

●「当該プログラムの教育内容や学生の交流成果・教育効果の情報を適切な形で公表・発信することにより、社会で広く理解されるようになっている」

本プログラムの成果発信のため、2013年1月17日に本学でシンポジウム「世界水準の大学間の協力を通じたグローバル理工系人材の育成」“**Cultivating Global Leaders through World-Class University Collaborations**”を開催した。そこで、大学間の質の保証を伴う教育の交流、理工系リーダー教育について、アジア、欧米の大学より講演者を招聘し各大学の先端的取組みの知見を共有し、意見交換を行った。その際、シンポジウムや翌日に開催されたアドバイザーリーボードを通じ3大学間で共通する課題を共有し、今後のプログラムの発展に資することが確認された。

b) 改善実績・将来計画

● 「レビュー結果が参加大学間で共有され、改善へ活用されている」

昨年度は本プログラムの開始年度で、レビューが年度末に実施されたため、レビュー結果は3大学間で共有されたが、改善への活用は今年度から実行となる。しかしながら本プログラム開始より3大学間における会合などを通じて「**Appendix to the Implementation Guidelines of TKT CAMPUS Asia Consortium**」の項目の整備がなされてきた。最新版は2013年3月14日に改定されたものである。内容は、3大学のプログラム概要－Forms of exchanges, Academic calendar(2012-2013), Status of exchange students, Financial Support, Recognition procedure of the credits obtained at partner univ.(Coursework/Research activities)と教育制度の違い－Semester system/Requirements for graduation(Semester system/Number of academic years for graduation/Number of credits for graduation) Credit system/Credit transfer system(Number of credits per class/Definition of credit/Calculation of credit/Limit of credit recognition/Regulation on credit recognition/ Formula of credit recognition), Grading System (Form of Grades/GPA system)である。これらの項目すべてについて3大学は確認しあっており、今後本プログラムの充実に活用される予定である。

● 「プログラムの波及効果」

本プログラムは日中韓3カ国の大学間で実施されるものであるが、本調書の3ページ「このプログラムは、本学が長期的な目標の下、米国、ヨーロッパ、そして他のアジア地域における最高水準の理工系大学との間で行う教育研究の連携協力構想と一体的に実施されるものである。昨年度はサマープログラムという形で、一体的な学生の受入れの取り組みを行った」との記載通り、本学が別途遂行中である他の国際交流事業と一体化して行う部分が多くある。一例を挙げると、昨年度末の2月26日から3月8日にかけて実施された「先進理工系大学体験型短期派遣」プログラムという本学学生の米国大学への超短期派遣プログラムへの参加を通して、参加学生の国際交流に向けての意識が非常に高まった。それらの参加学生（男子学生5名、女子学生5名）は今年度のサマープログラムへのチューター業務や国際交流に関する各種のプログラムに向けて非常に積極的な役割を担う意思を表明している。

以上のことから、基準4における本プログラムの取り組み状況は、学生との詳細な意見交換や学習成果の測定方法に対する分析を行うとともに、外部者によるレビューが行われ、分析に基づいた提言を受け、改善に活用していること、レビュー結果を踏まえた、参加大学で連携してプログラムの改善計画を作成しており、学内の必要な部署に提供され、フィードバックを得ていること、プログラム実施の効果がプログラム参加学生以外にも一部得られていること、また、プログラムの継続計画が検討されているという点で進展していると自己判定する。

2. 今後の課題点

昨年度は受入れた学生を中心にアンケートやフォローアップアンケートを実施したが、派遣学生に対しては単位認定について小規模なアンケートを実施したのみである。派遣学生の派遣期間がサマープログラム中心の受入れ学生と異なり、現地滞在中の学生も多かったことからであるが、6月までには昨年度派遣した学生が全員帰国する予定であるので、受入れ学生と同様のアンケートを実施し、今後より良い内部質保証システム構築に活かす方針である。

また、TIER シンポジウムやアドバイザリーボードで受けた提言、一例を挙げると「受入れ学生の日本企業への英語でのインターンシップ実施」については現在実現に向けて進展中である。

情報の公表・発信については平成25年からは専用HPをリニューアルし、今後の活動をすばやくコンテンツとして活用していく。

[大学名]	東京工業大学	
	(中国側大学) 清華大学	(韓国側大学) 韓国科学技術院 (KAIST)
[構想名]	日中韓先進科学技術大学教育環	

1. 構想全体における交流学生数(実績)

(単位:人)

平成23年度		平成24年度	
受入	派遣	受入	派遣
0	0	15	12

2. 奨学金・宿舎提供の状況

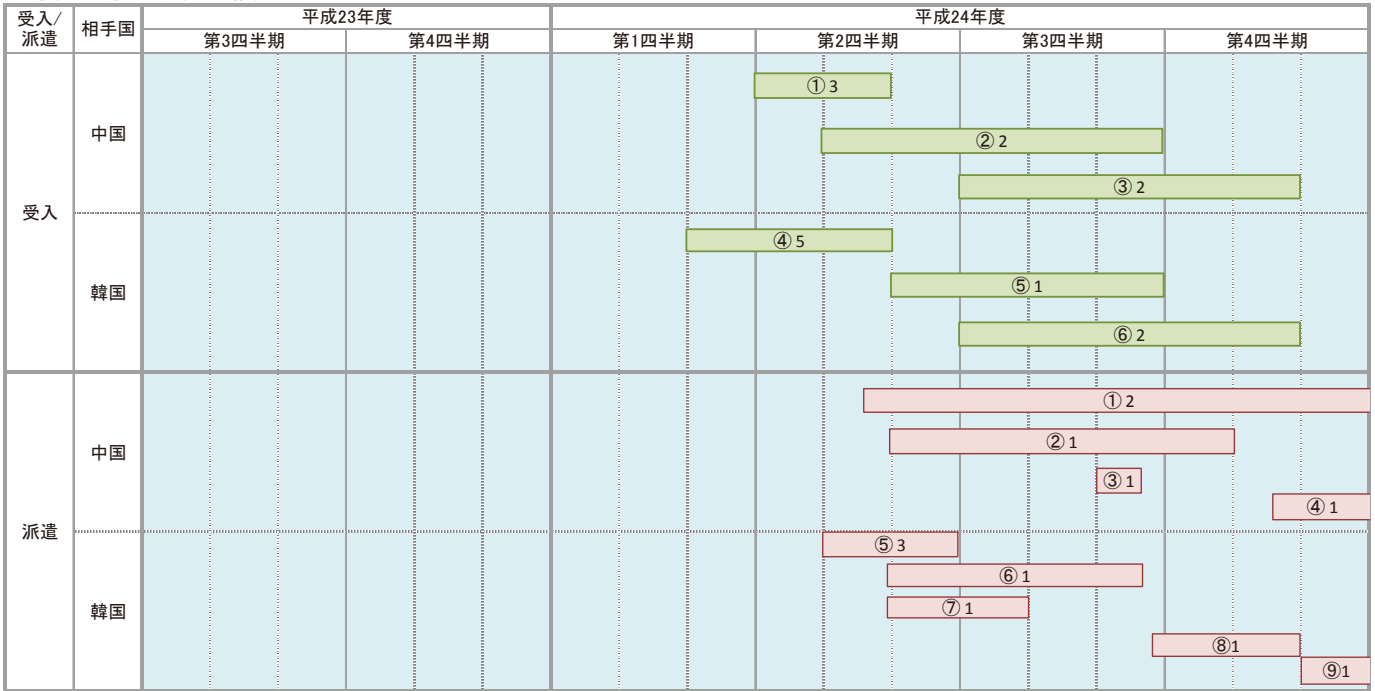
(単位:人)

(1) 奨学金を受けている学生数		平成23年度		平成24年度	
		受入	派遣	受入	派遣
		0	0	15	11
内訳	日中韓三国共通の財政支援受給者	0	0	3	6
	大学による奨学金	0	0	0	1
	その他の奨学金	0	0	12	4

(2) 宿舎(大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等)を提供されている学生数		平成23年度		平成24年度	
		受入	派遣	受入	派遣
		0	0	15	12

3. 個別の交流プログラムの概況

※色の見方 ■ 外国人学生の受入れ(中韓⇒日本) ■ 日本人学生の派遣(日本⇒中韓)



外国人学生の受入れ(中韓⇒日本)						日本人学生の派遣(日本⇒中韓)									
No.	交流期間		派遣元	交流内容	取得可能単位数	学生交流数		No.	交流期間		派遣先	交流内容	取得可能単位数	学生交流数	
	始期	終期				計画値	実績		始期	終期				計画値	実績
①	24.07	24.08	中国	サマープログラム	6		3	①	24.08	25.07	中国	授業と研究	20		2
②	24.08	25.01	中国	大学院共同指導プログラム	上限なし	5	2	②	24.09	25.02	中国	授業と研究	20	5	1
③	24.10	25.02	中国	大学院共同指導プログラム	上限なし		2	③	24.12	24.12	中国	研究中心	20		1
④	24.06	24.08	韓国	サマープログラム	6		5	④	25.02	26.01	中国	研究中心	20		1
⑤	24.09	24.12	韓国	大学院共同指導プログラム	上限なし	5	1	⑤	24.08	24.09	韓国	サマープログラム ※複数パターンあり			3
⑥	24.10	25.02	韓国	大学院共同指導プログラム	上限なし		2	⑥	24.08	24.12	韓国	研究中心			1
								⑦	24.08	24.10	韓国	研究中心	上限なし	5	1
								⑧	24.12	25.02	韓国	研究中心(冬季研究)			1
								⑨	25.03	25.06	韓国	授業と研究			1

「キャンパス・アジア」モニタリング自己分析書別添資料 授業科目一覧表

1. 中国・韓国から受け入れた学生が単位取得した、日本側の授業科目(受入)

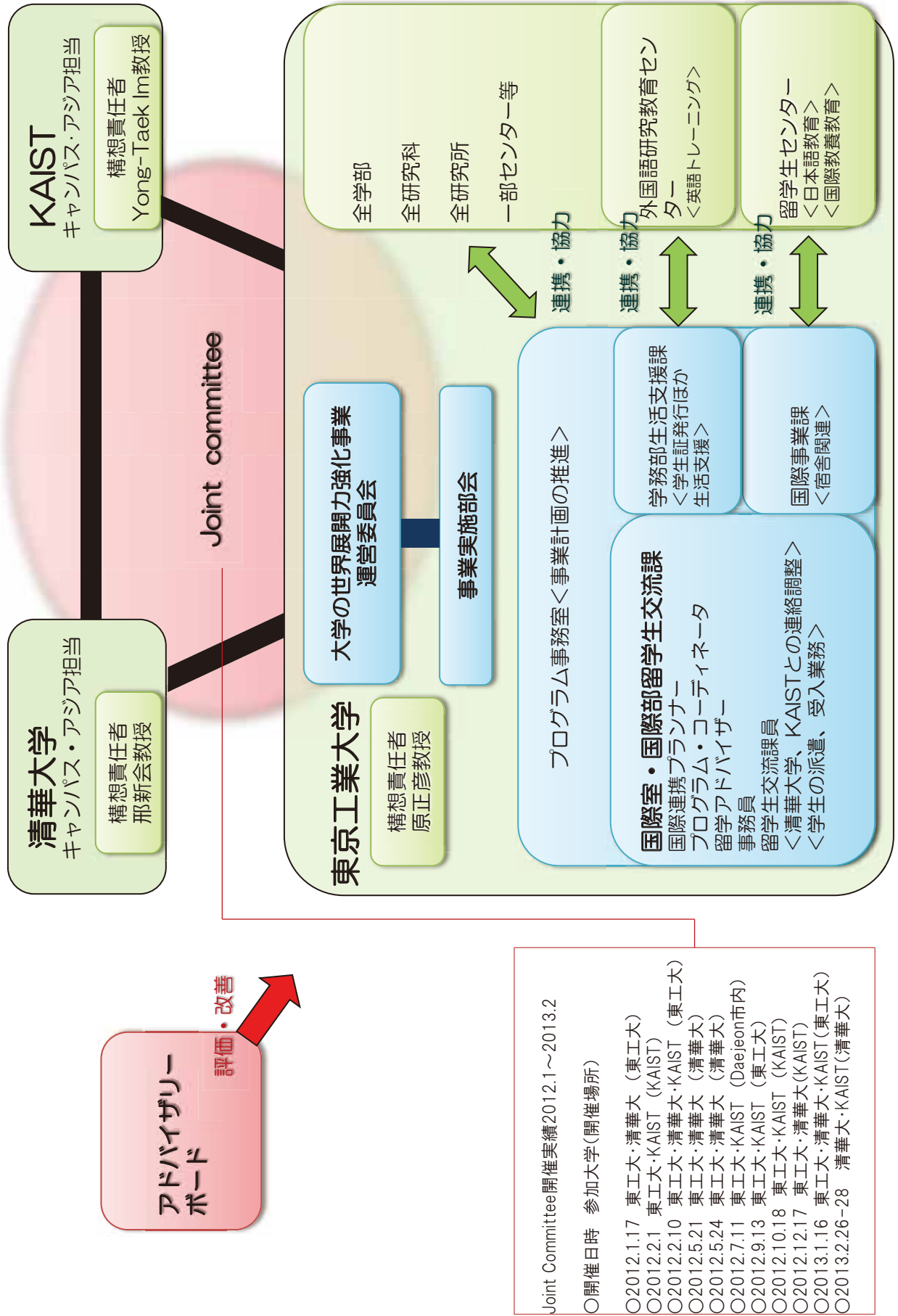
開講大学	授業科目の名称	教授言語	担当教員	受講年次	学期(半期/通年)	必修/選 択	取得可 能単位	単位取 得者数
1 東京工業大学	Survival Japanese 2	英語	佐藤礼子、山口真紀	サマープログラム	サマープログラム	必修	2	8
2 東京工業大学	Survival Japanese 3	英語	佐藤礼子、山口真紀	サマープログラム	サマープログラム	必修	1	8
3 東京工業大学	Advanced Technology at Tokyo Tech	英語	竹添秀雄、腰原伸也、他	サマープログラム	サマープログラム	必修	2	8
4 東京工業大学	Modern Japan	英語	Haiwon Lee, OLAFKARTHAUS、他	サマープログラム	サマープログラム	必修	1	8
5 東京工業大学	Intensive Thermal Engineering	英語	平井 秀一、佐藤 勲、他	大学院	後学期	選択	2	2
6 東京工業大学	独創機械設計プロジェクト第二	日本語	大熊 政明、武田 行生、他	学部	後学期	選択	3	2
7 東京工業大学	流体科学第二	日本語	矢部 孝、大島 修造	学部	後学期	選択	2	2
8 東京工業大学	設計と生産の工学第一	日本語	齋藤 義夫、岩附 信行、他	学部	後学期	選択	5	2
9 東京工業大学	材料力学特別講義B	英語	中村 春夫	大学院	後学期	選択	1	1
10 東京工業大学	Advanced Course of Mechanics of Materials	英語	岸本 喜久雄	大学院	後学期	選択	1	1
11 東京工業大学	Linear Fracture Mechanics	英語	轟 章、水谷 義弘	大学院	後学期	選択	1	1
12 東京工業大学	Creative Design for Innovation	英語	Celine Mougnot	大学院	後学期	選択	1	1
13 東京工業大学	Project in Creative Design for Innovation	英語	Celine Mougnot	大学院	後学期	選択	1	1
14 東京工業大学	Human brain functions and their measurements	英語	葭田 貴子	大学院	後学期	選択	2	1
15 東京工業大学	機械制御システム講義第二	-	吉野 雅彦(指導教員)	大学院	後学期	選択	2	1
16 東京工業大学	Advanced Course of Inverse Problems	英語	天谷 賢治	大学院	後学期	選択	1	1
17 東京工業大学	機械学習	英語	村田 剛志	大学院	後学期	選択	2	1
18 東京工業大学	Advanced Topics in Intelligence Sciences I	英語	新田 克己、長橋 宏、他	大学院	後学期	選択	2	1
19 東京工業大学	IPISE Seminar (IP) I	-	長橋 宏(指導教員)	大学院	後学期	選択	2	1
20 東京工業大学	Japanese Beginner 1 Autumn	日本語	吉沢 由香里	大学院	後学期	選択	2	1

2. 中国・韓国に留学した学生が相手先大学で単位取得した、中国・韓国側の授業科目(派遣)

開講大学	授業科目の名称	教授言語	担当教員	受講年次	学期(半期/通年)	必修/選 択	取得可 能単位	単位取 得者数
1 清華大学	Fundamentals of Materials Science (1)	中国語	Xiaodan Sun	学部2年以上	秋セメスター	選択	4	1
2 清華大学	Speaking Chinese (2)	中国語	複数教員	学部2年以上 Chinese Language Program における初級	秋セメスター	選択	4	1
3 KAIST	Introduction to Computer Application	英語	Soon Joo Hyun	サマープログラム	夏セメスター	選択	3	2
4 KAIST	Basic Korean and Korean Culture	英語	Eun Young Lee	サマープログラム	夏セメスター	選択	2	2
5 KAIST	Individual Study	英語	Yong Taek Im	サマープログラム	夏セメスター	選択	1	1
6 KAIST	Introductory Korean for Foreigners I	英語	DeokShin Kim	韓国語入門生	秋セメスター	選択	3	1
7 KAIST	Topics in Life Science III	英語	SangYong Jon	専攻選択科目	秋セメスター	選択	3	1
8 KAIST	Ph.d. Thesis Research	英語	HakSung Kim	博士課程学生	秋セメスター	選択	9	1
9 KAIST	M.S. Thesis	英語	ChunGon Kim	修士課程学生	秋セメスター	選択	9	1

「キャンパス・アジア」モニタリング自己分析書別添資料 実施体制表

①プログラム運営体制図（平成24年度末）



「キャンパス・アジア」モニタリング自己分析書別添資料 実施体制表
 ②日本側のプログラム運営組織のメンバー表(平成24年度末)

1. 大学の世界展開力強化事業運営委員会 メンバー表

	所 属	職 名	氏 名	備 考
1	理事・副学長(教育・国際担当)	教授	丸山 俊夫	
2	副学長総括補佐	教授	三原 久和	委員長
3	大学院理工学研究科工学系長・工学部長	教授	岸本 喜久雄	
4	総合理工学研究科 物質電子化学専攻	教授	原 正彦	構想責任者
5	大学院理工学研究科 数学専攻	教授	黒川 信重	
6	大学院理工学研究科 材料工学専攻	教授	須佐 匡裕	
7	大学院理工学研究科 化学工学専攻	教授	関口 秀俊	
8	大学院理工学研究科 共通講座	教授	CROSS Jeffrey Scott	
9	大学院情報理工学研究科 計算工学専攻	教授	徳永 健伸	
10	大学院社会理工学研究科 人間行動システム専攻	教授	中川 正宣	
11	大学院イノベーションマネジメント研究科 技術経営専攻	教授	比嘉 邦彦	
12	学術国際情報センター	教授	山口しのぶ	
13	留学生センター	教授	武井 直紀	
14	外国語研究教育センター	准教授	薩摩 竜郎	
15	大学マネジメントセンター	教授	遠藤 悟	
16	大学マネジメントセンター	准教授	HOPE Thomas Edwin	
17	国際室	特任教授	廣瀬 幸夫	
18	国際室	特任准教授	西野 可奈	国際連携プランナー
19	国際部	部長	金子 忠利	
20	国際部国際連携課	課長	塚田 由佳	
21	国際部留学生交流課	課長	青木 彰	
22	国際部国際事業課	課長	塚田 由佳	
23	学務部	部長	江澤 治正	
24	学務部教務課	課長	延 善洋	
25	国際室	国際連携コーディネーター	平澤 徳	

2. 大学の世界展開力強化事業実施部会 メンバー表

	所 属 名	職 名	氏 名	備 考
1	副学長総括補佐	教授	三原 久和	
2	総合理工学研究科 物質電子化学専攻	教授	原 正彦	構想責任者/事業実施部会主査
3	大学院社会理工学研究科 人間行動システム専攻	教授	中川 正宣	
4	大学マネジメントセンター	教授	遠藤 悟	
5	大学マネジメントセンター	准教授	HOPE Thomas Edwin	
6	国際室	特任教授	廣瀬 幸夫	
7	国際室	特任准教授	西野 可奈	国際連携プランナー
8	国際部	部長	金子 忠利	
9	国際部留学生交流課	課長	青木 彰	
10	国際室	国際連携コーディネーター	平澤 徳	

3. プログラム事務室(事務実施体制)

	所 属 名	職 名	氏 名	備 考
1	国際部留学生交流課事業推進グループ	グループ長	坂本 桃子	
2	国際部留学生交流課事業推進グループ	主査	渡部 千夏	
3	国際部留学生交流課事業推進グループ	スタッフ	藤原 有美子	
4	国際部留学生交流課事業推進グループ	教育研究支援員	叶 少瑜	プログラム・コーディネーター
5	国際部留学生交流課事業推進グループ	教育研究支援員	岩崎 あかね	留学アドバイザー
6	国際部国際事業課国際基盤グループ	教育研究支援員	山本 礼	留学アドバイザー
7	国際部留学生交流課事業推進グループ	事務員	山崎 理恵	事務員

「キャンパス・アジア」モニタリング

モニタリング報告書

大学名	一橋大学	
取組学部・研究科等名	大学院国際企業戦略研究科	
構想名称	アジア・ビジネスリーダー・プログラム	
海外の相手大学	【中国】	北京大学光華管理学院
	【韓国】	ソウル国立大学校経営学部・経営専門大学院

平成26年1月

独立行政法人大学評価・学位授与機構
「キャンパス・アジア」モニタリング委員会

<目 次>

I	モニタリング結果の概要	1
II	基準ごとのモニタリング結果	
	基準1 教育プログラムの目的	2
	基準2 教育の実施	
	基準2-1 実施体制	4
	基準2-2 教育内容・方法	7
	基準2-3 学習・生活支援	9
	基準2-4 単位互換・成績評価	11
	基準3 学習成果	13
	基準4 内部質保証システム	14

<付録>

採択プログラム実施主体から提出された自己分析書

I モニタリング結果の概要

総 括

本プログラムでは人材育成の目的を「東アジアが共に繁栄していくことに貢献する将来のビジネスリーダーを共同で教育する」と明確に定め、「BEST ビジネス・スクール提携協定」の形で文書化していると共に、各種の覚書等を締結して目的や方向性を共有しており、進展している。

実施体制としては、参加している3大学のすべてが英語のみによる学位授与を既に行っている経営専門大学院であるため、本プログラムにおいてもすべて英語で授業を行っており、事務職員も英語による対応が可能となっていることは進展している取組みである。教育内容・方法については、3つの種類のプログラムに取り組んで学生にさまざまな機会を提供し、特にその中の短期集中プログラムは学生が3か国を順に訪問して共同で学ぶものであり進展している。学習・生活支援では、教職員が英語によって支援を行う体制があり、宿舍と奨学金の完備もなされ、進展している。

内部質保証システムとしては、3大学の研究科とも国際的な認定を受けており、学生アンケートを効果的に実施し、教員へのフィードバックも適切に行われ、進展している。

優れた取組み

- 参加大学はすべて英語のみによる学位授与を行っている経営専門大学院であり、教員は全員英語で指導することを要求され、事務職員も英語による対応が可能である。また、全ての資料及び案内を英語で発信している。
- アジア・ビジネスリーダー・プログラム (ABLP) は、ダブル・ディグリー・プログラム、学期間交換留学プログラム、短期集中プログラムの3つのプログラムから成り立っている。短期集中プログラムでは、参加学生30名が北京、東京、ソウルの順番で共に授業を受け、各国の主要企業を訪問し、現役ビジネスリーダーの話を直接聞き、共にプロジェクトを担当するなどして2週間を過ごし、強い結束力と協力関係を築くことができている。

II 基準ごとのモニタリング結果

基準 1 教育プログラムの目的

海外大学との共同教育プログラムの目的が明確に定められ、参加大学の間で共有されているか。

取組みの特徴

本プログラムにおける人材育成の目的は明確であり、それが具体的に協定書の形で文書化されている。同じような性格を有する教育機関の連携として、各種の覚書を締結しており、目的や方向性を共有している。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

アジア・ビジネスリーダー・プログラム(ABLP)は、2011年11月に3大学間で締結されたBESTビジネス・スクール提携協定に基づいているため、2011年12月のプログラム開始以前から、3大学で非常に緊密な情報共有を行い、本プログラムの目的及び育成する人材像についての協議を行ってきた。各大学の研究科長及び担当教員で構成されるBESTビジネス・スクール提携協定の運営委員会は、1年に2回開催しており、今後も情報共有を密に実施する予定である。また、当初の2年に1回開催であった3大学間の会合「BESTシンポジウム」は2年に1回から、1年に1回開催に変更し、各大学の教員が共同で行っている協働研究の進捗報告と論文発表の機会を増やした。

(優れている理由)

3大学間で緊密な情報交換を行いながら、養成する人材像やプログラム設計について1年間の協議を行っており、プログラムについての理解が共有されている。シンポジウムにより、外部に公開する形で目的及び進捗を共有する取り組みは優れているとともに、教員のモチベーションの維持にも有効と思われる。

本プログラムで実施されているダブル・ディグリー・プログラム、学期間交換留学プログラム及び短期集中プログラムにおいて、「ダブル・ディグリー覚書」(ソウル国立大学校：2013年5月締結予定・北京大学：2012年12月締結)及び「学術・人物交流に関する協定書」(交流協定)(ソウル国立大学校：2007年7月締結・北京大学：2011年4月締結)を締結することにより、目的及び育成する人材を文書化し、更に明確なものとして共有できるように努めている。

(優れている理由)

共同教育プログラムの開発目的や育成する人材について、参加3大学間の「BESTビジネス・スクール提携協定」において文書化しており、この協定を基盤に、具体的なプログラムの覚書や協定書を整備して目的の共有化を図っていることは優れている。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント**○大学が指摘した課題**

現時点での一番の懸念は、中国政府の支援体制である。PKUの受入学生（ICS学生及びSNU学生）に対する奨学金の支給は決定したと同時に、PKUの派遣学生（PKU学生）への支援がされないことも決定した。短期集中プログラムは3大学で選抜された10名ずつの参加学生が共に行動するため、学生間で情報交換がされ、支援内容に差があることを知らされた学生間に不安が及んだ。この点はプログラム終了後、参加学生にコース内容の評価アンケートと感想を募った際に発覚し、早急にPKU担当者と話し合い、次回からはPKU参加学生に事前に周知することで解決した。しかし、中国政府の支援体制は今後も油断できない状況にあると考える。

※PKU：北京大学、ICS：一橋大学国際企業戦略研究科、SNU：ソウル国立大学校

○コメント

- ・ 中国政府の海外派遣学生の支援は、独自に体制が整備されつつあり、それとの整合性から本プログラムへの自国学生支援が見送られていることが想定される。
- ・ 各国政府による支援は、プログラムにとっては外部要因であり、効果的な対処は難しい。参加条件等の事前周知の徹底が当面の対応策であろうと考える。

基準 2 教育の実施

基準 2-1 実施体制

目的を達成するための体制が、参加大学等の中で適切に構築され、機能しているか。

取組みの特徴

参加大学間の協議・調整の基本的な体制や枠組みは BEST ビジネス・スクール提携によって整備されている。参加している 3 大学のすべてが英語のみによる学位授与を既に行っている経営専門大学院であるため、本プログラムにおいてもすべて英語で授業を行い、連携を容易にしている。事務職員も英語による対応が可能であり、留学生への支援体制が十分に整備されている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

本プログラムは BEST ビジネス・スクール提携協定をベースに、「ダブル・ディグリー覚書」及び「学術・人物交流に関する協定書」（交流協定）を締結しており、運営体制は明確になっている。また、日常的に参加大学間の担当者と E メールやビデオ会議などでの連絡を定期的実施、また、当初 2 年に 1 度としていた 3 大学間の会合「BEST シンポジウム」を毎年行うことに変更し、各大学の担当者全員が 1 年に 1 度は実際に集結して顔を合わせる機会を設け、運営方法や課題について協議する運営委員会を開催することとした。（ビデオ会議でも可としている。年 2 回のうち 1 回は顔を合わせ、もう 1 回はビデオ会議としている。）これにより、参加大学間での課題の共有や分担をより行いやすい体制を整えた。また、この際、各大学の教員が共同で行っている協働研究の論文発表の機会を設け、教員同士の研究交流の場としても活用している。

（優れている理由）

提携協定を締結し、各大学の研究科長および担当教員で構成される運営委員会を開催する体制が用意されているのは優れている。また、一橋大学大学院国際企業戦略研究科（ICS）では、本プログラム担当者は、研究科長と日常的に連絡をとって情報を共有しているとともに、研究科戦略会議において教員間での情報共有も図っている。運営委員会とあわせて、参加教員の協働の場を設定する取り組みは優れている。

学内においても、本学で留学生業務を取り扱っている学務部国際課と密に連携をとり、留学生への支援を行っている。3 大学は交換留学生の受け入れならびに海外への交換留学生の派遣に関して十分な経験を備えている。

（優れている理由）

一橋大学 ICS では本プログラムに限らず 7 割が外国人学生であり、留学生も通常の学生と共通した学生支援を受けられる体制を有しており、優れている。たとえば、就職支援の体制については国内の就職希望者はリクルート担当者がケアし、海外での就職希望者は Faculty スタッフが個別サポートを行っている。

参加大学はすべて英語のみによる学位授与を行っている経営専門大学院であり、教員は全員英語で指導することを要求され（日本語授業の各初級・中級・上級を除く）、事務職員も英語による対応が可能である。また、全ての資料及び案内を英語で発信している。

（優れている理由）

各大学の教員とプログラム・ディレクターは高い英語力をもって、すべて英語で授業を行っており、教材や学生向け各種資料は英語で作成されている。スタッフまですべてが英語で対応が可能であるという体制が全大学で整っているのは優れている。また、大学間の連携や共同での人材育成を容易にしている。

欧米のビジネス・スクールによりリードされているグローバリゼーション促進傾向に対応しつつ、そのノウハウをアジアでのビジネス教育にバランスよく活かし、アジア発信の世界的なビジネスリーダーの育成に役立っている。

（優れている理由）

ビジネス・スクールとして、欧米のグローバリゼーション促進傾向は、参加各大学の共通性の強化に役立っていることは想定でき、これがひとつのモデルを提供する可能性は重要と考えられる。ICS ではアジア発のビジネス・スクールとして、プログラムやカリキュラムをはじめとした新しいモデルの構築を目指しており、期待したい。

モニタリング実施側からのコメント

- ・ ビジネス・スクールとして、欧米のビジネス・スクールのグローバリゼーション促進傾向に対して、それを活用しつつ、アジアの共通性をどう構築していくのか、その取り組みが本プログラムを通して試みられるならば、大いに期待したい。

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

ABLP をさらに発展させるため、昨年度より開始した日本語授業に加え、中国語と韓国語を学べるような体制を整える必要がある。単位取得科目として実施するのが理想的と考える反面、履修学生数を満たせるかどうかという大きな課題で残る。

ダブル・ディグリー・プログラムに関し、SNU のダブル・ディグリー・プログラム開始時期が ICS より半年遅い1月であり、募集時期が9月～11月であり、結果発表が11月と ICS と大幅に異なる。ICS の学生が2年目の計画を立てるのは2月～4月であり、SNU のダブル・ディグリー・プログラムに参加を希望する学生は、11月まで結果を待たなければならない状況であった。これを回避するため、SNU には書類審査等を非公式で2月～4月に実施してもらい、選抜プロセスを特別に早めてもらうことで、SNU でのダブル・ディグリー・プログラムを ICS 学生が2年目の計画として選択肢にできるように交渉し、了承を得た。この調整に非常に時間を要し

[大学名：一橋大学]

たため、ダブル・ディグリー覚書締結時期が大幅に遅れた。(正式な捺印は現在 SNU 側で進行中。)したがって、募集期間を極端に短縮せざるを得なくなり、SNU から ICS へのダブル・ディグリー学生の募集が困難な状況である。

○コメント

- ・ 英語での人材育成が優れたモデルであるが、アジアのそれぞれの国の言葉を学ぶ機会が提供されることも、学生の勉強に余裕があれば、望ましいことである。
- ・ 既開講の中国語、韓国語のクラスがあれば、それを活用することで、問題は回避できるのではないか。
- ・ 学事暦の違いによるこのような課題の発生は、すべての同様のプログラムで発生する可能性があり、選抜を早めてもらうというのは一つの解決策として他の大学の参考になると思われる。

基準 2-2 教育内容・方法

目的を達成するために適切な教育内容や教育方法が共同して検討され、実施されているか。

取組みの特徴

3つの種類のプログラムに取り組んでおり、学生にさまざまな機会を提供するという点で有効な取り組みである。特に、短期集中プログラムでは学生が3か国を順に訪問して共同で学ぶものであり、効果的であり意義深い。相手大学への学生派遣も順調に行われている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

ABLPは3つのプログラムから成り立っている。一つ目はダブル・ディグリー・プログラムである。第1回は今年度となり、参加学生がほぼ決定した。2つ目は学期間交換留学プログラムである。ICSからは昨年度、そして今年度も定員の2名ずつの派遣が決定している。昨年PKUに派遣した2名の学生は、ICS学生を代表し、PKUにて開催された「国際交流フェア (International Fair)」にてICS及びABLPの宣伝、周知をした。教員及び事務局の運営側だけではなく、実際に参加している学生の視点からのプレゼンテーションにPKUに集まった国際交流フェアの観客は非常に深く興味を示し、参加校44大学の中でICSは最も訪問学生が多かった。

3つ目は短期集中プログラムである。第1回の昨年度の夏期に開催された短期集中プログラム「Doing Business in Asia」では、GPAと参加希望学生によるエッセイ（なぜ当プログラムに参加を希望するか）により選抜された3大学の学生10名ずつが参加し、実際に北京、東京、ソウルの順番で共に授業を受け、各国の主要企業を訪問し、現役ビジネスリーダーの話を直接聞き、共にプロジェクトを担当するなどして2週間を過ごし、知識や体験を共有することによって短期間で絆を深め、強力な協力関係にあるアジアの次世代ビジネスリーダーのネットワーク作りに繋がった。第2回目の今年度は各国のモジュールを1日ずつ増やすことと、昨年度の経験や参加学生のフィードバックをもとに更に内容の充実を目指した。

(優れている理由)

ダブル・ディグリー・プログラム、学期間交換留学プログラム、それと短期集中プログラムの3つのプログラムから構成されており、学生の様々なニーズに即して異なる学習機会を提供しているという点で、優れている。短期集中プログラム「Doing Business in Asia」では3か国の学生が共に3か国を順番に訪問して授業や企業訪問を行うものであり、学生グループを3か国の学生による多様性 (diversity) を原則に構成して議論を促しているなど、その内容は良く練られており、参加学生の将来の人脈形成にも有効な取り組みである。また、派遣学生の選抜は計画どおりに行われている。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

1つ目は、短期集中プログラムに関し、開催時期が夏休みであることと、現地での主要企業によるプログラム参加の協力が必要であるため、3大学の教員によるコミットメントが特に必須となる。昨年度の第1回は3大学間で大きく差が生じたことが参加学生のフィードバックに明確にあらわれた。ICSによる東京モジュールは群を抜いて好評であったが、3大学間が一貫して同レベルであることが重要であり、12月に行われた研究科長率いる運営委員会にて問題を提示し、議論した。次回の短期集中プログラムは、前年度よりさらに緊密に協議を繰り返し、準備を進めている。

2つ目は、ABLP卒業生のネットワーク（アルムナイ・ネットワーク）の管理体制の整備である。

○コメント

- ・ 中国の大学では学院長（ないし党書記等の指導部）のコミットが、プログラムの円滑な実施では不可欠であり、その意味でも研究科長が率いる運営委員会の機能が重要と考えられる。光華管理学院はとくに院長の権限が強大と聞くところから、運営委員会の役割は重要であり、運営委員会のプログラム管理権限の強化がポイントとなってくるであろう。
- ・ 卒業生のネットワーク構築はプログラムのインパクトを高めるためには必須であり、工夫して欲しい。学生の自主性をうまく引き出す仕組みについて工夫をお願いしたい。

基準 2-3 学習・生活支援

学生が適切に学べる環境を形成し、学習・生活面の支援を行っているか。

取組みの特徴

教員・職員が英語によって支援を行う体制を整備している。宿舍と奨学金の完備もなされており、学生の学習・生活への支援体制は整備されている。ABLP 参加学生には、参加するプログラムに応じて、3か国の各大学で事前のオリエンテーションが十分に行われている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

ICS は比較的小規模であるため、学生一人ひとりへの多方面のケアが可能になっている。事務職員も英語での対応が可能であり、全ての資料や案内を英語で発信している。また、キャリアサービスではセミナー・アドバイザーとともに外国人学生の就職サポートを行っており、PKU や SNU の ABLP 参加学生も必要に応じて ICS 学生と同じサポートが可能な体制を整えている。

(優れている理由)

一橋大学 ICS では学生の多くが外国人であり、これまで整備されてきた大学における留学生への支援体制がキャンパス・アジアにも適用されている。

教員、事務職員に加え、ICS では卒業生ネットワークが充実しており、ソーシャルネットワークを中心に実際に経験を積んできた卒業生が学生視点で現役学生へのサポートを随時行っている。

(優れている理由)

卒業生ネットワークによる現役学生サポートは、特色ある取組みである。

各大学事務担当から必要事項や履修可能授業項目の案内が送られ、学生による質問は全て各大学に配置されている担当事務員が英語で対応している。学期間交換留学生は ICS のキャンパス内にある宿泊施設が提供されている。引っ越しを希望する学生にはハウジングのサポートも適宜提供している。ICS では文部科学省によるヤング・リーダーズ・プログラムほか、多種の奨学金を準備しており、キャンパス・アジア以外の学生にも適宜奨学金の支給を実施してきた。

(優れている理由)

参加学生の履修指導が行われており、また、学期間交換留学に宿泊施設を提供（短期プログラムはホテル滞在、ダブル・ディグリー学生は大学の留学生宿舎を予定）しているなどの各種の生活支援が行われていることは優れている。また、派遣学生については、北京では一橋大学北京事務所、ソウルでは OB 会である如水会ソウル支部と連絡をとり、サポート体制を

[大学名：一橋大学]

構築していることが特徴である。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

基準 2-4 単位互換・成績評価

単位の取得や海外大学等との互換方法、成績評価の方法および海外大学等との互換方法が定められ、機能しているか。

取組みの特徴

単位認定や成績評価の手続きが整備されている。ダブル・ディグリーについては、ビジネス・スクールでは国際的に教育内容に共通性があるという基盤があり、それを前提としながら学位授与の要件や学生派遣の運用にあたって起こる問題を検討している。今後、成績評価の互換方式の検討などをさらに進めていただくことを期待したい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

抽出した優れた取組み

PKU または SNU への派遣学生は、派遣先の大学（PKU または SNU）にて各大学の方針に沿った成績評価が設定され、その成績を ICS に持ち帰り、全てが合格していることを確認したうえで、2年目の必修科目の一部を満たしたと見なされている。

（優れている理由）

相手大学の成績評価を、必修科目の一部を満たしたと認定するシステムが構築されていることは優れている。実際に、学期間交換留学では、海外の先方大学でなければ受けられない授業をなるべく履修させるようにしており、それゆえに日本の科目での読み替えが困難となる。そのため、ICS の4学期のうち1学期分のゼミ単位として読み替え、P（合格）およびNP（不合格）の2段階で認定している。

ダブル・ディグリープログラムの場合は、先方の基準を尊重し、先方がつけた成績をそのまま受け入れる方法をとっている。そのために、一橋大学 ICS の教員が学生や先方教員と密に連絡をとり、シラバスを見ながら派遣先で履修する授業についてアドバイスをおこなうとともに、派遣後も先方教員から学習の状況についての情報を提供してもらい、本人とも連絡をとる体制をとっていることは優れている。これらの枠組みを支える基盤として、MBA の分野ではコアで履修しなくてはいけない科目がどの国でもほぼ共通となっていることがあり、このような分野特性に基づく構築は他大学の参考となる。日中韓の参加大学はいずれでも1年目で卒業要件を満たせるようになっており、2年目にダブル・ディグリープログラムに応募して取得することを可能にしている。学位授与のためには、学生は各大学の修了要件単位数から、各国の法律等で定められた認定可能な単位数を減じた残りの単位数を取得することが求められる。北京大学では修士論文が要件であり、日本では修士論文ではなく「ナレッジレポート」を提出することが要件となっており、ダブル・ディグリー学生は両者の要件を満たすことが求められている。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

ダブル・ディグリー・プログラムの開始に伴い、単位互換が発生する。単位互換や成績評価は明確であるものの、ICS のダブル・ディグリー学生（派遣）が PKU もしくは SNU で履修した授業と取得した単位を ICS に持ち帰った際、成績証明書にどのように記載するかなどの詳細は検討中。

○コメント

- ・ 単位互換はすでに交換留学でも発生するはずなので、記載などについてその方式を踏襲すれば問題はさほどないのではないかと。成績の記載は、成績評価の段階が異なるなど、他大学でも苦労をされており、ビジネス・スクールの場合にはどのような工夫がなされるのか、今後のモデルとして期待したい。
- ・ 単位互換と成績評価が明確であるとする、成績証明書の表記の課題はそれほど重大ではない。ダブル・ディグリー授与を重視するのか、それに加えて社会へのメッセージ性を考慮するのか、という視点から検討してみてはどうか。

基準3 学習成果

教育プログラムの目的に即して学習成果を測定する方法を設定し、成果が適切にあがっているか。

取組みの特徴

インターンシップや交換留学では学生がレポートを作成して3大学で共有していることや、インターンシップの派遣先からもフィードバックを得ている。ICSでは一定値以上のGPAを卒業要件としており、学生の授業評価も行っており、学習の程度を把握している。今後、成績評価における具体的な方法論の3か国による検討や擦り合わせがすすめられるとともに、個別単位ではなく、プログラムとして目指す人材像の育成が行えているのかという点から3大学で学習成果の測定の考え方について協議が行われることを期待したい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

モニタリング実施側からのコメント

- ・ 本プログラムならびに個別科目について、学習成果をいかに測定するかに関する具体的な検討が望ましい。とくに、受講者の成績評価に当たって、教育プログラムの目的がどの程度達成されているかという視点をより勘案する取り組みに期待したい。ビジネス・スクールではインターンシップは教育上きわめて重要であり、その成績評価をどう行うかは、大変議論が多いところであり期待したい。
- ・ 基準4に書かれているアンケートの実施も学習成果の測定に相当するものと考えられる。

大学が指摘した課題とそれに対するコメント**○大学が指摘した課題**

ICS、PKU、SNUにおいて、相互の管理体制はABLP開始時よりあらゆる局面で密に協議を繰り返してきた結果、かなり改善されており、今後も更にプログラムの向上に努めるよう協力体制を整える。今後、ABLP参加学生の卒業生ネットワーク（アルムナイ・ネットワーク）の管理体制を整える必要がある。

○コメント

- ・ 学習成果の測定方法についてもより議論していただきたい。学生の意見、あるいは満足度についての情報が共有されることが、各大学間の連携や協議にも有効となるであろう。
- ・ 卒業生ネットワークは、学生の将来の人脈形成に向けてきわめて有意義である。

基準 4 内部質保証システム

内部質保証や改善のための体系的な取組みが、参加大学との連携のもとで行われ、機能しているか。

取組みの特徴

3大学の各研究科はそれぞれに国際的な大学認定機関によって認定を受けている。学生アンケートが効果的に実施され、またその教員へのフィードバックも適切に行われている。今後、本プログラムの外部有識者による評価や、評価の外部公開などを検討していただきたい。また、相手大学と改善を協議するシステムとして、運営委員会が実質的に機能することが重要であり、より活動的となることを期待したい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

本プログラムでは、すべての授業において、担当教員が学生の成績評価を行うのと同時に、学生が授業内容及び担当教員の評価アンケートを実施している。これは、ICS で以前から実施されている制度であり、平等性を保つために同日を期限とし、事務局に提出する。教員は学生による評価をもとに今後の授業内容の見直しを行い、より充実したコンテンツを提供できるように努めている。

(優れている理由)

ICS ではコースごとにコース内容と担当教員について、学生による評価アンケートを行っており、授業内容の見直しやコンテンツの充実が図られることは、優れた取組みである。また、3大学の各研究科はそれぞれに国際的な大学認定機関によって認定を受けており、ICS は日本の ABEST21、PKU は欧州の EQUIS、SNU は米国の AACSB から認定されている。

※ABEST21: *Alliance on Business Education and Scholarship for Tomorrow, a 21st century organization*

EQUIS: *EFMD (European Foundation for Management Development) Quality Improvement System*

AACSB: *Association to Advance Collegiate Schools of Business*

短期集中プログラムで参加学生より集められたフィードバックを元に、11月の北京大学でのミーティングでは事務担当レベルで、また12月の運営委員会では研究科長率いる担当教員も全員で協議し、各モジュールでの反省を踏まえ、次回以降に活かせる改善点や今回好評であり更に活かせる点などについて論議をした。

(優れている理由)

学生アンケート等のフィードバックは、システムの改善には重要であり、それを各レベルの協議で共有することは意味のあることと思われる。実際に、第1回目の結果から、3か国の実施順序の変更や実施期間の延長を行い、教育内容については、アジアをテーマに、共有するビジネス課題と各国における部分とを明確にするなどの変更を行っている。キャンパ

ス・アジアに先立って5年前にスタートした Best Alliance のもとに、密接な関係が既に構築されていることが貢献しており、他大学の参考となる。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

3大学はそれぞれ内部質保証システムが整っていると述べている。

○コメント

- ・ 運営委員会の協議を通して、相手大学の内部質保証システムについて、より検証を進めることが必要ではなかろうか。特に光華管理学院は、カリキュラム等が米国から導入された経緯があると聞くところから、学生からのフィードバック等、常に質の検証を行うことが重要と考える。
- ・ 全学的なプログラムであるので、各大学・研究科の内部質保証制度が適用されていると理解した。今後もさらに各種プログラムとしての内部質保証に尽力されたい。

「キャンパス・アジア」モニタリング 自己分析書

平成25年5月

「アジア・ビジネスリーダー・プログラム」

一橋大学

<目次>

I 構想にかかる基本情報および目的、進捗状況	
1. 基本情報	1
2. 構想の目的、概要、進捗状況	1
II 基準ごとの自己分析	
基準1 教育プログラムの目的	4
基準2 教育の実施	
基準2-1 実施体制	5
基準2-2 教育内容・方法	7
基準2-3 学習・生活支援	8
基準2-4 単位互換・成績評価	9
基準3 学習成果	10
基準4 内部質保証システム	11

I 構想にかかる基本情報および目的、進捗状況

1. 基本情報

1. 大学名	一橋大学	
2. 構想名称	【和文】	アジア・ビジネスリーダー・プログラム
	【英文】	Asia Business Leaders Program (ABLP)
3. 取組学部・研究科等名	一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 (ICS)	
4. 海外の相手大学	【中国】	北京大学光華管理学院 (PKU)
	【韓国】	ソウル大学経営学部・経営専門大学院 (SNU)

2. 構想の目的、概要、進捗状況

○構想の目的及び概要

一橋大学大学院国際企業戦略研究科(ICS)と北京大学光華管理学院(PKU)及びソウル大学経営学部・経営専門大学院(SNU)は、将来の日本、中国、韓国の経済界のビジネスリーダーを育成するために協働教育プログラムを策定する。本プログラムは、日中韓のビジネスシステムの知識を集積し、グローバル化した企業内で活躍するための専門知識を磨き、3大学の学生、教員相互の緊密な関係を構築し、ICS、PKU、SNUの個々のカリキュラムと成績評価及び単位認定基準のチューニングをさらに促進すると同時に、他大学に対し新たなモデルを提示することができるものである。

本プログラムは**アジア・ビジネスリーダー・プログラム(ABLP)**と題され、経営学修士(MBA)課程の学生を対象としている。プログラムは、学期間交換留学プログラム及びダブル・ディグリー・プログラム及び短期集中プログラムの3つの教育プログラムから構成される。毎年12名の交換留学生(各大学から4名ずつ)とダブル・ディグリー・プログラムの学生6名(各大学から2名ずつ)及び毎年約30名の学生が3週間の短期集中プログラム「Doing Business in Asia」(アジアにおける事業経営)に参加する。これらの教育プログラムのサポートプログラムとして日中韓の企業インターンシップである「ビジネス・フロンティア・インターンシップ・プログラム」、3カ国の主要企業のCEOによる講演を行う「グローバルCEOフォーラム」、東アジアのビジネスに関して2年に1回開かれるBESTシンポジウム、継続中のBEST提携研究プロジェクト(ICS、PKU、SNUの教員のチームによる共同研究)等がある。

本構想の目的は以下の3点である。1) 東アジアに適したビジネスモデルとリーダーシップのスタイルについて、日中韓の将来のビジネスリーダーを教育するためのカリキュラムを開発をする。2) 教育の質に関する共通の基準(学生の評価、カリキュラムの評価、3大学間の単位認定に関する基準)を作成し、アジア地域に合わせた教育を提供することによって、アジア企業の将来のための人材を育成する。3) 3大学の協働教育の成果報告及びその他のメディアを活用した社会普及活動を通じて日中韓のみならず他のアジアの高等教育機

関の連携のさきがけを目指し、ビジネス教育プログラムの協働教育モデルを提供する。

これらをサポートする枠組が、ICS、PKU、SNUの間で教育と研究を提携する**BEST ビジネス・スクール提携協定**である。2011年1月に締結されたこの提携協定を通じ、ビジネス・スクール3校は既に非常に緊密な協議を始めている。各大学の研究科長及び担当教員で構成されるBEST ビジネス・スクール提携協定の運営委員会が、このプログラムの管理を行う。また、3カ国のビジネスリーダーと政府関係者からなる諮問委員会が助言と点検を行う。さらに、各大学が ABLP プログラムの教員ディレクター1名とプログラム・ディレクター1名を任命する。

ICS、PKU、SNUは、日中韓の教育協力を更に推進するための裏付けとなる実績があり、日中韓における「質の保証を伴った大学間交流・連携ガイドライン」に沿った交流プログラムを実現することが可能である。第一に、3大学はBEST ビジネス・スクール提携協定の確立に共同で取り組み、1年間の協議とプログラム設計を重ねた結果、2011年1月に合意に至った実績がある。第二に、3大学は、グローバル MBA プログラムとして実質的に同等なカリキュラム、成績評価方式及び単位認定システムを備えている。第三に、3プログラム全てに英語による MBA プログラムが用意されている。各大学の教員とプログラム・ディレクターは高い英語力をもち、教材と学生に関する各種資料は英語で作成されている。第四に、3大学は交換留学生の受け入れならびに海外への交換留学生の派遣に関して十分な経験を備えている。

○平成24年度末までの取組状況

本補助事業の枠組となっている BEST ビジネス・スクール提携協定をベースに、「ダブル・ディグリー覚書」(ソウル大学:2013年5月締結予定・北京大学:2012年12月締結)及び「学術・人物交流に関する協定書」(交流協定)(ソウル大学:2007年7月締結・北京大学:2011年4月締結)を締結しており、運営体制を明確にした。平成25年度はダブル・ディグリー・プログラムが実質的に始動し、ICSからはPKU、SNUそれぞれに1名ずつ派遣する予定である。PKUから1名の受入も決定している。

ICSで実施している学生3~4人に対して1人の指導教員が付く「セミナー制度」を ABLP にも取り入れることにより、学期間交換留学生やダブル・ディグリー学生に対し、よりきめ細やかで密度の高い指導を提供ができた。

ABLP の参加学生は日中韓のそれぞれの大学において授業を受けることにより、学生はその国における事業経営についてより多く学ぶことができた。具体的には、その国に焦点を絞った特定の講義を受ける方法か、標準的な MBA コースの授業の中でケーススタディやゲストスピーカーのレクチャーを聞く方法である。また、学生は他大学の学生と共にチームを組み課題に取り組むことを通じて他国の文化について学んだ。

夏期に開催された短期集中プログラム「Doing Business in Asia」では、選抜された3大学の学生10名ずつが参加、実際に3カ国での授業や企業訪問を共に体験し、知識や体験を共有することによって短期間で絆を深め、強力な協力関係にあるアジアの次世代ビジネスリーダーのネットワーク作りに繋がった。第2回目の今年度は各国のモジュールを1日ずつ増やすことと、昨年度の経験や参加学生のフィードバックをもとに更に内容の充実を目指したい。

PKU、SNU、ICSは外国人学生のサポートに関する経験・インフラともに充実している。

完全に英語のみのカリキュラムもその1つであり、ICSの国際経営戦略コースに関しては教員全員が英語で授業を行っている。事務職員も英語による学生対応を行っている。すべての教材と学生に関する資料も英語で作成されている。また、英語での対応が可能な心理カウンセラーが毎月2回大学を訪れ、精神的な問題を

抱える学生に対応するほか、国立キャンパスにはカウンセラーが常駐している。

2013年1月より日本語授業の実施を正式に単位取得科目として開始し、日本に来る学期間交換留学生及びダブル・ディグリー学生が日々の生活を円滑に行うことができるように支援する環境を整えた。

ダブル・ディグリー学生及び学期間交換留学生に対して、受け入れ大学より奨学金が支給される。同派遣学生に対しては、所属大学より往復の交通費が支給される。(PKU に関しては中国政府の意向により支給されないことが決定した。)

3大学は1コース当たりの単位数に基づいた単位互換システムを設定した。

修了に必要な単位数が3大学間で異なり、ICS では修了(1年プログラムについて)に70単位が必要だが、SNUは49単位、PKUは54単位である。ダブル・ディグリー・プログラムの場合、学生は各大学の修了要件単位数から、各国の法律等で定められた認定可能な単位数を減じた残りの単位数を取得することが求められる。

ICSとSNUはGPAシステムを導入しており、PKUはポイント制による成績評価システムを導入している。ダブル・ディグリー・プログラムと学期間交換留学プログラムの各コースに対する成績は、学生の所属大学の成績管理簿に記載される。ダブル・ディグリー・プログラムの場合、それぞれの大学が当該学生の記録を管理し、両大学からの成績を記載する。

ABLP参加学生の成果として以下を目指す。1)日本、中国および韓国の経済界のビジネスリーダーを育成のために学生が以下を習得できるようなカリキュラムを目指す。2)日本、中国および韓国の主要企業との協力・連携を促進、企業ニーズに合わせたインターンシップや就職支援が、東アジアのビジネスリーダー育成に繋がる。3)日本、中国および韓国における各大学の社会的評価・認知度の向上。

ICSでは学士課程質保証の観点に立ち、平成22年度入学者から一定値以上のGPAを卒業要件とした。あわせて低GPA学生に対する指導・支援の強化を行うとともに、相談体制を強化し学習支援体制整備の準備を開始した。3大学の各研究科の当該プログラムは国際的な大学認定機関によって認定を受けている。ICSはABEST21、PKUはEQUIS、SNUはAACSBによって認定されている。ICSではコースごとにコース内容と担当教員の評価アンケートを行う。担当教員も学生の成績評価を行い、平等性を保つために毎回同日を期限とし、事務局に提出をする。教員は学生によるコース内容と評価アンケートをもとに今後のコース内容の見直しを行い、より充実したコンテンツを提供できるように努める。

II 基準ごとの自己分析

基準1 教育プログラムの目的

海外大学との共同教育プログラムの目的が明確に定められ、参加大学の間で共有されているか。

1. 基準1に係る現況の説明

アジア・ビジネスリーダー・プログラム(ABLP)は、2011年11月に3大学間で締結されたBESTビジネス・スクール提携協定に基づいているため、2011年12月のプログラム開始以前から、3大学で非常に緊密な情報共有を行い、本プログラムの目的及び育成する人材像についての協議を行ってきた。各大学の研究科長及び担当教員で構成されるBESTビジネス・スクール提携協定の運営委員会は、1年に2回開催しており、今後も情報共有を密に実施する予定である。また、当初の2年に1回開催であった3大学間の会合「BESTシンポジウム」は2年に1回から、1年に1回開催に変更し、各大学の教員が共同で行っている協働研究の進捗報告と論文発表の機会を増やした。BESTシンポジウムは各大学より研究科長ならびに担当教員が集合する絶好の機会であるため、運営委員会も同時に実施し、今後も情報共有を密に実施する予定である。

さらに、本プログラムで実施されているダブル・ディグリー・プログラム、学期間交換留学プログラム及び短期集中プログラムにおいて、「ダブル・ディグリー覚書」(ソウル大学:2013年5月締結予定・北京大学:2012年12月締結)及び「学術・人物交流に関する協定書」(交流協定)(ソウル大学:2007年7月締結・北京大学:2011年4月締結)を締結することにより、目的及び育成する人材を文書化し、更に明確なものとして共有できるように努めている。

BESTビジネス・スクール提携協定には、「三国が経済的絆を強化するためには、協力相手国の経済、ビジネス、社会、文化、及びその他のビジネスに関連するさまざまな事柄をお互いに理解しなければならない」こと、また、「三大学院は東アジアが共に繁栄していくことに貢献する将来のビジネスリーダーを共同で教育する。」ことが明記されており、三大学間が育成すべき人材像とアジアの主要国の代表的教育機関として、目指す方向性は一貫しており、非常に明確であると言える。

以上のことから、基準1における当プログラムの取組状況は「進展している」と自己判定する。

2. 今後の課題点

現時点での一番の懸念は、中国政府の支援体制である。PKUの受入学生(ICS学生及びSNU学生)に対する奨学金の支給は決定したと同時に、PKUの派遣学生(PKU学生)への支援がされないことも決定した。短期集中プログラムは3大学で選抜された10名ずつの参加学生が共に行動するため、学生間で情報交換がされ、支援内容に差があることを知らされた学生間に不安が及んだ。この点はプログラム終了後、参加学生にコース内容の評価アンケートと感想を募った際に発覚し、早急にPKU担当者と話し合い、次回からはPKU参加学生に事前に周知することで解決した。しかし、中国政府の支援体制は今後も油断できない状況にあると考える。

基準2 教育の実施**基準2-1 実施体制**

目的を達成するための体制が、参加大学等の中で適切に構築され、機能しているか。

1. 基準2-1に係る現況の説明

既に基準1で述べたとおり、本プログラムはBESTビジネス・スクール提携協定をベースに、「ダブル・ディグリー覚書」(ソウル大学:2013年5月締結予定・北京大学:2012年12月締結)及び「学術・人物交流に関する協定書」(交流協定)(ソウル大学:2007年7月締結・北京大学:2011年4月締結)を締結しており、運営体制は明確になっている。また、日常的に参加大学間の担当者とEメールやビデオ会議などでの連絡を定期的に実施、また、当初2年に1度としていた3大学間の会合「BEST シンポジウム」を毎年行うことに変更し、各大学の担当者全員が1年に1度は実際に集結して顔を合わせる機会を設け、運営方法や課題について協議する運営委員会を開催することとした。(ビデオ会議でも可としている。年2回のうち1回は顔を合わせ、もう1回はビデオ会議としている。)これにより、参加大学間での課題の共有や分担をより行いやすい体制を整えた。また、この際、各大学の教員が共同で行っている協働研究の論文発表の機会を設け、教員同士の研究交流の場としても活用している。第1回は、2012年5月に北京大学にて行われ、華々しいスタートを切ることができた。第2回は、SNUにて11月に開催される予定であり、現在、各大学にて課題の洗い出しや研究発表などを準備中である。

また、学内においても、本学で留学生業務を取り扱っている学務部国際課と密に連携をとり、留学生への支援を行っている。

参加大学はすべて英語のみによる学位授与を行っている経営専門大学であり、教員は全員英語で指導することを要求され(日本語授業の各初級・中級・上級を除く)、事務職員も英語による対応が可能である。また、全ての資料及び案内を英語で発信している。

ICSでは、毎年、ハーバード・ビジネス・スクールの主催する教員向けエグゼクティブ教育プログラム「GLOBAL COLLOQUIUM ON PARTICIPANT-CENTERED LEARNING」(GCPCL)に1~2名の教員を派遣し、欧米のビジネス・スクールによりリードされているグローバルイノベーション促進傾向に対応しつつ、そのノウハウをアジアでのビジネス教育にバランスよく活かし、アジア発信の世界的なビジネスリーダーの育成に役立てている。

以上のことから、基準2-1における当プログラムの取組状況は「進展している」と自己判定する。

2. 今後の課題点

ABLPをさらに発展させるため、昨年度より開始した日本語授業に加え、中国語と韓国語を学べるような体制を整える必要がある。単位取得科目として実施するのが理想的と考える反面、履修学生数を満たせるかどうかという大きな課題で残る。

ダブル・ディグリー・プログラムに関し、SNUのダブル・ディグリー・プログラム開始時期がICSより半年遅い1月であり、募集時期が9月~11月であり、結果発表が11月とICSと大幅に異なる。ICSの学生が2年目の計画を立てるのは2月~4月であり、SNUのダブル・ディグリー・プログラムに参加を希望する学生は、11月まで結果を待たなければならない状況であった。これを回避するため、SNUには書類審査等を非公式で2月~4

[大学名：一橋大学]

月に実施してもらい、選抜プロセスを特別に早めてもらうことで、SNU でのダブル・ディグリー・プログラムを ICS 学生が2年目の計画として選択肢にできるように交渉し、了承を得た。この調整に非常に時間を要したため、ダブル・ディグリー覚書締結時期が大幅に遅れた。(正式な捺印は現在 SNU 側で進行中。)したがって、募集期間を極端に短縮せざるを得なくなり、SNU から ICS へのダブル・ディグリー学生の募集が困難な状況である。

基準 2-2 教育内容・方法

目的を達成するために適切な教育内容や教育方法が共同して検討され、実施されているか。

1. 基準 2-2 に係る現況の説明

ABLPは3つのプログラムから成り立っている。一つ目はダブル・ディグリー・プログラムである。第1回は今年度となり、参加学生がほぼ決定した。2つ目は学期間交換留学プログラムである。ICSからは昨年度、そして今年度も定員の2名ずつの派遣が決定している。昨年 PKU に派遣した2名の学生は、ICS 学生を代表し、PKU にて開催された「国際交流フェア (International Fair)」にて ICS 及び ABLP の宣伝、周知をした。教員及び事務局の運営側だけではなく、実際に参加している学生の視点からのプレゼンテーションに PKU に集まった国際交流フェアの観客は非常に深く興味を示し、参加校 44 大学の中で ICS は最も訪問学生が多かった。3つ目は短期集中プログラムである。第1回の昨年度は、GPA と参加希望学生によるエッセイ(なぜ当プログラムに参加を希望するか)により選抜をした。参加学生 30 名は北京、東京、ソウルの順番で共に授業を受け、各国の主要企業を訪問し、現役ビジネスリーダーの話を直接聞き、共にプロジェクトを担当するなどして2週間を過ごし、強い結束力と協力関係を築くことができた。プログラム終了後もソーシャルネットワーク等で繋がりを続けている。このプログラムは参加人数が多く、ネットワークは大変強力である。将来の東アジアのビジネスリーダー育成とネットワーク作りという本補助事業の目的を達成させるキープログラムと言える。

以上のことから、基準2-2における当プログラムの取組状況は「進展している」と自己判定する。

2. 今後の課題点

1つ目は、短期集中プログラムに関し、開催時期が夏休みであることと、現地での主要企業によるプログラム参加の協力が必要であるため、3大学の教員によるコミットメントが特に必須となる。昨年度の第1回は3大学間で大きく差が生じたことが参加学生のフィードバックに明確にあらわれた。ICS による東京モジュールは群を抜いて好評であったが、3大学間が一貫して同レベルであることが重要であり、12 月に行われた研究科長率いる運営委員会にて問題を提示し、議論した。次回の短期集中プログラムは、前年度よりさらに緊密に協議を繰り返し、準備を進めている。

2つ目は、ABLP 卒業生のネットワーク(アルムナイ・ネットワーク)の管理体制の整備である。

基準 2-3 学習・生活支援

学生が適切に学べる環境を形成し、学習・生活面の支援を行っているか。

1. 基準 2-3 に係る現況の説明

ICS、PKU、SNU は、全英語プログラムの提供をしており、数多くの外国人学生受け入れの経験もあるため、サポートは充実していると言っている。3大学の規模に差があり、対応の方法に多少の差はあるものの、提供されているサポートの質は3大学ともレベルが高いと言える。

ICS は比較的小規模であるため、学生一人ひとりへの多方面のケアが可能になっている。事務職員も英語での対応が可能であり、全ての資料や案内を英語で発信している。また、キャリアサービスではセミナー・アドバイザーとともに外国人学生の就職サポートを行っており、PKU や SNU の ABLP 参加学生も必要に応じて ICS 学生と同じサポートが可能で体制を整えている。

教員、事務職員に加え、ICS では卒業生ネットワークが充実しており、ソーシャルネットワークを中心に実際に経験を積んできた卒業生が学生視点で現役学生へのサポートを随時行っている。

ABLP 参加学生には、参加するプログラムに応じて各大学事務担当から必要事項や履修可能授業項目の案内が送られ、学生による質問は全て各大学に配置されている担当事務員が英語で対応している。学期間交換留学生は ICS のキャンパス内にある宿泊施設が提供されている。ダブル・ディグリー学生は ICS の正規学生と同じ条件で一橋大学の外国人専用宿舎が案内する。引っ越しを希望する学生にはハウジングのサポートも適宜提供している。ICS では文部科学省によるヤング・リーダーズ・プログラム他、多種の奨学金を準備しており、キャンパス・アジア以外の学生にも適宜奨学金の支給を実施してきた。

以上のことから、基準2-3における当プログラムの取組状況は「進展している」と自己判定する。

2. 今後の課題点

特に無し。

基準 2-4 単位互換・成績評価

単位の取得や海外大学等との互換方法、成績評価の方法および海外大学等との互換方法が定められ、機能しているか。

1. 基準 2-4 に係る現況の説明

学期間交換留学プログラムの参加学生に関して、成績評価は合格または不合格 (Pass/ Non pass) の評価をしている。PKU または SNU への派遣学生は、派遣先の大学 (PKU または SNU) にて各大学の方針に沿った成績評価が設定され、その成績を ICS に持ち帰り、全てが合格していることを確認したうえで、2年目の必修科目の一部を満たしたと見なされている。

ダブル・ディグリー学生は、各大学から1つずつ2つの学位(ディプロマ)を取得できるため、所属大学での卒業要件と派遣大学での卒業要件を満たさなければならない。ダブル・ディグリー学生の成績評価は、それぞれの大学が当該学生の記録を管理し、両大学からの成績を記載する。これらは全てダブル・ディグリー覚書に明記されている。

単位互換が実質的に発生するのはダブル・ディグリー・プログラムが実質的に開始する今年の9月からであり、ICSとしては一橋大学としても初めてのダブル・ディグリー・プログラムであるため、学務部国際課他、関連部門とも細かい協議を重ねながら受け入れの準備を進めている段階である。

以上のことから、基準2-4における当プログラムの取組状況は「標準的」と自己判定する。

2. 今後の課題点

ダブル・ディグリー・プログラムの開始に伴い、単位互換が発生する。単位互換や成績評価は明確であるものの、ICSのダブル・ディグリー学生(派遣)がPKUもしくはSNUで履修した授業と取得した単位をICSに持ち帰った際、成績証明書にどのように記載するかなどの詳細は検討中。

基準3 学習成果

教育プログラムの目的に即して学習成果を測定する方法を設定し、成果が適切にあがっているか。
--

1. 基準3に係る現況の説明

ABLP の成果として目指すのは、日本、中国および韓国の経済界のビジネスリーダーを育成することである。そのため、カリキュラムを以下のように充実させることが成果に繋がると考える。

- 日本、中国および韓国の経済及びビジネスシステムに関する確かな知識
- 3カ国における現在そして今後のビジネスモデルとその構築に必要なリーダーシップの理解
- 東アジアにおける企業のグローバル化に対応できるスキル

また、卒業後の就職支援の面では、日本、中国および韓国の主要企業との協力・連携を促進し、企業ニーズに合わせたインターンシップを提供している。ICS はキャリアサービスによるきめ細やかな就職支援を実施しており、蓄積されたデータをもとに、学生の学習成果と将来の展望を比較し、ひとりひとりが希望する道に進めるように支援をしてきた。ABLP 参加学生にも同じサービスを提供し、データは同じように蓄積、集計、そして分析をすることによって、ABLP の成果がデータとして明確化されることを目指す。

以上のことから、基準3における当プログラムの取組状況は「標準的」と自己判定する。

2. 今後の課題点

ICS、PKU、SNU において、相互の管理体制は ABLP 開始時よりあらゆる局面で蜜に協議を繰り返してきた結果、かなり改善されており、今後も更にプログラムの向上に努めるよう協力体制を整える。今後、ABLP 参加学生の卒業生ネットワーク(アルムナイ・ネットワーク)の管理体制を整える必要がある。

基準4 内部質保証システム

内部質保証や改善のための体系的な取組みが、参加大学との連携のもとで行われ、機能しているか。

1. 基準4に係る現況の説明

本プログラムでは、すべての授業において、担当教員が学生の成績評価を行うのと同時に、学生が授業内容及び担当教員の評価アンケートを実施している。これは、ICS で以前から実施されている制度であり、平等性を保つために同日を期限とし、事務局に提出する。教員は学生による評価をもとに今後の授業内容の見直しを行い、より充実したコンテンツを提供できるように努めている。この制度は、学期間交換留学プログラムで参加した学生にも実施されたほか、第1回短期集中プログラムでも実施された。ICS、PKU、SNU の参加学生による様々な視点の評価は大変有益なもので、次回の短期集中プログラムを更に充実させる重要な要素となった。平成 25 年度に実施されるダブル・ディグリー・プログラムの学生についても、本制度を実施する予定である。

短期集中プログラムで参加学生より集められたフィードバックを元に、11 月の北京大学でのミーティングでは事務担当レベルで、また 12 月の運営委員会では研究科長率いる担当教員も全員で協議し、各モジュールでの反省を踏まえ次回以降に活かせる改善点や今回好評であり更に活かせる点などについて論議をした。

以上のことから、基準4における当プログラムの取組状況は「進展している」と自己判定する。

2. 今後の課題点

3大学はそれぞれ内部質保証システムが整っていると言えている。

[大学名]	一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 (中国側大学) 北京大学 (韓国側大学) ソウル大学
[構想名]	アジア・ビジネスリーダー・プログラム

1. 構想全体における交流学生数(実績)

(単位:人)

平成23年度		平成24年度	
受入	派遣	受入	派遣
0	1	20	14

2. 奨学金・宿舍提供の状況

(単位:人)

(1) 奨学金を受けている学生数	平成23年度		平成24年度	
	受入	派遣	受入	派遣
	0	1	0	4
内訳	日中韓三国共通の財政支援受給者 大学による奨学金 その他の奨学金		1	4

(2) 宿舍(大学所有の宿舍、大学借り上げによる宿舍等)を提供されている学生数	平成23年度		平成24年度	
	受入	派遣	受入	派遣
	0	1	0	4

3. 個別の交流プログラムの概況

※色の見方 外国人学生の受入れ(中韓⇒日本) 日本人学生の派遣(日本⇒中韓)

受入/派遣	相手国	平成23年度				平成24年度			
		第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
受入	中国					④10			
	韓国					④10			
派遣	中国							①2	
	韓国			②1			③2		

外国人学生の受入れ(中韓⇒日本)						日本人学生の派遣(日本⇒中韓)									
No.	交流期間		派遣元	交流内容	取得可能 単位数	学生交流数		No.	交流期間		派遣先	交流内容	取得可能 単位数	学生交流数	
	始期	終期				計画値	実績		始期	終期				計画値	実績
④	2012.08	2012.08	日本	短期集中プログラム	2	20	20	①	2012.09	2013.01	中国	学期間交換留学	4	2	2
								②	2012.03	2012.05	韓国	学期間交換留学	6	2	1
								③	2012.08	2012.11	韓国	学期間交換留学	6	2	2
								④	2012.08	2012.08	中国・韓国	短期集中プログラム	2	10	10

但し、派遣元の卒業単位には加算されません。

(3) 授業科目一覧表 (一橋大学)

ソウル大学経営学部・経営専門大学院

Seoul National University Graduate School of Business

授業科目の名称 Name of the course	教授言語 Language	担当教員 Instructor's name	受講年次 Academic Year	学期 Term	必修／選択の別 Required/Elective	取得可能単位 Minimum Credits	授業科目ごとの単位取得者数 Number of students who were granted credits for the course
Strategic Cost Management and Performance Management	English	Rajiv Banker	2012	Mar-May	Elective	6	1
Derivatives	English	Kewei Hou			Elective		1
Topics in Strategy	English	Hart Posen			Elective		1
Topics in Finance	English	Cheol S. Eun			Elective		1
Managerial Economics	English	Jungsuk, OH	2012	Aug-Nov	Required	6	1
Marketing	English	Wujin, CHU			Required		1
Human Resource Management	English	Sungsu, KIIM			Required		1
Managerial Economics	English	Jungsuk, OH	2012	Aug-Nov	Required	6	1
Marketing	English	Wujin, CHU			Required		1
Human Resource Management	English	Sungsu, KIIM			Required		1

北京大学光华管理学院

Peking University Guanghua School of Management

授業科目の名称 Name of the course	教授言語 Language	担当教員 Instructor's name	受講年次 Academic Year	学期 Term	必修／選択の別 Required/Elective	取得可能単位 Minimum Credits	授業科目ごとの単位取得者数 Number of students who were granted credits for the course
Current Topics in Chinese Strategy and Investing	English	Jonathan R. Woetzel & Jeffrey Towson	2012	Sep-Jan	Elective	4	1
Topics in International Finance and Capital Market	English	Giles Chance			Elective		1
Tax Planning and Tax Accounting	English	Paul Gillis			Elective		1
Current Topics in Chinese Strategy and Investing	English	Jonathan R. Woetzel & Jeffrey Towson	2012	Sep-Jan	Elective	4	1
Primary Business Chinese II	Chinese	liu Yalin			Elective		1

(4) 採択プログラムの実施体制表(一橋大学)

日中韓合同の運営組織

		PKU	SNU	ICS
BEST Alliance Director	1	Name CAI, Hongbin Dean, Professor	KIM, Byungdo Dean, Professor	KANNO, Hiroshi (菅野 寛) Dean, Professor (研究科長, 教授)
	2	Name ZHANG, Wei Assistant Dean of Global Executive Education, Professor	RHO, Sangkyu MBA Associate Dean, Professor	ICHIJO, Kazuo (一條 和生) Faculty Director of BEST Alliance, Professor (教授)
One Asia	1	Name PENG, Siqing Academic Director of One Asia Program, Professor	SONG, Jaeyong Professor	ICHIJO, Kazuo (一條 和生) Faculty Director of BEST Alliance, Professor (教授)
	2	Name LIU, Qiao Assistant Dean of International Relations, Professor of Finance	CHO, Theresa Associate Dean of International Affairs, Associate Professor	ICHIJO, Kazuo (一條 和生) Faculty Director of BEST Alliance, Professor (教授)
BEST Symposium	1	Name LIU, Qiao Assistant Dean of International Relations, Professor of Finance	CHO, Theresa Associate Dean of International Affairs, Associate Professor	AKUTSU, Satoshi (阿久津 聡) Faculty Director of DBA Program, Professor (教授)
	2	Name ZHAO, Longkai Assistant Dean of MBA Program, Professor	RHO, Sangkyu MBA Associate Dean, Professor	FUJIKAWA, Yoshinori (藤川 佳則) Faculty Director of MBA Program, Associate Professor (准教授)
Double Degree MBA Program	1	Name MO, Shujun Director, International Programs	RHO, Sangkyu MBA Associate Dean, Professor	HIROSE, Ayano (廣瀬 文乃) MBA Program & ABLP Director, Adjunct Assistant Professor (特任講師)
	2	Name MA, Li Associate Professor	PARK, Jinsun Manager of International Relations / Marketing	MIYAZAKI, Reiko (宮崎 れい子) Program Coordinator, ABLP/MBA (特任助手)
Exchange Program	1	Name HU, Julia Associate Director, International Relations Office	RHO, Sangkyu MBA Associate Dean, Professor	KORVER, Michael (コーバー マイケル) Professor (教授)
	2	Name MIYAZAKI, Reiko Program Coordinator, ABLP/MBA (特任助手)	PARK, Jinsun Manager of International Relations / Marketing	MIYAZAKI, Reiko Program Coordinator, ABLP/MBA (特任助手)
DBIA	1	Name PARK, Jinsun (MBA Exchange Programs/Double-degree, DBIA) Manager of International Relations / Marketing	PARK, Jinsun (MBA Exchange Programs/Double-degree, DBIA) Manager of International Relations / Marketing	MIYAZAKI, Reiko Program Coordinator, ABLP/MBA (特任助手)
	2	Name MIYAZAKI, Reiko Program Coordinator, ABLP/MBA (特任助手)	PARK, Jinsun (MBA Exchange Programs/Double-degree, DBIA) Manager of International Relations / Marketing	MIYAZAKI, Reiko Program Coordinator, ABLP/MBA (特任助手)
Administration	1	Name MIYAZAKI, Reiko Program Coordinator, ABLP/MBA (特任助手)	PARK, Jinsun (MBA Exchange Programs/Double-degree, DBIA) Manager of International Relations / Marketing	MIYAZAKI, Reiko Program Coordinator, ABLP/MBA (特任助手)
	2	Name MIYAZAKI, Reiko Program Coordinator, ABLP/MBA (特任助手)	PARK, Jinsun (MBA Exchange Programs/Double-degree, DBIA) Manager of International Relations / Marketing	MIYAZAKI, Reiko Program Coordinator, ABLP/MBA (特任助手)

(4) 採択プログラムの実施体制表(一橋大学)

プログラムの運営体制図、及び日本側のプログラム運営組織のメンバー表

国際課		一橋大学 大学院 国際企業戦略研究科		BEST Alliance 諮問委員会	
担当	役職	名前	担当	役職	名前
事務対応	課長 係長 係員	市川理恵 高田博志 畑 陽子	事務対応	事務長 教務係員 会計担当 担当教員・教授 特任助手 特任助手 共同研究・教授 MBAプログラム・准教授 Doing Business in Asia・教授	大出実樹雄 国安真理子 高橋瑞穂 一條和生 宮崎れい子 浦綾 阿久津聡 藤川佳則 コーバー マイケル
			プログラム全体企画・運営		
			個別プログラム対応		
				所属企業・大学名	所属企業・大学名
				日産自動車株式会社 株式会社LIXIL 一橋大学大学院国際企業戦略研究科	日産自動車株式会社 株式会社LIXIL 一橋大学大学院国際企業戦略研究科
				役職	役職
				常務 執行役員社長	常務 執行役員社長
				名前	名前
				川口均 八木洋介 松永和夫	川口均 八木洋介 松永和夫

「キャンパス・アジア」モニタリング

モニタリング報告書

大学名	政策研究大学院大学	
取組学部・研究科等名	大学院政策研究科	
構想名称	北東アジア地域における政策研究コンソーシアム	
海外の相手大学	【中国】	清華大学公共管理学院
	【韓国】	KDI（韓国開発研究院）スクール（全学）

平成26年1月

独立行政法人大学評価・学位授与機構
「キャンパス・アジア」モニタリング委員会

<目 次>

I	モニタリング結果の概要	1
II	基準ごとのモニタリング結果	
	基準1 教育プログラムの目的	2
	基準2 教育の実施	
	基準2-1 実施体制	4
	基準2-2 教育内容・方法	6
	基準2-3 学習・生活支援	9
	基準2-4 単位互換・成績評価	11
	基準3 学習成果	13
	基準4 内部質保証システム	14

<付録>

採択プログラム実施主体から提出された自己分析書

I モニタリング結果の概要

総 括

本プログラムは、日中韓3か国の政府あるいは企業のミッドキャリア人材の育成を目的に大学院教育を行うものであり、韓国の KDI スクールとの間ではダブル・ディグリー制度を導入している。その実施内容等について MOU を締結し、運営委員会の場で意見交換を行っている。また、3大学のすべての教育は英語で行っている。政策研究大学院大学の教育・研究に携わる教職員はすべて英語に堪能であり、プログラムが円滑に運用されるための人員が確保されているなど、実施体制の構築が進展している。

優れた取組み

- ・ 3大学は、本コンソーシアムにおけるすべての教育を英語で実施しており、政策研究大学院大学では、講義資料、事務連絡、手続き様式の一切において英語使用必須となっている。研究・教育に携わる全教職員が英語に堪能であり、プログラム・コーディネーターを含むキャンパス・アジア担当職員は、英語力を必須とし、また修士号以上の学位取得や中国語や韓国語の能力がある者を高く評価するような採用基準に基づいて採用された人員で構成されている。
- ・ 日本側では、キャンパス・アジア留学生を、海外留学生に対する英語による教育実績が豊富で GPA に基づく厳格な成績管理制度を導入済みの修士課程 One-year Master' s Program of Public Policy (MP1) で受け入れている。
- ・ 3大学の学生の多くは政府機関等から出向してきているミッドキャリア職員であり、在籍中の時間的余裕が少ないため、学生が参加しやすい行事として、キャンパス・アジアの枠組みを最大限に活用した夏学期のサマープログラムや3日間程度の短期研修、特別セミナーなどを企画・開催した。その結果、交換留学生の増加などの効果があった。
- ・ 入国前に生活支援情報関連のマニュアルを送付し、入国後も日常生活全般の支援を行っている。一方、派遣される学生に対しては、現地調査結果を踏まえて事前に説明会を開催し、現地での生活支援の実態を詳しく伝達した。派遣中もコーディネーターによる定期的な連絡及びカウンセリングを行っている。

II 基準ごとのモニタリング結果

基準 1 教育プログラムの目的

海外大学との共同教育プログラムの目的が明確に定められ、参加大学の間で共有されているか。

取組みの特徴

本プログラムに参加する3大学は、ミッドキャリア人材教育という共通する教育理念を基礎に、公共政策分野における育成する人材像および教育プログラムの目的を設定しており、共通認識が形成されている。また、韓国のKDIスクールとの間では各大学の修了要件を満たすことで修士号を授与するダブル・ディグリー制度を導入し、韓国とともに積極的に取り組んでいる。今後は、中国ともダブル・ディグリー制度が実現されるように、3か国の関係者間での理念の共有を更に進めていただきたい。日本からもダブル・ディグリーを目指して留学する学生が入学するように、学生やその出身母体とも目的共有を強化し、更なる学生交流の設計・実施を進めることを期待する。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

抽出した優れた取組み

3大学は、共通する理念を出発点として、MOU締結（基準2-1 現況説明で後述）に向け協議を重ね、教育プログラムの目的が「求められるグローバル人材像として科学的合理性に裏付けられた現実的課題解決能力を涵養したうえで、こうした判断基準と信頼を共有する者同士の強固な人的ネットワークの形成を促し、日中韓連携をアジアや世界の知的ハブとして発展させること」にあるという認識を共有していった。

（優れている理由）

3大学は主にミッドキャリア教育を提供しており、学生の出身母体も各国の政府機関や民間企業であるという共通性がある。本プログラムは、求める人材像において問題解決能力などに加えて、人的ネットワーク形成力を求めており、公共政策分野のグローバル人材育成として適したものとなっている。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

本コンソーシアムの目玉であるダブル・ディグリー制度を清華大学公共管理学院にも拡大する件については、中国側の教育当局の認可が下りにくいといった問題があり、積み残し案件のままとなっている。この問題は、3大学のレベルで協定を結ぶことで解決できるものではない

ため、今後の政府レベルでの調整の行方を見守りたい。

○コメント

- ・ 「今後の政府レベルでの調整の行方を見守る」ことだけでは限界があらうことから、今後の計画の変更の可能性や、何らかのアプローチの継続等、一定の期間を設けて、判断を行ってはいかがか。

基準 2 教育の実施

基準 2-1 実施体制

目的を達成するための体制が、参加大学等の中で適切に構築され、機能しているか。

取組みの特徴

当該プログラムの実施内容等について MOU を締結し、年 3 回運営委員会を開いて意見交換などを行っており、中国・韓国で同委員会が開催される際には講義聴講や学生寮の視察などを実施している。また、3 大学のすべての教育は英語で行っており、政策研究大学院大学の教育・研究に携わる教職員はすべて英語に堪能であり、プログラムが円滑に運用されるための人員が確保されている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

本コンソーシアムの参加 3 大学は、平成 23 年 9 月に、当プログラムの目的や交換留学の枠組み、単位互換制度、ダブル・ディグリー制度、経費負担などを規定した Memorandum of Understanding (MOU) を締結した。

MOU には規定されていない当プログラムの日常的な管理運営方法や新しい検討課題については、2 大学それぞれとの間で年に 3 回程度の頻度で開催される「運営委員会」の場で、意見交換や議論を行ってきた。

(優れている理由)

プログラムの実施にあたり、実施内容について MOU を締結していること、日常的な運営方法等については運営委員会で議論を行っていることは優れている。なお、運営委員会出席にかかる中国・韓国への出張の際には、先方大学での特別講義の実施、レギュラークラスの聴講及び学生寮の視察、交通の便の確認などを行っており、出張報告書にまとめている。

3 大学は、本コンソーシアムにおけるすべての教育を英語で行うことになっている。

本学では、もともと学生の 6 割余が外国人留学生であることから、講義使用言語、講義資料、事務連絡、手続き様式の一切において英語使用必須（英語表記または日英併記）となっている。このため、研究・教育に携わる教職員のすべてが英語に堪能である。

教員をみると、その約半数が、外国人または欧米で学位を取得した者であり、各教員の担当講義数は、英語による講義コマ数が日本語によるものよりも多いことが一般的である。このように本学では、日常的に英語での講義や指導が行われている。

また、職員の語学力もこれに遜色ない。プログラム・コーディネーターを含むキャンパス・アジア担当職員は、英語力を必須とし、また修士号以上の学位取得や中国語や韓国語の能力がある者を高く評価するような採用基準に基づいて採用された人員で構成されている。

(優れている理由)

キャンパス・アジア構想としては英語で教育が展開されることは望ましく、多くの教職員が英語に堪能であることは、同事業を推進する上で有利である。また、職員の語学力・国際性はプログラムの円滑な運用において極めて重要な要素である。学生の交流プログラムに際して、これらの体制を確保していることは優れている。

モニタリング実施側からのコメント

- ・ 既存のパートナーと、すでに動き始めていたスキームでスタートしている点で円滑に進展していると言える。

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

特になし

基準 2-2 教育内容・方法

目的を達成するために適切な教育内容や教育方法が共同して検討され、実施されているか。

取組みの特徴

学生が履修する教育内容や教育方法について、共同して検討され、実施されている。政策研究大学院大学側では、既存のプログラムである One-year Master's Program of Public Policy (MP1) を受け皿としており、実現性を高めていること、企業等への訪問を通して学習効果を高める教育方法に取り組んでいることが特徴である。また、参加 3 大学の学生の多くはミッドキャリア職員であるという特性を踏まえて、サマープログラムや短期研修、特別セミナー等を提供しており、短期間ではあってもこれらの取組みを通して一定の学生が交流を重ねることは有意義である。今後、政策研究大学院大学と韓国 KDI スクールとの間のダブル・ディグリープログラムにおいて、学習状況をさらに把握するとともに、学位授与状況等の相互の情報共有を進めていただきたい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

抽出した優れた取組み

本学では、キャンパス・アジア留学生を、海外留学生に対する英語による教育実績が豊富で GPA に基づく厳格な成績管理制度を導入済みの修士課程 One-year Master's Program of Public Policy (MP1) で受け入れている。この MP1 修士課程は、公的機関で働く者の問題意識と潜在能力の高さを前提として、その能力を最新の学問的知見に基づいていっそう高めるようにデザインされた教育プログラムである。

(優れている理由)

既に英語によるプログラムが構築されており、それを受け皿としていることによって、新たなダブル・ディグリープログラムや交換留学の実現性が高くなっている。

ミッドキャリア学生に対する実践教育という観点からは、平成 24 年 8~9 月に KDI スクールが開催したサマープログラム(本学から 3 名派遣)において現役 OECD 職員が講師を務めた開発セミナーを、同年 8 月に本学が開催した GRIPS-KDI スクール Workshop (KDI スクールから 20 名受け入れ)において日本の製造企業訪問を、それぞれ実施した事例が特筆される。

※GRIPS：政策研究大学院大学

(優れている理由)

ミッドキャリア学生に対する実践教育として、企業訪問は留学生が日本の状況をケース・スタディとして学ぶ良い機会であり、学生の学習効果を高める一方策として適していると考えられる。

もともと、本学の日本人学生を含め、本コンソーシアム参加 3 大学の学生の多くは政府機関等から出向してきているミッドキャリア職員であり、在籍中の時間的余裕が少ない。

本コンソーシアムでは、こうした期間制約の厳しい学生が参加しやすい行事として、キャンパス・アジアの枠組みを最大限に活用し夏学期のサマープログラム(1ヶ月間)や3日間程度の短期研修、特別セミナーなどを企画・開催した。

こうした結果、短期間の行事の実施が双方向の交換留学生数増加につながっている。

(優れている理由)

参加3大学の学生の多くが政府機関等から出向してきているミッドキャリア職員であるという特性を踏まえてサマープログラムや短期研修、特別セミナー等を提供している。柔軟な運用により、交換留学生が増加する効果を上げており、短期間のプログラムであっても一定の学生が交流を重ねることは意義があると考えられる。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

本学の修士課程に1年間在籍する日本人学生の多くは、出向母体との雇用契約が継続し本学修了時に速やかに復職することが求められている。ところが、キャンパス・アジア留学生として期間3ヶ月以上、派遣される場合、派遣先のアカデミックカレンダーとの兼ね合いで本学修了時期を延期せざるを得なくなり、これが留学の制約となるケースがほとんどである。

本学では、こうした制約を克服すべく、上記のようにサマープログラムや短期研修の実施に力を入れてきたほか、派遣学生の選考対象を、博士課程を含む複数年課程の在籍者にも広げ、積極的な周知活動を行っている。また、修士課程(1年)在籍者に対しては、派遣希望の申し出や出向母体との連絡調整の早期化を呼び掛けている。ところが、キャンパス・アジアのパイロットプログラムとして採択されてから日が浅く、また、出向母体である政府機関・企業の人事担当部局に向け、派遣決定の十分前に当プログラムの内容が周知・広報されていないこともあり、まだ具体的な成果には結びついていない。

一方、本学が開催するサマープログラムや短期研修などの短期間の行事に、本コンソーシアム参加2大学からキャンパス・アジア留学生を受け入れる場合、残された課題は、滞在費や旅費、奨学金等の費用負担にある。特に、キャンパス・アジア用に特別の予算措置が講じられていない清華大学公共管理学院から留学生を受け入れる場合に、期間3ヶ月未満の滞在であっても奨学金類似の財政的支援を日本側から行う余地がないかは検討に値しよう。

○コメント

- ・ 日本人学生を採用する際に、出向母体である政府機関・企業の人事担当部局に対して、プログラムの性質の理解を求めることは煩雑だが重要である。貴学のネットワーク力を踏まえ、より柔軟かつ迅速に対応可能な出向母体への個別アプローチ等、抜本的な見直しを検討されてはいかがか。

[大学名：政策研究大学院大学]

- ・ 在籍期間が1年しかない場合、対象学生の履修指導面等を鑑みると、入学前の段階からの適切な情報提供（プログラムの特徴や、参加することによって得られる教育上の効果・成果）、費用負担等を丁寧に行う等、ある種の営業的な取組みの抜本的強化が不可欠と考えられる。

基準 2-3 学習・生活支援

学生が適切に学べる環境を形成し、学習・生活面の支援を行っているか。

取組みの特徴

講義使用言語、事務連絡、諸手続きにかかる様式の一切が英語で行われており、外国人留学生にとって支障がない。また、入国前には生活支援情報を記載したマニュアルを送付するなど、適切な生活支援を行っている。学習支援では、学生が履修する教育内容について細部まですりあわせを行うことで履修指導が可能となっている。今後は、日韓のみならず、3大学の間で単位認定可能な科目の明確化と学生への情報提供をさらに進めていただきたい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

抽出した優れた取組み

政策研究大学院大学での生活支援をみると、まず Student Office (SO 室) が入国前に生活支援情報を記載したマニュアルを送付しているほか、入国後も学生の日常生活全般の支援を行っている。また、学生寮や学内診療所(医師、看護師、カウンセリング)、そこから紹介される外部医療機関のすべてにおいて、英語でサービスや情報を提供される体制が整っている。さらに、災害等緊急時のリスク管理の面では、東日本大震災の教訓も踏まえ、緊急避難訓練を英語で行い、避難経路の確認から AED の使用方法に至るまで徹底した指導が行われた。

一方、本学から派遣される学生に対しては、平成 24 年前半に実施した学生生活環境に関する現地調査結果を踏まえて、事前に説明会を開催し、現地での生活支援の実態を、写真を交えつつ詳しく伝達した。また、派遣中も定期的にプログラム・コーディネーターが連絡を取りカウンセリングを行っている。

(優れている理由)

これまで多数の留学生を受け入れているノウハウを活用して対応できており、生活支援に関して、参加 3 大学の事前のすり合わせと柔軟な事後的対応を組み合わせしており、優れている。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント**○大学が指摘した課題**

仮に本学学生が中国・清華大学公共管理学院に派遣された場合に、学生に対する奨学金の支給見通しが不透明な点が懸念材料であり、採択プログラム連絡会や KDI スクールを通じて情報収集し実態把握に努めている。

[大学名：政策研究大学院大学]

○コメント

- ・ 大学側は引き続き実態把握に努められるとともに、政府関係者にも検討を望みたい。

基準 2-4 単位互換・成績評価

単位の取得や海外大学等との互換方法、成績評価の方法および海外大学等との互換方法が定められ、機能しているか。

取組みの特徴

国内外での修得した単位を互換できるように学則改正などを行い、運営委員会の場で単位互換等の確認をしている。また、読み替えが認められず単位互換できなかった科目については、成績表の別欄にその履歴を残せるようにコンピュータのシステムを変更している取組みは特徴的である。今後、日韓間だけでなく、3大学の単位互換制度や運用の改善をさらに進めていただきたい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント**○大学が指摘した課題**

上記のとおり、本学では、単位互換認定手続きにおいて、類似性が十分に高いことが確認された科目に限り単位を認定する運用を行ったことから、単位互換に係る科目同士での内容の類似性が厳密に追求された。しかしながら、単位互換に係る科目同士の内容の類似性、ひいては同等性を余りに厳密に追求すると、留学生の機会費用や経済負担の軽減を通じ交換留学を拡大するというキャンパス・アジアの趣旨を損なう恐れがある。また、この類似性、同等性を厳密に追求した結果、互換する科目同士をマッチングさせる「1対1」の排他的対応関係が、機械的に運用される弊害も生じかねない。

こうした課題を克服するためには、本学で提供されていない科目を履修した留学生が修得した単位を本学が認定することを可能とするような仕組みを検討する必要がある。この仕組みの検討においては、互換対応させる本学科目の存在がそもそも必要なのかといった論点や、それに代えて留学生の実質的な履修内容や学習成果をいかにして確認・測定するかといった論点などを考慮すべきであろう。

また将来、こうした課題が克服され、互換認定される単位数が増加していった際には、大学院設置基準に基づく単位互換上限（10単位）について、交換留学拡大というキャンパス・アジアの趣旨に照らして再検討する余地も生じることが予想される。

○コメント

- ・ 単位互換認定手続きに際して、どの程度の数の単位の互換を認定するか、どこまで類似性を追求するかは当該事業の目的に照らして、また他の参加大学との意見交換を踏まえて判断されるべき性格のものと考えられる。
- ・ 「本学で提供されていない科目を履修した留学生が修得した単位を本学が認定することを可能とするような仕組みを検討する必要がある」ことについては、既に外国留学を行う多

くの大学において、「外国留学認定科目」「特殊講義（専門教育科目）」「留学科目」「〇〇大学との連携科目」といった名称で、外国留学時の修得科目を適切に認定できるよう、学則上の設置科目として配置していること等も参照し、早期に適切な措置を取られてはどうか。

- ・ 3大学が協議し、共同的にプログラムを開発・実施すればこの問題も当初より克服できるかもしれない。類似科目の意味が異なってくると思う。
- ・ 大学院設置基準に基づく単位認定上限 10 単位問題は、大学院レベルでのダブル・ディグリー等のより長期の交流プログラムを実施している大学の多くが抱く問題の一つである。

基準3 学習成果

教育プログラムの目的に即して学習成果を測定する方法を設定し、成果が適切にあがっているか。

取組みの特徴

短期プログラムで通常授業の聴講や学生交流等に参加した派遣学生については、研修レポートを提出させている。1年間のダブル・ディグリーで受入れた学生については、留学中の単位取得状況をプログラム・コーディネーターが随時把握しているものの、平成24年末時点で修了生がないことから、学習成果の把握や改善に向けての取組みはこれからであり、今後、進めていただきたい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

モニタリング実施側からのコメント

- ・ 修了生の進路は少なくとも日本人学生については明らかなので、長期的な追跡を行うことが望ましい。

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

特になし

基準 4 内部質保証システム

内部質保証や改善のための体系的な取組みが、参加大学との連携のもとで行われ、機能しているか。

取組みの特徴

日本側では、当該プログラムに参加した学生のアンケート等からの学生意見をまとめている。また、政策研究大学院大学の他の教育プログラムと同様、政策研究大学院大学で提供するプログラムについては、外部評価を実施し、その結果を公表していることは優れている。今後は、参加大学で、アンケート等の結果や外部評価の結果を共有して、共同で改善に活用する努力を進めていただきたい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

特になし

「キャンパス・アジア」モニタリング 自己分析書

平成25年5月

「北東アジア地域における政策研究コンソーシアム」
政策研究大学院大学

<目次>

I 構想にかかる基本情報および目的、進捗状況	
1. 基本情報	1
2. 構想の目的、概要、進捗状況	1
II 基準ごとの自己分析	
基準1 教育プログラムの目的	5
基準2 教育の実施	
基準2-1 実施体制	7
基準2-2 教育内容・方法	9
基準2-3 学習・生活支援	11
基準2-4 単位互換・成績評価	13
基準3 学習成果	15
基準4 内部質保証システム	16

I 構想にかかる基本情報および目的、進捗状況

1. 基本情報

1. 大学名	政策研究大学院大学	
2. 構想名称	【和文】	北東アジア地域における政策研究コンソーシアム
	【英文】	Northeast Asian Consortium for Policy Studies
3. 取組学部・研究科等名	大学院政策研究科	
4. 海外の相手大学	【中国】	清華大学 公共管理学院 (School of Public Policy and Management, Tsinghua University)
	【韓国】	KDI スクール (Korea Development Institute School of Public Policy and Management)

2. 構想の目的、概要、進捗状況

○構想の目的及び概要

政府あるいは企業において中枢的役割を担うことを期待されているミッドキャリア職員を中心とした人材を学生として精選し、彼らに対する

- (1)課題解決形の社会科学横断的な大学院教育を行い、さらにこれを通じて、
- (2)日本・中国・韓国を中心とした中核的人材同士の人的ネットワーク形成を目指す。

前者によって、高度職業人が持つべき「科学的合理性」に裏付けられた個々人の課題解決能力を高め、後者によって、「信頼に裏打ちされた人的ネットワーク」を通じて、個々人の能力を超えた組織としての課題解決能力を、日本とアジア各国の社会的中核機関が備えられるようにする。

個々人の「科学的合理性」は、学問的訓練と、その学問を実地に生かす試みの中で体験的に習得される。

一方、この同じ「科学的合理性」を共有して初めて、ネットワーク参加者相互の行動を予測することができ、それによって真に信頼に裏打ちされた人的ネットワークを構築することができる。

本学における課題解決形の大学院教育は、

- ・英語で国際水準の教育を行う Public Policy Program(MP1)を中心に、
- ・送り出し側の大学院と共同でダブル・ディグリー形式と単位互換形式の両方を柔軟に用いて行う。

本学からの学生派遣については、上記と同様の枠組み以外に、本学で獲得した分析スキルとそこで醸成された問題意識を元に、**実地的な政策の適用と評価を行うような現地調査形式の研究**も考える。

本事業によって、交換留学生同士が人的ネットワークを築くことは言うまでもないが、同時に、この交換留学生を受け入れた大学に在籍する、同様にミッドキャリア職員から精選された学生(421人、2011年4月現在)

との間でもさらなるネットワークを構築できる。

この効果は本学学生の出身地・機関の多様性のおかげで非常に大きいものとなるであろう。

すでに彼らが中核的人材としての役割を出身国で担っていることを考えると、この**人的ネットワークが学生のプログラム修了・帰国後から直ちに大きな効果を発揮**することが期待できる。

ここで考える枠組みをさらに他の国・大学との間でも適用して、2国・多国間のミッドキャリア留学生交換を拡大していきたい。将来的には、この交換プログラムに対して世界銀行、IMF、ADB等の奨学事業を合わせることで、派遣する学生の多様性もいっそう高めていきたい。

最終的には、本学および共同実施する大学が学術的な基礎を確かに持った人材を数多く輩出し、その高度な知的人材ネットワークのアジアと世界におけるハブとなることを目指す。ODAを媒介とした日本=韓国・中国との関係が終了し、グローバル化によって東アジアの隣国が必ずしも特別な存在ではなくなり3カ国の関係が相対的に希薄化しつつある中、明日の公共政策を担う知的人材交流という枠組みを通じて、**アジアと世界の政治・経済の重心を日中韓の3カ国の公共政策大学院が確立**することには特別な意味がある。

○平成24年度末までの取組状況

キャンパス・アジアの本コンソーシアムに参加している3大学は、教育プログラムの目的や内容に関する認識共有やMemorandum of Understanding(MOU)締結などを着実に進めている。この間、本学も実施組織や学習支援・生活支援の体制整備を進め、平成24年10月には、ダブル・ディグリー留学生3名をKDIスクールから受け入れたところである。

後述する各種の取組みが奏功し、本学におけるキャンパス・アジア交換留学生数は、期間3ヶ月未満の滞在を中心に相応に増加している。本学では、これをさらに拡大すべく、在学生、修了生の助力も得ながら、学内外に対する積極的なプロモーション活動を行っている。この関連では、平成25年2月に、外務省「日中韓若手公務員交流プログラム」の一環として、日中韓関係やキャンパス・アジアに関するグループ討論が本学で開催されたのは有意義であった。

基準1：教育プログラムの目的

3大学は、キャンパス・アジア事業の開始に向け協議を重ね、その教育プログラムの目的が「求められるグローバル人材像として科学的合理性に裏付けられた現実的課題解決能力を涵養したうえで、こうした判断基準と信頼を共有する者同士の強固な人的ネットワークの形成を促し、日中韓連携をアジアや世界の知的ハブとして発展させること」にあるという認識を共有していった。

こうした認識を踏まえ、3大学は、学生が、一連の留学を通じて、各大学の独自性と得意分野をも活かした教育効果を楽しむことができる教育プログラムを構築すべく、単位互換制度やダブル・ディグリー制度を導入した。

基準2：教育の実施

基準2-1：実施体制

3大学は、平成23年9月に、当プログラムの目的や交換留学の枠組み、単位互換制度、ダブル・ディグリー制度、経費負担などを規定したMOUを締結した。MOUには規定されていない当プログラムの日常的な管理運営方法や新しい検討課題については、2大学それぞれとの間で年に3回程度の頻度で開催される「運営委員会」の場で、意見交換や議論を行ってきた。この運営委員会は、プロモーションや、生活現況調査、セミ

ナー開催等を目的とする相互訪問の機会に開催されている。

学内では、平成 24 年 2 月に、政策研究科長を委員長、キャンパス・アジア担当教員を含む複数の教員を委員とする「キャンパス・アジア委員会」を設置した。キャンパス・アジア委員会は、当プログラムの運営方針や事業計画などの基本事項等を審議、決定する委員会である。運営局教育支援課に配属されたプログラム・コーディネーターを含むキャンパス・アジア担当職員は、同委員会の事務局機能を担うほか、キャンパス・アジア留学生からの申請や相談の受付、各種行事の企画・運営、本コンソーシアム参加大学との折衝・調整など、当プログラムの日常的な管理運営事務全般を取り扱っている。

なお、本学では、もともと学生の 6 割余が外国人留学生であることから、講義使用言語、講義資料、事務連絡、手続き様式の一切において英語使用必須であり、研究・教育に携わる教職員のすべてが英語に堪能である。

基準2-2: 教育内容・方法

3 大学は、教育内容の詳細について、運営委員会などの場を活用しながら、具体的なすり合わせを頻繁に行っている。これを踏まえて本学では、キャンパス・アジア留学生を、海外留学生に対する英語による教育実績が豊富で GPA に基づく厳格な成績管理制度を導入済みの修士課程 One-year Master's Program of Public Policy (MP1) で受け入れている。その具体的なカリキュラムは、経済学、政治・行政学、数理的アプローチ等の社会科学を中心とする基礎科目を幅広く横断的に履修する一方で、応用・発展科目を履修してより専門的な知識を深め、さらに、この知識を実際の政策課題の検討に活かすためのエクササイズとして演習・論文執筆を行うという 3 層構造になっている。

キャンパス・アジアの交換留学生の選抜は、3 大学が共有する目的認識のもと、各大学がそれぞれの運営方針に則り行っている。本学における交換留学生数の実績(平成 24 年度末までの累計)は、本学からの派遣学生が 47 名、本学の受け入れた留学生が 23 名となった。

基準2-3: 学習・生活支援

学習支援については、本学のプログラム・コーディネーターが中心となり、本学からの派遣学生、本学が受け入れるキャンパス・アジア留学生の双方に対して、履修状況のチェックや指導・管理を適切に実行できおり、必要に応じて TA を配置した追加指導も行っている。また、留学生の求めに応じ、キャンパス・アジア担当教員が履修相談や論文指導を行う体制も整備されている。さらに、学習環境の面では、キャンパス・アジア留学生も他の学生と同様に、IT 機器や個別学習スペース、図書館を含む学内施設・設備を利用できている。

一方、生活支援の面では、まず Student Office (SO 室) がキャンパス・アジア留学生を含む全留学生の日常生活全般の支援を行っているほか、学生寮や学内外の医療などのサービスを英語で提供する体制が整っており、東日本大震災の教訓も踏まえ災害等緊急時のリスク管理の面での指導も行っている。

基準2-4: 単位互換・成績評価

3 大学は、平成 23 年 9 月に締結した MOU の中で、単位互換制度の導入につき明記した。

これを踏まえ本学では、平成 24 年 9 月に学則を改正し、在籍中の学生が国内外の他大学院で修得した単位を本学の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる単位互換申請・認定手続きを導入した。一方、本学への入学前に国内外の他大学院において修得した単位を本学での修得単位と認定する制度に

については、既に導入・運用済みであったことから、平成24年10月にKDIスクールから受け入れたキャンパス・アジア留学生3名に対しては、従来から存在していたこの制度を適用して、単位互換認定を実現した。

基準3： 学習成果

本学が受け入れたキャンパス・アジア留学生は、One-year Master's Program of Public Policy で受け入れており、学習成果の測定や成績の管理も、その枠組みの中で継続的に測定されている。受け入れた学生の単位取得状況は、プログラム・コーディネーターが随時把握しており、必要に応じてキャンパス・アジア担当教員との間で情報共有が図られている。

基準4： 内部質保証システム

キャンパス・アジア留学生からの意見聴取は、①本学学生全員が回答する授業評価アンケート、②プログラム・コーディネーターとの意見交換、③キャンパス・アジア担当教員が実施する履修相談、などの機会を利用して行われる。こうして聴取された参加学生の意見は、プログラム・コーディネーターが取りまとめ、キャンパス・アジア委員会や本学運営局関係者の間で情報共有されている。

II 基準ごとの自己分析

基準1 教育プログラムの目的
海外大学との共同教育プログラムの目的が明確に定められ、参加大学の間で共有されているか。

1. 基準1に係る現況の説明

a) 教育プログラムの目的(育成する人材像を含む)の設定と共有

本コンソーシアムに参加している3大学は、いずれも、設立当初から、日中韓を代表する公共政策大学院として、政府機関・民間企業の運営を担う中核的ミッドキャリア職員を受け入れ、高度の専門性と広い視野を兼ね備えグローバルに活躍できるプロフェッショナルを育成するという理念に基づいて教育を行ってきた。3大学は、このように共通する理念を出発点として、MOU締結(基準2-1 現況説明で後述)に向け協議を重ね、教育プログラムの目的が「求められるグローバル人材像として科学的合理性に裏付けられた現実的課題解決能力を涵養したうえで、こうした判断基準と信頼を共有する者同士の強固な人的ネットワークの形成を促し、日中韓連携をアジアや世界の知的ハブとして発展させること」にあるという認識を共有していった。

なお本学は、平成23年にキャンパス・アジアのパイロットプログラムに採択される前に、KDIスクールから、ダブル・ディグリー留学生を受け入れる体制を整えていた(受け入れる予定であった留学生は、東日本大震災発生を理由にキャンセル)。本コンソーシアムの合意形成が円滑に進んだ背景には、既に本学とKDIスクールとの間で構築済みであった交換留学の枠組みを、双方向の内容に改めるとともに、そこに清華大学公共管理学院を包含する形に拡大できたという事情がある。

b) 教育プログラム目的の明確化と参加大学の独自性を活かした学位制度

本コンソーシアムに参加している3大学は、共通する教育理念を有しつつも、それぞれの重点分野における独自性や特色も誇っている。すなわち、本学は経済学や数理的アプローチに、清華大学公共管理学院は政治学や行政学に、それぞれ強みを持つ一方、KDIスクールのカバーする分野は公共政策にとどまらず経営学にも及んでいる。

3大学は、学生が、一連の留学を通じて、各大学のこうした独自性と得意分野を活かした教育効果をも享受できるような教育プログラムを構築した。具体的には、第1に、3大学間で単位互換制度を運用することで、学生の時間制約や大学間のアカデミックカレンダーの相違の下でも教育効果を高められる工夫をした。第2に、本学とKDIスクールとの間では、学生がそれぞれの大学における標準的な修了要件を満たせば特別な追加手続きなしに、合計2つの修士号(本学ではMaster of Public PolicyまたはMaster of Public Administration、KDIスクールではMaster of Public PolicyまたはMaster of Development Policy)を取得できるダブル・ディグリー制度を導入した。

以上のことから、基準1における当プログラムの取組状況は、「標準的」段階にあると自己判定する。

2. 今後の課題点

本コンソーシアムの目玉であるダブル・ディグリー制度を清華大学公共管理学院にも拡大する件については、中国側の教育当局の認可が下りにくいといった問題があり、積み残し案件のままとなっている。この問題は、3 大学のレベルで協定を結ぶことで解決できるものではないため、今後の政府レベルでの調整の行方を見守りたい。

基準 2 教育の実施
基準 2 - 1 実施体制
目的を達成するための体制が、参加大学等の中で適切に構築され、機能しているか。

1. 基準 2 - 1 に係る現況の説明

a) 組織体制

本コンソーシアムの参加 3 大学は、平成 23 年 9 月に、当プログラムの目的や交換留学の枠組み、単位互換制度、ダブル・ディグリー制度、経費負担などを規定した Memorandum of Understanding(MOU)を締結した。

MOU には規定されていない当プログラムの日常的な管理運営方法や新しい検討課題については、2 大学それぞれとの間で年に 3 回程度の頻度で開催される「運営委員会」の場で、意見交換や議論を行ってきた。この運営委員会は、学生に対するプロモーションや、派遣学生の生活現況調査、特別セミナーの開催等を目的として、キャンパス・アジア担当教職員が、他大学を相互訪問する機会を活用して開催されたケースがほとんどである。

本学における当プログラムの管理運営体制は、以下のとおりである。

第 1 に、平成 24 年 2 月に、政策研究科長を委員長とし、キャンパス・アジア担当教員を含む複数の教員を委員とする「キャンパス・アジア委員会」を設置した。キャンパス・アジア委員会は、当プログラムの運営方針や事業計画などの基本事項、本学学生の本コンソーシアム参加大学への派遣やキャンパス・アジア留学生の受け入れなど交換留学に関わる事項について審議、決定する委員会であり、その委員構成や職掌等は、平成 24 年 2 月に制定された派遣・受入れ学生選考基準、平成 24 年 9 月に制定された奨学金支給運用規程によって明文化された。キャンパス・アジア委員会の事務局機能は、下記のプログラム・コーディネーターが担っている。

第 2 に、運営局教育支援課に配属されたプログラム・コーディネーターを含むキャンパス・アジア担当教職員が、本学からの派遣(希望)学生やキャンパス・アジア留学生からの各種申請や相談を受け付ける窓口となっているほか、本コンソーシアム参加大学との折衝・調整を取り仕切るなど、当プログラムの日常的な管理運営事務全般を取り扱っている。プログラム・コーディネーターは、こうした事務を遂行するに当たり、構想責任者を含むキャンパス・アジア担当教員の指導・助言を受けるほか、アドミッションズ・オフィスなど教育支援課内の他部署や国際交流広報課など運営局内の他課と適宜連携・協力している。

b) 教職員

3 大学は、本コンソーシアムにおけるすべての教育を英語で行うことになっている。

本学では、もともと学生の 6 割余が外国人留学生であることから、講義使用言語、講義資料、事務連絡、手続き様式の一切において英語使用必須(英語表記または日英併記)となっている。このため、研究・教育に携わる教職員のすべてが英語に堪能である。

教員をみると、その約半数が、外国人または欧米で学位を取得した者であり、各教員の担当講義数は、英語による講義コマ数が日本語によるものよりも多いことが一般的である。このように本学では、日常的に英語での講義や指導が行われている。

[大学名：政策研究大学院大学]

また、職員の語学力もこれに遜色ない。プログラム・コーディネーターを含むキャンパス・アジア担当職員は、英語力を必須とし、また修士号以上の学位取得や中国語や韓国語の能力がある者を高く評価するような採用基準に基づいて採用された人員で構成されている。

以上のことから、基準2-1における当プログラムの取組状況は、「標準的」段階にあると自己判定する。

2. 今後の課題点

特になし。

基準 2-2 教育内容・方法

目的を達成するために適切な教育内容や教育方法が共同して検討され、実施されているか。

1. 基準 2-2 に係る現況の説明

a) 教育内容・教育方法

本コンソーシアムの参加 3 大学は、従来から政府機関・民間企業の運営を担う中核的ミッドキャリア職員を受け入れ、在籍学生層の能力や素養、問題意識が似通っていたことに加え、基準 1 の現況説明で前述したとおり、教育プログラムの目的が「求められるグローバル人材像として科学的合理性に裏付けられた現実的課題解決能力を涵養したうえで、こうした判断基準と信頼を共有する者同士の強固な人的ネットワークの形成を促し、日中韓連携をアジアや世界の知的ハブとして発展させること」にあるという認識を共有している。こうした共通認識のもと、3 大学の間では、学生が履修する教育内容について、基準 2-3 の現況説明で後述するような形で、細部に至るまで具体的なすり合わせを頻繁に行っている。

これを踏まえて本学では、キャンパス・アジア留学生を、海外留学生に対する英語による教育実績が豊富で GPA に基づく厳格な成績管理制度を導入済みの修士課程 One-year Master's Program of Public Policy (MP1) で受け入れている。この MP1 修士課程は、公的機関で働く者の問題意識と潜在能力の高さを前提として、その能力を最新の学問的知見に基づいていっそう高めるようにデザインされた教育プログラムである。具体的なカリキュラムは、3 つの階層構造を持つ体系的なものになっている。第1に、経済学、政治・行政学、数理的アプローチ等の社会科学を中心とする基礎科目を幅広く横断的に履修する。第2に、専門分野を選んでその応用・発展科目を履修してより深く専門的な知識を身につける。第3に、この知識を実際の政策課題を前提として生かすためのエクササイズとして演習・論文執筆を行う。

また、国際競争力の向上という観点からは、キャンパス・アジア留学生を、上記 MP1 に受け入れたことにより、多様性に富み多国籍(平成 24 年 4 月 1 日現在、出身国数は 57 ヶ国)な留学生間のピアプレッシャーが国際競争力の高い人材の育成効果を強めている。

さらに、ミッドキャリア学生に対する実践教育という観点からは、平成 24 年 8~9 月に KDI スクールが開催したサマープログラム(本学から 3 名派遣)において現役 OECD 職員が講師を務めた開発セミナーを、同年 8 月に本学が開催した GRIPS-KDI スクール Workshop (KDI スクールから 20 名受け入れ)において日本の製造企業訪問を、それぞれ実施した事例が特筆される。

b) 学生受け入れ

本コンソーシアムにおける派遣学生の選抜や留学生の受け入れは、参加 3 大学間で共有されている教育プログラムの目的に関する認識に基づき、各大学がそれぞれの運営方針に則り行っている。

本学が、キャンパス・アジア留学生を上記の MP1 修士課程にダブル・ディグリー留学生として受け入れる場合には、キャンパス・アジア委員会が参加大学からの推薦、学業成績、専門分野等を加味し、留学生の入学時における選考と同様に、本学の基準に則り選考を行うほかは、MP1 入学を希望する他の留学生と同等の基準に基づき、同様の手続きを踏んで入学者として選抜される。

一方、本学が参加大学に派遣する学生は、基準 2-1 の現況説明で前述したキャンパス・アジア委員会が、希望学生の履修目的や成績、英語力などを勘案して厳正に選抜している。ただ実際には、本学からの派遣

[大学名：政策研究大学院大学]

学生に対する選考プロセスは、こうした選抜手続きよりもかなり早いタイミングで開始されている。中には1年近く前から調整に着手するケースもあるが、希望者本人の学習目的や留学希望先が提供する教育内容を入念に照らし合わせた結果、留学見送りが適当、との判断に至った事例もあった。

もともと、本学の日本人学生を含め、本コンソーシアム参加3大学の学生の多くは政府機関等から出向してきているミッドキャリア職員であり、在籍中の時間的余裕が少ない。本コンソーシアムでは、こうした期間制約の厳しい学生が参加しやすい行事として、キャンパス・アジアの枠組みを最大限に活用し夏学期のサマープログラム(1ヶ月間)や3日間程度の短期研修、特別セミナーなどを企画・開催した。

こうした結果、短期間の行事の実施が双方向の交換留学生数増加につながったこともあって、キャンパス・アジアの交換留学生数の実績(平成24年度末までの累計)は、期間3ヶ月未満の短期滞在を中心に本学からの派遣学生が47名、本学の受け入れた留学生が23名となった。

以上のことから、基準2-2における当プログラムの取組状況は、「標準的」段階にあると自己判定する。

2. 今後の課題点

本学の修士課程に1年間在籍する日本人学生の多くは、出向母体との雇用契約が継続し本学修了時に速やかに復職することが求められている。ところが、キャンパス・アジア留学生として期間3ヶ月以上、派遣される場合、派遣先のアカデミックカレンダーとの兼ね合いで本学修了時期を延期せざるを得なくなり、これが留学の制約となるケースがほとんどである。

本学では、こうした制約を克服すべく、上記のようにサマープログラムや短期研修の実施に力を入れてきたほか、派遣学生の選考対象を、博士課程を含む複数年課程の在籍者にも広げ、積極的な周知活動を行っている。また、修士課程(1年)在籍者に対しては、派遣希望の申し出や出向母体との連絡調整の早期化を呼び掛けている。ところが、キャンパス・アジアのパイロットプログラムとして採択されてから日が浅く、また、出向母体である政府機関・企業の人事担当部局に向け、派遣決定の十分前に当プログラムの内容が周知・広報されていないこともあり、まだ具体的な成果には結びついていない。

一方、本学が開催するサマープログラムや短期研修などの短期間の行事に、本コンソーシアム参加2大学からキャンパス・アジア留学生を受け入れる場合、残された課題は、滞在費や旅費、奨学金等の費用負担にある。特に、キャンパス・アジア用に特別の予算措置が講じられていない清華大学公共管理学院から留学生を受け入れる場合に、期間3ヶ月未満の滞在であっても奨学金類似の財政的支援を日本側から行う余地がなければ検討に値しよう。

基準 2-3 学習・生活支援

学生が適切に学べる環境を形成し、学習・生活面の支援を行っているか。

1. 基準 2-3に係る現況の説明

a) 学習支援

本コンソーシアムに参加している3大学の間では、学生が履修する教育内容について、Web等で一般公開されているカリキュラム構成や科目概況、シラバスの情報共有はもとより、相互訪問時に開催された運営委員会(基準 2-1 現況説明で前述)や、各大学のプログラム・コーディネーターの間で緊密に行われる事務連絡やコースリストのやりとり、単位互換科目に関する情報交換等を通じて、細部に至るまで具体的なすり合わせを頻繁に行っている。

こうした取組みを背景に、本学のプログラム・コーディネーターを含む教育支援課は、本学からの派遣学生、本学が受け入れる留学生の双方に対して、履修状況のチェックや指導・管理を適切に実行できており、必要に応じてTAを配置した追加指導も行っている。

本学は、キャンパス・アジア留学生を、既存の枠組みの中でスムーズに受け入れることができている。なぜならば、もともと本学学生の6割余が外国人留学生であることから、講義使用言語、講義資料、事務連絡、手続き様式の一切が英語で行われており、教職員のすべてが英語に堪能であるからである。また、各留学生の求めに応じて、キャンパス・アジア担当教員が履修相談や論文指導に応じる体制も整備されている。

一方、学習環境の面では、本学は全学生に個別学習スペース及びノートパソコンを支給していることから、キャンパス・アジア留学生も他の学生と同等のIT機器と学内施設・設備を利用できている。

b) 生活支援

学生に支給する奨学金等の財政的支援、宿舍などについては、本コンソーシアムの参加3大学の間で、上記運営委員会等の場における事前協議を通じ、実際に交換留学が開始する前までに、概ね確認されている。こうした確認事項の一部はMOU(基準 2-1 現況説明で前述)に明記され、残りは議事録の形で記録されている。

本学が受け入れたキャンパス・アジア留学生に対する財政的支援をみると、実際には、3大学間で確認されていない事項についても、適切な範囲内では柔軟に対応している。清華大学公共管理学院やKDIスクールの予算措置が十分でないことが見受けられた場合に、本学が留学生の旅費の一部や会議費の一部を負担したケースがあった。

本学が受け入れたキャンパス・アジア留学生に対する生活支援をみると、まず Student Office (SO 室) が入国前に生活支援情報を記載したマニュアルを送付しているほか、入国後も学生の日常生活全般の支援を行っている。また、学生寮や学内診療所(医師、看護師、カウンセリング)、そこから紹介される外部医療機関のすべてにおいて、英語でサービスや情報を提供される体制が整っている。さらに、災害等緊急時のリスク管理の面では、東日本大震災の教訓も踏まえ、緊急避難訓練を英語で行い、避難経路の確認からAEDの使用方法に至るまで徹底した指導が行われた。

一方、本学から派遣される学生に対しては、平成24年前半に実施した学生生活環境に関する現地調査結果を踏まえて、事前に説明会を開催し、現地での生活支援の実態を、写真を交えつつ詳しく伝達した。また、

[大学名：政策研究大学院大学]

派遣中も定期的にプログラム・コーディネーターが連絡を取りカウンセリングを行っている。

以上のことから、基準2-3における当プログラムの取組状況は、「標準的」段階にあると自己判定する。

2. 今後の課題点

仮に本学学生が中国・清華大学公共管理学院に派遣された場合に、学生に対する奨学金の支給見通しが不透明な点が懸念材料であり、採択プログラム連絡会やKDIスクールを通じて情報収集し実態把握に努めている。

基準 2-4 単位互換・成績評価

単位の取得や海外大学等との互換方法、成績評価の方法および海外大学等との互換方法が定められ、機能しているか。

1. 基準 2-4 に係る現況の説明

a) 単位認定・互換

本コンソーシアムの参加3大学は、平成23年9月に締結したMOU(基準2-1の現況説明で前述)の中で、単位互換制度の導入につき明記した。その具体的な運用や互換単位数の上限については、キャンパス・アジア留学生の交換を開始するに先立ち、運営委員会(基準2-1の現況説明で前述)の場などで確認されている。

これにより、本学在籍中の学生が当プログラムによって派遣された先で単位を修得してから本学に戻ることが想定されるようになったことから、本学では、平成24年9月に学則を改正し、在籍中の学生が国内外の他大学院で修得した単位を本学の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる単位互換申請・認定手続きを導入した(平成24年度末までの段階では、適用実績なし)。

一方、本学では、キャンパス・アジアの開始前から、入学前に国内外の他大学院において修得した単位を本学での修得単位と認定する制度を導入・運用済みであった。平成24年10月にKDIスクールから受け入れたキャンパス・アジア留学生3名に対しては、従来から存在していたこの制度を適用して、単位互換認定を実現した。そこでは、留学生が互換認定を希望したKDIスクールと本学それぞれの授業科目の講義内容をシラバス等で比較対照したほか、講義内容の類似性について該当する本学授業科目の担当教員にも意見を求めることを通じて、類似性が十分に高いことが確認された科目に限り単位を認定した。このようになりかなり厳密な手続きを踏んで単位互換認定が行われたが、これによって、今後もKDIスクールから受け入れる留学生が修得した単位に係る科目のいずれが本学授業科目の単位として読み替え可能であるのかが明確になり、留学生が理解しやすい制度運用となりつつある。

なお、単位互換の上限管理(本学の場合は、大学院設置基準に基づく10単位)については、上記の単位互換認定手続きの中で、既に認定された単位と新規に認定する単位とを区分計算することなどを通じ適切に行われている。

b) 成績評価・学位授与

本学が受け入れるキャンパス・アジア留学生は、基準2-2の現況説明で前述したとおり、キャンパス・アジア開始前から留学生に対する教育実績が豊富であった修士課程 One-year Master's Program of Public Policy で受け入れられることから、成績評価・学位授与はその枠組みの中で行われており、当該修士課程の他の学生と全く同等のGPA基準によって数値的に管理されている。

以上のことから、基準2-4における当プログラムの取組状況は、「標準的」段階にあると自己判定する。

2. 今後の課題点

上記のとおり、本学では、単位互換認定手続きにおいて、類似性が十分に高いことが確認された科目に限り単位を認定する運用を行ったことから、単位互換に係る科目同士での内容の類似性が厳密に追求された。しかしながら、単位互換に係る科目同士の内容の類似性、ひいては同等性を余りに厳密に追求すると、留学生の機会費用や経済負担の軽減を通じ交換留学を拡大するというキャンパス・アジアの趣旨を損なう恐れがある。また、この類似性、同等性を厳密に追求した結果、互換する科目同士をマッチングさせる「1 対 1」の排他的対応関係が、機械的に運用される弊害も生じかねない。

こうした課題を克服するためには、本学で提供されていない科目を履修した留学生が修得した単位を本学が認定することを可能とするような仕組みを検討する必要がある。この仕組みの検討においては、互換対応させる本学科目の存在がそもそも必要なのかといった論点や、それに代えて留学生の実質的な履修内容や学習成果をいかにして確認・測定するかといった論点などを考慮すべきであろう。

また将来、こうした課題が克服され、互換認定される単位数が増加していった際には、大学院設置基準に基づく単位互換上限(10 単位)について、交換留学拡大というキャンパス・アジアの趣旨に照らして再検討する余地も生じることが予想される。

基準3 学習成果

教育プログラムの目的に即して学習成果を測定する方法を設定し、成果が適切にあがっているか。

1. 基準3に係る現況の説明

a) 学習成果の測定と結果

本学が受け入れるキャンパス・アジア留学生は、基準2-2の現況説明で前述したとおり、海外留学生に対する教育実績が豊富な修士課程 One-year Master's Program of Public Policy で受け入れていることから、学習成果の測定や成績の管理も、その枠組みの中で継続的に測定されている。受け入れた学生の単位取得状況は、プログラム・コーディネーターが随時把握しており、必要に応じてキャンパス・アジア担当教員との間で情報共有が図られている。

一方、本学の学生を期間3ヶ月未満の短期研修に派遣(KDIスクールへ：平成24年3月、8～9月及び平成25年3月、清華大学公共管理学院へ：平成24年3月及び9月)した際には、帰国後に全参加者からレポートの提出を求め、学習成果や履修状況を確認している。

b) プログラム履修後の状況

本学が初めて受け入れたキャンパス・アジア留学生は、まだ履修途中であることから、平成24年度末時点では修了生はいない。

一方、本学が参加大学へ派遣した学生の修了生に対しては、プログラム・コーディネーターが連絡を取り、教育内容に関する満足度や当プログラムの改善に向けた意見を聴取している。

以上のことから、基準3における当プログラムの取組状況は、「標準的」段階にあると自己判定する。

2. 今後の課題点

特になし。

基準4 内部質保証システム

内部質保証や改善のための体系的な取組みが、参加大学との連携のもとで行われ、機能しているか。

1. 基準4に係る現況の説明

a) 内部質保証システムの体制

本学が受け入れたキャンパス・アジア留学生からの意見聴取は、①本学学生全員が回答する授業評価のアンケート、②プログラム・コーディネーターとの日常的な意見交換、③留学生の求めに応じてキャンパス・アジア担当教員が実施する履修相談、などの機会を利用して行われている。

一方、本学が参加大学へ派遣した学生からは、帰国後に全参加者からレポートの提出を求めているほか、プログラム・コーディネーターが適宜連絡を取るなどして、教育内容に関する満足度や当プログラムの改善に向けた意見を聴取している。

こうして聴取された参加学生の意見は、プログラム・コーディネーターによって取りまとめられ、キャンパス・アジア委員会や本学運営局関係者の間で情報共有されており、必要に応じて研究教育評議会等の場でも報告されている。今後、プログラムに参加した各学生の履修状況や学習成果の測定結果等のデータがある程度蓄積してきたところで、学生の意見聴取の内容と照らし合わせながら分析し、当プログラムのレビューを行いたい。

なお、本学がキャンパス・アジア留学生を受け入れている修士課程 One-year Master's Program of Public Policy は、本学の他の教育プログラムと同様、外部有識者からのプログラム評価を受けている(平成22年3月31日付けの外部評価報告書は本学ウェブサイトで開示)ほか、奨学金スポンサー(ADB)の書面・訪問調査を定期的に受けている(直近は平成23年)。

b) 改善実績・将来計画

レビュー結果が明らかになったところで、当プログラムの改善に向けて必要な方策は検討していきたい。

以上のことから、基準4における当プログラムの取組状況は、「標準的」段階にあると自己判定する。

2. 今後の課題点

特になし。

[大学名]	政策研究大学院大学 (中国側大学) 清華大学 公共管理学院 (韓国側大学) KDIスクール
[構想名]	北東アジア地域における政策研究コンソーシアム

1. 構想全体における交流学生数(実績)

(単位:人)

平成23年度		平成24年度	
受入	派遣	受入	派遣
0	16	23	31

2. 奨学金・宿舍提供の状況

(単位:人)

(1) 奨学金を受けている学生数	内訳	平成23年度		平成24年度	
		受入	派遣	受入	派遣
	日中韓三国共通の財政支援受給者	0	0	3	3
	大学による奨学金	0	0	0	0
	その他の奨学金	0	0	0	0

(2) 宿舍(大学所有の宿舍、大学借り上げによる宿舍等)を提供されている学生数	平成23年度		平成24年度	
	受入	派遣	受入	派遣
	0	0	3	3

3. 個別の交流プログラムの概況

※色の見方 外国人学生の受入れ(中韓⇒日本) 日本人学生の派遣(日本⇒中韓)

受入/派遣	相手国	平成23年度				平成24年度			
		第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
受入	中国								
	韓国				① 20			② 3	
派遣	中国			② 7			④ 11		
	韓国			① 9			③ 3		⑤ 17

外国人学生の受入れ(中韓⇒日本)							日本人学生の派遣(日本⇒中韓)								
No.	交流期間		派遣元	交流内容	取得可能単位数	学生交流数		No.	交流期間		派遣先	交流内容	取得可能単位数	学生交流数	
	始期	終期				計画値	実績		始期	終期				計画値	実績
①	24.08	24.08	韓国	ワークショップ(2日間)	0	20	20	①	24.03	24.03	韓国	Ph.D. セミナー(2泊3日)	0	10	9
②	24.10	25.09	韓国	DD:交換留学(修士)	32	5	3	②	24.03	24.03	中国	セミナー(2泊3日)	0	10	7
								③	24.08	24.09	韓国	サマープログラム	4	3	3
								④	24.09	24.09	中国	短期研修(3泊4日)	0	10	11
								⑤	25.03	25.03	韓国	合同セミナー(3泊4日)	0	10	17

(3) 授業科目一覧表

I. 中国・韓国から受け入れた学生が単位取得した、日本の授業科目(平成24年度末時点)

授業科目の名称	教授言語	担当教員	受講年次	学期	必修/選択の別 (注1)	取得可能単 位	授業科目ごとの 単位取得者数
Essential Macroeconomics	英語	黒澤昌子	2012	秋学期	必修	4	1
Essential Macroeconomics	英語	大采洋一	2012	冬学期	必修	2	2
Microeconomics I	英語	Daiinn Wie	2012	秋学期前期	必修	2	2
Microeconomics I	英語	James R. Rhodes	2012	秋学期前期	必修	2	1
Microeconomics II	英語	Daiinn Wie	2012	秋学期後期	必修	2	2
Microeconomics II	英語	James R. Rhodes	2012	秋学期後期	必修	2	1
International Political Economy	英語	Hyoung-kyu Chey	2012	秋学期	必修	2	2
Introduction to Quantitative Methods	英語	大山暲雄、諸星穂積	2012	秋学期後期	必修	2	2
Public Policy Workshop I	英語	James R. Rhodes	2012	秋学期	必修	2	3
Public Policy Workshop II	英語	James R. Rhodes	2012	冬学期	必修	2	3
International Relations	英語	山本吉宣	2012	秋学期	必修	2	2
Government and Politics in Japan	英語	増山幹高	2012	秋学期	必修	2	1
Introductory Statistics	英語	宮田敏	2012	秋学期	必修	2	1
Introduction to Applied Econometrics	英語	Robert Leon-Gonzalez	2012	秋学期	選択	2	3
Labor Economics	英語	黒澤昌子	2012	秋学期後期	選択	2	1
Government and Market	英語	Alistair Munro	2012	冬学期	選択	2	1
East Asian Economies	英語	大江義弘、原洋之介	2012	冬学期	選択	2	2
Global Governance: Leadership and Negotiation	英語	小松正之	2012	冬学期	選択	2	1
Comparative Political Economy	英語	恒川恵市	2012	冬学期	選択	2	1
Strategies and Conditions for Development	英語	大塚啓二郎	2012	秋学期	選択	4	1
Japan's ODA Policy	英語	松永正英	2012	秋学期	選択	2	2
Game Theory	英語	安田洋祐	2012	冬学期	選択	2	1
Resource and Energy Economics	英語	田中誠	2012	冬学期	選択	2	1
Intermediate Japanese I	日本語	八木敦子	2012	秋学期	選択*	2	1
Basic Japanese I	日本語	近藤彰、他	2012	秋学期	選択*	2	1

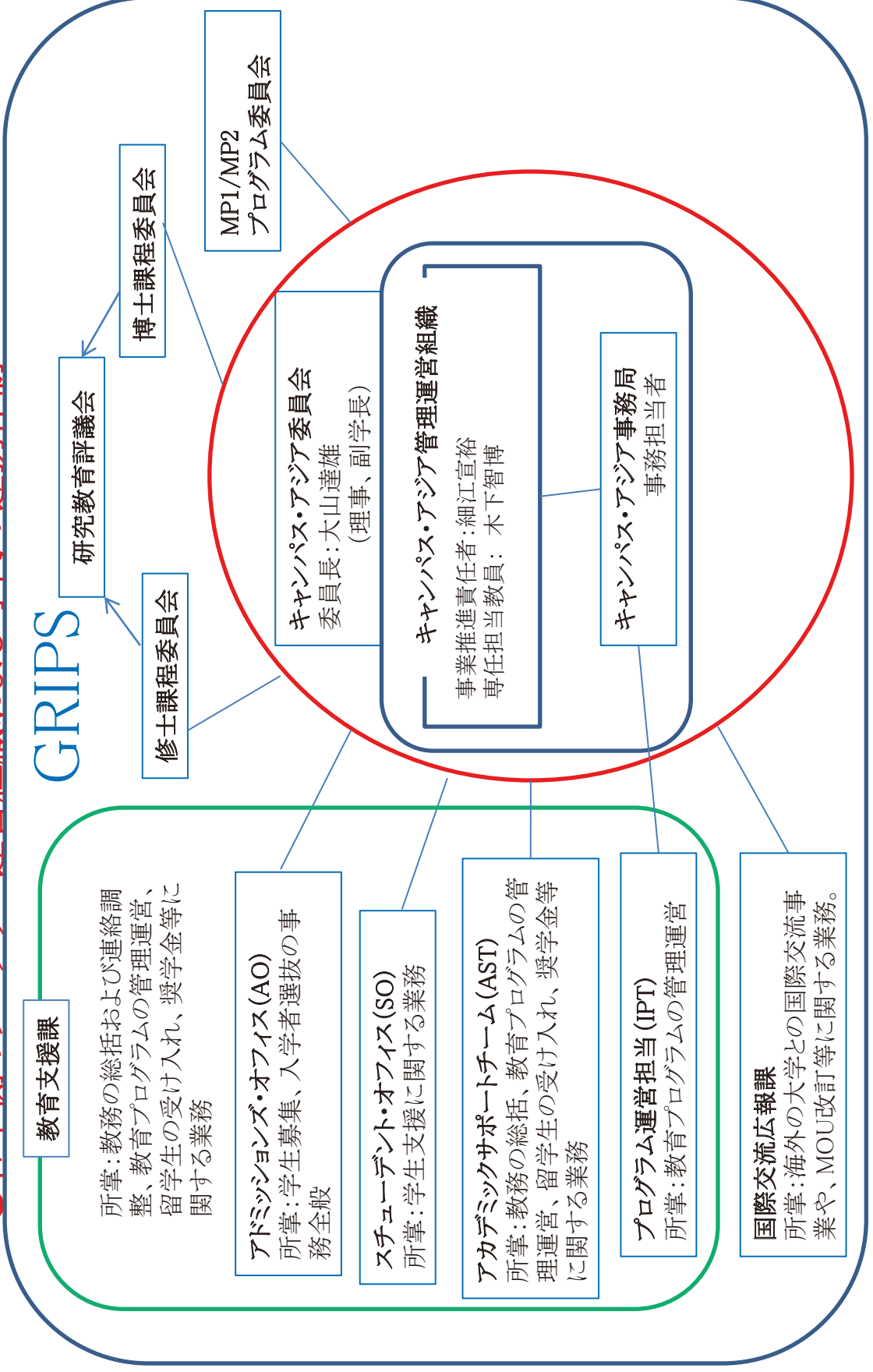
注1:「選択*」は学位取得に必要な単位数としてはカウントされない

I. 中国・韓国に留学した学生が相手大学先で単位取得した、中国・韓国側の授業科目(平成24年度末時点)

授業科目の名称	教授言語	担当教員	受講年次	学期	必修/選択の別	取得可能単 位	授業科目ごとの 単位取得者数	トランスファーに よる本学における 単位認定状況
Korean Field Research and Study	英語	Kwon Jung	2012	夏学期	選択	1	3	単位認定なし
Policies for Development	英語	Mario Pezzini, Sebastian Nieto Parra, Jean-Philippe	2012	夏学期	選択	3	3	単位認定なし

(4) 取組学部・研究科及び学内における採択プログラムの実施体制表
 (平成24年度末時点)
 ○プログラム運営体制図

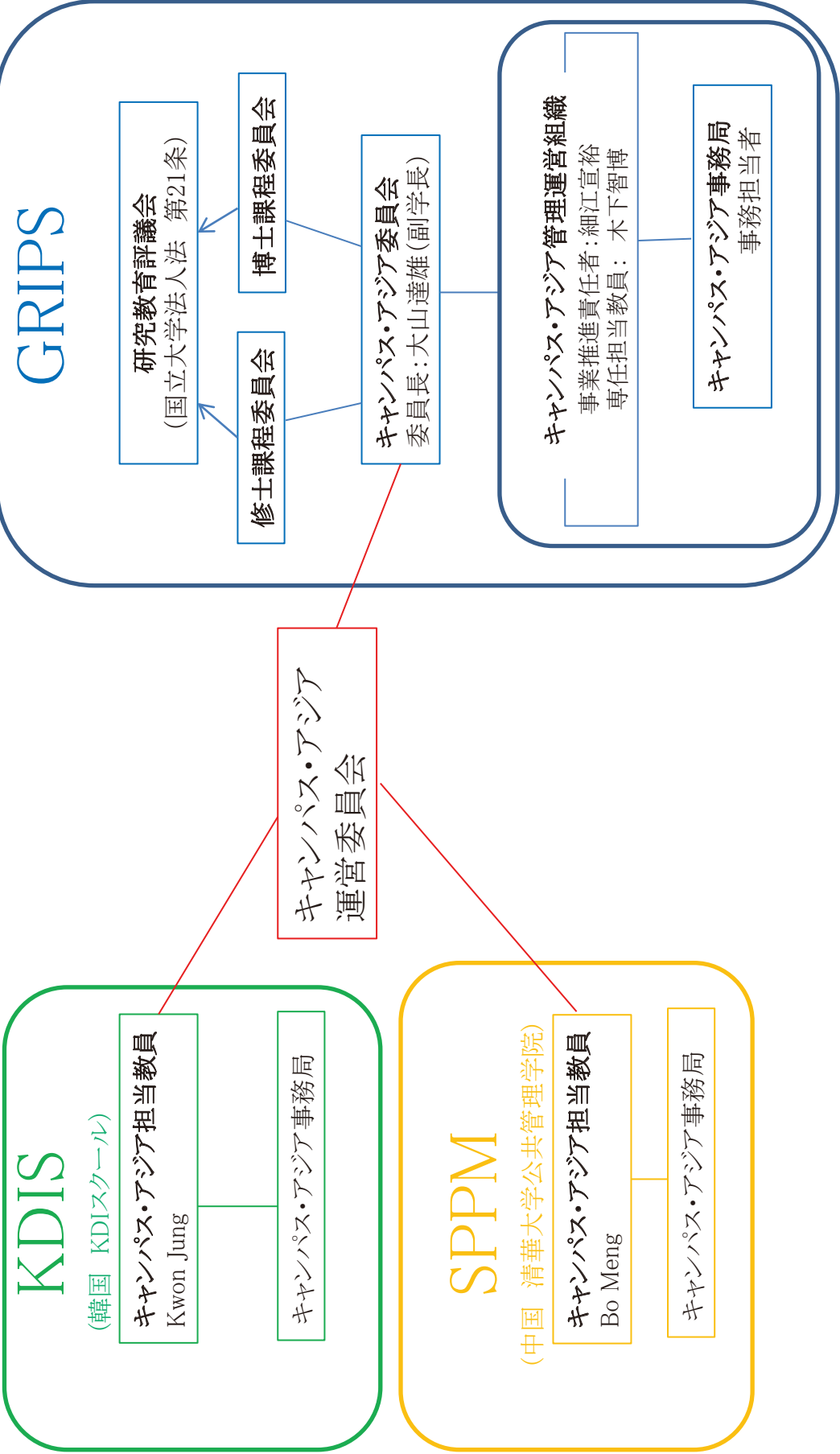
●日本側のプログラム運営組織および学内の連携体制



(4) 取組学部・研究科及び学内における採択プログラムの実施体制表 (平成24年度末時点)

○プログラム運営体制図

● 日中韓合同の運営組織



KDIS

(韓国 KDISスクール)

キャンパス・アジア担当教員
Kwon Jung

キャンパス・アジア事務局

SPPM

(中国 清華大学公共管理学院)

キャンパス・アジア担当教員
Bo Meng

キャンパス・アジア事務局

GRIPS

研究教育評議会
(国立大学法人法 第21条)

修士課程委員会

博士課程委員会

キャンパス・アジア委員会
委員長：大山達雄 (副学長)

キャンパス・アジア管理運営組織

事業推進責任者：細江宣裕
専任担当教員：木下智博

キャンパス・アジア事務局
事務担当者

(4) 取組学部・研究科及び学内における採択プログラムの実施体制表 (平成24年度末時点)

○日本側のプログラム運営組織のメンバー表

日本側のプログラム運営組織 メンバー表 (平成24年度末時点)

(1) キャンパス・アジア委員会

氏名	役職	本学役職
大山 達雄	キャンパスアジア委員会 委員長	理事、副学長
細江 宣裕	キャンパスアジア委員会 委員	准教授、MP1/MP2プログラムディレクター代理
木下 智博	キャンパスアジア委員会 委員	教授
道下 徳成	キャンパスアジア委員会 委員	准教授、安全保障・国際問題プログラムディレクター
チェ・ヒョンギョ	キャンパスアジア委員会 委員	助教授、MP1/MP2プログラムディレクター代理
シユウ・ミンジョン	キャンパスアジア委員会 委員	助教授

(2) キャンパス・アジア管理運営および事務局

氏名	役職	本学役職
管理運営		
細江 宣裕	事業推進責任者	准教授、MP1/MP2プログラムディレクター代理
木下 智博	専任担当教員	教授
事務局		
東 早苗	会計事務担当	教育支援課 専門職
吹金原 美紀子	会計事務担当	教育支援課 課員
根本 優子	会計事務担当	教育支援課 課員

「キャンパス・アジア」モニタリング

モニタリング報告書

大学名	名古屋大学	
取組学部・研究科等名	大学院法学研究科・法学部、法政国際教育協力研究センター	
構想名称	東アジア『ユス・コムーネ』（共通法）形成にむけた 法的・政治的認識共同体の人材育成	
海外の 相手大学	【中国】	中国人民大学法学院、清華大学法学院、上海交通大学凱原法学院
	【韓国】	成均館大学校法学専門大学院/社会科学部、ソウル国立大学校法科大学

平成26年1月

独立行政法人大学評価・学位授与機構
「キャンパス・アジア」モニタリング委員会

<目 次>

I	モニタリング結果の概要	1
II	基準ごとのモニタリング結果	
	基準1 教育プログラムの目的	2
	基準2 教育の実施	
	基準2-1 実施体制	5
	基準2-2 教育内容・方法	8
	基準2-3 学習・生活支援	11
	基準2-4 単位互換・成績評価	13
	基準3 学習成果	15
	基準4 内部質保証システム	16

<付録>

採択プログラム実施主体から提出された自己分析書

I モニタリング結果の概要

総 括

名古屋大学において1990年代より実施しているアジア諸国に対する法・政治研究、法整備支援事業で培われた経験や大学間関係を基礎に形成された特徴あるプログラムであり、参加大学の学部長による会議で人材育成の必要性について検討・分析を行い、枠組み作りが行われ、目的設定・共有が優れて進展している。

「Quality Assurance 協議会」を設置することで参加大学間の協力体制が機能し、名古屋大学では中国人・韓国人教員を複数名配置するなどして大学間の日常的な意思疎通を図っており、体制整備が優れて進展している。教育内容・方法については、3か国の参加大学での協議を得て6科目の共通科目を設定し、それぞれの大学で共通して提供しているとともに、入念な事前教育を実施することで教育効果の向上を実現しており、進展している。派遣学生の事前研修や派遣後に教員を派遣してインタビューを行うことや、チューター制度、学生サークルの活用など、学習・生活面の支援に係る取り組みが十分に行われ、優れて進展している。単位互換については、その方法や互換単位数について協定書に明記して行っており、成績評価では相手大学の評価を自大学の評価に読み替える方式を定めており、進展している。

内部質保証システムについては、アンケート調査やレビュー、学生の報告書の作成と公表などを行っており、多様で多面的な点検評価となっている。また、高校生向けセミナーなど情報を積極的に公表しており、進展している。

優れた取組み

- ・ 本プログラムは、名古屋大学大学院法学研究科・法学部および名古屋大学法政国際教育協力研究センター（CALE）が1990年代より実施しているアジア諸国に対する法・政治研究、法整備支援事業の膨大な経験の蓄積によって可能となった取り組みである。
- ・ 協定書の制定と締結により、プログラムの目的が共有され、運営指針として機能している。
- ・ Quality Assurance 協議会を設立し、定期的（年2～3回）に各国持ち回りで開催し、本プログラムの運営方法や課題等の検討を行っている。
- ・ 中国・韓国の法律学・政治学を専門とする教員、中国への留学経験のある教員、日本で学位を取得した中国人・韓国人教員を本プログラムの中心に配置し、国際的な対応能力の高い教職員による教育を実施している。
- ・ 留学先において英語、または現地語による法律学・政治学の講義、および現地語を習得するための特別授業が提供されている。特に、日本からの長期派遣学生は、派遣前の1年間に実施される事前教育を受講することで、派遣時ではすでに語学および現地の法律学・政治学の基礎を身につけている。
- ・ 成績評価はQA協議会が策定するガイドラインに基づき、講義担当者が原案となる成績評価を行い、それをQA協議会に報告し、了承されることで確定する。

II 基準ごとのモニタリング結果

基準 1 教育プログラムの目的

海外大学との共同教育プログラムの目的が明確に定められ、参加大学の間で共有されているか。

取組みの特徴

名古屋大学において 1990 年代より実施しているアジア諸国に対する法・政治研究、法整備支援事業で培われた経験や大学間関係を基礎に形成された、特徴あるプログラムである。育成すべき人材像とその目的は明快であり、参加大学の学部長による会議で人材育成の必要性について検討・分析がなされ、枠組み作りがしっかりと行われてきたと判断される。また名古屋大学の国際化戦略の中でも明確に位置づけられており、大学内でその意義が共有されている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が優れて進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

定期的開催される各参加大学の学部長による会議において、人材育成の社会的・学術的な必要性について検討・分析するとともに報告書としてまとめ、プログラム目的に対する認識が調整・共有される。

(優れている理由)

学部レベルの法学院長・学部長会議を年 1 回、実務教員レベルの会議を年 2 回開催し、目的や連携の枠組みを設定していることは、中韓、特に中国の大学との連携では重要であり、取り組みのモデルとなるものである。

学際間人材、アジアから世界に向けて発信できる人材の育成というターゲットは明確で、参加大学すべてで共有されており、派遣学生の受入校では語学はもちろん法学・政治学にわたる共通必修科目を設置しており、育成する人材像に求められる知識・スキル・態度等の学習成果を含めて明確に定められている。

(優れている理由)

育成する人材像を、「①日中韓の法・政治・社会の現状に関する知識とその運用能力を持ち、共通法の形成に積極的に参画しうる人材、②共通法形成の基礎となる法情報・法令用語の共有化に向けた新しい比較法学を担う人材の育成、③その成果を他のアジア諸国（特に体制移行国）の法発展に応用し、法整備支援を通じて新たな法の形成・運用を支援しうる人材」という形で明確に定めており、参加大学で共有されている。また、そのような人材像を踏まえて、共通必修科目を設定していることは優れている。

名古屋大学大学院法学研究科・法学部および名古屋大学法政国際教育協力研究センター（CALE）が1990年代より実施しているアジア諸国に対する法・政治研究、法整備支援事業の膨大な経験の蓄積によって、はじめて可能となるプロジェクトであり、これは国内唯一であるばかりでなく、世界的にもきわめてユニークな取り組みであり、高く評価されている。これらの取組を通じて、今後必要となると考えられたのが本プログラムの育成すべき人材像であり、本プログラムの目的である。

（優れている理由）

アジア的な共通法構築に向けた国際的中核人材の育成という目的は明確である。名古屋大学法学研究科・法学部ならびに法政国際教育協力研究センターがこれまで実施してきた蓄積の上に実質的な教育の内容が整備されていることは非常に優れた取り組みである。特に、日本法の学習の場を提供するのではなく、アジアにおける共通法構築という、より普遍的な課題設定を行ってきたことにより、他国の大学の連携関係が構築しやすいものであったことは参考になる点である。なお、東アジアにおける法律の伝播の歴史や日本の法律の性格に鑑みると、法学では日本がリーダーシップをとりやすい状況にあることも背景要因とのことである。

Establishment of a supportive core for CAMPUS Asia Jus Commune Triangle Agreement for Academic Exchange and Cooperation」および「Establishment of a supportive core for CAMPUS Asia Jus Commune Triangle Agreement for Academic Exchange and Cooperation (Detailed Regulations)」(以下、協定書とする)では、学生の交流、教員、研究者及び職員の交流、学術資料、刊行物及び学術情報の交換、共同研究及び各大学の利益となるその他の活動を協力して行うことが明確に定められている。協定書の制定と締結により、プログラムの目的が共有され、運営指針として機能している。

（優れている理由）

協定書の締結によって参加大学間で活動内容などが定められ、共通認識が形成されていることは優れている。

本プログラムは名古屋大学の国際化戦略「名古屋大学から Nagoya University へ」の中に位置づけられていることから、本プログラムの目的が、自大学の目的や国際化戦略の中に位置づけられ、関係者に共有されていると言える。

（優れている理由）

本プログラムは名古屋大学における「濱ロプラン」の中で社会科学系の国際化の計画の主要項目の一つとして設定されており、大学全体の国際化戦略の中にも位置づけられていることは優れている。中韓からは大学院生の参加に対する要望があることを踏まえて、修士課程の大学院生への発展も検討されており、大学間での方向性の共有も図られている。

モニタリング実施側からのコメント

- ・ プログラムの目的をより具体的なコンピテンスの形で表現すれば、プログラム運営における参加大学間の相互理解が深まるだけでなく、一個の課程としての凝集性がさらに高まるのではないかと。

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

- ・ 目的と成果のフィードバックと今後もプログラムを持続させるための具体的な取り組みが必要である。
- ・ 学部レベルでのデュアル・ディグリーの実現は、各国の学位認証システムからして、現実には難しい。
- ・ 中国の参加大学は、学部より大学院の交流を深める意思が強いので、プログラムの目的を調整する必要がある。

○コメント

- ・ 人材育成の目標が明確なので、特にダブル・ディグリーを目指す必要はないのではないかと。ポイントは、各大学での教育内容の質が目指す人材の育成に叶うかどうかであって、副次的なものとして考えるべきであると思う。
- ・ 中国の大学からの要望に関しては、将来的にデュアル／ジョイント・ディグリーへの実現に対して参加大学間で意見が一致しているのであれば、引き続き協議を進められたい。
- ・ 暗記試験による大学統一入試の弊害は、中国において深刻であり、学部教育改善の意欲はそれなりに強いものがあるところから、日本からの情報発信は、それなりに有効と考えられる。

基準 2 教育の実施**基準 2-1 実施体制**

目的を達成するための体制が、参加大学等の中で適切に構築され、機能しているか。

取組みの特徴

「Quality Assurance 協議会」を設置することで参加大学間の協力体制が組織されており、実際に共通科目の教育内容、成績評価等にかかるガイドラインの作成、成績の了承を行うなどして、教育の共同性を担保する実質的な機能を果たしている。また、名古屋大学では中国人・韓国人教員が複数名関与することで、大学間の教職員の日常的な意思疎通がはかられており、質の向上に十分な注意が払われている。海外留学と勤務の経験を有する専従の事務職員を雇用していることは優れている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が優れて進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

「Quality Assurance 協議会（以下、QA 協議会）を設立した。QA 協議会は定期的（年 2～3 回）に、各国持ち回りで開催され、本プログラムの運営方法や課題等（具体的には、派遣・受入学生の選抜・確定、共通科目の教育内容、成績評価等にかかるガイドラインの作成・改訂、参加大学のカリキュラムの確認、成績評価、単位認定など、質の保証された教育の共同実施を可能にするために必要な制度について）の検討が行われている。

（優れている理由）

QA 協議会を設置し、頻度高く開催することにより、参加大学間の連絡調整機関として実質的に機能していることは優れている。具体的な検討課題が明確にされており、教育内容、成績評価等についての協議が行われていることに加えて、とりわけ単位認定、また、対象学生の選抜をこの協議会で行っていることは、プログラムの質を共同で高める取り組みとして優れている。

参加大学の教職員相互で日常的な連絡体制が構築され、機能している。**（優れている理由）**

中国人・韓国人教員が複数名存在することにより、他国の大学との意思疎通が可能となる体制が構築されている。特に、他国で十分な事務体制が構築されていないなどの理由によってコミュニケーションが滞りやすい状況が生じがちである場合にも、名古屋大学が主体となり、円滑な連絡を図っていることは優れている。

中国・韓国の法律学・政治学を専門とする教員、中国への留学経験のある教員、日本で学位を取得した中国人・韓国人教員を本プログラムの中心に配置するとともに、英語による講義が可能な教員（日本人および外国人）を確保・配置することによって、国際的な対応能力の高い教職員による教育を実施している。

(優れている理由)

中国、韓国の事情に詳しい教員、英語による講義が可能な教員を揃えていることは優れており、モデルとなりうるものである。また、教員のみならず、職員も連携して、国際的なプログラムへの対応ができる体制としているところが優れている。

中韓の参加大学から1名ずつ、法と政治に関する事前教育を担当する教員を特任教員として招聘

(優れている理由)

相手大学の教員を特任教員として招聘し、事前教育に活用する方法は、参加大学間の教育の共同化を促すモデルとして優れている。

少なくとも毎月1回、本プログラムに携わる教職員（非常勤講師を除く）による会議を開催し、またメーリングリストやデータベースを作成し、これらにより経験と情報を共有化することで対応能力の向上に努めている。

(優れている理由)

定期的に教職員の会議を開催することにより経験・ノウハウを共有し、対応能力向上に努めていることは優れた取組みである。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

- ・ 教職員のFD、SDを強化する必要がある。
- ・ 韓国の参加大学と中国の参加大学との間の意思疎通がうまく図られなかったことがあったため、日本側のさらなる積極的な関与が求められている。
- ・ 自大学において、受入学生に対するより充実した教育を提供するために、教務関係、留学生関係の学内支援体制をより強化する必要がある。

○コメント

- ・ 中韓の大学の意思疎通がうまくいかないのは、よく起こることであり、日本側の積極的な関与はプログラムの円滑な運用には、不可欠と言わざるを得ない。これをマイナスと捉えるか、日本側が主体的に動く上で、プラスと捉えるかで、日本側の対応の仕方が変わってくるであろう。
- ・ 日本政府の提案で開始されたプログラムであるが、中韓の大学間交流が進展することも重

要であり、協議会の場で、十分議論していただきたい。

基準 2-2 教育内容・方法

目的を達成するために適切な教育内容や教育方法が共同して検討され、実施されているか。

取組みの特徴

3か国の参加大学での協議を得て、6科目の共通科目を設定し、それぞれの大学で共通して提供していることはプログラムの共同性という点から優れている。共通科目と選択科目という学部教育に組み込まれた形が用意されており、モデルとなりうる要素がほぼ整っている。英語による教育を主として、現地語教育を従とする点が明確になっているのも、優れている。事前講義や事前研修など、入念な事前教育を実施することで、教育効果の向上を実現している。また、弁護士事務所など育成する人材像に適した場所でのインターンシップを行っており、今後のさらなる発展を期待したい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

日中韓の参加大学におけるカリキュラム構成や科目の情報については、年 2~3 回開催される QA 協議会および年 1 回開催される法学部長・院長会議を通じて共有されている。

(優れている理由)

参加大学間でカリキュラムについて共同で検討し、それを各レベルの会議によって情報共有していることは優れている。

3か国で共通した人材育成を目指すために、QA 協議会での検討・協議を経て、共通科目(現地の法律学・政治学入門、社会科学のための現地語学習、社会科学的素養・国際社会への視野を養う講義)を設定することとされ、実施されている。また、主管校(中国人民大学、成均館大学校および名古屋大学)においては、共通科目と選択科目が提供されている。

(優れている理由)

3か国で合意した人材像を踏まえて、共通科目 6 科目の構成を QA 協議会で検討しており、実際に3か国の大学それぞれにおいて共通して提供されていることは、キャンパス・アジアにおける教育の共同性の観点から優れている。

留学先において英語、または現地語による法律学・政治学の講義、および現地語を習得するための特別授業が提供されている。これら大学の中での教育とは別に各種の課外活動の場を用意し(2012年度の実施例として、東京・最高裁見学、広島・岡山への社会学習等)、留学先の社会を内面的に理解する機会を提供している。

特に、日本からの長期派遣学生は、派遣前の1年間に実施される事前教育を受講することで、派遣時ですでに語学および現地の法律学・政治学の基礎を身につけており、一般の留学生に比して派遣後の学習効果が格段に高いとの評価を受けている。また、事前

研修や中国・韓国の参加校から招聘する特任教員・中国・韓国の参加大学からの留学生との交流を通じ、派遣後の学習・生活がきわめてスムーズとなっている。このように、本プログラムが参加大学との国際共同プログラムであることが、留学を単なる現地での生活経験や初歩的な語学能力の習得というレベルに止めることなく、より高度かつ専門的な語学力及び知識の習得を可能とし、それが付加価値や国際競争力の向上に繋がる。

(優れている理由)

共通科目は英語で提供されており、教育方法の明確化として重要である。一方で、受入れ国の言語習得や課外活動の機会を設けていることも優れている。また、自国内での事前教育において、語学にとどまらず、知識・能力水準の向上などの取り組みを行っており、教育効果を上げるうえできわめて優れた取り組みである。さらに、事前研修や、参加大学からの留学生との交流などが用意されているのは、システムとして配慮されているといえよう。

長期派遣学生に関して、以下の教育活動を行っている。

- 1) 英語、中国語または韓国語、中国または韓国の法律学および政治学に関する1年間の事前教育
- 2) 定期的に外国から講師を招聘しての特別講演
- 3) 留学に向けた事前研修としての、中国・韓国への短期研修(2週間程度)
- 4) 中韓からの受入学生と長期派遣予定の日本人学生をペアとしての相互学習
- 5) 派遣先大学における6科目の必修科目(共通科目)+選択科目の提供(専門科目教育)、加えて、語学教育として、少なくとも半年間の現地語(中国語・韓国語)研修の提供
- 6) インターンシップ

(優れている理由)

長期派遣学生に対する教育活動は、よく配慮されている。事前研修の実施や学生のペアによる相互学習はモデルとなるであろう。必修科目と選択科目の組み合わせ等、学部教育の中に本プログラムを組み込むシステムを構築しようとしており、モデルとして意味を持つものとなっている。

日本での短期受入学生に対しては、2012年8月に名古屋市内の弁護士事務所5カ所においてインターンシップを実施し、また長期受入学生に対しては、2013年3月に「Daewoo Japan」における1週間ほどの企業研修を行った。また、2013年8月には派遣先でのインターンシップ実施を予定しており、協議が進められている。

(優れている理由)

育成する人材像に関係の深い場でのインターンシップを実施しており、本プログラムの教育内容を豊かにするうえで優れた取り組みである。

モニタリング実施側からのコメント

- ・ 法律学・政治学の教育というターゲットと、英語による教育を主とするという点が明確なのは、かえって語学教育化させない国際化という点で、優れている。現地語による教育の比率をどこまで高めるのか、「社会科学のための」と明示した現地語教育は面白いが、それはどこまで可能だろうか。

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

- ・ 法律学・政治学に関する英語による講義が24科目用意されているが、極めて積極的な一部の学生のニーズに対応し切れていないところもあるため、その拡充を図る必要がある。
- ・ 日本からの第一期長期派遣学生の中に、その語学力（英語）から一部講義の履修に問題が生じた。初年度派遣学生であったため事前学習の体制が万全でなかったという点も考慮すべきであるが、派遣前の段階で語学力をより強化させる必要がある。
- ・ 派遣先大学において英語で開講されている専門科目がやや少ないことから増加を要請している。
- ・ 中国・韓国からの長期受入学生に関しては、派遣元の大学における派遣前の事前教育が十分に行われているとは言い難いため、実施を要請したい。
- ・ 中国側の主管校が法学院（法学部）であることから政治学の科目が弱く、また、韓国においては法科大学院の発足とともに法学部が消滅したことから法学関係の選択科目が大学院のものに限られるという状況が生じた。このように、三カ国の制度の差によって発生する問題が存在しており、これを解決する方策をQA協議会の場でも検討中である。

○コメント

- ・ 英語レベルは、事前教育の充実によって補われるべきだが、学生の選抜に際して、英語力を選抜の要件に入れることも考慮してよいのではなかろうか。
- ・ 英語力の向上は、本プログラムだけでは実現が難しいのではないかと。むしろ、全学的な英語力向上の取り組みのなかで実現をはかるべきではないか。
- ・ 語学力の面でのレディネス[※]の客観的な測定等を取り入れられるとよい。
- ・ 相手大学の対応の不足に対して、要望を提示し、対策を講じてもらうのは当然として、英語による開講コマの不足などは、教育交流として日本からの教員派遣もありうるのではなかろうか。相手大学の意向の尊重と、相互のバランスに配慮しつつというのは、もちろん前提となるが、改善が望めないことも十分想定されるところから、名分を考慮した上での検討課題ではなかろうか。
- ・ 日本側の事前準備体制と、中韓の体制が若干水準が異なるようなので、その点は改善する努力をお願いしたい。

※レディネス：英語での授業を受けるに必要な、英語能力。特に、法学・政治学等に特有の語彙、用語の英語での知識、読解力、リスニング力、ディスカッション能力など

基準 2-3 学習・生活支援

学生が適切に学べる環境を形成し、学習・生活面の支援を行っているか。

取組みの特徴

派遣学生の事前研修や派遣後に教員を派遣してインタビューを行うなど、学習・生活面の支援に係る取組みが十分に行われている。受け入れの支援体制も、中国人・韓国人教員による履修指導やチューター制度が充実している。これらにより、現場で把握された課題が解決できる体制ができている。また、奨学金や宿舍の支援体制が整備されており、プログラム参加大学による自助的な取組みがなされているのも、プログラムが機能しているという意味で優れている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が優れて進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

中国・韓国への派遣学生に対しては、およそ派遣後 3 ヶ月を目途として現地に教員を派遣し、派遣学生本人に対して現地での生活・学習状況に関するインタビューを行うとともに、受入大学の責任者ならびに講義担当者に対しても、派遣学生の生活・学習状況に関するインタビューを実施している。今後は、テレビ会議システムを利用した定期的な面談も行う予定である。

(優れている理由)

派遣学生へのケア、インタビューによる細かな改善、相手大学の教育実態についての情報収集、相手大学との教員レベルの意思疎通の強化等の点で、大変優れた取組みである。特に、「具体的な問題は具体的に解決するしかない」ため、教員を派遣することで対応するのは、現実の処理として準備しておくべきことと思われる。また、テレビ会議システムの導入により、定期的な面談を可能にすることは優れた取組みである。

中国・韓国からの受入学生に対しては、中国人教員、韓国人教員が履修指導を行ったり、学内各種資料の翻訳や諸手続の支援を行ったりしている。また、受入学生一人に対して日本人学生一人をチューターとして配置し、週に一度以上対面で言語や学習のサポートを行っている。さらには、部局所属の留学生担当講師および日本人学生のボランティアサークル SOLV (School of Law Volunteers (SOLV)) による生活面・学習面のケアも行っている。

(優れている理由)

受け入れ学生に対する担当教員による指導に加え、関連部局教員による学習支援・生活支援、チューターによるマン・ツー・マンに近い対応を取っているのは、プログラムを起動させる取組みとして優れている。他方で法学部学生のボランティアサークルである SOLV によるケアなど、キャンパス・アジア以外の学生との交流が行われることも意図している。

中国・韓国への派遣を希望する学生に対して、事前研修の機会を利用して派遣先の大学を訪問し、自らの目で確かめ、体感する機会を与えている。その上で、派遣が決定した学生には派遣前にオリエンテーションを実施し、派遣先での生活支援の状況を的確に伝える機会を設けている。

(優れている理由)

派遣先大学を事前に訪問できる研修や、派遣前のオリエンテーションは効果的である。学生の安全のための支援体制が、相手大学との連携、海外事務所、海外同窓会を活用して整備されていることは優れている。

モニタリング実施側からのコメント

- ・ 学生の学習・生活に対して、総じて入念な支援が行われている。教員の派遣というプログラムとしてのケアと、学生の自主性に任せる面をうまく併用している。
- ・ 教員の派遣によるケアは、具体的な問題を解決する手段として有効だが、これをシステムとして採用するのは、将来的にも有効であるかは疑問である。個別対応によって蓄積された経験を、システムに還元していく工夫が望まれる。教育機器の貸し出しは、重要なポイントだと思われる。安否確認のシステムへの加入も重要である。

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

- ・ 派遣先から帰国後の自大学学生の学習面に対する支援が必要となる。
- ・ 中国・韓国からの受入学生の名古屋大学における身分は特別聴講学生であり、規定上、正規学生と異なる扱いをされるため、諸般の不都合が生じていることから、それに対する策を講じる必要がある。
- ・ 各参加大学からの第一期の派遣学生が派遣元大学に帰国した後は、これら学生を今後の学習・生活支援に取り込んでいく必要がある。

○コメント

- ・ 事後学習として、派遣先での勉学を学生が十分消化できるよう、今後の取り組みに期待したい。
- ・ 派遣での学生の学習面でのケアについて、とくに履修科目のアンバランスなどの調整を派遣先である程度行うことは、やはり難しいのであろうか。教育交流として、日本側から政治学等の科目を教員派遣によって、相手大学の学生向けの講義を開設する形で補う等の方法は考えられないだろうか。もちろん、相手大学を尊重し、面子に配慮するという前提の上であるが。これは、受入学生の帰国後の学習面でのケアにもつながるものと思われる。
- ・ 留学後の支援の必要性を認識していることは重要である。留学プログラムの効果がさらに深められ、期待される人物像が育成できるよう、留学後の支援について参加大学間で協議していただきたい。

基準 2 - 4 単位互換・成績評価

単位の取得や海外大学等との互換方法、成績評価の方法および海外大学等との互換方法が定められ、機能しているか。

取組みの特徴

単位互換の手続きについては従来から名古屋大学で行っていた方式を基にしつつ、互換方法や互換単位数について協定書に明記して行っている。成績評価についてはガイドラインが策定されており、参加大学間で合意されていることは優れている。特に相手大学の評価を自大学の評価に読み替える方式を定め、単位の実質化を行っていることは優れている。今後、成績評価に必要な学習目標の達成度の検討や、成績分布の情報共有がなされることを期待したい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

本プログラム開始以前から交換留学生の留学による単位振替認定は行われてきており、その際、シラバス等の提出を求め、単位制度・授業時間数等はじめ履修単位の内容を詳細に検討した上で、振替認定を行ってきている。本プログラムにより取得した単位の振替認定についても同様である。

単位互換の方法については日中韓での1単位の授業時間を比較した上で、QA協議会の場において協議し決定した。名古屋大学法学研究科では、日本と中国では1単位を1単位で互換し、韓国で取得した3単位を日本では4単位として互換する方法を定めた。

(優れている理由)

単位認定にあたって、従来から行われている単位互換スキームを基礎にして、派遣先での学習内容を十分確認するよう努めている点は優れた取り組みである。また、単位互換における単位数の換算についても、1単位の授業時間を踏まえて3か国の協議会で方法を定めている。

単位互換の上限管理については、日本から中国への派遣学生は、必修科目：半期・2単位科目3講義、選択科目：半期・2単位科目8講義以下（最大合計22単位）。日本から韓国への派遣学生は、必修科目：半期・3単位科目3講義、選択科目：半期・3単位科目4講義以下（最大合計21単位）と定めている。

(優れている理由)

単位互換の上限管理は、卒業に必要な単位数の中で、本キャンパス・アジアプログラムにて取得した単位をどのように位置づけるかという点から重要である。そのため、協定書により各科目の単位認定の上限が明示され、参加大学間で共通認識されていることは、優れている。

すでに QA 協議会において成績評価方法に関する調整が行われている。成績評価は QA 協議会が策定するガイドラインに基づき、講義担当者が原案となる成績評価を行い、それを QA 協議会に報告し、了承されることで確定する。このような形で、単位の実質化が図られることとなっている。

名古屋大学法学研究科では、成績については読み替え表を作成し、中国の A を名古屋大学の S と読み替えるなどの方式を定めている。

(優れている理由)

QA 協議会が成績評価についてガイドラインを定め、成績原案を QA 協議会で報告・了承する仕組みを設け、成績評価の統一性、水準を実質的に保証する機能を果たしている点は、特に優れている。実際には、出席状況・授業態度・レポート試験・筆記試験等の成績の根拠を QA 協議会で確認している。9 段階評価、5 段階評価など各大学で異なる評価を、振替認定する際に、相手大学の評価を自大学の評価に読み替えることで実現させており、他大学のモデルとなる。今後、各国・各大学での成績分布についても情報把握を行い、成績の読み替えが妥当なものとなっているか確認をすすめていただくことを期待したい。

モニタリング実施側からのコメント

- ・ 本プログラムは、交換留学をモビリティの枠組みとしているが、通例の交換留学と異なり、一つの教育プログラムとしての完結性がある。その点、参加大学間の科目内容の統一性が問われるが、これについて詳細を詰める必要があるのではないかと。
- ・ 本プログラムは、必修科目にまで踏み込んだものであり、その点は優れている。

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

- ・ 4 年での卒業を保証するために、単位互換・成績評価に関して改善をする必要がある。
- ・ 具体的な単位互換方法を引き続き検討する必要がある。
- ・ 参加大学において単位互換方法を統一化する。

○コメント

- ・ 卒業延期を避ける方策というのは、単位互換や成績評価の問題よりも、履修モデルの問題ではないか。本プログラムへの参加を 4 年間の修学にどう組み込むかのモデルを作成して学生に提示することを検討していただきたい。
- ・ 単位互換・成績評価においては、単なる学習量だけの対比ではなく、むしろプログラムとしての内容的統一性に向けて、科目内容のすり合わせが求められるのではないかと。

基準3 学習成果

教育プログラムの目的に即して学習成果を測定する方法を設定し、成果が適切にあがっているか。

取組みの特徴

学生の講義の履修状況等についての質問票を用いた調査を始めている段階であり、より詳細な測定方法や分析方法の検討については今後の取組みを期待したい。また、各講義の評価・認定と共に、プログラム全体としてのアウトカム評価（目指す人材に成長しているかどうかの把握）の方法を検討していただきたい。また、実施を予定している学生シンポジウムについても継続して行われることを期待したい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

モニタリング実施側からのコメント

- ・ 受講者の成績評価に当たって、教育プログラムの目的がどの程度達成されたかという視点をより勘案する取組みに期待したい。

大学が指摘した課題とそれに対するコメント**○大学が指摘した課題**

- ・ 帰国後の展開までを視野にいれ、学習成果を確認する方法（たとえば研究論文の提出や評価など）について検討する必要がある。

○コメント

- ・ 学生の成果をより広く把握する取組みと合わせて、それが本プログラムとしての目的とどう合致するかについて、検討を進めていただきたい。
- ・ 学習成果の測定方法について、参加大学間での早急な協議が必要であると思われる。
- ・ 学生の報告書は、派遣期間中に「生存報告」（言葉は少しきつい）も含めて、定期的に提出させるのも、一つの方法であろう。

基準4 内部質保証システム

内部質保証や改善のための体系的な取組みが、参加大学との連携のもとで行われ、機能しているか。

取組みの特徴

アンケート調査やレビュー、学生の報告書の作成と公表などを行っており、多様で多面的な点検評価となっていることが優れている。履修状況や成績の分析も行っている。今後、外部の評価者による評価方法を導入する等の検討を願いたい。また、3か国の大学間での質保証をどのように実現するかは、このようなプログラムの要諦であるため、今後の工夫に期待したい。プログラムに関する情報発信の取組みについては、高校生向けセミナーをはじめとして多角的に実施しており、情報を積極的に公表することは優れた姿勢である。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

派遣学生・受入学生へのアンケート調査とレビュー、事前教育・附属プログラムの参加学生へのアンケート調査とレビュー、および履修状況と学習成果の分析が行われている。

(優れている理由)

アンケート調査とレビュー等による多面的な評価・点検を構想することで質の保証を高めようとする取組みは優れている。履修状況や成績についての詳細な分析もおこなっており、派遣・受入学生が適切に学習を行っているかを確認していることも優れている。多様で多面的にプログラムをレビューするという方向性は今後のキャンパス・アジアの展開に有用な知見を提供するものと期待される。

本プログラムの教育内容や学生の学習成果・教育効果の情報は、高校生セミナーやホーム・カミングデー、新任研修会におけるポスター発表を通じて、プログラムの教育内容を社会、学内に向けて発信をしている。事前研修、International summer schoolなどの附属プログラムの成果については、参加学生による報告書を作成し、公表している。このようなかたちで、本プログラムの実施状況を公表・発信することにより、社会で広く理解されるようになってきているものと判断する。

(優れている理由)

プログラムの成果や実施状況について、学内外に広く情報を発信し、質の保証を担保しようとする取組みは、優れている。高校生向けのセミナーでの発信は、本プログラムに関心を抱く可能性のある学生を確保するための一つの工夫である。

モニタリング実施側からのコメント

- ・ 受講生からのアンケート結果などが、各担当教員にどのようにフィードバックされるかという具体的な仕組みについて、今後のいっそうの取り組みを期待したい。

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

- ・ 学生の負担も考慮しながら学習成果の公表の機会を増やす。
- ・ 本プログラムが学部生向けであることに主眼を置いた、プログラムの継続のための検討が必要である。

○コメント

- ・ 助成終了後のプログラムの継続は、種々の財政的措置を伴うだけに容易ではないが、プログラムの継続に向けた努力をお願いしたい。
- ・ 学部生向けプログラムは、他大学へのモデルとしての影響が大きいと考えられるところから、バランスの取れた科目配置を含めて、安定的な教育の運営上からも重要である。プログラム参加学生が4年で卒業できるように保証することも、そのポイントの一つとなりうる。そのためには、教育交流の形を取って、日本側からの教員派遣による「教員＋学生」の形のシステムも、相手大学を尊重するという前提のもとで、ありえるのではなかろうか。

「キャンパス・アジア」モニタリング 自己分析書

平成25年5月

「東アジア『ユス・コムーネ』（共通法）形成にむけた
法的・政治的認識共同体の人材育成」

名古屋大学

<目次>

I 構想にかかる基本情報および目的、進捗状況	
1. 基本情報	1
2. 構想の目的、概要、進捗状況	1
II 基準ごとの自己分析	
基準1 教育プログラムの目的	6
基準2 教育の実施	
基準2-1 実施体制	8
基準2-2 教育内容・方法	10
基準2-3 学習・生活支援	13
基準2-4 単位互換・成績評価	15
基準3 学習成果	16
基準4 内部質保証システム	17

I 構想にかかる基本情報および目的、進捗状況

1. 基本情報

1. 大学名	名古屋大学	
2. 構想名称	【和文】	東アジア『ユス・コムーネ』(共通法)形成にむけた法的・政治的認識共同体の人材育成
	【英文】	Training Human Resources for the Development of an Epistemic Community in Law and Political Science to Promote the Formation of “jus commune” in East Asia
3. 取組学部・研究科等名	大学院法学研究科・法学部 法政国際教育協力研究センター	
4. 海外の相手大学	【中国】	中国人民大学・法学院、清華大学・法学院、上海交通大学・凱原法学院
	【韓国】	成均館大学・法学専門大学院/社会科学部、ソウル国立大学・法科大学

2. 構想の目的、概要、進捗状況

○構想の目的及び概要

現在、経済的・文化的に非常に強く結び付いている日中韓三ヶ国は、将来に向けてさらにその連携を深めていくとともに、アジア全域に対して共同して指導力を発揮していくことが求められている。そのために重要なのは、政治・経済・外交的な連携の基礎となる社会的インフラストラクチャ、なかでも法を共有するとともに、それを三ヶ国で協調して運用することのできる人材を育成することである。また、ここで共有される法は、アジアにおける法の現状と理念を反映したものである必要がある。そこで本構想では、東アジアのユス・コムーネ(共通法)の形成を目的として、①日中韓の法・政治・社会の現状に関する知識とその運用能力を持ち、共通法の形成に積極的に参画しうる人材、②共通法形成の基礎となる法情報・法令用語の共有化に向けた新しい比較法学を担う人材の育成、③その成果を他のアジア諸国(特に体制移行国)の法発展に応用し、法整備支援を通じて新たな法の形成・運用を支援しうる人材を養成することを目的とする。

【背景】①世界的に進行しているグローバリゼーションは、経済的側面にとどまらず、その基盤となる法制度の統一・共通化を要請している。すでに欧州では欧州人権条約やEU消費財売買指令といった形で、民商法領域に留まらないユス・コムーネ形成が進展してきた。東アジア地域においてもこの動向に応える必要があるとの声は、次第に強まっている。だがその際に留意すべきなのは、法や人権のあり方が世界的に統一的なものなのか、一定の地域性を持ったものかという点である。欧米的理解とは一線を画した「アジア的人権」論が1990年代以降のアジア諸国で主張されたように、社会の現実や文化・伝統法のあり方に大きな差異があるこ

とを考えれば、この地域に適したアジア的な法概念の可能性を、人権保障のあり方を含め、真剣に検討する必要がある。

②その際、日中韓の東アジア諸国がいわゆる「漢字文化圏」に属することは重要である。欧米起源の法体系を受容するにあたって、明治維新以降の日本による翻訳作業が中国・韓国の法令用語に大きな影響を及ぼしてきた。無論、歴史的経緯やその後の発展により同じ起源を持つ語であってもその意味が異なるようになった事例も多く存在するが、情報科学の知見を活用して法情報データベースを構築することにより、法令用語の共通化やそれを基礎としたユス・コムーネの形成が急速に進展する可能性がある。

③また、三ヶ国を囲むベトナム・カンボジア・モンゴル・ウズベキスタンなどアジアの体制移行国に対しては、日本・韓国が法整備支援を行なってきており、近年では中国もそこに加わっている。当然ながら、法整備支援という事業を成功させるためには、被支援国の法文化や現行法に対する深い理解が必要である。日中韓の研究者が共同して、アジア諸国の法・政治をめぐる過去と現在について本格的に調査・研究し、その成果を若い世代へと還元していくことは、三ヶ国にとどまらず広くアジア諸国にとって重要な意味を持ち得る。

【具体的構想】これらの課題はいずれも、一朝一夕に解決可能なものではない。長期にわたる努力を支えるためには、継続的な学生相互交流を含む、本格的な人材教育交流が必要である。本構想では、日中韓各大学の法学部・社会科学系学部による共同の教育を進めることにより、三ヶ国およびアジア地域において将来的に法曹・研究者・公務員(国際・国家・地方)・企業人として活躍することのできる人材を、主として学部レベルにおいて育成することを目指す。

具体的には本プロジェクトに参加する優秀で意欲のある学生を1年次教育の終了時に選抜し、2・3年次に共通カリキュラムによる教育を進める。まず2年前期には各国での準備作業として自国の政治・法体系について学修するとともに、外国語能力を強化する(英語のレベルアップ+中国語・韓国語初歩(日本の場合))。2年後期～3年次には各大学へ留学し、共通講義を受講する。コアカリキュラムとして、①各国の法・政治に関する入門講義、②社会科学的素養と国際社会への視野を養うための世界を対照とした比較法・政治を扱う講義、③社会科学分野に特化したものを含めた語学科目を設定する(各大学で3分野×2科目×2単位=12単位)。また、各大学で開講されている英語による授業等への出席も認める。

規模としては、毎年本学から中国の大学へ5名、韓国の大学へ5名の計10名を派遣する。また、中国・韓国の大学からそれぞれ5名、計10名の学生を受け入れる。コアカリキュラム以外も含め、相互の授業は単位の相互認定が可能となるように制度化する。また、本構想の中心は学部学生の教育に置かれるが、附属的プログラムとして各国の法科大学院学生・大学院生の部分的参加を認める。これにより、これまででは難しかった大学院水準の学生たちについても、交流の機会を促進する。

本構想は、名古屋大学大学院法学研究科・法学部および名古屋大学法政国際教育協力研究センター(CALE)が1990年代より開始したアジア諸国に対する法・政治研究、法整備支援事業の膨大な経験の蓄積によって、はじめて可能となるプロジェクトである。

○平成24年度末までの取組状況

【平成23年度取組状況】

[実績]

①中国・韓国の協力校との情報交換・打ち合わせの実施

本プログラム採択直後から中国・韓国の協力校との情報交換・打ち合わせを行った。中国の主管校および参加校とは、12月に中国人民大学法学院および清華大学法学院と、1月には上海交通大学凱原法学院

と、それぞれ実施した。韓国の主管校および参加校とは、1月に成均館大学とソウル大学との間で実施した。また、1月には中国北京に全主管校が集まり、情報交換・打ち合わせを行った。これらの情報交換・打ち合わせにより、参加校同士にお互いの事情や要望などについて情報を共有し、また、共通認識を増やすことが出来た。その結果、本プログラムの内容の確定にむけて大きな前進があった。

②中国・韓国での受け入れ準備状況と派遣における要請事項の調査

中国とは1月に、韓国とは3月に、それぞれ1年間の派遣及び、事前研修・附属プログラムの受入準備状況と派遣における要請事項について調査を行った。これにより、学生交流における課題を把握し、本学における取組の改善に反映させることができた。

③各国における Quality Assurance (以下、QA) 実施委員会の立ち上げ

1月には日本における QA 実施委員会を立ち上げ、カリキュラム、シラバス、成績評価基準、単位授与、成績評価および単位互換に関わる内容を充実化し、また制度を整える作業を行った。1月には北京において各大学の QA 実施委員会からなる QA 協議会が設立され、参加学生に対して提供される共通科目の具体的な内容、単位授与、成績評価および単位互換等について基本的な合意をみた。

④参加学生を対象とした英語・中国語・韓国語特別クラスの立ち上げ

2月には、参加学生を対象とした英語・中国語・韓国語特別クラス、および中韓の主管校から招聘した特任教授・講師による中国法および韓国法に関する講義ならびに文化交流ガイダンスを立ち上げた。学生には、英語と派遣希望国の言語の授業を毎週3時間ずつ提供することにした。これらの語学特別講義によって、学生の派遣国での学校生活や日常生活に必要な言語能力を備えられるようにしている。言語教育とともに、中国法と韓国法の講義を導入することで、学生に派遣国の法学に関する基礎知識の提供を図った。

⑤中国・韓国への学生派遣、予備教育の実施

中国には3月に7名の学生を、また韓国には2月に4名の学生を派遣して、9日間の事前研修を実施した。研修では、著名な学者による特別講演、裁判所や法律事務所の訪問、大使館領事部・政治部の訪問（中国）、派遣先大学での学生間の交流、中国・韓国の歴史や文化体験などを通じて、派遣後の教育と生活について実体験する機会を与え、派遣後の教育効果の向上を図った。

⑥日中韓の QA 協議会と国際シンポジウムの開催

2月に、名古屋で国際シンポジウムを開催し、参加機関の代表が集まって、本取組の計画、意義および展望についての報告と討論を行った。また、1月（北京）、2月（名古屋）、3月（上海）に三カ国の大学による QA 協議会（第二回）を開催し、(1) 各参加大学における本プログラム実施計画に関する情報交換、協議、調整、(2) 各参加大学のカリキュラム、シラバスおよび成績評価に関する打ち合わせ、(3) 各参加大学の単位授与、成績評価および単位互換の実施に関する情報交換、協議、調整などを行った。

[成果]

上記①および②：中国と韓国の受入準備状況と派遣における要請事項に関する調査を通じて、日本から中・韓への派遣と中・韓から日本への派遣をよりスムーズに行うための体制を構築することができた。

共通講義および選択講義の開設、既存の英語による講義の状況、インターンシップの実施状況および語学プログラムの実施状況など教育面に関する準備状況、ならびに宿舍の手配、生活および勉学をサポートする教員・チューターの配置状況の確認を実施した。各国間でこれらの状況に微妙な差異が存在するため、それをすりあわせ、調整し、均質でしかも質の高い教育を参加学生に提供するための体制を構築することができた。

上記③および⑥：QA 実施委員会と QA 協議会の活動を通じて、質の保証された教育の共同実施を可能にするために必要な制度の整備、担当者の準備などを進めることができた。

共通講義の内容の確定、履修科目数、単位（成績）認定、本プログラム修了学生に対するディプロマの授与などに関する制度整備をはかった。これにより、関連する名古屋大学法学部規定の改正作業に着手した。

上記④および⑤：中国・韓国への本学学生の派遣・短期教育によって、学生に対して現地での教育経験を与えるとともに、各大学には、派遣と受入の実践的練習の期待が与えられることとなり、これによって双方の受入準備が整えられた。

2月・韓国および3月・中国に実施された学生派遣（事前研修）により、参加学生は現地での教育経験を通じて、中国および韓国における法と政治の現実の一端に触れることができた。参加学生の受けたインパクトは大きく、意識と意欲の大幅な向上が見られたのみならず、本プログラムに参加していない他の学生への影響も見受けられた。また、事前研修を総括し、語学および法と政治に関する事前教育プログラムの改善にも取り組むなど、教員への意識にも影響を与えている。

上記⑥：2月に名古屋で開催された国際シンポジウムにより、本取組みを内外の教育界に情報発信され、関心と支持を促した。

第二回 CAMPUS Asia 法学院長・学部長会議を名古屋で開催し、日中韓の主管校・参加校の関係者をはじめ50名以上にもものぼる参加者を得た。会議の一部は日本経済新聞でも報道され、会議終了後、本プログラムに関する問い合わせのメールが来るなどの反響があった。

【平成24年度の取組情況】

[実績]

①新入生及び在学生向けのキャンパス・アジアの説明会と参加学生を対象とした語学教育及び予備教育の実施

平成24年度入学学生に対して、本プログラムの趣旨に関する説明会を行った。その上で、10月からは、本プログラム参加希望学生に対し、事前教育を開始した。

②QA 協議会の開催（7月：ソウル、3月：北京）

各参加大学から本年度派遣される学生につき、各大学において選抜を行い、これを QA 協議会にて審議し、確定した。また、本プログラムにもとづく共通教育の教育内容、成績評価等にかかるガイドライン及び改善点、各参加大学のカリキュラムを確認した。

③各参加大学の長期学生の派遣・受入開始

8月から9月にかけて、各参加大学で学生の派遣及び受入を実施した。

④中国・韓国・ASEAN 諸国からの附属プログラム学生と事前研修参加学生の受入

附属プログラムと事前研修の一環として、各国の学生に日本の教育と生活について体験する機会を与えることを目的に、8月にインターナショナル・サマーセミナーを開催した。特にベトナムおよびカンボジアにおいて本学が設置する日本法教育研究センターなどの学生を招聘し、東南アジアと東北アジア（日中韓）の学生との交流を通じて、キャンパス・アジア事業のさらなる波及を図った。

⑤国際シンポジウム「第三回 CAMPUS Asia 法学院長・学部長会議」の開催

日中韓参加校による国際シンポジウム「第三回 CAMPUS Asia 法学院長・学部長会議」を開催し、本取

組の意義と現状の公表・普及とあわせ、本プログラムの長期継続を視野に入れた国際的成果を確認した。

⑥ 派遣学生に対するケア及びインターン先の手配

派遣地で学生が学業を進めるに於ける問題点を点検し、その改善策を模索した。その上、学生の方の実用的感覚を養うために、インターン先を手配及び提供した（12月）。

⑦ 韓国・中国への附属プログラム及び事前研修参加学生の派遣

キャンパス・アジアの事前教育を受けている新入生の教育効果を向上させるために、派遣希望国の教育と生活について体験する機会を与えた。そして、附属プログラムとして、本学の法科大学院生を四人ずつ選抜し、中韓の法科大学院生との交流を図った（2～3月）。

[成果]

上記①：入学の段階から積極的な広告活動を行うことで、学生に参加の機会を広く与えると同時に、本事業により良い人材に参加させることを可能にした。参加学生を対象とした予備教育及び語学教育を通じて、派遣後の現地における教育を円滑かつ充実したものにすることができた。

上記②：QA 実施委員会と QA 協議会の活動を通じて、質の保証された教育の共同実施を可能にするために必要な制度の整備ならびに改善などができた。

上記③：本プログラム開始以降、各参加大学の間で初めて学生の派遣と受入を実践することができ、それを通じて準備が万全となることを目指すとともに、本プログラムの改善に寄与することができた。

上記④：各参加大学から派遣を希望する学生を選抜し、日本での教育経験を与えることによって、今後の学習の動機付けとなるとともに、次年度に派遣が予定されていた学生の教育向上をもたらすことができた。さらにこのような交流は、将来の東アジア「ユス・コムネ」(共通法) 形成にむけた法的・政治的認識共同体形成を担う人材が集う環境を整備することに重要なきっかけとなった。

上記⑤：第三回 CAMPUS Asia 法学院長・学部長会議により、本プログラムに関する情報を内外に発信し、関心と支持を促した。同会議には日中韓の主管校・参加校の関係者をはじめ 50 名以上にもものぼる参加者を得た。これまでに3回開催された CAMPUS Asia 法学院長・学部長会議での報告および質疑応答をまとめた資料を作成し、公表した。これを世に問うことによって、よりいっそうの質の向上を図っている。

上記⑥：派遣後、一学期を過ぎた時点で中間点検を行うことにより、派遣学生が学業を進めるに於ける問題点を改善することができた。また、現地でのインターンシップの手配を通して、学生には、法と政治専攻を生かした実用的感覚を養う機会を与えることができた。

上記⑦：2月・韓国および3月・中国に実施された学生派遣（事前研修）により、参加学生は現地での教育経験を通じて、中国および韓国における法と政治の現実の一端に触れることができた。参加学生の受けたインパクトは大きく、意識と意欲の大幅な向上が見られたのみならず、本プログラムに参加していない他の学生への影響も見受けられた。また、事前研修を総括し、語学および法と政治に関する事前教育プログラムの改善にも取り組むなど、教員への意識にも影響を与えている。

II 基準ごとの自己分析

基準1 教育プログラムの目的

海外大学との共同教育プログラムの目的が明確に定められ、参加大学の間で共有されているか。

1. 基準1に係る現況の説明

a) 教育プログラムの目的(育成する人材像を含む)の設定

- ・定期的に開催される各参加大学の学部長による会議において、人材育成の社会的・学術的な必要性について検討・分析するとともに報告書としてまとめ、プログラム目的に対する認識が調整・共有される。
- ・学際間人材、アジアから世界に向けて発信できる人材の育成というターゲットは明確で、参加大学すべてで共有されており、派遣学生の受入校では語学はもちろん法学・政治学にわたる共通必修科目を設置しており、育成する人材像に求められる知識・スキル・態度等の学習成果を含めて明確に定められている。
- ・本プログラムは、名古屋大学大学院法学研究科・法学部および名古屋大学法政国際教育協力研究センター（CALE）が1990年代より実施しているアジア諸国に対する法・政治研究、法整備支援事業の膨大な経験の蓄積によって、はじめて可能となるプロジェクトであり、これは国内唯一であるばかりでなく、世界的にもきわめてユニークな取り組みであり、高く評価されている。これらの取組を通じて、今後必要となると考えられたのが本プログラムの育成すべき人材像であり、本プログラムの目的である。
- ・本プログラムは東アジア地域における法的・政治的認識共同体のためのグローバル人材育成を目的としており、そのためには参加大学との共同の教育プログラムが必要であるということで認識が一致しており、これが共通必修科目の設置につながっている。
- ・本プログラムの目的を達成させるために、参加大学間で締結した「Establishment of a supportive core for CAMPUS Asia Jus Commune Triangle Agreement for Academic Exchange and Cooperation」および「Establishment of a supportive core for CAMPUS Asia Jus Commune Triangle Agreement for Academic Exchange and Cooperation」（以下、協定書とする）では、学生の交流、教員、研究者及び職員との交流、学術資料、刊行物及び学術情報の交換、共同研究及び各大学の利益となるその他の活動を協力して行うことが明確に定められている。

b) 教育プログラムの目的の大学間での共有

- ・協定書の制定と締結により、プログラムの目的が共有され、運営指針として機能している。
- ・本プログラムは名古屋大学の国際化戦略「名古屋大学から Nagoya University へ」の中に位置づけられていることから、本プログラムの目的が、自大学の目的や国際化戦略の中に位置づけられ、関係者に共有されていると言える。
- ・本プログラムは、現時点では学部学生を中心とし、共同学位を目的とはしていないが、将来的には修士課程に在籍する大学院生にも一部開放し、デュアル・ディグリーもしくはジョイント・ディグリーの実現に向けて努力することで、各大学の認識が一致している。

〈段階判定の尺度と説明〉

以上のことから、基準1における本プログラムの取組状況は「進展している」と自己判定する。

2. 今後の課題点

- ・目的と成果のフィードバックと今後もプログラムを持続させるための具体的な取り組みが必要である。
- ・学部レベルでのデュアル・ディグリーの実現は、各国の学位認証システムからして、現実には難しい。
- ・中国の参加大学は、学部より大学院の交流を深める意思が強いので、プログラムの目的を調整する必要がある。

基準 2 教育の実施
基準 2-1 実施体制
目的を達成するための体制が、参加大学等の間で適切に構築され、機能しているか。

1. 基準 2-1 に係る現況の説明

a) 組織体制

- ・参加大学間で運営体制や学生に対する責任、経費の配分等の基本的方針は、協定書で明確化され、機能している。
- ・本プログラム参加大学は、協働して、本プログラムの質を保証するための Quality Assurance 協議会(以下、QA 協議会)を設立した。QA 協議会は定期的(年2~3回)に、各国持ち回りで開催され、本プログラムの運営方法や課題等(具体的には、派遣・受入学生の選抜・確定、共通科目の教育内容、成績評価等にかかるガイドラインの作成・改訂、参加大学のカリキュラムの確認、成績評価、単位認定など、質の保証された教育の共同実施を可能にするために必要な制度について)の検討が行われている。また、QA 協議会および毎年1回開催される学部長会議を通じて、各々最高レベルの意思決定ならびに実務レベルの決定事項を行っている。また、参加大学の教職員相互で日常的な連絡体制が構築され、機能している。
- ・入学生に対する指導教員体制が構築されている。また、参加大学の指導教員および講義担当教員が派遣学生と直接面談することにより、学習面・生活面での指導を行っている。
- ・「取組学部・研究科及び学内における採択プログラムの実施体制表」のとおり、自大学における教育プログラムの責任体制は構築されている。

b) 教職員

- ・中国・韓国の法律学・政治学を専門とする教員、中国への留学経験のある教員、日本で学位を取得した中国人・韓国人教員を本プログラムの中心に配置するとともに、英語による講義が可能な教員(日本人および外国人)を確保・配置することによって、国際的な対応能力の高い教職員による教育を実施している。また、日本人学生の事前教育を担当する教員として外国人非常勤講師(英語1名、中国語1名、韓国語1名)を、海外からの留学生のために日本語教育を担当する非常勤講師(1名)を、それぞれ雇用するとともに、中韓の参加大学から1名ずつ、法と政治に関する事前教育を担当する教員を特任教員として招聘し、さらに本プログラム専従の事務職員には海外留学・海外勤務の経験を有する者を採用することによって、国際的な対応能力の向上に努めている。
- ・部局としての取り組みの一環で、12年5月に留学生対応にかかるFDを実施し、部局全体の対応能力向上を図った。FD・SD という形式ではないが、少なくとも毎月1回、本プログラムに携わる教職員(非常勤講師を除く)による会議を開催し、またメーリングリストやデータベースを作成し、これらにより経験と情報を共有化することで対応能力の向上に努めている。
- ・自大学の国際部国際学生交流課が留学生に対するケア及び生活面におけるガイドラインを作成しているが、それをベースに、本プログラム参加学生(受入・派遣)のためのガイドライン作成を行っている。

〈段階判定の尺度と説明〉

以上のことから、基準 2-1 における本プログラムの取組状況は「進展している」と自己判定する。

2. 今後の課題点

- ・教職員の FD、SD を強化する必要がある。
- ・韓国の参加大学と中国の参加大学との間の意思疎通がうまく図られなかったことがあったため、日本側のさらなる積極的な関与が求められている。
- ・自大学において、受入学生に対するより充実した教育を提供するために、教務関係、留学生関係の学内支援体制をより強化する必要がある。

基準 2-2 教育内容・方法

目的を達成するために適切な教育内容や教育方法が共同して検討され、実施されているか。

1. 基準 2-2に係る現況の説明

a) 教育内容・教育方法

・日中韓の参加大学におけるカリキュラム構成や科目の情報については、年2～3回開催されるQA協議会および年1回開催される法学部長・院長会議を通じて共有されている。

・3か国で共通した人材育成を目指すために、QA協議会での検討・協議を経て、共通科目(現地の法律学・政治学入門、社会科学のための現地語学習、社会科学的素養・国際社会への視野を養う講義)を設定することとされ、実施されている。また、主管校(中国人民大学、成均館大学および名古屋大学)においては、共通科目と選択科目が提供されている。

・本プログラムでは、留学先において英語、または現地語による法律学・政治学の講義、および現地語を習得するための特別授業が提供されている。これら大学の中での教育とは別に各種の課外活動の場を用意し(12年度の実施例として、東京・最高裁見学、広島・岡山への社会学習等)、留学先の社会を内在的に理解する機会を提供している。特に、日本からの長期派遣学生は、派遣前の1年間に実施される事前教育を受講することで、派遣時ではすでに語学および現地の法律学・政治学の基礎を身につけており、一般の留学生に比して派遣後の学習効果が格段に高いとの評価を受けている。また、事前研修や中国・韓国の参加校から招聘する特任教員・中国・韓国の参加大学からの留学生との交流を通じ、派遣後の学習・生活がきわめてスムーズとなっている。このように、本プログラムが参加大学との国際共同プログラムであることが、留学を単なる現地での生活経験や初歩的な語学能力の習得というレベルに止めることなく、より高度かつ専門的な語学力及び知識の習得を可能とし、それが付加価値や国際競争力の向上に繋がる。

・本プログラムでは、中韓への派遣を希望する日本人学生に対し、長期研修や短期研修、および、それに係る教育活動を行っている。これらは、学生が育成する人材像に期待される知識やスキルを身につけることができるように意図されており、活動の中には日中韓の法・政治・社会に関する知識だけでなく、身をもって体験することができるという内容が含まれ、これが目指す人材育成に繋がっている。

具体的には、以下の教育活動を行っている。

【長期派遣学生】

- 1) 英語、中国語または韓国語、中国または韓国の法律学および政治学に関する1年間の事前教育
- 2) 定期的に外国から講師を招聘しての特別講演
- 3) 留学に向けた事前研修としての、中国・韓国への短期研修(2週間程度)
- 4) 中韓からの受入学生と長期派遣予定の日本人学生をペアとしての相互学習
- 5) 派遣先大学における6科目の必修科目(共通科目)+選択科目の提供(専門科目教育)、加えて、語学教育として、少なくとも半年間の現地語(中国語・韓国語)研修の提供
- 6) インターンシップ(予定)

【短期派遣学生】

特別講演、2週間程度の短期派遣

・中国と韓国からの長期受入学生 10名に対しては、英語による六つの共通科目(Introduction to Japanese

Law, Introduction to Japanese Politics, Japanese for Social Science 1, Japanese for Social Science 2, Comparative Legal Study in Asia, Comparative Politics in Asia)を開設している。また、様々な選択科目(日本語もしくは英語)も提供することで、彼らの滞在期間中には、日本の法および政治に関する全般的な知識が習得できる環境が整備されている。これにより、参加学生が将来東アジア共通法の形成に貢献しうる人材に育成するという本プログラムの目的と合致させている。また、中韓の参加大学(受入大学)でも同様の講義が提供され、このことから、本プログラムが一つのプログラムとして構成されていると評価できる。

- ・日本での短期受入学生に対しては、2012年8月に名古屋市内の弁護士事務所5カ所においてインターンシップを実施し、また長期受入学生に対しては、2013年3月に「Daewoo Japan」における1週間ほどの企業研修を行った。また、2013年8月には派遣先でのインターンシップ実施を予定しており、協議が進められている。

- ・日本においては留学生センターにおける日本語学習の保証がされている。また、中国、韓国においても、言語コース等における現地語の学習が進められている。また、共通科目として設定されている「社会科学のための日本語／中国語／韓国語」において、言語学習を通じた社会科学の学習が進められている。

- ・本プログラムは英語での学習を基本としているため、参加学生は基本的には英語による講義を履修している。6つの共通科目をはじめ、24の法律学・政治学に関する英語講義が提供されている。紙媒体およびインターネットによる英語のシラバスが用意されており、加えて、留学生担当講師やチューター、および日本人学生のボランティアサークル SOLV(School of Law Volunteers, 以下、SOLV とする)によるケアもあり、外国人学生が履修しやすい教育環境にある。

- ・e-learning システムを用いた特別講演の聴講を実施しているため、遠隔地においても日本における講演を聞くことができる。

b) 学生受入

- ・日本から中国・韓国への派遣学生、及び両国から日本への受入学生は、ほぼ予定通り5名ずつという双方向性が保たれている。

- ・日本が受け入れている中国・韓国の学生のレベルは専門知識・語学力とも非常に優れており、優秀な成績を修めている。一方、日本から派遣している学生(第一期長期派遣学生)の中には、主に英語力の問題から、単位取得に困難を生じる場合もある。

〈段階判定の尺度と説明〉

以上のことから、基準2-2における本プログラムの取組状況は「進展している」と自己判定する。

2. 今後の課題点

- ・法律学・政治学に関する英語による講義が24科目用意されているが、極めて積極的な一部の学生のニーズに対応し切れていないところもあるため、その拡充を図る必要がある。

- ・日本からの第一期長期派遣学生の中に、その語学力(英語)から一部講義の履修に問題が生じた。初年度派遣学生であったため事前学習の体制が万全でなかったという点も考慮すべきであるが、派遣前の段階で語学力をより強化させる必要がある。

- ・派遣先大学において英語で開講されている専門科目がやや少ないことから増加を要請している。

- ・中国・韓国からの長期受入学生に関しては、派遣元の大学における派遣前の事前教育が十分に行われて

[大学名：名古屋大学]

いるとは言い難いため、実施を要請したい。

・中国側の主管校が法学院(法学部)であることから政治学の科目が弱く、また、韓国においては法科大学院の発足とともに法学部が消滅したことから法学関係の選択科目が大学院のものに限られるという状況が生じた。このように、三カ国の制度の差によって発生する問題が存在しており、これを解決する方策を QA 協議会の場でも検討中である。

基準 2-3 学習・生活支援

学生が適切に学べる環境を形成し、学習・生活面の支援を行っているか。

1. 基準 2-3に係る現況の説明

a) 学習支援

- ・QA 協議会での検討を通じ、講義科目、単位認定等については情報の共有を行っていたが、初年度の学生派遣(交換)の際には、一部でシラバスの入手等の具体的な情報交換が難しかった。しかしながら、平成 24 年度末では、カリキュラムや科目に関する具体的、詳細な情報の交換と共有は実現している。
- ・本プログラムは参加学生の入学・卒業に直接の関係を有しないことから、参加大学間のアカデミック・カレンダーに関しては大きな違いはないため、これまでのところでは問題は生じていない。
- ・現地での単位取得に支障が生じた学生がいた場合の対応方針について、協定書等では特に定めていないが、問題が生じた場合に派遣元大学から教員を派遣する等の個別対応を行っている。
- ・中国・韓国へ派遣を希望する学生には、事前教育として、英語、中国語、韓国語の語学教育、及び、中国法・政治、韓国法・政治の教育を 1 年間実施している。
- ・中国・韓国への派遣学生に対しては、およそ派遣後 3 ヶ月を目途として現地に教員を派遣し、派遣学生本人に対して現地での生活・学習状況に関するインタビューを行うとともに、受入大学の責任者ならびに講義担当者に対しても、派遣学生の生活・学習状況に関するインタビューを実施している。今後は、テレビ会議システムを利用した定期的な面談も行う予定である。
- ・中国・韓国からの受入学生に対しては、中国人教員、韓国人教員が履修指導を行ったり、学内各種資料の翻訳や諸手続の支援を行ったりしている。また、受入学生一人に対して日本人学生一人をチューターとして配置し、週に一度以上対面で言語や学習のサポートを行っている。さらには、部局所属の留学生担当講師および SOLV による生活面・学習面のケアも行っている。
- ・受入学生に関しては図書館の利用は自由にできるようになっており、IT 機器に関しても、iPad や PC、電子辞書、法律に関する CD-ROM の貸し出しなどを行うなどして、学習環境の整備に努めている。

b) 生活支援

- ・中国・韓国からの受入学生に対しては月額 8 万円の奨学金を支給するとともに、日本側が賃借料の全額を負担する形で学内の寮を提供している。中国・韓国への派遣学生に対しても、授業料は免除され、また各国の大学から奨学金も支給され、宿舍の提供も行われている。これらの情報に関しては、留学前に学生に提供されている。また、各国政府による支援の差が存在する中で、参加大学の努力によって、支援体制が整いつつある。特に、中国人民大学法学院からは、中国政府からの奨学金支給がなされていない時点で独自の奨学金支給が行われ、また成均館大学からは派遣学生に対して宿舍の提供(無償)が行われるなど、「参加大学による一つのプログラム」として学生に対する待遇に差が生じないよう努力している。
- ・中国・韓国からの受入学生に対しては、来日前に生活支援の情報を適切に伝達する(ハンドブックの送付)とともに、来日後に生活、語学、履修関係等の様々なオリエンテーションを行っており、また、外国人登録をはじめとする諸手続には引率者を配置して、一切が円滑に進むための体制を構築している。言語や生活面の支援に関しても、中国人教員、韓国人教員やチューター、留学生担当講師および SOLV によって定期的に行われている。

[大学名：名古屋大学]

- ・災害時等のリスク管理については、自大学が災害情報の提供および安否確認に関するシステムをすでに構築しており、これを活用している。
- ・中国・韓国への派遣を希望する学生に対して、事前研修の機会を利用して派遣先の大学を訪問し、自らの目で確かめ、体感する機会を与えている。その上で、派遣が決定した学生には派遣前にオリエンテーションを実施し、派遣先での生活支援の状況を的確に伝える機会を設けている。また、派遣後 3 ヶ月を目途に、自大学から教員を派遣し、学生との面談を通じて各種の生活支援を行っている。災害に限らず、緊迫した社会情勢になった際は、受入れ校に対し、派遣学生の保護を求めるとともに、学生に対して個別に聞き取り調査等を行っている。なお、中国には上海に名古屋大学事務所があり、緊急時には同事務所を拠点として速やかに対処する体制が構築されている。また、北京、上海およびソウルに名古屋大学同窓会があり、これら同窓会の支援も得られる体制を構築している。
- ・日本人学生の間では、1 期生と 2 期生とが単位の履修や現地の生活に関する情報交換が積極的になされている。また、中国・韓国からの派遣学生と日本人学生の間では、大学の行事(高校生セミナー、ホーム・カミングデーなど)や研修旅行等の場や、チューターとしての活動を通じて積極的な交流がなされている。

〈段階判定の尺度と説明〉

以上のことから、基準 2-3 における本プログラムの取組状況は「進展している」と自己判定する。

2. 今後の課題点

- ・派遣先から帰国後の自大学学生の学習面に対する支援が必要となる。
- ・中国・韓国からの受入学生の名古屋大学における身分は特別聴講学生であり、規定上、正規学生と異なる扱いをされるため、諸般の不都合が生じていることから、それに対する策を講じる必要がある。
- ・各参加大学からの第一期の派遣学生が派遣元大学に帰国した後は、これら学生を今後の学習・生活支援に取り込んでいく必要がある。

基準 2-4 単位互換・成績評価

単位の取得や海外大学等との互換方法、成績評価の方法および海外大学等との互換方法が定められ、機能しているか。

1. 基準 2-4 に係る現況の説明

a) 単位認定・互換

・本プログラム開始以前から交換留学生の留学による単位振替認定は行われてきており、その際、シラバス等の提出を求め、単位制度・授業時間数等はじめ履修単位の内容を詳細に検討した上で、振替認定を行っている。本プログラムにより取得した単位の振替認定についても同様である。

・単位互換の上限管理については、以下のように協定書に規定する。

【日本/中国→中国/日本】

必修科目：半期・2 単位科目 3 講義

選択科目：半期・2 単位科目 8 講義以下(最大合計 22 単位)

【日本/中国→韓国】

必修科目：半期・3 単位科目 3 講義

選択科目：半期・3 単位科目 4 講義以下(最大合計 21 単位)

【韓国→日本/中国】

必修科目：半期・日本中国では 2 単位の科目として開講されるが、3 単位科目として 3 講義

選択科目：半期・日本中国では 2 単位の科目として開講されるが、3 単位科目として 2 講義以下(最大合計 15 単位)

b) 成績評価・学位授与

・すでに QA 協議会において成績評価方法に関する調整が行われている。成績評価は QA 協議会が策定するガイドラインに基づき、講義担当者が原案となる成績評価を行い、それを QA 協議会に報告し、了承されることで確定する。このような形で、単位の実質化が図られることとなっている。

・共通科目を履修して単位を取得した 1 年間の学部交換学生、および受入大学の教員の指導の下、研究活動を行った 1 年間の大学院交換学生は、ユス・コムーネトライアングル交流プログラムの事務局からディプロマが授与される。

〈段階判定の尺度と説明〉

以上のことから、基準 2-4 における本プログラムの取組状況は「標準的」と自己判定する。

2. 今後の課題点

- ・4 年での卒業を保障するために、単位互換・成績評価に関して改善をする必要がある。
- ・具体的な単位互換方法を引き続き検討する必要がある。
- ・参加大学において単位互換方法を統一化する。

基準3 学習成果

教育プログラムの目的に即して学習成果を測定する方法を設定し、成果が適切にあがっているか。
--

1. 基準3に係る現況の説明

a) 学習成果の測定と結果

- ・平成25年3月にはじめて、すべての第一期参加学生の単位取得状況が明らかになり、現状を把握することができた。学習状況の分析結果をふまえ、不足している点については、本プログラム担当教員から参加学生にアドバイスをしたり、関係大学と協議を行ったりして、その改善に努めている。
- ・学習成果に関する調査(学生の講義の履修状況等についての質問票を用いた調査)等を行っているが、その測定方法を適切に設定するところまでは至っていない。

b) プログラム履修後の状況

- ・現時点でプログラム修了者は存在しないが、1年の交流プログラムの修了後は、聞き取り調査、追跡調査等を実施し、今後の教育内容や指導方法の改善に活用する予定である。

〈段階判定の尺度と説明〉

以上のことから、基準3における本プログラムの取組状況は「標準的」と自己判定する。

2. 今後の課題点

帰国後の展開までを視野にいれ、学習成果を確認する方法(たとえば研究論文の提出や評価など)について検討する必要がある。

基準4 内部質保証システム

内部質保証や改善のための体系的な取組みが、参加大学との連携のもとで行われ、機能しているか。

1. 基準4に係る現況の説明

a) 内部質保証システムの体制

- ・学生から定期的な意見聴取(授業アンケート、懇談など)を実施している。
- ・派遣学生・受入学生へのアンケート調査とレビュー、事前教育・附属プログラムの参加学生へのアンケート調査とレビュー、および履修状況と学習成果の分析が行われている。
- ・参加大学間の連携のもとでの、定期的な外部者によるレビューは行われていないが、今後QA会議等を通じて外部者のレビューについて検討する予定である。
- ・自大学の自己点検・評価や認証評価において、本プログラムの状況についても含めることで、大学全体としての質保証においても考慮されている。
- ・本プログラムの教育内容や学生の学習成果・教育効果の情報は、高校生セミナーやホーム・カミングデー、新任研修会におけるポスター発表を通じて、プログラムの教育内容を社会、学内に向けて発信をしている。事前研修、International summer school などの附属プログラムの成果については、参加学生による報告書を作成し、公表している。このようなかたちで、本プログラムの実施状況を公表・発信することにより、社会で広く理解されるようになってきているものと判断する。

b) 改善実績・将来計画

- ・レビュー結果は参加大学間で共有されており、QA協議会および院長・学部長会議の場におけるそれに対する検討を通じて本プログラムの改善へ活用されている。
- ・本プログラムは自大学の国際化や他の教育への影響を及ぼすことが意図されており、同時に、これまで法学研究科・法学部が取り組んできた国際的な教育・研究活動が本プログラムに及ぼす影響も大きい。実際に、本プログラム短期研修と日本法教育センター在籍学生の日本研究とを同時に実施したことで、参加学生に対して本プログラムが想定する以上の大きな成果を与えることができた。
- ・公的な資金助成が終了した後の、本プログラムの継続については、その方向で検討が進められている。

〈段階判定の尺度と説明〉

以上のことから、基準4における本プログラムの取組状況は「標準的」と自己判定する。

2. 今後の課題点

- ・学生の負担も考慮しながら学習成果の公表の機会を増やす。
- ・本プログラムが学部生向けであることに主眼を置いた、プログラムの継続のための検討が必要である。

[大学名]	名古屋大学 <small>(中国創科大学) 中国人民大学、清華大学、上海交通大學 (韓国創科大学) 成均館大学、ソウル国立大学</small>
[構想名]	東アジア「ユス・コムーネ」(共通法)形成にむけた法的・政治的認識共同体の人材育成

1. 構想全体における交流学生数(実績)

(単位:人)

平成23年度		平成24年度	
受入	派遣	受入	派遣
0	11	28	35

2. 奨学金・宿舍提供の状況

(単位:人)

(1) 奨学金を受けている学生数		平成23年度		平成24年度	
		受入	派遣	受入	派遣
		0	0	10	10
内訳	日中韓三国共通の財政支援受給者	0	0	10	0
	大学による奨学金	0	0	0	10
	その他の奨学金	0	0	0	0

(2) 宿舍(大学所有の宿舍、大学借上げによる宿舍等)を提供されている学生数		平成23年度		平成24年度	
		受入	派遣	受入	派遣
		0	注1)11	28	注2)35

注1) 11名は宿舍の提供を受けたものの、宿泊費については名古屋大学が負担した。

注2) 35名中、中国に短期で派遣された16名は宿舍の提供を受けたものの、宿泊費については名古屋大学が負担した。

3. 個別の交流プログラムの概況

※色の見方 ■ 外国人学生の受入れ(中韓⇒日本) ■ 日本人学生の派遣(日本⇒中韓)

受入/派遣	相手国	平成23年度				平成24年度				
		第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第3四半期	第4四半期	
受入	中国					①5 ②4	③5			
	韓国					①5 ②4	③5			
派遣	中国							③7	④4	
									⑤1	⑧9
	韓国							④5		
									⑥5	⑦4

外国人学生の受入れ(中韓⇒日本)						日本人学生の派遣(日本⇒中韓)									
No.	交流期間		派遣元	交流内容	取得可能単位数	学生交流数		No.	交流期間		派遣先	交流内容	取得可能単位数	学生交流数	
	始期	終期				計画値	実績		始期	終期				計画値	実績
①	24.08	24.08	中国	事前研修(サマーセミナー) (3週間)	0	5	5	①	24.02	24.02	韓国	事前研修(10日間)	0	5	4
			韓国			5	5	②	24.03	24.03	中国	事前研修(10日間)		5	7
②	24.08	24.08	中国	付属プログラム(サマーセミナー) (3週間)	0	4	4	③	24.09	24.09	中国	附属プログラム(1週間)	0	4	7
			韓国			4	4	④	24.09	25.08	中国	長期派遣		44	4
③	24.09	25.08	中国	長期受入れ	44	5	5	⑤	24.09	25.08	韓国		長期派遣	39	5
			韓国			30	5	5	⑥	25.02	26.01	中国			長期派遣
								⑦	25.02	25.02	韓国	事前研修(10日間)	0	5	5
								⑧	25.02	25.02	韓国	附属プログラム(10日間)	0	4	4
									25.03	25.03	中国	事前研修(10日間)	0	5	9

「キャンパス・アジア」モニタリング自己分析書別添 授業科目一覧表

名古屋大学

(中国側大学) 中国人民大学・清華大学・上海交通大学

(韓国側大学) 成均館大学・ソウル大学

東アジア『ユス・コムーネ』(共通法)形成にむけた法的・政治的認識共同体の人材育成

1. 日本側の授業科目(中国・韓国から受け入れた学生が単位取得した科目)

授業科目の名称	教授言語	担当教員	受講年次	学期/通年	必修/選択	取得可能単位	単位取得者数
Reading Legal Documents	英語	Glenn Meichinger	2年	半期	選択	2	6
Contemporary Japanese Law I	英語	Glenn Meichinger	2年	半期	必修	2	9
Preliminary Seminar A	英語	Westra Richard John	1年	半期	選択	2	5
Political Systems	英語	Westra Richard John	1年	半期	選択	2	4
Political Science	英語	Tamura Tetsuki	2年	半期	選択	2	1
Academic Japanese (Reading & Writing) III	日本語	KATO Jun	2年	半期	選択	1.5	1
Japanese for Social Science I	英語	KONDO Yukihito	2年	半期	必修	2	9
Special Lecture and Seminar (Comparative Law and Politics seminars I)	英語	Matuura Yoshiharu	修士1年	半期	選択	2	7
Professional Studies in International Human Rights Law II	英語	Obata Kaoru	修士1・2年	半期	選択	2	2
Special Lecture and Seminar (Workshop on International Negotiation)	英語	Frank Bennett	修士1・2年	半期	選択	2	1
Special Lecture and Seminar (Comparative Asian Corporate Theory)	英語	Reporters for Yomiuri Shinbun Tokyo main office	修士1・2年	半期	選択	2	7
Comparative Studies in Public Administration	英語	Ushiro Fusao	1・2年	半期	選択	2	4
環境法	日本語	下山 憲治	3・4年	半期	選択	2	1
近代日本の政治と外交	日本語	増田 知子	1年	半期	選択	2	1
現代日本の政治と行政	日本語	小野 耕二	1年	半期	選択	2	1
法社会学	日本語	原田 綾子	3・4年	半期	選択	2	1
西洋政治思想史	日本語	菊池 理夫	3・4年	半期	選択	4	3
地域政治	日本語	小池 康弘	2・3・4年	半期	選択	2	1
中国法	日本語	宇田川 幸則	3・4年	半期	選択	4	1
法哲学基礎研究 II	日本語	森際 康友	修士1・2年	半期	選択	4	1
法哲学	日本語	森際 康友	3・4年	半期	選択	4	1
日本政治史 I	日本語	増田 知子	2年	半期	選択	2	1
日本政治史 II	日本語	増田 知子	2年	半期	選択	2	1
日本法制史研究 II	日本語	神保 文夫	修士1・2年	半期	選択	2	1

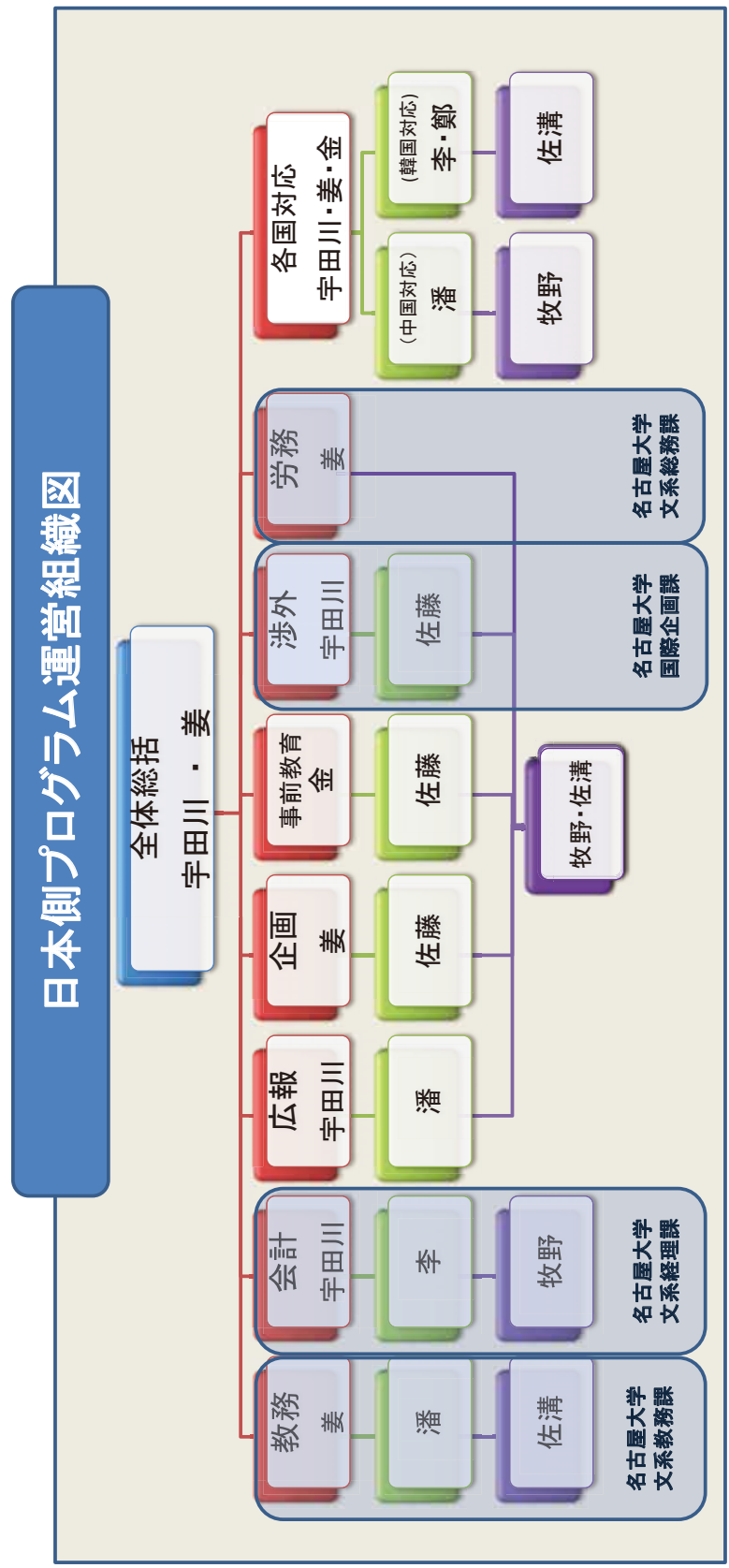
2. 中国側の授業科目(中国に留学した学生が相手大学先で単位取得した授業科目)

授業科目の名称	教授言語	担当教員	受講年次	学期/通年) (半期/通年)	必修/選択	取得可能単位	単位取得者数
Introduction to the US Law	英語	Jeffrey Wayne Grove	修士1・2年	半期	選択	2	2
Tort Law of the US	英語	Matias Sueldo	修士1・2年	半期	選択	2	2
Introduction to Chinese Politics	英語	REN Feng	1・2・3年	半期	必修	2	4
Chinese Social Science	英語	LU Haina	修士1・2年	半期	選択	2	4
Comparative Legal Study in East Asia	英語	DING Xiangshun ZHENG Weiwei	1・2・3年	半期	必修	2	4
Introduction to Chinese Law	英語	Zhu Jingwen Ding Xiangshun Feng Yujun	1・2・3年	半期	必修	2	4
Chinese Contract Law	英語	Zhang Yongfan	修士1・2年	半期	選択	2	1
Dispute Resolution Mechanism	英語	Stephen Leonard	修士1・2年	半期	選択	2	1

3. 韓国側の授業科目(韓国に留学した学生が相手大学先で単位取得した授業科目)

授業科目の名称	教授言語	担当教員	受講年次	学期/通年) (半期/通年)	必修/選択	取得可能単位	単位取得者数
Introduction to Political Science	英語	YOO, Chull	学部	半期	必修	3	5
Introduction to Korean Law	英語	JANG, Junhyok	学部・大学院	半期	必修	3	5
Korean language course 1	韓国語	(Sungkyun Language Institute)	学部	半期	必修	9	5
Political & Economic Development in Korea	英語	YOO, Chull	学部・大学院	半期	選択	3	3
Contemporary Korean Society & Culture	英語	SON, Cheol Bae	学部・大学院	半期	選択	3	1

名古屋大学 キャンパス・アジアプログラム実施体制表



名古屋大学内関係部署

- ・名古屋大学法政国際教育協力研究センター
- ・法学研究科学部国際関係プログラムに関する学務事項検討委員会
- ・法学部Web広報委員会
- ・キャンパス・アセアン事務局 (法学部担当)

日中韓合同

- ・ Quality Assurance 委員会
- ・ Quality Assurance 協議会
- ・ 法学院長・学部長会議

中国

中国人民大学 International Office Xu Fei	清華大学 International Program Office YangBoyi	上海交通大学 International Program Office Xie Mingyang
--	--	--

韓国

成均館大学 キャンパス・アジア事務局 Kwon Chul	ソウル国立大学 法務教育支援室 U Mi-Hyoung
------------------------------------	-----------------------------------

名古屋大学 キャンパス・アジアプログラム関連教職員

職位	名
教授	宇田川 幸則
教授	姜 東局
特任准教授	金 彦叔
特任講師	李 正吉
特任講師	鄭 燦玉
特任講師	佐藤 綾
特任助教	潘 芳芳
事務補佐員	牧野 考代
事務補佐員	佐溝 美乃里

「キャンパス・アジア」モニタリング

モニタリング報告書

大学名	名古屋大学 東北大学	
取組学部・研究科等名	名古屋大学（大学院理学研究科、工学研究科） 東北大学（大学院理学研究科、工学研究科、薬学研究科、農学研究科、生命科学 研究科、多元物質科学研究所、金属材料研究所、原子分子材料科学高等研究機構）	
構想名称	持続的社会に貢献する化学・材料分野のアジア先端協働教育拠点	
海外の 相手大学	【中国】	南京大学化工学院、上海交通大学化工学院
	【韓国】	ソウル国立大学校化学科、浦項工科大学校化学科

平成26年1月

独立行政法人大学評価・学位授与機構
「キャンパス・アジア」モニタリング委員会

<目 次>

I	モニタリング結果の概要	1
II	基準ごとのモニタリング結果	
	基準1 教育プログラムの目的	2
	基準2 教育の実施	
	基準2-1 実施体制	4
	基準2-2 教育内容・方法	6
	基準2-3 学習・生活支援	8
	基準2-4 単位互換・成績評価	10
	基準3 学習成果	12
	基準4 内部質保証システム	14

<付録>

採択プログラム実施主体から提出された自己分析書

I モニタリング結果の概要

総括

これまでの大学間交流や研究者間のネットワークを基礎にして、日中韓の6大学によるコンソーシアムを形成しており、6大学が一堂に会する議論を通じて目的の設定と共有を行っている。「世界のリーダーシップをとれる研究者の育成」を目的とし、それに即して他国の研究室文化や生活面の文化的差異を経験させるプログラムを構築しており、進展している。

実施体制については、シンポジウムの持ち回り開催やその際の責任者の会議の開催、キャンパス・アジア専任の外国人教員・国際コーディネーター等の雇用による体制構築を行っている。学習・生活支援については、派遣前の語学プログラムや宿舎の提供などの取り組みに加えて、受入学生の支援のためにマンツーマン体制でTAを配置しており、さらに学生間の交流促進の工夫として企業訪問を組み込んでおり、進展している。

優れた取組み

- ・ 本プログラムは、平成20年度から東北大学・浦項工科大学校で実施している短期学生交流、および大学間交流で培われた研究教育のグローバル化を基に、さらに国際交流協定校を拡大し、名古屋大学、東北大学、上海交通大学、南京大学、ソウル国立大学校、浦項工科大学校の6大学の化学系が集結し、長期的な研究教育を実現した。
- ・ 年に一度、日中韓の各国持ち回りで、公開シンポジウムを開催する体制をもった。その開催時に、参加（連携）大学の運営責任者を含む複数の委員が参加した会議を行っている。
- ・ 受け入れ学生が生活上、研究上の不便を感じないように、マンツーマン体制でTAを配置している。
- ・ 派遣先大学での研究活動の単位化については、派遣元大学において活動実績をもとに単位を授与する方法をとっており、そのための科目を設けている。
- ・ 日中韓運営責任者会議を定期的に行い、学生交流、単位認定など本プログラムの活動の問題点を議論し、改善への取り組みを行っている。

II 基準ごとのモニタリング結果

基準 1 教育プログラムの目的

海外大学との共同教育プログラムの目的が明確に定められ、参加大学の間で共有されているか。

取組みの特徴

大学間の交流経験や研究者間のネットワークを基礎にしつつ、日中韓6大学が一堂に会して議論を行うなど、国を越える交流プログラムに必要な連携を経て目的の設定と共有を行っている。「世界のリーダーシップをとれる研究者の育成」を目標として定め、他国での研究室文化や生活面の文化の差異を学生に経験させ、国際的な視野を有する研究者の養成を図っている。今後、育成する人材像に必要な具体的な能力や態度などの内容をさらに検討して明確に定め、学習成果の把握へとつなげていっていただきたい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

本プログラムは、平成20年度から東北大学・浦項工科大学校で実施している短期学生交流、および大学間交流で培われた研究教育のグローバル化を基に、さらに国際交流協定校を拡大し、名古屋大学、東北大学、上海交通大学、南京大学、ソウル国立大学校、浦項工科大学校の六大学の化学系が集結し、長期的な研究教育を実現したものである。

(優れている理由)

選定された相手校はいずれも研究大学として定評がある大学であり、既にそれらの大学同士で個別に学生派遣の経験と実績を蓄積し、また研究者間のネットワークも形成されてきた。これらを基礎にして開発されたプログラムであるという点で、今後のプログラム開発の一つの方法を示すものである。化学分野では、基礎的な教育内容については国際的な標準性がある一方、研究活動は各大学・各研究室の特色があるため、複数の大学によるコンソーシアムを構築することは、学生が選択可能な研究テーマの多様性を確保することにつながっており、構築の一つの考え方として参考になる。また、研究集会と学生交換を組み合わせた仕組みも、教員・研究者のメリットが明確であり、目的の共有が図られやすいものと考えられる。

本プログラムは、2011年3月に本プログラム採択前に上海で開かれたキャンパスアジア会議において、日中韓六大学が集まって議論しその目的を集約したものである。化学系の学生のグローバル教育を行なうことで、世界のリーダーシップをとれる研究者の育成を目的としている。

(優れている理由)

「化学系の学生のグローバル教育を行うことで、世界のリーダーシップをとれる研究者の育成」という目的が設定されている。学生は他国の研究室に滞在することで、異なる研究室文化を経験するとともに、派遣元大学とは異なる研究領域の先端的研究に取り組む機会も得

る。特に日本人学生は、中韓での研究室において英語による議論が行われている場に参加し、自己の英語力の課題を認識することも可能となっている。同時に、他国で暮らすことによる生活面の文化的差異もあわせて体験しており、国際的な感覚を有した研究者へと育てていくことが期待されている。これまで学生の交流が、教員の交流や研究室間での共同研究に発展していき、今後、今後の発展が期待される。

モニタリング実施側からのコメント

- ・ 研究交流を通じてどのような共同教育プログラムを構築しようとしていくかに関して、参加6大学間での共有をさらにすすめていただきたい。

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

参加大学内でも、共同研究に積極的に関わる研究室が本プログラムに対する貢献が大きく、それ以外の研究室との間の温度差が大きい。これは中国・韓国側も同様である。そのため本プログラムに関わる学生が特定の研究室に偏る傾向がみられる。多くの研究室の学生が参加できるようにする仕組みが必要である。そのためには、学生交流と結びついた共同研究の芽を育てることが必要で、3か月以上という本格的な留学のまえに、短期間の体験的な留学経験を幅広い学生に持たせることが望ましい。

○コメント

- ・ 研究者個人の関心事として学生交換を行う場合、対象とする研究室によってもばらつきが出ることはある程度避けられない。全体としてのバランスをどのようにして達成するか、ガバナンスのポリシーが問われることになるのではないかと。
- ・ プログラムに参加する学生が、各大学の研究室の取組みを具体的に事前に把握できるように情報の収集と提供を充実させるのが一つの方策であるように思われる。

基準 2 教育の実施

基準 2-1 実施体制

目的を達成するための体制が、参加大学等の中で適切に構築され、機能しているか。

取組みの特徴

シンポジウムの持ち回り開催やその際の責任者の会議の開催、英語に堪能なキャンパス・アジア専任の外国人教員、国際コーディネーター、マネージャーおよび事務員の雇用により、体制構築を進めている。また、キャンパス・アジアに参加する研究室に関する情報を一覧化して学生に伝える工夫をしている。今後、中国や韓国側とのノウハウ共有・ガイドライン作成などの、共同した体制構築をさらに進めていただきたい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

本プログラムにおいては、英語に堪能なキャンパスアジア専任の外国人教員・国際コーディネーター、マネージャーおよび事務員を雇用し支援体制を整えた。

(優れている理由)

日本側の2大学ではそれぞれ体制整備を適切に行っている。外国人教員による英語によるプレゼンテーション能力向上の事前研修や、国際コーディネーターによる日常的な情報の共有など、構築された体制が機能している。

本キャンパスアジアに参加する日中韓全体の研究室や研究テーマについて一覧表を作成した。名古屋大学のキャンパスアジアホームページおよび東北大学のキャンパスアジアホームページを作成して、参加研究室の一覧や研究会などの活動状況を発信した。

(優れている理由)

複数の大学が同様の内容で一覧表を作成することはプログラムの可視化の点から優れている。共同研究に依拠する大学間交流事業としては共同研究に関する情報をどのように集積し、どのように公開するかが重要となるが、参加する研究室のリストなどを事前に調整して準備することは重要であろう。実際に、交流に参加した学生はこの一覧表をもとに研究室選びを行っており、機能している。

年に一度、日中韓の各国持ち回りで、公開シンポジウムを開催する体制をもった。毎年開催国を替えて開催される「キャンパスアジア総合公開シンポジウム」開催時に、参加(連携)大学の運営責任者を含む複数の委員が参加した会議を行っている。

(優れている理由)

キャンパス・アジアに参加している研究室は個別に活動していたとしても、このようなシンポジウムを開催することで、ある程度の一体感がもたらされることは期待できる。年に1

回のシンポジウムであるが開催国を輪番制としている点は事業の将来展開からしても、教職員の意識改革や交流の視点からしても、重要な取り組みである。シンポジウムの開催時に、参加（連携）大学の運営責任者を含む複数の委員が参加した会議が行われている点も優れている。次回は11月に実施して単位認定について議論する予定であり、議題を定めて定期的な会議が行われていることも優れている。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

日本側大学では支援スタッフを採用し、事務処理を行っているが、中韓の連携大学においてはキャンパスアジアの運営が特定の教員によって担われており、事務体制がないことが多く、国際交流上支障をきたすことが見受けられた。日本側からできることは限られているが、事務体制の確立を要請することが必要である。

中国のキャンパスアジアは、関係する教員が中心となった組織であり、他の教員との連絡が希薄であると感じた。協力体制をどのように形成するか課題であると思う。

本プログラムの運用は、キャンパスアジア事務局（工学研究科内）で行っているが、本プログラムは大学の学部・研究科をまたいで実施されているので、担当部署によって解釈が異なることがある。実際、本プログラムで学生を派遣する時の身分が「RA」と「学生」とに分かれたことがある。Q&Aなどで統一見解を明記していただくとありがたい。

○コメント

- ・ 事務体制は国際プログラムの運用において極めて重要であり、これを機に各大学に蓄積されたノウハウを共有し、あるいは、共通のガイドラインや方針の策定を検討されるなどして、全体のレベルアップを図ることが望ましい。
- ・ 国を越えるプログラムでは、相互の大学の事情等によって対応の異なりが課題となる事例は多く、キャンパス・アジアのみならず、一般の交流プログラムにおいても、多かれ少なかれ同種の問題が発生しているのが実状である。その際に検討すべき一方策としては、段階論的な視点である。具体的に中国のキャンパス・アジアで他教員との連携が希薄である点についていえば、まず第一段階として、中国側カウンターパート教員との良好な関係性作りや（仮に問題があれば、その解決方法から始める）、密な連携を進めることが重要である。それらの個別の取り組みの積み重ねと、プログラムの結果の可視化の積み重ねが、徐々に協力体制の促進につながると思われる。

基準 2-2 教育内容・方法

目的を達成するために適切な教育内容や教育方法が共同して検討され、実施されているか。

取組みの特徴

日中韓の公開シンポジウムを開催し、教員と学生を含めた本キャンパス・アジア関係者が一堂に会して、研究交流を図り、成果を全体で共有している。また、学生の派遣予定先の研究者を日本に招聘したり、学生を事前に数日派遣することで、派遣後の研究教育活動を円滑化する工夫も行われている。今後、研究活動を中心とする大学院生中心の交流プログラムとして、効果的な教育内容や教育方法、ならびに単位化の仕組みを、参加大学間で共同してさらに検討していただきたい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

抽出した優れた取組み

本プロジェクトの学生交流は共同研究を主たる柱とするため、教育内容や教育方法は共同研究の研究室間に依存するところが大きい。そのため、プロジェクトの運用上では、その成果を共有してフィードバックを図れるように発表の機会をできるだけ多く設けること、および留学する学生だけでなく周辺の多くの学生の参加を促すことに努めている。

(優れている理由)

ともすれば学生が単独の研究室のみで活動するようになりがちの中で、研究の成果の共有とフィードバックの機会として公開シンポジウムなどの発表の場を設けていること、発表には留学する学生だけでなく周辺の学生の参加も促していることは、優れている。参加学生によるフィードバックは重要であり、学生同士の情報交換・情報共有の仕組みを作ることが参加学生数を増やす際に役立つだろう。

東北大学では、学生の派遣予定先の研究者を日本に招聘し、研究発表の後、学生を交えて研究ディスカッションを行った。留学前に双方の意図を確認することで、派遣してからの研究教育活動をスムーズに行うことができた。教育研究交流会を開催して、留学希望を有する学生が先方の研究室を数日訪問して、実地の経験を得るとともに、研究の事前打ち合わせを可能としている。また、公開シンポジウムの際にも、名古屋大学の学生の滞在を1日延長し、留学希望の研究室を訪問する機会を作っている。

(優れている理由)

学生の派遣予定先の研究者を日本に招聘することや、学生が事前に数日訪問することは、留学前に双方の意図を確認し、派遣後の研究教育活動をスムーズにするために効果的な方法である。実際に、東北大学では留学した8名の学生のうち、2～3名が教育研究交流会に参加した後に留学を決定している。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

各大学の各々の研究科において単位制度が異なるため、単位互換には難しい点がある。とくに本化学系プログラムのような理系の学生交流では、研究室での研究内容が主たる交流活動となるため、それを単位認定する制度が望まれる。そのことに加えて、大学による単位認定基準の違いもあり、併せて制度の検討を期待したい。

○コメント

- ・ 研究室での活動を単位化するのは難しいが、学生交流プログラムの質保証においては本質的な課題と言える。
- ・ 単位互換が難しい点は理解できるものの、本プログラムの趣旨が相手側大学との単位互換を伴った交流プログラムの構築であることから、具体的に、どの点から優先して改善を目指すか、またいつごろまでに行うかの検討がさらに必要ではないか。例えば、単位を認定する科目自体が無ければ、当該科目を学則上科目として新たに設定することは、よくある方法であるし、また相手側の大学で修得した科目であれば、その科目を認定するかどうかは、部局で決定できるものと思われる。

基準 2-3 学習・生活支援

学生が適切に学べる環境を形成し、学習・生活面の支援を行っているか。

取組みの特徴

大学院生・教員を対象としてキャンパス・アジアプログラムの説明会を開催したほか、派遣前の語学プログラムの実施や、個別のアドバイジングの取組み、奨学金の給付方針、宿舍の提供、履修支援等、これまでの取組みの基盤の上に、確実な支援を行っている。受入学生の支援のために、マンツーマン体制で TA を配置している。また学生間の交流促進の工夫として、企業訪問を組み込んでいる点は優れている。相手国の支援状況（たとえば奨学金支給）についても、現状や課題についての情報把握を行っており、機能している。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

受け入れ学生が生活上、研究上の不便を感じないように、マンツーマン体制で TA を配置している。

（優れている理由）

TA をマンツーマン体制で配置しているのは望ましい。TA を務める学生にとっても、留学生への指導経験は有意義であると考えられる。実際に、TA を務めた学生が翌年に韓国の交換留学に参加するなどの実績が得られている。

日本側大学の対応学部・研究科に留学生担当教員を配置し、留学生の各種相談に対応している。

（優れている理由）

相手大学ごとに担当教員を配置する方法をとっており、大学ごとの留学に関するノウハウが蓄積されるようになっているのは、6 大学という参加大学数の多いコンソーシアムにとって有効な方法である。

日本企業への興味と関心を高め、また中・韓留学生同士の交流を支援するために、工場見学ツアーを開催した。

（優れている理由）

学生間の交流促進の工夫は特に優れている。学生からの率直なコメントを常に得る工夫を行い、さらなる高度化を図っていただきたい。同時に、日本以外の国の大学においても学生交流や文化体験の取組みがさらに充実することを期待したい。

中国の場合に、本プログラムの事務は拠点運営委員の教授が対応しており、出張で不在の場合は連絡がとれないことが多いため、名古屋大学上海事務所に対応を依頼している。

(優れている理由)

国によって大学側の学生支援体制の充実度合いには差が出てしまう中で、名古屋大学上海事務所などを活用して学生支援を強化している点は優れている。実際に中国の奨学金の状況について継続的に情報を把握することが行われている。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

全体での運営会議の際、中国の大学からはキャンパスアジア事業に対する奨学金が出せないため、実質的に学生の受け入れが困難であるとの話があった。この事情については確認する必要があると思われる。

日本側および中韓の両方で、宿舎の確保が学生交流のボトルネックとなることがある。この場合、民間のアパートなどを借りて対処しているので、良い方法があると有り難い。

産業界との関わりについて、トヨタ自動車見学などの機会は設けているが、もう少し深くその産業界との有効な関わりについて考慮し整えていく必要がある。

○コメント

- ・ 奨学金に関しては、大学側は引き続き実態把握に努められると共に、政府関係者にも検討を望みたい。
- ・ 宿舎の確保については、研究室間交流を大学全体の事業として認定してもらうには学内的な理解が必要となる。また、他大学でも試みがなされているシェアハウスは一つの方法として参考になるかもしれない。

基準 2-4 単位互換・成績評価

単位の取得や海外大学等との互換方法、成績評価の方法および海外大学等との互換方法が定められ、機能しているか。

取組みの特徴

学生は派遣先大学で授業を履修するのではなく研究活動を行うことを中心としており、派遣先での研究活動をもとに、自大学の単位を学生に授与する方法を構築していることは他大学の参考になる。今後、派遣先での研究活動の状況や成果を適切に把握して単位授与する工夫をさらに検討していただくことを期待したい。また、各国の学生にも派遣前に単位授与や単位認定の仕組みについて十分な情報が伝えられるような工夫を望みたい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

抽出した優れた取組み

共同研究を含む単位のあり方について、新たな試みを行っている。試行錯誤の段階であるが、独自の方式を導入し、単位の発行・認定を行う方式を実行している。

(優れている理由)

本プログラムでは、派遣学生は授業科目を履修するよりは、研究室で研究活動を行うことが中心となっている。その単位の授与については、派遣先大学の研究室での研究活動を「研究インターンシップ」に近い概念でとらえ、派遣先大学の単位を認定するのではなく、派遣元大学において活動実績をもとに単位を授与する方法をとっている。そのために、名古屋大学では「International Core Chemistry」「International Mentor Course」「International Laboratory Course」(理学研究科)や、「International Cooperative Research Project」(工学研究科)を設け、3か月の留学に対して、4単位を与えている。東北大学理学研究科では「特別研修」(博士前期課程)、「海外特別研修」(博士後期課程)を設け、3か月の留学に対して、2~4単位を与えている。研究交流について単位互換の仕組みを構築しにくいなかで、本プログラムの取組みは先行事例として他大学の参考になる。

海外大学では単位授与や認定の方法は異なり、学生にはそれらの制度について情報が十分伝わっていない場合もみられるため、今後、大学間での調整を行い、事前に情報を学生につたえていただきたい。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

韓国、中国の学生が帰国後に日本で得た単位を認定する仕組みが不十分のようである。これは提携先大学の教務上の問題である。

3か月間のような短期の滞在に対して単位認定する仕組みが、中韓の大学の一部ではできていない。

日本でも大学内の研究科ごとに教務システムが独立に運用されているため、留学に関する単位取得のルールが異なる。留学について単位取得のルールを学内でも統一する必要がある。

韓国、中国とは年度の開始・終了期間が異なるので、年度を合わせての留学が行いにくい。これをうまく合わせないと、通常の講義を聴講するクラスの単位取得が難しい。

セメスターのタイミングの違いや相手国の事務手続き、日本側での派遣学生選考タイミングの流れの調整や、予定を変更せざるを得ない場合の対処など、システム運用の柔軟性にまだ多くの課題が残されている。

○コメント

- ・ 日中韓の大学間で単位互換、成績評価について十分に情報共有を行うことと単位互換制度確立のための検討を進めることを期待する。特に相手側が、円滑に単位認定を行うに際して、日本側大学（名古屋・東北大学）からどのような情報を提供したらよいか（シラバスや成績評価、授業内容の教員からのコメントのフィードバック等）を相手側大学に聴取する等、工夫は可能と思われる。
- ・ 「学内での統一」は容易な課題ではないことはわかるが、キャンパス・アジアのような「単位互換」を謳っているプログラムにおいては、本プログラムの「拠点・実行委員会」等を通じて課題を提起するところから開始するなど、何らかの行動があることが望ましいのではないか。

基準3 学習成果

教育プログラムの目的に即して学習成果を測定する方法を設定し、成果が適切にあがっているか。

取組みの特徴

学生へのアンケート調査や実績報告の提出を通じて、学習成果を定性的に把握している。今後、共同研究を基礎とする大学院教育において、学習成果をいかにとらえ、それを評価するかについて、より具体的な議論をしていただきたい。たとえば「世界のリーダーシップをとれる研究者」としての素養に関する学習達成度アンケートの充実や、履修後の追跡調査など工夫の余地はあると考えられる。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

抽出した優れた取組み

共同研究の成果を学生の教育という観点で数量化するのは難しいが、受け入れ研究室および留学した学生の両方から高い評価を受けている。

(優れている理由)

学生に対するアンケート調査を行っており、その中で高い評価を受けていることが示された。また、訪問調査時の学生に対するヒアリングでも、学生は研究室文化を含む異文化経験や、新たな研究課題への取り組みなどに高い評価をしており、共同研究を中心とする教育プログラムの目的に即した学習効果が得られていることが明らかになった。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

大型計算機を使用する研究では、外国籍の学生は使用が制限される場合があり、事前に確認を行う必要がある。

短期間に留学の効果がみえる方式を模索中である。

履修後の追跡調査をどう行ったらよいか苦慮している。

○コメント

- ・ 本協働教育によってどのような学習成果を挙げようとしているのかについての具体的内容を明確にすることが望まれる。
- ・ 各国から集めた学生でグループワークを課するのが短期間で最も効果が上がる。
- ・ 3か月未満の短期留学については、例えばまずは学生及び受入れ教員が、特定の項目についてルーブリック式に「○が～まで出来た」等のマトリックスを作成し、受入れ前・後で測る等の取組みは一般的であるほか、短期間で異なる文化等を知る観点からは、北米の大

学で導入されている IDI 試験を行う等の工夫もできよう。ぜひとも「何をもって留学効果」を図るかを、6 大学で協議いただき、他大学の改善に資する情報として公開いただきたい。

- Facebook など SNS の活用など、追跡調査の方法は引き続き検討されたい。

※ *IDI : Intercultural Development Inventory*

基準 4 内部質保証システム

内部質保証や改善のための体系的な取組みが、参加大学との連携のもとで行われ、機能しているか。

取組みの特徴

留学生や留學生を担当した TA に対してアンケート調査を行っている。また、日中韓運営責任者会議を定期的で開催するなど、参加大学との連携や改善の取組みは優れている。今後、アンケート調査の分析、学生の経験の蓄積や、外部レビュー等の取組みを期待したい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

抽出した優れた取組み

日中韓運営責任者会議を定期的に行っている。その際に学生交流、単位認定など本プログラムの活動の問題点を議論し、改善への取組みを行っている。

(優れている理由)

日中韓運営責任者会議を定期的で開催していることは優れている。学生インタビューからは、学生は過去に派遣された学生や TA 経験者からの情報が有効と認識していることが示されたため、今後はそれらの情報を蓄積するような組織的対応を期待したい。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

本プログラムで国際交流の成果を改善するには、学生の派遣・受け入れに関わる研究室の指導教員の間での研究計画の打ち合わせが本質的に重要である。これまですでに共同研究の実績のある研究室間での学生交流が多く、連携がうまくいっていたが、新たな研究交流を開拓することが必要である。

○コメント

- ・ 研究交流が主目的になっているような印象があるが、3か国間の協働で教育プログラムを構築することが目的であるので、それに向けて努力されることを期待したい。
- ・ 学生の派遣、受け入れに関わっては、相手側大学の指導教員との間での連携が決定的に重要であることは事実である。具体的な工夫としては、受入れ前の段階で、留学中の指導教員のテーマや具体の研究内容や、当面の課題等を提示するとともに、受入れ学生自身に事前の課題を提示し、それを受け入れ段階で確認するなどのやり取りを工夫されている事例は他大学にも多くあることから、参考にされたい。

「キャンパス・アジア」モニタリング 自己分析書

平成25年5月

「持続的社会に貢献する化学・材料分野のアジア先端協働教育拠点」

名古屋大学 東北大学

<目次>

I 構想にかかる基本情報および目的、進捗状況	
1. 基本情報	1
2. 構想の目的、概要、進捗状況	1
II 基準ごとの自己分析	
基準1 教育プログラムの目的	4
基準2 教育の実施	
基準2-1 実施体制	5
基準2-2 教育内容・方法	7
基準2-3 学習・生活支援	9
基準2-4 単位互換・成績評価	11
基準3 学習成果	12
基準4 内部質保証システム	13

I 構想にかかる基本情報および目的、進捗状況

1. 基本情報

1. 大学名	名古屋大学 東北大学	
2. 構想名称	【和文】	持続的社会に貢献する化学・材料分野のアジア先端協働教育拠点
	【英文】	A Cooperative Asian Education Gateway for a Sustainable Society: Expanding the Frontiers in Science and Technology of Chemistry and Material
3. 取組学部・研究科等名	名古屋大学 大学院理学研究科、工学研究科 東北大学 大学院理学研究科、工学研究科、薬学研究科、農学研究科、生命科学研究科、多元物質科学研究所、金属材料研究所、原子分子材料科学高等研究機構	
4. 海外の相手大学	【中国】	School of Chemistry and Chemical Engineering, Nanjing University School of Chemistry and Chemical Engineering, Shanghai Jiao Tong University
	【韓国】	School of Chemistry, Seoul National University Department of Chemistry and Chemical Engineering, Pohang University of Science and Technology

2. 構想の目的、概要、進捗状況

○構想の目的及び概要

環境・エネルギー問題に代表されるように、持続的社会の構築は人類にとって喫緊の課題である。その解決へ向けて化学・材料分野の科学技術がますます重要となる。かかる状況にて、本提案は、持続的社会の構築へ向けた化学・材料教育のアジアにおける中核拠点の形成を目的として、日本(名古屋大学*と東北大学)、中国(南京大学*、上海交通大学)、韓国(ソウル国立大学校*、浦項工科大学校)が参加し、これらアジアの高水準各大学のもつ化学系分野のもつ高い教育ポテンシャルを相互に活用し、アジアの総合的化学教育拠点形成を行う(*は各国における幹事大学)。各国 2 大学を中核とした骨太で強力なトライアングル拠点を形成させる。

参加大学いずれも総合的な化学分野を強力に推進していることから、三国間いずれの大学からもいずれの分野でのスムーズな学生交流が可能である。特に日本側は有機化学、生物化学・高分子化学、理論化学、中国側は無機材料化学や触媒化学、韓国は各種ナノマテリアル創製を中心とした分野に強みをもっていることから、互いに強い分野を補強して協同的に学生の交換を通じた世界的な教育拠点を形成させる。

2010 年の QS アジア大学ランキング(自然科学分野)に拠れば、ソウル国立大学校 6 位、東北大学 9 位、南京大学 16 位、名古屋大学 17 位、浦項工科大学 27 位であり、いずれも自然科学分野におけるアジアトップクラスの大学に位置づけられる。これらの大学間での協同教育プログラムを持って中核拠点形成させることにより、化学系分野におけるアジアのみならず世界的な最先端の教育の推進が可能である。

本提案プログラムの具体的内容は、①大学院学生を対象とし、単位互換に基づく日中韓の大学院生の 3

～12 ヶ月の相互交換交流を行い、基本的に、学生が希望する他国の研究室に一時所属して研究活動を通じた実習を行うとともに各大学に特徴的な講義の受講による単位取得を行う。②公募によって定めた特定テーマに関して、三国いずれかのキャンパスにて数日間から一週間程度の集中セミナーを行なう。③教員の相互の交流を行い、集中講義により訪問国における単位授与を行なう。④直接交換留学に関与しない学生に対しても参加大学間にて密な情報交換や研究・教育が加速できるように、三国間でのサイバーキャンパスシステムを構築する。⑤公開シンポジウムを年2回程度(平成23年度はキックオフシンポジウム1回、その後、総合公開シンポジウムと専門分野での公開シンポジウム1回を目安とする)を開催し、参加大学だけでなく、他大学や他機関にも広く公開し、他大学からの学生の参加も促す。また、産業界との関わりを持つプログラムも用意しており、派遣・受入れ学生は積極的に他国の産業、文化、システムを体験できる。

日本人学生にとって、中国や韓国の学生の積極性、バイタリティー、常に海外に視点を置く態度に強い刺激を受けると期待され、それが職業観や人生観に与える好影響は計り知れない。これにより日本の科学技術や産業の活性化に資することができる。また中国、韓国の学生は、従来から日本への留学の願望は強い傾向があるが、それをさらに推し進め加速的な教育効果を得ることが期待できる。

21世紀はアジアの世紀といわれ、アジアの科学技術の影響力がより増すことになると予想される。この時節において、アジアを先導する日中韓で相互にある一定の期間相互の国での人材交流を進めて、文化も含めて正確に相互の国を理解できる視点をもつ人材育成が鍵になる。そのためには、6大学だけの交流プログラムでは不十分であり、参加6大学を中核として、将来は他大学の関連する分野の学生交流も含めたプログラムの形成への拡張や次代の段階での発展的なシステムの枠組み作りも常に視点に入れる。

○平成24年度末までの取組状況

教育プログラムの目的（育成する人材像を含む目的の設定、大学間での共有）

本プログラムは、2011年3月に本プログラム採択前に上海で開かれたキャンパスアジア会議において、日中韓六大学が集まって議論しその目的を集約したものである。本プログラムの目的は、化学系の学生にグローバル教育を行なうことを通して、世界のリーダーシップをとれる研究者を育成することである。すなわち、学生の国際交流が当該研究室間の共同研究と密接に結びついて進められることが大きな特徴である。共同研究の推進を大きな柱として、それを支える様々な仕組みを運営するという実施形態が参加大学間で共有されている。

実施体制（組織体制、教職員）

本プログラムにおいては、英語に堪能なキャンパスアジア専任の外国人教員・国際コーディネーター、マネージャーおよび事務員を雇用し支援体制を整えた。年に一度日中韓の各国まわりもちで、公開シンポジウムを開催する体制を整えた。第二回会議(2013年3月13日開催)では、前回の議事を受けて、学生交流実績等が報告された。また2013年度の公開シンポジウムは、11月にソウル国立大学校で開催されることが決定された。

教育内容・方法（教育内容・教育方法、学生受け入れ）

本プロジェクトの学生交流は共同研究を主たる柱とするため、教育内容及び教育方法は研究室間の共同研究に依存することが参加大学間で了承されている。プロジェクトの運用にあたり、その成果を共有してフィードバックを図れるように発表の機会をできるだけ多く設けること、および留学する特定の学生だけでなく彼らの周囲の学生の参加を促すことに力を注いだ。そのために、本キャンパスアジアに参加する日中韓の研究室及び

研究テーマについて一覧表を作成し、参加研究室に配布し、学生や指導教員が留学可能な相手先の研究室を探してコンタクトしやすいような交流モデルを整備した。日中韓の公開シンポジウムでは、教員と学生を含めた本キャンパスアジア関係者が一堂に会して、研究交流を図り、その成果を全体で共有した。

学習・生活支援（学習支援、生活支援）

英語教育を活発化する目的で、キャンパスアジア担当のグリドネフ准教授による英語講義を開催し、英語によるプレゼンテーション能力の向上を図り留学への準備を行なった。留学生には、月8万円の奨学金を給付し、更に宿舍使用料も本プログラムが支払っている。受入学生には原則として大学が所有する交換留学生受入宿舍を提供し生活面の援助を行なっている。宿舍には本プログラム以外にも多くの留学生が住んでいるため安全であり、学生間の情報交換も容易である。受け入れ予定の留学生には、機会を設けて来日前に面接を行い大学・研究室情報や生活情報を提供している。そのほかメールやホームページで奨学金等の財政的支援内容、宿舍情報、TA 情報などの情報を提供し、留学予定者からの質問へ回答して不安を払拭するように努めている。平成23～24年度は、受け入れ留学生全員（18名）に上記支援を行った。

単位互換・成績評価（単位認定・互換、成績評価・学位授与）

本プログラムでは各大学で広く化学系（化学の各分野、化学工学、材料科学、薬学、農学など）に属する教員と学生が関わり、その間の共同研究を含むため、学生が取得する単位は多岐にわたる。そのため単位の互換について特定の取り決めを行うことが実際的ではない。留学した学生は派遣先の大学の教務体制に合わせて単位を取得し、派遣元の大学が単位認定を行うという体制を構築した。受入学生については、受け入れ指導教員の認定に基づき修士・博士の研究活動相当の単位を発行した。派遣した学生については、海外研修（博士課程前期）、または海外特別研修（博士課程後期）の単位を授与した。すなわち、事前に単位を申請し、帰国後報告書等により成績評価を行なった。

学習成果（学習成果の測定と結果、プログラム履修後の状況）

本プログラムは化学系の専門研究を行なっているため受入教員が評価する体制をとっている。交換留学には大学院生または大学院を志望する学部生を派遣しているため、相互に高い意識をもって留学しており、十分な効果が上がっている。留学後の学生には成果報告書を提出してもらい、成果をモニターしている。また、サマースクールの運営や外国から大学院生を招聘する実務を担当し、更に国際会議に参加し、英語での口頭発表を行うことで学習成果を具体的な形で高めている。

内部質保証システム（内部質保証システムの体制、改善実績・将来計画）

本プログラムは基本的に各大学での大学院教育の国際化への重要な一環として位置付けられており、内部質保障も大学院教育のなかで位置づけられている。本学から派遣した学生、および本学に留学した学生より本プログラムに関する意見を聴取し、その結果を参考資料として今後の運営に役立てている。

公開シンポジウムや研究会において、学生交流の成果としての共同研究を発表し、研究者同士で評価しあうことで成果をフィードバックする機会をつくっている。日中韓運営責任者会議を定期的に行っている。その席上で学生交流、単位認定など本プログラムの活動の状況や問題点を議論し、改善への取り組みを行っている。留学生、及び留学生を担当した TA から、交換留学が修了する都度、アンケート調査を行ってプログラムの運用に反映している。

中間年である平成25年度より、公的助成終了後の本プログラムの将来計画を検討する予定である。

II 基準ごとの自己分析

基準1 教育プログラムの目的
海外大学との共同教育プログラムの目的が明確に定められ、参加大学の間で共有されているか。

1. 基準1に係る現況の説明

1. 本プログラムは、平成20年度から東北大学・浦項工科大学で実施している短期学生交流、および大学間交流で培われた研究教育のグローバル化を基に、さらに国際交流協定校に拡大し、名古屋大学、東北大学、上海交通大学、南京大学、ソウル国立大大学校、浦項工科大学校の六大学の化学系が集結し、長期的な研究教育を実現したものである。
2. 本プログラムは、2011年3月に本プログラム採択前に上海で開かれたキャンパスアジア会議において、日中韓六大学が集まって議論しその目的を集約したものである。化学系の学生のグローバル教育を行なうことで、世界のリーダーシップをとれる研究者の育成を目的としている。
3. 信頼できる関係を築くことにより、研究成果を取り合うことなく学生の教育に向かうことができる。礎となる教員の相互関係作りを積極的に行っている。
4. 本プログラムでは、学生の国際交流が当該研究室間の共同研究と密接に結びついて進められることが大きな特徴である。共同研究の推進を大きな柱として、それを支える様々な仕組みを運営するという実施形態が参加大学間で共有されている。

当キャンパスアジアのプログラムでの学生交流をきっかけとして、教員同士や学生人的交流が活発に開始され、相互に訪問する例が多数でしてくるなど、相互の研究や文化の理解に関して当プログラムの遂行は大変有効であった。以上のことから、基準1における当プログラムの取組状況は、「進展している」と自己判定する。

2. 今後の課題点

1. 参加大学内でも、共同研究に積極的に関わる研究室が本プログラムに対する貢献が大きく、それ以外の研究室との間の温度差が大きい。これは中国・韓国側も同様である。そのため本プログラムに関わる学生が特定の研究室に偏る傾向がみられる。多くの研究室の学生が参加できるようにする仕組みが必要である。そのためには、学生交流と結びついた共同研究の芽を育てることが必要で、3か月以上という本格的な留学のまえに、短期間の体験的な留学経験を幅広い学生に持たせることが望ましい。

基準2 教育の実施
基準2-1 実施体制
目的を達成するための体制が、参加大学等の中で適切に構築され、機能しているか。

1. 基準2-1に係る現況の説明

1. 本プログラムにおいては、英語に堪能なキャンパスアジア専任の外国人教員・国際コーディネーター、マネージャーおよび事務員を雇用し支援体制を整えた。また東北大学では関係する研究科が多いため、キャンパスアジアワーキンググループが運営を担う体制を機能させている。昨年度一年間の運用を通して、学生交流に関するノウハウも蓄積されてきた。
2. 本キャンパスアジアに参加する日中韓全体の研究室や研究テーマについて一覧表を作成した。
3. 東北大学のホームページを作成して、参加研究室の一覧や研究会などの活動状況を発信した。
「データ名」(<http://irem.pharm.tohoku.ac.jp/~campusasia/>)
4. 遠隔会議やセミナーなどが行なえるよう、テレビ会議システムを導入し、活用している。
5. 学生は留学により視野を広げるという観点から、研究テーマを留学先の研究室の主幹研究者と話し合っ
て決めることができることとし、参加大学間で合意された。
6. 教員・学生が簡便に交流できるようにセミナーを行なって、お互いの研究活動を知る機会を多くする体
制をつくった。
7. 東北大学では6研究科の化学系に渡ることからワーキンググループを組織し、月に一度の会議を行っ
て支援体制を整えている。
8. 年に一度日中韓の各国まわりもちで、公開シンポジウムを開催する体制をもった。毎年開催国を替えて
開催される「キャンパスアジア総合公開シンポジウム」開催時に参加(連携)大学の運営責任者を含む
複数の委員が参加した会議を行っている。(1)第一回(名古屋大学)(2012年3月13日開催)では、
2012年度の交流予定、公開シンポジウム開催計画等の報告に加え、規則の確認がなされた。さらに、
派遣旅費は、派遣元大学が負担すること。滞在費用は受け入れ大学が負担することの確認がなされた。
(2)第二回(南京大学)(2013年3月13日開催)では、前回の議事を受けて、学生交流実績等が報告
され、また2013年度の公開シンポジウムは、11月にソウル国立大学校で開催されることが決定された。
また、2012年度に中国から派遣された学生の旅費の支給がされていないので、再度方針の確認が行
われた。学生に対する支援内容は、現状では上記に示した違いを反映して、「派遣学生への旅費支給
の有無」という点が異なっている。
9. 本プログラムでは英語コミュニケーション力に優れ通訳経験を持つ、国際コーディネーターを採用し、
中国、韓国の連携大学の事務当局、担当教員と英文 e-mail や国際電話による交渉を行い、学生交流
事業や公開シンポジウムの準備、現地での交渉、会議の開催を支援した。
10. 名古屋大学留学生センターでは、世界の主要な文化、宗教に対応できる実績を持っている。キャンパ
スアジアでの対象となる中国・韓国の留学生の対応には大きな支援となっている。大学内での学生生活
はもちろん、学生としての社会生活にも対応できるガイドラインが日本語／英語対訳で出版されており、
ホームページで公開されている。

「データ名」(<http://www.ecis.nagoya-u.ac.jp/admission/hadbook2013-2015.pdf>)

学内の関連部署からの支援に関して「今後の課題」に示す一定の弱点はあるが、参加大学間で調整がはかられており、国際的に質の高い教職員が積極的に関与しうる支援体制が形成されている。以上のことから、基準 2-1 における当プログラムの取組状況は、「進展している」と自己判定する。

2. 今後の課題点

1. 日本側大学では支援スタッフを採用し、事務処理を行っているが、中韓の連携大学においてはキャンパスアジアの運営が特定の教員によって担われており、事務体制がないことが多く、国際交流上支障をきたすことが見受けられた。日本側からできることは限られているが、事務体制の確立を要請することが必要である。
2. 中国のキャンパスアジアは、関係する教員が中心となった組織であり、他の教員との連絡が希薄であると感じた。協力体制をどのように形成するか課題であると思う。
3. 本プログラムの運用は、キャンパスアジア事務室(工学研究科内)で行っているが、本プログラムは大学の学部・研究科をまたいで実施されているので、担当部署によって解釈が異なることがある。実際、本プログラムで学生を派遣する時の身分が「RA」と「学生」とに分かれたことがある。Q&Aなどで統一見解を明記していただくとありがたい。

基準 2-2 教育内容・方法

目的を達成するために適切な教育内容や教育方法が共同して検討され、実施されているか。

1. 基準 2-2に係る現況の説明

1. 本プロジェクトの学生交流は共同研究を主たる柱とするため、教育内容や教育方法は共同研究の研究室間に依存するところが多い。そのため、プロジェクトの運用上では、その成果を共有してフィードバックを図れるように発表の機会をできるだけ多く設けること、および留学する学生だけでなく周辺の多くの学生の参加を促すことに努めている。
2. 本キャンパスアジアに参加する日中韓全体の研究室や研究テーマについて一覧表を作成し、参加研究室に配布し、学生や指導教員が留学可能な相手先の研究室を探してコンタクトしやすいように整えた。
3. 日中韓の公開シンポジウムでは、教員と学生を含めた本キャンパスアジア関係者が一堂に会して、研究交流を図り、その成果を全体で共有した。
4. 交換留学により、学生の研究に広がりや深みを持たせることができる。現在の研究テーマとは別の研究を行なっている留学先を選び、その先生の研究テーマを行なうことが可能である。あるいは、現在の研究テーマをさらに展開するために共同研究先として留学先の研究テーマを選択することも可能である。
5. 公開シンポジウムの際に行われる日中韓の運営会議では、運営方針の意志統一を図り、目的達成のための問題点を挙げて議論している。
6. 学生の派遣予定先の研究者を日本に招聘し、研究発表の後、学生を交えて研究ディスカッションを行った。留学前に双方の意図を確認することで、派遣してからの研究教育活動をスムーズに行なうことができた。
7. 留学に興味をもつ日本の学生を連れて、韓国・中国の連携大学を訪問した。学生による研究発表・ディスカッションに加えて研究室見学を行なって、留学後のイメージをつかめるように図った。
8. 学生の派遣・受入だけでなく、公開シンポジウムの機会も重要で、このとき日中韓の学生間の交流が自発的になされ、表向きだけでなくレベルの相互理解に大いに役立っている。
9. 受け入れ学生が講義を受けられるように英語での講義科目履修一覧を作成した。
10. 派遣の渡航費および受入学生の奨学金支給の条件として選考を行う体制を整えた。
11. 本プログラムのメンバー研究室では、セミナー、シンポジウム、研究室ミーティングなどは英語で行われており、留学生は問題なく履修、研究を行うことができる。
12. 交換留学生は、いずれも将来の活躍が期待される各大学のトップクラスの学生から選抜している。本プログラムにより交換留学生に採用されたことを契機に、学术界又は産業界でアジアのみならずグローバルに活躍できる人材を育成する。日本側大学からの派遣学生の派遣資格は、海外留学等を開始する年度において3年生以上の学部学生または大学院博士課程前期課程及び博士後期課程に在学予定又は在学する者とし、英語力での選抜基準は、TOEFL IBT 70 (PBT 520) 又は TOEIC (650)相当以上である。さらに成績、意欲等の総合力も勘案して決定している。日本側大学での留学生選抜及び奨学金支給に関する詳細は、「キャンパスアジア留学生受入・派遣学生選考基準及び奨学金取扱要項」に記載している。

[大学名：名古屋大学・東北大学]

13. 日本側大学には、強力な研究施設と豊富な研究設備・機器が配備されている。その利用体制も整っており、それらの操作を熟知した TA と研究室スタッフの連携で、留学生にストレスを感じさせず短期間でも十分な研究成果をあげることができた。
14. 平成23年度及び24年度で日本側大学へ受け入れた留学生は23名、中国・韓国へ派遣した日本人学生は、7名である。当初の学生交流計画では、中・韓合わせて10名の留学生受け入れ、派遣学生8名の目標であった。受け入れ実績は、目標を超過しており、中・韓留学生の日本側大学への興味を反映している。サマースクール参加やシンポジウム派遣等で1週間程度交流した学生は、受け入れ5名、派遣22名になる。両者を合計した学生交流は、受け入れ23名、派遣31名になる。

「単位互換」に関して遅れをとっているが、「学生の交流」に関して、順調に交換留学を進めている。以上のことから、基準 2-2 における当プログラムの取組状況は、「進展している」と自己判定する。

2. 今後の課題点

1. 各大学の各々の研究科において単位制度が異なるため、単位互換には難しい点がある。とくに本化学系プログラムのような理系の学生交流では、研究室での研究内容が主たる交流活動となるため、それを単位認定する制度が望まれる。そのことに加えて、大学による単位認定基準の違いもあり、併せて制度の検討を期待したい。

基準 2-3 学習・生活支援

学生が適切に学べる環境を形成し、学習・生活面の支援を行っているか。

1. 基準 2-3に係る現況の説明

1. 派遣学生については、大学院生・教員を集めてキャンパスアジアプログラムの説明会を開催し、本プログラムによる留学の意図を周知した。
2. インターネットでシラバスが公開され、履修届が出せる体制にある大学間とは派遣前に履修指導を行っている(例、ソウル大学校-日本)。
3. 英語教育を活発化する目的で、キャンパスアジア担当のグリドネフ准教授による英語講義を開催し、英語によるプレゼンテーション能力の向上を図り留学への準備を行なった。
4. 博士課程 D2 全員による研究発表会を英語で行ない、国際化に向けて環境づくりを行なった。
5. 受入学生に対し、事前に奨学金の審査を行い、採択された場合は来日後滞りなく奨学金を給与できる体制をとっている。
6. 派遣学生の渡航費支援審査を行ない、留学して十分に研究教育が受けられる学力があることを判定した。
7. 受入学生について交換留学生受入宿舎を利用して生活面の援助を行なっている。他に多くの留学生が住んでいるため安心かつ学生間の情報交換が容易である。
8. 受入研究室では、コンピュータを貸し出して研究発表の資料の作成、文献検索などの効率化を図っている。
9. 派遣した学生が安全にかつ研究活動ができるように先方の大学の寮を提供してもらっていて、派遣先の学生と同じ生活を送ることができる。
10. 派遣した学生と連絡がとれるようにインターネット会議ができる仕組みを構築した。
11. 参加6大学の研究室リスト、研究室ウェブサイト、指導教員の助言などでの情報取得の他、参加大学の持ち回りで開催される「公開シンポジウム」や、教育交流で直接教員・学生から研究情報を得ることができる。
12. 日本側から派遣する場合は、就職活動を配慮し博士前期課程に進学後、M1年時次の5～7月頃から3～6ヶ月間留学する。韓国、中国からの受け入れは、主に9月からを設定している。平成23年度と24年度の実績では、韓国、中国からの3ヶ月以上の受け入れは、ほとんど9月以降になっている。
13. 日本側大学の対応学部・研究科に留学生担当教員を配置し、留学生の各種相談に対応している。学部以外では、全学的な留学生対応を行う、(留学生)センターがあり、アドバイジング・カウンセリング部門を設置し、生活全般カウンセリング及びメンタルヘルス相談に対応している。幸い、本プログラムで単位取得に障害が生じた学生は発生していない。
14. 名古屋大学では、平成24年度からの派遣はないが、平成25年6月及び7月にそれぞれ派遣する計画があり、平成25年1月より6月まで、外部語学学校に委託し、週1回、3時間の派遣前特別語学トレーニングを実施している。また、外国へ長期滞在予定の学生のために、6月に外部専門家に依頼し、「Global Mindset Seminar for Students Going Overseas」セミナー(6時間)を開催し、外国生活に対する心構えを豊富な事例をもとに解説する。主な内容は、(1)異文化間の価値観は違う、(2)非言語コミュニケーションが重要、(3)ハイテキストとローテキストのスタイルは違う、(4)よい聞き手・よい話し手、(5)

多様性の良いところ、を予定している。

15. 受け入れ学生に対する履修指導は、「大学院基礎にあたる講義」、「(少人数)セミナー」、「研究室実習」とし、それらを通して最先端研究に触れるように配慮している。基礎データの「授業科目毎の単位取得者数」は、ほとんどの科目で10名以下であり、少数による密度の濃い授業を実施している。受け入れ学生が生活上、研究上の不便を感じないように、マンツーマン体制でTAを配置している。TAの研究支援業務としては、入国・入学時の手続き支援、日本での生活に慣れる支援のほか、図書館、IT 機器、研究施設、設備等の予約や使用手順を教えること、英語版クイックマニュアル、クイックレファレンスを整備する、施設・装置を留学生が利用し易いように工夫するなど、指導教員と相談しながら研究環境を整備している。
16. 留学生には、月8万円の奨学金を給付し、更に宿舍使用料も本プログラムが支払っている。宿舍は、原則として大学が所有する学生寮を提供している。受け入れ予定の留学生には、機会を設けて面接をおこない、メールやホームページで奨学金等の財政的支援内容、宿舍情報、TA 情報を提供している。平成23～24年度は、全留学生(18名)に支援を行った。
17. メールやホームページで奨学金等の財政的支援内容、宿舍情報、TA 情報を提供するとともに、来日後は、毎月1回、生活上、研究上の問題点をヒアリングしている。
18. 留学経費負担の取り決めを、派遣する学生へ伝えるとともに、派遣先大学の責任者に確認している。(派遣先への渡航費は派遣元大学が負担する、派遣先大学は、奨学金・宿舍費・研究費を負担する)。参考までに、奨学金は各国の物価水準から日本及び韓国は月8万円程度、中国は1700元(2万7千円程度)となっている。
19. 派遣先大学滞在中に災害等が発生した時は、滞在研究室を通して本人に安否確認を行い、滞在研究室の意見を参考に、留学期間の短縮、スケジュールの変更など柔軟に対応することとした。
20. 日本企業への興味と関心を高め、また中・韓留学生同士の交流を支援するために、工場見学ツアーを開催した。

奨学金に関して中国側連携大学の対応に対応のずれは今後の協議事項として残るが、日本側大学では、日本人学生に対する派遣旅費の支給及び中・韓留学生に対しての奨学金支給、宿舍提供、研究経費の保証は遺漏なく行っている。以上のことから、基準 2-3 における当プログラムの取組状況は、「進展している」と自己判定する。

2. 今後の課題点

1. 全体での運営会議の際、中国の大学からはキャンパスアジア事業に対する奨学金が出せないの、実質的に学生の受け入れが困難であるとの話があった。この事情については確認する必要があると思われる。
2. 日本側および中韓の両方で、宿舍の確保が学生交流のボトルネックとなることがある。この場合、民間のアパートなどを借りて対処しているので良い方法があると有り難い。
3. 産業界との関わりについて、トヨタ自動車見学などの機会は設けているが、もう少し深くその産業界との有効な関りについて考慮し整えていく必要がある。

基準 2-4 単位互換・成績評価

単位の取得や海外大学等との互換方法、成績評価の方法および海外大学等との互換方法が定められ、機能しているか。

1. 基準 2-4 に係る現況の説明

1. 本プログラムでは各大学で広く化学系(化学の各分野、化学工学、材料科学、薬学、農学など)に属する教員と学生が関わり、その間の共同研究を含むため、学生が取得する単位は多岐にわたる。そのため単位の互換について特定の取り決めを行うことが実際的でなく、留学した学生は派遣先の大学の教務体制に合わせて単位を取得し、派遣元の大学が単位認定を行うという体制をとっている。
2. 受入学生については、英語クラスを履修して単位を取得した。また研究活動に対して、受け入れ指導教員の認定に基づいて修士・博士の研究活動相当の単位を発行した。
3. ソウル大学校に派遣した学生は事前にインターネットで単位を申請し、取得した後、証明書とシラバスを吟味した上で単位を認定した。
4. 派遣した学生については、海外研修(博士課程前期)、または海外特別研修(博士課程後期)の単位を取得した。事前に単位を申請し、帰国後報告書により成績評価を行なった。
5. 東北大学では留学期間は在学年数に算入し、単位認定できる上限は10単位である。
6. 参加6大学の取り決めにより、互換可能単位数を10単位と定めている。今までの実績では、最高でも6単位(学部)であり、大学院では通常2-4単位である。

共同研究を含む単位のあり方について、新たな試みを行っている。試行錯誤の段階であるが、独自の方式を導入し、単位の発行・認定を行う方式を実行している。以上のことから、基準 2-4 における当プログラムの取組状況は、「進展している」と自己判定する。

2. 今後の課題点

1. 韓国、中国の学生が帰国後に日本で得た単位を認定する仕組みが不十分のようである。これは提携先大学の教務上の問題である。
2. 3か月間のような短期の滞在に対して単位認定する仕組みが、中韓の大学の一部ではできていない。
3. 日本でも大学内の研究科ごとに教務システムが独立に運用されているため、留学に関する単位取得のルールが異なる。留学について単位取得のルールを学内でも統一する必要がある。
4. 韓国、中国とは年度の開始終了期間が異なるので、年度を合わせての留学が行いにくい。これをうまく合わせないと、通常の講義を聴講するクラスの単位取得が難しい。
5. セメスターのタイミングの違いや相手国の事務手続き、日本側での派遣学生選考タイミングの流れの調整や、予定を変更せざるを得ない場合の対処など、システム運用の柔軟性にまだ多くの課題が残されている。

基準3 学習成果

教育プログラムの目的に即して学習成果を測定する方法を設定し、成果が適切にあがっているか。

1. 基準3に係る現況の説明

1. 化学系の研究を行なっているので受入教員に評価してもらっている。大学院生を派遣しているので高い意識をもって留学しており、十分な効果が上がっている。
2. 共同研究の成果を学生の教育という観点で数量化するのは難しいが、受け入れ研究室および留学した学生の両方から高い評価を受けていることは明らかである。本学から派遣した学生が中韓の大学で良い研究成果をあげる例も多い。これは留学した学生の意識や能力による部分が大きいといえる。日本に受け入れた学生も、日本の研究レベルの高さから学ぶものが多いことがうかがえる。
3. 留学後の学生には成果報告書を提出してもらい、成果をモニターしている。
4. サマースクールの運営に携わったり外国から大学院生を招聘したり、英語での口頭発表を行って学習成果を得ている。
5. 各研究室で国際会議に参加、発表させることで学習成果を得ている。
6. 留学生が帰国する直前にアンケートを行っている。いままでのアンケート結果では、日本側大学の対応への不満はみられない。

受入教員による専門分野の判定及び留学後の成果発表により、適切な学習成果が得られていることが分かっている。以上のことから、基準3における当プログラムの取組状況は、「進展している」と自己判定する。

2. 今後の課題点

1. 大型計算機を使用する研究では、外国籍の学生は使用が制限される場合があり、事前に確認を行う必要がある。
2. 短期間に留学の効果がみえる方式を模索中である。
3. 履修後の追跡調査をどう行ったらよいか苦慮している。

基準4 内部質保証システム

内部質保証や改善のための体系的な取組みが、参加大学との連携のもとで行われ、機能しているか。

1. 基準4に係る現況の説明

1. 本プログラムは基本的に各大学での大学院教育の国際化への重要な一環として位置付けられており、内部質保障も大学院教育のなかで位置づけられている。
2. 本学から派遣した学生、および本学に留学した学生より本プログラムに関する意見を聴取し、その結果を参考資料として今後の運営に役立てている。
3. 公開シンポジウムや研究会において、学生交流の成果としての共同研究を発表しあい、研究者間で評価しあってフィードバックする機会をつくっている。
4. 日中韓運営責任者会議を定期的に行っている。その際に学生交流、単位認定など本プログラムの活動の問題点を議論し、改善への取組みを行っている。
5. 留学生、及び留学生を担当した TA から、交換留学が修了する都度、アンケート調査を行ってプログラムの運用に反映している。
6. 日本側大学の外部評価委員に本プログラムの実施状況についての評価を頂く予定である。

内部レビュー、プログラム情報の公表等は実施済みであるが、「外部レビュー」及び「公的助成終了後の将来計画」策定のためには中間年度である、平成25年度の状況を見極める必要があると考える。それゆえ、両者については検討の段階である。以上のことから、基準4における当プログラムの取組状況は、「標準的」と自己判定する。

2. 今後の課題点

1. 本プログラムで国際交流の成果を改善するには、学生の派遣・受け入れに関わる研究室の指導教員の間での研究計画の打ち合わせが本質的に重要である。これまですでに共同研究の実績のある研究室間での学生交流が多く、連携がうまくいっていたが、新たな研究交流を開拓することが必要である。

[大学名]	名古屋大学・東北大学
	(中国側大学) 南京大学、上海交通大学 (韓国側大学) ソウル国立大学校、浦項工科大学校
[構想名]	持続的社會に貢献する化学・材料分野のアジア先端協働教育拠点の形成

1. 構想全体における交流学生数(実績)

(単位:人)

平成23年度		平成24年度	
受入	派遣	受入	派遣
1	0	22	31

2. 奨学金・宿舍提供の状況

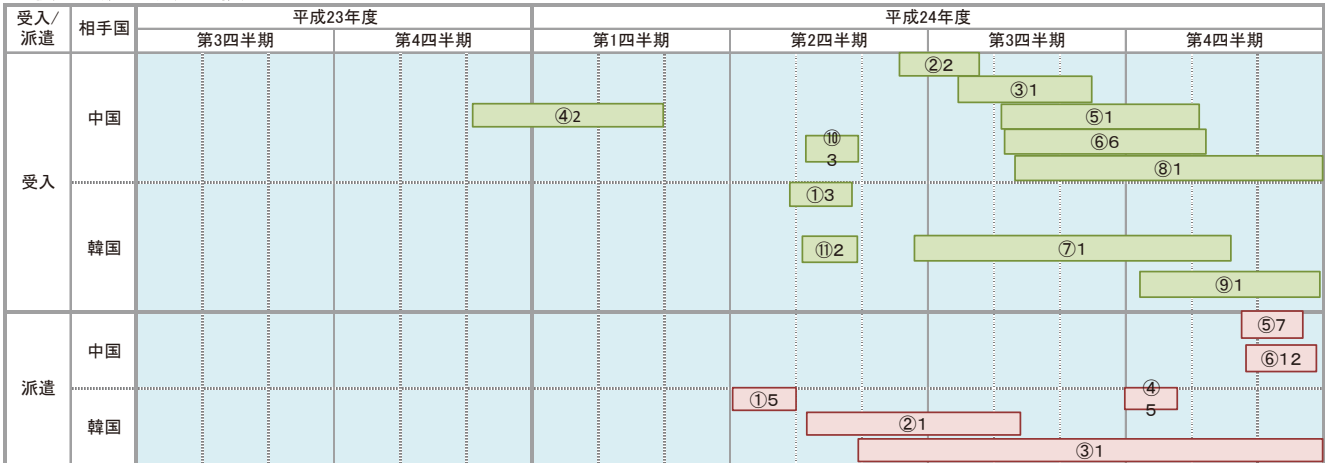
(単位:人)

(1) 奨学金を受けている学生数	平成23年度		平成24年度	
	受入	派遣	受入	派遣
	1	0	17	7
内訳				
日中韓三国共通の財政支援受給者	1	0	11	2
大学による奨学金	0	0	0	0
その他の奨学金	1	0	6	5

(2) 宿舍(大学所有の宿舍、大学借り上げによる宿舍等)を提供されている学生数	平成23年度		平成24年度	
	受入	派遣	受入	派遣
	1	0	22	7

3. 個別の交流プログラムの概況

※色の見方 ■ 外国人学生の受入れ(中韓⇒日本) ■ 日本人学生の派遣(日本⇒中韓)



外国人学生の受入れ(中韓⇒日本)							日本人学生の派遣(日本⇒中韓)								
No.	交流期間		派遣元	交流内容	取得可能単位数	学生交流数		No.	交流期間		派遣先	交流内容	取得可能単位数	学生交流数	
	始期	終期				計画値	実績		始期	終期				計画値	実績
①	24.07	24.08	韓国	交換留学(東北大学)	1	5	3	①	24.07	24.07	韓国	交換留学(東北大学)	2	5	5
②	24.09	24.10	中国	交換留学※複数/バターンあり(東北大学)	1	0	2	②	24.08	24.11	韓国	交換留学(東北大学)	2	1	1
③	24.10	24.12	中国	交換留学(名古屋大学)	0	1	1	③	24.08	25.08	韓国	交換留学(東北大学)	2	1	1
④	24.03	24.06	中国	交換留学※複数/バターンあり(東北大学)	2	1	2	④	24.01	24.01	韓国	教育交流検討会(東北大学)	0	7	5
⑤	24.11	25.01	中国	交換留学(名古屋大学)	4	0	1	⑤	24.03	24.03	中国	公開シンポジウム教育交流検討会(東北大学)	0	7	7
⑥	24.11	25.02	中国	交換留学(名古屋大学)	4	5	6	⑥	24.03	24.03	中国	公開シンポジウム分野間交流セミナー(名大)	0	0	12
⑦	24.09	25.02	韓国	交換留学(学部)(名古屋大学)	6	0	1								
⑧	24.11	25.11	中国	交換留学(東北大学)	2	1	1								
⑨	25.01	25.08	韓国	交換留学(東北大学)	2	1	1								
⑩	24.08	24.08	中国	サマースクール	0	3	3								
⑪	24.08	24.08	韓国	サマースクール	0	2	2								

授業科目一覧表 (H25モニタリング/受け入れ)

氏名	Lee, Sunkook	Lee, Sunkook	Lee, Sunkook	Lee, Sunkook	Lee, Sunkook	Lee, Sunkook	Lee, Sunkook	Lee, Sunkook
派遣元大学	浦項工科大学校	浦項工科大学校	浦項工科大学校	浦項工科大学校	浦項工科大学校	浦項工科大学校	浦項工科大学校	浦項工科大学校
受け入れ大学	名古屋大学	名古屋大学	名古屋大学	名古屋大学	名古屋大学	名古屋大学	名古屋大学	名古屋大学
受け入れ専攻等	NUPACE	NUPACE	NUPACE	NUPACE	NUPACE	NUPACE	理学部	理学部
授業科目の名称	Standard Intermediate Japanese 1, SJ201 (会話1&2)	Standard Intermediate Japanese 1, SJ201 (読み)	Standard Intermediate Japanese 1, SJ201 (聞き)	Standard Intermediate Japanese 1, SJ201 (聞き)	Standard Intermediate Japanese 1, SJ201 (文法)	Standard Intermediate Japanese 1, SJ201 (文法)	Synthesis of New Cobalt Complexes with P-N Type Ligand (GIS)	
教授言語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語
担当教員	衣川隆生	衣川隆生	衣川隆生	衣川隆生	衣川隆生	伊丹健一郎	斎藤進	
受講年次	2012年後期	2012年後期	2012年後期	2012年後期	2012年後期	2012年後期	2012年後期	
受け入れ期間	Sep 24, 2012-Feb 8, 2013	Sep 24, 2012-Feb 8, 2013	Sep 24, 2012-Feb 8, 2013	Sep 24, 2012-Feb 8, 2013	Sep 24, 2012-Feb 8, 2013	Sep 24, 2012-Feb 8, 2013	Sep 24, 2012-Feb 8, 2013	
学期(半期/通年の別)	半期	半期	半期	半期	半期	半期	半期	
必修/選択の別	選択	選択	選択	選択	選択	選択	選択	
取得可能単位	2	1	1	1	1	2	8	
授業科目ごとの単位取得者数	2	2	2	2	2	7	4	
(中国・韓国で取得した単位については、日本側大学での単位認定状況も含む)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	

授業科目一覧表 (H25モニタリング/受け入れ)

氏名	DU Pengfei		DU Pengfei		WANG Jing		WANG Jing	
派遣元大学	上海交通大学	上海交通大学	上海交通大学	上海交通大学	上海交通大学	上海交通大学	上海交通大学	上海交通大学
受け入れ大学	名古屋大学	名古屋大学	名古屋大学	名古屋大学	名古屋大学	名古屋大学	名古屋大学	名古屋大学
受け入れ専攻等	理学研究科	理学研究科	理学研究科	理学研究科	理学研究科	理学研究科	理学研究科	理学研究科
授業科目の名称	International Core Chemistry 1	International Mentor Course	International Laboratory Course 1	International Core Chemistry 1	International Mentor Course	International Laboratory Course 1	International Laboratory Course 1	International Laboratory Course 1
教授言語	English	English	English	English	English	English	English	English
担当教員	田中健太郎教授	田中健太郎教授	田中健太郎教授	田中健太郎教授	田中健太郎教授	田中健太郎教授	田中健太郎教授	田中健太郎教授
受講年次	2012年後期	2012年後期	2012年後期	2012年後期	2012年後期	2012年後期	2012年後期	2012年後期
受け入れ期間	Nov 5, 2012-Feb 6, 2013	Nov 5, 2012-Feb 6, 2013	Nov 5, 2012-Feb 6, 2013	Nov 5, 2012-Feb 6, 2013	Nov 5, 2012-Feb 6, 2013	Nov 5, 2012-Feb 6, 2013	Nov 5, 2012-Feb 6, 2013	Nov 5, 2012-Feb 6, 2013
学期(半期/通年の別)	半期	半期	半期	半期	半期	半期	半期	半期
必修/選択の別	選択	選択	選択	選択	選択	選択	選択	選択
取得可能単位	1	1	2	1	2	1	2	2
授業科目ごとの単位取得者数	2	2	2	2	2	2	2	2
(中国・韓国で取得した単位については、日本側大学での単位認定状況も含む)	該当なし							

授業科目一覧表 (H25モニタリング/受け入れ)

氏名	Wan Lin	Fangjie Wang	Yuanyuan Zhuang	Shan Feng	Yang Bai
派遣元大学	上海交通大学	上海交通大学	上海交通大学	上海交通大学	上海交通大学
受け入れ大学	名古屋大学	名古屋大学	名古屋大学	名古屋大学	名古屋大学
受け入れ専攻等	工学研究科	工学研究科	工学研究科	工学研究科	工学研究科
授業科目の名称	International Cooperative Research Project	International Cooperative Research Project	International Cooperative Research Project	International Cooperative Research Project	International Cooperative Research Project
教授言語	English	English	English	English	English
担当教員	岡崎進教授	上垣外正己教授	松下裕秀教授	関隆広教授	馬場嘉信教授
受講年次	2012年後期	2012年後期	2012年後期	2012年後期	2012年後期
受け入れ期間	Nov 5, 2012-Feb 6, 2013	Nov 5, 2012-Feb 6, 2013	Nov 5, 2012-Feb 6, 2013	Nov 5, 2012-Feb 6, 2013	Nov 1, 2012-Jan 31, 2013
学期(半期/通年の別)	半期	半期	半期	半期	半期
必修/選択の別	選択	選択	選択	選択	選択
取得可能単位	4	4	4	4	4
授業科目ごとの単位取得者数	5	5	5	5	5
(中国・韓国で取得した単位については、日本側大学での単位認定状況も含む)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

受入(名大工学部)

3/5

授業科目一覧表 (H25モニタリング/受け入れ)

氏名	YANG Yongchao		Min Ren		Liu Yuanyuan		Sung Jae Kim		Seo Hyewon		Kim Dong-Gil		Seong Ju-Hwa		Wei Zheng		Qu Xingyu			
	南京大學	東北大學	南京大學	東北大學	上海交通大學	東北大學	ソウル国立大學	東北大學	浦項工科大学校	東北大學	浦項工科大学校	東北大學	浦項工科大学校	東北大學	浦項工科大学校	南京大學	東北大學	南京大學		
派遣元大学	南京大學	東北大學	南京大學	東北大學	上海交通大學	東北大學	ソウル国立大學	東北大學	浦項工科大学校	東北大學	浦項工科大学校	東北大學	浦項工科大学校	東北大學	浦項工科大学校	南京大學	東北大學	南京大學		
受け入れ専攻等	理学研究科	理学研究科	理学研究科	理学研究科	理学研究科	理学研究科	理学研究科	理学研究科	理学研究科	理学研究科	理学研究科	理学研究科	理学研究科	理学研究科	理学研究科	理学研究科	理学研究科	理学研究科		
授業科目の名称	化学特別セミナー I	セミナー I	セミナー I	セミナー I	化学特別セミナー I	課題研究 I	課題研究 I	課題研究 I	課題研究 I	課題研究 I	課題研究 I	課題研究 I	課題研究 I	課題研究 I	課題研究 I	課題研究 I	課題研究 I	課題研究 I		
教授言語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語		
担当教員	小林長夫教授	山下正廣教授	山下正廣教授	山下正廣教授	寺田眞浩教授 (クオ・ネア イヤ准教授)	福村裕史教授	福村裕史教授	福村裕史教授	寺前紀夫教授	寺前紀夫教授	徳山英利教授	徳山英利教授	徳山英利教授	土井隆行教授	山下正廣教授	山下正廣教授	山下正廣教授	小林長夫教授		
受講年次	2012年	2012年	2012年	2012年	2012-2013年	2012-2013年	2012-2013年	2012-2013年	2012年	2012年	2012年	2012年	2012年	2012年	2012年	2012年	2012年	2012年		
受け入れ期間	Mar 4, 2012-May 31, 2012	Jun 12, 2012-Sep 11, 2012	Jun 12, 2012-Sep 11, 2012	Jun 12, 2012-Sep 11, 2012	Nov 11, 2012-Nov 10, 2013	Jan 13, 2013-Aug 10, 2013	Jan 13, 2013-Aug 10, 2013	Jan 13, 2013-Aug 10, 2013	Jul 27, 2012-Aug 25, 2012	Jul 27, 2012-Aug 25, 2012	Jul 27, 2012-Aug 25, 2012	Jul 27, 2012-Aug 25, 2012	Jul 27, 2012-Aug 25, 2012	Jul 27, 2012-Aug 25, 2012	Sep 26, 2012-Oct 28, 2012	Sep 26, 2012-Oct 28, 2012	Sep 26, 2012-Oct 28, 2012	Oct 24, 2012-Nov 21, 2012		
学期(半期/通年の別)	通年	通年	通年	通年	通年	通年	通年	通年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
必修/選択の別	必修	必修	必修	必修	必修	必修	必修	必修	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
取得可能単位	1	1	1	1	1	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業科目ごとの単位取得者数	24	81	81	81	-	81	81	81	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(中国・韓国で取得した単位については、日本側大学の単位認定状況も含む)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	
備考					身分は特別研究学生で、帰国時に成績表を渡すため、H24年度に取得した単位はありせん。 (上記記載の科目をH25年度に取得予定)	身分は特別研究学生で、授業科目の履修が要件のため、H24年度受入時から、単位を取得しました。	身分は特別研究学生で、授業科目の履修が要件のため、H24年度受入時から、単位を取得しました。	身分は特別研究学生で、授業科目の履修が要件のため、H24年度受入時から、単位を取得しました。												

授業科目一覧表 (H25モニタリング/受け入れ)

氏名	大澤 宏祐	吉井 優	村上 景一	関岡 直樹	坂口 俊	瀧 集作	田村 昂作
派遣元大学	東北大学	東北大学	東北大学	東北大学	東北大学	東北大学	東北大学
受け入れ大学	浦項工科大学	ソウル国立大学	浦項工科大学	浦項工科大学	浦項工科大学	浦項工科大学	浦項工科大学
受け入れ専攻等	Chemistry	Chemistry	Chemistry	Chemistry	Chemistry	Chemistry	Chemistry
授業科目の名称	—	Special Research in Chemistry 2 /Special Research in Chemistry 4	—	—	—	—	—
教授言語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語
担当教員	Prof. Young Ho Rhee	Prof. David Chen	Prof. Jaiwook Park	Prof. Kyo Han Ahn	Prof. Young Min Rhee	Prof. Byeang Hyeon Kim	Prof. Kimoon Kim
受講年次	2012年	2012年	2012年	2012年	2012年	2012年	2012年
派遣期間	平成24年8月9日～11月13日	平成24年8月31日～平成25年8月予定	平成24年7月2日～7月31日	平成24年7月2日～7月31日	平成24年7月2日～7月31日	平成24年7月2日～7月31日	平成24年7月2日～7月31日
学期(半期/通年の別)	通年	通年	通年	通年	通年	通年	通年
必修/選択の別	選択	選択	選択	選択	選択	選択	選択
取得可能単位	2	3	2	2	2	2	1
授業科目ごとの単位取得者数	5	—	5	5	5	5	1
(中国・韓国で取得した単位については、日本側大学での単位認定状況も含む)	海外特別研修(2単位)	海外特別研修(2単位) 医薬製造化学特別演習(4単位)	海外特別研修(2単位)	海外特別研修(2単位)	海外特別研修(2単位)	海外特別研修(2単位)	特別研修 I (1単位)
単位認定教授(東北大学) 指導言語:日本語	森田 明弘教授 (上井 隆行教授) 指導言語:日本語	Prof. David Chen 指導言語:英語	岩淵 好治教授 指導言語:日本語	上井 隆行教授 指導言語:日本語	森田 明弘教授 指導言語:日本語	和田 健彦教授 指導言語:日本語	星野 仁教授 指導言語:日本語

派遣(東北大)

5/5

(4) 取組学部・研究科及び学内における採択プログラムの実施体制表（様式自由）

○プログラム運営体制図

別紙 （ppt ファイル）

・日本側のプログラム運営組織

運営組織名称：「拠点運営・実行委員会」

委員長 関隆広（名古屋大学）

副委員長 森田明弘（東北大学）

委員

産業界連携担当委員：薩摩篤（名古屋大学）、猪股宏（東北大学）

産業界との連携

学生交流担当委員：土井隆行（東北大学）、田中健太郎（名古屋大学）

留学生の受け入れ、派遣総括

学術交流担当委員：及川英俊（東北大学）、中島洋（名古屋大学）

公開シンポジウム、サマースクール、研究交流会等

外国語教育担当委員：イリア・グリドネフ（東北大学）

化学分野の英語でのコミュニケーション能力を向上させる

参照；別紙 （ppt ファイル）

・学内及び外部の委員会との連携体制

「学内の運営体制」

名古屋大学キャンパスアジア 運営会議工学研究科及び理学研究科との定例運営会議、
メンバー5名。月1回程度。

東北大学キャンパスアジア ワーキンググループ関連6研究科代表会議、
月1回。

「外部評価委員会」

目的：「拠点運営・実行委員会」に対し下記の事項を評価し指摘する。

①実施実績、②制度の適切性、③改善部分や問題点

委員

岡本芳男博士

（哈爾浜工程大学特聘教授：中国。実施大学以外の大学等研究機関の教員や研究員より選任）

白杵有光博士（株式会社 豊田中央研究所取締役。民間企業の研究員等より選任）

・日中韓合同の運営組織

「日中韓運営委員会」：連携6大学の代表委員長及び数名の委員により構成される。

年1回の公開シンポジウム時に会議を開催する。

目的：プログラム実施の進捗状況及び問題点の把握、制度の改善

代表委員氏名

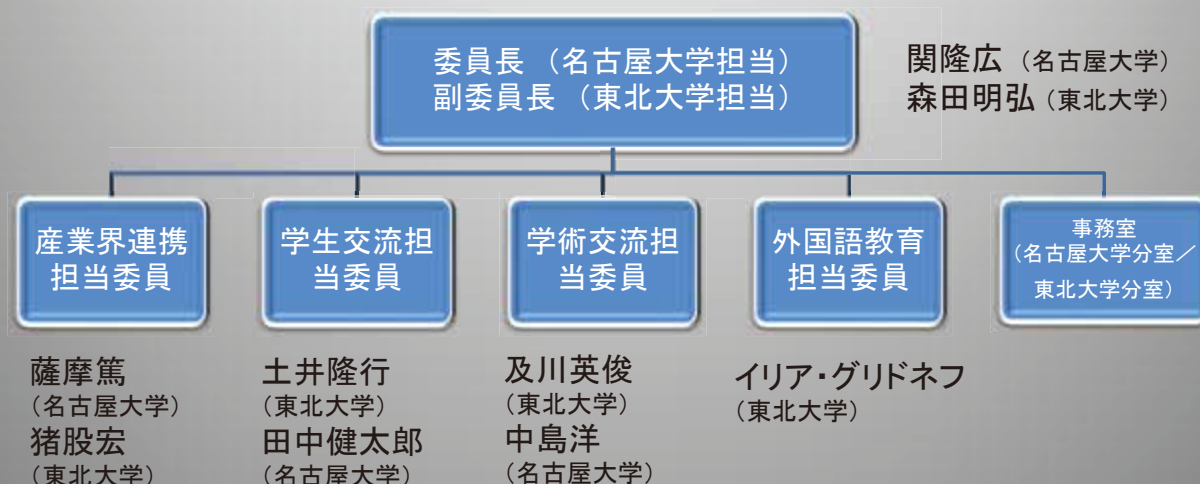
氏名	所属
関 隆広	名古屋大学 大学院工学研究科 物質制御工学専攻, 教授
森田 明弘	東北大学 大学院理学研究科 化学専攻, 教授
Xing-Hua Xia	南京大学 School of Chemistry and Chemical Engineering, Vice Dean
Yong Zhang	上海交通大学 School of Chemistry and Chemical Engineering, Vice Dean
Byeong Moon Kim	ソウル国立大学校 Department of Chemistry, Chair
Kyo Han Ahn	浦項工科大学校 Department of Chemistry, Professor

○日本側のプログラム運営組織のメンバー表

日本側「日中韓運営委員会」委員（拠点運営・実行委員会メンバーに同じ）

日本側委員長	関隆広	名古屋大学 大学院工学研究科 教授
同 副委員長	森田明弘	東北大学 大学院理学研究科 教授
産業界連携担当	薩摩篤	名古屋大学 大学院工学研究科 教授
	猪股宏	東北大学 大学院工学研究科 教授
学生交流担当	土井隆行	東北大学 大学院薬学研究科 教授
	田中健太郎	名古屋大学 大学院工学研究科 教授
学術交流担当	及川英俊	東北大学 多元物質科学研究所 教授
	中島洋	名古屋大学 大学院理学研究科 准教授
外国語教育担当	イリア・グリドネフ	東北大学 特任准教授

日本・中国・韓国のトライアングル交流事業、キャンパスアジア
「持続的社會に貢献する化学・材料分野のアジア先端協働教育拠点」
運営体制図



外部評価委員

日本・中国・韓国のトライアングル交流事業、キャンパスアジア
「持続的社會に貢献する化学・材料分野のアジア先端協働教育拠点」

(学術界委員)

- 岡本芳男 博士
哈爾濱工程大学特聘教授(中国)

(産業界委員)

- 臼杵有光 博士
株式会社 豊田中央研究所取締役

「キャンパス・アジア」モニタリング

モニタリング報告書

大学名	神戸大学	
取組学部・研究科等名	大学院国際協力研究科、人文学研究科、自然科学系先端融合研究環都市安全研究センター	
構想名称	東アジアにおけるリスク・マネジメント専門家養成プログラム	
海外の相手大学	【中国】	復旦大学国際関係・公共事務学院
	【韓国】	高麗大学校国際大学院

平成26年1月

独立行政法人大学評価・学位授与機構
「キャンパス・アジア」モニタリング委員会

<目 次>

I	モニタリング結果の概要	1
II	基準ごとのモニタリング結果	
	基準1 教育プログラムの目的	2
	基準2 教育の実施	
	基準2-1 実施体制	5
	基準2-2 教育内容・方法	7
	基準2-3 学習・生活支援	10
	基準2-4 単位互換・成績評価	13
	基準3 学習成果	16
	基準4 内部質保証システム	18

<付録>

採択プログラム実施主体から提出された自己分析書

I モニタリング結果の概要

総括

リスク・マネジメント専門家養成という目的のもと、大学間での役割分担を伴うプログラムデザインが図られており、目的の設定とそれに基づく取り組みが進展している。

参加大学間でのコンソーシアム委員会、実務者会議が整備され、実施面での課題を共に検討する協力体制を構築しているとともに、神戸大学ではキャンパスアジア室を設置して中国語・韓国語ネイティブや両国での教育研究経験を有する者を任用して学習・生活支援を行っていることは進展している取り組みである。学習・生活支援については、国際機関の人事担当者による就職セミナー開催など学生の就職・キャリア開発支援を考えた取り組みを行っているなど、進展している。単位互換については、システムが整備され、学位授与については神戸大学内の上位の委員会において確認を行うなど、厳格な手続きが定められており、進展している。

優れた取り組み

- ・ 3大学の副学長・理事が出席するコンソーシアム委員会、教員及び事務方担当者の出席する実務者会議など各レベルの会合において、相互のカリキュラムの連携と調整、学生のニーズに応じた講義科目の新設、教育環境の整備状況に関する情報交換、教員レベルの相互交流などについて議論を持ち、プログラム運営に関する認識の共有を確保している。
- ・ 本プログラムの実務関係を担当する「キャンパスアジア室」には、中国語・韓国語ネイティブの者や両国での教育研究経験を有する者、また英語をハイレベルに駆使できる者を任用し、プログラムの運用及び学生のサポートの体制を整えている。
- ・ コンソーシアム委員会において、各大学の履修コースのカリキュラムの水準、単位の認定基準、成績基準等を協議している。科目の成績は各大学が自国の基準によって評価し、単位の認定を行うが、プログラムとしては最終的にプログラム運営委員会におけるコース修了判定を経て、修了証（サーティフィケート）を交付することとなっている。
- ・ 派遣学生及び受け入れ学生に対しては、全員にマンスリーレポートの提出を課し、日常的な学習状況とその成果についての報告を学生から定期的に受けるシステムを整えている。こうした情報は、蓄積のうえ、必要に応じて本学及び留学先大学における学習成果の、単位などの数字に表れない部分に関する定性的な評価、及び学習上の問題点の把握に利用されている。

II 基準ごとのモニタリング結果

基準 1 教育プログラムの目的

海外大学との共同教育プログラムの目的が明確に定められ、参加大学の間で共有されているか。

取組みの特徴

リスク・マネジメント専門家養成という目的が明示され、各大学が特色とする内容を提供するという役割分担を伴ったプログラムデザインが図られている。副学長・理事が出席するコンソーシアム委員会、教員及び事務方担当者の出席する実務者会議といった各レベルでの組織の設置により、参加大学間での目標共有の枠組みが整備されている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

本プログラムは、東アジア、さらには世界レベルで活躍するリスク・マネジメント専門家—種々の危機的事態に関わる「リスク」を分析して政策策定を主導し、災害の現場でも活躍できる専門家—養成を目指すものである。この人材育成目標を現実化するため、コンソーシアムを形成する三大学院は、それぞれの特性に応じて担うべき役割を分担しており、本プログラムに参加する学生は、各人の問題意識に沿ってこの三大学院における教育を組み合わせ、専門性を持つグローバル人材となるためのキャリアデザインを行っている。

(優れている理由)

世界レベルで活躍する「リスク・マネジメント専門家の養成」という目的が明示され、参加大学間で明確に認識されている。また、1つの大学(院)だけでは提供しきれないプログラムを、それぞれのコンソーシアム参加大学が、それぞれ特色とする内容を提供するという役割分担を行うことでデザインする工夫がみられ、汎用的で可能性の大きい教育プログラムにまとめている点が優れている。今後、「リスク・マネジメント専門家」の人材像をより明確にするとともに、その人材に必要な知識・スキルを明確にし、共有をすすめることが望まれる。

本プログラムにおける教育の中核機関となる三大学院は、共同国際シンポジウム(2012年2月：神戸、2012年11月：上海)の開催や、それに伴って副学長・理事が出席するコンソーシアム委員会・教員及び事務方担当者の出席する実務者会議など各レベルの会合において、相互のカリキュラムの連携と調整、学生のニーズに応じた講義科目の新設、教育環境の整備状況に関する情報交換、教員レベルの相互交流などについて議論を持ち、プログラム運営に関する認識の共有を確保している。また、神戸大学では、キャンパスアジア室を通して、三大学院間の情報交換を恒常的に行い、プログラムの進行に応じて

発生する諸問題を早い段階で把握する体制を整えている。**(優れている理由)**

3大学間でプログラムの目的や教育内容等について協議する組織を副学長・理事らのトップレベルのコンソーシアム委員会、ならびに教員及び事務担当者のレベルの実務者会議として組織化し、カリキュラムの調整等を行うことで意見や意識の共有化を促進している点は工夫がみられる。また、国際共同シンポジウムの開催などで目的を共有する仕組みを有していることは優れている。

モニタリング実施側からのコメント

- ・ 3大学間で実質的な意見交換をし、プログラム開発について意見や意識を共有する努力を行っている。
- ・ リスク・マネジメントというプログラム目標を具体的なコンピテンスの形で表現すれば、プログラム運営における参加大学間の相互理解が深まるだけでなく、一個の課程としての凝集性がさらに高まるのではないか。
- ・ 中国の大学では、学部長ないし副学長を巻き込んだ会議の決定が有効であるところから、用意されている各レベルの会合がどのように連携し、役割分担をしているのか、とくにトップレベルの会合が機能を発揮するように、どのように工夫がなされているのかが、モデル構築としては大事と思われる。

大学が指摘した課題とそれに対するコメント**○大学が指摘した課題**

本プログラムは、発足以前に締結済みであった神戸大学大学院国際協力研究科と高麗大学校国際大学院とのダブルディグリー・交換留学・教員交流に関する協定を基礎とし、ここに復旦大学国際関係・公共事務学院を加えて三大学院間での学生交流・教員交流体制を発展的に構築したものである。

したがって、本プログラムでは発足当初から、交換留学に加えて、二大学の学位の取得が可能なダブルディグリー留学が可能となっている。ただしこの点については、「日中韓三国すべてで学びたい」というニーズには必ずしも応えきれないこともまた事実である。さらに、ダブルディグリー留学は協定を締結している大学院間でのみ可能であるため、例えば本学他研究科の学生は交換留学にしか参加できない。こうした問題の解決のためには、三大学共同でのジョイントディグリー制度の導入や協定参加機関の範囲を拡大するなどの方策をとる必要があるが、その場合にはカリキュラムの調整をはじめとする学位の質保証のための作業が極めて複雑になることが予想され、現行体制ではそのようなプログラムの拡大は難しいと考えられる。

○コメント

- ・ 一人の学生が日中韓で学ぶことが難しいとすれば、日中韓の学生が合同で討議したり、発表したり、文化に関する相互理解を紹介したりできるような機会を3大学で提供することで、3つの国の文化の違いなどを学ぶことができるのではないだろうか。自国と他の2か国をど

う学ぶかの工夫が可能ではないか。

- ・ 3大学すべてでの修学という計画については、博士前期課程の2年間で3大学で修学するのは、学生にとって移動が頻繁となり、かえって負担になる懸念はないかという点を検討していただきたい。
- ・ ダブル・ディグリーの対象となる2大学以外の1大学での履修単位を認定する方法も考えられるが、3大学が協力して実施しているプログラムのメリットとして、3大学の学生が一度に会する「夏季集中合同講座」のような取組みも考えてはどうか。
- ・ 神戸大学と高麗大の間の体制は、それなりに整っていると思われるが、復旦大学を加えた体制を構築し、機能させていくためには、3大学が一致できる人材の養成を明確にし、とくに中国の大学の指導部を巻き込んだ体制の構築がカギとなってくる。本プログラムの効果、魅力を復旦大学に理解してもらい、そこに巻き込んでいくために、国際シンポジウムや教員交流によるリスク・マネジメント教育への理解の増進等を積極的に図っていくことが、大事になってくるのではないと思われる。
- ・ 当初目的が、「グローバルなレベルのリスク・マネジメント人材の輩出」であり、各大学院がそれぞれの役割を持ってより質の高い人材の輩出に機能するということであるから、そのための仕組みを整え、本来目的に叶う体制を検討していただきたい。一方、他研究科の学生が、参加大学院で学びたいというのは本来目的とは別の課題であろうため、ジョイント・ディグリー制度については別途検討すべきである。
- ・ 本プログラムは、相手大学の中の特定研究科によって組成されており、他研究科の学生の扱いはさほど問題にならないのではないかと考える。
- ・ 大学の仕組み上、部局間のダブル・ディグリー協定を基礎にして、必要に応じて他部局に拡大していくのが現実的ではないだろうか。

基準 2 教育の実施**基準 2-1 実施体制**

目的を達成するための体制が、参加大学等の中で適切に構築され、機能しているか。

取組みの特徴

参加大学間でのコンソーシアム委員会、実務者会議が整備され、実施面での課題を共に検討する協力体制を構築している。神戸大学内ではプログラム委員会を設置し、他研究科との協力を図る体制ができている。教職員については、英語による教育ができる体制を構築しているとともに、キャンパスアジア室を設置して中国語・韓国語ネイティブや両国での教育研究経験を有する者を任用するなどの体制は優れている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

本プログラムを実施する神戸大学国際協力研究科及び復旦大学国際関係・公共事務学院、高麗大学校国際大学院は、それぞれ英語コースもしくは英語プログラムを持っており、構成する教員はほぼ全員が海外での豊富な英語（または現地語）による教育研究経験を有している。また、これら三大学院は、これまでも世界各地から多くの留学生を受け入れてきた実績があり、日本語・中国語・韓国語による研究教育についても十分な経験とサポート体制を有している。

(優れている理由)

英語を基礎として、併せて現地語での教育も行う体制を構築していることは優れている。共通言語を設定することにより、特定のテーマを有する教育プログラムが作りやすくなっており、英語で日中韓の地域研究が行われている。

本プログラムの実務関係を担当する「キャンパスアジア室」には、中国語・韓国語ネイティブの者や両国での教育研究経験を有する者、また英語をハイレベルに駆使できる者を任用し、プログラムの運用及び学生のサポートの体制を整えている。

(優れている理由)

本プログラムの実務や学生支援を行う室に各国の言語等に堪能な専門家を配置していることは、優れている。書面やe-mailのみでは把握が難しい事案も電話などにより直接的な処理が可能となっており、また学生支援の面でも十分に機能している。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

本プログラムは日中韓の三大学院間の共同教育プログラムであるが、各大学の特性を維持しながら、教育や研究指導体制の細部にわたる共通性をいかに確保していくか、という点が、課題として挙げられる。

例えば、シラバスの編集スタイル（記載項目や内容・分量・言語など）や、候補者選考時に学生に求める研究計画の形式及び内容については、各大学の慣例に則って裁量に任される部分が少なくない。特に復旦大学からの受け入れ学生の場合、出身のコースにシラバスに相当するものがなく、学生作成の講義概要の提出を受けて参考資料とすることもあった。そのため、指導教員の選定に際してそうした認識のギャップが問題となる事態が、今年度には発生した。

各大学の他プログラムとのバランスなども考慮する必要があるため、すぐに形式的な共通化を実現することは難しいが、今後、ある程度のすり合わせを行いながら、交換留学及びダブルディグリー留学における研究指導の連携体制をスムーズなものとしていく必要がある。

○コメント

- ・ 研究指導体制についての細部にわたる共通性はそれほど重要なことではないが、むしろ教育の内容や方法における質の保証の観点からどのように共通性や通用性を確保できるかについて具体的に協議することで課題の解決が可能になるのではないかと。研究計画等の指導は異なる指導方針などを学ぶことの意義を議論してみてもどうだろうか。
- ・ 目的整合性の点からは、プログラムの共通性ではなく、教育・育成の内容の過不足の方が優先される場合もあると思われるので、ダブル・ディグリーの仕組みの完成度に囚われることのない本来目的の実現度をまずは高めてもらいたい。
- ・ コンソーシアム委員会が副学長・理事が出席するレベルのものであることは重要であり、とくに中国の大学との意見調整では、指導部との協議は有効に機能することが多い。シラバスの記述の統一は、協働プログラムにとって、ひとつのメルクマールとなるものである。連携体制をスムーズなものにしていくために、各レベルの会合をどのように組み合わせ、機能させていくのか、そのあたりの検討が重要になってくるものと思われる。
- ・ 参加大学間での教育内容の統一のためや、派遣候補学生の履修指導の面から、各校でのシラバスの導入、あるいはさらにはその共通化を検討していただきたい。

基準 2-2 教育内容・方法

目的を達成するために適切な教育内容や教育方法が共同して検討され、実施されているか。

取組みの特徴

参加大学間の協議・調整を綿密に行い、コア科目を神戸大学・高麗大学校で開設している。セミナー、インターンシップ、海外研修を実施して、参加学生に多様な機会を提供していることは優れている。予定している数の学生の派遣や受け入れも行われている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

正規科目としてプログラムの教育体系に沿った「キャンパスアジア科目」を指定及び新規開設し、本プログラムの育成人材像に期待される知識やスキルを身につけるコア科目として位置づけている。本科目については、その単位取得をプログラム修了証明書（サーティフィケート）の交付条件としており、必須科目として履修する動機付けを与えている。なお、高麗大学校においても同様のキャンパスアジア特設科目が指定されており、復旦大学の学生もそのいずれかを留学先で履修することが可能となっている。

(優れている理由)

神戸大学において正規科目として「キャンパスアジア科目」を指定及び新規開設したのは優れている。高麗大学校でも特設科目を開設・指定し、今年からはリスク・マネジメントに関する科目が開設されるようになり、共同プログラムとしての教育内容の調整を行っていることは優れている。復旦大学では、公共政策学や行政学の支援からの教育が行われているが、四川大地震の被災地見学などを新たに実施するようにしたなど、キャンパス・アジア関連科目の充実を図る調整を今後も行い、共同プログラムとしての有効性を増す努力を引き続きお願いしたい。

国内外の専門家・研究家を招請して行われる「リスクマネジメントセミナー」は、平成24年度中に6回にわたって開催され、本コンソーシアムの枠を超えた国際的な付加価値を持つ教育機会を提供する場となっている。

インターンシップならびに海外・国内実習については、本年度はFHI360〔アメリカ合衆国・ワシントンDC〕での海外実習、ユネスコ・アジア太平洋地域教育事務所〔タイ・バンコク〕でのインターンシップが実施されたほか、国内でも東日本大震災に関連して東北地方でのインターンシップやスタディツアーを実施し、現地での経験を積む機会を学生に提供した。

(優れている理由)

セミナーの開催、インターンシップや海外研修の機会が提供されていることは優れている。特にユネスコ・アジア太平洋地域教育事務所には2名の学生がインターンシップとして参加し、同事務所のプログラムアシスタントの役職に就いた学生も出ており、有効に機能してい

る。日本から韓国に派遣している学生についても、インターンシップに参加している実績が出ている。

候補者の選考や評価については、候補者毎に研究計画書等の書類評価を行うとともに、キャンパスアジア室スタッフ、プログラム委員会委員からなる教員による面接も実施して、選考における信頼性の確保を図っている。

(優れている理由)

希望者を採用するということではなく、書類や面談等に基づいて学生を選考することでプログラムの質と水準を維持するという点での工夫が見られる。なお、相手大学の派遣候補者について、神戸大学側で改めて受け入れの選考を行い、その結果を派遣先大学に示してから公表することとしている。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

まず、「キャンパスアジア科目」や「リスクマネジメントセミナー」といった教育機会を、プログラムの目的や学生のニーズに応じて、適切にかつ体系的・継続的に提供するためには、それにふさわしい人員措置（非常勤講師としての雇用、もしくは海外を含む遠隔地からの招聘）を講じなければならない。しかし、そのための経済基盤を本プログラムにおいてどこまで安定的に確保できるか、今後の不安は払拭できない。現在のところ、キャンパスアジア科目は、「臨時開設科目」として開講されている。

また、インターンシップのような学外での教育機会について、個々の学生の研究関心やキャリアプランに則してアレンジされるものであり、現在のところ、本学教員個人の努力によって開拓しながら提供している。また、インターンシップ（海外や阪神圏以外）の実施には、交通費や宿泊費用も必要とされる。プログラムの目的に即し、学生のニーズに合致したものを今後どれだけ確保し、学生に提供できるかという点についてはなお不確定な部分が残っている。

○コメント

- ・ 財政的側面は、プログラム実施にとってつねに大きな問題であるが、教育プログラムとしての持続性を実現できるよう、成果のアピール等、このプログラムの有用性を明確化して継続できる努力をしていただきたい。場合によっては他のプログラムに吸収するなり、何らかの形で残ることを期待する。
- ・ キャンパスアジア科目等の教育機会の提供は、人員措置によって保証されるべきものだが、そのための経済基盤が不安であるから、「臨時開設科目」としているのは、本プログラムの実施そのものが臨時であるという印象を、相手大学に与えかねず、少なくともプログラム

実施期間中の経費的な保証がある以上は、再検討の余地があるのではなかろうか。

- ・ インターンシップはマッチングから実習のチェック、評価に至るまで、大学側、教員側の負担が大きい。大学間連携等の利用を検討するなどの方途の検討をお願いしたい。「大学コンソーシアムひょうご神戸」でもインターンシップを実施されていると承知しているが、地元企業との連携を優先的に考慮してはどうか。

基準 2-3 学習・生活支援

学生が適切に学べる環境を形成し、学習・生活面の支援を行っているか。

取組みの特徴

相手大学からの学生も含め、参加学生に対する学習・生活面での支援が現在、十分行われている。特に国際機関の人事担当者による就職セミナー開催など、キャンパス・アジアプログラム参加学生の就職・キャリア開発支援を考えた取組みを行っていることは優れている。今後、派遣前の事前学習・指導の充実、SNS の活用等による参加者・支援者の情報交換や生活・学習状況等の可視化、ペア学生制度等、より一層の支援の手段の検討を期待したい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

各校のシラバスについては、留学開始前に各派遣学生に参照できるようにするとともに、履修指導のためのオリエンテーションを実施している。また、学生便覧を各国語に翻訳し、留学先の情報入手に便宜を図っている。

(優れている理由)

シラバスを留学開始前にキャンパスアジア室で閲覧可能としていることや、各国語へ翻訳していることは、本プログラムの透明性を確保するうえで、有意義な取組みである。それらをもとに学生に履修指導が行われていることは優れている。プログラム開始当初は相手国での指導体制や単位制度に関する情報が学生に十分に伝わっていなかった状況もあり、今後、キャンパスアジア室や相手大学との連携により、プログラムの内容や単位互換の制度に関する事前の情報提供をいっそう進めていただきたい。また、そのような中で、過去に参加した学生からの情報提供も重要となっており、学生ネットワークの構築にも引き続き尽力されたい。

本学留学生センターが留学生のための日本語日本文化教育プログラムを実施しており、修学上の諸問題については各部局やプログラムとの連携の下に専任教員が個別指導を行い、問題の解決に当たる体制が整えられている。また留学生センターは、新留学生を対象とする「外国人留学生ガイドブック」(日本語・英語・中国語・韓国語版)を配布しており、日本語教育、留学生相談、奨学金・宿舎情報等に関するオリエンテーションも行っている。同センターには相談指導部門もあり、各部局と連携しながら問題解決に至る助言を行っている。

(優れている理由)

受入れ学生に対して、TA 及びチューターが配置されるとともに、個別指導や留学生センターによる日本語プログラム等、学内の各部署の協力を得ながら、適切な支援体制が整備されている。

学内外の諸手続などの支援をキャンパスアジア室スタッフがやっている。宿舎については、神戸大学所有の宿舎だけではプログラムで受け入れる留学生全員を収容することが難しいため、通学圏内の賃貸アパートを一括して借り上げ、プログラム参加学生専用の宿舎として貸与している。

就職支援については、神戸大学大学院国際協力研究科の学生就職委員による「なんでも相談室」が毎月1回開催されており、世界銀行やアジア開発銀行、アフリカ開発銀行などの国際機関の人事担当者が毎年、研究科を訪問して、就職セミナーを実施している。さらに国際公務員養成プログラムを通して、国際機関のスペシャリストが就職セミナーを行っている。

(優れている理由)

各種の学習・生活面の支援を、中国語・韓国語を話せるスタッフなどのキャンパスアジア室のスタッフが行っており、機能している点は優れている。プログラム参加学生専用の宿舎については、参加学生間の交友を深め、将来の人脈形成に向けて有意義な取り組みである。国際機関の人事担当者による就職セミナーは、日本人学生のみならず中国や韓国の学生にとっても大変有意義なキャリア開発の機会となっている。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

学習支援・就職支援については上記の通りの体制を整えているが、実際にダブルディグリー生が学位を取得し、交換留学生を含めて大学院を修了した者が出るのは平成25年度となるため、こうした支援の成果についてはいまだ評価が難しい。同様に、同窓会の組織についても、構想自体はプログラム発足当初からあるものの、実態としてはいまだ結成するに至っていない。こうしたものがスケジュールに上がってくるに従って、そこで生じた問題点をいかに拾い上げて適切に対処するかが今後、課題になってくると予想される。

○コメント

- ・ 修了学生のフォローアップは、今後のプログラム改善や学習成果の測定方法の策定のために重要であり、参加大学間で、協議を進めていただきたい。
- ・ 同窓会については、本プログラムを通じて形成された人脈の保持にきわめて有意義なものであり、本プログラムの成果をサステナブルにするために必要などころから、関係者の努力を期待したい。同窓会については各大学のみならずキャンパス・アジア参加大学全体で同窓会を考えることもできるのではないか。
- ・ 学生の派遣と受け入れについては、さまざまな具体的な問題を、そのつど具体的に解決し

[大学名：神戸大学]

ていく必要に迫られる。担当教員の負担を軽減し、システムとして対応する必要がある。とくに海外への派遣学生については、既存の学生支援組織では対応が難しいところから、相手大学との協働による支援体制の構築が必要となるのではないかと。

基準 2-4 単位互換・成績評価

単位の取得や海外大学等との互換方法、成績評価の方法および海外大学等との互換方法が定められ、機能しているか。

取組みの特徴

プログラムの質に直接に関わるカリキュラムの水準、単位の認定水準、成績基準を参加大学間で協議し、質の同等性を図っている。単位互換のシステムが整備されているとともに、学位授与では神戸大学内の上位の委員会において確認を行うなど、厳格な手続きが定められている。以上ことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

三大学間においては、本プログラムのコンソーシアム委員会において、各大学の履修コースのカリキュラムの水準、単位の認定基準、成績基準等を協議し、その質の同等性を確保している。それぞれのコースの講義科目を履修し、またインターンシップを実施した学生の成績については、各大学が自国の基準によって評価・認定を行うが、プログラムとしては最終的にプログラム運営委員会におけるコース修了判定を経て、修了証（サーティフィケート）を交付することとなっている。

(優れている理由)

コンソーシアム委員会において、参加大学間でのカリキュラムの水準や成績基準等が協議されたことは優れた取組みである。実際には、受け入れ学生については、相手大学で受講してきた科目リストをもらい、履修した科目がどのような内容かを確認して質の同等性についての判断を行っている。単位認定では、授業名から内容が判別し難い場合には学生から授業の詳細やワークロードを聴取した上で、学内の教務委員会に諮り、国際協力研究科の委員会でもレビューを受けるようになっている。カリキュラムについては参加大学間で開講が必要な授業の協議を行うことで、全体的な質を確保している。学生の質の確保という点では、派遣学生がダブル・ディグリーを希望していても、各大学の選考段階で学力に不安が残る場合は、交換留学に切り替えて送り出すことを実際に行っている。また、各科目の評価とプログラムの修了判定を分けているのは適切な方法であると思われる。

三大学の間には、既に全学及び部局間で関連協定が結ばれており、単位算定方式についても合意されている（なお、そこでは、各校の単位はすべて1：1で互換するものとされている）。

(優れている理由)

相手大学での授業時間数を実際に比較検討したうえで、参加大学間で単位互換のシステムを構築している点において優れている。

三大学間で締結されているダブルディグリー協定に定められたところ、また各大学が定めるところに基づいて、派遣元大学・派遣先大学それぞれにおいて必要な単位を取得し、論文審査に合格した場合は、両大学における学位授与審査を経て、双方の学位が授与される。なお、神戸大学におけるダブルディグリーの認定については、適切なプログラム設計による質の保証を全学的に担保するため、全学の教育に関する事項を審議する大学教育推進委員会、及び大学の国際交流の取組を審議する国際交流委員会において二重に審査した上で、役員会決定事項としている。

(優れている理由)

3大学で明確な協定があり、さらに、神戸大学においては上位の委員会において学位の確認を行うなど、厳格な手続きが定められていることは、学位授与にかかる質の保証に十分な配慮がなされている点で優れている。なお、ダブル・ディグリー授与のためには、2つの異なる修士論文をそれぞれの大学に提出して審査を受ける方法をとっている。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

ダブルディグリー留学は平成24年度の秋学期から派遣が始まっており、こうした学生の学位取得については平成25年度以降となるため、まだ結果が出ていない状況である。そのため、修士論文審査や、修了延期を申し出てきた学生の扱いといった点への対応は、いまだシミュレーションの段階を出ていない。

また、単位互換については、交換比率は1:1という合意がすでに確立されているものの、講義の内容に基づく単位互換の可否判定については、講義名だけでは必ずしも判定できないため、平成24年度については各大学のシラバスをつき合わせて個別に判断するという作業を余儀なくされた。こうした作業の効率化、及びシラバスなど履修資料の共有もしくは共通化は、本プログラムにおける今後の課題となっている。

○コメント

- ・ 単位互換では、シラバスの詳細な突き合わせと、必要であれば内容の変更の要求、不足する時間については補講などを行う、などの努力が必要であると承知している。今後も弛まぬ改善を望みたい。
- ・ 単位やシラバスの共通化の経験は他大学にも参考になると思われる。可能な範囲で、他大学との情報共有もお願いしたい。
- ・ 学生が自分の成績を確認するシステムの構築は、たとえばネットによる共通の成績管理サイトの設置などは検討されてよいだろう。
- ・ 成績判定が合否だけでなく、5段階ないし9段階が各大学で混在する場合には、その調整が課題となるが、その場合には「優」等の分布割合の調整も検討しておかねばならず、

協議システムの機能が重要となってくるだろう。

- ・ 派遣先で取得した単位の認定についての情報を、派遣前に学生に周知するようお願いしたい。

基準3 学習成果

教育プログラムの目的に即して学習成果を測定する方法を設定し、成果が適切にあがっているか。

取組みの特徴

派遣学生・受け入れ学生ともにマンスリーレポートの提出を課し、帰国後のシンポジウム学生セッションでの発表を求めるなど、学生の学習内容を把握する努力が継続的に行われており、有意義である。レポートの学習成果把握面での活用方法や、得られた課題点の共有・改善をする仕組みについて、引き続き深めていただくことを期待したい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

抽出した優れた取組み

派遣学生及び受け入れ学生に対しては、全員にマンスリーレポートの提出を課し、日常的な学習状況とその成果についての報告を定期的に受けるシステムを整えている。こうした情報は、蓄積のうえ、必要に応じて本学及び留学先大学における学習成果の、単位などの数字に表れない部分に関する定性的な評価、及び学習上の問題点の把握に利用されている。

(優れている理由)

マンスリーレポートという形で定期的な報告書を提出させ、学生の学習成果や生活面の状況を適確・迅速に把握していることは優れた取組みである。学習成果把握の点での活用方法や課題点を教職間で共有・改善する仕組みについて、引き続き深めていただくことを期待したい。

平成24年度までにプログラムを修了した学生（本学関連）は、交換留学の2名（平成23年度：派遣学生1名〔神戸大学から高麗大学校へ派遣〕、平成24年度：受け入れ学生1名〔神戸大学が高麗大学校から受け入れ〕）である。このうち、平成23年度の交換留学学生については留学先での単位取得状況を確認の上でプログラム修了証（サーティフィケート）を授与済みであり、本学修了後の就職状況も把握している（なお、平成24年度の交換留学生については、インターンシップを含めた成績の確定が平成25年度にずれ込んでいるため、サーティフィケート授与は平成25年度となる予定である）。また、両名からはともに留学レポートの提出を受けており、プログラムに関する満足度やその後の状況についての調査と情報蓄積を進めている。

ダブルディグリー留学生についても今後、学位取得・帰国後の満足度調査及びその後の状況把握を進める予定である。

また、プログラム参加者及び修了者については、派遣先大学からの帰国後、平成25年11月に開催される三大学共同国際シンポジウム（於：韓国・高麗大学校）で設置される学生セッションにおいて、成果報告を行うことが決定している。

(優れている理由)

レポートによって定性的な報告を求めるなどの方法は、単に知識量などで測定する方法のみに頼るよりも優れている。シンポジウムによる発表で学生が成果報告を行う機会を設けることは優れた取組みである。

モニタリング実施側からのコメント

- ・ 受講者の成績評価に当たって、教育プログラムの目的がどの程度達成されているかという視点をより勘案する取組みに期待したい。
- ・ TOEFL スコアや、その他のプログラム進展を確認する KPI を設け、それらをチェックするなどの定量的なアプローチも欲しい。

※ KPI: Key Performance Indicator

大学が指摘した課題とそれに対するコメント**○大学が指摘した課題**

今後、平成 24 年度のダブルディグリー派遣・受け入れ学生が平成 25 年度春学期以降に学位を取得し、それぞれ帰国する予定となっている。こうした学生のプログラム修了後、及びダブルディグリー取得後の状況を的確に把握し、プログラムの学習成果の測定や教育内容・指導方法の改善に生かしていく必要がある。そうした状況把握や調査の要領について、いかにスムーズに行う体制を築くかという点が、今後の大きな課題となっている。

○コメント

- ・ プログラム修了後の学生の動向はプログラムの教育効果の指標としてきわめて重要である。追跡調査、データ収集、蓄積の仕組みについても検討をお願いしたい。
- ・ 参加大学間の連携によるフォローアップが重要であるため、十分協議されたい。
- ・ 目的整合性、特に自大学院のみではできないグローバルなリスク・マネジメント人材の定義とその達成度評価、という視点でより具体的に評価の仕組みを整えられるとよいと思われる。
- ・ 定期的なレポートの提出のほかに、学生との面談も定期的に行うのが良いであろう。学生による自主的な発表も効果の測定には有効と思われる。

基準4 内部質保証システム

内部質保証や改善のための体系的な取組みが、参加大学との連携のもとで行われ、機能しているか。

取組みの特徴

学生レポートを蓄積してその内容に基づいて改善方策を迅速にとっている。また、外部評価を既に実施し、その結果を公表していることは優れている。参加大学で、結果を共有し、改善に活用しようという努力を引き続き進めていただきたい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

抽出した優れた取組み

本プログラムでは、プログラム参加学生に対してマンスリーレポートの作成を依頼し、教育内容に関する継続的なモニタリングを行っている。それらの情報は、本学のキャンパスアジア室に蓄積されるとともに、必要に応じてコンソーシアム委員会等に提供され、三大学における教育内容の質保証のための資料として活用されている。

(優れている理由)

マンスリーレポートを通じて問題の把握を行っており、そこに記された課題や要望事項に対しては、まずはキャンパスアジア室で相手大学へ改善要求をするなどの迅速な対応を図っていることは優れている。そこで解決が難しい事案は、プログラム委員会委員長と対応を協議し、中国・韓国の大学との協議が必要な場合には、年1回開催されるシンポジウムの際に3大学の実務担当者を集めて協議を行うなどの対応が取られている。また、マンスリーレポートに記載されていた情報を、翌年の派遣学生に見せて助言するなどの活用もなされている。

本プログラムの選考方法や派遣数などの実績については、国内外の外部評価委員、及び理事・副学長をはじめ、国際交流本部その他の学内関係部局から参加者を得る形での外部評価委員会を年度末に実施し、プログラムの実施状況と教育内容に関するレビューを行った。その内容については文書化及び翻訳（英語化）がなされており、一部はプログラムホームページを通じて公開されている。

(優れている理由)

プログラムに関する外部評価が行われていること、その内容が公開されてアカウンタビリティを果たしている点は優れた取り組みである。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

まず、外部評価委員会によるレビューは毎年度末に行われるため、教育プログラムとして本格的に稼動した初年度である平成 24 年度のレビューの検討及び改善のための議論は平成 25 年度へと持ち越されることとなった。このため、三大学間のコンソーシアム委員会レベルでの改善に向けた議論は、スケジュール的に 11 月まで待たなければならないこととなっている。よって、レビューを受けての改善計画の策定プロセスをいかにスムーズで合理的なものとするかが、今後の課題となっている。

また、公的資金助成の終了後のプログラム継続の方策については、高度かつ実践的な人材を引き続き養成するため、「学長裁量経費」を充当する他、継続的な冠奨学金を創設する予定であり、授業料免除などさまざまな支援を検討する。また、大学院生の研究成果の国際会議などでの発表や調査研究、ダブルディグリープログラムの学生受入れ及び長期インターンシップなどについては「神戸大学基金」等による旅費などの支援を行っていく。

○コメント

- ・ PDCA サイクルが 11 月まで待たねばならないことは学年度等の違いから仕方ない。しかし 3 大学で PDCA サイクルをどう動かすか、評価点検の事項は何にすべきかなどの準備は早い方がよい。
- ・ 改善のための議論をスムーズに行い、自大学での対策を用意するためには、キャンパスアジア室の上に置かれる委員会が、単なる評価委員会ではなく、学内的な調整機能と決定機能を備えた運営委員会となる必要がある。そのような体制が整えば、相手大学との協議も組織決定を踏まえた交渉となり、有効な結果をもたらす可能性が増すであろう。公的資金助成が学内の組織の改編や育成につながるならば、臨時の開設科目という問題の解決にもつながるものと思われる。
- ・ プログラム終了後の継続方法については、神戸大学での検討状況は評価するが、中韓の大学の計画策定を促す必要もあり、更なる協議を図りたい。

「キャンパス・アジア」モニタリング 自己分析書

平成25年5月

「東アジアにおけるリスク・マネジメント専門家養成プログラム」

神戸大学

<目次>

I 構想にかかる基本情報および目的、進捗状況	
1. 基本情報	1
2. 構想の目的、概要、進捗状況	1
II 基準ごとの自己分析	
基準1 教育プログラムの目的	5
基準2 教育の実施	
基準2-1 実施体制	7
基準2-2 教育内容・方法	9
基準2-3 学習・生活支援	11
基準2-4 単位互換・成績評価	13
基準3 学習成果	14
基準4 内部質保証システム	15

I 構想にかかる基本情報および目的、進捗状況

1. 基本情報

1. 大学名	神戸大学	
2. 構想名称	【和文】	東アジアにおけるリスク・マネジメント専門家養成プログラム
	【英文】	Program for Careers on Risk Management Experts in East Asia
3. 取組学部・研究科等名	国際協力研究科、人文学研究科、自然科学系先端融合研究環都市安全研究センター	
4. 海外の相手大学	【中国】	復旦大学 国際関係・公共事務学院 (SIRPA: School of International Relations and Public Affairs)
	【韓国】	高麗大学校 国際大学院 (GSIS: Graduate School of International Studies)

2. 構想の目的、概要、進捗状況

○構想の目的及び概要

目的

平成23年5月の日中韓首脳会談で合意されたように、日本・中国・韓国が国際協力体制を整えることは東アジアのみならず世界においても大きな意味を持っている。本プログラムでは、神戸大学、復旦大学、高麗大学校がコンソーシアムを構成し、三大学が有する世界レベルの大学院教育を通して「東アジアにおけるリスク・マネジメント専門家」を養成することを目的とする。具体的には、現在の各大学院のカリキュラムをレビューして、新しいカリキュラムを三大学院間で構築することにより、①自然災害時のみならず経済危機、社会情勢危機時におけるリスク・マネジメントに関わる応用力のある専門的な知識とスキル、②三か国が拠点となり日本・中国・韓国に関する政治・経済・人的資源開発・開発運営を含む社会科学全般の専門性、③自国語に加えて英語と現地語による政策・実施支援ができるレベルのコミュニケーションスキルを習得して、④異文化を理解した上で、公共機関や国際機関、NPO において世界の危機時における問題の分析、政策策定を主導し、さらに災害の現場で活躍できる専門家の養成を目的とする。

概要

東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故は、その救援・復旧・復興活動には大きな困難が伴い、自然災害やそれに伴う出来事が国境を越えて通貨危機や安全保障問題にも影響を及ぼすことを如実に示した。

神戸大学大学院国際協力研究科では、1995年の阪神淡路大震災の教訓を基礎に日本語コースと英語コースの双方にて、自然科学系先端融合研究環都市安全研究センター、人文学研究科等の協力の下、アジア諸国に関わる経済・法律・政治・教育開発・開発運営・国際関係等の社会科学分野における講義や演習、そして、都市工学や環境衛生分野における講義や演習を組み合わせた独自のカリキュラムを有し、これまでも多くの修了生を国際連合やWHO、世界銀行など、関連する諸機関に送り込む実績を有している。

本プログラムは、このような神戸大学大学院国際協力研究科の国内外での実績を前提に、神戸市に設置されている WHO 神戸センター、人と未来防災センター、アジア防災センター、JICA 兵庫(注：現・JICA 関西)国際センター等のリスク・マネジメントに関わる多彩な研究機関やNPOの諸機関の協力を得て、カリキュラムの拡充を実現し、国際連合、世界銀行、アジア開発銀行、米州開発銀行等、既にネットワークが構築されている国際機関でインターンシップを実施する。そして、海外の大学機関等から非常勤講師等を招聘する等、プログラム参加者により充実した教育の機会を提供する。また、このような機関との協働により、本プログラム参加者の実践的かつ実務的な能力向上の機会を提供し、加えてこれらの機関とのネットワーク拡大により、本プログラム修了者に一定の就職先を確保(WHO、世界銀行、アジア防災センターなど)できることが期待される。

本コンソーシアムを形成する復旦大学は、中国における国際関係教育の拠点の一つであり、日中関係をはじめとする東アジアの豊富な国際関係及び中国の政治・社会・経済・言語に関わる豊富な教育機会を提供している。一方、高麗大学校は、韓国語と英語コースの双方で、安全保障面と韓国情勢及び政治政策面、経済的危機時におけるリスク・マネジメントの研究とインターンシップの機会を提供することができる。

本プログラムでは、博士前期課程の大学院生を対象に 12 ヶ月間交換留学とダブルディグリープログラムを実施する受入・派遣モデルを三大学の協働により開発し(注：神戸大学-復旦大学-高麗大学校は、平成24年度において交換留学及びダブルディグリー留学の協定を締結し終えており、両プログラムでの学生の留学も三大学間ではすでに相互に行われている)、東アジア、また世界レベルで活躍するリスク・マネジメント専門家を養成する。本プログラムの参加を円滑化するために、各大学はプログラム参加者に対する事前教育を実施する。事前教育においては各派遣先の現地語を学び、異文化を理解し、各派遣先における教育や生活に対応する環境を整える。

本コンソーシアムは、本プログラム参加三大学の構想責任者 1 名を共同代表とし、これに実施部局の責任者 1 名及び教員 1 名、プログラム実施責任教員各 1 名、各大学の事務職員 1 名の計 15 名から構成されるコンソーシアム運営委員会を設置する。運営委員会においては、各履修コースのカリキュラムの質及び水準、単位の認定基準、成績基準等を協議し同質性を確保し、派遣者の決定やコンソーシアム以外の交流についての審査、決定を行う。なお、運営委員会の他に外部委員を含めた評価委員会を設置し、本プログラムの点検・評価を行い、教育の質の保証と向上を図る。

○平成24年度末までの取組状況

教育プログラムの目的の設定と共有

本プログラムは、東アジア、さらには世界レベルで活躍するリスク・マネジメント専門家一種々の危機的事態に関わる「リスク」を分析して政策策定を主導し、さらには災害の現場でも活躍できる専門家一養成を目指すものである。この人材育成目標を現実化するため、コンソーシアムを形成する三大学院は、下記の通りにそれぞれの特性に応じて担うべき役割を分担している。

1. 神戸大学 大学院国際協力研究科

- 海外援助に関する日本の豊富な経験に根ざした、救援活動に関わる専門家教育
- 1995年1月17日の阪神淡路大震災以降に蓄積され、2011年3月11日の東日本大震災においても経験された、自然災害や防災に関わるリスク・マネジメント教育

2. 復旦大学 国際関係・公共事務学院

- 公共政策大学院の特色を生かした、公共政策学・行政学の視点からのリスク・マネジメント教育
- 地域大国である中国を組み込んだ東アジア国際関係や、地域的な将来構想に関わるリスク分析

3. 高麗大学校 国際大学院

- 東アジアのクロスロードに位置する朝鮮半島の利点を生かした、安全保障に関わるリスク分析
- 原子力などエネルギー問題に関わるリスク・マネジメント教育

組織体制および教職員について

本プログラムを実施する神戸大学国際協力研究科及び復旦大学国際関係・公共事務学院、高麗大学校国際大学院は、それぞれ英語コースもしくは英語プログラムを持っており、構成する教員はほぼ全員が海外での豊富な英語(または現地語)による教育研究経験を有している。また、これら三大学院は、これまでも世界各地から多くの留学生を受け入れてきた実績があり、日本語・中国語・韓国語による研究教育についても十分な経験とサポート体制を有している。

こうした既存の体制に加えて、本プログラムを担当する「キャンパスアジア室」には、中国語・韓国語ネイティブの者、また英語をハイレベルに駆使できる者を任用し、プログラムの運用及び学生のサポートの体制を整えている。さらに、それぞれの大学院には、交流相手国を研究対象とする専門家が複数所属しており、プログラム参加者のバックグラウンドの応じた教育サポートも可能となっている。

教育内容・教育方法および学生の受け入れ

まず、神戸大学キャンパスアジア室では、復旦大学・高麗大学校へ派遣する学生に対して、自主ゼミナールをアレンジするとともに、TOEFL のスコアアップに向けた教育指導を行った。また、正規科目としてプログラムの教育体系に沿った「キャンパスアジア科目」を指定及び新規開設し、本プログラムのコア科目として位置づけている。

また、国内外の専門家・研究家を招請して行われる「リスクマネジメントセミナー」は、平成 24 年度中に 6 回にわたって開催され、本コンソーシアムの枠を超えた国際的な付加価値を持つ教育機会を提供する場となっている。

インターンシップについては、本年度はタイ、東日本大震災の被災地である岩手県大槌町で実施したほか、海外実習をアメリカ合衆国で実施、国内実習として東日本大震災に関連して東北地方でスタディツアーを実施し、フィールド経験を積む機会を学生に提供した。

なお、平成 24 年度において、復旦大学からは 3 名のダブルディグリー留学生(平成 24 年 9 月来日、平成 25 年 9 月修了予定)を受け入れ、高麗大学校からはダブルディグリー留学生 1 名(平成 24 年 9 月来日、平成 25 年 9 月修了予定)及び交換留学生〔半年〕4 名(1 名は平成 24 年 9 月来日、平成 25 年 3 月帰国。3 名は平成 25 年 3 月来日、同 9 月帰国予定)を受け入れている。

学習支援・生活支援

各校のシラバスについて、留学開始前に各派遣学生に参照できるようにするとともに、履修指導のためのオリエンテーションを実施している。また、学生便覧を各国語に翻訳し、留学先の情報入手に便宜を図っている。また、受け入れ留学生の教育においては、各講義に配置される TA 及び留学生個人に付くチューターなどを通じて、個別のきめ細かい対応を行っている。

また、平成 25 年度以降、プログラム修了者及び参加者の交流を進め、プログラム同窓会を結成することも計画中である。

学習環境面では、図書館や IT 設備、また本学契約のデータベースなども、他の正規学生と同様の利用が可能となっている。宿舎については、神戸大学通学圏内の賃貸アパートを一括して借り上げ、プログラム参加学生専用の宿舎として貸与している。

就職支援については、神戸大学大学院国際協力研究科の学生就職委員による「なんでも相談室」が毎月 1 回開催されており、各種の就職セミナー・キャリアセミナーも開催されている。

単位の相互認定および成績評価・学位授与

三大学間においては、本プログラムのコンソーシアム委員会において、各大学の履修コースのカリキュラムの水準、単位の認定基準、成績基準等を協議し、その質の同等性を確保している。学生の成績については、各大学が自国の基準によって評価・認定を行い、プログラム運営委員会におけるコース修了判定を経て、最終的には修了証(サーティフィケート)を交付することとなっている。

交換留学制度による取得単位については、各所属大学の規則に定められた基準によって修了要件の単位として認定される。また、三大学の間には、既に全学及び部局間で関連協定が結ばれており、単位算定方式についても合意されている。また、三大学間で締結されているダブルディグリー協定に定められたところ、また各大学が定めるところに基づいて、必要な単位を取得し、論文審査に合格した場合は、両大学における学位授与審査を経て、双方の学位が授与されることとなっている。

学習成果の測定、およびプログラム履修後の状況

派遣学生及び受け入れ学生に対しては、全員にマンスリーレポートの提出を課し、日常的な学習状況とその成果についての報告を定期的に受けるシステムを整えている。同様のレポートは、国内外におけるインターンシップ等についても別途提出することになっている。

平成 24 年度までにプログラムを修了した学生(本学関連)は、交換留学の 2 名(平成 23 年度:派遣学生 1 名、平成 24 年度:受け入れ学生 1 名)である。このうち、平成 23 年度の学生については留学先での単位取得

[大学名：神戸大学]

状況を確認の上でプログラム修了証(サーティフィケート)を授与済みであり、本学修了後の就職状況も把握している。また、両名からはともに留学レポートの提出を受けており、プログラムに関する満足度やその後の状況についての調査と情報蓄積を進めている。

ダブルディグリー留学生についても今後、学位取得・帰国後の満足度調査及びその後の状況把握を進める予定である。

内部質保障システムの体制、および改善実績・将来計画

本プログラムでは、プログラム参加学生に対してマンスリーレポートの作成を依頼し、教育内容に関する継続的なモニタリングを行っている。また、本プログラムの実績については、国内外及び学内外から参加者を得た外部評価委員会を実施し、プログラムの実施状況と教育内容に関するレビューを行った。

II 基準ごとの自己分析

基準1 教育プログラムの目的
海外大学との共同教育プログラムの目的が明確に定められ、参加大学の間で共有されているか。

1. 基準1に係る現況の説明

教育プログラムの目的の設定

本プログラムは、東アジア、さらには世界レベルで活躍するリスク・マネジメント専門家——種々の危機的事態に関わる「リスク」を分析して政策策定を主導し、災害の現場でも活躍できる専門家——養成を目指すものである。この人材育成目標を現実化するため、コンソーシアムを形成する三大学院は、下記の通りにそれぞれの特性に応じて担うべき役割を分担しており、本プログラムに参加する学生は、各人の問題意識に沿ってこの三大学院における教育を組み合わせ、専門性を持つグローバル人材となるためのキャリアデザインを行っている。

1. 神戸大学 大学院国際協力研究科

- 海外援助に関する日本の豊富な経験に根ざした、救援活動に関わる専門家教育
- 1995年1月17日の阪神淡路大震災以降に蓄積され、2011年3月11日の東日本大震災においても経験された、自然災害や防災に関わるリスク・マネジメント教育

2. 復旦大学 国際関係・公共事務学院

- 公共政策大学院の特色を生かした、公共政策学・行政学の視点からのリスク・マネジメント教育
- 地域大国である中国を組み込んだ東アジア国際関係や、地域的な将来構想に関わるリスク分析

3. 高麗大学校 国際大学院

- 東アジアのクロスロードに位置する朝鮮半島の利点を生かした、安全保障に関わるリスク分析
- 原子力などエネルギー問題に関わるリスク・マネジメント教育

なお、こうした目的設定の過程においては当初、復旦大学国際関係・公共事務学院のプログラムにおける位置づけが相対的に不明確であるという指摘を受けていた。この点については、プログラム内の議論や学生指導の経験を通じて、東アジアの地域大国である中国の存在感を踏まえた東アジア国際関係に関する教育を担うと同時に、中国そのものを事例とした地域研究の拠点として位置づけが明確になりつつある。

教育プログラムの目的の大学間での共有

本プログラムにおける教育の中核機関となる三大学院は、共同国際シンポジウム(2012年2月:神戸、2012年11月:上海)の開催や、それに伴って副学長・理事が出席するコンソーシアム委員会・教員及び事務方担当者の出席する実務者会議など各レベルの会合において、相互のカリキュラムの連携と調整、学生のニーズに応じた講義科目の新設、教育環境の整備状況に関する情報交換、教員レベルの相互交流などについて議論を持ち、プログラム運営に関する認識の共有を確保している。また、神戸大学では、キャンパスアジア室を通して、三大学院間の情報交換を恒常的に行い、プログラムの進行に応じて発生する諸問題を早い段階で把握する体制を整えている。

以上の事項を踏まえ、本基準について、本プログラムの取り組みの自己判定は、「進展している」とする。

2. 今後の課題点

本プログラムは、発足以前に締結済みであった神戸大学大学院国際協力研究科と高麗大学校国際大学院とのダブルディグリー・交換留学・教員交流に関する協定を基礎とし、ここに復旦大学国際関係・公共事務学院を加えて三大学院間での学生交流・教員交流体制を発展的に構築したものである。

したがって、本プログラムでは発足当初から、交換留学に加えて、二大学の学位の取得が可能なダブルディグリー留学が可能となっている。ただしこの点については、「日中韓三国すべてで学びたい」というニーズには必ずしも応えきれないこともまた事実である。さらに、ダブルディグリー留学は協定を締結している大学院間でのみ可能であるため、例えば本学他研究科の学生は交換留学にしか参加できない。こうした問題の解決のためには、三大学共同でのジョイントディグリー制度の導入や協定参加機関の範囲を拡大するなどの方策をとる必要があるが、その場合にはカリキュラムの調整をはじめとする学位の質保証のための作業が極めて複雑になることが予想され、現行体制ではそのようなプログラムの拡大は難しいと考えられる。

基準 2 教育の実施
基準 2-1 実施体制
目的を達成するための体制が、参加大学等の中で適切に構築され、機能しているか。

1. 基準 2-1 に係る現況の説明

組織体制および教職員について

本プログラムを実施する神戸大学国際協力研究科及び復旦大学国際関係・公共事務学院、高麗大学校国際大学院は、それぞれ英語コースもしくは英語プログラムを持っており、構成する教員はほぼ全員が海外での豊富な英語(または現地語)による教育研究経験を有している。また、これら三大学院は、これまでに世界各地から多くの留学生を受け入れてきた実績があり、日本語・中国語・韓国語による研究教育についても十分な経験とサポート体制を有している。

一例を挙げれば、神戸大学では、既存の教員の国際化について、平成 21 年 9 月から「神戸大学若手教員長期海外派遣制度」を設けており、本学の教育研究を担う次世代の人材を養成するため、優秀な若手教員を長期間海外に派遣するなどの全学的努力を行っている。学長戦略経費を用いて、平成 21 年度から平成 26 年度までの 6 年間で 100 名、原則 45 歳以下の若手教員を海外に少なくとも 6 ヶ月以上は派遣する、しかも年度内帰国も条件としては付さずに 1 年を越える滞在についても制限しないといった、柔軟な制度として実施している。このような取組みによって、本プログラムにおいても、こうした制度を活用した者を含んだ、海外での経験を有する教員によって構築された指導教員体制の下での研究指導が行われている。学生の研究計画に適合的な研究教育実績を持つ指導教員を的確に配置するのは必ずしも簡単なことではないが、経済学・法学・政治学・国際関係論といった多彩な専門分野を擁する国際協力研究科教員の協力によって、指導教員が確保されている。

こうした既存の体制に加えて、本プログラムの実務関係を担当する「キャンパスアジア室」には、中国語・韓国語ネイティブの者や両国での教育研究経験を有する者、また英語をハイレベルに駆使できる者を任用し、プログラムの運用及び学生のサポートの体制を整えている。さらに、それぞれの大学院には、交流相手国を研究対象とする専門家が複数所属しており、プログラム参加者のバックグラウンドに応じた教育サポートも可能となっている。

また、候補者の選考や評価については、候補者毎に研究計画書等の書類評価を行うとともに、キャンパスアジア室スタッフ、プログラム委員会委員からなる教員による面接も実施して、選考における信頼性の確保を図っている。

以上の事項を踏まえ、本基準について、本プログラムの取り組みの自己判定は、「進展している」とする。

2. 今後の課題点

本プログラムは日中韓の三大学院間の共同教育プログラムであるが、各大学の特性を維持しながら、教育や研究指導体制の細部にわたる共通性をいかに確保していくか、という点が、課題として挙げられる。

例えば、シラバスの編集スタイル(記載項目や内容・分量・言語など)や、候補者選考時に学生に求める研究計画の形式及び内容については、各大学の慣例に則って裁量に任される部分が少なくない。特に復旦大学からの受け入れ学生の場合、出身のコースにシラバスに相当するものがなく、学生作成の講義概要の提出を受けて参考資料とすることもあった。そのため、指導教員の選定に際してそうした認識のギャップが問題となる事態が、今年度には発生した。

各大学の他プログラムとのバランスなども考慮する必要があるため、すぐに形式的な共通化を実現することは難しいが、今後、ある程度のすり合わせを行いながら、交換留学及びダブルディグリー留学における研究指導の連携体制をスムーズなものとしていく必要がある。

基準 2-2 教育内容・方法

目的を達成するために適切な教育内容や教育方法が共同して検討され、実施されているか。

1. 基準 2-2 に係る現況の説明**教育内容・教育方法**

まず、神戸大学キャンパスアジア室では、復旦大学・高麗大学校へ派遣する学生に対して、派遣先での研究計画を派遣者選考時からレベルアップさせるための自主ゼミナールをアレンジし、教員から学生に対する助言指導を行うとともに、TOEFL のスコアアップに向けた教育指導を行った。また、正規科目としてプログラムの教育体系に沿った「キャンパスアジア科目」を指定及び新規開設し、本プログラムの育成人材像に期待される知識やスキルを身につけるコア科目として位置づけている。本科目については、その単位取得をプログラム修了証明書(サーティフィケート)の交付条件としており、必須科目として履修する動機付けを与えている。なお、高麗大学校においても同様のキャンパスアジア特設科目が指定されており、復旦大学の学生もそのいずれかを留学先で履修することが可能となっている。

また、国内外の専門家・研究家を招請して行われる「リスクマネジメントセミナー」は、平成 24 年度中に 6 回にわたって開催され、本コンソーシアムの枠を超えた国際的な付加価値を持つ教育機会を提供する場となっている。

インターンシップならびに海外・国内実習については、本年度は FHI360[アメリカ合衆国・ワシントン DC]での海外実習、ユネスコ・アジア太平洋地域教育事務所[タイ・バンコク]でのインターンシップが実施されたほか、国内でも東日本大震災に関連して東北地方でのインターンシップやスタディツアーを実施し、現地での経験を積む機会を学生に提供した。

さらに、三大学院間では、教員の相互訪問を定期的に行っており、各大学の教員間での教育内容に関する現状や問題点の共有を密に行うとともに、各校から留学中の学生と対面カウンセリングの機会として活用している。

学生受け入れ

平成 24 年度において、復旦大学からは 3 名のダブルディグリー留学生(平成 24 年 9 月来日、平成 25 年 9 月修了予定)を受け入れ、高麗大学校からはダブルディグリー留学生 1 名(平成 24 年 9 月来日、平成 25 年 9 月修了予定)及び交換留学生[半年]4 名(1 名は平成 24 年 9 月来日、平成 25 年 3 月帰国。3 名は平成 25 年 3 月来日、同 9 月帰国予定)を受け入れている。派遣学生の選考は各大学に任されているが、各大学とも本年度の選考は数倍の競争率であったと聞いている。なお、各大学で派遣候補者として選抜された学生の受け入れに関しては、本学において改めて選考し、承認する形式をとっている。特にダブルディグリーについては本学の正規学生となるため、他の英語コースの学生と同様の入学選考を行ったうえで入学を許可している。

神戸大学キャンパスアジア室では、受け入れ学生の意向を調査した上で、本学セメスター開始前の段階での日本語の事前教育を実施している。これは、日本人学生とのコミュニケーションを密にするために高いニー

派遣・受け入れ状況(平成 24 年度)**派遣学生**

派遣先大学	人数	内訳
復旦大学	3 名	DD-2 名、交換[1 年]-1 名
高麗大学校	3 名	DD-2 名、交換[半年]-1 名

受け入れ学生

派遣元大学	人数	内訳
復旦大学	3 名	DD-3 名
高麗大学校	5 名	DD-1 名、交換[半年]-4 名

[大学名：神戸大学]

ズがあり、受け入れ学生の日本での留学生活に少なからぬプラスとなっているだけでなく、彼らの参加によって本学英語コースの他の留学生の日本語への関心を喚起するという効果も生んでいる。なお、前項でも述べたとおり、本プログラムを実施する神戸大学国際協力研究科及び復旦大学国際関係・公共事務学院、高麗大 学校国際大学院は、それぞれ英語コースもしくは英語プログラムを持っており、復旦大学・高麗大 学校においてそれぞれ中国語・韓国語を学ぶ講義が設置されている。

以上の事項を踏まえ、本基準について、本プログラムの取り組みの自己判定は、「進展している」とする。

2. 今後の課題点

まず、「キャンパスアジア科目」や「リスクマネジメントセミナー」といった教育機会を、プログラムの目的や学生のニーズに応じて、適切にかつ体系的・継続的に提供するためには、それにふさわしい人員措置（非常勤講師としての雇用、もしくは海外を含む遠隔地からの招聘）を講じなければならない。しかし、そのための経済基盤を本プログラムにおいてどこまで安定的に確保できるか、今後の不安は払拭できない。現在のところ、キャンパスアジア科目は、「臨時開設科目」として開講されている。

また、インターンシップのような学外での教育機会について、個々の学生の研究関心やキャリアプランに則してアレンジされるものであり、現在のところ、本学教員個人の努力によって開拓しながら提供している。また、インターンシップ（海外や阪神圏以外）の実施には、交通費や宿泊費用も必要とされる。プログラムの目的に即し、学生のニーズに合致したものを今後どれだけ確保し、学生に提供できるかという点についてはなお不確定な部分が残っている。

基準 2-3 学習・生活支援

学生が適切に学べる環境を形成し、学習・生活面の支援を行っているか。

1. 基準 2-3に係る現況の説明**学習支援**

各校のシラバスについては、留学開始前に各派遣学生に参照できるようにするとともに、履修指導のためのオリエンテーションを実施している。また、学生便覧を各国語に翻訳し、留学先の情報入手に便宜を図っている。

単位認定については、キャンパスアジア室を通して各校と情報交換を行い、相互認識に齟齬が生じないように注意を払いながら判定作業を行っている。

受け入れ留学生の教育においては、国際協力研究科英語コースの規定するところに従って配置される各講義のTA及び留学生個人に付くチューターを通じて、個別のきめ細かい対応を行うとともに、英語での学業支援のための論文執筆アドバイザーも置かれている。さらに、本学留学生センターが留学生のための日本語日本文化教育プログラムを実施しており、修学上の諸問題については各部局やプログラムとの連携の下に専任教員が個別指導を行い、問題の解決に当たる体制が整えられている。また留学生センターは、新留学生を対象とする「外国人留学生ガイドブック」(日本語・英語・中国語・韓国語版)を配布しており、日本語教育、留学生相談、奨学金・宿舎情報等に関するオリエンテーションも行っている。同センターには相談指導部門もあり、各部局と連携しながら問題解決に至る助言を行っている。

また、平成 25 年 11 月に開催される国際共同シンポジウムで学生セッションが設置されるのを機会として、プログラム修了者及び参加者の交流を進め、プログラム同窓会の結成を計画中である。

生活支援

学内外の諸手続き(例えば外国人登録・銀行口座開設等)については、留学生支援サークルのメンバーがキャンパスアジア室スタッフや各指導教員とともに支援に当たっている。

学習環境面では、共同研究室内に各学生専用の机・ロッカーなどのスペースを確保しており、図書館や IT 設備、また本学契約のデータベースなども、他の正規学生と同様の利用が可能となっている。

宿舎については、神戸大学所有の宿舎だけではプログラムで受け入れる留学生全員を収容することが難しいため、通学圏内の賃貸アパートを一括して借り上げ、プログラム参加学生専用の宿舎として貸与している。

就職支援については、神戸大学大学院国際協力研究科の学生就職委員による「なんでも相談室」が毎月 1 回開催されており、世界銀行やアジア開発銀行、アフリカ開発銀行などの国際機関の人事担当者が毎年、研究科を訪問して、就職セミナーを実施している。さらに国際公務員養成プログラムを通して、国際機関のスペシャリストが就職セミナーを行い、国際機関で活躍している本研究科の修了生によるキャリアセミナーも開催されている。

以上の事項を踏まえ、本基準について、本プログラムの取り組みの自己判定は、「進展している」とする。

2. 今後の課題点

学習支援・就職支援については上記の通りの体制を整えているが、実際にダブルディグリー生が学位を取得し、交換留学生を含めて大学院を修了した者が出るのは平成 25 年度となるため、こうした支援の成果についてはいまだ評価が難しい。同様に、同窓会の組織についても、構想自体はプログラム発足当初からあるものの、実態としてはいまだ結成するに至っていない。こうしたものがスケジュールに上がってくるに従って、そこで生じた課題点をいかに拾い上げて適切に対処するかが今後、課題になってくると予想される。

基準 2-4 単位互換・成績評価

単位の取得や海外大学等との互換方法、成績評価の方法及び海外大学等との互換方法が定められ、機能しているか。

1. 基準 2-4に係る現況の説明**単位の相互認定**

三大学間においては、本プログラムのコンソーシアム委員会において、各大学の履修コースのカリキュラムの水準、単位の認定基準、成績基準等を協議し、その質の同等性を確保している。それぞれのコースの講義科目を履修し、またインターンシップを実施した学生の成績については、各大学が自国の基準によって評価・認定を行うが、プログラムとしては最終的にプログラム運営委員会におけるコース修了判定を経て、修了証(サーティフィケート)を交付することとなっている。

交換留学制度による取得単位については、各所属大学の規則に定められた基準によって修了要件の単位として認定される。また、三大学の間には、既に全学及び部局間で関連協定が結ばれており、単位算定方式についても合意されている(なおそこでは、各校の単位はすべて1:1で互換するものとされている)。

例えば、高麗大学校の学生が神戸大学に留学した場合、高麗大学校で取得した単位は学位取得に必要な単位として10単位まで認められ(修了要件は30単位)、神戸大学の学生が高麗大学校に留学した場合には、神戸大学で取得した単位は同じく21単位まで認められる(修了要件は50単位)。また、復旦大学の学生が神戸大学に留学した場合、神戸大学の学生が復旦大学に留学した場合には、それぞれ10単位の互換が認められる(修了要件はともに30単位)。

成績評価・学位授与

プログラム参加学生の成績評価については、各大学院の裁量に任されているが、上記のコンソーシアム委員会での協議のほか、事務レベルでの日常的な連絡を通じて情報交換と調整が行われている。

三大学間で締結されているダブルディグリー協定に定められたところ、また各大学が定めるところに基づいて、派遣元大学・派遣先大学それぞれにおいて必要な単位を取得し、論文審査に合格した場合は、両大学における学位授与審査を経て、双方の学位が授与される。なお、神戸大学におけるダブルディグリーの認定については、適切なプログラム設計による質の保証を全学的に担保するため、全学の教育に関する事項を審議する大学教育推進委員会、及び大学の国際交流の取組を審議する国際交流委員会において二重に審査した上で、役員会決定事項としている。

以上の事項を踏まえ、本基準について、本プログラムの取り組みの自己判定は、「進展している」とする。

2. 今後の課題点

ダブルディグリー留学は平成24年度の秋学期から派遣が始まっており、こうした学生の学位取得については平成25年度以降となるため、まだ結果が出ていない状況である。そのため、修士論文審査や、修了延期を申し出てきた学生の扱いといった点への対応は、いまだシミュレーションの段階を出していない。

また、単位互換については、交換比率は1:1という合意がすでに確立されているものの、講義の内容に基づく単位互換の可否判定については、講義名だけでは必ずしも判定できないため、平成24年度については各大学のシラバスをつき合わせて個別に判断するという作業を余儀なくされた。こうした作業の効率化、及びシラバスなど履修資料の共有もしくは共通化は、本プログラムにおける今後の課題となっている。

基準3 学習成果

教育プログラムの目的に即して学習成果を測定する方法を設定し、成果が適切にあがっているか。

1. 基準3に係る現況の説明

学習成果の測定と結果

派遣学生及び受け入れ学生に対しては、全員にマンスリーレポートの提出を課し、日常的な学習状況とその成果についての報告を定期的に受けるシステムを整えている。こうした情報は、蓄積のうえ、必要に応じて本学及び留学先大学における学習成果の、単位などの数字に表れない部分に関する定性的な評価、及び学習上の問題点の把握に利用されている。

同様のレポートは、国内外におけるインターンシップ等についても別途提出することになっており、本プログラムの付加価値たるインターンシップにおける学習成果の評価を行っている。

プログラム履修後の状況

平成24年度までにプログラムを修了した学生(本学関連)は、交換留学の2名(平成23年度:派遣学生1名〔神戸大学から高麗大学校へ派遣〕、平成24年度:受け入れ学生1名〔神戸大学が高麗大学校から受け入れ〕)である。このうち、平成23年度の交換留学生については留学先での単位取得状況を確認の上でプログラム修了証(サーティフィケート)を授与済みであり、本学修了後の就職状況も把握している(なお、平成24年度の交換留学生については、インターンシップを含めた成績の確定が平成25年度にずれ込んでいるため、サーティフィケート授与は平成25年度となる予定である)。また、両名からはともに留学レポートの提出を受けており、プログラムに関する満足度やその後の状況についての調査と情報蓄積を進めている。

ダブルディグリー留学生についても今後、学位取得・帰国後の満足度調査及びその後の状況把握を進める予定である。

また、プログラム参加者及び修了者については、派遣先大学からの帰国後、平成25年11月に開催される三大学共同国際シンポジウム(於:韓国・高麗大学校)で設置される学生セッションにおいて、成果報告を行うことが決定している。

以上の事項を踏まえ、本基準について、本プログラムの取り組みの自己判定は、「進展している」とする。

2. 今後の課題点

今後、平成24年度のダブルディグリー派遣・受け入れ学生が平成25年度春学期以降に学位を取得し、それぞれ帰国する予定となっている。こうした学生のプログラム修了後、及びダブルディグリー取得後の状況を的確に把握し、プログラムの学習成果の測定や教育内容・指導方法の改善に生かしていく必要がある。そうした状況把握や調査の要領について、いかにスムーズに行う体制を築くかという点が、今後の大きな課題となっている。

基準4 内部質保証システム

内部質保証や改善のための体系的な取組みが、参加大学との連携のもとで行われ、機能しているか。

1. 基準4に係る現況の説明**内部質保障システムの体制**

本プログラムでは、プログラム参加学生に対してマンスリーレポートの作成を依頼し、教育内容に関する継続的なモニタリングを行っている。それらの情報は、本学のキャンパスアジア室に蓄積されるとともに、必要に応じてコンソーシアム委員会等に提供され、三大学における教育内容の質保証のための資料として活用されている。

また、本プログラムの選考方法や派遣数などの実績については、国内外の外部評価委員、及び理事・副学長をはじめ、国際交流本部その他の学内関係部局から参加者を得る形での外部評価委員会を年度末に実施し、プログラムの実施状況と教育内容に関するレビューを行った。その内容については文書化及び翻訳(英語化)がなされており、一部はプログラムホームページを通じて公開されている。

また、プログラムの運営状況やプログラムで開催されるセミナーの内容などは、ホームページ・パンフレット・ニューズレターなどの媒体を通じて日英両言語で原則公開されており、今後もプログラムの進行に応じて順次情報公開を進めていく態勢が整えられている。

改善実績・将来計画

上記のレビュー内容の詳細については、本学において取りまとめたうえ、平成25年度のコンソーシアム委員会及び実務者会議においてプログラムの成果チェックを行う際に資料として提供される予定である。

なお、本モニタリングの時点において把握されている自大学の国際化や他の教育への影響として、日本に関心を持つ中韓両国出身の留学生が本学国際協力研究科英語コースに参加することによって、同コースの留学生の間で日本語及び日本研究への関心が増していることが、教員によって指摘されている。

以上の事項を踏まえ、本基準について、本プログラムの取り組みの自己判定は、「標準的」とする。

2. 今後の課題点

まず、外部評価委員会によるレビューは毎年度末に行われるため、教育プログラムとして本格的に稼働した初年度である平成24年度のレビューの検討及び改善のための議論は平成25年度へと持ち越されることとなった。このため、三大学間のコンソーシアム委員会レベルでの改善に向けた議論は、スケジュール的に11月まで待たなければならないこととなっている。よって、レビューを受けての改善計画の策定プロセスをいかにスムーズで合理的なものとするかが、今後の課題となっている。

また、公的資金助成の終了後のプログラム継続の方策については、高度かつ実践的な人材を引き続き養成するため、「学長裁量経費」を充当する他、継続的な冠奨学金を創設する予定であり、授業料免除などさまざまな支援を検討する。また、大学院生の研究成果の国際会議などでの発表や調査研究、ダブルディグリープログラムの学生受入れ及び長期インターンシップなどについては「神戸大学基金」等による旅費などの支援を行っていく。

[大学名]	神戸大学		
	(中国側大学) 復旦大学	(韓国側大学) 高麗大学校	
[構想名]	東アジアにおけるリスク・マネジメント専門家養成プログラム		

1. 構想全体における交流学生数(実績)

(単位:人)

平成23年度		平成24年度	
受入	派遣	受入	派遣
0	1	8	6

2. 奨学金・宿舍提供の状況

(単位:人)

(1) 奨学金を受けている学生数		平成23年度		平成24年度	
		受入	派遣	受入	派遣
		0	1	8	6
内訳	日中韓三国共通の財政支援受給者	0	1	8	6
	大学による奨学金	0	0	0	0
	その他の奨学金	0	0	0	0

(2) 宿舍(大学所有の宿舍、大学借り上げによる宿舍等)を提供されている学生数	平成23年度		平成24年度	
	受入	派遣	受入	派遣
	0	1	8	6

3. 個別の交流プログラムの概況

※色の見方 外国人学生の受入れ(中韓⇒日本) 日本人学生の派遣(日本⇒中韓)

受入/派遣	相手国	平成23年度				平成24年度			
		第3四半期		第4四半期		第1四半期		第2四半期	
受入	中国					①			
	韓国					①②			③
派遣	中国					②③			
	韓国			①		②		④	

外国人学生の受入れ(中韓⇒日本)						日本人学生の派遣(日本⇒中韓)									
No.	交流期間		派遣元	交流内容	取得可能単位数	学生交流数		No.	交流期間		派遣先	交流内容	取得可能単位数	学生交流数	
	始期	終期				計画値	実績		始期	終期				計画値	実績
①	24.10	25.09	中国	ダブルディグリー生		3	3	①	24.02	24.08	韓国	交換留学生		1	1
			韓国			1~3	1				中国	ダブルディグリー生		1~3	2
②	24.10	24.03	韓国	交換留学生		1~3	1	②	24.09	25.08	韓国	交換留学生		1~3	2
③	24.03	25.08	韓国	交換留学生		1~3	3				③		24.09	25.08	中国
								④	24.03	25.08	韓国	交換留学生		1~3	1

2012年度CA学生受講授業科目一覧表

神戸大学

名称	言語	担当教員	受講年次	学期	必修・選択	単位	No. of CA students
Socio-Economic Development Theory	English	Yamazaki	Master	Fall,2012	選択	2	1
Academic Writing	English	Barry	Master	Fall,2012	選択	2	1
Seminar	English	Kimura	Master	Fall,2012	選択	2	2
Risk Management	English	Sakurai	Master	Fall,2012	選択	2	5
Disaster Risk Reduction Strategy For Mega	English	Tsunashima	Master	Fall,2012	選択	2	4
Local Government	English	Matsunami	Master	Fall,2012	選択	2	1
Academic Writing (C)	English	Barry	Master	Fall,2012	選択	2	1
Local Development	English	Katayama	Master	Fall,2012	選択	2	1
Seminar	English	Alexander Ronni	Master	Fall,2012	選択	2	1
Statistics	English	Kuanghui Chen	Master	Fall,2012	選択	2	2
Social Science Research Methods For Development	English	Shimamura	Master	Fall,2012	選択	2	2
Microeconomics	English	Ohta	Master	Fall,2012	選択	2	2
Academic Writing (B)	English	Barry	Master	Fall,2012	選択	2	1
Mathematics For Social Sciences	English	Souksavanh	Master	Fall,2012	選択	2	1
Special Lecture On Development Management	English	Kim	Master	Fall,2012	選択	2	1

高麗大 学校

名称	言語	担当教員	受講年次	学期	必修・選択	単位	No. of CA students
Japanese Society And Culture	English	Jung-Sun Han	Master	Fall,2012	選択	3	2
Special Topics In International Development And Cooperation3	English	Byun Oung	Master	Fall,2012	選択	3	2
Human Rights In Global And Regional Context	English	Changrok Soh	Master	Fall,2012	選択	3	2
Thesis Research 1	English	Changrok Soh	Master	Fall,2012	必修	3	2
Colloquium On International Relations 1	English	Sung-Hoon Park	Master	Fall,2012	必修	2	2
Korea Language 1	English	Jung Min-Young	Master	Fall,2012	選択	3	2
Thesis Research	English	Han Jung Sun	Master	Fall,2012	必修	3	2

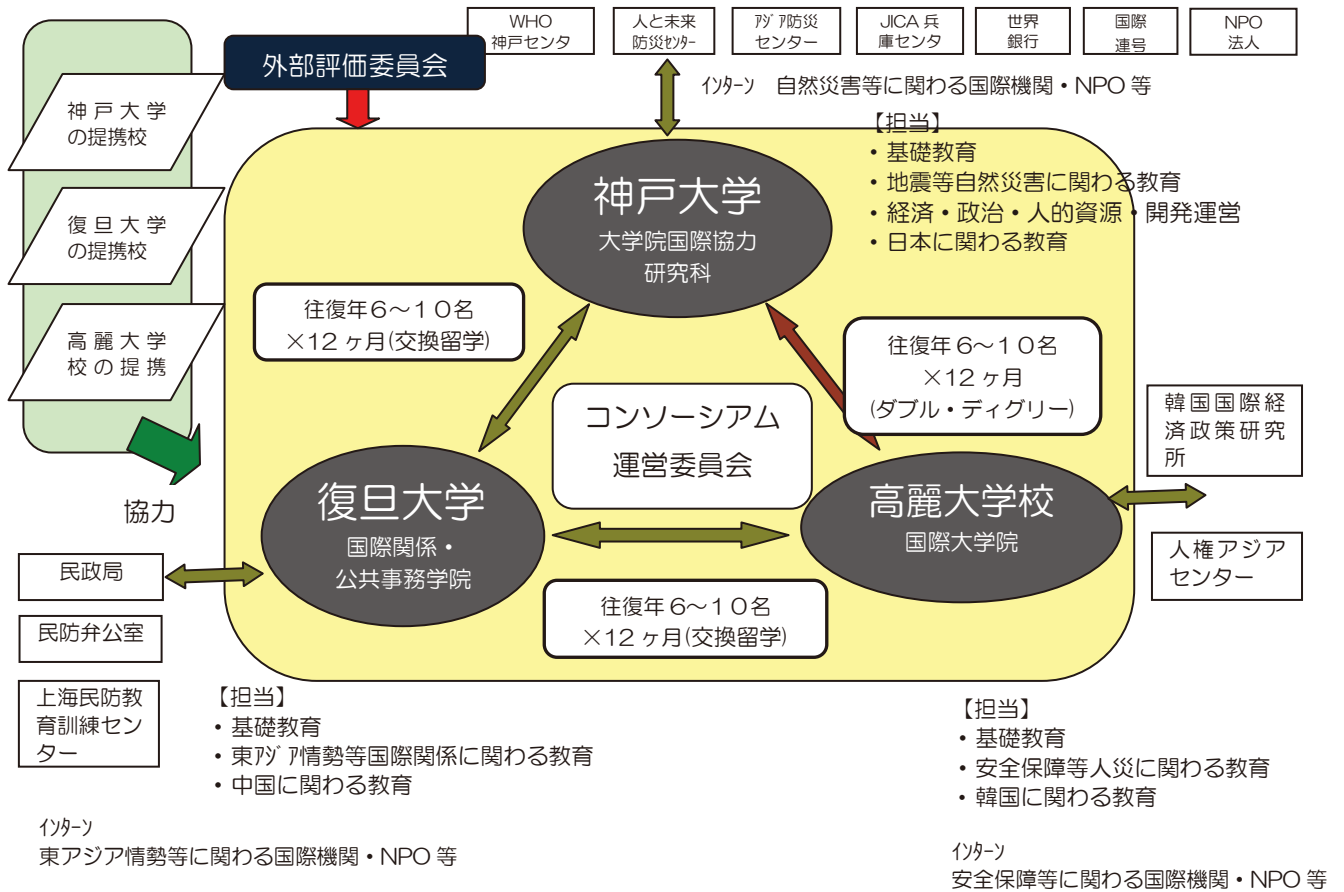
復旦大学

名称	言語	担当教員	受講年次	学期	必修・選択	単位	No. of CA students
Egovernance and China	English	Prof. Zheng	Master	Fall,2012	選択	2	1
Chinese Politics	English	Prof. Liu	Master	Fall,2012	必修	3	2
Emergency Management In China	English	Prof. Liu	Master	Fall,2012	選択	2	2
Political Economy In East Asia	English	Prof Liu	Master	Fall,2012	選択	2	1
Doing Business In China	English	Prof He	Master	Fall,2012	選択	3	2
Econometrics	English	Prof Chen	Master	Fall,2012	選択	3	1
Integrated Chinese	English	Prof. Jiang Yong	Master	Fall,2012	選択	4	1
E-Governance And China	English	Dr. Zheng Lei	Master	Fall,2012	選択	2	1
Public Management Theories	English	Prof. Jing Yijia	Master	Fall,2012	必修	3	1
Public Economics	English	Dr. Chen Wu	Master	Fall,2012	必修	3	2
Chinese Language	English	Prof. Wang	Master	Fall,2012	選択	4	1
Chinese Language	English	Prof Yao	Master	Fall,2012	選択	4	1

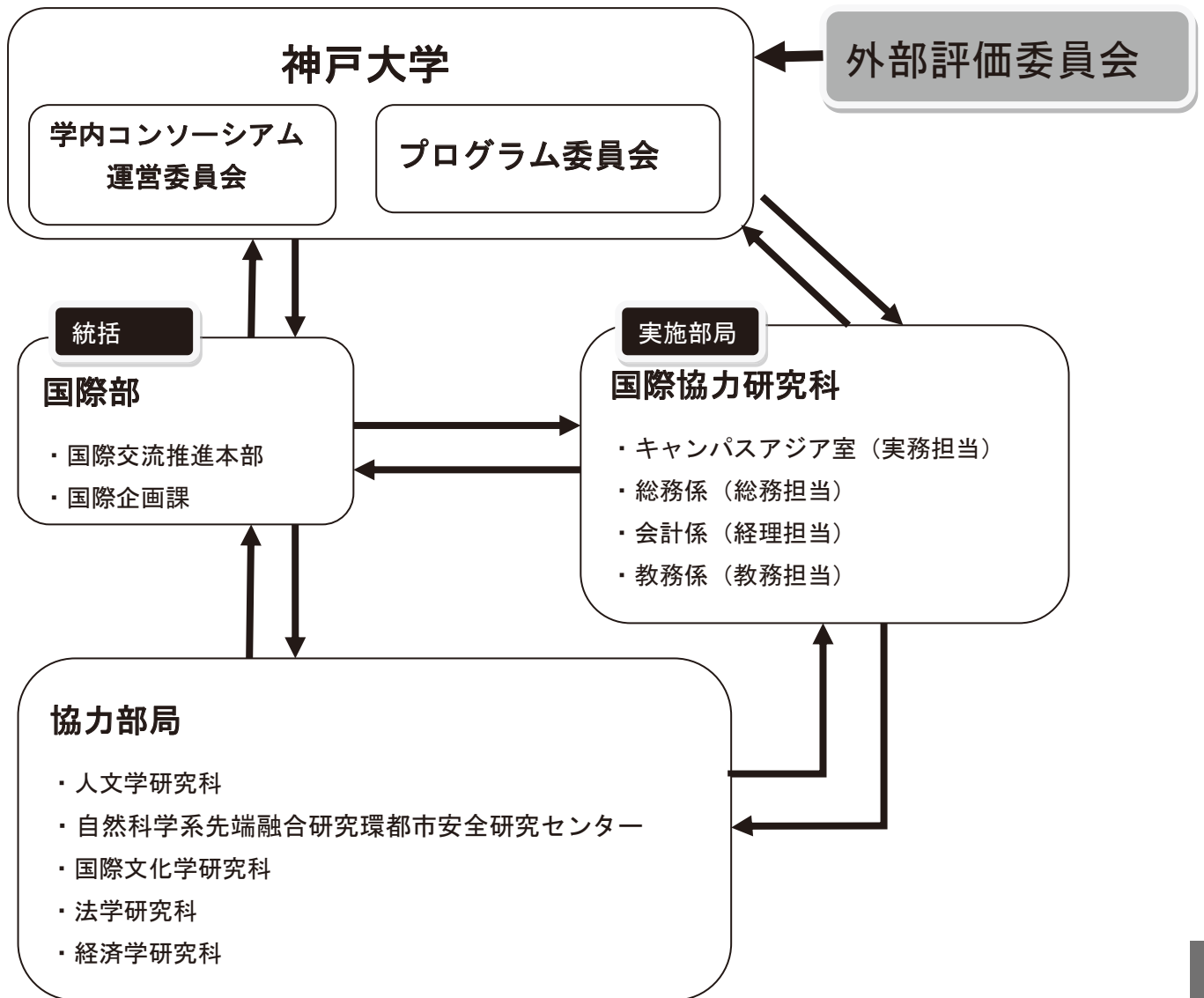
「キャンパス・アジア」モニタリング

実施体制表

プログラム運営体制図



学内連携体制



神戸大学キャンパス・アジアプログラム 実施運営体制 メンバーリスト

2013年5月13日現在

1. コンソーシアム運営委員会

【組織】

本プログラム参加三大学の構想責任者1名を共同代表とし、これを実施部局の責任者1名及び教員1名、プログラム実施責任者教員各1名、各大学の事務職員1名の15名から構成されるコンソーシアム運営委員会を設置する。

【目的】

各履修コースのカリキュラムの質および水準について保証、単位の認定基準、成績基準などを協議し、派遣者の決定に加え、コンソーシアムレベルの交流について最終的な決定、承認を行う。

【委員】

井上典之	理事・副学長、国際交流推進本部長	構想責任者
土佐弘之	国際協力研究科長	実施部局の責任者
藤井勝	人文学研究科長	実施部局の責任者(変更委嘱中)
飯塚敦	都市安全研究センター長	実施部局の責任者(変更委嘱中)
阪野智一	国際文化学研究科長	協力部局の責任者
小川啓一	国際協力研究科教授	プログラム実施責任教員
三橋紫	国際交流推進本部副本部長、特命教授	コーディネーター

2. 評価委員会

本プログラムの点検・評価を行い、教育の質の保証と向上を図る。メンバーは、外部委員を含めて構成される。

【委員】

藤田誠一	神戸大学理事(教育担当)・副学長
川嶋太津夫	神戸大学教授、大学教育推進機構
五百旗頭真	神戸大学名誉教授、公益財団法人NPOようご震災記念21世紀研究機構 理事長
二宮皓	放送大学副学長
廣里恭史	アジア開発銀行東南アジア局人間社会開発部主席教育専門官
北村友久	上智大学 総合人間科学部教育学科准教授

3. プログラム委員会

各履修コースのカリキュラムの質および水準について保証、単位の認定基準、成績基準などを協議し、派遣者の決定に加え、コンソーシアムレベル以外の交流について審議、決定、承認を行う。

【委員】

緒形康	人文学研究科教授
王柯	国際文化学研究科教授
岡田浩樹	国際文化学研究科教授
大西裕	法学研究科教授
梶谷懐	経済学研究科准教授
木村幹	国際協力研究科教授 (委員長)
小川啓一	国際協力研究科教授
四本健二	国際協力研究科教授
大石哲	都市安全研究センター教授
三橋紫	国際交流推進本部副本部長、特命教授
桜井愛子	国際協力研究科特命准教授
田中悟	国際協力研究科特命助教
小石佳子	国際協力研究科特命助教

4. 実施委員会(国際協力研究科内)

教育実施部局として、キャンパス・アジアプログラムに係る実施、調整を行う。

【委員】

土佐弘之	国際協力研究科長
四本健二	国際協力研究科教授・副研究科長
駿河輝和	国際協力研究科教授
高橋基樹	国際協力研究科教授
小川啓一	国際協力研究科教授 (委員長)
木村幹	国際協力研究科教授 (副委員長)
陳光輝	国際協力研究科教授
松並潤	国際協力研究科教授(教務委員長)
金子由芳	国際協力研究科教授(英語委員長)
桜井愛子	国際協力研究科特命准教授
田中悟	国際協力研究科特命助教
小石佳子	国際協力研究科特命助教

「キャンパス・アジア」モニタリング

モニタリング報告書

大学名	岡山大学	
取組学部・研究科等名	全学 [学部：文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、医学部、歯学部、薬学部、工学部、環境理工学部、農学部、マッチングプログラムコース、 大学院：教育学研究科、社会文化科学研究科、自然科学研究科、保健学研究科、 環境学研究科、医歯薬学総合研究科]	
構想名称	東アジアの共通善を実現する深い教養に裏打ちされた中核的人材育成プログラム	
海外の相手大学	【中国】	吉林大学（全学）
	【韓国】	成均館大学校（文科大学、サムソン病院、薬学大学、自然科学大学化学科、ナノ構造物理統合研究センター）

平成26年1月

独立行政法人大学評価・学位授与機構
「キャンパス・アジア」モニタリング委員会

<目 次>

I	モニタリング結果の概要	1
II	基準ごとのモニタリング結果	
	基準1 教育プログラムの目的	2
	基準2 教育の実施	
	基準2-1 実施体制	4
	基準2-2 教育内容・方法	6
	基準2-3 学習・生活支援	8
	基準2-4 単位互換・成績評価	11
	基準3 学習成果	13
	基準4 内部質保証システム	14

<付録>

採択プログラム実施主体から提出された自己分析書

I モニタリング結果の概要

総括

本プログラムは、3か国の間で協力して課題を克服できる次世代の中核人材育成を目的とするものであり、教育内容・方法については、全学を挙げ、文理を越えて各分野で本プログラムにかかる教育が行われている。特に日中韓の学生がアクティブ・ラーニングを重視したプログラムの中で「共通善」について学び、相互理解を深めるといった試みが行われていることは進展した取り組みである。

学生の学習・生活支援については、事前の語学研修や個別指導が行われ、学生の自主的な交流の場である「CAクラブ」(キャンパス・アジアクラブ)も形成され、進展している。

学習成果については、今後、「共通善」をよりいっそう明確に定義し、参加した学生の学習成果を測定することに課題が残っている。

内部質保証システムについても、本プログラムにおける「質」の定義を明確にして定期的検証を進めることや、課題について各学部をまたがって検討する体制を構築することに課題が残っている。

優れた取り組み

- ・ 「共通善」をどのように認識するかという議論の成果は、日中韓の共通教科書にまとめられ、この教科書に基づいて各国で共通の共同教育プログラムが組まれることになる。平成24年度には、「共通善」教科書の第1章となるプロローグ(4か国語)の編纂を済ませた。
- ・ 日中韓共同学習では、「学生フォーラム」として、日中韓の長期留学プログラム参加学生による「日中韓の相互理解」をテーマとする学生カンファレンス(個別発表、ディスカッション、グループ発表)を、学習の総括という位置づけで行っている。

II 基準ごとのモニタリング結果

基準 1 教育プログラムの目的

海外大学との共同教育プログラムの目的が明確に定められ、参加大学の間で共有されているか。

取組みの特徴

教育プログラムの目的について、参加大学間で緊密な理解のすり合わせを行い、教材の共同開発を行い、目的が共有されている点は優れている。「共通善」のシンポジウムの開催などの取り組みがなされていることも優れている。日本側大学と相手大学では学部構成等が異なるため、その共有や調整について継続した取り組みが期待される。また、「共通善の実現」のための共通カリキュラムの構築は、モニタリング実施時点では教科書の第1章が完成した段階であり、今後の更なる進展が期待される。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

抽出した優れた取組み

人文・社会科学系においても自然・医歯薬系においても、東アジアにおける相互理解と共通課題に取り組む基礎を作るために、共同教育が重要であるという認識に立ってプログラムを遂行してきた。その際、相互理解や共通課題への協力をどのように構築するかが大きなテーマで、具体的には吉林大学及び成均館大学校との共同教育のベースである「共通善」をそれぞれがどのように認識するかということから議論を開始した。具体的には、3校の代表を中心とした共通善教育研究会を通じて意見交換を重ねてきた。研究会は、平成24年5月・8月・12月に実施され、また平成24年11月3日、4日には共通善研究フォーラム、平成25年3月5日、6日には共通善研究国際シンポジウムが開催され、研究成果が報告された（『共通善教育研究国際シンポジウム報告集』、『共通善研究国際フォーラム 研究報告集Ⅰ、Ⅱ』、他）。

（優れている理由）

専門分野の如何を問わず、東アジアにおける相互理解が重要であるという人材育成についての基本的認識が3大学間で共有されている。参加大学間で議論を行い、時間をかけて目的を共有しようと努力しているのは優れた取り組みであると考えられる。

こうした議論の成果は、日中韓の共通教科書にまとめられる。これは、共通の歴史認識や価値観を纏めるというものではなく、お互いの価値観の相違や異なる主張の根拠を相互に理解することにより、相互の信頼感を醸成していこうという試みである。この教科書に基づいて各国で共通の共同教育プログラムが組まれることになるが、講義の中身は必ずしも同じになるという訳ではない。平成24年度には、「共通善」教科書の第1章となるプロローグ（4カ国語）の編纂を済ませた。

（優れている理由）

プログラムの基礎となる考え方や育成する人材像について、日中韓の共通の教科書として

文書化するという構想は、プログラムにおける教育の共同性を担保する取り組みとしてきわめて有意義である。既に3大学間で協議し、方針に合意できたことは大変意義がある。今後、吉林大学や成均館大の教員も関与した教科書の章が編纂されていくことを期待したい。

モニタリング実施側からのコメント

- ・ 参加大学間での協議が十分に行われており、共同教育の目的や育成する人材について、共通に理解が図られていることは優れている。
- ・ 教科書の作成は優れた取り組みであるが、それが人文・社会科学系と自然・医歯薬系をつなぎ、なおかつ東アジアにおける相互理解と共通課題に取り組む基礎となることを目指すのであれば、「共通善」の内容がより明確になっている必要があるだろう。
- ・ プログラムの目的が、具体的なコンピテンスの形で表現されれば、プログラム運営における参加大学間の相互理解が深まるだけでなく、一つの課程としての凝集性がさらに高まるのではないかと考える。
- ・ 教材の共同開発に続いて、その教材の授業での使用について参加大学間での協議・調整が今後展開することが期待される。

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

平成25年5月末をめぐりに、共通善教育研究会の東アジア伝統的思想部会、歴史部会、現代の課題部会の3分野から教科書の下敷きとなる原稿を提出してもらう予定だが、これらの原稿をどのように検討して教科書に仕上げるかが最後の課題として残っている。つまり、執筆者の氏名を残し内容については個人の責任に帰するようになるか、研究会、またはキャンパス・アジアとして責任を持って編纂していくかの詰めがまだ行われていない。

○コメント

- ・ 個人の責任に帰すか団体とするかというのも、たしかに重要な点だが、各大学における伝統・歴史・現代の統一した記述も容易ではないと思われ、さらに日中韓での統一した記述はさらに困難が容易に想定される。評者は、かつて日中韓越の統一教科書の作成を、英語教材ないし東洋古典思想教材で試みた経験を持つが、東洋古典だけでも容易ではない。
- ・ 教材の使用法について、参加大学間での議論を重ねていくなかで、2つの選択肢のうち、より適当なものに議論が収斂するのではないかと考える。
- ・ 「研究会」は、当該プログラム実施にあたり立ち上げられたと理解しているが、共同教育の基礎となる資料として教科書を作成するのであれば、研究論文集ではなく、3大学間で協議の上、内容を確定することが好ましいと考える。
- ・ 学問的見解の相違、歴史認識の相違をどのように克服できるか、原稿を誰がどのような権限で加筆修正できるか、など特に日中韓3か国の間の試みであることから、注目されるに違いないが、事例としてぜひ残していただけると他の大学への参考になると思われる。

基準 2 教育の実施

基準 2-1 実施体制

目的を達成するための体制が、参加大学等の中で適切に構築され、機能しているか。

取組みの特徴

岡山大学では本プログラム実施に向けて専任教員などの人員を配置し、実施体制が基本的に整備されていることは優れている。3大学の合同会議が開催され、プログラムの運営等について協議する体制が整備されている。今後、各大学内の学部長や副学長など最高レベルの協議体制との関係をより明確化することや、共通学務委員会の設置の検討も期待したい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

抽出した優れた取組み

岡山大学、吉林大学、成均館大学校の間では、毎年3月に合同会議を開催し、プログラムの運営方法や課題等を討議している。ただし、平成24年度においては、3国間の政治関係が悪化したため、予定していた大規模な合同会議が開けなかった。その代替策として、岡山大学のスタッフが成均館大学を訪問し（吉林大学もこれに合わせて成均館大学を訪問）、小規模な合同会議を行い意見を交換した。

平成25年度からは、ネットを利用した簡易テレビ会議システム（WebEx）に登録し、日常的にテレビ会議を行える体制を確立した。これは、将来的にWEB講義にも利用される予定である。

（優れている理由）

定期的に3大学による合同会議を開催し、プログラムの運営等について協議する体制が整備されている。また3大学が日常的な協議・調整の場を設けたことは優れている。今後、日中韓の三国事業として、他国の大学からのより積極的な関与が期待される。

岡山大学では国際センターの枠組みの中でキャンパス・アジア事務局を3名配置しサポート体制に万全を期すとともに、専任教員を3名配置し、日本文化、東アジアの歴史、言語、自然科学・医歯薬分野の講義・教育指導を行っている。また、順次協力講義（既存の講義にキャンパス・アジア講義の冠をかぶせる）も拡大している。吉林大学では、国際交流与合作処の日本担当が特別講義を実施している。成均館大学校では、キャンパス・アジア事務局の専任教員が、キャンパス・アジア科目を展開している。このように、それぞれの大学の教員・事務局の体系は少しずつ異なるものの、各々がキャンパス・アジアプログラムの構築・運営について共通の認識をもち、各大学のシステムに合った方法で共通教育プログラムを実施している。

（優れている理由）

本プログラム実施に向けて、岡山大学では十分な人員を配置している点は有意義である。既存の講義にキャンパス・アジア講義の冠をかぶせる協力講義が順次拡大されており、学内

の協力体制の強化が進められている。各参加大学において、共通認識の上に立った実施体制が整備されている。

モニタリング実施側からのコメント

- ・ 中国では学長や学院長（あるいは党書記）を巻き込むことが、事業の推進には欠かせないと考えられるが、吉林大学が国際処レベルの対応とすれば、その保証が十分と言えるか、不安が残る。より高いレベルの大学関係者をプログラムに巻き込む工夫が必要と思われる。

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

本プログラムでは、全学体制で学生の派遣、受け入れを行っており、さらに学部、大学院博士前期課程、大学院博士後期課程の学生を受け入れている。加えて、英語のみでの留学も受け入れている。しかしながら、キャンパス・アジアの留学生はいずれも身分は特別聴講学生であり部局の正規学生でないため授業が聴講できても単位履修ができないなどのケースが多く発生している。そこで、全学で提供する科目を増やす、キャンパス・アジア共通科目を増やす、学生・院生を部局に帰属させる、などの対策を検討する必要がある。

大学間のコミュニケーションや交流に関して、実際に相互に行き来をすることによって得られる効果は計り知れないが、今後はインターネット上の相互交流プログラムをより活用していくことを考えなくてはならない。

○コメント

- ・ 3大学の合同会議が、大学のどのレベルによって開かれているのかが見えにくい。教員レベルの研究会的なものであるならば、大学の指導部を巻き込み、システム設計を保証する方向性が模索されるべきと考える。
- ・ 共通善の実現に向けたプログラムという本事業独自の部分がどこにあるかを明確にし、それを単位修得に結び付けるようお願いしたい。
- ・ キャンパス・アジア留学生の岡山大学での履修にかかる課題については、キャンパス・アジア関連の科目を全学横断的に「キャンパス・アジア共通科目」として位置づけ、単位を取得できるように解決した旨、訪問調査において確認した。

基準 2-2 教育内容・方法

目的を達成するために適切な教育内容や教育方法が共同して検討され、実施されているか。

取組みの特徴

全学を挙げ、文理を越えて各分野で本プログラムにかかる教育が精力的に行われている。特にアクティブ・ラーニングを通じて日中韓の学生が共同で「共通善」について学び、相互理解を深めるという試みは優れている。今後、自然科学分野を含め、共通善をより具体的な教育内容・方法へと共同で検討・実施していくことを期待したい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

キャンパス・アジア共通科目、リージョナル・カンファレンス、セミナー、ワークショップ、サマースクールといった、学生のグループワークや体験学習等のアクティブ・ラーニングを重視した多様なプログラムの中で、受入の中・韓学生および日本人の学生に対して、①伝統的な日本文化、地域社会の現代的課題を体験的に学ぶ、②共通善について学ぶ、③課題や価値観の中に共通性を見出す、ことなどをテーマとして教育を行っている。

(優れている理由)

日中韓の学生が共同で「共通性」や「共通善」について学ぶ、意見交換を行い相互理解を深めるという試みは日中韓の関係構築においてもきわめて示唆的である。アクティブ・ラーニングを通じた実践知に育成の目標を定め実行していることは優れている。

「シェアハウス」という新たな取組は、実生活を通じて日中韓の文化理解を促進し、コミュニケーションの方法を学ぶという教育プログラムである。シェアハウスのプログラムは、社会（地域コミュニティ）の一員としての在り方を日中韓の学生が学ぶ機会にもなっている。

(優れている理由)

平成 25 年 4 月よりシェアハウスを始め、一軒家 2 棟を借りそれぞれに日中韓の学生 1 名ずつ入居する方法をとっており、教室以外での相互理解を促進する配慮が行われている点で優れている。1 棟の学生数が少ないために交流が少なくなりがちな傾向もあり、今後、更なる工夫を期待したい。

モニタリング実施側からのコメント

- ・ 教育内容や教育方法を共同で検討し、実施する相手として、中国の大学の国際処を通して連絡を取ることは第一歩として理解できるが、相手大学の実際に教育を担う学院と連携するシステムを構築することが肝要と思われる。
- ・ それぞれの取り組みにおける個別分野同士の関連についてもいっそう深めてもらいたい。

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

次のステップとして、日中韓の共通の教科書によるキャンパス・アジア科目教育を実現する必要がある。中国あるいは韓国どちらかの交流プログラムに参加した学生が、参加後更にもう一方の国との交流プログラムに参加するための仕組みを考える必要がある。つまり、「3国間」相互交流になるための、交流プログラムを深化させる必要がある。

○コメント

- ・ 交流プログラムを深化させるには、まず3大学で協定を結ぶことが必要である。教員の交流があっても、単位互換には協定が不可欠であり、急ぐ必要がある。
- ・ 教科書を共同して作成する相手として、具体的な教育に実際に携わる組織が必要ではなからうか。
- ・ 共通の教科書の作成は、教育の共同性を保証する取り組みとして有意義である。その教科書の使用法を含め、今後、参加大学間での協議が進展することが期待される。
- ・ 教育プログラムの組成にもよるが、たとえば修士の場合、3か国での修学を体験するのは2年間にはやや負担過重となるのではないかと危惧される。そのあたりの配慮を進めつつ、深化の検討をお願いしたい。
- ・ 3つの国の文化を学生が理解できるための仕組みとしての3か国で学ぶ機会を工夫することについては大いに期待したい。弾力的な仕組みが構築できればいいのではないか。
- ・ 学生の物理的な移動（留学）はもちろん重要であるが、3か国の学生が共に学習する機会が常に用意されることも共同プログラムの利点ではないかと考える。大学ではすでに取り組みを始められているところであるが、これにより、留学しない一般学生にも共同プログラムの恩恵を受けることも可能になるのではないか。

基準 2-3 学習・生活支援

学生が適切に学べる環境を形成し、学習・生活面の支援を行っているか。

取組みの特徴

学生の学習・生活への支援体制は基本的に整備されており、事前の語学研修や個別指導が定期的に行われている。特に学生主導のカンファレンスや「CAクラブ」などで、学生を主体的に関与させているのは優れている。リスク管理のための保険の整備をオーダーメイドで行っていることは優れている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

明確なシラバスを作成して授業開講、履修指導を行っている。また、チューターの配置、オリエンテーションの実施、諸手続の支援等の各種の学習支援を実施している。派遣前の学生に対しては、事前の語学研修やチューターの活用による追加指導を実施している。本プログラムにおいては、自大学から派遣する学生に対して事前の語学補習（英語・中国語・韓国語）を平成 24 年 12 月から平成 25 年 2 月まで定期的実施した。また、チューターを活用し 1 対 1 での自主学習の強化を図っている。

（優れている理由）

受入れ学生に対する適切な学習支援、生活支援が行われているのは優れている。派遣学生に対し、事前の語学研修や個別指導が定期的に行われており、事前学習は派遣の効果を高めるうえできわめて効果的であることから、有意義な取り組みである。また、帰国してからも語学を使う場として、大学の語学カフェ（L カフェ）が整備されている。

日中韓共同学習では、「学生フォーラム」として、日中韓の長期留学プログラム参加学生による「日中韓の相互理解」をテーマとする学生カンファレンス（個別発表、ディスカッション、グループ発表）を、学習の総括という位置づけで行っている。本テーマに関する個々の問題意識の向上が明確に読み取れる成果を、『カンファレンス文集』にまとめている。

（優れている理由）

日中韓の共通性の理解が狙いの一つであることに鑑みれば、学生フォーラムは学びの形態として有意義なものであるといえる。また学習の成果も確認しながらの指導である点も優れている。学生の自主的なネットワーキングをプログラムとして促したことは、将来の人脈形成に向けてきわめて有意義である。

日中韓学生のワークショップを開催したが、このことがワークショップの参加者による自発的な「CA クラブ」の形成を促した。「CA クラブ」が、日中韓の交流活動、自主的な相互学習の場となりつつある。

(優れている理由)

CAクラブは、キャンパス・アジアプログラムについて学生主体で考える組織として、平成25年4月に学生の自発により発足した。共同教育の成果として、このような学生の自発的な交流・学習の場が形成されたことは、重要である。

キャンパス・アジアプログラム学生に対し、奨学金等の財政的支援や宿舎等の情報を事前に提供するとともに、ほとんどの参加学生にこれらの生活支援を提供している。当該目的の策定にあたっては、吉林大学及び成均館大学校との間で相互に授業料免除、奨学金支給が行われている。受け入れ学生に対しては、到着時のオリエンテーション、専任教員により定期的な個人指導（カウンセリング）を実施している。

(優れている理由)

参加学生に対する生活支援が明確になっており、事前に情報提供が行われているのは優れている。

本校から派遣する学生に対しては、事前に派遣先での生活支援の状況を適切に伝達するとともに、Skype または Facetime によるカウンセリング、災害時等のリスク管理の生活支援をおこなっている。また、岡山大学では派遣する学生が加入する保険を、保険会社と協力してオーダーメイドで用意している。リスク管理を含めた保険にしており、事故が起こった時の最初の連絡からサポートまで、保険会社で行うように整備してある。

(優れている理由)

派遣先での生活支援の状況を把握の上、学生に情報提供していることに加え、カウンセリングも提供していることは優れた取組みである。日中韓の政治的関係を考慮すれば、リスク管理について強調していることは大切なことである。特に、オーダーメイドの保険契約を結んでいることは優れている。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント**○大学が指摘した課題**

真の「成果」とは何かについて、また、その測り方についても、初年度が終わった段階で、改めて問わなくてはならない。その意味では、留学体験学生が「多くを学び」「満足した」ということ以上に、どのような進路を得て、その進路の中でキャンパス・アジア留学での学びがどう将来の人材育成につながっていくのかを長期的展望にたってとらえ直し、学習支援のあり方

を改善する必要がある。

いわゆる「アームチェア留学」(至れり尽くせりの留学)では、自ら困難を切り開くバイタリティを持った学生は育たないが(学生が何かあるとすぐに事務局に頼ってくる)、一方で手をかけただけ学生が育つという側面もあるので、これまでの成果と問題点をそうした視点から整理する必要がある。

○コメント

- ・ この点で、「共通善」やその他の本プログラムの教育目標を具体的な学習成果に移し替え、そのうえで本プログラムとしての達成度を検討することが適当ではないかと考える。
- ・ 日中韓大学間交流が学生の人生にどのようなインパクトを及ぼすかは興味深い視点であるが、そもそも東アジアの共通性を理解し、相互理解を深めた学生の育成が狙いであるので、それが社会に出てからどのようなメリットに結びつくか、といった人材育成論に短絡しなくてもいいのではないだろうか。相互理解への意欲を育てれば成功かもしれない。
- ・ 学生に対して最低限必要な学習面・生活面でのケアを提供することは、プログラムとして当然のことであるが、そのうえで学生の自主性を尊重すべきではないかと考える。
- ・ 学生が直面する問題は、きわめて具体的なものであり、具体的な問題はそのつど、速やかに、受入ないし派遣した大学によって、責任をもって具体的に解決されなければならない。そのために教職員の体制が整備されていることは重要であり、どのような体制が取られているのかが明示されている必要がある。

基準 2 - 4 単位互換・成績評価

単位の取得や海外大学等との互換方法、成績評価の方法および海外大学等との互換方法が定められ、機能しているか。

取組みの特徴

キャンパス・アジア関係の科目を一般教養教育科目とは別にキャンパス・アジア共通科目として全学的に認定してもらい開講するという努力を行い、受入学生も単位を取得し認定されることが可能になっている。今後、日本側の大学内での学部・研究科での単位認定取り扱いの協議、ならびに、成績評価や単位認定のための基準設定に関する参加大学間の協議・調整が望まれる。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

抽出した優れた取組み

キャンパス・アジア共通科目を開講し、受入学生に対して単位認定を行っている。これは、キャンパス・アジアが独自に開講する科目、および既存科目でキャンパス・アジアの冠をかぶせた科目（部局が開講する科目であってもキャンパス・アジアとして単位認定が可能）である。

（優れている理由）

学部と大学院の垣根を超えて大学全体として認めてもらえるよう、教養科目としてではなく、キャンパス・アジア共通科目として出せるよう、キャンパス・アジアの冠をかぶせて学生が単位を取得できるように工夫したのは優れた取組みである。

キャンパス・アジアは、学長のサインと捺印がある修了証書を独自に発行している。また、吉林大学、成均館大学校も同様の修了証書を発行している。

（優れている理由）

留学期間が半年～1年の学生に修了証書を発行し、サマースクールの学生にはサマースクールの修了証書を出している。修了証書はしばしば行われる有効な取り組みであり、実際に学生へのインタビューにおいても、就職活動等の場面で修了証がキャンパス・アジアプログラムの経験やそこでの学習面での付加価値を示すための証明として役立っていることが明らかになった。

モニタリング実施側からのコメント

- ・ 部局・分野等で成績評価、単位認定のための基準が異なる事態を改善し、一個の教育プログラムとしての統一的な基準の設定が望まれる。
- ・ 全学体制での大学間交流であるので、専門分野と交換留学をどのように位置づけるか、丁寧に議論してもらいたい。

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

全学で単位互換を行っているという特徴がある一方、部局ごとに履修要件、単位認定基準が様々であり、それぞれの部局の特殊性を考慮すると、単位認定制度を統一するのは事実上不可能である。しかしながら、岡山大学に留学してきたキャンパス・アジアの学生は、単位履修が複雑で制限されることに大きな不満を持っている。この点を、2つの方向で改善していきたい：

1. キャンパス・アジアの学生は、基本的に特別聴講学生なので、特別聴講学生向けの授業を全学、またはキャンパス・アジア独自でできるだけ多く提供する。
2. 留学生受け入れを前提とした特定のプログラム（コース）を準備し、そこで集中的に留学生を受け入れる。

また、共同大学院をどのように構築していくか具体的に検討を始めたところであるが、授業の相互乗り入れ、一部のプログラムを協定校で履修、相手大学にユニットごと移すハイブリッド型、編入型など、様々な可能性を模索している。基本的には、文部科学省が指針として示している国内大学間のみにおける共同大学院設置ガイドラインを参考に国際共同大学院の設置を構想している。

○コメント

- ・ 文系と理系では統一の認定基準を作成するのは、たしかに難しいであろう。キャンパス・アジアの学生向け授業の開講は、たしかにひとつの解決策だが、それが特定の教員の過重な労働を招くようでは、システムとして有効とはいえない。キャンパス・アジア専用の授業が、各学部にも役立つような新しい共通科目とするとか、そのための人員の手当てが保証されるなど、本プログラムの資金が有効に活用されるとよいのではなかろうか。
- ・ 構想が比較的大括りであるため、詳細の人材育成目標を明確化しそれを単位に結び付けることは非常に困難を伴うであろうことは予想できる。しかし、少なくとも共通化できる講義や共同での活動などを単位化出来なければ、参加者も増加しづらいであろうため、努力を望みたい。

基準3 学習成果

教育プログラムの目的に即して学習成果を測定する方法を設定し、成果が適切にあがっているか。

取組みの特徴

今後、「共通善」をよりいっそう明確に定義し、それに即した統一的な学習を実現するカリキュラムを構築することを推進した上で、参加した学生の学習成果をいかに測るのかを検討していただきたい。具体的には、たとえば、語学力ではプログラム参加要件の語学資格試験等による検証、各科目では3大学による評価基準の標準化の取り組み、目指す人材像への到達度については学生の満足度・成長実感と共に、「アジアにおける共通善」に関するレポートや論文、プレゼンテーションなどによる3大学共通の評価の仕組みの導入検討を願いたい。以上のことから、質を伴った取組みの構築に課題が残っていると判断される。

モニタリング実施側からのコメント

- ・ とりわけ本プログラムの目標である「共通善」にかかる学習、大学院生の論文執筆などについて、学習成果を具体的に測定する方式の検討を期待したい。

大学が指摘した課題とそれに対するコメント**○大学が指摘した課題**

質保証を確保する上で、学習成果の測定方法と結果の分析は重要な課題であり、早急に検討する必要がある。

○コメント

- ・ 「共通善」との関連で、プログラムに参加した学生の学習成果をどう測定するのか、それには学習目的とそれを実現する方法の明確化が前提となろう。測定方法はすでに既存のものがそれなりに数があるのだから、測定対象の明確化がなされれば、おのずと測定方法も決まるのではないだろうか。
- ・ 本プログラムの教育目標たる「共通善」ならびに、プログラム中の各科目について、学習成果を軸にした成績評価の方式を検討されるよう期待したい。
- ・ 何を評価したいか、評価すべきかについて一層の議論をすべきではないか。
- ・ 国際的な共同プログラムとして設定した目的に照らして評価する仕組みを構築していただきたい。

基準 4 内部質保証システム

内部質保証や改善のための体系的な取組みが、参加大学との連携のもとで行われ、機能しているか。

取組みの特徴

学生からの意見聴取や外部レビューを行い、そこで指摘された問題について検討し、改善の取組みを行っている。今後、「アジアのリーダー的人材育成」を目的とする本プログラムにおける「質」の定義を明確にし、それに叶うように各大学の「強み」を組み合わせたプログラムとして構築し、その定期的検証を進めていただきたい。また、プロジェクトで明らかとなった各種の課題を学内で検討する組織を、各学部をまたがって用意することが望まれる。以上のことから、質を伴った取組みの構築に課題が残っていると判断される。

モニタリング実施側からのコメント

- ・ 内部評価や改善のための体制が整備されており、実際に改善に取り組んでいることを評価したい。その意味では、進展している部分も多いと考える。
- ・ 学生からの意見聴取をどう定型的・規則的に行い、かつその結果を教員にどう還元するか of 仕組みを検討する必要があるのではないか。

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

3校間での質保証制度の議論を進め、客観的評価に耐えうる質保証制度を構築する必要がある。しかしながら、一方で、講義の形式を相互にそろえるのではなく、様々な形態と内容があるので留学の価値が生まれるのだ、多様性と異質性をお互いに認識することが相互理解につながるのだという議論も根強く、当面は単位互換に耐えられる講義時間数の把握、講義における単位認定・評価システムの相互確認から取り組むことが現実的であると考えます。

○コメント

- ・ 日本側の学内の組織として、実務担当教員の組織と、これを大学レベルで決定する最高レベルの組織が必要であろう。とくに学部間の調整が必要な課題も多いところから、学内の体制の整備は急務と思われる。3大学間で議論を進めるのは重要だが、すでに記したように中国の大学の国際処は、対外連絡部門であり、教学の具体的な内容は担当してはいない。教学内容に関わる問題は、国際処を通して、どこか具体的な担当部門を相手大学の中で確定する必要があるのではなかろうか。
- ・ 教育内容における多様性と、成績評価等の手続き面での統一性は容易に両立しうるし、後者が担保されて、初めて参加大学との間で一個の教育プログラムの運営が可能になるのではないか。
- ・ 参加大学との今後の協議・調整にあたっては、単に学習量の把握だけでなく、学習内容の水準面でのすり合わせを期待したい。

「キャンパス・アジア」モニタリング 自己分析書

平成25年5月

「東アジアの共通善を実現する深い教養に裏打ちされた
中核的人材育成プログラム」

岡山大学

<目次>

I 構想にかかる基本情報および目的、進捗状況	
1. 基本情報	1
2. 構想の目的、概要、進捗状況	1
II 基準ごとの自己分析	
基準1 教育プログラムの目的	4
基準2 教育の実施	
基準2-1 実施体制	5
基準2-2 教育内容・方法	7
基準2-3 学習・生活支援	9
基準2-4 単位互換・成績評価	11
基準3 学習成果	13
基準4 内部質保証システム	14

I 構想にかかる基本情報および目的、進捗状況

1. 基本情報

1. 大学名	岡山大学	
2. 構想名称	【和文】	東アジアの共通善を実現する深い教養に裏打ちされた中核的人材育成プログラム
	【英文】	Program for Core Human Resources Development: For the Achievement of Common Good and Re-evaluation of Classical Culture in East Asia
3. 取組学部・研究科等名	全学[学部:文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、医学部、歯学部、薬学部、工学部、環境理工学部、農学部、マッチングプログラムコース、大学院:教育学研究科、社会文化科学研究科、自然科学研究科、保健学研究科、環境学研究科、医歯薬学総合研究科]	
4. 海外の相手大学	【中国】	吉林大学
	【韓国】	成均館大学校

2. 構想の目的、概要、進捗状況

○構想の目的及び概要

【背景】

岡山大学、吉林大学、成均館大学校は、これまで部分的にはあるがコンソーシアム協定を締結し、ダブルディグリー制度、共通講義、短期留学(単位互換)制度など、先進的でユニークな交流の実績と経験を積んできた。吉林大学は、歴史的に日本文化との接触が深く、日本語教育、日本研究の層が厚い。また、地理的、歴史的に韓国とのネットワークも緊密である。また、成均館大学校は高麗の成均館を母体とした韓国最古の大学で、韓国文化と思想を代表する大学であると同時に、現代韓国を研究する上での拠点校でもある。岡山大学は、アジア共通の課題である省エネ・再生エネルギーの活用、循環型社会の形成、有機物質の研究、臓器移植、癌遺伝子の研究などで成果を上げているとともに、東アジア国際協力・教育研究センターを中心に、東アジアの政治、経済、文化、価値観の研究に取り組んでいる。

【目的】

この3校が、共同教育システムの実績をもとに、協力し課題を克服できる次世代の中核人材育成を実施する。具体的には、国際的な視野を持ちながら、同時に地域の文化に精通し、そして深い伝統的な教養をもったアジアクラフト(地域行政、民間組織の指導者)、地域医療をリードする医療人、技術開発、生産、販売のすべて面で3国の協業をリードできる企業中堅幹部候補、また環境、エネルギー、循環型社会の構築など、現代社会が抱える問題でリーダーシップのとれる人材の輩出を目指す。

【概要】

本プログラムでは、つぎのプログラムを実現する：(1)3国が共通で抱える課題等を学習素材としたサマーセミナーを開催する。(2)3大学持ち回りの年次国際合同会議の一環として3校の学生が共通の場で講義を受け討論（共同ワークショップ）を行うと同時に、個別チュートリアルを実施することにより、異文化理解、コミュニケーション能力を向上させる。(3)共通学務委員会（スタッフ・ミーティング）を設置し、教育ガイドライン、単位相互認定制度、ピアレビューを導入して、教育プログラムの可視化と高い互換性を確立する。(4)外部専門家による「インターナショナル・レビュー」を立ち上げて実施状況を検証する。(5)定期的に開催するリージョナル・カンファレンス、地域および企業と連携して行うフィールドセミナー、インターンシップを通じ、課題解決型教育を実践する。

岡山大学・吉林大学間では、(1)博士課程前期・後期ダブルディグリー制度、(2)短期留学（単位互換）制度、(3)共通科目の実施、を実現している。さらに、吉林大学において中国語の、また岡山大学言語教育センターにおいて日本語の語学研修を実施している。岡山大学・成均館大学校間では、短期留学と単位認定制度がある。また、吉林大学・成均館大学校間では、ジョイントディグリー、短期留学が実施されている。本プログラムは、こうした既存の制度と経験の蓄積の上に実施するものである。また、岡山大学が既に実施している「アゴラ」（地域社会、産業界とのコミュニケーションと共同事業の場）をモデルに、リージョナル・カンファレンス、フィールドセミナーを実施し、地域に必要な人材を育成する。同時に、各地域が直面する課題を実践的に学ぶことによって、課題解決能力を育成し、将来において地域の中核となり、地域相互の交流促進できる人材を育成する。さらに、卒業・修了後の就職・研究フォローアップ・システムを立ち上げて、育成した人材が地域で活躍できるようサポートする。

○平成24年度末までの取組状況

【基準1：教育プログラムの目的】

a)教育プログラムの目的(育成する人材像を含む)の設定

- ・プログラムの目的が、育成する人材像に求められる知識・態度等の学習成果が明確に定められている。
- ・海外大学との国際的な共同による教育が必要であることが明確な目的となっている。

b)教育プログラムの目的の大学間での共有

- ・教育プログラムの目的が自大学の目的や国際化戦略中に位置づけられ、関係者に共有されている。

【基準2-1：実施体制】

a)組織体制

- ・参加大学間で会合等を行い、プログラムの運営方法や課題等を検討する体制が構築され、機能している。
- ・研究指導を行う場合には、参加大学間で指導教員体制が適切に構築され、連携が機能している。

b)教職員

- ・共同教育プログラムの目的や教育内容・水準に適合した教員が配置されている。特に外国教員を含め、海外大学での教育経験を有する国際的な対応能力が高い教職員が配置されている。

【基準2-2：教育内容・方法】

a)教育内容・教育方法

- ・各国の言語や文化・社会の教育が効果的に行われている。

b)学生受け入れ

- ・学生選抜の方法を教育プログラムの目的や教育内容を踏まえて、参加大学間で共同し運用している。
- ・参加希望者が適切な人数存在し、参加学生数の双方向性が実際に確保されている。
- ・実際に受け入れた学生の構成やその学力水準が、教育プログラムの目的や教育内容に適合している。

【基準 2-3 :学習・生活支援】

a) 学習支援

- ・シラバスが明確に作成され活用されるとともに、学生に対して派遣前の履修指導を適切に実施している。
- ・自大学から派遣する学生に対して事前の語学研修やチューターの活用による追加指導を実施している。
- ・海外から受け入れる外国人学生に対して履修指導、教育支援者・チャーターの配置、諸手続の支援等の各種の学習支援を実施している。

b) 生活支援

- ・参加学生に奨学金等の財政的支援や宿舍等の情報を事前に提供するとともに、ほとんどの参加学生にこれらの支援を提供できている。
- ・自大学から派遣する学生に対して、事前に派遣先での生活支援の状況を適切に伝達するとともに派遣先での遠隔でのカウンセリング等、災害時等のリスク管理の生活支援をおこなっている。
- ・参加している学生間での交流支援、キャンパス・アジアクラブ組織の形成を支援している。

【基準 2-4 :単位互換・成績評価】

a) 単位認定・互換

- ・海外大学で取得した単位について、その教育内容を踏まえて単位互換を行うシステムが構築されている。
- ・単位制度の違いや相手大学での科目履修順序等を踏まえた上で、適切な単位互換を機能させている。

b) 成績評価・学位授与

- ・参加大学において成績評価方法について調整を行うとともに、各参加大学にて厳格な成績評価が行われ、単位の実施化が図られている。

【基準 3 :学習成果】

a) 学習成果の測定と結果

- ・参加学生の単位取得の状況を把握することにより、学生の学習状況を分析している。
- ・国際的な共同を行うことによって実現される学習成果が得られている。

b) プログラム履修後の状況

- ・長期・短期留学において、留学終了後の調査を行い、その結果を教育内容や指導方法の改善へ活用。

【基準 4 :内部質保証システム】

a) 内部質保証システムの体制

- ・学生からの定期的な意見聴取を実施している。
- ・自大学のもとで、定期的に外部者によるレビューが行われている。
- ・当該プログラムの教育内容や学生の学習成果・教育成果の情報を適切な形で公表・発信することにより、社会で広く理解されるようになっている。

b) 改善実績・将来計画

- ・レビュー結果が学内の国際関係部署・学生支援部署等において検討され、必要な措置が講じられている。
- ・国際的な共同プログラムを行うことによって、自大学の国際化や他の教育への影響を及ぼすことが意図されており、実際に優れた影響が得られている。

II 基準ごとの自己分析

基準1 教育プログラムの目的

海外大学との共同教育プログラムの目的が明確に定められ、参加大学の間で共有されているか。

1. 基準1に係る現況の説明

本構想においては、人文・社会科学系においても自然・医歯薬系においても、東アジアにおける相互理解と共通課題に取り組む基礎を作るために、共同教育が重要であるという認識に立ってプログラムを遂行してきた。その際、相互理解や共通課題への協力をどのように構築するかが大きなテーマで、具体的には吉林大学及び成均館大学校との共同教育のベースである「共通善」をそれぞれがどのように認識するかということから議論を開始した。具体的には、3校の代表を中心とした共通善教育研究会を通じて意見交換を重ねてきた。研究会は、平成24年5月・8月・12月に実施され、また平成24年11月3日、4日には共通善研究フォーラム、平成25年3月5日、6日には共通善研究国際シンポジウムが開催され、研究成果が報告された(『共通善教育研究国際シンポジウム報告集』、『共通善研究国際フォーラム 研究報告集Ⅰ、Ⅱ』、他)。

こうした議論の成果は、日中韓の共通教科書にまとめられる。これは、共通の歴史認識や価値観を纏めるというのではなく、お互いの価値観の相違や異なる主張の根拠を相互に理解することにより、相互の信頼感を醸成していこうという試みである。この教科書に基づいて各国で共通の共同教育プログラムが組まれることになるが、講義の中身は必ずしも同じになるという訳ではない。平成24年度には、「共通善」教科書の第1章となるプロローグ(4カ国語)の編纂を済ませた。

この第1号の教科書をもとに、入講式、サマーセミナーやリージョナルカンファレンスの実施に際し、日中韓の学生に対し東アジアにおける「共通善」の講義を実施しており、学生にも「共通善」についての認識が深まりつつある。

以上のことから、基準1における当プログラムの質の段階は「進展している」と自己判定している。

2. 今後の課題点

平成25年5月末をめどに、共通善教育研究会の東アジア伝統的思想部会、歴史部会、現代の課題部会の3分野から教科書の下敷きとなる原稿を提出してもらう予定だが、これらの原稿をどのように検討して教科書に仕上げるかが最後の課題として残っている。つまり、執筆者の氏名を残し内容については個人の責任に帰すようにするか、研究会、またはキャンパス・アジアとして責任を持って編纂していくかの詰めがまだ行われていない。

基準2 教育の実施
基準2-1 実施体制
目的を達成するための体制が、参加大学等の中で適切に構築され、機能しているか。

1. 基準2-1に係る現況の説明

a)組織体制

岡山大学、吉林大学、成均館大学校の間では、毎年3月に合同会議を開催し、プログラムの運営方法や課題等を討議している。ただし、平成24年度においては、3国間の政治関係が悪化したため、予定していた大規模な合同会議が開けなかった。その代替策として、岡山大学のスタッフが成均館大学を訪問し(吉林大学もこれに合わせて成均館大学を訪問)、小規模な合同会議を行い意見を交換した。

平成25年度からは、ネットを利用した簡易テレビ会議システム(WebEx)に登録し、日常的にテレビ会議を行える体制を確立した。これは、将来的にWEB講義にも利用される予定である。

研究指導については、現在キャンパス・アジア専任教員がSkype、Facetimeにより派遣した学生を定期的に指導する体制をとっているが(学生はiPadを利用)、派遣先指導教員と岡山大学指導教員同士の共同研究指導体制はまだ確立されていない。当面は、教員を相互に派遣して協定校で授業を不定期に開講する実績を重ねつつ、将来的には共同指導体制を確立し、共同大学院(後述)の設置を目指している。

b)教職員

共同教育プログラムの実施に向けて、岡山大学では国際センターの枠組みの中でキャンパス・アジア事務局を3名配置しサポート体制に万全を期すとともに、専任教員を3名配置し、日本文化、東アジアの歴史、言語、自然科学・医歯薬分野の講義・教育指導を行っている。また、順次協力講義(既存の講義にキャンパス・アジア講義の冠をかぶせる)も拡大している。吉林大学では、国際交流与合作処の日本担当が特別講義を実施している。成均館大学校では、キャンパス・アジア事務局の専任教員が、キャンパス・アジア共通科目を展開している。このように、それぞれの大学の教員・事務局の体系は少しずつ異なるものの、各々がキャンパス・アジアプログラムの構築・運営について共通の認識をもち、各大学のシステムに合った方法で共通教育プログラムを実施している。

さらに、サマーコースでは、内外の著名な研究者を招聘し、日中韓の学生に英語で講義を提供してもらうほか、日中韓の学生が混合グループを作り、招聘研究者とともにフィールドワークに出ることを計画している。

ナノバイオコースでは、岡山大学大学院医歯薬学総合研究科に各国から留学生を受け入れ、英語による教育と実習・演習的要素を含めたウェットラボでの研究見学および体験を行っている。

以上のことから、基準2-1における当プログラムの質の段階は「進展している」と自己判定している。

2. 今後の課題点

本プログラムでは、全学体制で学生の派遣、受け入れを行っており、さらに学部、大学院博士前期課程、大学院博士後期課程の学生を受け入れている。加えて、英語のみでの留学も受け入れている。しかしながら、キャンパス・アジアの留学生はいずれも身分は特別聴講学生であり部局の正規学生でないため授業が聴講

[大学名：岡山大学]

できても単位履修ができないなどのケースが多く発生している。そこで、全学で提供する科目を増やす、キャンパス・アジア共通科目を増やす、学生・院生を部局に帰属させる、などの対策を検討する必要がある。

大学間のコミュニケーションや交流に関して、実際に相互に行き来をすることによって得られる効果は計り知れないが、今後はインターネット上の相互交流プログラムをより活用していくことを考えなくてはならない。

基準 2-2 教育内容・方法

目的を達成するために適切な教育内容や教育方法が共同して検討され、実施されているか。

1. 基準 2-2に係る現況の説明

本構想においては、日中韓の学生が、相互の文化や社会の中で共通した伝統的価値観や現代の課題を「共通善」として認識することが、その教育の起点となる。

- これを念頭に開講しているキャンパス・アジア共通科目、リージョナル・カンファレンス、セミナー、ワークショップ、サマースクールという多様なプログラムの中で、受入の中・韓学生および日本人学生に対して、①伝統的な日本文化、地域社会の現代的課題を体験的に学ぶ、②共通善について学ぶ、③課題や価値観の中に共通性を見出す、ことなどをテーマとして教育を行っている。
- 教育方法として重視していることは、①座学に偏らない、体験的学習を取り入れること、②日中韓の学生が、グループワーク(グループでのディスカッションやプレゼンテーション)を行うことを通じて、共同作業を行うことである。
- プログラムの一部には、他の留学生と共に行う授業がある。欧米の学生とも交わることで、(東)アジアの共通性を意識する機会にもなる。
- また、「シェアハウス」という新たな取組は、実生活を通じて日中韓の文化理解を促進し、コミュニケーションの方法を学ぶという教育プログラムである。シェアハウスのプログラムは、社会(地域コミュニティ)の一員としての在り方を日中韓の学生が学ぶ機会にもなっている。
- パートナー(ボランティア・チューター)制度を設け、日中韓の学生が学生生活の中で自由に交流学習をする機会を設けている。
- 上記のプログラムには、キャンパス・アジア留学プログラムの帰国学生や将来ポテンシャルのある学生とともに、留学中の中韓学生を混合し、交流が網の目のように行われるように工夫している。
- キャンパス・アジアの学生交換プログラムに、「中韓留学体験ワークショップ(1週間の中国韓国現地でのワークショップ)」「夏期短期留学(3~4週間)」「長期留学(6ヶ月あるいは1年)」というように、学生のレベルに合わせた取組への多様な機会を創出している。

自然科学系サマーセミナー

サマーセミナーの目的は、自然科学系においてキャンパス・アジアプログラムの骨子である「共通善」に対する理解を深め、さらに、自然科学系の研究の取り組みに関する理解を深めることである。実施体制としては、平成24年9月13日、14日の両日で開催された国際シンポジウム「Bioactive Okayama 2012(BAO2012)」に成均館大学から学生10名を招聘し、英語による国際セミナーを岡山大学で開催した。本取り組みにより、岡山大学の農学部、薬学部を中心とした教員と学生と成均館大学の教員と学生の研究交流を深めた。吉林大学からも来日予定であったが、時間的制約のため、日韓二国の研究者が発表した。このプログラムを通じて、「食と健康」に関する情報共有ができ、相互理解を深めることができた。なお、スライド作成や、抄録作成を含め、発表などは全て英語でおこなった。

自然科学系のワークショップ

ワークショップの目的は、自然科学系における「材料科学」に対する理解を深めることである。実施体制とし

[大学名：岡山大学]

ては、平成25年2月14日、15日の両日、成均館大学校の主催で開催された国際シンポジウム「BK21 Symposium」と融合するかたちで岡山大学からは10名の大学院生(博士前期課程5名、博士後期課程5名)が参画し、英語による国際ワークショップを韓国で開催した。本取り組みにより、岡山大学の大学院自然科学研究科と大学院環境生命科学研究科を中心とした教員3名と学生が成均館大学の教員、学生と研究交流を深め、学生が国際舞台での貴重な経験を積むと同時に、今後の協力体制にむけて教員同士の相互信頼のベースを固めることができた。同時に、このプログラムを通じて、「材料科学」に関する情報共有ができた。

ナノバイオコース国際シンポジウム

本プログラムの目的は医歯薬系における日中韓で共通の課題である先端医療についてテーマを設定し、研究者が一堂に会して最新の情報を互いに共有して理解を深めることを目的としている。実施体制としては、平成24年12月に第一回ウインターシンポジウムと題して、成均館大学から講師を招聘し英語による国際セミナーを岡山大学で開催した。吉林大学からも来日予定であったが、日中間の情勢悪化を理由に直前になりキャンセルとなったため、日韓二国の研究者が発表した。当日は吉林大学からの聴衆も交えて、活発な討議が行われた。このプログラムを通じて、先端医療に関する情報共有ができた。

ナノバイオコースのシンポジウムは、平成24年度は研究者が中心になるものであった。しかしながら、まず研究者・教育者同士が協定校の研究・教育に理解と信頼を深めなくては単位互換や共同教育のプログラムまで話がつながっていかない。この国際シンポジウムは、結果的に平成25年度からナノバイオコースを開講する大きな弾みとなった。このように、この取り組みを通じて、共通教育を進めるには、教育者同士の交流がきわめて重要であるという教訓を得た。

以上のことから、基準2-2における当プログラムの質の段階は「進展している」と自己判定している。

2. 今後の課題点

次のステップとして、日中韓の共通の教科書によるキャンパス・アジア共通科目教育の実現する必要がある。

中国あるいは韓国どちらかの交流プログラムに参加した学生が、参加後更にもう一方の国との交流プログラムに参加するための仕組みを考える必要がある。つまり、「3 国間」相互交流になるための、交流プログラムを深化させる必要がある。

基準 2-3 学習・生活支援

学生が適切に学べる環境を形成し、学習・生活面の支援を行っているか。

1. 基準 2-3に係る現況の説明

a) 学習支援

受入学生に対しては、キャンパス・アジアが独自に、または既存の開講科目に冠をかぶせて開講している科目に関し、「岡山大学キャンパス・アジア共通科目要覧」(別添)の末尾にある「東アジアの共通善を実現する深い教養に裏打ちされた中核の人材育成プログラムの共通科目について」の規定に基づき、明確なシラバスを作成して授業開講、履修指導を行っている。また、チャーターの配置、オリエンテーションの実施、諸手続の支援等の各種の学習支援を実施している。

派遣前の学生に対しては、事前の語学研修やチューターの活用による追加指導を実施している。本プログラムにおいては、自大学から派遣する学生に対して事前の語学補習(英語・中国語・韓国語)を平成 24 年 12 月から平成 25 年 2 月まで定期的実施した。また、チューターを活用し 1 対1での自主学習の強化を図っている。

派遣後のフォローアップでは、キャリア支援、語学のブラッシュアップ講座の開講(上級、ただし単位認定はない)を実施している。

日中韓共同学習では、「学生フォーラム」として、日中韓の長期留学プログラム参加学生による「日中韓の相互理解」をテーマとする学生カンファレンス(個別発表、ディスカッション、グループ発表)を、学習の総括という位置づけで行っている。本テーマに関する個々の問題意識の向上が明確に読み取れる成果を、『カンファレンス文集』にまとめている。

学期中に行ったセミナー、カンファレンスについて、学生の学習成果はレポートを通じて確認し、「文集」として共有化している。

日中韓学生のワークショップを開催したが、このことがワークショップの参加者による自発的な「CAクラブ」の形成を促した。「CAクラブ」が、日中韓の交流活動、自主的な相互学習の場となりつつある。

自然科学系のワークショップにおいては、スライド作成や、抄録作成指導を含め、発表などは全て英語でおこなった。

b) 生活支援

キャンパス・アジアプログラム学生に対し、奨学金等の財政的支援や宿舍等の情報を事前に提供するとともに、ほとんどの参加学生にこれらの生活支援を提供している。

当該目的の策定にあたっては、吉林大学及び成均館大学校との間で相互に授業料免除、奨学金支給、が行われている。なお、成均館大学校においては支給奨学金の中から宿舍費を支払っている。

受け入れ学生に対しては、到着時のオリエンテーション、専任教員により定期的な個人指導(カウンセリング)を実施している。

本校から派遣する学生に対しては、事前に派遣先での生活支援の状況を適切に伝達するとともに、Skype または Facetime によるカウンセリング、災害時等のリスク管理の生活支援をおこなっている。

参加している学生間での交流支援、CA クラブ組織の形成を支援している。

キャンパス・アジア事務局が運営する Facebook により、キャンパス・アジア学生に随時、最新の情報を提供

[大学名：岡山大学]

し、また相互に情報を交換すると同時に、他の学生に対して情報発信を行っている。

以上のことから、基準 2-3 における当プログラムの質の段階は「進展している」と自己判定している。

2. 今後の課題点

真の「成果」とは何かについて、また、その計り方についても、初年度が終わった段階で、改めて問わなくてはならない。その意味では、留学体験学生が「多くを学び」「満足した」ということ以上に、どのような進路を得て、その進路の中でキャンパス・アジア留学での学びがどう将来の人材育成につながっていくのかを長期的展望にたってとらえ直し、学習支援のあり方を改善する必要がある。

いわゆる「アームチェア留学」(至れり尽くせりの留学)では、自ら困難を切り開くバイタリティを持った学生は育たないが(学生が何かあるとすぐに事務局に頼ってくる)、一方で手をかけただけ学生が育つという側面もあるので、これまでの成果と課題点をそうした視点から整理する必要がある。

基準 2-4 単位互換・成績評価

単位の取得や海外大学等との互換方法、成績評価の方法および海外大学等との互換方法が定められ、機能しているか。

1. 基準 2-4 に係る現況の説明

a) 単位認定・互換

協定校で取得した単位について、その教育内容を踏まえて単位互換を行うシステムは基本的には構築されている。それは、取得した単位について単位取得証明書、シラバス、講義時間を示す書類等を提出すれば、学生の所属部局でひとつひとつ審査し、認定可/不可を判定するというものである。しかしながら、基準は部局ごとに様々で、比較的緩やかに専門科目として単に認定してくれる学部もあれば、基本的にすべて一般科目としてしか認めない学部もある。これを統一するのは、事実上不可能である。

現在、協定校とキャンパス・アジア学生の履修に関するラーニングアグリエメントが締結できないか模索中である。

これとは別に、キャンパス・アジア共通科目を開講し、受入学生に対して単に認定を行っている(別添資料参照)。これは、キャンパス・アジアが独自に開講する科目、および既存科目でキャンパス・アジアの冠をかぶせた科目(部局が開講する科目であってもキャンパス・アジアとして単位認定が可能)である。

b) 成績評価・学位授与

参加大学において成績評価方法についての議論を継続的に行うとともに、各参加大学にて厳格ではあるが広範な単位認定が行われるよう調整中である。

キャンパス・アジアは、学長のサインと捺印がある修了証書を独自に発行している。また、吉林大学、成均館大も同様の修了証書を発行している。

教員を相互に派遣して協定校で授業を不定期に開講する実績を重ねつつ、将来的には共同指導体制を確立し、共同大学院(*)での単位認定を目指している。

* ここでいう共同大学院とは、複数の大学院が共通講義、共同論文指導を行うものであるが、当面はそれぞれの大学が独立して学位を与えるダブル・ディグリー制度を目指している。将来的には、複数の大学が共同で学位を授与するジョイント・ディグリー制度を目指しており、この制度の構築には特に成均館大学が意欲的である。

以上のことから、基準 2-4 における当プログラムの質の段階は「課題が残っている」と自己判定している。

2. 今後の課題点

全学で単位互換を行っているという特徴がある一方、部局ごとに履修要件、単位認定基準が様々であり、それぞれの部局の特殊性を考慮すると、単位認定制度を統一するのは事実上不可能である。しかしながら、

【大学名：岡山大学】

岡山大学に留学してきたキャンパス・アジアの学生は、単位履修が複雑で制限されることに大きな不満を持っている。この点を、2つの方向で改善していきたい：

1. キャンパス・アジアの学生は、基本的に特別聴講学生なので、特別聴講学生向けの授業を全学、またはキャンパス・アジア独自でできるだけ多く提供する。
2. 留学生受け入れを前提とした特定のプログラム(コース)を準備し、そこで集中的に留学生を受け入れる。
また、共同大学院をどのように構築していくか具体的に検討を始めたところであるが、授業の相互乗り入れ、一部のプログラムを協定校で履修、相手大学にユニットごと移すハイブリッド型、編入型など、さまざまな可能性を模索している。基本的には、文部科学省が指針として示している国内大学間のみおける共同大学院設置ガイドラインを参考に国際共同大学院の設置を構想している。

基準3 学習成果

教育プログラムの目的に即して学習成果を測定する方法を設定し、成果が適切にあがっているか。

1. 基準3に係る現況の説明

a) 学習成果の測定と結果

全般的には、キャンパス・アジア学生の単位履修状況を把握することにより、学生の学習状況を分析している。

自然系では、国際セミナーにおいて全て英語により口頭とポスター発表をおこなったが、英語による学会発表を初めておこなった学生がほとんどであり、学生が自分自身の力を検証する良い契機となった。

学習の成果は、一義的には単位習得状況によって測ることができるが、留学の前後に所属校で集中的に単位を取る学生や、単位を所属校でほとんど修得してから論文執筆に集中するため留学する学生がいる一方、派遣先の大学で多くの単位を取得しようという学生もおり、単位習得数のみでは成果は測ることはできない。

一方で、セミナーやワークショップを開催した際は、必ず文集を編纂している。その文集の中で、学生の満足度や成長度を良いとすることは可能である。

大学院生に関しては、論文執筆の進展度が学習成果の一定の基準になる。

また、現地における語学学習の達成度は、検定試験の結果で測ることができる。

b) プログラム履修後の状況

長期・短期留学において、留学終了後の調査を行い、その結果を教育内容や指導方法の改善へ活用している。具体的には、日中韓長期留学生の合同プログラム「学生フォーラム」における日中韓相互理解に関するテーマの討議、発表と文集作りを通じ、留学中の成果と課題を掘り起こして、その後の教育に生かしている。

一方で、帰国学生の学習成果を客観的に評価する制度や枠組みはまだ構想されていない。

以上のことから、基準3における当プログラムの質の段階は「課題が残っている」と自己判定している。

2. 今後の課題点

質保証を確保する上で、学習成果の測定方法と結果の分析は重要な課題であり、早急に検討する必要がある。

基準4 内部質保証システム

内部質保証や改善のための体系的な取組みが、参加大学との連携のもとで行われ、機能しているか。

1. 基準4に係る現況の説明

a)内部質保証システムの体制

学生からの定期的に意見を聴取し、報告書に纏めている。

外部評価委員会の規約を作成し、3名の有識者に委員を依頼するとともに、第1回の会合を開き、外部評価委員にプログラムの実施状況を説明すると同時に、口頭で意見を聞く会合を行った。

当該プログラムの教育内容や学生の学習成果・教育成果の情報を冊子媒体、ホームページで公表・発信することにより、社会で広く理解されるようつとめている。

b)改善実績・将来計画

本構想においては、学生からの意見聴取(懇談、外部評価委員会参画等)を実施し、そこで指摘された問題についてプロジェクトチーム会議で検討し改善を図っている。

平成25年3月15日には国内有識者2名、海外有識者1名を迎え4時間に及ぶ外部評価委員会を開催した。そこで指摘された問題についてプロジェクトチーム会議で検討し改善を図っている。

しかしながら、将来ジョイント・ディグリーを展望した場合、各講義の質まで含めて質保証に耐えるだけの制度的枠組みが形成されていない上、3校間での質保証制度の議論も進んでいない。

以上のことから、基準4における当プログラムの質の段階は「課題が残っている」と自己判定している。

2. 今後の課題点

3校間での質保証制度の議論を進め、客観的評価に耐えうる質保証制度を構築する必要がある。

しかしながら、一方で、講義の形式を相互にそろえるのではなく、様々な形態と内容があるので留学の価値が生まれるのだ、多様性と異質性をお互いに認識することが相互理解につながるのだという議論も根強く、当面は単位互換に耐えられる講義時間数の把握、講義における単位認定・評価システムの相互確認から取り組むことが現実的であると考えます。

[大学名]	岡山大学		
	(中国側大学) 吉林大学	(韓国側大学)	成均館大学校
[構想名]	東アジアの共通善を実現する深い教養に裏打ちされた中核的人材育成プログラム		

1. 構想全体における交流学生数(実績)

(単位:人)

平成23年度		平成24年度	
受入	派遣	受入	派遣
12	19	33	52

2. 奨学金・宿舍提供の状況

(単位:人)

(1) 奨学金を受けている学生数	平成23年度		平成24年度	
	受入	派遣	受入	派遣
	12	9	23	32
内訳	日中韓三国共通の財政支援受給者	9	11	20
	大学による奨学金	0	0	0
	その他の奨学金	12	0	12

(2) 宿舍(大学所有の宿舍、大学借上げによる宿舍等)を提供されている学生数	平成23年度		平成24年度	
	受入	派遣	受入	派遣
	12	4	33	24

①

①③④⑥

3. 個別の交流プログラムの概況

※色の見方 ■ 外国人学生の受入れ(中韓⇒日本) ■ 日本人学生の派遣(日本⇒中韓)

受入/派遣	相手国	平成23年度				平成24年度					
		第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第3四半期	第4四半期		
受入	中国									① 6	
	韓国		③ 12				② 5				
派遣	中国			② 10			① 4	③ 10			④ 5
	韓国					⑤ 2	⑤ 3		⑤ 1		
									⑤ 1		
										⑥ 1	⑦ 10
										⑧ 19	

外国人学生の受入れ(中韓⇒日本)							日本人学生の派遣(日本⇒中韓)								
No.	交流期間		派遣元	交流内容	取得可能単位数	学生交流数		No.	交流期間		派遣先	交流内容	取得可能単位数	学生交流数	
	始期	終期				計画値	実績		始期	終期				計画値	実績
①	24.09	25.03	中国	交換留学長期(博士・修士・学部)	上限無し	5	6	①	24.03	25.02	中国	交換留学長期(学部)	上限無し	5	4
②	24.04	25.03	韓国	交換留学長期(博士・修士・学部)	上限無し	5	5	②	24.03	24.03	中国	ワークショップ(修士)	0	10	10
③	24.02	24.02	韓国	交換留学短期(学部)	3	12	12	③	24.08	24.08	中国韓国	交換留学短期(学部)	2	22	22
④	24.09	24.09	韓国	サマーセミナー(自然系)	0	10	10	④	25.03	26.02	中国	交換留学長期(学部)	上限無し	5	5
⑤	25.02	25.02	韓国	交換留学短期(学部)	3	12	12	⑤	24.03	25.02	韓国	交換留学長期(学部) ※複数パターンあり	上限無し	5	7
								⑥	25.03	26.02	韓国	交換留学長期(学部) ※複数パターンあり	上限無し	5	5
								⑦	25.03	25.03	韓国	ワークショップ(修士)	0	10	10
								⑧	25.03	25.03	中国&韓国	中韓ワークショップ(学部)	0	20	19

岡山大学

キャンパス・アジア共通科目要覧



目 次

【一般教育科目】

- 近現代日中韓三国関係史(政治外交・国際関係) I
- 近現代日中韓三国関係史(政治外交・国際関係) II
- 中国の少数民族政策と社会
- 日本文化と礼法：茶の道と精神 I
- 日本文化と礼法：茶の道と精神 II

【サマースクール集中講義】

- 共通善教育：日中韓三国関係と社会 I
- 共通善教育：日中韓三国関係と社会 II

【キャンパス・アジア共通科目】

- 地域文化演習・前期 (EPOK と一部共通)
- 地域文化演習・後期 (EPOK と一部共通)

【言語教育センター全学日本語コース科目】

- | | |
|------------------|----------------------|
| 日本語 1 A | 初級会話 |
| 日本語 1 B (後期) | 読み書き 1 |
| 日本語 2 | 読み書き 2 |
| 日本語 3 | 中級文法・語彙 2 |
| 日本語 4 | 中級文法・語彙 1 |
| 日本語 5 | 多読で学ぶ日本語 (前期) |
| 日本語 6 | 映像で学ぶ日本語 1 (前期) |
| 日本語 7 (読むa) (前期) | 映像で学ぶ日本語 2 (前期) |
| 日本語 7 (聞くa) (前期) | 日本を知ろう (後期) |
| 日本語 7 (書くa) (前期) | 新聞・雑誌で学ぶ日本語 (後期) |
| 日本語 7 (話すa) (前期) | メディアリテラシー (後期) |
| 日本語 7 (読むb) (後期) | プロジェクトワークで学ぶ日本語 (後期) |
| 日本語 7 (聞くb) (後期) | |
| 日本語 7 (書くb) (後期) | |
| 日本語 7 (話すb) (後期) | |

【備考】

「東アジアの共通善を実現する深い教養に裏打ちされた中核的人材養成プログラム」の共通科目について

2013 年度

レコード番号: 239	2012/11/7 14:04	登録者名: 金子 匡史
登録日時: 2012/12/10 10:52	更新者名: 大林 剛子	
科目区分(24年度入学)	主専科目 (人間と社会)	
科目区分(24年度入学)	主専科目 (人間と社会)	
講義番号(25年度入学)	911239	
講義番号(24年度入学)	911239	
別専科目(25年度入学)	日本文化と礼法：茶の道と精神I	
別専科目(24年度入学)	日本文化と礼法：茶の道と精神II	
授業科目(25年度入学)	Exploring Japanese Culture via Way of Tea, Chado II	
授業科目(24年度入学)	Exploring Japanese Culture via Way of Tea, Chado II	
科目カテゴリー	人間と社会	
主眼キーワード	文化、芸術、歴史、宗教	
学類	文学	
学位	2学位	
曜日	木曜	
時間	2時限	
対象学生(25年度入学)	シググループ (文・法・経・工・物)	
対象学生(24年度入学)	シググループ (文・法・経・工・物)	
注釈	平成22年度以降入学者は、授業時間表を確認してください。	
必修/選択の別	選択	
担当教員	大林 剛子	
所属	国際センター	
電話番号	731-6820	
Eメールアド	rd@international.okayama-u.ac.jp	
レス		
オフラインアドレス	大前(430-17-13) by appointment	
授業の概要	茶室における礼法や「形」の美にある精神(こころ)や身体をとり、茶の道(茶の湯)の歴史、思想(哲学)や茶室(茶室)について多角的に考察する。グローバル化の中で、茶室と日本文化の果たす役割について考える。所作や決まりごとに関する「形」のイメージが先行しかなる茶室の歴史にある心のはたらきについて理解し、日本の伝統文化と現代に生きる自分自身の関係を探る。受講生としての意識を養う。本講義は東洋の歴史に重きを置くものではないが、修飾的(字面)を通して、受講生には茶室に接したときどのような心算(かぜ、お茶を器)はよいかを判断できていることを目標とする。詳細は14頁目の講義の内に記述する。	
学習目標		
授業計画	第1回 オリエンテーション「形」文化とは？ 第2回 茶室の歴史 第3回 茶室の空間 第4回 茶室の作法 第5回～第10回 茶室の美学 (オーディオ授業を含む) 第11回～第14回 茶室の礼法 (オーディオ授業を含む) 第15回 まとめ	
受講条件	特になし	
教材	必要に応じてプリントを配布する	
参考書	講義中に紹介する	
成績評価	出席 (授業の参加) 50点、レポート40点、授業への参加態度10点	
参考図書と授業の関連	専門はカワル・エール・スチューアーズ (オーディオ授業を含む)。この講義は、茶室(茶室)に関する講義は茶室文化研究の観点から準備され、調整するものである。	
JABEEとの関連	国際社会の一員としての教育を身につける	
コメント	茶室に入ることを希望して、上層20名程度とします。茶室を体験するに300～500円の茶室代が必要ですが、これまでに茶室に興味のある方に通知がたいと想定していた学生、留学生体験や留学生体験など国際社会で活動することを希望している学生にも希望してほしいと願っています。	

レコード番号: 234	2012/11/7 14:04	登録者名: 金子 匡史
登録日時: 2012/12/10 10:52	更新者名: 大林 剛子	
科目区分(25年度入学)	主専科目 (人間と社会)	
科目区分(24年度入学)	主専科目 (人間と社会)	
講義番号(25年度入学)	911264	
講義番号(24年度入学)	911264	
別専科目(25年度入学)	日本文化と礼法：茶の道と精神I	
別専科目(24年度入学)	日本文化と礼法：茶の道と精神II	
授業科目(25年度入学)	Exploring Japanese Culture via Way of Tea, Chado II	
授業科目(24年度入学)	Exploring Japanese Culture via Way of Tea, Chado II	
科目カテゴリー	人間と社会	
主眼キーワード	文化、芸術、歴史、宗教	
学類	文学	
学位	2学位	
曜日	木曜	
時間	2時限	
対象学生(25年度入学)	シググループ (文・法・経・工・物)	
対象学生(24年度入学)	シググループ (文・法・経・工・物)	
注釈	平成23年度以降入学者は、授業時間表を確認してください。	
必修/選択の別	選択	
担当教員	大林 剛子	
所属	国際センター	
電話番号	731-6820	
Eメールアド	rd@international.okayama-u.ac.jp	
レス		
オフラインアドレス	大前(430-17-13) by appointment	
授業の概要	Chado, Way of Tea, is known widely in the international community today as one of the most "aesthetic" Japanese traditions which has developed over more than four hundred years. The simple act of pouring a bowl of tea with refined rules and manners in exact procedures can stand out at the first look of a tea setting. This course, therefore, attempts to provide a deeper view of Chado to appreciate the Japanese culture by examining the meanings, historic background, and artistic development of the Way of Tea. Students should explore the internal meanings and beauty of Chado rather than the rules and procedures as its "exotic" external looks. By the end of the course, students should get a sense of not only what-to-do when receiving a bowl of tea, but also, why "he/she is expected to do so based on a deeper understanding of the culture. The detail syllabus should be announced in the first class. The course consists of the lectures and discussions on the history, spiritual significance, art (implements), and manners/procedures of Chado. The demonstrations and interactive experiences in Cha-shitsu (Tea room) would be included. Non-native English speakers need English ability of TOEIC 500+level. Those who took Japanese Culture and Tea I are exempted from the first class. 受講生はTOEIC 500+レベルの英語力が必要です。足りないが受講を希望する学生は相談してください。参考書 None. Handouts will be given. 参考書 None. Handouts will be given. 成績評価 Attendance/participation: 40, Report/Presentation: 40, Participation: 20 授業計画 The lecturer, whose background is cultural studies in Oceania, is a long-time practitioner of Urusentei Tea tradition. 国際社会の一員としての教育	
受講条件		
教材		
参考書		
成績評価		
参考図書と授業の関連		
JABEEとの関連		
コメント	This course will include classes in participating in "tea" demonstrations/practices. In order to ensure the quality of the enrollment may be limited to 20. It also requires to collect 300-500yen to participate in a tea demonstration.	

日本語コース ー2013 年度前期ー
Japanese Language Course (Spring, 2013)

授業科目	日本語 1A
担当教員	佐藤美穂 梅川ゆう子
学期	前期
曜日/時間/教室	月曜日： 10:25-11:55, C23 火曜日： 10:25-11:55, C23 水曜日： 10:25-11:55, C23 金曜日： 10:25-11:55, C23
定員	20
授業の概要	・ 初めて日本語を学習する人のためのクラス。 ・ 日本語の文字(ひらがな、カタカナ)を学習し、基本的な日本語の文法、語彙を学ぶ。 ・ 基本的な日本語の語彙、文法がわかるようになる。 ・ 日本語で簡単なコミュニケーションができるようになる。
到達目標	第 1週: ひらがな 第 2週: 第 1 課 第 3週: カタカナ 第 4週: 第 2 課 第 5週: 第 3 課、小テスト 第 6週: 第 4 課 第 7週: 第 4 課、小テスト 第 8週: 第 5 課、 第 9週: 第 6 課 第 10週: 第 7 課、小テスト 第 11週: 第 8 課、 第 12週: 第 8 課、小テスト 第 13週: 第 9 課 第 14週: 第 10 課 第 15週: 復習、期末テスト
授業計画	
テキスト等	『初級日本語げんき I [第 2版]』 ジャパンタイムズ
成績評価	小テスト 50%、期末テスト 30%、出席・授業参加度 10%、宿題 10%
コメント	毎回の出席を望む。
オフィスアワー	

担当	大林 純子	担当(英語)	OBAYASHI Junko	内 線	8935	e-mail	lobayashi@cc.okayama-u.ac.jp
講義番号							
学期	前期・後期	曜日	水曜	時 限	3-4限	単位数	1
授業科目	地域文化演習	授業科目(英語)	Introduction to Japanese Culture and Local Community				
授業概要	<p>キャンパス・アジアの留学生が地域社会の中の歴史や伝統に触れることを目的とする体験的学習を行う。具体的には、地域の代表的史跡を通じた歴史、瀬戸内に位置する岡山の地理を裏面的に広く学ぶエクスカーション、身近に身についている伝統文化の体験の2部構成になっている。</p> <p>授業内容の性質上、3限4限(学外研修の際には5限まで)を使うため、授業回数は7回とし、開講日程は適宜調整する。4回の授業をE・P・O・K「日本事情」と共通授業とすることにより、各国留学生との交流も図る。</p>						
スケジュールとツクス	<p>第1回 オリエンテーション、岡山の歴史・地理概説 第2回 国宝史跡、傳学、地方文化：和気隈谷学校見学 備前歴体験(レポート①) 第3回 瀬戸大橋と琴平参道(レポート②) 第4回 暮らしの中の伝統1： 華道 第5回 地域の伝説と史跡：吉備津神社と桃太郎伝説 第6回 地域伝統産業の今・見島・高田織物工場見学 現代の豊表産業 (レポート③) 第7回 暮らしの中の伝統2： 書道 ※ ホームステイ(課外自由参加)</p> <p>(_____は、E・P・O・K「日本事情」と共通授業)</p>						
受講要件	キャンパス・アジア留学生 (学部生・院生)						
テキスト等	特になし。見学地や学習対象についての参考資料や文献をコピーにて配布する。						
到達目標	学外の地域社会や人々の暮らし、日本の伝統への関心や理解を促進する。						
成績評価	出席・授業への取組740% レポート (3回) 60%						
研究活動との関連	キャンパス・アジアの学生プログラム指導。						
コメント	院生の参加も可とする。 教材費(華道、書道、備前歴体験、豊表体験料)として、¥2X00を第1回授業(オリエンテーション)時に徴集します。						

日本語 2	
授業科目	坂野英里・高木美子
担当教員	前期
学期	火曜日： 8:40-10:10、C11 水曜日： 10:25-11:55、C11 木曜日： 8:40-10:10、C11 金曜日： 8:40-10:10、C11
曜日/時間/教室	20
定員	20
授業の概要	大学で100時間程度の日本語クラスを履修した人のためのクラス。クラスでは、語彙、文法、表現を学び、主に口頭能力の上達を図る。
到達目標	基本的な文法、語彙の知識を身につけ、日本語での日常会話が適切に行えるようになる。
授業計画	第1週: 復習 第2週: 第11課 第3週: 第12課、小テスト 第4週: 第12課 第5週: 第13課 第6週: 第14課、小テスト 第7週: 第15課 第8週: 第15課、小テスト 第9週: 第16課 第10週: 第17課、小テスト 第11週: 第18課 第12週: 第18課 第13週: 第19課、小テスト 第14週: 第20課 第15週: 第21課、期末テスト
テキスト等	『初級日本語げんき II』[第2版] ジャパンタイムズ
成績評価	小テスト 50%、期末テスト 30%、宿題 10%、出席・授業参加度 10%
コメント	毎回の出席を望む。
オフィスアワー	坂野 水曜日 16:15-17:45

日本語 3	
授業科目	森岡明美・堂田左和子
担当教員	前期
学期	月曜日： 10:25-11:55、C24 火曜日： 10:25-11:55、C24 木曜日： 10:25-11:55、C24 金曜日： 10:25-11:55、C24
曜日/時間/教室	20
定員	20
授業の概要	日本語1,2で習得した文法内容を基礎に、このクラスでは、漢字熟語を中心に語彙を増やし、抽象的なトピックを扱っていく。学生は、日本の社会、制度、文化、習慣について理解し、自分の意見を表現するために必要な語彙、文法、慣用表現などを習得する。
到達目標	日本の社会、制度、文化、習慣などについて、情報を得て、それを批判的に検証していく力をつけることが目標である。内容についての質問を聞いて答える予習課題が出されるので、自分でテキスト本文を読んで理解して回答を書き、授業ではロールプレイ、ディベートなどを通してそれについて話すというふうに四技能を伸ばすことを目指している。
授業計画	第1週: 教育 第2週: 教育 第3週: 社会人 第4週: 社会人 第5週: 結婚 第6週: 結婚 第7週: 余暇 第8週: 余暇 第9週: 家族 第10週: 家族 第11週: 宗教と行事 第12週: 宗教と行事 第13週: 人間関係 第14週: 人間関係 第15週: 自然災害
テキスト等	日本について考えよう (pdfファイルを配布)
成績評価	試験 (40%)、ペーパー (20%)、話す活動 (20%)、授業参加 (10%)
コメント	宿題をしてから出席すること。
オフィスアワー	木曜日 16:15-17:45

授業科目		日本語 4
担当教員	守谷智美、高江理恵	
学期	前期	
曜日/時間/教室	火曜日：8:40-10:10、C24 水曜日：8:40-10:10、C24 木曜日：8:40-10:10、C24 金曜日：8:40-10:10、C24	
定員	20	
授業の概要	さまざまな文章を読み、中級レベルの語彙・漢字・表現・文型を学ぶとともに、書く・話す・聞くなどの総合的な活動を行う。	
到達目標	①さまざまな文章を読み、内容を要約し、要旨を要約する。 ②自分の考えや感情などを伝えることを自分の言葉で表現し、他者とのインターアクションを通して深める。	
授業計画	第1週：オリエンテーション、第1課 第2週：第1課 第3週：第2課 第4週：第2課、第3課 第5週：第3課 第6週：第3課、第4課 第7週：第4課 第8週：中間テスト、第5課 第9週：第5課 第10週：第6課 第11週：第6課、第7課 第12週：第7課 第13週：第8課 第14週：第8課、最終発表準備 第15週：最終発表準備、最終発表会 第16週：期末テスト	
テキスト等	『中級を学ぼう 中級前期』スリーエーネットワーク	
成績評価	クイズ20%、課題20%、中間テスト20%、期末テスト20%、最終発表10%、出席・授業参加10%	
コメント	積極的に授業に参加してもらいたい。 受講前に少なくとも400字の漢字を習得していることが望ましい。	
オフィスアワー	守谷：月曜日 16:15-17:45	

授業科目		日本語 5
担当教員	青井由佳、内丸裕佳子	
学期	前期	
曜日/時間/教室	月曜日：10:25-11:55、C12 火曜日：10:25-11:55、C12 水曜日：10:25-11:55、C12 木曜日：10:25-11:55、C12	
定員	20	
授業の概要	・中級レベルの語彙・漢字・表現・文型を学び、読む・書く・話す・聞く練習を行う。 ・学部あるいは大学院の授業についていくために最低限必要とされる日本語力を身につける。	
到達目標	・学習した語彙・漢字・表現・文型をもとに、まとまった内容が読めるようになる。 ・あるテーマについて、文が書けるようになる。 ・あるテーマについて、発表できるようになる。	
授業計画	第1週：オリエンテーション、復習 第2週：第2課 第3週：第2課 第4週：第3課 第5週：第3課 第6週：第5課 第7週：第5課 第8週：第6課 第9週：第6課 第10週：中間試験 第11週：第7課 第12週：第7課 第13週：第8課 第14週：第9課 第15週：発表、復習 コースに関する内容や予定は、オリエンテーションで説明する。	
テキスト等	『中級を学ぼう 日本語の文型と表現 82 中級中期』スリーエーネットワーク	
成績評価	出席・授業態度10%、漢字クイズ10%、文法クイズ10%、単語クイズ10%、作文20%、発表10%、中間試験15%、期末試験15%	
コメント	積極的に授業に参加してもらいたい。 受講前に少なくとも600字の漢字を習得していることが望ましい。	
オフィスアワー	内丸：火曜日 16:15-17:45	

授業科目	日本語 6
担当教員	小林深子・秋田節子
学期	前期
曜日/時間/教室	火曜日： 8:40-10:10、C12 水曜日： 8:40-10:10、C12 木曜日： 8:40-10:10、C12 金曜日： 8:40-10:10、C12
定員	20
授業の概要	日本語そのものを学ぶのではなく、日本語を使うことを目的とします。まず、テキストに沿っていろいろなテーマについて学び、意見を交換します。そして、興味のあるテーマを選び、インタビュアー調査し発表します。
到達目標	学習した日本語を使い、あるトピックについて調べたことをまとめ、自分の意見を加えて発表できる。 第1週：オリエンテーションと自己紹介 (グループ作業のためにもお互いをよく知り、興味のあることをシェアする。) 第2週：第1課 第3週：第1課 第4週：第2課 第5週：第2課 第6週：第3課 第7週：第3課 第8週：第4課 第9週：第4課 第10週：第5課 第11週：第5課 第12週：発表のための準備(アンケート、インタビュアー調査の作成、実施) 第13週：発表のための準備(調査結果の集計、分析、発表原稿の作成) 第14週：発表のための準備(発表資料の作成、発表の練習) 第15週：期末試験及び発表
テキスト等	『改訂版』トピックによる日本語総合演習 テーマ探知から発表へ 上級(スリーエーネットワーク)
成績評価	出席・授業参加 20% 発表 1回 40% 期末試験 15% 小テスト 25%
コメント	これまで習った文法は失敗を気にしないで、積極的に使ってみてください。日本語が正しく使えるかより、日本語で自分の考えを表現したり、興味があることを調べたり、他の学生と協力してグループ作業をしたりできることを評価します。
オフィスアワー	

授業科目	日本語 7(読む a)
担当教員	森岡明美
学期	前期
曜日/時間/教室	火曜日： 14:30-16:00、C24
定員	20
授業の概要	「読む」技能に焦点をあてた、上級レベルの日本語クラスである。詩、短歌、俳句、エッセイ、評論、文学作品など様々なジャンルのものを読んで、それについて考える。
到達目標	私達が日ごろ「読んで」いるのは文字ばかりではなく、絵・写真・建築など社会の様々な「記号」を読んでいる。授業では、文章の中から社会や文化を読み解き、究極的には、他者との関わりの中での「自分自身」を讀んでいくことが目標である。 第1週：「読む」とはどうかを考える。 詩 第2週：ショートショート：村上春樹「A Day in the Life」 第3-4週：エッセイ：リービ秀雄「奈良枝からの電話」 第5週：評論(情報科学)：菅谷明子「メディア・リテラシー」 第6-7週：文学：山田詠美「Body Cocktail」 第8週：中間試験 第9週：俳句・短歌 第10週：評論(人文)：北川達夫、平田オリザ「ニッポンには対話がない」 第11-13週：文学：川上弘美「シュレンジガーの猫」「靴を語る」 第14-15週：文学：夏目漱石「坊っちゃん」
テキスト等	文献、プリントを配布。
成績評価	中間試験(30%)、書評(30%)、期末試験/書評(30%)、授業参加(10%)
コメント	辞書を持参すること。
オフィスアワー	木曜日 16:15-17:45

授業科目	日本語 7(書く a)
担当教員	守谷智美
学期	前期
曜日/時間/教室	月曜日: 14:30-16:00, B22
定員	20
授業の概要	留学生に必要な日本語の「書く」(アカデミック・ライティング・スキル)を高めることを目標とする。具体的には、「書く」ための基礎的知識を学び、それらを使って実際に日本語で書く活動を行う。また、各自が書いたものについてクラスメートと互いに検討するなど他者との協働活動を行う。これらを通して、日本語で書く力を総合的に高めることを目指す。
到達目標	1. 日本語で「書く」ための基礎的な知識を学び、それらを使って論理的な文章が書けるようになる。 2. 書いたものを分析できる力を身に付ける。
授業計画	第 1週: オリエンテーション 第 2週: 書くための基礎①文体・表現 第 3週: 書くための基礎②書くときのルール/パラグラフ 第 4週: パラグラフ・ライティング①空間・位置 第 5週: パラグラフ・ライティング①空間・位置 第 6週: パラグラフ・ライティング②時間・場所 第 7週: パラグラフ・ライティング②時間・場所 第 8週: パラグラフ・ライティング③列挙/比較・対照 第 9週: パラグラフ・ライティング④分類 第10週: パラグラフ・ライティング④分類 第11週: パラグラフ・ライティング⑤原因・結果 第12週: パラグラフ・ライティング⑤原因・結果 第13週: 最終課題: 学習したことを活用して書く 第14週: 最終課題: 学習したことを活用して書く 第15週: 最終課題発表会/振り返り
テキスト等	必要な資料を配布します。
成績評価	各回の課題: 40%、発表・協働活動: 20%、最終課題: 30%、出席および授業への参加貢献: 10%
コメント	
オフィスアワー	月曜 5 限 (16:15-17:45)

授業科目	日本語 7(話す a)
担当教員	内丸裕佳子
学期	前期
曜日/時間/教室	木曜日: 16:15-17:45, B22
定員	20
授業の概要	「話す」技能に焦点を当てた授業である。会話やプレゼンテーションについて、分かりやすく伝えるためのどのような話し方が適切なかをディスカッションやロールプレイを通して学ぶ。 正しい発音で話せるようになる。 日常生活で円滑なコミュニケーションができるようになる。 日本語で分かりやすく発表できるようになる。
到達目標	第 1週: オリエンテーション 第 2週: ドラマで学ぶ日本語 第 3週: ドラマで学ぶ日本語 第 4週: ドラマで学ぶ日本語 第 5週: ドラマで学ぶ日本語 第 6週: ドラマで学ぶ日本語 第 7週: ドラマで学ぶ日本語 第 8週: 中間試験 第 9週: ディベート 第10週: ディベート 第11週: ディベート 第12週: ディベート 第13週: 研究発表 第14週: 研究発表 第15週: 研究発表
授業計画	
テキスト等	ハンドアウト
成績評価	出席・タスク 30%、中間試験 30%、発表 40%
コメント	積極的な授業参加を期待する。
オフィスアワー	火曜日 16:15-17:45

授業科目	日本語7(聞くa)
担当教員	坂野英里
学期	前期
曜日/時間/教室	水曜日: 12:45-14:15, B22
定員	20
授業の概要	日本語能力試験1級程度の日本語能力を持つ学生のためのクラスである。「聞く」技能に焦点を当て、ニュースや映画の聞き取りを行うと共に、ニュースや映画の時事表現や会話表現を習得する。
到達目標	日常生活で触れる日本語を正確に聞き取れるようにする。 日本社会や文化への理解を深める。
授業計画	第1週: コースの説明、ニュース 第2週: ニュース、映画場面1 第3週: ニュース、映画場面1 第4週: ニュース、映画場面2 第5週: ニュース、映画場面2 第6週: ニュース、映画場面3 第7週: ニュース、映画場面3 第8週: 中間試験 第9週: ニュース、映画場面4 第10週: ニュース、映画場面4 第11週: ニュース、映画場面5 第12週: ニュース、映画場面5 第13週: ニュース、映画場面6 第14週: ニュース、映画場面6 第15週: ニュース、映画場面6 第16週: 期末試験
テキスト等	プリント教材
成績評価	中間試験:30% 期末試験:40% 宿題・発表:30%
コメント	毎回の出席を望む。宿題は毎回出す。
オフィスアワー	水曜日 16:15-17:45

授業科目	初級会話
担当教員	青井由佳
学期	前期
曜日/時間/教室	火曜日: 8:40-10:10, C23
定員	20
授業の概要	初めて学ぶ学生にとって岡山での生活に必要な日本語での会話を学ぶ。 岡山での生活に必要な知識を得る。
到達目標	初級の文法を使って、身近な場面でコミュニケーションできる。 最低限必要な情報を得るために、質問したり、相手の日本語を聞き取ったりすることができる。
授業計画	第1週: オリエンテーション、1課 自己紹介とあいさつ表現 第2週: 1課 あいさつ表現、5課 買い物 第3週: 3課 ファーストフード 第4週: 4課 レストラン 第5週: 2課 タクシーに乗る 第6週: 5課 買い物 第7週: 6課 時間をたずねる 第8週: 7課 交通 第9週: 7課 交通 第10週: 8課 いつ、どこで、なにを? 第11週: 8課 いつ、どこで、なにを? 第12週: 9課 入付き合 第13週: 9課 入付き合 第14週: 10課 休みの日/期末試験 第15週: 10課 休みの日/期末試験フィードバック
テキスト等	『For newcomers 日本語入門 NOHONGO Break through from survival to communication in Japanese』 (アスク出版)¥1800 * 日本語1(AorB)クラスを履修していない学生は参考書として下記のものを勧める。 『NOHONGO FUN&EASY Survival Japanese Conversation for Beginners』(アスク出版) ¥1995
成績評価	出席・授業参加 20% タスク×10 30% 期末試験 20% 小テスト×10 30%
コメント	岡山で楽しい経験をたくさんしましょう。おいしいラーメン屋やきれいなところ、お得なスーパーはどこですか? クラスでシェアしましょう。
オフィスアワー	

授業科目	読み書き 2
担当教員	大平真紀子
学期	前期
曜日/時間/教室	月曜日：1430-16:00、C11
定員	20
授業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大学で100時間程度の日本語クラスを履修した人のためのクラス。 ・基本的な漢字を学習し、短い文章を読んだり書いたりする。 ・基本的な漢字が読んだり書いたりできるようになる。 ・短い文章を読んだり書いたりできるようにする。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> 第1週:オリエンテーション・復習 第2週:第11課 第3週:第12課 第4週:第12課・復習 第5週:第13課 第6週:第14課 第7週:第15課 第8週:復習 第9週:第16課 第10週:第17課 第11週:第18課 第12週:第19課 第13週:第20課 第14週:第21課 第15週:総復習
授業計画	
テキスト等	『初級日本語げんき I、II [第2版]』ジャパンタイムズ
成績評価	テスト80%、出席・授業参加度10%、宿題・発表10%
コメント	毎回の出席を望む。 レベル2の受講者は、「日本語2」も併せて受講することを望む。
オフィスアワー	

授業科目	読み書き 1
担当教員	梅川ゆう子
学期	前期
曜日/時間/教室	月曜日：8:40-10:10、C23 水曜日：8:40-10:10、C23
定員	20
授業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・初めて日本語を学習する人のためのクラス。 ・日本語の文字(ひらがな、カタカナ、漢字)を学習し、基本的な日本語の文章の読み書きを学ぶ。 ・基本的な日本語の文章の読み書きができるようになる。 ・基本的な日本語の文字の習得ができる。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> 第1週:第1課 ひらがな 第2週:第2課 カタカナ 第3週:漢字のオリエンテーション 第4週:第3課 第5週:第4課、小テスト 第6週:第5課 第7週:復習 第8週:プレゼンテーション、中間テスト 第9週:第6課 第10週:第7課 第11週:第8課 第12週:第9課 第13週:第10課 第14週:漢字の復習 第15週:読解・作文の復習
授業計画	
テキスト等	『初級日本語げんき I [第2版]』 ジャパンタイムズ
成績評価	小テスト30%、中間テスト30%、期末テスト30%、出席・授業参加度10%
コメント	毎回の出席を望む。レベル1の受講者は日本語1も併せて受講することを望む。
オフィスアワー	

多読で学ぶ日本語	
授業科目	
担当教員	黒江理恵
学期	前期
曜日/時間/教室	火曜日：12:45-14:15、Q24
定員	20
授業の概要	自分が読みたいと思う本を選び、授業中および授業外で自分のペースでできるだけ多くの本を読む。また、より深い理解を得るために、自分が読んだ本について感想を発表したり、まとめたりする。
到達目標	・文脈の中で日本語の語彙力を伸ばす ・やさしい日本語をたくさん読むことにより、日本語を読むことへの抵抗感をなくす ・読書の楽しさを体験して、学期終了後も継続できるように読書力・習慣を身につける
授業計画	第 1週: オリエンテーション 第 2週: 多読① 第 3週: 多読② 第 4週: 多読③ 第 5週: グループ発表、多読④ 第 6週: 多読⑤ 第 7週: 多読⑥ 第 8週: 多読⑦ 第 9週: 多読⑧ 第 10週: グループ発表、多読⑨ 第 11週: 多読⑩ 第 12週: 多読⑪ 第 13週: 多読⑫ 第 14週: 多読⑬ 第 15週: グループ発表
テキスト等	なし
成績評価	出席・授業態度 20%、発表 30%、読書記録 50%
コメント	・このクラスは日本語3以上の学生を対象としている。 ・このクラスでは、1語1語、1文1文の意味より単語全体の内容をつかもうとすること、できるだけ辞書は引かず、文脈や漢字から意味を推測することを意識しながら、読んでほしい。
オフィスアワー	なし

映像で学ぶ日本語 1	
授業科目	
担当教員	佐藤美穂
学期	前期
曜日/時間/教室	月曜日：12:45-14:15、B22
定員	20
授業の概要	日本の映画・アニメなどを通して、特定の文化に根ざした会話表現を学び、そこから日本独自の文化に対して理解を深める。映像は指定する。
到達目標	・映像から、日本に特有な文化を知る。 ・映像から特定の表現を学び、その表現が使用される適切な文脈を理解して、使えるようになる。
授業計画	第 1週: オリエンテーション 第 2週: 映像視聴 第 3週: 映像視聴 第 4週: グループワーク① 第 5週: グループワーク② 第 6週: グループワーク③ 第 7週: グループワーク④ 第 8週: 発表① 第 9週: 映像視聴 第 10週: 映像視聴 第 11週: グループワーク① 第 12週: グループワーク② 第 13週: グループワーク③ 第 14週: グループワーク④ 第 15週: 発表②
テキスト等	プリント配布
成績評価	発表 40%、期末テスト 30%、出席・授業参加 10%、課題提出 20%
コメント	辞書を持参すること、毎回の出席を望む。
オフィスアワー	

全学日本語コース -2013 年度後期-
Japanese Language Course (Fall, 2013)

授業科目	日本語 1A
担当教員	守谷智美・坂野英里
学期	後期
曜日/時間/教室	月曜日：10:25-11:55, C11 火曜日：10:25-11:55, C11 水曜日：10:25-11:55, C11 木曜日：10:25-11:55, C11
定員	20
授業の概要	・初めて日本語を学習する人のためのクラス。 ・日本語の文字(ひらがな、カタカナ)を学習し、基本的な日本語の文法、語彙を学ぶ。
到達目標	・基本的な日本語の語彙、文法がわかるようになる。 ・日本語で簡単なコミュニケーションができるようになる。
授業計画	第1週: ひらがな 第2週: 第1課 第3週: カタカナ 第4週: 第2課 第5週: 第3課、小テスト 第6週: 第4課 第7週: 第4課、小テスト 第8週: 第5課、 第9週: 第6課 第10週: 第7課、小テスト 第11週: 第8課、 第12週: 第8課、小テスト 第13週: 第9課 第14週: 第10課 第15週: 復習、期末テスト
テキスト等	『初級日本語げんき I [第2版]』 ジャパンタイムズ
成績評価	小テスト 50%、期末テスト 30%、出席・授業参加度 10%、宿題 10%
コメント	毎回の出席を望む。
オフィスアワー	守谷：月曜日 16:15-17:45、坂野：水曜日 16:15-17:45

授業科目	中級文法・語彙 2
担当教員	青井由佳
学期	前期
曜日/時間/教室	月曜日：8:40-10:10, C24
定員	20
授業の概要	日本語能力試験 N2 レベルの文法・語彙を学ぶクラス 練習問題を通して文法や語彙を増やし、整理する 中級文法・文型を増やして、日常的な日本語が理解できるようになる
到達目標	第1週: オリエンテーション 第2週: 練習問題1 第3週: 練習問題2 第4週: 練習問題3 第5週: 練習問題4 第6週: 練習問題5 第7週: 練習問題6 第8週: 中間テスト 第9週: 練習問題7 第10週: 練習問題8 第11週: 練習問題9 第12週: 練習問題10 第13週: 練習問題11 第14週: 練習問題12 第15週: 期末テスト、フィードバックとまとめ
授業計画	
テキスト等	プリント配布
成績評価	期末テスト 40%、中間テスト 30%、出席 15%、宿題 15%
コメント	毎回宿題を出す
オフィスアワー	

日本語 1B	
授業科目	日本語 1B
担当教員	梅川ゆう子・佐藤美穂
学期	後期
曜日/時間/教室	月曜日： 10:25-11:55, C23 火曜日： 10:25-11:55, C23 水曜日： 10:25-11:55, C23 金曜日： 10:25-11:55, C23
定員	20
授業の概要	・日本語を 50 時間程度学習した人のためのクラス。基本的な日本語の文法、語彙を学ぶ。 ・ 基本的な日本語の語彙、文法がわかるようになる。 ・ 日本語で簡単なコミュニケーションができるようになる。
到達目標	第 1 週: 復習 第 2 週: 第 6 課 第 3 週: 第 7 課、小テスト 第 4 週: 第 8 課 第 5 週: 第 8 課 第 6 週: 第 9 課、小テスト 第 7 週: 第 10 課 第 8 週: 第 11 課、小テスト 第 9 週: 第 12 課 第 10 週: 第 12 課 第 11 週: 第 13 課、小テスト 第 12 週: 第 14 課 第 13 週: 第 15 課 第 14 週: 第 15 課、小テスト 第 15 週: 第 16 課
授業計画	
テキスト等	『初級日本語げんき II』第 2 版 JI ジャパンタイムズ
成績評価	小テスト 50%、期末テスト 30%、宿題 10%、出席+授業参加度 10%
コメント	毎回の出席を望む。
オフィスアワー	

日本語 2	
授業科目	日本語 2
担当教員	坂野英里・高木美子
学期	後期
曜日/時間/教室	火曜日： 8:40-10:10, C11 水曜日： 10:25-11:55, C24 木曜日： 8:40-10:10, C11 金曜日： 8:40-10:10, C11
定員	20
授業の概要	大学で 100 時間程度の日本語クラスを履修した人のためのクラス。クラスでは、語彙、文法、表現を学び、主に口頭能力の上達を図る。
到達目標	基本的な文法、語彙の知識を身につけ、日本語での日常会話が適切に行えるようになる。 第 1 週: 復習 第 2 週: 第 11 課 第 3 週: 第 12 課、小テスト 第 4 週: 第 12 課 第 5 週: 第 13 課 第 6 週: 第 14 課、小テスト 第 7 週: 第 15 課 第 8 週: 第 15 課、小テスト 第 9 週: 第 16 課 第 10 週: 第 17 課、小テスト 第 11 週: 第 18 課 第 12 週: 第 18 課 第 13 週: 第 19 課、小テスト 第 14 週: 第 20 課 第 15 週: 第 21 課、期末テスト
授業計画	
テキスト等	『初級日本語げんき II』第 2 版 JI ジャパンタイムズ
成績評価	小テスト 50%、期末テスト 30%、宿題 10%、出席+授業参加度 10%
コメント	毎回の出席を望む。
オフィスアワー	坂野 水曜日 16:15-17:45

日本語 4	
授業科目	守谷智美・黒江理恵
担当教員	後期
学期	後期
曜日/時間/教室	火曜日：8:40-10:10、C24 水曜日：8:40-10:10、C24 木曜日：8:40-10:10、C24 金曜日：8:40-10:10、C24
定員	20
授業の概要	さまざまな文章を読み、中級レベルの語彙・漢字・表現・文型を学ぶとともに、書く・話す・聞くなどの総合的な活動を行う。
到達目標	①さまざまな文章を読むことを通じて、語彙・表現力を高める。 ②自分の考えや感情など伝えたいことを自分の言葉で表現し、他者とのインターアクションを通して深める。
授業計画	第1週：オリエンテーション、第1課 第2週：第1課 第3週：第2課 第4週：第2課、第3課 第5週：第3課 第6週：第3課、第4課 第7週：第4課 第8週：中間テスト、第5課 第9週：第5課 第10週：第6課 第11週：第6課、第7課 第12週：第7課 第13週：第8課 第14週：第8課、最終発表準備 第15週：最終発表会、期末テスト
テキスト等	『中級を学ぼう 中級前期リスリーネットワーク
成績評価	クイズ 20%、課題 20%、中間テスト 20%、期末テスト 20%、最終発表 10%、出席・授業参加 10%
コメント	積極的に授業に参加してもらいたい。 受講前に少なくとも400字の漢字を習得していることが望ましい。
オフィスアワー	守谷：月曜日 16:15-17:45

日本語 3	
授業科目	森岡明美・堂田左和子
担当教員	後期
学期	後期
曜日/時間/教室	月曜日：10:25-11:55、C24 火曜日：10:25-11:55、C24 木曜日：10:25-11:55、C24 金曜日：10:25-11:55、C24
定員	20
授業の概要	日本語1,2で習得した文法内容を基礎に、このクラスでは、漢字熟語を中心に語彙を増やし、抽象的なトピックを扱っていく。学生は、日本の社会、制度、文化、習慣について理解し、自分の意見を表現するために必要な語彙、文法、慣用表現などを習得する。
到達目標	日本の社会、制度、文化、習慣などについて、情報を得て、それを批判的に検証していく力をつけることが目標である。内容についての質問を聞いて答える予習課題が出されるので、自分でテキスト本文を読んで理解して回答を書き、授業ではロールプレイ、ディベートなどを通してそれについて話すというふうにより四技能を伸ばすことを目指している。
授業計画	第1週：教育 第2週：教育 第3週：社会人 第4週：社会人 第5週：結婚 第6週：結婚 第7週：余暇 第8週：余暇 第9週：家族 第10週：家族 第11週：宗教と行事 第12週：宗教と行事 第13週：人間関係 第14週：人間関係 第15週：自然災害
テキスト等	日本について考えよう (pdf ファイルを配布)
成績評価	試験 (40%)、ペーパー (20%)、話す活動 (20%)、授業参加 (10%)
コメント	宿題をしてから出席すること。
オフィスアワー	木曜日 16:15-17:45

授業科目	日本語 5
担当教員	青井由佳・内丸裕佳子
学期	後期
曜日/時間/教室	月曜日：10:25-11:55、C12 火曜日：10:25-11:55、C12 水曜日：10:25-11:55、C12 木曜日：10:25-11:55、C12
定員	20
授業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・中級レベルの語彙・漢字・表現・文型を学び、読む・書く・話す・聞く練習を行う。 ・学部あるいは大学院の授業についていくために最低限必要とされる日本語力を身につける。 ・学習した語彙・漢字・表現・文型をもとに、まとまった内容が読めるようになる。 ・あるテーマについて、文が書けるようになる。 ・あるテーマについて、発表できるようになる。
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・あるテーマについて、文が書けるようになる。 ・あるテーマについて、発表できるようになる。
授業計画	第1週: オリエンテーション、復習 第2週: 第2課 第3週: 第2課 第4週: 第3課 第5週: 第3課 第6週: 第5課 第7週: 第5課 第8週: 第6課 第9週: 第6課 第10週: 中間試験 第11週: 第7課 第12週: 第7課 第13週: 第8課 第14週: 第9課 第15週: 発表、復習
テキスト等	『中級を学ぶ』日本語の文型と表現 82 中級中期「スリーエーネットワーク」
成績評価	出席・授業態度 10%、漢字クイズ 10%、文法クイズ 10%、単語クイズ 10%、作文 20%、発表 10%、中間試験 15%、期末試験 15%
コメント	積極的に授業に参加してもらいたい。 受講前に少なくとも600字の漢字を習得していることが望ましい。
オフィスアワー	内丸: 火曜日 16:15-17:45

授業科目	日本語 6
担当教員	小林涼子・秋田節子
学期	後期
曜日/時間/教室	火曜日：8:40-10:10、C12 水曜日：8:40-10:10、C12 木曜日：8:40-10:10、C12 金曜日：8:40-10:10、C12
定員	20
授業の概要	日本語そのものを学ぶのではなく、日本語を使うことを目的とします。まず、テキストに沿っているいろいろなテーマについて学び、意見を交換します。そして、興味のあるテーマを選び、インタビュー調査し発表します。
到達目標	学習した日本語を使い、あるトピックについて調べたことをまとめ、自分の意見を加えて発表できる。 第1週: オリエンテーションと自己紹介 (グループ作業のためにもお互いをよく知り、興味のあることをシェアする。) 第2週: 第1課 第3週: 第1課 第4週: 第2課 第5週: 第2課 第6週: 第3課 第7週: 第3課 第8週: 第4課 第9週: 第4課 第10週: 第5課 第11週: 第5課 第12週: 発表のための準備(アンケート、インタビュー調査の作成、実施) 第13週: 発表のための準備(調査結果の集計、分析、発表原稿の作成) 第14週: 発表のための準備(発表資料の作成、発表の練習) 第15週: 期末試験及び発表
テキスト等	『改訂版』トピックによる日本語総合演習 テーマ探しから発表へ 上級「スリーエーネットワーク」
成績評価	出席・授業参加 20% 発表 1回 40% 期末試験 15% 小テスト 25%
コメント	これまで習った文法は失敗を気にしないで、積極的に使ってみてみてください。日本語が正しく使えるかより、日本語で自分の考えを表現したり、興味があることを調べたり、他の学生と協力してグループ作業をしたりできることを評価します。
オフィスアワー	

授業科目	日本語 7(読むb)
担当教員	森岡明美
学期	後期
曜日/時間/教室	火曜日: 14:30-16:00, C24
定員	20
授業の概要	「読む」技能に焦点をあてた、上級レベルの日本語クラスである。詩、短歌、俳句、エッセイ、評論、文学作品など様々なジャンルのものを読んで、それについて考える。
到達目標	私達の日ごろ「読んで」いるのは文字ばかりではなく、絵・写真・漫画・建築など社会の様々な「記号」を読んでいる。授業では、文章の中から社会や文化を読み解き、究極的には、他者との関わりの中の「自分自身」を読んでいくことが目標である。
授業計画	第1週: 「読む」とはどのようなことを考える。 詩 第2週: ショートショート: 星新一「屑の上の秘書」 第3週: エッセイ: 星野道夫「旅をする木」 第4-5週: 評論(科学): 本川達雄「ソファの時間」 第6-8週: 文学: よしもとばなな「とかげ」 第9週: 中間試験 第10週: 俳句・短歌 第11-13週: 文学: 村上春樹「盗」/ルウヴェイの森」 第14-15週: 文学: 夏目漱石「こころ」 第16週: 期末試験
テキスト等	文庫、プリントを配布。
成績評価	中間試験と期末試験(60%)、書評(30%)、授業参加(10%)
コメント	辞書を参照すること。
オフィスアワー	木曜日 16:15-17:45

授業科目	日本語 7(書くb)
担当教員	守谷智美
学期	後期
曜日/時間/教室	月曜日: 14:30-16:00, B22
定員	20
授業の概要	レポート作成の基礎を身に着けることを目標とする。具体的には、レポート作成の基礎(手順やルール)を知り、実際に集めた情報を使ってレポートを作成する。また、各自の作成したレポートについてクラスメートと検討するなど、他者との協働活動を通してよりよいものを作り上げ、日本語でのレポート作成の技術や書くことへの自信を高めることを目指す。
到達目標	1. レポートの種類・形式や、作成のプロセス・留意点などを知り、自身が出会う「書く」課題に対処できるようになる。 2. 書いたものを分析できる力を身につける。
授業計画	第1週: オリエンテーション 第2週: レポート作成の基礎①レポートのルール 第3週: レポート作成の基礎②要約する 第4週: レポート作成の基礎③引用する 第5週: 意見・理由の述べ方① 第6週: 意見・理由の述べ方② 第7週: 意見・理由の述べ方③ 第8週: レポートの作り方①レポートとは/レポートの構成 第9週: レポートの作り方②資料を集める・使う 第10週: レポートの作り方③図やグラフを使う 第11週: 最終課題: レポート作成①テーマを決める・構成を考える 第12週: 最終課題: レポート作成②各構成要素の内容を考える 第13週: 最終課題: レポート作成③序論・本論・結論・参考文献を書く 第14週: 最終課題: レポート作成④クラスメートと読み合い、推敲する 第15週: 最終課題発表会/振り返り
テキスト等	必要な資料を配布します。
成績評価	各回の課題 30%、発表・協働活動 20%、最終課題 40%、出席および授業への参加貢献 10%
コメント	
オフィスアワー	月曜日 16:15-17:45

日本語 7(話す b)	
授業科目	
担当教員	内丸裕佳子
学期	後期
曜日/時間/教室	木曜日: 16:15-17:45、C23
定員	20
授業の概要	「話す」技能に焦点を当てた授業である。このクラスでは日本語のバリエーションを学習する。分かりやすく伝えるためにどのような話し方が適切かをディスカッションやロールプレイを通して学ぶ。
到達目標	正しい発音で話せるようになる。 日常生活で円滑なコミュニケーションができるようになる。
授業計画	第1週: オリエンテーション 第2週: 日本語のバリエーション(若者言葉、役割語、方言、言葉の男女差) 第3週: 日本語のバリエーション(若者言葉、役割語、方言、言葉の男女差) 第4週: 日本語のバリエーション(若者言葉、役割語、方言、言葉の男女差) 第5週: 日本語のバリエーション(若者言葉、役割語、方言、言葉の男女差) 第6週: 日本語のバリエーション(若者言葉、役割語、方言、言葉の男女差) 第7週: 日本語のバリエーション(若者言葉、役割語、方言、言葉の男女差) 第8週: 日本語のバリエーション(若者言葉、役割語、方言、言葉の男女差) 第9週: 感動詞・応答詞、オノマトペ 第10週: 感動詞・応答詞、オノマトペ 第11週: 感動詞・応答詞、オノマトペ 第12週: 発表準備 第13週: 発表準備 第14週: 発表準備 第15週: 発表
テキスト等	ハンドアウト
成績評価	出席: タスク 55%、発表 45%
コメント	積極的な授業参加を期待する。
オフィスアワー	火曜日 16:15-17:45

日本語 7(聞く b)	
授業科目	
担当教員	坂野英里
学期	後期
曜日/時間/教室	水曜日: 12:45-14:15、B22
定員	20
授業の概要	「聞く」技能に焦点を当てた授業である。授業ではニュースと映画の聞き取りを行い、それに関する意見交換も行う。ニュースや映画を聞きながら、時事表現や会話表現を習得すると共に日本文化に対する理解を深めて行く。
到達目標	日本語の聞く力を伸ばし、日本文化への理解を深める。
授業計画	第1週: コースの説明 第2週: ニュース、映画場面1 第3週: ニュース、映画場面1 第4週: ニュース、映画場面2 第5週: ニュース、映画場面2 第6週: ニュース、映画場面3 第7週: ニュース、映画場面3 第8週: 中間試験 第9週: ニュース、映画場面4 第10週: ニュース、映画場面4 第11週: ニュース、映画場面5 第12週: ニュース、映画場面5 第13週: ニュース、映画場面6 第14週: ニュース、映画場面6 第15週: ニュース、映画場面6 第16週: 期末試験
テキスト等	プリント教材
成績評価	宿題・発表: 30% 中間試験: 30% 期末試験: 40%
コメント	毎回聞き取りの宿題を出す。また、発表もあるが、その時はしっかり準備しておいてもらいたい。
オフィスアワー	水曜日 16:15-17:45

授業科目	初級会話
担当教員	秋田節子
学期	後期
曜日/時間/教室	火曜日：8:40-10:10、C23
定員	20
授業の概要	初めて学ぶ学生にとって岡山での生活に必要な日本語での会話を学ぶ。 岡山での生活に必要な知識を得る。
到達目標	初級の文法を使って、身近な場面でコミュニケーションできる。 最低限必要な情報を得るために、質問したり、相手の日本語を聞き取りたりすることができる。 オリエンテーション、1課 自己紹介とあいさつ表現 第2週：1課 あいさつ表現、5課 買い物 第3週：3課 ファーストワード 第4週：4課 レストラン 第5週：2課 タクシーに乗る 第6週：5課 買い物 第7週：6課 時間をたずねる 第8週：7課 交通 第9週：7課 交通 第10週：8課 いつ、どこで、なにを？ 第11週：8課 いつ、どこで、なにを？ 第12週：9課 人付き合い 第13週：9課 人付き合い 第14週：10課 休みの日/期末試験 第15週：10課 休みの日/期末試験フィードバック
授業計画	
テキスト等	『For newcomers 日本語入門 NOHONGO Break through from survival to communication in Japanese』(アスク出版) ¥1900 * 日本語1(AorB)クラスを履修していない学生は参考書として下記のものを勧める。 『NOHONGO FUN&EASY Survival Japanese Conversation for Beginners』(アスク出版) ¥1995
成績評価	出席・授業参加 20% タスク × 10 30% 期末試験 20% 小テスト × 10 30%
コメント	岡山で楽しい経験がたくさんでしょう。おいしいラーメン屋やきれいなところ、お揃なスーパーはどこですか？クラスでシェアしましょう。
オフィスアワー	

授業科目	読み書き 1
担当教員	梅川ゆう子
学期	後期
曜日/時間/教室	月曜日：8:40-10:10、C23 水曜日：8:40-10:10、C23
定員	20
授業の概要	・初めて日本語を学習する人のためのクラス。 ・日本語の文字(ひらがな、カタカナ、漢字)を学習し、基本的な日本語の文章の読み書きを学ぶ。
到達目標	・基本的な日本語の文章の読み書きができるようになる。 ・基本的な日本語の文字の習得ができる。
授業計画	第1週：第1課 ひらがな 第2週：第2課 カタカナ 第3週：漢字のオリエンテーション・ 第4週：第3課 第5週：第4課、小テスト 第6週：第5課 第7週：復習 第8週：プレゼンテーション、中間テスト 第9週：第6課 第10週：第7課 第11週：第8課 第12週：第9課 第13週：第10課 第14週：漢字の復習 第15週：読解・作文の復習
テキスト等	『初級日本語げんき 1[第2版]』ジャパンタイムズ
成績評価	小テスト 30%、中間テスト 30%、期末テスト 30%、出席・授業参加度 10%
コメント	毎回の出席を望む。レベル1の受講者は日本語1も併せて受講することを望む。
オフィスアワー	

読み書き 2	
授業科目	
担当教員	大平真紀子
学期	後期
曜日/時間/教室	月曜日: 14:30-16:00, C23
定員	20
授業の概要	・大学で100時間程度の日本語クラスを履修した人のためのクラス。 ・基本的な漢字を学習し、短い文章を読んだり書いたりする。
到達目標	・基本的な漢字が読んだり書いたりできるようになる。 ・短い文章を読んだり書いたりできるようになる。
授業計画	第1週:オリエンテーション・復習 第2週:第11課 第3週:第12課 第4週:第12課・復習 第5週:第13課 第6週:第14課 第7週:第15課 第8週:復習 第9週:第16課 第10週:第17課 第11週:第18課 第12週:第19課 第13週:第20課 第14週:第21課 第15週:総復習
テキスト等	『初級日本語げんきⅠ、Ⅱ(第2版)』ジャパンタイムズ
成績評価	テスト80%、出席・授業参加度10%、宿題・発表10%
コメント	毎回の出席を望む。 レベル2の受講者は、「日本語2」も併せて受講することを望む。
オフィスアワー	

新聞・雑誌で学ぶ日本語	
授業科目	
担当教員	秋田節子
学期	後期
曜日/時間/教室	木曜日: 12:45-14:15, C24
定員	20
授業の概要	新聞や雑誌、広告、チラシ、カタログ、市役所からの案内、漫画など日本語で書かれたさまざまなものを、みんなと一緒に読み、日本の生活を豊かにする情報を得る。
到達目標	読むことを通じて、習った語彙や文法が実際にどのように使われているのかを知る。すべてが理解できなくても、わかっている言葉や文脈から類推する練習をする。
授業計画	第1週:オリエンテーションと自己紹介 第2&3週:1課 空港／銀行口座／国民健康保険の申し込み書／電子メール 第4&5週:2課 住宅の広告／家電／自動販売機 第6週:3課 地球温暖化フォーラムのポスター／防災用品 第7週:中間試験 第8週:4課 学園祭のパンフレット／新入生勧誘チラシ 第9週:5課 新聞記事(年末年始について) 第10週:6課 フィットネスクラブの広告／初診票 第11週:7課 チャットのやりとり／裸祭り 第12週:8課 新聞の投書欄／マスコミ 第13週:9課 求人広告／履歴書 第14週:10課 ホームページ／期末試験 第15週:10課 岡山の観光案内／期末試験フィードバック
テキスト等	『トラネものどこでも日本語』(小学館)¥2000
成績評価	出席・授業参加 20% 中間・期末試験 40% 小テスト×10 40%
コメント	友達や先生からもらったメール、スーパールのチラシや案内板、看板、何でもクラスに持って来て、一緒に読んでみましょう。
オフィスアワー	

メディアリテラシー	
授業科目	
担当教員	森岡明美
学期	後期
曜日/時間/教室	木曜日: 14:30-16:00, C24
定員	20
授業の概要	最初に「メディアリテラシー」の概念を理解し、日常生活で、有形無形にメディアに洗脳されている実態を把握する。その後、メディアからの情報を批判的に検証する。
到達目標	与えられた情報を勘呑みにしないで、検証的に問いたり居たり読んだりできる市民になることが目標である。
授業計画	第1週:メディアリテラシーとは 第2-3週:新聞 第4-5週:雑誌 第6週:中間発表 第7-8週:インターネット 第9-10週:テレビ 第11-12週:コマーションヤル 第13-14週:映画 第15週:期末発表
テキスト等	クラスで配布。
成績評価	試験(50%)、書く課題(30%)、話す課題(20%)、期末発表(20%)
コメント	辞書を持参すること
オフィスアワー	木曜日 16:15-17:45

プロジェクトワークで学ぶ日本語	
授業科目	
担当教員	佐藤美穂
学期	後期
曜日/時間/教室	月曜日: 12:45-14:15, B22
定員	20
授業の概要	協働作業による調査テーマの選定、企画、実施、報告によって、考える力、調べる力、日本語で整理し伝える力を伸ばす。
到達目標	・協同作業を通して自分の考えを検討し視野を広げる。 ・日本語で分かりやすく発表できるようになる。
授業計画	第1週: オリエンテーション 第2週: アンケート用紙を作る① 第3週: アンケート用紙を作る② 第4週: 資料の読み取り① 第5週: 資料の読み取り② 第6週: 効果的なプレゼンテーション① 第7週: 効果的なプレゼンテーション② 第8週: 効果的なプレゼンテーション③ 第9週: 発表①(グラフを使って発表する) 第10週: プロジェクトワークの準備① 第11週: プロジェクトワークの準備② 第12週: プロジェクトワークの準備③ 第13週: プロジェクトワークの準備④ 第14週: プロジェクトワークの準備⑤ 第15週: 発表②
テキスト等	プリント配布
成績評価	中間テスト30%、期末テスト50%、出席・授業参加10%、課題提出10%
コメント	辞書を持参すること、毎回の出席を望む。
オフィスアワー	

授業科目	日本を知ろう
担当教員	麻江理恵
学期	後期
曜日/時間/教室	火曜日: 12:45-14:15, C23
定員	20
授業の概要	この授業では、日本の社会問題や日本人の行動・習慣などをよく観察し、その背後にあるものの方や考え方、価値観などを理解することを目的としている。資料を臨んだり、体験したりした後、グループでの話し合いを通して考えを深める。
到達目標	読む力、書く力、話す力、聞く力を伸ばし、日本の社会、文化について理解を深める。 第1週目のオリエンテーションで学生のニーズ調査を行い、その結果をふまえて授業で取り扱うトピックを決める。 例 ・日本人の宗教観 ・家族のあり方の変化 ・若者の人間関係 ・教育問題 ・マンガの権様 ・日本の輸入の歴史 ・ものづくり日本 ・政治家になるための条件
授業計画	
テキスト等	ハンドアウト
成績評価	出席・出席態度 30%、課題 70%
コメント	このクラスは「日本語5」以上の学生を対象としている。
オフィスアワー	なし

授業科目	中級文法・語彙 1
担当教員	青井白佳
学期	後期
曜日/時間/教室	月曜日: 8:40-10:10, C12
定員	20
授業の概要	日本語能力試験N3レベルの文法・語彙を学ぶクラス 練習問題を通して文法や語彙を増やし、整理する
到達目標	中級文法・文型を増やして、日常的な日本語が理解できるようになる 第1週:オリエンテーション 第2週:練習問題1 第3週:練習問題2 第4週:練習問題3 第5週:練習問題4 第6週:練習問題5 第7週:練習問題6 第8週:中間テスト 第9週:練習問題7 第10週:練習問題8 第11週:練習問題9 第12週:練習問題10 第13週:練習問題11 第14週:練習問題12 第15週:期末テスト、フィードバックとまとめ
授業計画	
テキスト等	プリント配布
成績評価	期末テスト40%、中間テスト30%、出席15%、宿題15%
コメント	毎回宿題を出す
オフィスアワー	

「東アジアの共通善を実現する深い教養に裏打ちされた中核的人材育成プログラム」の共通科目について

平成24年9月10日
キャンパス・アジア事業推進委員会プロジェクトチーム決定

1 趣旨

「東アジアの共通善を実現する深い教養に裏打ちされた中核的人材育成プログラム」(以下「C・A人材育成プログラム」という。)実施のための共通科目(以下「C・A共通科目」という。)の開講及び履修に関し、必要な事項を定める。

2 C・A共通科目の定義

C・A共通科目とは、C・A人材育成プログラムに基づき、学部及び研究科に受入の留学生(以下「C・A学部留学生」又は「C・A大学院留学生」という。)への開講科目として、日・中・韓に共通する諸課題を取り上げた授業科目をいう。

3 C・A共通科目の選定・決定

1) C・A共通科目は、キャンパス・アジアプロジェクトチームにおいて、岡山大学で既に開講されている授業科目(以下、「既存科目」という。)の中から選定又は教育内容の充実を図るため、新規に授業科目を開設するものとする。

2) 既存科目については、当該授業科目を開設する学部又は研究科及び担当教員に対し、キャンパス・アジア事業推進委員長から協力量議を行うものとする。

3) 大学院生を対象とするC・A共通科目(以下「大学院C・A共通科目」という。)の開講は、キャンパス・アジアプロジェクトチーム委員が開講する授業科目を中心に編成するものとする。

4) C・A人材育成プログラムで実施する「サマーセミナー」及び「ウィンターセミナー」における講義は、C・A共通科目として開設することができるものとする。

5) C・A共通科目の決定は、当該授業科目を開設する学部又は研究科の了解を得て、キャンパス・アジアプロジェクトチームにおいて行い、キャンパス・アジア事業推進委員会に報告する。

4) C・A共通科目の単位認定は、学則第13条及び大学院学則第12条の2の規定に基づき授業担当教員が行う。

5 履修

1) C・A学部留学生のC・A共通科目の履修は、5科目(計10単位)を上限とするが、当該プログラムの趣旨にかんがみ、2科目(4単位)以上の履修を推奨するものとする。

2) C・A大学院留学生は、受入研究科で受ける研究指導のほか、大学院C・A共通科目を履修することができるものとし、当該プログラムの趣旨にかんがみ、2科目(4単位)以上の履修を推奨するものとする。

3) C・A共通科目には、人文社会科学系の共通科目として、「東アジアの共通善の実現」に関連する授業科目を含むものとし、C・A学部留学生及びC・A大学院留学生の履修を推奨するものとする。

4) C・A共通科目は、岡山大学に在籍するC・A学部留学生及びC・A大学院留学生以外の学生も履修することができるものとする。

6 事務

C・A人材育成プログラムの共通科目に関する事務は、関係学部又は研究科及び協定校と連携し、国際センター事務室(キャンパス・アジア事務局)において行う。



2013年2月 短期受入プログラム						
		1限	2限	3限	4限	5限
		8:40-10:10	10:25-11:55	12:45-14:15	14:30-16:00	16:15-17:45
2/2	土	岡山空港到着(20:00着)				
2/3	日	倉敷茶室見学・美観地区散策 12:00岡大出発、13:00茶道体験、15:30美観地区				ガイダンス
2/4	月	日本語(書く) 三宅 B42	日本語(話す) 三宅 B42	副学長訪問 13:00荒木理事 15:30阿部理事	キャンパスツアー	歓迎会(18:00~20:00) ビーチユニオン4階
2/5	火	日本語(書く) 三宅 A42	日本語(話す) 三宅 A42	日本語(話す) 大野呂 B42	個別研修(酒井)	個別研修
2/6	水	日本語(書く) 加納 B42	日本語(話す) 加納 B42	個別研修	個別研修(酒井)	個別研修
2/7	木	日本語(書く) 大野呂 B42	日本語(話す) 大野呂 B42	個別研修	個別研修(酒井)	個別研修
2/8	金	日本語(書く) 佐藤 B42	日本語(話す) 加納 B42	日本文化講義 堤 B42	個別研修	個別研修
2/9	土	奈良研修旅行 8:00岡山大学出発 12:00ごろ奈良到着、昼食後東大寺、春日大社見学、ならまち見学(格子の家、ならまち資料館、ならまち物語館)、白鹿荘泊				
2/10	日	奈良研修旅行 8:00白鹿荘出発、法隆寺見学(天王寺IC経由) 大阪見学(心齋橋、道頓堀、難波) 18:20岡山大学到着予定				
2/11	月	自由行動				
2/12	火	日本語(書く) 三宅 A42	日本語(話す) 三宅 A42	日本語(話す) 大野呂 B42	個別研修(酒井)	個別研修(酒井)
2/13	水	日本語(書く) 加納 B42	日本語(話す) 加納 B42	韓国語スピーチ発表会~韓国語学習者との交流 13:00~16:00 C31		個別研修/学生交流
2/14	木	日本語(書く) 大野呂 B42	日本語(話す) 大野呂 B42	個別研修/学生交流	個別研修(酒井)/学生交流	個別研修/学生交流
2/15	金	日本語(書く) 佐藤 B42	日本語(話す) 佐藤 B42	日本文化講義 辻 B42	個別研修/学生交流	個別研修/学生交流
2/16	土	バスツアー(姫路・神戸) 8:00岡山大学出発、10:00~11:30姫路城見学 13:10から16:00神戸見学(元町、三宮) 18:50岡山大学到着予定				
2/17	日	自由行動				
2/18	月	日本語(書く) 三宅 B42	日本語(話す) 三宅 B42	個別研修/学生交流	個別研修(酒井)/学生交流	個別研修(酒井)/学生交流
2/19	火	日本語(書く) 三宅 B42	日本語(話す) 三宅 B42	個別研修/学生交流	個別研修(酒井)/学生交流	個別研修/学生交流
2/20	水	日本語(書く) 加納 B42	日本語(話す) 加納 B42	個別指導(文集作成・研究発表会準備)		
2/21	木	修了試験 佐藤 B42	評価 大野呂・佐藤・加納	研究発表会 大野呂・佐藤・加納 (14:30~16:30) B21	アンケート実施	歡送会(18:00~20:00) ビーチユニオン3階
2/22	金	岡山市内・史跡見学(グループ行動)・夏期成大韓国語研修予定者との懇談会				
2/23	土	帰国(9:40発)				

Korean Language Programs

Sungkyun Language Institute (SLI)

Sungkyun Language Institute (SLI) provides several Korean language programs in both campuses to help international students in experiencing the Korean culture, making Korean friends as well as learning the Korean language.

The flagship of the Korean programs is the Regular Korean Program which is held four sessions a year for 10 weeks each. By completing each session, students will level up from level 1 to level 6.

Regular Korean Program

Many international students who want to improve their Korean before applying to degree programs in Korean universities are choosing the Regular Korean Program at SLI. Another group of international students at SLI are ones who want to get a job after reaching level 6 of Regular Korean Program while making friends and experiencing Korea.

09:00 a.m. to 01:00 p.m. / five days a week / 10 weeks / total 200 hours

Extra Afternoon Classes

After the Regular Korean Program in the morning, SLI provides Extra Afternoon Classes for students' further understanding on the Korean language.

List of Extra Afternoon Classes: Korean Music Class, Korean Film Class, Advanced Writing Class, Pronunciation Class, Listening Class, etc.

Korean Cultural Activities

Learning Korean in the classrooms is not the only way! SLI provides hands-on Korean Cultural Activities during the Regular Korean Program by visiting places and doing outdoor activities.

Instructors and curriculums

Korean language programs at SLI are well known for the qualified instructors who are all educated in teaching Korean as a foreign language. Their eagerness to guide international students to the goal of speaking good Korean has devised a distinguishable curriculum and enhanced the reputation of the Korean language programs as SLI.

Excellent textbooks

SLI has developed learner-friendly textbooks: Easy to learn Korean 1 ~ 6 and Easy to speak Korean 1 ~ 12, which are also used in 14 universities in Korea and several universities in China and Thailand

Friends , SKKU buddies

International students at the Korean language programs are matched to their buddies called Friends, voluntary SKKU students who are willing to help students in learning and experiencing Korea and SKKU

Additional Korean Programs

SLI runs several more Korean language programs to meet students' demands: 3-week Korean Program in March and August; Evening Classes for the diplomats and business persons; Tailored Programs with and Samsung Electronics, National Institute of International Education (NIIED), and International Office, etc.

Contact Information for admission

E-mails		Website
Address	Languages	
koreaneng@skku.edu	English	http://koreansli.skku.edu
koreanjpn@skku.edu	Japanese	
koreanchn@skku.edu	Chinese	

吉林大学国际语言学院

暑期汉语（入门下）研修班课程表（日本、韩国）

时间：2012年8月6日—8月31日

前14教室

序号	日期	星期	课节	学习内容
1.	8月6日	星期一	1-2节	汉语测试 发放教材计 琼梁亚东仲秋
			3-4节	汉语综合课 计 琼
2.	8月7日	星期二	1-2节	汉语综合课 计 琼
			3-4节	汉语综合课 计 琼
			5-7节	交际汉语实践（会话练习）
3	8月8日	星期三	1-2节	汉语听力课 梁亚东
			3-4节	汉语口语课 仲 秋
4	8月9日	星期四	1-2节	汉语综合课 计 琼
			3-4节	汉语综合课 计 琼
			5-7节	交际汉语实践（会话练习）
5	8月10日	星期五	1-2节	汉语听力课 梁亚东
			3-4节	汉语口语课 仲 秋
6	8月13日	星期一	1-2节	汉语综合课 计 琼
			3-4节	汉语综合课 计 琼
			5-7节	交际汉语实践（会话练习）
7	8月14日	星期二	1-2节	汉语综合课 计 琼
			3-4节	汉语综合课 计 琼
8	8月15日	星期三	1-2节	汉语听力课 梁亚东
			3-4节	汉语口语课 仲 秋
			5-7节	交际汉语实践（会话练习）
9	8月16日	星期四	1-2节	汉语综合课 计 琼
			3-4节	汉语综合课 计 琼
10	8月17日	星期五	1-2节	汉语听力课 梁亚东
			3-4节	汉语口语课 仲 秋
11	8月20日	星期一	1-2节	汉语综合课 计 琼
			3-4节	汉语综合课 计 琼
			5-7节	交际汉语实践（会话练习）
12	8月21日	星期二	1-2节	汉语综合课 计 琼
			3-4节	汉语综合课 计 琼
13	8月22日	星期三	1-2节	汉语听力课 梁亚东

			3—4节	汉语口语课 仲秋
			5—7节	交际汉语实践(会话练习)
(14)	8月23日	星期四	1—2节	汉语综合课 计琼
			3—4节	汉语综合课 计琼
15	8月24日	星期五	1—2节	汉语听力课 梁亚东
			3—4节	汉语口语课 仲秋
16	8月27日	星期一	1—2节	汉语综合课 计琼
			3—4节	汉语综合课 计琼
			5—7节	交际汉语实践(会话练习)
17	8月28日	星期二	1—2节	汉语综合课 计琼
			3—4节	汉语综合课 计琼
18	8月29日	星期三	1—2节	汉语听力课 梁亚东
			3—4节	汉语口语课 仲秋
			5—7节	交际汉语实践(会话练习)
19	8月30日	星期四	1—2节	汉语综合课 计琼
			3—4节	汉语综合课 计琼
20	8月31日	星期五	1—2节	汉语结业考试 计琼

上课时间: 1—2节: 8: 30—10: 00 3—4节: 10: 10—11: 40

文化讲座: 13: 30—15: 30 语言实践课: 13: 30—16: 00

国际语言学院

中国文化讲座上课时间及地点:

	第一周	第二周	第三周	第四周
熊本学园大学	周四 8 教室	周五 8 教室	周五 8 教室	
金城西南冈山	周三 9 教室	周二 9 教室	周二 9 教室	周二 9 教室
成均馆大学	周五 8 教室	周四 8 教室	周四 8 教室	周四 8 教室

吉林大学国际语言学院

暑期汉语（基础）研修班课程表（日本、韩国）

时间：2012年8月6日—8月28日

前9教室

序号	日期	星期	课节	学习内容
1.	8月6日	星期一	1-2节	汉语测试 发放教材 邵 壮 张晋涛 仲秋
			3-4节	汉语综合课 邵 壮
2.	8月7日	星期二	1-2节	汉语听力课 张晋涛
			3-4节	汉语口语课 李春红
3	8月8日	星期三	1-2节	汉语综合课 邵 壮
			3-4节	汉语综合课 邵 壮
			5-7节	交际汉语实践（会话练习）
4	8月9日	星期四	1-2节	汉语听力课 张晋涛
			3-4节	汉语口语课 李春红
5	8月10日	星期五	1-2节	汉语综合课 邵 壮
			3-4节	汉语综合课 邵 壮
			5-7节	交际汉语实践（会话练习）
6	8月13日	星期一	1-2节	汉语综合课 邵 壮
			3-4节	汉语综合课 邵 壮
			5-7节	交际汉语实践（会话练习）
7	8月14日	星期二	1-2节	汉语听力课 张晋涛
			3-4节	汉语口语课 李春红
8	8月15日	星期三	1-2节	汉语综合课 邵 壮
			3-4节	汉语综合课 邵 壮
			5-7节	交际汉语实践（会话练习）
9	8月16日	星期四	1-2节	汉语听力课 张晋涛
			3-4节	汉语口语课 李春红
10	8月17日	星期五	1-2节	汉语综合课 邵 壮
			3-4节	汉语综合课 邵 壮
11	8月20日	星期一	1-2节	汉语综合课 邵 壮
			3-4节	汉语综合课 邵 壮
			5-7节	交际汉语实践（会话练习）
12	8月21日	星期二	1-2节	汉语听力课 张晋涛
			3-4节	汉语口语课 李春红
13	8月22日	星期三	1-2节	汉语综合课 邵 壮

			3-4 节	汉语综合课 邵 壮
			5-7 节	交际汉语实践(会话练习)
14	8 月 23 日	星期四	1-2 节	汉语听力课 张晋涛
			3-4 节	汉语口语课 李春红
15	8 月 24 日	星期五	1-2 节	汉语综合课 邵 壮
			3-4 节	汉语综合课 邵 壮
16	8 月 27 日	星期一	1-2 节	汉语综合课 邵 壮
			3-4 节	汉语综合课 邵 壮
			5-7 节	交际汉语实践(会话练习)
17	8 月 28 日	星期二	1-2 节	汉语听力课 张晋涛
			3-4 节	汉语口语课 李春红
18	8 月 29 日	星期三	1-2 节	汉语综合课 邵 壮
			3-4 节	汉语综合课 邵 壮
			5-7 节	交际汉语实践(会话练习)
19	8 月 30 日	星期四	1-2 节	汉语听力课 张晋涛
			3-4 节	汉语口语课 李春红
20	8 月 31 日	星期五	1-2 节	汉语结业考试 邵 壮

上课时间: 1-2 节: 8: 30-10: 00 3-4 节: 10: 10-11: 40

文化讲座: 13: 30-15: 30 语言实践课: 13: 30-16: 00

国际语言学院

中国文化讲座上课时间及地点:

	第一周	第二周	第三周	第四周
熊本学园大学	周四 8 教室	周五 8 教室	周五 8 教室	
金城西南冈山	周三 9 教室	周二 9 教室	周二 9 教室	周二 9 教室
成均馆大学	周五 8 教室	周四 8 教室	周四 8 教室	周四 8 教室

2012年度成均館大学 キャンパスアジア科目

NO.	科目名	担当教員	時間	単位	言語
1	東アジアの現代古典	Hwang, Ho Duk 先生	2012 spring 15:00-17:45 (15min break)	3	韓国語
2	東アジアの古典学入門	Hwang, Ho Duk 先生	2012 autumn	3	韓国語
3	東アジアの総合疎通と漢字文明	Kim, Yong Tai 先生	2012 autumn 火曜、木曜 16:30-17:45	3	韓国語

2012年度吉林大学キャンパスアジア講義シリーズ(1単位)

シリーズ	講義名	担当教員(所属)	時間	場所	参加者	言語	URL
I	多次元の視点からみた東アジアの共同利益 (中国語)“东亚共同利益的多维视角”	劉徳斌教授 吉林大学国際関係研究所所長、交際交流與台 作処処長、中国世界現代史研究会副理事長	2012/5/30(水) 14:30-15:30	吉林大学友誼会 館第九教室	CAプログラム 三校参加学生	中国語	http://oic.jlu.edu.cn/oic/xwkk/xwkk_one_detail.php?new_num=628
II	中国・アメリカおよび東アジアの一体化 (中国語)“中国、美国与东亚一体化”	王秋彬准教授 吉林大学国際関係研究所	2012/6/6(水) 14:00-15:00	吉林大学友誼会 館第一教室	CAプログラム 三校参加学生	中国語	http://oic.jlu.edu.cn/oic/xwkk/xwkk_one_detail.php?new_num=629
III	世界正義の尺度 (中国語)“世界正义的尺度”	何志鵬教授 吉林大学法学院	2012/6/8(金) 14:00-15:00	吉林大学友誼会 館第六教室	CAプログラム 三校参加学生	中国語	http://oic.jlu.edu.cn/oic/xwkk/xwkk_one_detail.php?new_num=630
IV	日本語、韓国語における中国語、漢字の影響及び 中日韓三国言語の相互関係とその文化の継承 (中国語)汉语汉字对日语韩语的影响以及中日 韩三国语言间的相互影响及其文化承载	劉富華教授 吉林大学国際言語学院	2012/6/20(水) 14:00-15:00	吉林大学友誼会 館第二教室	CAプログラム 三校参加学生	中国語	http://oic.jlu.edu.cn/oic/xwkk/xwkk_one_detail.php?new_num=640
V	中国伝統文化図解 (中国語)图解中国传统文文化	漆思教授 吉林大学哲学社会学院	2012/6/25(月) 14:00-15:00	吉林大学友誼会 館第一教室	CAプログラム 三校参加学生	中国語	http://oic.jlu.edu.cn/oic/xwkk/xwkk_one_detail.php?new_num=641

吉林大学国际言语学院学部生専攻に関する授業計画及び行程表

専攻：留学生中国語語学専攻

课程类别	课程性质	课程编码	课程名称	学时	学分	其中		建议修读学期及周学时								
						讲授	实验	1	2	3	4	5	6	7	8	
学 科 基 础 课 程	必 修 课	0501200102	现代汉语	92	4	92				2	2	2				
		0501200202	汉语语言学	72	3	72								4		
		0501200302	中国文学	92	4	92							2	2	2	
		0501200402	中国文化	76	3	76								2	4	
		0501200502	中国概况	72	3	72				2	2					
		0402200602	中国武术	72	2	72		2	2							
			合计：			476										
	限 选 课	0501300702	新闻语言	72	3	72				2	2					
		0501300802	汉外翻译	36	2	36								2		
		0501300902	汉字概论	36	2	36					2					
		0501301002	诸子百家讲读	36	2	36								2		
		0601301102	中国历史	72	3	72						2	2			
		0101301202	中国哲学	36	2	36									2	
0501301302		中外文化比较	36	2	36								2			
	合计：			324												
专 业 教 育	必 修 课	0501501402	汉语精读	884	42	884			12	10	8	8	4	4	2	2
		0501501502	汉语听力	216	10	216			4	4	2	2				
		0501501602	汉语阅读	252	12	252				2	4	4	4			
		0501501702	汉语口语交际	288	14	288			4	4			4	4		
		0501501802	汉语写作	108	5	108							2	2	2	
		0501501902	汉语视听说	72	3	72					2	2				
		0501502002	新闻听读	72	3	72							2	2		
		0501502102	汉语语法	72	3	72								2	2	
		0501502202	古代汉语	108	5	108							2	2	2	
		0501502302	毕业论文	160	10											
		合计：			2232											
	限 选 课	0501502402	商贸汉语	72	3	72					2	2				
		0501502502	中国旅游地理	36	2	36				2						
0302502602		中国当代热门话题	54	3	54								3			
0806502702		计算机中文处理	36	2	18	18							2			

课 程	选 课	0303502802	中国人口、家庭、社会	18	1	18						2			
		0201502902	中国当代经济改革专题研究	18	1	18								2	
			合计:	234	12	216	18								
		毕业生需修到 135 学分。加毕业论文 10 学分合计: 145 学分。							22	24	24	26	26	25	22
	任 选 课	C	0501603002	当代影视作品赏析	18	1	18								2
			0501603102	中国书法	18	1	18								2
			0501603202	儒道佛研究	36	1.5	36							2	
			0501603302	中国现当代文学作品选	36	1.5	36								2
			0501603402	中国艺术史	36	1.5	36							2	
			0501603502	中国古典诗歌赏析	36	1.5	36								2
			0501603602	中文工具书使用	18	1	18					2			
			0501603702	中国教育	18	1	18					2			
			0501603802	宗教与中国文化	18	1	18						2		
			0501603902	语言文化社会实践	60	2	60								
	合计:	294	13	294											
										4	2	4	8		

吉林大学国际语言学院汉语进修课程设置:

汉语进修教学课程设置

课 型	课 程 名 称	周学时	课程学分	规定学分
必修课	初级汉语综合课(上)	12	12	24
	汉语听力(上)	4	4	
	汉语阅读(上)	4	4	
	汉语口语(上)	4	4	
总 学 分				24

一年级进修班下学期

课 型	课 程 名 称	周学时	课程学分	规定学分
必修课	初级汉语综合课(下)	10	10	26
	汉语听力(下)	4	4	
	汉语阅读(下)	4	4	
	汉语口语(下)	4	4	
选修课 (限选)	中国文化	2	2	4
	新闻听读	2	2	
选修课 (任选)	太极拳	2	2	4
	商贸汉语	2	2	
总 学 分				30

吉林大学国际语言学院本科专业指导性教学计划及其进程表

专业： 国际贸易专业

课程类别	课程性质	课程编码	课程名称	学时	学分	其中		建议修读学期及周学时									
						讲授	实验	1	2	3	4	5	6	7	8		
学科基础课程	B 必修	0501200102	汉语精读	296	16			4	4	4	4						
		0501200202	汉语听力	148	8			2	2	2	2						
		0501200302	汉语写作	72	4					2	2						
		0501200402	中国概况	80	4				4								
		0701200502	经济数学基础	220	12			4	4	2	2						
		0301200602	法学基础理论	34	2				2								
		0806200702	计算机中文处理	80	4	3/4	1/4	4									
专业教育课程	A 必修	0501500802	商贸汉语	296	16			4	4	4	4						
		0502500902	英语	296	20			4	4	4	4						
		0201501002	政治经济学	148	8			4	4								
		0201501102	西方经济学	80	6					4							
		0201501202	国际贸易	68	4						4						
		0201501302	会计学	68	3						4						
		0201501402	世界经济概论学	80	4					4							
	B 限选课	0601501602	中国历史	34	2				2								
		0101501702	中国哲学	34	2					2							
	C 任选课	0201601802	中国当代经济改革专题研究	1	18							1					
		0402601902	中国武术	2	72				2								



韓国・成均館大学校への長期派遣学生 集中講義カリキュラム

日時	時限	科目名	講義内容	教員
8月20日(月)	1	・文化とアイデンティティ	ディスカッション: 文化とアイデンティティ形成について、文化交流について	大林
	2	・英語・異文化コミュニケーション	Introduction: Meeting People	Paul R. Townsend
	3	・実践韓国語	① 翻訳(韓日、辞書使用可) ② 会話練習(上記の内容に基づいて) 【チューター参加】	(白)
8月21日(火)	1	・日本文化と自分	ディスカッション: 日本の文化について	大林
	2	・英語・異文化コミュニケーション	Small Talk: Sharing Culture	Paul R. Townsend
	3	・実践韓国語	① 作文練習(韓国語「私の韓国留学」)60分 ② 発表と会話練習 【チューター参加】	(白)
8月22日(水)	1	・東アジアにおける「共通善」(30分) ・近現代日中韓三国関係と社会	① ※教室変更(荒木理事室) (10:30~11:00) ② テーマ「歴史が語る三国関係—残された諸課題」 (レジュメ、関連文献資料の配布)	荒木、 大林、白
	2	・英語・異文化コミュニケーション	Residence / School Life	Paul R. Townsend
	3	・実践韓国語	① 翻訳練習(日韓、辞書使用可) ② 聴力練習と作文 【チューター参加】	白
8月23日(木)	1	・近現代日中韓三国関係と社会	テーマ「中韓両国の『日本観』」 (レジュメ、関連文献資料の配布)	白
	2	・英語・異文化コミュニケーション	Living in Seoul / Korea	Paul R. Townsend
	3	・実践韓国語	① 書きとり練習(韓国語) ② 会話強化練習 【チューター参加】	白
8月24日(金)	1	・近現代日中韓三国関係と社会	・テーマ「近くて遠かった中国と韓国—『脱亜論』から東アジアへの『復帰』」 (レジュメ、関連文献資料の配布)	白
	2	・英語・異文化コミュニケーション	Socializing / Traveling in Seoul & Korea	Paul R. Townsend
	3	・実践韓国語	① スピーチ(テーマ自由)20分 ② 日韓学生交流(チューター、成均館大留学生の参加)	白

◆期間: 8月20日(月)—24日(金) 計15コマ

◆時限: 1限(10:30~12:00)、2限(13:00~14:30)、3限(14:40~16:10)

◆教室: C23(一般教育棟C棟2階)

12月 2012年 (平成 24年)

【3限：12:45-14:15 4限：14:30-16:00 5限：16:15-17:45】 GT=グループプチャーター

Classroom:

	C25 日	C25 月	C25 火	C23 水	C25 木	C25 金	C25 土
25	26	27	28	29	30	1	
2	3	4	5 研修スタート⇒ 3限：中国語 (GT) 14:20-: 研修ガイダンス 4限：ENGLISH ※ 5限：韓国語 (GT) ※チューターマッピング	6	7	8	
9	10	11	12	13	14	15	
16	17	18	19	20	21	22	
23	24	25	26	27	28	29	
天皇誕生日	振替休日	元日	2	3	4	5	
30	31	1	2	3	4	5	

1月 2013年 (平成25年)

【3限：12:45-14:15 4限：14:30-16:00 5限：16:15-17:45】

GT=グループブチャーター

Classroom:		C25		C23		C25		C25		C25		C25	
日		月	火	水	木	金	土		日		月		火
30		31	1 元日	2	3	4	5						
6		7 1限：韓国語 (白)	8 6限：中国語 (白)	9 3限：中国語 (GT) 4限：ENGLISH 5限：韓国語 (GT)	10 3限：韓国語 (白) 5限：中国語 (白)	11	12						
13		14 成人の日	15 6限：中国語 (白)	16 3限：中国語 (GT) 4限：ENGLISH 5限：韓国語 (GT)	17 3限：韓国語 (白) 5限：中国語 (白)	18	19						
20		21 1限：韓国語 (白)	22 6限：中国語 (白)	23 3限：中国語 (GT) 4限：ENGLISH 5限：韓国語 (GT)	24 3限：韓国語 (白) 5限：中国語 (白)	25	26						
27		28 1限：韓国語 (白)	29 6限：中国語 (白)	30 3限：中国語 (GT) 4限：ENGLISH 5限：韓国語 (GT)	31 3限：韓国語 (白) 5限：中国語 (白)	1	2						

2月 2013年(平成25年)

【3限：12:45-14:15

4限：14:30-16:00

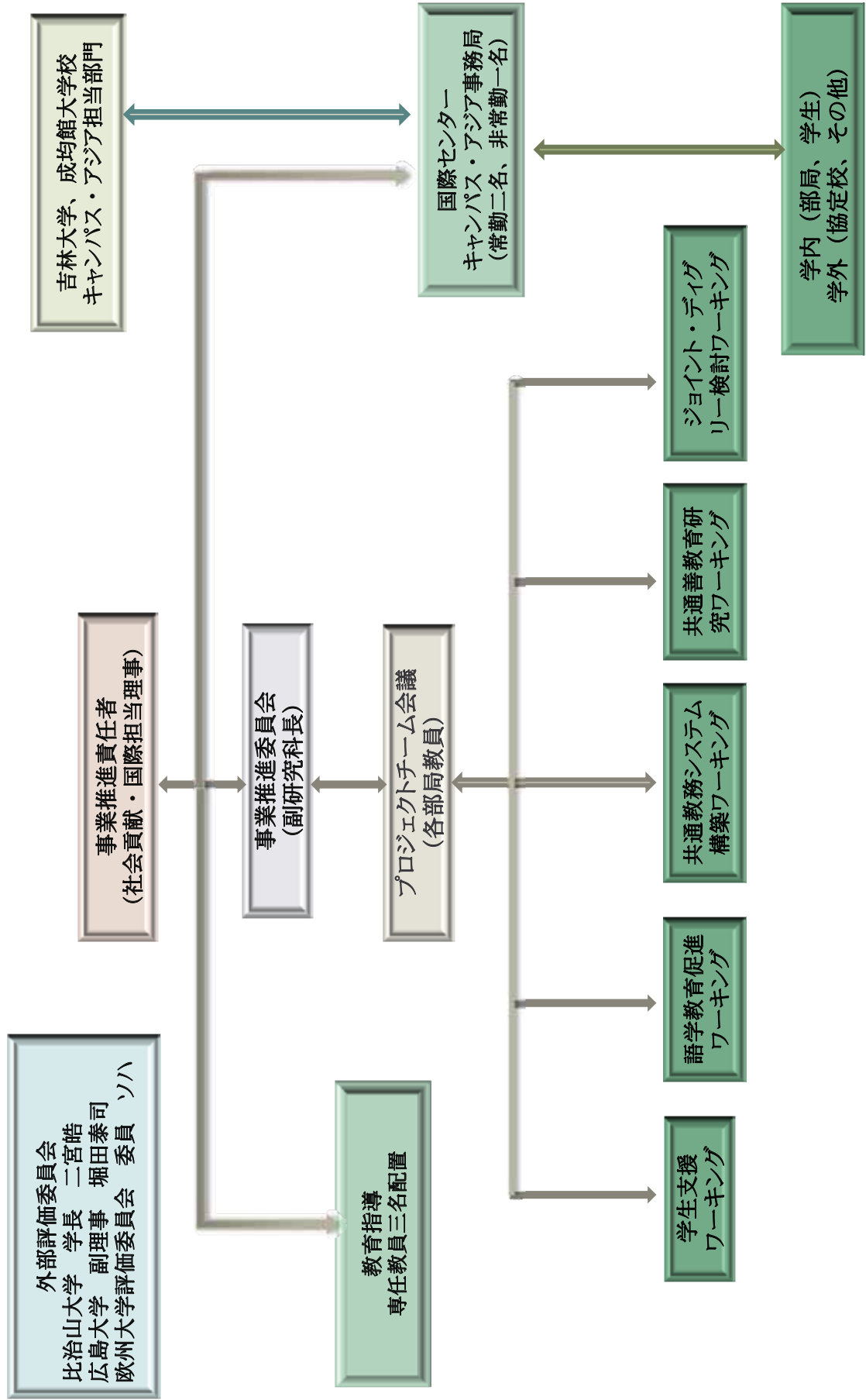
5限：16:15-17:45】

GT=グローバルプacherター

Classroom:		C25	C25	C23	C25	C25	C25	金	土
日	月	火	水	木	金	土	日	月	火
27	28	29	30	31	1	2			
3	4	5	6	7	8	9			
	1限：韓国語(白)	6限：中国語(白)	3限：中国語(GT) 4限：ENGLISH 5限：韓国語(GT)	3限：韓国語(白) 5限：中国語(白)					
10	11	12	13	14	15	16			
	建国記念の日		集中(中国語)(白)	集中(韓国語)(白)	←研修終了 出発前総括ガイダンス				
17	18	19	20	21	22	23			
			← C22						
24	25	26	27	28	29	30			
			派遣学生 出発(予定)						

岡山大学キャンパス・アジア プログラム運営体制

1. 事業推進委員会は各部署の副科長クラスを配した全学態勢
2. 外部評価委員会を年一、二回開催し、事業を評価し、助言を受ける
3. 事務局は主体でアップ&ダウンで情報を行き渡り、計画を実施する



プログラム組織メンバー名簿Ⅰ

キャンパスアジア事業推進委員会委員名簿

(H25年4月修正)

所属	職名	氏名
大学院医歯薬学総合研究科(医)	理事(社会貢献・国際担当)	荒木 勝
大学院社会文化科学研究科(経済)	副理事(社会貢献・国際担当)	二宮 善文
大学院社会文化科学研究科(法)	教授	田口 雅弘
大学院自然科学科学研究科(理)	教授	張 紅
大学院医歯薬学総合研究科(歯)	教授	西原 康師
言語教育センター	准教授	長塚 仁
教育学研究科	副研究科長	陳 南澤
社会文化科学研究科	副研究科長	高塚 成徳
自然科学研究科	副研究科長	田中 共子
保健学研究科	副研究科長	五福 明夫
環境学研究科	副研究科長	竹田 芳弘
医歯薬学総合研究科	副研究科長	藤原 健史
言語教育センター	副センター長	浅海 津一
国際センター	准教授 (キャンパス・アジア専任教員)	鶴持 淑
国際センター	准教授 (キャンパス・アジア専任教員)	白 栄勲
国際センター	助教 (キャンパス・アジア専任教員)	廣畑 聡
学務部学務企画課	学務企画課長	大林 純子
国際センター	事務室長	坂本 泰彦
国際センター	事務室長	山崎 征洋

◎…委員長
○…副委員長

キャンパスアジアプロジェクトチームメンバー名簿

(H25年4月修正)

所属	職名	氏名
	理事(社会貢献・国際担当) 国際センター長 CA事業推進委員長	荒木 勝
大学院医歯薬学総合研究科(医)	副理事(社会貢献・国際担当)	二宮 善文
国際センター 大学院社会文化科学研究科(経済)	副センター長 プログラムマネージャ 教授	田口 雅弘
国際センター 大学院医歯薬学総合研究科(歯)	副センター長 プログラムマネージャ 教授	長塚 仁
大学院自然科学科学研究科(理)	プログラムマネージャ 教授	西原 康師
大学院社会文化科学研究科(法)	教授	張 紅
大学院社会文化科学研究科(文)	教授	辻 星児
大学院環境生命科学科学研究科(農)	教授	村田 芳行
新医療研究開発センター	教授	那須 保友
大学院環境生命科学科学研究科(環)	教授	金 科哲
言語教育センター	准教授	陳 南澤
大学院社会文化科学研究科(法)	准教授	吾妻 聡
大学院医歯薬学総合研究科(薬)	准教授	金 惠淑
大学院社会文化科学研究科(東アジア)	准教授	土屋 洋
国際センター	准教授 (キャンパス・アジア専任教員)	白 栄勲
国際センター	准教授 (キャンパス・アジア専任教員)	廣畑 聡
国際センター	助教 (キャンパス・アジア専任教員)	大林 純子
国際センター	事務室長 副センター長	山崎 征洋

プログラム組織メンバー名簿Ⅱ

共通善教育研究会メンバー名簿

H25年4月改正

所属	職名	氏名
	理事(社会貢献・国際担当) 国際センター長 CA事業推進委員会委員長	荒木 勝
大学院社会文化科学研究科(法)	教授	張 紅
大学院社会文化科学研究科(法)	准教授	吾妻 聡
国際センター	准教授 (キャンパス・アジア専任教員)	白 米 勲
大学院社会文化科学研究科(文)	教授	姜 克 実
大学院社会文化科学研究科(文)	教授	遊 佐 敬
言語教育センター	准教授	孫 路 易
吉林 大学	教授	沈 海 濤
成均館 大学校	准教授	金 龍 泰
多摩 大学	教授	金 美 徳
都留文科 大学	教授	邊 英 浩

学生支援ワーキング名簿

(H25年4月修正)

所属	職名	氏名
国際センター 大学院社会文化科学研究科(経済)	副センター長 プログラムマネージャ 教授	田 口 雅 弘
大学院自然科学研究科(理)	プログラムサブマネージャ 教授	西 原 康 師
大学院社会文化科学研究科(法)	教授	張 紅
大学院社会文化科学研究科(文)	教授	辻 星 児
言語教育センター	准教授	陳 南 澤
大学院社会文化科学研究科(東アジア)	准教授	土 屋 洋
国際センター	准教授 (キャンパス・アジア専任教員)	白 米 勲
国際センター	准教授 (キャンパス・アジア専任教員)	廣 畑 聡
国際センター	助教 (キャンパス・アジア専任教員)	大 林 純 子
キャンパスアジア事務局	プログラム・オフィサー	云 洪 凌
	アシスタント	増 田 鈴 子

「キャンパス・アジア」モニタリング

モニタリング報告書

大学名	九州大学	
取組学部・研究科等名	大学院総合理工学府	
構想名称	エネルギー環境理工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム	
海外の相手大学	【中国】	上海交通大学機械与動力工程学院・環境科学与工程学院
	【韓国】	釜山大学校工学研究科機械工学専攻・環境工学専攻

平成26年1月

独立行政法人大学評価・学位授与機構
「キャンパス・アジア」モニタリング委員会

<目 次>

I	モニタリング結果の概要	1
II	基準ごとのモニタリング結果	
	基準1 教育プログラムの目的	2
	基準2 教育の実施	
	基準2-1 実施体制	4
	基準2-2 教育内容・方法	6
	基準2-3 学習・生活支援	8
	基準2-4 単位互換・成績評価	10
	基準3 学習成果	12
	基準4 内部質保証システム	13

<付録>

採択プログラム実施主体から提出された自己分析書

I モニタリング結果の概要

総 括

本プログラムでは、エネルギー環境理工学分野においてグローバルに活躍できる高度研究者・技術者の育成を明確な目的として定め、参加3大学の共通認識の下で、育成する人材の具体像が明確にされている。ダブル・ディグリーの授与が本プログラムの目標として据えられ、3大学間で文書により共通理解が図られており、進展している。

プログラムの目的を達成するために、3大学間の国際PDCA委員会が設置されているとともに、各大学内に共通して国内PDCA委員会が整備されている。また、プログラムの実施にかかる基本方針が協定書に記載されており、体制の構築が進展している。教育内容・方法については、ダブル・ディグリーの取得を目指した「エネルギー環境理工学国際コース」において、専門教育カリキュラムや修士論文研究等の教育内容が、参加大学間で共同して検討・実施されていることは、進展している取組みである。学習・生活支援では、九州大学に受け入れる学生に対しては、学生サポーターの配備をはじめ、各種の学習・生活面の支援が実施されている。中国・韓国の相手大学へ派遣する学生に対しても、事前の英語講座の提供や現地への出張による学習支援など、学習・生活両面の支援が充実しており、進展している。単位互換では、上限数が参加大学間で確認されているとともに、1単位の考え方について3大学間で合意されている。さらに、3大学間の成績評価の換算表を作成の上、相互に認定することで合意し、実際に運用が図られていることは、進展している取組みである。

優れた取組み

- ・ 本事業では、エネルギー環境理工学分野において、グローバルに活躍できる高度研究者・技術者を国際連携の下で育成するという明確な目的を定め、この目的達成の為に、九州大学、上海交通大学、釜山大学校がダブル・ディグリープログラムの協働開発に取り組んでいる。エネルギー環境問題への人材育成プログラムをエネルギー環境問題の現場であるアジアで実施・展開し、世界に向けて発信することを共通目標とし、共通認識が得られている。
- ・ 受入れた外国人留学生に対して、研究室では他の学生と同様に学べる環境になっているだけでなく、学生サポーターの配備、日本語・英語教育の実施、その他生活面での各種支援を提供している。あわせて、履修科目の助言など、学生に対して適切な履修指導を行っている。
- ・ 単位互換／移管に関しては、留学先での取得単位の互換の上限数を含めて、各大学の諸規定で定められている。1単位の考え方についても、3大学間で合意されている。成績評価については、各大学で運用している成績評価の換算表を作成し、評点に基づき成績を相互に認定することで合意している。

II 基準ごとのモニタリング結果

基準 1 教育プログラムの目的

海外大学との共同教育プログラムの目的が明確に定められ、参加大学の間で共有されているか。

取組みの特徴

本プログラムでは、エネルギー環境理工学分野においてグローバルに活躍できる高度研究者・技術者の育成を明確な目的として定め、参加3大学の共通認識の下で、育成する人材の具体像が明確にされている。ダブル・ディグリーの授与が本プログラムの目標として据えられ、履修の方法や学生の受入れなどのプログラムの具体の設計に関して、3大学間で文書により共通理解が図られている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

本事業では、社会的・学術的な必要性のもとでエネルギー問題とそれに関係する環境問題に関わる科学と技術（エネルギー環境理工学、EEST）分野において、グローバルに活躍できる高度研究者・技術者を国際連携の下で育成するという明確な目的を定めている。

この目的達成の為に、九州大学、上海交通大学、釜山大学校が協働開発し、エネルギー環境問題への人材育成の取り組みをエネルギー環境問題の現場であるアジアで実施・展開し、世界に向けて発信することを共通目標とし、共通認識が得られている。

（優れている理由）

本プログラムの実施にあたっては、参加する各大学の学問分野の強みが生かされ、学際性に富んだ国際協働のプログラムが組み立てられている。3大学が立地する都市の地理的な近さを利点として、緊密な交流が図られている。中国と韓国の相手校は、沿岸地域の大都市にあり、環境問題の現実感があるため、意識の高い学生が集まることが期待される。

各大学のカリキュラム／ディプロマポリシーとの整合性を確保し、最終的にはダブルディグリー授与という明確なゴールが共通目標として設定されており、そのための協定書が参加大学間で合意され発足している。

（優れている理由）

異なる国・地域とのダブル・ディグリー授与を目指すことが共通目標として設定され、参加大学間で文書により合意されている点は、優れている。将来的にジョイント・ディグリープログラムの構築を視野に入れながら、現時点では共同性の高いカリキュラムを構築し、ダブル・ディグリープログラムの実施に至ったこと、またそのために3大学間で濃密な議論が積み重ねられてきたことは、優れた取組みである。

モニタリング実施側からのコメント

- ・ 地理的に近いこともあり、頻繁に会合を重ねることが関係者の信頼関係の構築に効果的で、

それが実践されていると感じられる。

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

特になし

基準 2 教育の実施

基準 2-1 実施体制

目的を達成するための体制が、参加大学等の中で適切に構築され、機能しているか。

取組みの特徴

プログラムの目的を達成するための調整や運営について議論する体制として、3大学間に国際 PDCA 委員会が構築されている。また、各大学内には、国内 PDCA 委員会という形で共通した実施体制が整備されており、意欲的な試みである。プログラムの実施に際して、運営体制や学生に対する責任、経費の配分等の項目があらかじめ基本方針として協定書に記載されている。プログラムの実施のために、国際的な対応能力のあるスタッフが確保され、また、教職員のスキル向上のための取組みが行われている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

ダブルディグリーを目指した3大学間の学生交流協定が合意発足され、平成 25 年度からダブルディグリーを目指した交換留学が本格実施される。

当プログラムの基本方針（運営体制、学生に対する責任、経費の配分など）が協定内で明確化され、効果的に機能している。

（優れている理由）

3大学間で頻繁な意見交換の場が持たれ、参加3大学間の双方向的なダブル・ディグリーを目指した協定として合意に至ったことは優れている。なお、ダブル・ディグリー学生の派遣・受入れは平成 25 年度より開始されている。

各大学内に国内 PDCA 委員会を、また3大学からの代表者で構成する国際 PDCA 委員会を創設し、プログラム運営について、必要な協議を行い、それを実施している。

（優れている理由）

プログラム全体の PDCA サイクルを動かすことを基本的使命とする組織が整備され、プログラムの細部に至るまでの協議・調整が行われている。また、参加する各大学でそれぞれ主体的に PDCA サイクルを動かすことは重要であり、そのための委員会が各大学に共通して設置されている点は優れている。

当プログラムの構想責任者の他、十分に国際的な対応能力を有する専任教員3名（うち、中国籍・韓国籍の教員各1名）が配置されており、プログラムの推進及び教育業務を適切に遂行している。教職員の国際的な対応能力の向上の為に、各種支援の取り組みを学内で実施し、教職員のスキルアップを推進している。

(優れている理由)

国際的な対応能力を有する教員、特に中国籍・韓国籍の専任教員が配置されており、円滑なプログラム運営を遂行するための強みが発揮されている。また、学生のレベルアップとともに教職員のスキル向上に継続的に取り組む体制が全学的に整備されていることは、優れている。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

特になし

基準 2-2 教育内容・方法

目的を達成するために適切な教育内容や教育方法が共同して検討され、実施されているか。

取組みの特徴

ダブル・ディグリーの取得を目指した「エネルギー環境理工学国際コース」を平成 25 年度に開始すべく整備が図られた。同コースの開設に際し、3 大学共通の育成する人材像に基づき、専門教育カリキュラムや修士論文研究、異文化理解のための教育等の教育内容が、参加大学間の共同で検討されている。特に、各大学修士課程の標準修業年限内に、課程修了と 2 つの学位取得を実現させるため、短期集中プログラム（サマースクール）のカリキュラムを 3 大学共同による必須科目として導入し、半年間の相手大学への留学期間となるよう調整されている。サマースクールでは、参加 3 大学の学生のみならず教員も集い、共同性の高い教育・研究指導が行われ、また、日本や韓国では、エネルギー環境理工学に関する企業見学も実施されている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

サマースクールを 3 大学共同開催として実施するほか、エネルギー環境理工学に関連する企業見学（LG 電子・韓国、三菱重工業・日本）などを実施し、プログラム目的に即した効果的な教育方法がとられている。

（優れている理由）

サマースクールは、3 大学の学生と教員が 1 か所に集まり、3 大学共通の科目として設置されている。このように、共同性の高い教育・研究指導のカリキュラムが組まれていることは優れている。企業見学では、各国の産業の強みを生かしたプログラムが生まれ、日本のみならず韓国でも展開されていることは、意欲的な取り組みである。参加した学生の感想から、各国の企業についての見識が深まるといった効果が得られていることが確認されている。

九州大学においては日本語・日本文化教育、実践英語教育を、釜山大学校では韓国語と英語を、上海交通大学においては中国語と中国文化論の教育を行い、異文化体験、国際経験/交流に資することとしている。

（優れている理由）

それぞれの言語学習、文化教育は重要であり、各大学で工学系の専門的な分野の学修にとどまらず、3 大学共通で各国の言語や異文化体験等も行うこととなっている点は、プログラムの目的に適っており、優れている。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

ダブルディグリー取得のためには、各大学での必修授業科目の選定等に調整が必要である。

○コメント

- ・ 平成 25 年度よりダブル・ディグリー取得を目指した「エネルギー環境理工学国際コース」を設置することとなっているが、学府規定により必修科目が整備されていることをモニタリングの訪問調査で確認した。

基準 2-3 学習・生活支援

学生が適切に学べる環境を形成し、学習・生活面の支援を行っているか。

取組みの特徴

九州大学に受け入れる学生に対しては、学生サポーターの配備をはじめ、各種の学習・生活面の支援が提供されている。履修指導に関しても、学生に希望の研究室を留学前に提出させ、受入れ教員と相談の上で、研究室配属の調整がなされている。中国・韓国の相手大学へ派遣する学生に対しては、事前の英語講座の提供や現地への出張による学習支援など、学習・生活両面の支援が充実している。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

受入れた外国人留学生に対して、履修指導、学生サポーターの配備、指導教員の配置、日本語・英語教育の実施、その他生活面での各種支援を適宜実施した。

研究室では他の学生と同様に学べる環境になっているだけでなく、サポーターを配置し、支援体制を整備している。あわせて、履修科目など、学生に対しての適切な履修指導を行っている。

(優れている理由)

受入れ学生に対して、来学前から来日直後、留学中にかけて、学習・生活支援の体制が整備されている。特に学生サポーターに関しては、各種の支援にとどまらず、受入れ学生との日々のコミュニケーションを通じて、学生同士の交流が深められており、優れた取組みといえる。

自大学から派遣する学生に対して、事前実践英語教育の実施、派遣先での学習面でのフォローのために TV 会議や現地への出張などで学習支援を実施した。

(優れている理由)

日本からの派遣学生に対して、留学開始前における中国籍・韓国籍のキャンパス・アジア専任教員によるオリエンテーションや履修登録等の支援、留学中の生活相談、留学状況の調査訪問等、学習・生活両面の支援が幅広く行われており、優れている。留学前に実施される英語教育に関しては、受講した学生が英語に対する自信を深めるなど、取組みの効果がうかがえる。

モニタリング実施側からのコメント

- ・ 国際化の基盤が充実しているので、キャンパス・アジア事業であっても特段何かが必要ということなく、大学としての体制が整備されている強みが活かされればよい。

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

日中韓の奨学金支払い額（80,000 円、900,000 ウォン、1,700 人民元）が大きく異なる。特に中国での奨学金が少なく、現地の物価に換算すると概ね同じになるとはいえ、不平等感が残る。韓国では釜山大学校から上海交通大学への留学生に対して補完をしていると聞いている。

○コメント

- ・ 経済状況が根本的に異なる3国間で公平な手当てを実現するのは至難の業だろう。学ぶ場所も異なるのであれば、金額的な差異にはこだわらない姿勢も大事ではないか。
- ・ 受け入れ体制と奨学金支給の原則ははじめからのルールであるので、こうした大学間交流にも慣れる必要がある。将来グローバル人材として働くときの現地の給与水準をどう考えるか、という課題とも関わるので慎重に議論をしていきたい。

基準 2 - 4 単位互換・成績評価

単位の取得や海外大学等との互換方法、成績評価の方法および海外大学等との互換方法が定められ、機能しているか。

取組みの特徴

キャンパス・アジアの成否の一つは、プログラムによって履修した科目の成績評価や単位互換の考え方を相手側大学との協議により、相互に整理・確認することである。その点で、本プログラムでは、単位互換／移管に際しての上限数を参加大学間で確認し、1単位の考え方について3大学間で合意されている。成績評価については、3大学間の成績評価の換算表を作成の上、相互に認定することで合意し、実際に運用が図られている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

単位互換／移管については、留学先での取得単位の移管または互換の上限数を含めて、各大学の諸規定で定められている。1単位の考え方についても、3大学間で合意されている。成績評価については、各大学で運用している成績評価の換算表を作成し、評点に基づき成績を相互に認定することで合意している。(例えば、九州大学の95点(評定：秀)は釜山大学校のA+(95~100点)に認定)

(優れている理由)

単位互換／移管の原則について3大学で協議し、1単位の考え方を含めて仕組みが整備されていることは、優れている。成績評価については、3大学間で成績評価の考え方が換算表の形式で具体的に共有されるとともに、3大学の教員が集まった際に、教員間で成績の付け方の検証が行われている。以上のことは、他の国際交流プログラムの参考となる、優れた取組みである。なお、ダブル・ディグリー授与のためには、英語の修士論文1編を執筆することが3大学間で合意されている。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

修士論文の判定に関しては、さらに詳細を定める必要がある。

○コメント

- ・ 修士論文の審査は方法だけでなく本質的な部分で異なる可能性が大きいので、現状の審査会を相互に見学するなどして十分に理解をすることが重要と思われる。
- ・ 学生の論文にかかる中間発表・最終論文発表時に自大学及び留学先の教員が同席し審査を行う点は、学生の教育ならびに結果としての修士学位の取得に対して、3大学の学位授与方針を尊重しつつも、連携して取り組むべきこととして高く評価できる。
- ・ 判定プロセス・手法については早急に具体化の上、学生への適切な情報提供を行うとともに、九州大学内のみならず、他のダブル・ディグリープログラム実施大学とも、取組事例の共有を図っていただきたい。

基準3 学習成果

教育プログラムの目的に即して学習成果を測定する方法を設定し、成果が適切にあがっているか。

取組みの特徴

共同カリキュラム化されたサマースクールにおいては、学習成果の評価法について3大学が相互に確認し、参加学生への共通の評価が実施されるなど、3大学共同の取組みがなされている。サマースクール等の参加学生に対するアンケート調査も実施されている。今後、学生が何を身につけたかといった学修の成果やプログラムの付加価値に着目したアンケートの工夫や、教員に対する学生の派遣効果を問うアンケートなど、学習の効果測定のための取組みが多面的に進められることを期待したい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

個々の成績、修士論文の評価など、個々の学生への学習効果、個々の大学における学習効果の評価に問題はないが、全体として本プログラムが目指す人材育成に添った学生像が具現化できたかどうかについて、その成果をどのように問うかについては、3大学間で更なる協議が必要である。

○コメント

- ・ それぞれの大学が提供可能な科目を並べることでスタートするのはやむを得ないとしても、定期的な見直しにより、プログラムにふさわしい構成とすることを継続的に検討することが望ましい。
- ・ 指摘のとおりで、各大学に設置されているPDCAサイクルの組織をどう活用すればこうした人材としてのアウトカムを評価確定できるかが少しでも解明できると思われるがいかか。
- ・ 現在多くの大学において、国際交流プログラムによる学生の学習成果測定・手法は議論途上の段階にあるのが一般的な状況といえる。今次プログラムにおける成果測定の設定については、さらに困難な3大学の間での取組みによって進めている点に高い先進性がある。したがって「成果をどのように問うか」は今後も中心課題に位置づけ、しっかりと継続して議論をいただき、具体的に「問う」、「測る」ための仕掛けを考え、段階的でもよいので実践いただきたい。また、それらの営みが、結果として九州大学の更なる国際交流プログラムの飛躍へとつながるだけでなく、他大学の参考例にもなるものと思われるので、大いに期待したい。

基準 4 内部質保証システム

内部質保証や改善のための体系的な取組みが、参加大学との連携のもとで行われ、機能しているか。

取組みの特徴

サマースクール等のプログラム参加学生に対するアンケートが実施され、学生の満足度等の確認がなされている。各大学内に国内 PDCA 委員会が、また 3 大学間で国際 PDCA 委員会が設置され、プログラムの運営について必要な協議が行われている。また、外部有識者を招いた九州大学国際交流総合企画会議により、本プログラムの当初計画に基づく達成内容のレビューが行われている。また、産業界関係者等が集う地元のフォーラムで本プログラムについて共同で説明するなどの広報活動が行われている。キャンパス・アジアプログラムの認知度は、学生のキャリア支援や、プログラムの継続性に関わる重要な視点であることから、今後も、外部有識者による評価に意欲的に取り組むとともに、広報・普及活動を通じて本プログラムの一層の認知度の向上に努めていきたい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題に対するコメント**○大学が指摘した課題**

平成 25 年度からのダブルディグリープログラムの本格実施により顕在化してくる問題や解決・改善事項があれば、国際 PDCA 委員会で議論し、適宜修正をはかる必要がある。

○コメント

- ・ 国際 PDCA 委員会の開催頻度、運用形態については、実際に学生を受入れはじめてからも継続的に検討することが望ましい。

「キャンパス・アジア」モニタリング 自己分析書

平成25年5月

「エネルギー環境工学グローバル人材のための
大学院協働教育プログラム」

九州大学

<目次>

I 構想にかかる基本情報および目的、進捗状況	
1. 基本情報	1
2. 構想の目的、概要、進捗状況	1
II 基準ごとの自己分析	
基準1 教育プログラムの目的	5
基準2 教育の実施	
基準2-1 実施体制	6
基準2-2 教育内容・方法	7
基準2-3 学習・生活支援	8
基準2-4 単位互換・成績評価	9
基準3 学習成果	10
基準4 内部質保証システム	12

I 構想にかかる基本情報および目的、進捗状況

1. 基本情報

1. 大学名	九州大学	
2. 構想名称	【和文】	エネルギー環境理工学グローバル人材育成の為に大学院協働教育プログラム
	【英文】	Cooperational Graduate Education Program for the Development of Global Human Resources in Energy and Environmental Science and Technology
3. 取組学部・研究科等名	大学院 総合理工学府	
4. 海外の相手大学	【中国】	上海交通大学(SJTU)
	【韓国】	釜山大学校(PNU)

2. 構想の目的、概要、進捗状況

○構想の目的及び概要

【これまでの取組みと背景】

アジアに向けた海港都市福岡に位置する総合大学として、九州大学は、アジアをはじめ広く全世界で活躍する人材を輩出してきた。日本及び世界の発展に更なる貢献を果たすことを目的に、「人間性の教育」「社会性の教育」「国際性の教育」「専門性の教育」を教育理念に掲げ、平成23年5月1日現在1,866名の留学生のうち89.7%をアジア地域から政策的に受入れるなど、地理的・歴史的な特性を活かしたアジア重視戦略を展開し、アジアを代表する世界的研究・教育拠点大学となることを目指している。特に、本構想の中心となる総合理工学府では、平成20年に採択された環境負荷なき炭素資源利用の21世紀型パラダイムの構築と人材育成に取り組むグローバルCOE「新炭素資源学」を中心に、中国、韓国等の大学と双方向型研究・教育交流の中で優秀な若手研究者の人材育成を行ってきた。

【構想の目的】

上記のような実績を基に、本構想では、エネルギー問題とそれに関係する環境問題に関わる科学と技術(以降「エネルギー環境理工学」という。)分野において、将来グローバルに活躍できる高度研究者・技術者を国際連携の下で育成するためのダブルディグリー理工系大学院協働教育プログラムを、九州大学(日本)、上海交通大学(中国)、釜山大学校(韓国)が共同開発し、本格的に実施することを目的とする。また、将来的には、本プログラムの成果に基づき、ジョイントディグリー制度による国際連携大学院を設立展開し、更に日中韓大学コンソーシアムを拡大する。

【構想の概要】

- ① 本プログラムにおいて育成を目指す「エネルギー環境理工学グローバル人材」の具体像は、
- (1) 専門分野の深い知識の修得とそれに基づく研究開発能力
 - (2) エネルギー環境問題の現状の理解と発展的考察力
 - (3) グローバルに活動するために必要な英語力
 - (4) グローバル化時代に求められる研究者・技術者倫理、異国の文化・人・社会の理解を備えた人材である。
- ② 大学院協働教育プログラム: 上記人材の育成のために、エネルギー環境理工学分野の深い専門性とその国際的な応用展開能力の涵養をポリシーとする理工系大学院協働教育プログラムを構築する。本プログラムは、使用言語を英語とした修士課程国際コースで、「専門教育カリキュラム」、「エネルギー環境理工学カリキュラム」、「修士論文研究」で構成する。本プログラム固有に新設するエネルギー環境理工学カリキュラムでは、インターンシップ科目、課題解決型科目、知財を含む技術者・研究者倫理科目等を設定し、3 大学合同でコース修了証明証を授与する。さらに、単位互換を活用した専門教育科目の単位認定、修士論文研究の共同審査方法を確立し、ダブルディグリーを授与するプログラムである。各年度のコンソーシアム全体の学生交流規模は、財政支援対象の交換留学生 30 名、サマースクールへの参加学生 60 名を基本とする。
- ③ 質保証を伴ったカリキュラム体系の設計と成績管理、学位授与の統一の実施: 日中韓大学コンソーシアム内、各大学に設置するPDCAリーダー委員会、PDCA委員会の主導のもと、各大学のカリキュラム／ディプロマポリシー、単位互換や単位・学位授与に関する法制度との関係を慎重に考慮しつつ、シラバス・成績評価基準の共通化、共同教材の開発や共同講義による教育方法・レベルの標準化、単位認定と学位授与の審査の共同・統一化、出口管理の徹底等により、3 大学の質保証の伴ったカリキュラム体系の構築を、取り組み内容をホームページで公開すること等により透明性をもって推進する。
- ④ 日中韓の学生へ魅力的なプログラム提供: 参加学生に対して、グローバル性の涵養のみならず、アジアを中心とするグローバルなキャリアパス形成を可能とするために、各大学において、留学が就職の障害とならないような就職情報の提供やメール相談を行うとともに、参加学生への企業からの冠奨学金等の獲得など修学支援・就職支援・生活支援を強化し、日中韓の参加学生を全面的にサポートする。

○平成24年度未までの取組状況

- ① H23 年 3 月 当プログラムキックオフイベントとして 3 大学総長、副学長列席の下 MOU 協定の調印式を行い、正式にプログラムを発足させることが出来たと共に、3 大学教員、学生を招いてのキャンパスアジアスプリングセミナーを開催し、次年度以降のプログラム展開への大きな弾みとなった。
- ② キックオフイベント並びに PDCA リーダー委員会において、本プログラムで今後用いる英語名称を「**Energy-Environmental Science and Technology, Advanced School of International Alliance**」、略称を「**EEST ASIA**」とすることで同意した。
- ③ H24 年 4 月 キャンパスアジアオフィスの体制整備が完了したことで、本プログラム推進が可能になると共に、この体制構築により、学内・学外連携体制、学内諸規則の整備など本事業に必要な協議・折衝を開始した。

- ④ H24年4月～7月、11月～2月 実践英語教育を実施し、留学生及びサマースクール参加学生の英語力向上を図ると同時に、定期的に TOEIC を受験させ、TOEIC スコアによる英語教育の効果を探ることとした。併せて教室での教育に加えてH23年度導入済みであったE-learning system (ALC TOEIC2000) を利用し、自宅個人学習を併用した。
- ⑤ H24年8月 3大学の合意のもと、学生交流協定を調印・発足(8/20)させた。これにより、サマースクールへの参加、およびダブルディグリープログラム構築の先行・試行として半期の交換留学の実施が可能となった。
- ⑥ H24年8月 釜山大学校が主催したサマースクール(8/16～26日)へ参加のため21名の学生を派遣した。サマースクール開催にあたっては、共同準備を行うと共に、実施状況、学生の修得度などを分析・評価し、その効果、あるいは改善課題を抽出し、来年度以降、ダブルディグリーのための本格実施に資することとした。サマースクール渡航前に実施した参加学生対象にオリエンテーションを開催し入念な情報提供を行ったとともに、期間中には九州大学からキャンパスアジア専任准教授(韓国籍)を釜山大学校に常駐させたことで、不慮の事態へも対応出来る体制を整えることができた。サマースクール受講生に対してはその成績を評価した上で、3大学プログラム責任者の連名で修了証の授与を行い、受講者の益をはかると共に、学生のモチベーション向上をはかった。
- ⑦ H24年9月～1月 本プログラムの骨格となる交換留学を開始し、九州大学より、釜山大学校、上海交通大学に各3名の学生を派遣、また逆に各校より3名ずつを受入れた。留学生は留学先大学での指導教員の研究室に配属し、セミナー、実験/演習等により、エネルギー環境理工学関連の専門知識及び異文化の理解促進を図った。九州大学では、平成25年度よりエネルギー環境理工学国際コースを学府内に設置することとし、そのコースのための英語開講授業科目を設定し、留学生に受講させた。また、交換留学終了後には3大学プログラム責任者の連名で修了証の授与を行い、学生の益を図ると共に学生のさらなるモチベーション向上を目指した。
- ⑧ H24年11月 ダブルディグリー同時取得をめざした「エネルギー環境理工学国際コース」を九州大学総合理工学府内に設置するための諸規則整備等を完了した。これにより H25年度より「エネルギー環境理工学国際コース」へ学生を配属させ、ダブルディグリー取得を目指した大学院協働教育プログラムを本格的に開始する事が可能となった。
- ⑨ H24年度後期 キャンパスアジア専任教員(韓国籍・中国籍)が釜山大学校、上海交通大学に適宜出張し、派遣中の九州大学学生への状況把握及びフォローなどを行い、生活面・精神面・勉学面のサポートをおこなった。実際に派遣先を訪問し学生と面談することで学生が抱える問題、不具合点などが明らかになり、先方大学への交渉・打開策要求が可能となり、学生へのきめ細やかな対応が出来た。
- ⑩ H25年2月 ダブルディグリーの導入に対し、3大学間で合意が得られたので、これを実施に移すための協定書を作成、3大学代表者による署名を得て発足させた。
- ⑪ H25年2月 広報、普及活動の一環として、福岡市、釜山広域市の財界トップの会議である「釜山-福岡フォーラム」においてキャンパスアジア EEST の紹介を行った。
- ⑫ H25年2月 当初11月に開催予定であったCSS/オータムセミナーを諸事情により2月に延期し、釜山大学校、上海交通大学の学生/教員を招き、CSS EEST セミナーとして開催した。学生による英語による研究発表を通して企画力・プレゼンテーションスキル向上をめざした。
- ⑬ H25年2月 PDCA 委員会による内部評価並びに九州大学国際交流総合企画会議による外部評価を実

施した。本取り組みへの客観的な評価により課題・問題点などが抽出可能となり、来年度以降のダブルディグリー本格実施に向けた具体的な活動計画・対策が立案された。

- ⑭ H25年2月 PDCAリーダー委員会を開催し、24年度事業総括を実施した。
- ⑮ 通年 国内PDCA委員会(九大キャンパスアジア委員)、及び国際PDCA委員会(3大学の構想責任者及び各教職員)を適宜開催、及び交換留学生を交えたTV会議を実施した。
- ⑯ 通年 HP(<http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/campus-asia/>), FB(<http://www.facebook.com/kucampus.asia>)、各種パンフレット、福岡釜山フォーラムなどの機会や媒体を利用して本取り組みの広報活動を実施し、周知度増加、プログラム促進へと大きく貢献した。
- ⑰ H25年度前期に受入れる学生の入学を許可し、ダブルディグリー取得にむけた学生受入の準備を行った。
- ⑱ 平成24年度までの事業を総括したうえで、中間報告書を作成し、関係大学、関連部署に送付した。

II 基準ごとの自己分析

基準1 教育プログラムの目的

海外大学との共同教育プログラムの目的が明確に定められ、参加大学の間で共有されているか。

1. 基準1に係る現況の説明

- ・本事業では、社会的・学術的な必要性のもとでエネルギー問題とそれに関係する環境問題に関わる科学と技術(エネルギー環境理工学、EEST)分野において、グローバルに活躍できる高度研究者・技術者を国際連携の下で育成するという明確な目的を定めている。
- ・この目的達成の為に、九州大学、上海交通大学、釜山大学校が協働開発し、エネルギー環境問題への人材育成の取り組みをエネルギー環境問題の現場であるアジアで実施・展開し、世界に向けて発信することを共通目標とし、共通認識が得られている。
- ・**3大学共通認識のもと**、本プログラムで育成を目指す「エネルギー環境理工学グローバル人材」の**具体像**(①専門分野の深い知識の修得とそれに基づく研究開発能力、②エネルギー環境問題の現状の理解と発展的考察力、③グローバルに活動するのに必要な英語力、④グローバル化時代に求められる研究者・技術者倫理、異国の文化・人・社会の理解を備えた人材)が明示されている。
- ・各大学のカリキュラム／ディプロマポリシーとの整合性を確保し、最終的には**ダブルディグリー授与**という明確なゴールが共通目標として設定されており、そのための協定書が参加大学間で合意され発足している。

以上のように、基準1に対しては「進展している」と自己判定する。

2. 今後の課題点

特になし

基準 2 教育の実施
基準 2 - 1 実施体制
目的を達成するための体制が、参加大学等の中で適切に構築され、機能しているか。

1. 基準 2 - 1 に係る現況の説明

- ・ **ダブルディグリー**を目指した3大学間の学生交流協定が合意発足され、平成 25 年度からダブルディグリーを目指した交換留学が本格実施される。
- ・ 当プログラムの基本方針(運営体制、学生に対する責任、経費の配分など)が協定内で明確化され、効果的に機能している。
- ・ 各大学内に国内 PDCA 委員会を、また 3 大学からの代表者で構成する国際 PDCA 委員会を創設し、プログラム運営について、必要な協議を行い、それを実施している。またそのサポートには、九州大学と釜山大学校ではキャンパスアジアオフィスが、上海交通大学では国際交流部のプロジェクトマネージャーが責任者となって行っている。
- ・ 各大学とも、交換留学生(派遣、受入れ学生ともに)へは担当指導教員を定め、その研究室へ配属させることにより、適切な研究教育指導を行っている。
- ・ 学内においては学内 PDCA 委員会の元、当プログラムの責任体制が明確となっており、学内の関連部署(教務課学生係、学務部学務企画課、国際部国際企画課、国際部留学生課留学生支援係など)が適切に業務支援を行い、支援体制が構築され機能している。
- ・ 当プログラムの構想責任者(寺岡靖剛教授)他、十分に国際的な対応能力を有する専任教員3名(田邊特 任教授)、専任教員2名(王准教授・中国籍、朴准教授・韓国籍)が配置されており、プログラムの推進及び 教育業務を適切に遂行している。 教職員の国際的な対応能力の向上の為に実施されている各種支援取り組み(英文 e-mail 通信講座)を適宜受講し、スキルアップに努めている。学生の文化面の対応に関するハンドブックを作成するなど適切にフォローを行っている。

以上の事から、基準2-1に対する当プログラムの取り組み状況は、「進展している」と自己判定する。

2. 今後の課題点

特になし

基準2-2 教育内容・方法

目的を達成するために適切な教育内容や教育方法が共同して検討され、実施されているか。

1. 基準2-2に係る現況の説明

- 育成する人材像(①専門分野の深い知識の修得とそれに基づく研究開発能力、②エネルギー環境問題の現状の理解と発展的考察力、③グローバルに活動するのに必要な英語力、④グローバル化時代に求められる研究者・技術者倫理、異国の文化・人・社会の理解を備えた人材) 育成の為に、以下の様に共同教育内容を構成し、目的に適合した内容を形成している。
 1. 専門教育カリキュラム
 2. エネルギー環境理工学カリキュラム
 3. 修士論文研究
 4. 英語教育
 5. 文化、語学などに関する教育
- 国際的な共同事業(3大学共同開催のサマースクールやオースタムセミナーなど)を行うことで、教育面での付加価値や学生の国際的経験値向上が明確になっている。
- エネルギー環境理工学に関連する企業見学(LG電子・韓国、三菱重工業・日本)などを実施し、プログラム目的に即した効果的な教育方法がとられている。
- 九州大学においては日本語・日本文化教育、実践英語教育を、釜山大学校では韓国語と英語を、上海交通大学においては中国語と中国文化論の教育を行い、異文化体験、国際経験/交流に資することとしている。
- 本コースの授業は全て英語で行われ、国際化の実をはかっている。
- 3大学とも英語教育を行っているだけでなく、九州大学においてはE-learning system(ALC教育社TOEIC 2000)を導入するなどして、学生の自宅での学習を奨励推進しており、英語教育および留学による英語使用体験が本人の英語力にどのように効果があるかを調べるため、TOEICを受験させるなどして、フォローアップを行っている。

以上のことから基準2-2に対する当プログラムの取り組み状況は、「進展している」と自己判定する。

2. 今後の課題点

ダブルディグリー取得のためには、各大学での必修授業科目の選定等に調整が必要である。

基準 2－3 学習・生活支援

学生が適切に学べる環境を形成し、学習・生活面の支援を行っているか。

1. 基準 2－3に係る現況の説明

- ・ 3大学間共に工学系の特徴である、学生を研究室に配属して修士論文研究を行わせる体制をとっており、留学生には行き届いた学習・生活支援が行われている。
- ・ 研究室では他の学生と同様に学べる環境になっているだけでなく、サポーターを配置し、支援体制を整備している。あわせて、履修科目など、学生に対しての適切な履修指導を行っている。
- ・ 自大学から派遣する学生に対して、事前に実践英語教育の実施、派遣先での学習面でのフォローのために TV 会議や現地への出張などで学習支援を実施した。
- ・ 受入れた外国人留学生に対して、履修指導、学生サポーターの配備、指導教員の配置、日本語・英語教育の実施、その他生活面での各種支援を適宜実施した。
- ・ PC 環境の整備や各種の書籍(日本語、英語、専門書籍など)を多数取りそろえ、プログラム生の学習環境を適切に構築している。

以上の事から、基準2－3に対する当プログラムの取り組み状況は、「進展している」と自己判定する。

2. 今後の課題点

- ・ 日中韓の奨学金支払い額(80,000 円、900,000 ウォン、1,700 人民元)が大きく異なる。特に中国での奨学金が少なく、現地の物価に換算すると概ね同じになるとはいえ、不平等感がのこる。韓国では釜山大学から上海交通大学への留学生に対して補完をしていると聞いている。

基準 2-4 単位互換・成績評価

単位の取得や海外大学等との互換方法、成績評価の方法および海外大学等との互換方法が定められ、機能しているか。

1. 基準 2-4 に係る現況の説明

- 各大学共に単位互換/移管に対して学内規則が設定されており、これに従って、留学先での取得単位の移管または互換が、上限(九州大学(KU)最大10単位、上海交通大学(SJTU)14単位、釜山大学校(PNU)12単位)まで、認められることになる。この際15時限の授業を1単位とすることで合意されている。成績評価は下表の通り相互に認定することで合意している。

KU		PNU		SJTU	
評点 Marks	Letter Grading	Marks	Letter Grading	Marks	Letter Grading
90-100	秀	95-100	A ⁺	96-100	A ⁺
		90-94	A ⁰	90-95	A ⁰
80-90	優	85-89	B ⁺	85-89	A ⁻
		80-84	B ⁰	80-84	B ⁺
70-80	良	75-79	C ⁺	75-79	B
		70-74	C ⁰	70-74	B ⁻
60-70	可	65-69	D ⁺	67-69	C ⁺
		60-64	D ⁰	63-66	C
				60-62	C ⁻
60 >	不可	Fail	F ⁰	0-59	D
	不合格	Non Pass	N		
	合格	Pass	P	Pass	P

- ダブルディグリー授与の為には、中間発表・最終論文発表時に自大学及び留学先の教員が同席し審査を行う予定となっており、学位授与に対する適切な体制が構築されている。

以上のことから、基準 2-4 に対する当プログラムの取り組み状況は「進展している」と自己評価する。

2. 今後の課題点

修士論文の判定に関しては、さらに詳細を定める必要がある。

基準3 学習成果
教育プログラムの目的に即して学習成果を測定する方法を設定し、成果が適切にあがっているか。

1. 基準3に係る現況の説明

- 個々の授業での成績評価は各大学共に、すでに確立されたものであり、互いにこれを尊重することで同意している。24年度の交換留学生に対してはすでに成績評価がなされており、派遣大学にその結果が連絡されている。サマースクールには3大学から教員が派遣され、学習成果の評価法についての確認を行った。これにより、サマースクール参加学生の各授業等への共通の評価を行い、3大学共通のサマースクール修了証明書を発行することができた。交換留学生についても同様で、交換留学終了生の成績評価(不可が無いことを確認)した後、3大学の学府長による修了証を発行した。

以下が派遣学生・受入れ学生それぞれの単位取得状況である。

釜山大学校(釜山大学校)での受講科目		上海交通大学(上海交通大学)での受講科目	
講義名	単位	講義名	単位
Boundary Element Method	3	Advances in Environmental Science and Engineering	2
Advanced Turbomachinery	3	Principles of Environmental Chemistry	3
Experimental Methods of Thermo-Fluid Mechamnics	3	Basic principle, Sensors and systems for Mechanical Measurement	3 3
Korean Language		Circulating Fluidized Bed Combustion	3
English		Introduction to Chinese Culture	1
		Chinese Language	1
		English	3

九州大学における取得単位科目一覧

専攻名	Subject(English)	授業科目名(日本語)	単位
エネルギー環境理工学コース	Research Seminar on Energy and Environmental Science and Engineering	エネルギー・環境学特別演習	2
	Environmental -friendly Fossil Energy Conversion	環境にやさしい化石燃料のエネルギー変換	2
	Introduction to Solar Energy - Fundamentals, Technologies and Applications	太陽エネルギー概論 - 基礎、技術と応用	2
物質理工学専攻	Materials ScienceⅢ (Advanced Topics of Nano-materials Chemistry)	材料科学Ⅲ	2
先端エネルギー理工学専攻	Solid State Physics	固体物性論	2
	Advanced Topics of Energy and Environment	エネルギー環境特論	2
環境エネルギー理工学専攻	Micro-Climatology	地域熱環境工学	2
	Thermal Energy Utilization Systems	熱エネルギー利用システム工学	2
	Mathematical Analysis of Environmental System	環境システム数理解析	2
	Phase Change Heat Transfer	他成分混相電熱学	2
大気海洋環境システム学専攻	Ocean Systems Dynamics I	海洋システム力学 第一	2

- ・ 交換留学終了生には、様々な観点からアンケート調査を行い、満足度やプログラムに関する提言などをまとめ、教育内容改善へと資することとしている。

以上のことから基準3に対する当プログラムの取り組み状況は「進展している」と自己判定する。

2. 今後の課題点

個々の成績、修士論文の評価など個々の学生への学習効果、個々の大学における学習効果の評価に問題はないが、全体として本プログラムが目指す人材育成の添った学生像が具現化できたかどうかについてその成果をどのように問うかについては、3大学間で更なる協議が必要である。

基準4 内部質保証システム
内部質保証や改善のための体系的な取組みが、参加大学との連携のもとで行われ、機能しているか。

1. 基準4に係る現況の説明

- 各大学とも、授業評価、修士論文評価に関しては、すでに十分質保証された現行の方法をとりいれており、3大学の共通認識となっている。
- 問題や解決・改善事項があれば国際PDCA委員会で議論し修正をはかることとしている。
- 九州大学においては、自己評価を行うと共に、九州大学国際交流総合企画会議による評価を実施していただいた。学内機関ではあるが、本プログラムとは直接利害の無い外部評価としてとらえることができる。その評価結果は添付のように、「本プログラムは、学内の関連部署と適切に共有し、大学全体としての質保証においても考慮されている。また3大学間で連携してプログラムの改善計画を作成している。」というものであった。

平成25年3月
九州大学国際交流総合企画会議

大学の世界展開力強化事業（2年目）進捗状況の評価	
構想責任者	総合理工学研究院・教授 寺岡 靖剛
プログラム名	エネルギー環境理工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム
採択年度	平成23年度
採択期間	平成23年度～平成27年度
<p>評価コメント</p> <p>本プログラムは、時代のニーズにマッチした素晴らしい取り組みであり、平成23年12月に採択されてから約1年の間に、相当立派な準備と計画、活動がなされたと評価できる。これまでの活動、努力の成果は十分あがっており、全般的に計画通り進んでいることから、今後のプログラムの進展を期待できる。</p> <p>当初の計画にはなかった平成23年度実施のスプリングスクール、平成24年度実施のCSS/オーダムセミナー、追加により平成24年度に実施をされた第2回目の実践英語教育などは、学生交流や英語教育の向上において、当初の計画を上回る実施をされており、高く評価できる。</p> <p>PDCA委員会の開催や産業界との関係構築を積極的に行っている点も評価できる。今後、奨学金を獲得されることを期待する。</p> <p>また、本プログラムによって育成された人材が、卒業後、社会のどの分野で活躍するかイメージをされており、日本と国際社会の間において、教育の相違を構築しする上で、本プログラムは将来に十分期待できるプログラムである。</p> <p>本プログラムにおいて学生交流を行うことは、正にグローバル化であり、学問や語学力を磨くことはもとより、視野を広げ、国際的ネットワークをつくる意味においても重要なことである。今後はアジア以外の国々との連携もできると理想である。短期留学等の学生の成長を評価する方案を構築されることもよいと思われる。</p>	

以上のことから、基準4に対する当プログラムの取り組み状況「進展している」と自己評価する。

2. 今後の課題点

平成25年度からのダブルディグリープログラムの本格実施により顕在化してくる問題や解決・改善事項があれば、国際PDCA委員会で議論し、適宜修正をはかる必要がある。

[大学名]	九州大学		
	(中国側大学)	上海交通大学	(韓国側大学)
[構想名]	エネルギー環境理工学グローバル人材育成の為に大学院協働教育プログラム		

1. 構想全体における交流学生数(実績)

(単位:人)

平成23年度		平成24年度	
受入	派遣	受入	派遣
20	0	66	27

2. 奨学金・宿舍提供の状況

スプリングセミナー	CSS EEST 60名 交換留学生 6	サマースクール21名 交換留学生 6名
-----------	-------------------------	------------------------

(1) 奨学金を受けている学生数		平成23年度		平成24年度	
		受入	派遣	受入	派遣
内訳	日中韓三国共通の財政支援受給者	0	0	6	6
	大学による奨学金	0	0	0	0
	その他の奨学金	0	0	0	0

(2) 宿舍(大学所有の宿舍、大学借り上げによる宿舍等)を提供されている学生数		平成23年度		平成24年度	
		受入	派遣	受入	派遣
		20	0	66	6

スプリングセミナー 受入れ20名	CSS EEST 60名 交換留学生 6
---------------------	-------------------------

3. 個別の交流プログラムの概況

※色の見方 ■ 外国人学生の受入れ(中韓⇒日本) ■ 日本人学生の派遣(日本⇒中韓)

受入/派遣	相手国	平成23年度				平成24年度			
		第3四半期		第4四半期		第1四半期		第2四半期	
受入	中国			①				③ 3	⑤
	韓国			②				④ 3	⑥
派遣	中国						② 3		
	韓国					① 21	③ 3		

外国人学生の受入れ(中韓⇒日本)							日本人学生の派遣(日本⇒中韓)								
No.	交流期間		派遣元	交流内容	取得可能 単位数	学生交流数		No.	交流期間		派遣先	交流内容	取得可能 単位数	学生交流数	
	始期	終期				計画値	実績		始期	終期				計画値	実績
1	23年3月	23年4月	上海交通大学	スプリングセミナー(2日間)	0	0	10	1	24年8月	24年8月	釜山大学校	サマースクール(10日間)	3	10	21
2	23年3月	23年4月	釜山大学校	スプリングセミナー(3日間)	0	0	10	2	24年9月	25年1月	釜山大学校	交換留学	最大10	3	3
3	24年10月	25年2月	上海交通大学	交換留学	最大14	3	3	3	24年9月	25年1月	上海交通大学	交換留学	最大10	3	3
4	24年10月	25年2月	釜山大学校	交換留学	最大12	3	3								
5	25年2月	25年2月	上海交通大学	CSS EEST シンポジウム(2日間)	0	10	22								
6	25年2月	25年2月	釜山大学校	CSS EEST シンポジウム(2日間)	0	10	38								

九州大学での開講科目

名称	使用言語	担当教員	受講年次	学期	必修/選択	取得可能単位	単位取得者数
Research Seminar on Energy and Environmental Science and Engineering	英語	田邊哲朗	1	後期	必修	2	6
Environmental -friendly Fossil Energy Conversion	英語	朴 柱日	1	後期	必修	2	6
Introduction to Solar Energy - Fundamentals, Technologies and Applications	英語	王 冬	1	後期	必修	2	6
Materials Science III (Advanced Topics of Nano-materials Chemistry)	英語	水野清義	1	後期	選択	2	
Solid State Physics	英語	徳永和俊	1	後期	選択	2	3
Advanced Topics of Energy and Environment	英語	上滝恵里子	1	後期	選択	2	2
Micro-Climatology	英語	萩島 理	1	後期	選択	2	2
Thermal Energy Utilization Systems	英語	宮崎隆彦	1	後期	選択	2	4
Mathematical Analysis of Environmental System	英語	谷本潤	1	後期	選択	2	2
Phase Change Heat Transfer	英語	小山繁	1	後期	選択	2	1
Ocean Systems Dynamics I	英語	胡 長洪	1	後期	選択	2	1

物質理工学特別演習 (研究室実験)	英語	寺岡靖剛	1	後期	必修	2	1
都市建築環境工学演習 (研究室実験)	英語	谷本潤	1	後期	必修	2	1
Exercises on Device Materials (研究室実験)	英語	尹聖昊	1	後期	必修	2	1
熱環境システム実験 (研究室実験)	英語	伊藤一秀	1	後期	必修	4	1
Exercises in Thermal Energy Conversion systems (研究室実験)	英語	小山繁	1	後期	必修	2	1
化学反応工学演習 (研究室実験)	英語	林潤一郎	1	後期	必修	2	1

釜山大学校での受講科目

Boundary Element Method	英語	JC YunHo	1	後期	必修	3	2
Advanced Turbomachinery	英語	Son Changmin	1	後期	必修	3	3
Experimental Methods of Thermo-Fluid Mechanics	英語	Kim Kyungchun	1	後期	必修	3	3
Korean Language			1	後期	選択		
English			1	後期	選択		

上海交通大学での受講科目

Advances in Environmental Science and Engineering	英語		1	後期	必修	3	2
Principles of Environmental Chemistry	英語		1	後期	必修	3	2
Basic principle, Sensors and systems for Mechanical Measurement	英語		1	後期	必修	3	1
Circulating Fluidized Bed Combustion	英語		1	後期	選択	3	1
Introduction to Chinese Culture	英語		1	後期	選択	2	0
Chinese			1	後期	必修	2	0
English			1	後期	選択	3	0

運営・連携体制

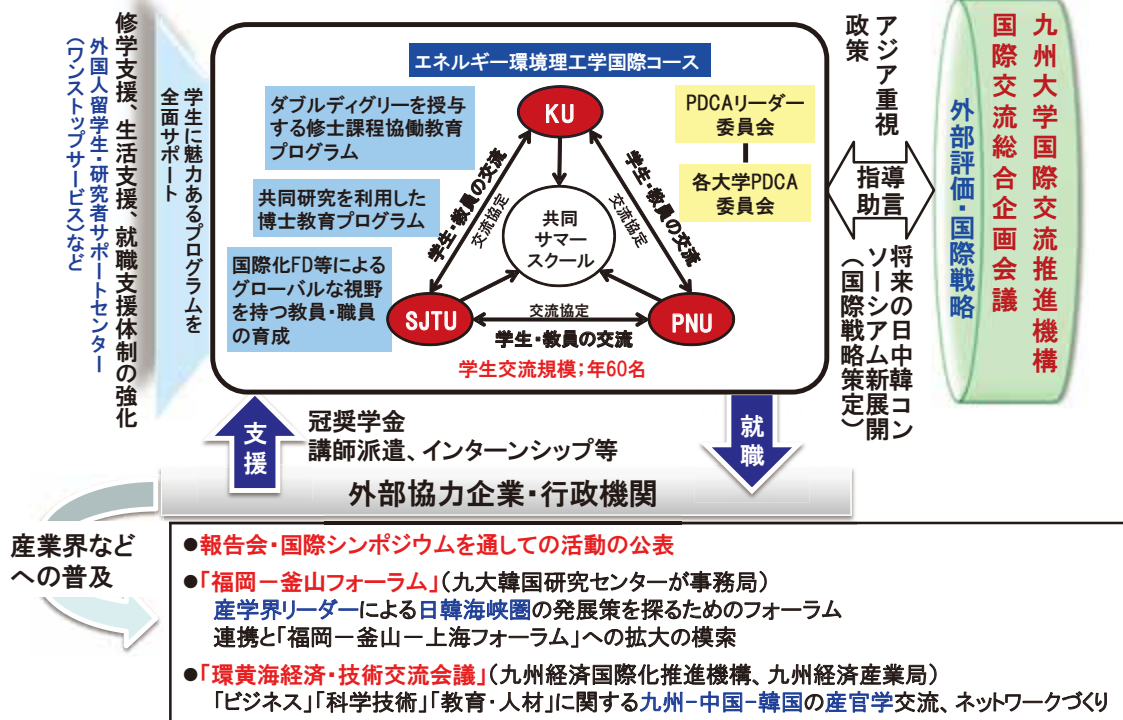


図1. 運営体制

PDCA 委員会

PDCA 委員会とは本大学院協働教育プログラムの企画、実施、評価と改善（Plan, Do, Check and Action）を担当するコアとなる委員会である。

各大学に設置する PDCA 委員会は、プログラム実施責任者の統括のもとに、下部組織として学務担当部会（部会長は実施副責任者を兼ねる。構成員は 4 名程度）、学生支援担当部会（部会長は実施副責任者を兼ねる。構成員は 4 名程度）を設置する。

コンソーシアム内に設置する PDCA リーダー委員会は、各大学の実施責任者 1 名、実副責任者 2 名の合計 9 名で構成する。

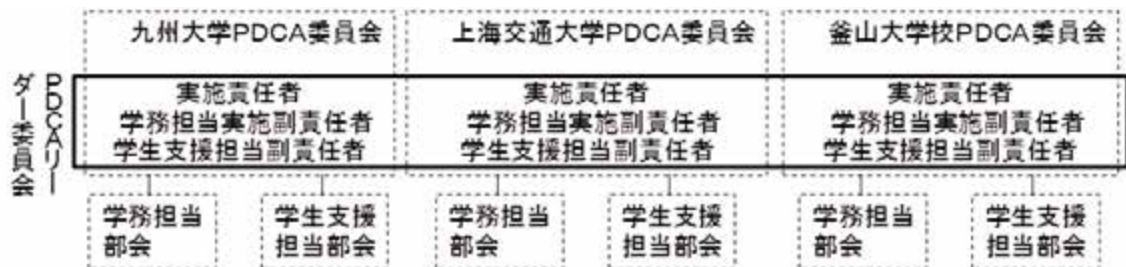


図2 PDCA リーダー委員会等の構成図

キャンパスアジアプログラム運営組織メンバー表

エネルギー環境理工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム

構想責任者/運営責任者 寺岡 靖剛 総合理工学研究院 教授

キャンパスアジアオフィス

プログラムコーディネーター 田辺 哲朗 特別研究員（総合理工学研究院特任教授）

プログラムオフィサー 市村 菜穂子

〃 三淵 未来

〃 浅川 祐三子

キャンパスアジア 専任教員 田辺哲朗 特別研究員（総合理工学研究院特任教授）

Wang Dong 総合理工学研究院 准教授

Park Joo-Il 総合理工学研究院 准教授

キャンパスアジア 客員教員 Choi Gyung Min 釜山大学校工学府 教授

Lee Tae Ho 釜山大学校工学府 准教授

Wu Yanqing 上海交通大学大学院環境工学専攻 教授

Shangguan Wenfeng 〃 機械工学専攻 教授

学内サポート体制

九州大学総合理工学研究院（運営主体）

キャンパスアジア委員会(国内 PDCA 委員会)

九州大学国際部、国際企画課、外国人留学生・研究者サポートセンター

学務部、学務企画課

筑紫地区事務部、教務課

釜山大学校

エネルギー環境理工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム

構想責任者/運営責任者 Choi Gyung Min 工学府環境理工学専攻 教授

プログラムオフィサー Kim Jieun

キャンパスアジア委員会(国内 PDCA 委員会)

上海交通大学

エネルギー環境理工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム

構想責任者/運営責任者 Wu Yanqing 大学院環境理工学専攻 教授

プログラムオフィサー Liu Jian 大学院国際交流部

キャンパスアジア委員会(国内 PDCA 委員会)

「キャンパス・アジア」モニタリング

モニタリング報告書

大学名	立命館大学	
取組学部・研究科等名	文学部・文学研究科	
構想名称	東アジア次世代人文学リーダー養成のための、日中韓共同運営トライアングルキャンパス	
海外の相手大学	【中国】	広東外語外貿大学東方語言文化学院
	【韓国】	東西大学校外国語学部

平成26年1月

独立行政法人大学評価・学位授与機構
「キャンパス・アジア」モニタリング委員会

<目 次>

I	モニタリング結果の概要	1
II	基準ごとのモニタリング結果	
	基準1 教育プログラムの目的	2
	基準2 教育の実施	
	基準2-1 実施体制	5
	基準2-2 教育内容・方法	7
	基準2-3 学習・生活支援	9
	基準2-4 単位互換・成績評価	12
	基準3 学習成果	15
	基準4 内部質保証システム	18

<付録>

採択プログラム実施主体から提出された自己分析書

I モニタリング結果の概要

総括

「東アジア次世代人文学リーダー」の育成を目標に定め、その実現のために日中韓の学部学生がキャンパスを共に移動し生活する「移動キャンパス」方式を実施しており、目的の設定・共有が優れて進展している。

3大学間では協議組織や支援 IT ツールが構築され、学内の支援・協力体制も機能しており、体制構築についても優れて進展している。教育内容・方法では、プログラム専用の授業を新規に開発し、一貫したカリキュラム内容となっており、進展している。移動キャンパスでの学生サポート体制や、共同シラバスの作成、ラーニングアグリメントの発行、統一した Web 履修管理システムの構築、共同学生宿舎（シェアハウス）の整備など、学習・生活支援について優れて進展している。単位互換については、科目認定の事前調整、補講による授業時間数の調整など単位互換・成績評価の方法の構築が行われており、進展している。

学習成果の測定については、国際的なコミュニケーション能力・リーダーシップなどに関する到達度アンケートを3か国で共同開発して実施しており、取り組みが優れて進展している。

優れた取組み

- ・ 日本・韓国・中国での教育・生活を実際に3か国で同じ期間おこなう「移動キャンパス」により、3か国の学生が一つの集団となり、ともに学び・生活し、互いにサポートしあう取り組みを行っている。
- ・ 運営に関わる諸事項の討議体として「三大学教職員合同会議」を各国持ち回りで実施し、さらに、遠隔システム等の IT ツールを利用した「実務者会議」で日常的な連絡を行っている。
- ・ プログラムマネージャーとしての日本人教員と外国人教員2人を採用し、留学生活におけるリスク管理などにも注意を払っている。また、教育開発支援課の協力による学生到達度アンケートの実施など、学内の各種部署による支援・連携体制が構築されている。
- ・ 本プログラムのために3大学で新たに授業を開発しており、一貫したカリキュラムとなっている。3大学では語学授業と人文系演習授業の割合を統一する調整も行っている。移動キャンパス前には、学生の現地適応力強化に向けた教育を行っている。
- ・ 「学生共同宿舎」（シェアハウス）を借り上げ、日韓中の学生が共同学習・共同生活を行うことで相互理解を深めている。
- ・ 3大学は共同のシラバスを作成し、ラーニングアグリメント「プログラムの手引き」を発行している。
- ・ 他大学で履修した科目を出身大学の語学科目や専門科目として認定できるように事前の調整を行っている。また、出身大学で適切な単位認定ができるように補講の実施も含めた授業時間数等の調整も行っている。
- ・ 日韓中の3か国語に対応した Web 履修管理システムによって、学生がどの国にいても履修登録や、開講大学での成績評価を直接参照できる。
- ・ 国際的なコミュニケーション能力・リーダーシップなど包括的な学生の到達度を定則的にはかるため、到達度アンケートを共同開発し、中国語・韓国語に翻訳して3か国同時に実施している。

Ⅱ 基準ごとのモニタリング結果

基準 1 教育プログラムの目的

海外大学との共同教育プログラムの目的が明確に定められ、参加大学の間で共有されているか。

取組みの特徴

「東アジア次世代人文学リーダー」として目標とする人材像を明快に定めており、それがプログラム全体を背骨として貫いている。日中韓の学部学生がそれぞれのキャンパスを共に移動し生活する「移動キャンパス」は、この人材像に沿った優れた教育実践の枠組みとなっているとともに、東アジアのさまざまな大学で運用できる国際教育プログラムのモデル形成という目的にも即した新たな試みである。移動キャンパス構想について3大学が考え方や方法を共有しており、その実現に協働している。以上のことから、質を伴った取組みの構築が優れて進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

本キャンパス・アジアプログラムに関して、平成24年6月に3大学で国際交流協定書を交わし、プログラムの目的を「東アジア次世代人文学リーダー養成」と定め、プログラム内容を一致協力して運営することを正式に締結した。

(優れている理由)

3大学間で正式な協定書を締結し、その中でプログラムの目的を明確に定めるとともに、カリキュラム構築等の内容について合意し、共同で運営することを定めていることは、目的の共有や共同運営のために優れている。

大学4年間で修了する学部学生のためのプログラム。東アジアのさまざまな大学で運用できる国際教育プログラムのモデル形成を目指している。

(優れている理由)

目的として、3大学間のみならず、東アジア全般の大学でも運用できるプログラムのモデルを構築することを目指している点は、積極的な取り組みであり優れている。実際に、3か国の学生がシェアハウス等で共同して生活・学習する方式、3か国を国際移動する「移動キャンパス」方式、外国語を学習して原書で人文学の文献を読める力を育成する学習内容がモデルとして開発されている。また、学部課程全般にわたるプログラムであることも望ましい。

語学・専門知識・コミュニケーション能力の3つの能力をバランスよく修得するプログラムである。これまでの国際教育は、語学中心（語学だけ）、研究中心（研究だけ）という偏りがあって当然であったが、東アジア関係の発展と複雑化の中で上記の3つの基本的能力を備えた人材が要請されており、新しい時代の期待に応える人材を育成する。

(優れている理由)

これまでの国際教育の語学や研究中心への偏りを是正しようという目的を設定している点は優れている。実際に、教育方法の面でも、PBL 型、アクション型（フィールドワーク）を増やし、プレゼンテーション能力を高めている。これらの演習を通じて、相手側の文化をきちんと理解し、コミュニケーション（会話）をリードする力を高める努力をしている。また、各大学が有している科目を活用しながらキャンパス・アジア向けに開講しており、3大学で議論を重ねながら歴史や文学の共同開講科目の開発に取り組んでいる。

日本・韓国・中国での教育・生活を実際に3カ国で同じ期間（10週間ずつ）おこなう「移動キャンパス」であり、例えば、日本国内にいて中国や韓国のことを学ぶドメスティックな机上の学問ではなく、現地で、現地の言葉で、現地の文化・歴史・社会を学ぶことができる。3か国の学生が一つの集団となり、3大学のキャンパスをめぐりながら、ともに学び・生活し、互いにサポートしあう。実践的で生きた人文学の知識を持つとともに、国際的な協力関係に直結するような、これまでにない深い信頼関係、友情関係を持つ、「次世代の人文学リーダー」を育成している。

(優れている理由)

「移動キャンパス」の仕組みによって、生活する中で相互理解を深めるという考えは優れている。学生間の人脈形成を促し、将来の人材ネットワーク形成に大きな貢献をする点で、他のプログラムにあまり例のない、優れた取り組みである。キャンパス・アジアが描く学生のモビリティ（大学間交流）の姿を具現化する一つの挑戦的な試みであり、これを実現させた実績は特に優れている。また、学生の語学能力不足の恐れに対して、日本人の教員の講義に中韓のネイティブの教員に通訳として入ってもらうこと、日本人教員を中韓の大学の授業の補佐役として派遣することなどの工夫を行っている。

モニタリング実施側からのコメント

- ・ 平成15年以降の経験に基づき今回の計画が構築されており、成功に導く要因の一つとなっている。
- ・ 従来の共同運営事業をさらに発展させる形で、プログラムが作られており、3大学で共通認識があることは、当該プログラムの強みとなっており、成果が大いに期待される。
- ・ 「移動キャンパス」の実施は、多くの課題を克服しながらの実験と言う点で、特に際立った取り組みと言える。3か国の学生の言語能力は、プログラムの実施に当たり、つねに問題となると思われるところから、その対応は語学研修の充実に加えて、さまざまな対策が必要となるであろう。それに対する工夫を引き続き検討されたい。
- ・ こうした人材像を敢えて「人文学リーダー」と捉える視点について、より詳しい説明があれば、人材像はさらに具体的になると思われる。

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

本学では、24年度の文学部新生を主な対象として本プログラムに関する説明会とオリエンテーションをそれぞれ複数回行った。そして同年8月には「移動キャンパス」の事前体験として、日韓中を1週間ずつ移動するオリエンテーションショートステイを実施した。

しかし、ショートステイの最中から深刻化しつつあった日韓中の政治的な問題は、今にいたるまで東アジアにおける緊張を高める状況になっている。このような状況は日本人学生の本プログラムへの参加意欲に影響を与え、説明会、オリエンテーションから11月の学生選抜まで参加希望者が激減する事態もあった。

将来、本事業の長期的かつ安定的な推進策を考えるにあたり、東アジア国際関係や政治状況におけるこのような不安定さに影響されることのない体制作りが課題である。

本プログラムを共同運営する広東外語外貿大学、東西大学と本学は、過去10年以上にわたる共同授業運営の経験を持ち、活発な教職員交流を行ってきた。その経験と交流の実績は本プログラムの運営におけるもっとも重要な財産となっている。

本プログラムの運営においては、3カ国の大学制度の相違をどれだけ調整しつつ協力できるのかがポイントとなっており、今後も参加大学の教職員間の協力、信頼関係の強化と維持が求められる。

○コメント

- ・ 国際関係や政治状況は大学がコントロールできるものではなく、そのような外からの変化に強い仕組みを作って頂きたい。これまでの経験の蓄積が、これらの問題の解決を促進することを期待したい。
- ・ 事前研修やショートステイは、学生のモチベーションの向上や語学力の準備などに有効だが、日中韓の政治的環境は、今後も長期にわたる緊張が想定される。従来のような友好的な雰囲気や経済的な結びつきを強調するだけでは、学生の交流へのモチベーションを期待できないことは、十分に予想される。対立を含みつつ、利益共同体としてネゴシエーションを行っていくのは、ある意味で「普通の国家関係」であり、プログラム参加学生への動機づけにも、状況の変化に応じた新たな工夫が必要であろう。これには体制作りだけでなく、理論構築も含まれると思われる。
- ・ 政治等の外部要因に影響されることのないよう、学生への意識付け等が重要であるとの認識はその通りだと思う。
- ・ 魅力ある卓越したプログラムの構築が重要である。長年の3大学間の交流・連携実績及び目標の共通認識に基づき、さらに体制強化を図りたい。
- ・ 日中韓の大学間の調整は、じつに多岐にわたり、その苦労は想像にあまりあるものがある。現場の教職員間の協力と信頼関係の強化と維持は、人脈の重要性から言っても重要であるが、大学や学部の長の定期的な会合も重要となろう。相手大学の長に公的な場でつねに態度表明しておいてもらうのは、効果的と思われる。

基準 2 教育の実施

基準 2-1 実施体制

目的を達成するための体制が、参加大学等の中で適切に構築され、機能しているか。
--

取組みの特徴

3大学間での協議組織や日常的な連絡を取り合う実務者組織の体制が構築されていることに加え、メーリングリストや遠隔会議などの業務進捗管理や協議のためのツールが運用されており、情報共有、連絡調整の体制が十分整っている。また、学内での教職協働での役割の組織化などにより、学内の支援・協力体制も機能しているように見受けられる。以上のことから、質を伴った取組みの構築が優れて進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

協定書を締結し、運営に関わる諸事項の討議体として「三大学教職員合同会議」を各国持ち回りで実施することになった。また、「三大学教職員合同会議」の円滑な実施のために、遠隔システムを利用した「実務者会議」を設け、議題事項の打ち合わせを行っている。「合同会議」の役割を以下のような事項の協議・調整の場と位置付けた。

- ・ 人材育成目標に関する意見交換、目標共有
- ・ カリキュラム、成績基準、単位認定等に関する調整、協議
- ・ プログラム運営、学生支援等にかかわる情報共有、必要な事項の協議

(優れている理由)

目標の共有など、プログラムの改善を行う体制的な仕組みと、日常の連絡を行う仕組みを分けて明確に位置付けているところは他大学の参考になる優れた取り組みである。特に、学生が移動し合う移動キャンパスの取り組みにおいては、リスク管理などの点からも日常的なコミュニケーションの体制構築が不可欠だと思われる。「三大学教職員合同会議」を各国持ち回りで開催する形で設けたのは、お互いの事情を理解し、解決策を調整する上でも効果的である。また、会議での協議事項を明確にしていることは優れている。

日常的な情報交換を可能にするため、以下のように多様なツールを運用している。

- ①三大学間メーリングリスト：三大学内における業務メーリングリストと三大学共同のメーリングリストを活用して日常的に業務進捗の状況を把握
- ②Web ストレージ「eRoom」：あらゆる書類、情報、データなどを三大学が Web 上で共同運営、管理できるシステムを構築。
- ③遠隔システム：緊急な課題の解決も含め、常に三大学が遠隔システムで会議できる仕組み。

(優れている理由)

日常の情報交換としてのツールの開発は、円滑な運営には欠かせないが、ここで実践されているものは、今後の他大学のモデルとなることが予想されるものである。

学内支援、協力体制としては、留学派遣、受け入れの諸手続きに関しては国際部、そして広報課による学内外への積極的な広報活動が行われている。また、教育開発支援課の協力によって学生到達度アンケートを実施する他、キャリアオフィスの支援による企業訪問、インターンシップなどが企画されている。また、学部内の教学体としては、東洋研究学域、日本史研究学域、心理学域、京都学専攻、言語コミュニケーション専攻などの教員が東アジア文化・日本文化・京都文化・異文化理解などの授業を行い、また学内の様々な学習プログラムの開発に相互に協力している。

(優れている理由)

学内の様々な部署が専門的な事項を担当し、全学的な支援体制、協力体制が構築されていることは優れている。

教員体制としてはプログラムマネージャーとしての日本人教員と外国人教員2人(韓国担当、中国担当)を採用し、移動キャンパス中の講義の他、留學生活におけるリスク管理などにも注意を払っている。

(優れている理由)

リスク管理に十分に配慮する体制が構築できている点は優れている。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

日韓中における各政府の支援規模の差が著しいため、三大学でバランスの良い体制を設計するのに困難が生じる場合がある。

○コメント

- ・ 将来的には、自立してプログラムを運営していく必要があると思われるので、政府の支援とは別の、長年の3大学間の交流・連携実績に基づいた自主的な努力も期待したい。

基準 2-2 教育内容・方法

目的を達成するために適切な教育内容や教育方法が共同して検討され、実施されているか。

取組みの特徴

本プログラムのために、カリキュラム中の語学や演習の構成割合を統一し、プログラム専用の授業を新規に開発することにより、一貫したカリキュラム内容となっている。歴史教育においては、各国の高校で使う歴史教科書を使い、多様な歴史認識を知るための工夫を行っている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

本プログラムでは、通常の交換留学のように現地の大学にある既存の授業を履修するのではなく、本プログラムのために三大学が開発した授業を履修する。学生の語学レベルなどを鑑みながら授業の内容や方法を三大学で調整することで、「移動キャンパス」を通じて一貫したカリキュラムとなった。

(優れている理由)

3大学が協力して新規に科目を開発するのは、本プログラムの教育目標の達成に向けた意欲的な取り組みであり、特に優れている。また、語学レベルへの配慮の点では、キャンパス・アジアに参加するための候補学生を前年度に募集し、半年間の外国語学習を経て最終的な派遣生を決めている。中韓での日本語学習状況把握のためには、現地で使用している日本語教科書を入手し、参考としている。

移動キャンパスのカリキュラムに関しては、3大学が語学授業と人文系演習授業の割合を統一し、各大学での各授業を設置した。

(優れている理由)

参加3大学において、授業内容の調整が図られ、統一した割合での授業設置が行われていることは優れている。

移動キャンパス前の24年度は、立命館大学では人文学的素養を養うために演習授業を行い、相互討論、プレゼンテーションスキル、グローバルな環境における相互理解などを学び、移動キャンパスに向け、学生の現地適応力強化に努めた。

(優れている理由)

派遣学生に対して、語学授業以外にも、移動キャンパス前に知識・スキルの習得を行っており、現地適応力強化のための配慮が十分に行われたことは優れた取り組みであり、他大学の参考になる。

本プログラムの目的「次世代の人文学リーダー育成」にもっとも合致する授業として、各国の歴史を各国の言語で学ぶ授業を設けた。「キャンパス・アジア特殊講義日本史入門」「中外交流史の理解」「韓国史の理解」の3つの授業は、それぞれの大学が運営責任を持つ通年授業として、1年目の「移動キャンパス」を通して履修する。各国の歴史が各国の学校教育でどのように教えられているのか、互いに理解を深め、多様な歴史認識を知ることが目的として、各国の現地での対面授業と遠隔システムを利用して行われている。

(優れている理由)

歴史教育は多様な歴史認識を知る上で、重要な入り口となるところから、これをカリキュラムの重要な一環としたのは優れている。歴史の授業では、各国の高校で使っている歴史の教科書を使って日中韓の歴史を学んでおり、各国の立場をお互いに学ぶ方法として優れている。

モニタリング実施側からのコメント

- ・ 本プログラムの教育目標達成に向けて種々の取り組みが見られ、特に優れている。
- ・ 歴史教育を専用授業として設置したのは、お互いの差異を明示する上では、限られた時間内で行うプログラムとしては有効な取り組みであると考え。語学以外にバランスを取るための新たな授業の取り組みも、モデル形成としては重要と思われるところから引き続きその開発を検討されたい。

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

大学入学時期が、日本4月、韓国3月、中国9月と異なるため、とくに語学学習の進捗において各国学生間に差がある。どのように解決するか課題としてある。

○コメント

- ・ 「移動キャンパス」という新たな取り組みだけに、課題の解決に工夫を期待したい。語学の初修者には、とくに差があることは否めない。入学時期の半年のずれは、2年生や3年生でも差を埋めるのは容易ではないと思われる。語学の補習の強化をどこで組むのかがポイントとなるだろう。
- ・ ギャップイヤー的な制度の活用によるプログラム開始の統一や、長期休暇を利用した集中講座等の取り組みなどもあるのではないか。そのような工夫事例自体を残していただきたい。
- ・ たとえば派遣するホーム大学が配慮するようにしてはどうか。
- ・ すでに実施されている学生の語学レベルを考慮した授業内容や内容の工夫が有効であると考え。

基準 2-3 学習・生活支援

学生が適切に学べる環境を形成し、学習・生活面の支援を行っているか。

取組みの特徴

学習支援では、参加大学間で教員派遣を実施するなど、移動キャンパスで学生をサポートする体制を用意している。共同シラバスの作成、ラーニングアグリメントの発行など本プログラムの教育の共同性を担保するための取組みが進んでおり、統一した Web 履修管理システムを構築している点も優れている。生活支援では、共同学生宿舎（シェアハウス）として、学生が共に生活する環境が整備され、相互理解と将来の人脈形成にきわめて有意義な取組みである。また、多様な情報発信や海外交流会との連携は優れている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が優れて進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

「移動キャンパス」の「日本史入門」授業を行うため、広東外語外貿大学に教員を派遣し、日本人学生のために中国語による授業の学習サポート、生活サポート、さらに中国の社会や文化に関する授業を行った。また、広東外語外貿大学の教職員と協力し、在広州日本国総領事館訪問や1泊2日のフィールドワークを実施した。各国歴史の授業には、学生が自分が履修していない自国史の授業にボランティアとして参加してサポートし、また予習・復習も学生間で協力して学習している。

(優れている理由)

教員の派遣によるフォローは重要であり、その体制が用意されているのは優れている。また、教育の共同性を担保する上でも優れた取組みである。学生によるピアサポートは、学生自身の成長につながる良い取組みである。

キャンパスアジアカフェでの語学カフェとランゲージエクステンジを日常的に運営することで、語学力の向上と本学で学ぶ留学生との交流を促している。

(優れている理由)

語学カフェは全学に開放されており、キャンパス・アジアの文学部の学部生（正規のキャンパス・アジア学生）以外にも、大学院生や一般留学生も利用しており、交流を図る機会として優れている。

三大学はカリキュラム、単位認定方法などについて入念に協議して共同のシラバスを作成し、それを学生に熟知させるために、本学文学部内の各専攻・学域で発行している「学びの手引き」を参考に、ラーニングアグリメント「プログラムの手引き」を発行した。学生選抜過程、プログラムスケジュール、カリキュラムの概要、科目一覧、卒業に必要な単位数・要件などが、一目瞭然となっている。共同運営の両大学にも配付し、好評を

得た。また、日韓中の3カ国語に対応したWeb履修管理システムを通じ、学生がどの国にいても履修登録、成績確認ができる。

(優れている理由)

カリキュラムが3大学で共有化され、シラバスが共同で作成されていることは教育の共同性を高めるうえで、優れた取り組みである。実際、科目表には本プログラムの教育課程が明快に示されている。さらに、ラーニングアグリメントとしての「プログラムの手引き」を3大学の学生に配布することで、3か国の学生に適切に情報を示し、学生のプログラムに対する理解を深めさせるとともに、学習の過程等を明確に自覚させている。また、Web履修管理システムを構築し、実際に学生が頻繁に活用していることは、今後の他大学のモデルともなりうる。

「学生共同宿舎」として2棟の建物（シェアハウス）を借り上げた。日韓中の学生が寝室、キッチン、リビングルーム、勉強部屋を共同で使用し、学習のみならず、生活面においても助け合いながら互いを理解してゆく。その宿舎は文化都市京都の中心部に位置しており、韓中の学生たちが現地に密着して社会や文化を理解することになる。3カ国の学生が共同学習・共同生活をすることで相互理解を深めてゆく。

(優れている理由)

3か国の学生が共同生活を行い、教室以外の場所でも交流を図るための環境を整備したことは、各国学生間の相互理解と将来の人脈形成にきわめて有意義な取り組みであり、プログラムの効果を上げる上でも重要な取り組みである。実際に視察した結果、シェアハウスでは、掃除・食事など生活上のルールを話し合いで決めていることや、学生が交代で買い物や夕食の支度を担当するなど学生が互いに助け合いながらの共同生活を送っており、効果的に機能していることがうかがえた。また、地域の活動にも参加しており、教育上有効である。

本学プログラムの活動と運営状況を発信するため、多様なツールを使用している（例：プログラム・ホームページのブログ、立命館大学の海外校友会と交流、学生ニュースレター「CAP」発行の支援）。

(優れている理由)

情報発信のために、さまざまなツールを活用していることは優れた取り組みである。中国における広州校友会との連携は、キャリア形成やプログラム参加学生のネットワーク化にも重要である。学生による自主的な情報発信のための機関誌CAPの発行は、学生の社会訓練としても有効であり、中国では学生が印刷業者と交渉して印刷・発行するなどしており、特に有意義である。

モニタリング実施側からのコメント

- ・ 本プログラム独自の新たな取り組みが随所に行われており、効果を期待したい。

- ・ 相手大学の海外校友会との交流が実現すると、人脈形成の幅がさらに広がり、より効果的と思われるところから、引き続き連携の輪が広がることを期待したい。

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

本プログラムは、学生たちがともに学習し、共に生活する方針で運営している。そのため日本滞在時に三カ国の学生の学習環境・生活環境がなるべく同一であることが望ましいと思われる。本プログラムの性格からすれば、韓国や中国の学生への支援だけでなく、日本人学生に対してもそれに準じる支援が必要になっている。

○コメント

- ・ 日本人学生への支援をどう組み込むのか、現在の規則のなかで工夫せざるを得ないのが現状だが、問題点の洗い出しとして、重要なポイントの指摘だと考える。
- ・ 京都で3か国の学生が共同で暮らす仕組みを作っているのだから、それを活かす方向での検討をお願いしたい。

基準 2 - 4 単位互換・成績評価

単位の取得や海外大学等との互換方法、成績評価の方法および海外大学等との互換方法が定められ、機能しているか。

取組みの特徴

互いの大学の単位制度や成績評価方式を尊重したうえで、科目認定の調整を事前に行うとともに、補講による授業時間数の調整を行い、また、Web 履修管理システムを整備して他国での成績が確認できるようにするなどの工夫をしている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

合同教職員会議や遠隔会議を通じて、人材育成目標に沿った移動キャンパス中の提供科目を事前にすり合わせ、他大学で履修した科目を出身大学の語学科目や専門科目として認定できるように調整をおこなった。また、各大学で単位認定基準が異なるため、出身大学で適切な単位認定ができるように補講の実施も含めた授業時間数等の調整もおこなった。それらの結果をラーニングアグリメントとして冊子「プログラムの手引き」に記載することで、受講生は他大学で履修した科目が本学でどのように位置づけられているのかを明確に知ることができ、また自身がどのような学問を修めたかを理解することでモチベーションの向上が図れるようになった。成績通知表や成績証明書にも本学の科目に読み替えて単位認定して記載できるようになっている。

(優れている理由)

参加大学間で、他大学での履修科目を、語学科目だけでなく専門科目としても認定できるよう調整を事前に行ったことは優れている。単位の互換性を高める工夫として「補講の実施も含めた授業時間数等の調整」を行っていることは今後の方向を示唆する工夫と言える。単位認定における各国の考え方の違いの調整は非常に難しいものであるが、それを補講の実施なども含めて真摯に解決しているところは非常に優れた取り組みであると言える。また、手引きにより学生に事前に明示したことも、制度設計として優れた取り組みと言える。

今回プログラム専用開発した Web 履修管理システムでは、成績評価の参照だけでなく三大学の教職員がそれぞれに ID を持ち、セキュリティが守られた状態で、各国言語によってシラバス入稿・公開や、成績評価入力・公開をおこなうことができる。シラバスにおいては、三大学で協議の上、記載項目を共通とし、成績評価方法などを事前に学生に提示できる形態とした。また成績評価においては、各大学の評価基準に沿って、5 段階の絶対評価/百点満点の点数による相対評価/9 段階の相対評価でおこなうようになっている。Web 環境として構築し、成績評価は出身大学の成績発表時期に拠らず各学期の終了後に迅速に提示することで、学生たちがいつどの国に居てもシラバス参照や成績評価確認をおこなえる、円滑で透明性の高い履修管理の仕組みとなっている。

(優れている理由)

互いの大学の成績基準や評価システムを尊重する上で、この方法は良心的な取り組みとなっていると考えられる。成績評価方法を明確化し、事前に学生に提示したことは、学生に対する説明責任を果たす取り組みとして、きわめて有意義と考える。また、科目読替による単位認定では成績が「認定」としか記載されないが、学生は外国の大学での成績評価の結果をWeb履修管理システムで確認することができるようになっており、優れている。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント**○大学が指摘した課題**

三大学の学生は、Web履修管理システムを使って各授業の開講大学から付与された詳細な成績を確認できる。しかし本学学生の成績表には、本学の「他大学等の開講科目の履修」の運用上、単位認定を示す「N(認定)」としか記載していないため、成績評価基準となるGPAに反映できず、学生の学習意欲に影響するという懸念がある。「本学において修得したものとみなす」ことを示す「N(認定)」表記ではなく、本学の通常評価と同じ5段階評価を適用することが今後の課題である。

○コメント

- ・ 海外で運用する科目で、5段階評価を適用するためには、自校の教員を派遣し、相手校の教員との共同授業の形を取ることが考えられる。しかし、それでは相手キャンパスの中に入り、相手校の授業を受けることで異文化体験を十分に行ったことにはならない危険がある。また、形式的に共同授業の形を取るのも、モデル形成としては形骸化を招く恐れも考えられる。「移動キャンパス」を大学国際化の有効なシステムとして本格化するためには、成績担当者の基準を緩和する何らかの「規制緩和」が検討される段階に差し掛かっているように思われる。相手校の成績担当者を、自校の客員教員、兼任教員、非常勤講師に任命するなどの方策も、授業時間の調整の部分で共同授業と認定することも含めてありうるように思われる。
- ・ 評価・評点の互換をどうするか、認定をどうするか、はこれまで担当の先生あるいは学科等に任せてきており、原則やルールが存在していないのかもしれない。この課題は大学としての共通の課題であるので論点と問題点を整理することがまずは大切である。
- ・ プログラムとしての成績評価の基準の統一、互換性の確保は別途進行させておいてもらいたい。
- ・ 現段階では、各国の評価を尊重し相互に認定することになっているようだが、共同して運営するプログラムであるならば、さらに一步進んだ単位互換の仕組みが必要であり、学生にとっても、プログラム参加のメリットがさらに高まるものと思う。
- ・ 教育の質を参加大学間で共同で保証する仕組みを考案することが、本プログラムだけでな

[大学名：立命館大学]

く、日本の大学全体に問われていると考える。今後ジョイント・ディグリーなどで国外大学とのより密接な協力が求められるなかで、現地での授業視察が単位認定の前提のままであれば、こうした協力はきわめて難しい。学習成果を具体的に明示し、その達成を厳密にチェックする方向で、質の共同保証は考えられるのではないか。

基準3 学習成果

教育プログラムの目的に即して学習成果を測定する方法を設定し、成果が適切にあがっているか。

取組みの特徴

語学能力について中国語、韓国語能力の検定試験を定期的に受験し、キャンパス・アジア以外の学生との比較分析を行っている。国際的なコミュニケーション能力・リーダーシップなど、教育プログラムの目指す人材像への到達を包括的に測定するアンケートを3か国で共同して作成・実施し、専門家による分析を行っているなど、学習成果を測定する新たな方法を共同開発していることは特に優れている。内部質保証との関係ともなるが、評価をプログラムの改善に活かす仕組みを整えることが今後、重要であり、期待したい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が優れて進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

語学などの学習能力以外で、国際的なコミュニケーション能力・リーダーシップなど包括的な学生の到達度を定則的にはかるため、本学教育開発支援機構とともに本プログラムのための到達度アンケートを共同開発した。アンケートは中国語・韓国語に翻訳し、ウェブシステム上にアップして、三カ国同時に実施した。本アンケートは、年に1度実施し、4年間を通じての学生の到達度の検証が可能となるように設計した。また、回収したアンケートは専門家を通じて結果分析をして、各国学生の到達度を客観的に検証する。

(優れている理由)

測定の難しいコミュニケーション能力やリーダーシップを具体的に評価する仕組みを到達度アンケートとして構築したのは優れている。アンケート項目は、学生にキャンパス・アジアプログラムを通じて成長してほしい人物像を意図しており、学生と共通理解が醸成されるようになっている。また、3か国で共同開発したことは、3大学間の連携を図る上からも重要であり、毎年アンケートの実施を通じて、プログラムをより効果的なものへと作り上げていくことが期待される。

語学学習の客観的な成果を見るために、日本で広くおこなわれている中国語、韓国語能力の検定試験を定期的に受験している。24年度4月に学習を開始した本学のプログラム参加学生8人が、11月の中国語検定試験（日本中国語検定協会）の4級に全員合格している。

(優れている理由)

検定試験を利用して、明確な形で学生の語学力を検証している。実際、キャンパス・アジアプログラムに参加していない学生と比較して、キャンパス・アジア学生の検定合格率は高く、教職員の予想をはるかに上回って、学生の語学力が上がってきているとのことであり、学習効果が得られている。

モニタリング実施側からのコメント

- ・ 学習成果測定・把握のための取組みは他大学の範ともなるものであることから、例えば、到達度アンケートの項目や分析手法等の共有について検討していただきたい。

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

学生の成長を把握するために、学習成果をグラフで表記し、管理する方法も検討している。韓国東西大学ではパイロット学生の選抜段階から学生の成績をグラフに作成して管理してきた。このような方法を三大学共通でシステム化できないか、検討中である。

到達度アンケートについては、24年度夏期のショートステイの前に試行版で実施し、その回答傾向を分析して修正した正規版を25年2月の移動キャンパス開始時に実施した。設問項目、回答方式（選択方式）などは、プログラムの目的や進捗、3カ国の学生の全体的な特徴（気質）を鑑みながら設定する必要があるため、試行版の実施と修正は必要であった。今後も数回実施して、プログラムの進展にともなう回答傾向の推移を見ながら、最終版を決定する予定である。

試行版の実施後に、韓国側からアンケートの内容をさらに学習効果が明確になるものにしてはという提案があった。本学としては、学習効果に関しては授業評価および上記語学試験等を中心に測り、到達度アンケートでは授業学習外の効果・行動や意識の変化を測るためのものとして作成していた。例えば予習や復習の時間、学業その他の生活スケジュール管理意識、集団や社会に対する意識、国際感覚などを測るものと位置付けていることを説明し、韓国側の理解を得た。このような学習に関するアンケートを実施する際に、その趣旨や意義について各国の教育に関する考え方の相違が出る場合があり、それを説明し、各国に理解を得る事前の対応が必要である。

本プログラムは大学4年間をかけたものであるので、現段階での成果は、あくまでも中途の段階のものでしかない。27年度末をもって正式な学習成果としたい。

○コメント

- ・ 学生の到達度アンケートについては、改善を繰り返してより完成度の高いものにする取り組みとして、きわめて有意義と考える。
- ・ 到達度アンケートは、このプログラムの評価システムの重要なポイントとなるものであり、その試行と修正自体が重要な実験とも言えるものとなろう。最終版の決定に至るプロセスそのものが、3大学の連携の試金石とも言え、すでに各国の理解を得る努力がなされており、この試みに期待したい。
- ・ 同一の評価システムであっても、国によって位置づけが異なるという指摘は貴重である。
- ・ 学生の学習成果を多面的に測定する試みとして意欲的な取り組みだと考える。
- ・ 学生を指導する上でも、また学生が学ぶ上でも見える化は有効である。
- ・ 韓国側の提案を受けて、新たなシステムの検討を行うというのは、3大学の連携の成果の一つと言えよう。

- ・ 連携プログラムの成果を検証する意味でも、今後のプログラムの改善のためにも、共同運営大学で共通のシステムを検討することは重要であると思われる。アンケート調査に関しても、3大学で共通の認識のもとでの実施が好ましいと思われる。
- ・ 参加大学間の意思疎通と調整に今後も万全を期していただきたい。
- ・ 4年間をかけて最終的に目指す人材像・アウトカムが得られるかどうかを求めるものであることは承知しているが、中間段階のKPIを明確化し、それをプログラムのモニタリング、改善に活かす仕組みが必要である。

※ KPI : Key Performance Indicator

基準4 内部質保証システム

内部質保証や改善のための体系的な取組みが、参加大学との連携のもとで行われ、機能しているか。

取組みの特徴

学内運営委員会、学生からの意見聴取などプログラムの質を内部的に保証する手続きは、基本的なものは整っている。予定している外部評価の実施や、学生からの意見を反映する仕組みの構築、毎年のプログラムの進捗の有効性の確認と改善に活かす体制の構築などを更に期待したい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

抽出した優れた取組み

定期的を実施している到達度アンケートの末尾に、学生たちが自由に意見や要望を書けるスペースを用意している。また学生たちが感じたプログラムの問題点を聞き取る機会を設けている。プログラムに対するさまざまな意見や感想、要望等が寄せられ、運営する教職員間で共有し、プログラムの運営に反映させている。

(優れている理由)

アンケートを活用することで学生の声をプログラムに活かす仕組みを取り入れ、PDCA サイクルの一部を機能させようとしている点は優れている。今後、外部評価委員会を設置することも予定しており、質保証についての3大学間の共同が進展しているよううかがえる。

モニタリング実施側からのコメント

- ・ 学生からの要望等を、授業・プログラムの運営にフィードバックする具体的な仕組みがさらに整備されれば、きわめて有意義なものになると考える。

「キャンパス・アジア」モニタリング 自己分析書

平成25年5月

「東アジア次世代人文学リーダー養成のための、
日中韓共同運営トライアングルキャンパス」

立命館大学

<目次>

I 構想にかかる基本情報および目的、進捗状況	
1. 基本情報	1
2. 構想の目的、概要、進捗状況	1
II 基準ごとの自己分析	
基準1 教育プログラムの目的	4
基準2 教育の実施	
基準2-1 実施体制	6
基準2-2 教育内容・方法	8
基準2-3 学習・生活支援	10
基準2-4 単位互換・成績評価	12
基準3 学習成果	14
基準4 内部質保証システム	16

I 構想にかかる基本情報および目的、進捗状況

1. 基本情報

1. 大学名	立命館大学	
2. 構想名称	【和文】	東アジア次世代人文学リーダー養成のための、日中韓共同運営トライアングルキャンパス
	【英文】	Plan for a Joint Campus representing Korea, China and Japan which will foster leaders in East Asian humanities for the next generation.
3. 取組学部・研究科等名	文学部・文学研究科	
4. 海外の相手大学	【中国】	広東外語外貿大学
	【韓国】	東西大学校

2. 構想の目的、概要、進捗状況

○構想の目的及び概要

1. 構想の目的

本構想は、日中韓の選抜された学生（以下パイロット学生という）がそれぞれのキャンパスを国際移動し、共同運営される講義群や各大学の講義群を履修することで、日中韓の各言語・文化・文学・歴史等を深く理解し、とりわけ文化・教育研究分野で活躍する優秀な人材を育成する拠点の形成を目的としている。アジアに対する伝統的日本文化の発信地である京都と、東アジアの一大ハブ港である釜山、広州とのネットワークにより、日中韓の伝統文化・最新文化の両者に通じた高いコミュニケーション能力を有した人材の育成が目指され、卒業後も含めた日中韓次世代リーダーのネットワーク・人材バンクを構築する。

2. 構想の背景

平成 15 年以降、立命館大学・東西大学校（韓国釜山市）・広東外語外貿大学（中国広州市、平成 18 年から参加）の三大学間で高度な遠隔システム（テレビ会議）による講義（以下日中韓連携ゼミという）を実施し、正課科目として各大学が単位を認定してきた。また夏季と春季には、7～10 日間程度の集中授業をローテーションで各国において実施し、講義・フィールドワーク等を実施してきた。これらを通じて、東西大、広東外語外貿大の外国語学部の学部生・院生と立命館大文学部・文学研究科の学部生・院生が、現代日中韓の各文化・経済・社会の諸問題や教科書問題・領土問題等の共同テーマに基づいて調査・研究を行い、それを相互に発表し、議論を行ってきた。この 8 年間で、日中韓で

のべ703名がこのプログラムに参加し、修了者は留学先の国などで大学教員、中高教諭、翻訳通訳業などで活躍している。また日本のNHKをはじめ、日中韓三カ国のマスコミでも取り上げられ、内外で高い注目を受けてきた。その成果として、相互の留学率も高まり、また職員の相互研修も実施し、立命館大学と広東外語外貿大の間では修士課程の複数学位制度が設けられるなど、三大学間では共同運営キャンパスのための基盤が構築されてきた。

3. 構想の概要

以上の実績を基礎とし、以下の事業をおこなうことでキャンパス・アジアとしての発展・拠点形成を図る。

- (1) 上記の日中韓連携ゼミに加え、さらに中国語・韓国語による東アジア言語・文化・文学・歴史等に関わる各大学の学生が受講可能な共同講義群を開講し、日中韓複数言語に堪能な人材を育成する。
- (2) 選抜されたパイロット学生（各国約10名）を中心に、日中韓連携ゼミ・ショートステイに加え、総計2年間の移動キャンパスをプログラム化し、日中韓の言語・文化・文学・歴史等を修得できるそれぞれの自国語を基本とするカリキュラムを整備し、単位互換によって単位認定する。
- (3) 日本側は、パイロット学生用移動キャンパスプログラムも含めて、文学部東洋研究学域現代東アジア言語・文化専攻のカリキュラムに位置づけ（中国側では東方語言文化学院、韓国側では東西大学外国語学部の正課科目として位置づけ）、移動キャンパス以外は原則として文学部全学生に履修を推奨する。
- (4) パイロット学生を中心に、希望する各大学所属学生も含めて、現在有する文学部の豊富な国内インターンシップや、韓国・中国でのインターンシップに学生を相互参画させ、キャリア形成に力を入れる。また、既に実施されている広東外語外貿大学および今後新設される東西大学校との修士課程の複数学位制度を利用して、アジアで広く通用する大学院レベルの高等教育キャリアの形成も促進する。
- (5) 学士力の検証、教育の質の保証のために、これまでも実施してきた三大学教職員合同会議を強化・定例化し、成績管理等の協働性を高めるとともに、語学力などの客観的数値に基づく検証も実施し、卒業時には本プログラム修了証を共同で発行する。また、日本側では到達度検証として卒業論文を必修とする。
- (6) 卒業後も日中韓の本プログラム修了者のネットワークを強固に組織化し、それらを日中韓の資産として活用することを図る。また、「日中韓リーダーズフォーラム」を開催し、本プログラムの修了者・履修者や学内外の本事業関係者などが集まり、各国語の研究発表などを公開で行って、成果の公表に努める。

○平成24年度末までの取組状況

基準1

- 3大学の共通目的「東アジア次世代人文リーダー養成」策定
- 学部学生のための国際教育プログラムを目指す
- バランスの取れたカリキュラムを構築
- 従来の3大学共同運営授業の実績・成果を基盤とする目標と内容を設定
- 3カ国で3カ国の学生がともに学び・生活する「移動キャンパス」

基準2-1

- 「三大学教職員合同会議」と「実務者会議」、「運営委員会」の開催
- 「教員体制」と「学内支援体制」を構築

基準2-2

- カリキュラム構成統一とキャンパス・アジア専用授業を設置
- 通年科目の歴史授業を開講
- 「移動キャンパス」中の教員派遣と学生間サポート学習
- 特別企画および研修の実施

基準2-3

- 「パイロット学生共同宿舎」と語学カフェ、ランゲージエクステンジの実施
- ラーニングアグリメント発行およびWeb履修管理システムの構築
- ノートパソコンの貸与
- 多様な情報発信および学外との連携

基準2-4

- 他大学で受講した全ての科目の単位認定と、ラーニングアグリメント配布
- 開講大学での評価の尊重と、Web履修管理システムの運用

基準3

- プログラム全体の到達度アンケートを開発・三カ国で実施
- 語学能力の定期的検証
- OB/OG組織の土台作りを実施
- 三大学による教育方法の協議・開発

基準4

- 学内運営委員会の設置
- 到達度アンケートの自由記述欄の検証と定期的なプログラムへの意見収集
- 内部評価会議と外部評価委員会の設置準備

II 基準ごとの自己分析

基準1 教育プログラムの目的

海外大学との共同教育プログラムの目的が明確に定められ、参加大学の間で共有されているか。

1. 基準1に係る現況の説明

○ 3大学の共通目的「東アジア次世代人文学リーダー養成」策定

本キャンパス・アジアプログラムに関して、平成24年6月に3大学で国際交流協定書を交わし、プログラムの目的を「東アジア次世代人文学リーダー養成」と定め、以下に記すようなプログラム内容を一致協力して運営することを正式に締結した。

○ 学部学生のための国際教育プログラムを目指す

大学院プログラムのような研究者を育成するものではなく、大学4年間で修了する学部学生のためのプログラム。東アジアのさまざまな大学で運用できる国際教育プログラムのモデル形成を目指している。

○ バランスの取れたカリキュラムを構築

語学・専門知識・コミュニケーション能力の3つの能力をバランスよく修得するプログラム。これまでの国際教育は、語学中心(語学だけ)、研究中心(研究だけ)という偏りがあったが、東アジア関係の発展と複雑化の中で上記の3つの基本的能力を備えた人材が要請されており、新しい時代の期待に応える人材を育成する。

○ 従来の3大学共同運営授業の実績・成果を基盤とする目標と内容を設定

我々3大学は平成15年以降、インターネット回線を用いた遠隔講義「日韓中連携講座」を実施し、これが本プログラムの原型となった。その履修者はこれまでに約800人に上り、各国の大学院へ留学、自国以外での大学・高校・中学へ就職(教職員)、翻訳通訳やマスコミ、または国際関連の業種などで活躍するものが少なくない。このような実績を踏まえ、上記のような共通の目的を共有し、3大学の教学連携を強化し、東アジアの人文学や国際社会で活躍できる能力を持った、より高度な人材育成プログラムになるよう互いに協力している。

○ 3カ国で3カ国の学生がともに学び・生活する「移動キャンパス」

日本・韓国・中国での教育・生活を実際に3カ国で同じ期間(10週間ずつ)おこなう「移動キャンパス」。例えば、日本国内において中国や韓国のことを学ぶドメスティックな机上の学問ではなく、現地で、現地の言葉で、現地の文化・歴史・社会を学ぶ。3カ国の学生が一つの集団となり、3大学のキャンパスをめぐりながら、ともに学び・生活し、互いにサポートしあう。実践的で生きた人文学の知識を持つとともに、国際的な協力関係に直結するような、これまでにない深い信頼関係、友情関係を持つ、「次世代の人文学リーダー」を育成する。

上記項目等の分析から、自己評価を「進展している」としたい。

2. 今後の課題点

○ 安定的な体制作り

本学では、24年度の文学部新入生を主な対象として本プログラムに関する説明会とオリエンテーションをそれぞれ複数回行った。そして同年8月には「移動キャンパス」の事前体験として、日韓中を1週間ずつ移動するオリエンテーションショートステイを実施した。

しかし、ショートステイの最中から深刻化しつつあった日韓中の政治的な問題は、今にいたるまで東アジアにおける緊張を高める状況になっている。このような状況は日本人学生の本プログラムへの参加意欲に影響を与え、説明会、オリエンテーションから11月の学生選抜まで参加希望者が激減する事態もあった。

将来、本事業の長期的かつ安定的な推進策を考えるにあたり、東アジア国際関係や政治状況におけるこのような不安定さに影響されることのない体制作りが課題である。

○教職員間の協力、信頼関係の重要性

本プログラムを共同運営する広東外語外貿大学、東西大学と本学は、過去10年以上にわたる共同授業運営の経験をもち、活発な教職員交流を行ってきた。その経験と交流の実績は本プログラムの運営におけるもつとも重要な財産となっている。

本プログラムの運営においては、3カ国の大学制度の相違をどれだけ調整しつつ協力できるのかがポイントとなっており、今後も参加大学の教職員間の協力、信頼関係の強化と維持が求められる。

基準2 教育の実施
基準2-1 実施体制
目的を達成するための体制が、参加大学等の中で適切に構築され、機能しているか。

1. 基準2-1に係る現況の説明

○ 「三大学教職員合同会議」と「実務者会議」、「運営委員会」の開催

本事業の正式な出発を学内外に示すキックオフカンファレンスを24年5月に行ない、その際に三大学が共同運営する方針を示す協定書を締結し、運営に関わる諸事項の討議体として「三大学教職員合同会議」を各国持ち回りで実施することになった。また、「三大学教職員合同会議」の円滑な実施のために、遠隔システムを利用した「実務者会議」を設け、議題事項の打ち合わせを行なっている。

「合同会議」の役割を以下のような事項の協議・調整の場と位置付けた。

- ・人材育成目標に関する意見交換、目標共有
- ・カリキュラム、成績基準、単位認定等に関する調整、協議
- ・プログラム運営、学生支援等にかかわる情報共有、必要な事項の協議

さらに、各種の会議以外でも、日常的な情報交換を可能にするため、次のようなツールを運用している。

①三大学間メーリングリスト:

三大学内における業務メーリングリストと三大学共同のメーリングリストを活用して日常的に業務進捗の状況を把握

②Web ストレージ「eRoom」:

あらゆる書類、情報、データなどを三大学が Web 上で共同運営、管理できるシステムを構築。

③遠隔システム:

緊急な課題の解決も含め、常に三大学が遠隔システムで会議できる仕組み。

上記の体制以外に、立命館大学文学部においては本事業に関わる最高決定機関として「キャンパスアジア運営委員会」を設置した。「運営委員会」は運営母体である東洋研究学域の専任教員を構成員とし、本事業の運営と学内の全般的な支援に関わる事項についての検討、承認をおこなっている。

○ 「教員体制」と「学内支援体制」を構築

教員体制としてはプログラムマネージャーとしての日本人教員と外国人教員 2 人(韓国担当、中国担当)を採用し、移動キャンパス中の講義の他、留學生活におけるリスク管理などにも注意を払っている。

学内支援、協力体制としては、留学派遣、受け入れの諸手続きに関しては国際部、そして広報課による学内外への積極的な広報活動が行われている。また、教育開発支援課の協力によって学生到達度アンケートを実施する他、キャリアオフィスの支援による企業訪問、インターンシップなどが企画されている。また、学部内の教学体としては、東洋研究学域、日本史研究学域、心理学域、京都学専攻、言語コミュニケーション専攻などの教員が東アジア文化・日本文化・京都文化・異文化理解などの授業を行い、また学内の様々な学習プログラムの開発に相互に協力している。

上記項目等の分析から、自己評価を「進展している」としたい。

2. 今後の課題点

日韓中における各政府の支援規模の差が著しいため、三大学でバランスの良い体制を設計するのに困難が生じる場合がある。

基準 2-2 教育内容・方法

目的を達成するために適切な教育内容や教育方法が共同して検討され、実施されているか。

1. 基準 2-2 に係る現況の説明

○ 「移動キャンパス」カリキュラム構成統一とプログラム専用授業を設置

3か国の学生が一緒に3つのキャンパスをめぐる「移動キャンパス」のカリキュラムに関しては、3 大学が語学授業と人文系演習授業の割合を統一し、各大学での各授業を設置した。「移動キャンパス」前の 24 年度は、本学では朝鮮語と中国語の語学授業以外に、人文的素養を養うために演習授業を行い、相互討論、プレゼンテーションスキル、グローバルな環境における相互理解などを学び、移動キャンパスに向け、学生の現地適応力強化に努めた。

また、本プログラムでは、通常の交換留学のように現地の大学にある既存の授業を履修するのではなく、本プログラムのために三大学が開発した授業を履修する。学生の語学レベルなどを鑑みながら授業の内容や方法を三大学で調整することで、「移動キャンパス」を通じて一貫したカリキュラムとなった。

○ 通年科目の歴史授業を開講

本プログラムの目的「次世代の人文リーダー育成」にもっとも合致する授業として、各国の歴史を各国の言語で学ぶ授業を設けた。「キャンパス・アジア特殊講義日本史入門」「中外交流史の理解」「韓国史の理解」の3つの授業は、それぞれの大学が運営責任を持つ通年授業として、1 年目の「移動キャンパス」を通して履修する。各国の歴史が各国の学校教育でどのように教えられているのか、互いに理解を深め、多様な歴史認識を知ることが目的として、各国の現地での対面授業と遠隔システムを利用して行われている。

○ 「移動キャンパス」中の教員派遣と学生間サポート学習

「移動キャンパス」の上記「日本史入門」授業を行うため広東外語外貿大学に教員を派遣し、また日本人学生のために中国語による授業の学習サポート、生活サポート、さらに中国の社会や文化に関する授業を行った。また広東外語外貿大学の教職員と協力し、在広州日本国総領事館訪問や1泊2日のフィールドワークを実施した。

各国歴史の授業には、学生が自分が履修していない自国史の授業にボランティアとして参加してサポートし、また予習・復習も学生間で協力して学習している。

○ 特別企画および研修の実施

本プログラムの目的を達成するために、教室での授業以外に、一般市民に公開する特別講座や学内の緊密な協力体制による研修などを実施している。

- ・ 姜萬吉氏特別講演会「東アジア史の未来のために」
- ・ 立命館大学平和ミュージアム研修
- ・ 夏期オリエンテーションショートステイ
- ・ 冬季語学現地実習
- ・ 夏期補習授業、中国語発音講座
- ・ 在広州日本国総領事館訪問

このような特別企画は、パイロット学生のニーズに積極的に応じる企画であると同時に、東アジア的観点の涵養、現地適応力の向上、東アジアで求められている人材像の発見などの趣旨から進められており、学生たち

の自立的な活動力向上につながっている。

上記項目等の分析から、自己評価を「進展している」としたい。

2. 今後の課題点

大学入学時期が、日本4月、韓国3月、中国9月と異なるため、とくに語学学習の進捗において各国学生間に差がある。どのように解決するか課題としてある。

基準 2－3 学習・生活支援

学生が適切に学べる環境を形成し、学習・生活面の支援を行っているか。

1. 基準 2－3に係る現況の説明

○ 「3カ国学生共同宿舎」と語学カフェ、ランゲージエクステンションの実施

「学生共同宿舎」として2棟の建物を借り上げた。日韓中の学生が寝室、キッチン、リビングルーム、勉強部屋を共同で使用し、学習のみならず、生活面においても助け合いながら互いを理解してゆく。その宿舎は文化都市京都の中心部に位置しており、韓中の学生たちが現地に密着して社会や文化を理解することになる。3カ国の学生が共同学習・共同生活をする中で相互理解を深めてゆく。

また、キャンパスアジアカフェでの語学カフェとランゲージエクステンションを日常的に運営することで、語学力の向上と本学で学ぶ留学生との交流を促している。

○ ラーニングアグリメント発行およびWeb履修管理システムの構築

三大学はカリキュラム、単位認定方法などについて入念に協議して共同のシラバスを作成し、それを学生に熟知させるために、本学文学部内の各専攻・学域で発行している「学びの手引き」を参考に、ラーニングアグリメント「プログラムの手引き」を発行した。学生選抜過程、プログラムスケジュール、カリキュラムの概要、科目一覧、卒業に必要な単位数・要件などが、一目瞭然となっている。共同運営の両大学にも配付し、好評を得た。

また、日韓中の3カ国語に対応したWeb履修管理システムを通じ、学生がどの国にいても履修登録、成績確認ができる。

○ ノートパソコンの貸与

学生への学習支援としてノートパソコンを貸与した。パイロット学生は日韓中でどのようなIT環境にあっても、一台の自分用のパソコンで学習、生活することができ、緊急を含む諸連絡を即時に確認できるようになっている。また「キャンパス・アジアポータルサイト」を通して、各自の履修登録、成績の確認もできる。

○ 多様な情報発信および学外との連携

本学プログラムの活動と運営状況を発信するため、以下のようなツールを使用している。

① プログラム・ホームページのブログ

事務局からのイベント告知・報告、各種連絡、案内事項だけでなく、教員と学生による記事も発信。

② Face book ページ

ブログは発信側の一方的な情報伝達手段で、パソコンを開ける環境になれば情報を受信できない。それをカバーし、より日常的な情報の送受信を行うためFace book ページを開設。OB会の発足など、多様な人材のつながりや協力を生み出すことを想定した活用で、将来東アジア人材バンク構築に向けた活動になることを期待している。

③ 立命館大学の海外校友会と交流

中国の広東外語外貿大学での「移動キャンパス」1学期に、立命館広州校友会の校友と交流。また同市

で日本語学校を経営する校友による、中国での仕事や生活、学生時代のキャリア形成についての講演を実施した。

④ 学生ニュースレター「CAP」発行の支援

学生のプログラムに関する自主的な情報発信のため、機関誌として発行し、その支援を行っている。移動キャンパス中の活動や様子を現地と自国の学内外に同時に発信できる企画として、現在第2号まで発行。中国では学生たちが一般の印刷業者と交渉して、印刷・発行した。

上記項目等の分析から、自己評価を「進展している」としたい。

2. 今後の課題点

本プログラムは、学生たちがともに学習し、共に生活する方針で運営している。そのため日本滞在時に三カ国の学生の学習環境・生活環境がなるべく同一であることが望ましいと思われる。本プログラムの性格からすれば、韓国や中国の学生への支援だけでなく、日本人学生に対してもそれに準じる支援が必要になっている。

基準 2-4 単位互換・成績評価

単位の取得や海外大学等との互換方法、成績評価の方法および海外大学等との互換方法が定められ、機能しているか。

1. 基準 2-4 に係る現況の説明

○ 他大学で受講した全ての科目の単位認定と、ラーニングアグリメント配布

通常、本学では、海外の大学で単位取得した科目は、単位認定科目として、一律に成績処理され、単位認定をしている科目としてのみ成績通知表や証明書に記載する取り扱いをおこなう。今回、単位の取得にかかわっては、合同教職員会議や遠隔会議を通じて、人材育成目標に沿った移動キャンパス中の提供科目を事前にすり合わせ、他大学で履修した科目を出身大学の語学科目や専門科目として認定できるように調整をおこなった。また、各大学で単位認定基準が異なるため、出身大学で適切な単位認定ができるように補講の実施も含めた授業時間数等の調整もおこなった。それらの結果をラーニングアグリメントとして冊子「プログラムの手引き」に記載することで、受講生は他大学で履修した科目が本学でどのように位置づけられているのかを明確に知ることができ、また自身がどのような学問を修めたかを理解することでモチベーションの向上が図れるようになった。成績通知表や成績証明書にも本学の科目に読み替えて単位認定して記載できるようになっている。

○ 開講大学での評価の尊重と、Web 履修管理システムの運用

成績評価は、合同教職員会議において「各大学の基準を尊重し、各授業の開講大学の基準で成績評価をおこなう」ことを決定した。前述のとおり、中韓で履修した科目は本学では「認定(N評価)」となり、学習目標に対する到達レベルでの評価はおこなわれない。しかし、今回のプログラム専用に開発した Web 履修管理システムによって、受講生たちは開講大学での評価を直接参照できるので、自らの履修に対する評価を知ることができ、学習のモチベーション向上につながっている。この Web 履修管理システムでは、成績評価の参照だけでなく三大学の教職員がそれぞれに ID を持ち、セキュリティが守られた状態で、各国言語によってシラバス入稿・公開や、成績評価入力・公開をおこなうことができる。シラバスにおいては、三大学で協議の上、記載項目を共通とし、成績評価方法などを事前に学生に提示できる形態とした。また成績評価においては、各大学の評価基準に沿って、5 段階の絶対評価/百点満点の点数による相対評価/9 段階の相対評価でおこなうようになっている。Web 環境として構築し、成績評価は出身大学の成績発表時期に抛らず各学期の終了後に迅速に提示することで、学生たちがいつどの国に居てもシラバス参照や成績評価確認をおこなえる、円滑で透明性の高い履修管理の仕組みとなっている。

上記項目等の分析から、自己評価を「進展している」としたい。

2. 今後の課題点

Web 履修管理システムでは各大学の学生がそれぞれ詳細な成績を確認できるが、成績評価としては単位認定を示す「N(認定)」としか記載されない。これは本学で設定する学生個々の成績評価基準となる GPA に反映できないため、学生の学習意欲を高める上で影響があるのではないかと考えている。「履修した」ことを示す「N(認定)」との単純な記録だけではなく、本学での通常評価となる 5 段階評価を適用できるように検討をすることが課題となる。現時点では大学設置基準上、海外で運用する科目で、本学の使用する 5 段階評価をおこなうためには、現地の授業を作成・監督する本学の教員を成績担当者として置く必要があるが、各開講大学の主体的な運営を尊重することと相反する場合もあり、継続的な検討課題となっている。

基準3 学習成果

教育プログラムの目的に即して学習成果を測定する方法を設定し、成果が適切にあがっているか。

1. 基準3に係る現況の説明

本プログラムは、学部4年間を通じて一つのプログラムとなっている点に特徴がある。このような長期プログラムとしての特徴を考慮し、以下のような学習成果の検証方法を実施・検討している。

○ プログラム全体の到達度アンケートを開発・三カ国で実施

語学などの学習能力以外で、国際的なコミュニケーション能力・リーダーシップなど包括的な学生の到達度を定期的にはかるため、本学教育開発支援機構とともに本プログラムのための到達度アンケートを共同開発した。アンケートは中国語・韓国語に翻訳し、ウェブシステム上にアップして、三カ国同時に実施した。本アンケートは、年に1度実施し、4年間を通じての学生の到達度の検証が可能となるように設計した。また、回収したアンケートは専門家を通じて結果分析をして、各国学生の到達度を客観的に検証する。

○ 語学能力の定期的検証

語学学習の客観的な成果を見るために、日本で広くおこなわれている中国語、韓国語能力の検定試験を定期的に受験している。24年度4月に学習を開始した本学のプログラム参加学生8人が、11月の中国語検定試験(日本中国語検定協会)の4級に全員合格している。

○ OB/OG 組織の土台作りを実施

Face book やホームページなど、多様な手段を通じて三大学のパイロット生 28 名のネットワークを卒業後も継続して活かしていく組織作りを企画している。その土台として、これまでの三大学 10 年の交流の中で形成した OB 会を本年度に立ち上げる予定である。

○ 三大学による教育方法の協議・開発

本プログラムでは、遠隔講義の実施をはじめ、教職員の講義見学を相互に行い授業方式や成績評価方法などについて、活発な意見交換を行っている。こうした三大学間の情報交換と議論を通じて実施中の教育方法を検証し、さまざまな講義方法を模索している。

上記項目等の分析から、自己評価を「進展している」としたい。

2. 今後の課題点

学生の成長を把握するために、学習成果をグラフで表記し、管理する方法も検討している。韓国東西大学ではパイロット学生の選抜段階から学生の成績をグラフに作成して管理してきた。このような方法を三大学共通でシステム化できないか、検討中である。

到達度アンケートについては、24年度夏期のショートステイの前に試行版で実施し、その回答傾向を分析して修正した正規版を25年2月の移動キャンパス開始時に実施した。設問項目、回答方式(選択方式)などは、プログラムの目的や進捗、3カ国の学生の全体的な特徴(気質)を鑑みながら設定する必要があるため、試行版の実施と修正は必要であった。今後も数回実施して、プログラムの進展にともなう回答傾向の推移を見ながら、最終版を決定する予定である。

試行版の実施後に、韓国側からアンケートの内容をさらに学習効果が明確になるものにしてはという提案があった。本学としては、学習効果に関しては授業評価および上記語学試験等を中心に測り、到達度アンケートでは授業学習外の効果・行動や意識の変化を測るためのものとして作成していた。例えば予習や復習の時間、学業その他の生活スケジュール管理意識、集団や社会に対する意識、国際感覚などを測るものと位置付けていることを説明し、韓国側の理解を得た。このような学習に関するアンケートを実施する際に、その趣旨や意義について各国の教育に関する考え方の相違が出る場合があり、それを説明し、各国に理解を得る事前の対応が必要である。

本プログラムは大学4年間をかけたものであるため、現段階での成果は、あくまでも中途の段階のものでしかない。27年度末をもって正式な学習成果としたい。

基準4 内部質保証システム

内部質保証や改善のための体系的な取組みが、参加大学との連携のもとで行われ、機能しているか。

1. 基準4に係る現況の説明

○ 学内運営委員会の設置

プログラムの実施内容について報告、評価、検証をするために、プログラムに関連する学部内教学体から委員を選出する形で運営委員会を設置し、定期的に開催することで意見やアドバイス等を得ている。

○ 到達度アンケートの自由記述欄の検証と定期的なプログラムへの意見収集

定期的実施している到達度アンケートの末尾に、学生たちが自由に意見や要望を書けるスペースを用意している。また学生たちが感じたプログラムの問題点を聞き取る機会を設けている。プログラムに対するさまざまな意見や感想、要望等が寄せられ、運営する教職員間で共有し、プログラムの運営に反映させている。

○ 内部評価会議と外部評価委員会の設置準備

24年2月に、「移動キャンパス」が始まる前に、約一年間のプログラム運営について振り返る会議をおこなった。プログラム運営に関与した教職員を主なメンバーとして、プログラム内の各種行事・授業についてあらためて思い返し、学生から収集していた意見や不満などを参考にして、意見や感想を述べあった。最終的に、将来への常設化に向けた提言をまとめ、総括をおこなった。

またプログラムの外部からの評価をする委員会を設置する予定である。中国や朝鮮半島に関する学識者や関西の経済界から委員を招く準備を進めており、すでに人選は終了している。

上記項目等の分析から、自己評価を「標準」としたい。

2. 今後の課題点

[大学名]	立命館大学 (中国側大学) 広東外語外貿大学 (韓国側大学) 東西大学校
[構想名]	東アジア次世代人文学リーダー養成のための、日中韓共同運営トライアングルキャンパス

1. 構想全体における交流学生数(実績)

(単位:人)

平成23年度		平成24年度	
受入	派遣	受入	派遣
0	16	74	70

2. 奨学金・宿舎提供の状況

(単位:人)

(1) 奨学金を受けている学生数	内訳	平成23年度		平成24年度	
		受入	派遣	受入	派遣
	日中韓三国共通の財政支援受給者	0	0	0	9
	大学による奨学金	0	0	0	3
	その他の奨学金	0	16	39	16

(2) 宿舎(大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等)を提供されている学生数	平成23年度		平成24年度	
	受入	派遣	受入	派遣
	0	16	74	70

3. 個別の交流プログラムの概況

※色の見方 ■ 外国人学生の受入れ(中韓⇒日本) ■ 日本人学生の派遣(日本⇒中韓)

受入/派遣	相手国	平成23年度				平成24年度			
		第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
受入	中国				①19	③20			
	韓国				②20	④15			
派遣	中国		①6		②17	⑤4		⑦8	
	韓国				③17	⑥4	④4	⑧16	

外国人学生の受入れ(中韓⇒日本)						日本人学生の派遣(日本⇒中韓)									
No.	交流期間		派遣元	交流内容	取得可能単位数	学生交流数		No.	交流期間		派遣先	交流内容	取得可能単位数	学生交流数	
	始期	終期				計画値	実績		始期	終期				計画値	実績
①	24.07	24.08	中国	日韓中連携講座(4日間)	—	20	19	①	24.02	24.02	中国	日韓中連携講座(6日間)	2	20	16
②	24.07	24.08	韓国	日韓中連携講座(4日間)	—	20	20	②	24.08	24.08	中国	オリエンテーション・ショートステイ(1週間)	2	20	17
③	24.08	24.08	中国	オリエンテーション・ショートステイ(1週間)	—	20	20	③	24.08	24.08	韓国	オリエンテーション・ショートステイ(1週間)	2	20	17
④	24.08	24.08	韓国	オリエンテーション・ショートステイ(1週間)	—	20	15	④	24.08	24.12	韓国	CAサポート学生派遣	18	4~5	4
								⑤	24.12	24.12	中国	語学集中研修(6日間)	0	5	4
								⑥	24.12	24.12	韓国	語学集中研修(5日間)	0	5	4
								⑦	25.02	25.04	中国	2013年 移動キャンパス1学期	10	10	8
								⑧	25.02	25.02	韓国	日韓中連携講座(4日間)	2	20	16



4. カリキュラム一覧・ラーニングアグリメント

【教育研究上の目的】

- ① 中国・韓国・日本の文化・社会・歴史に関する基礎知識を身に付け、それを東アジア全体の中で位置づけることができる。
- ② 東アジアに関する人文的専門知識を有し、さらにそれを高度化させていくことができる。
- ③ 中国語・韓国語の実践的な運用能力を身に付け、各国で生活・学習する上で有効にコミュニケーションすることができる。
- ④ 東アジアの連綿と不可欠な中国語・朝鮮語の文庫・データベースを把握・分析し、かつ各言語間で渡り歩くことができる。
- ⑤ 東アジアの文化的・歴史的・政治的・経済的・社会的課題を東アジアの人文と共有し、ともに未来志向的に解決するためのリーダーシップを有する。

学期 学年	区分	科目名	単位数	履修条件	立命館大学文学部での 単位互換科目		履修 科目 番号	履修必須 /履修 不可
					2012年度 入学生	2011年度 入学生		
2012年度 1学期	専門	東アジア研究概論 (オリエンタル・エクスプローラトリー)	2	*	*		0101	履修必須
	専門	韓国語(キョソコソコソ)	1	*	*	(履修不要)	0102	履修必須
	専門	中国語(キョソコソコソ)	1	*	*	(履修不要)	0103	履修必須
	専門	キョソコソコソ	2	*	*	(履修不要)	0104	履修必須
	専門	中国語基礎	2	*	*	中国語(会話)(2単位まで) あるいは、外国語科目 【同等科目】(1~4単位)	0105	履修必須
2012年度 2学期	専門	中国語発展	2	*	*	専門外履修(1~4単位)	0106	履修必須
	専門	中国語発展	2	*	*	専門外履修(1~4単位)	0107	履修必須
	専門	中国語発展	2	*	*	専門外履修(1~4単位)	0108	履修必須
	専門	中国語発展	2	*	*	専門外履修(1~4単位)	0109	履修必須
	専門	中国語発展	2	*	*	専門外履修(1~4単位)	0110	履修必須

学期 学年	区分	科目名	単位数	履修条件	立命館大学文学部での 単位互換科目		履修 科目 番号	履修必須 /履修 不可
					2012年度 入学生	2011年度 入学生		
2012年度 1学期	専門	韓国語(キョソコソコソ)	1	*	*		0201	履修必須
	専門	中国語(キョソコソコソ)	1	*	*	(履修不要)	0202	履修必須
	専門	キョソコソコソ	2	*	*	(履修不要)	0203	履修必須
	専門	キョソコソコソ	2	*	*	(履修不要)	0204	履修必須
	専門	【履修科目】 キョソコソコソ(韓国語)	1	*	*	(受講できる)	0205	履修必須
	専門	【履修科目】 キョソコソコソ(中国語)	1	*	*	(受講できる)	0206	履修必須
	専門	【履修科目】 キョソコソコソ(韓国語)	1	*	*	(受講できる)	0207	履修必須
	専門	【履修科目】 キョソコソコソ(中国語)	1	*	*	(受講できる)	0208	履修必須
	専門	【履修科目】 キョソコソコソ(韓国語)	1	*	*	(受講できる)	0209	履修必須
	専門	【履修科目】 キョソコソコソ(中国語)	1	*	*	(受講できる)	0210	履修必須
2012年度 2学期	専門	中国語発展	2	*	*	中国語(会話)(2単位まで) あるいは、外国語科目 【同等科目】(1~4単位)	0211	履修必須
	専門	中国語発展	2	*	*	専門外履修(1~4単位)	0212	履修必須
	専門	中国語発展	2	*	*	専門外履修(1~4単位)	0213	履修必須
	専門	中国語発展	2	*	*	専門外履修(1~4単位)	0214	履修必須
	専門	中国語発展	2	*	*	専門外履修(1~4単位)	0215	履修必須
	専門	中国語発展	2	*	*	専門外履修(1~4単位)	0216	履修必須
	専門	中国語発展	2	*	*	専門外履修(1~4単位)	0217	履修必須
	専門	中国語発展	2	*	*	専門外履修(1~4単位)	0218	履修必須
	専門	中国語発展	2	*	*	専門外履修(1~4単位)	0219	履修必須
	専門	中国語発展	2	*	*	専門外履修(1~4単位)	0220	履修必須

5. 科目一覧

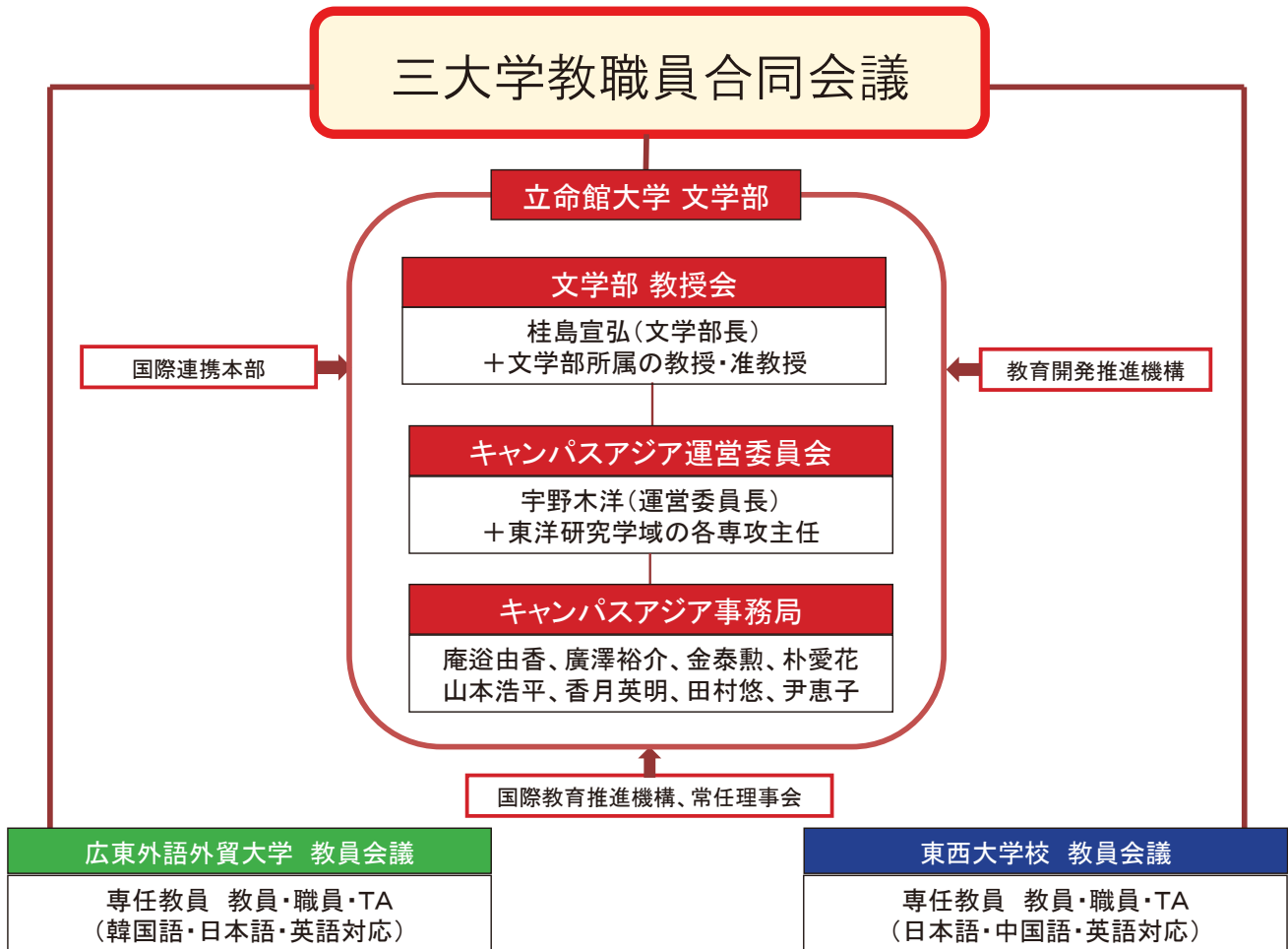
【登録必須科目】必ず登録・受講しなければならない科目の一覧

担当年度	科目名	単位数	専門科目
2年次	中国語読解(2)	2	中国語読解(2)
	中国語会話(2)	2	中国語会話(2)
	中国語(キャンパスアジア)Ⅰ(1)	1	中国語(キャンパスアジア)Ⅰ(1)
	中国語(キャンパスアジア)Ⅱ(1)	1	中国語(キャンパスアジア)Ⅱ(1)
	中国語会話Ⅰ(1)	1	中国語会話Ⅰ(1)
	中国語会話Ⅱ(1)	1	中国語会話Ⅱ(1)
	中国語読解(1)	1	中国語読解(1)
	中国語作文(1)	1	中国語作文(1)
	高級中国語Ⅰ(1)	1	高級中国語Ⅰ(1)
	高級中国語Ⅱ(1)	1	高級中国語Ⅱ(1)
3年次	中国語読解試験対策(1)	1	中国語読解試験対策(1)
	中国語(キャンパスアジア)Ⅲ(1)	1	中国語(キャンパスアジア)Ⅲ(1)
	中国語コミュニケーション演習(1)	1	中国語コミュニケーション演習(1)
	中国語プレゼンテーション演習(1)	1	中国語プレゼンテーション演習(1)
	中国語資格試験対策(1)	1	中国語資格試験対策(1)
	中国語(キャンパスアジア)Ⅳ(1)	1	中国語(キャンパスアジア)Ⅳ(1)
	中国語コミュニケーション演習(1)	1	中国語コミュニケーション演習(1)
	中国語プレゼンテーション演習(1)	1	中国語プレゼンテーション演習(1)
	中国語資格試験対策(1)	1	中国語資格試験対策(1)
	中国語(キャンパスアジア)Ⅴ(1)	1	中国語(キャンパスアジア)Ⅴ(1)
4年次	中国語(キャンパスアジア)Ⅵ(1)	1	中国語(キャンパスアジア)Ⅵ(1)
	中国語(キャンパスアジア)Ⅶ(1)	1	中国語(キャンパスアジア)Ⅶ(1)

学部 学科	区分	科目名	単位数	備考	立命館大学学部での 単位互換科目		履修 条件	履修 制限
					2017年度 入学生	2018年度 入学生		
NO-4 2年次	語学	中国語(キャンパスアジア)Ⅰ(※)	1	◎	◎	中国語(2年次)	中国語 立命館大	
	語学	中国語(キャンパスアジア)Ⅱ(※)	1	◎	◎	中国語(2年次)	中国語 立命館大	
	専門	中国語(キャンパスアジア)Ⅲ(※)	2	◎	◎	中国語(2年次)	中国語 立命館大	
	専門	中国語(キャンパスアジア)Ⅳ(※)	2	◎	◎	中国語(2年次)	中国語 立命館大	
	専門	中国語(キャンパスアジア)Ⅴ(※)	2	◎	◎	中国語(2年次)	中国語 立命館大	
	専門	中国語(キャンパスアジア)Ⅵ(※)	2	◎	◎	中国語(2年次)	中国語 立命館大	
	専門	中国語(キャンパスアジア)Ⅶ(※)	2	◎	◎	中国語(2年次)	中国語 立命館大	
	専門	中国語(キャンパスアジア)Ⅷ(※)	2	◎	◎	中国語(2年次)	中国語 立命館大	
	専門	中国語(キャンパスアジア)Ⅸ(※)	2	◎	◎	中国語(2年次)	中国語 立命館大	
	専門	中国語(キャンパスアジア)Ⅹ(※)	2	◎	◎	中国語(2年次)	中国語 立命館大	
NO-4 3年次	語学	中国語(キャンパスアジア)Ⅺ(※)	1	◎	◎	中国語(3年次)	中国語 立命館大	
	語学	中国語(キャンパスアジア)Ⅻ(※)	1	◎	◎	中国語(3年次)	中国語 立命館大	
	語学	中国語(キャンパスアジア)Ⅼ(※)	1	◎	◎	中国語(3年次)	中国語 立命館大	
	専門	中国語(キャンパスアジア)Ⅽ(※)	2	◎	◎	中国語(3年次)	中国語 立命館大	
	専門	中国語(キャンパスアジア)Ⅾ(※)	2	◎	◎	中国語(3年次)	中国語 立命館大	
	専門	中国語(キャンパスアジア)Ⅿ(※)	2	◎	◎	中国語(3年次)	中国語 立命館大	
	専門	中国語(キャンパスアジア)ⅰ(※)	2	◎	◎	中国語(3年次)	中国語 立命館大	
	専門	中国語(キャンパスアジア)ⅱ(※)	2	◎	◎	中国語(3年次)	中国語 立命館大	
	専門	中国語(キャンパスアジア)ⅲ(※)	2	◎	◎	中国語(3年次)	中国語 立命館大	
	専門	中国語(キャンパスアジア)ⅳ(※)	2	◎	◎	中国語(3年次)	中国語 立命館大	
NO-4 4年次	語学	中国語(キャンパスアジア)ⅴ(※)	1	◎	◎	中国語(4年次)	中国語 立命館大	
	語学	中国語(キャンパスアジア)ⅵ(※)	1	◎	◎	中国語(4年次)	中国語 立命館大	
	語学	中国語(キャンパスアジア)ⅷ(※)	1	◎	◎	中国語(4年次)	中国語 立命館大	
	専門	中国語(キャンパスアジア)ⅸ(※)	2	◎	◎	中国語(4年次)	中国語 立命館大	
	専門	中国語(キャンパスアジア)ⅹ(※)	2	◎	◎	中国語(4年次)	中国語 立命館大	
	専門	中国語(キャンパスアジア)ⅺ(※)	2	◎	◎	中国語(4年次)	中国語 立命館大	
	専門	中国語(キャンパスアジア)ⅻ(※)	2	◎	◎	中国語(4年次)	中国語 立命館大	
	専門	中国語(キャンパスアジア)ⅼ(※)	2	◎	◎	中国語(4年次)	中国語 立命館大	
	専門	中国語(キャンパスアジア)ⅽ(※)	2	◎	◎	中国語(4年次)	中国語 立命館大	
	専門	中国語(キャンパスアジア)ⅾ(※)	2	◎	◎	中国語(4年次)	中国語 立命館大	

(注) 2017年度以降の履修は、実施時期・科目名を変更することがあります。

- ※1 第一外国語や第二外国語としての単位には含まれません。
- ※2 第一外国語や第二外国語と中国語/朝鮮語を選択していない場合は、別の専門科目に組み替えます。
- ※3 使用言語はインターネットシラバス先により異なります。



運営組織 構成員

文学部 教授会	桂島宣弘 教授(文学部長) ほか、文学部所属 教授・准教授
キャンパスアジア運営委員会	宇野木洋 教授(文学部副学部長) 芳村弘道 教授(中国文学専攻主任) 鷹取祐司 教授(東洋史学専攻主任) 佐々充昭 教授(現代東アジア・言語文化専攻主任) 稲森裕実 (文学部事務室事務長)
キャンパスアジア事務局	廣澤裕介 准教授(プログラム・マネージャー) 庵途由香 准教授(プログラム・マネージャー) 金泰勲 講師(キャンパスアジア担当教員) 朴愛花 講師(キャンパスアジア担当教員) 山本浩平 (キャンパスアジア担当職員) 香月英明 (キャンパスアジア担当職員) 田村悠 (キャンパスアジア担当職員) 尹恵子 (キャンパスアジア担当職員)

Ⅲ．「キャンパス・アジア提言書」 — モニタリング学生部会による提言書 —

日本側の1次モニタリングでは、外部質保証活動への学生参画という観点から、モニタリング委員会とは別に学生部会を設け、「キャンパス・アジア」プログラムの参加経験を持つ学生によるワークショップを平成25年12月に開催しました。

「キャンパス・アジア」の更なる深化に向けて学生が主体的に議論し、「キャンパス・アジア提言書」がまとめられました。この提言書については、学生部会の代表学生から、平成26年1月のモニタリング委員会で報告されました。

なお、報告を受けたモニタリング委員会は、提言書に示された意見を2次モニタリングの検討に活用していくこととしました。

本章では、学生部会がまとめた「キャンパス・アジア提言書」および学生部会ワークショップの当日のプログラム等を掲載しています。

キャンパス・アジア提言書

平成26年1月

キャンパス・アジアモニタリング学生部会

平成25年12月11日に行われたキャンパス・アジア参加学生による意見公開を基とし、更なるプログラム向上のため本提言を致します。本提言の構成は、学習面・生活面・その他の項目に分けたキャンパス・アジアの良い点・改善点の現状報告と、それを踏まえた提言から成っています。

現状報告

学習面：良い点

- 自分の専門外のことも学べて視野が広がった。
- 就職活動では苦勞しつつも自発的に動いた経験、海外で過ごして適応していった体験が有利に働いた。
- 海外の方と歴史について議論する中で価値観のあまりの違いに驚いた。
- やる気のある貪欲な他国の学生に触れてさらにやる気が出た。
- 受入れ側の研究拠点の先生をはじめみなさんが親切で、溶け込みやすい雰囲気である。
- 多様性の中で議論をした良い経験であった。
- 自身のペースで研究活動の時間を管理したり、受講する授業を決定できるのは良い仕組みであると思った。
- 本やニュースで知っていたが、実際の現場に訪問し、自分の目でみて、話を聞く体験ができたのは良かった。現場体験は留学でしか叶えられないことだと思う。
- 日中韓の学生が同じ教室で学んだり、文化交流ができる共通授業やプログラムが存在する大学が一部ある。
- 他の留学制度に比べて留年せずに、また単位交換も認めてもらえるのでよかった。

学習面：改善点

- 事前研修がない大学があったので実施してほしい。
- 選択科目が少なすぎたので拡充もしくは他の授業への参加を認めてほしい。
- 用意された授業以外にも単位交換できる柔軟なシステムがほしい。
- 留学先の授業でわからないときにサポートしてくれる同学年の学生と一貫した指導教員（アカデミックアドバイザー）がほしい。
- インターンシップの制度も留学生のために整備してほしい。また、韓国では卒業前から内定した企業でインターンシップに参加するのでキャンパス・アジアに参加する際の期間を見直した方がよいと思う。
- 単位互換制度が整っていない場合があるので、スムーズに互換できる仕組みが欲しい。具体的には、派遣元の大学に戻った後、同じ科目を履修しなければならず二度手間となってしまう。また、そのために成績の互換が不公平になる場合が生じる。

- 学期の始まりの時期が異なる。
- 1つの学部・専門だけが設置されており、自国の大学と専門性が違う場合がある。
- 研究室についての情報が無いあるいは不足している。
- 留学先大学の研究室に個人で問い合わせても返信が来ない場合があった。
- 研究室に属さない場合には日々の学習や研究の拠点が無く、図書館などに行かされ、学生との交流の機会が少なくなってしまう。
- 指導教員間のネットワークができていとよい。
- ダブルディグリーに関して、二大学間で論文を書くとなると指導や発表などで国を行き来しなければならなくなる。またアカデミックイヤーが違い不便。
- 留学前の事前語学研修があると留学してから役立つ。(語学の授業が整備されている例もあり)
- 母国語の授業に参加できなかった。

生活面：良い点

- 各国の文化や習慣、考え方の違いに触れて母国を客観的に見直すことができた。
- 各留学プログラムによって留学の目的が異なっていたので様々な経験をした人がいてよかった。
- 留学から帰ってから旅行やシェアハウスや外国の方と交流できてモチベーション維持につながった。
- 勉強以外にもスポーツや料理、旅行などで交流を深めることができ良い友達を作ることができた。
- 自分の時間を自由に管理しつつ、学業に取り組める点は非常に良い制度だと思う。
- 奨学金(航空券・宿泊代)を支給して頂いたのは、当プログラムに参加できる大きなインセンティブとなった。
- 昨年度のCAMPUS Asiaの様子がわかる報告書が存在する大学があり、非常に役に立った。
- サークル活動に入り友人ができた。

生活面：改善点

- 朝から晩まで実験ばかりで他の体験ができなかったのもう少し柔軟に経験できるようにしてほしい。
- 日本人の学生は留学中の保険代が全額自己負担だったので補助してほしい。
- 奨学金が各国の物価に換算して支払われているが、それだと日本が多く払い中国が少なくてよいので不公平である。各国が学生に支払う生活費の金額は統一して、その中で保険代や歓迎会などの予算に回す仕組みを作してほしい。
- 留学先では責任の所在が曖昧でたらい回しにあったので、責任者を明確にしてほしい。
- 言語面で苦勞することがあった(特に大学外でのコミュニケーションにおいて)。
- 奨学金の面で、改善してほしい点がある。
 - ① 支給されるタイミング(留学して2か月経った後に支給して頂いたもので、その間の資金面のやりくりで苦勞をした。留学前に支給して頂くと、非常にありがたいです)
 - ② 支給される額(日本から中国、韓国から日本への留学生は十分な額であるとの認識。但し中国から日本への留学生は、母国との物価の差もあり十分ではないとの認識)

- 日本の学生とのコミュニケーション(彼ら・彼女らは英語を話せるのだが)をよりしたいのだが、その機会を見つけることが難しく孤独感を感じることもある。
- 現地の学生と留学生とで情報の差がありすぎる。
- 聞いていなかった高額なデポジットを払わされる場合があった。
- 学生寮の価格が留学生用は高い。
- 飛行機代が出ないことがある。
- 英語で書かれた教科書は高く負担が大きい。
- 留学先国ではシャワーのお湯が出ないことがある。
- 留学先国では停電が頻繁に起こる。そのため、研究室ごとに発電機があるほどである。
- 留学先国では6階建ての寮であったが、エレベーターが無く大変だった。
- 留学先大学でサポートしてくれる学生の質が悪い場合がある。不真面目な人や業務的な付き合いしかしてくれない人にあたることもある。そのため、大学側は留学生の面倒をきちんと見られる人をチューターに採用すべきである。

その他の意見

- 就職活動について、
 1. 就活への影響を考慮して留学を諦める人も多い。
 2. 留学先国でインターンをすることもできた。
 3. 留学先国で留学生用の就職合同説明会があった。
 4. キャンパス・アジアオフィスから企業に提出する用の推薦状を書いてもらった大学もあった。
- また、キャンパス・アジアの制度そのものについて
 1. プログラムがいくつかありわかりにくい。
 2. このプログラムの周知をもっとすべき。
 3. 日本の大学間での CAMPUS Asia 学生同士の講習を増やしてほしい。

提案

- 大学関係者、政府関係者(文部科学省 etc)、メディア、教授、各企業を招いたうえで、日中韓の学生を一堂に集めた全国の CAMPUS Asia 総会を開催し、CAMPUS Asia の知名度の向上と、学生のモチベーション向上を目指したい。
- 一般学生向けに CAMPUS Asia の授業を履修できるようにし、認定証を授与するコースを作る。
- 複数の大学合同で日中韓から教授を招く公開授業や、シンポジウムなど開催したい
- 大学の CAMPUS Asia ごとの交流以外に、日中韓のすべての CAMPUS Asia の学生をつなぐ全国的・国際的な facebook page を作成する(作成済み、今後周知に力を入れる)
- 各学校に、CAMPUS Asia 学生用のチャットルームを作ることで、学生間の国を超えた交流を促進し、語学力向上や相互理解に繋げる。

以上

「キャンパス・アジア」モニタリング学生部会ワークショップ

(平成25年12月11日 於：東京・学術総合センター)

参加学生リスト

チェ	ビョンユン (CHOI, Byungyoon)	東京工業大学像情報工学研究所 (※韓国科学技術院から留学中)
丁	姿 (DING, Zi)	政策研究大学院大学 (※中国・清華大学から留学中)
藤彌	葵実 (FUJIYA, Ami)	岡山大学法学部
後藤	優美子 (GOTO, Yumiko)	岡山大学経済学部
半澤	雄太 (HANZAWA, Yuta)	九州大学総合理工学府
稲川	雄一郎 (INAGAWA, Yuichiro)	東北大学理学研究科
伊藤	光理 (ITO, Hikari)	名古屋大学法学部
キム	ジェキュン (KIM, Jae Kyung)	名古屋大学理学部 (※韓国・ソウル大学校から留学中)
イ	ヘミン (LEE, Haemin)	名古屋大学法学部 (※韓国・成均館大学校から留学中)
長川	美里 (NAGAKAWA, Misato)	東京大学公共政策大学院
中田	佳珠美 (NAKATA, Kazumi)	神戸大学国際協力研究科
パク	コッソンイ (PARK, KkogSongi)	東京大学公共政策大学院 (※韓国・ソウル大学校から留学中)
坂	一博 (SAKA, Kazuhiro)	一橋大学国際企業戦略研究科
清水	太一 (SHIMIZU, Taichi)	東北大学工学研究科
杉浦	悠太 (SUGIURA, Yuta)	東京工業大学理工学研究科
高木	大地 (TAKAGI, Daichi)	九州大学総合理工学府
武川	基 (TAKEKAWA, Motoi)	早稲田大学アジア太平洋研究科
八間川	結子 (YAMAKAWA, Yuiko)	神戸大学国際協力研究科
赵	韵 (ZHAO, Yun)	名古屋大学工学研究科 (※中国・南京大学から留学中)

※アルファベット順

CAMPUS Asia 学生報告



名古屋大学 伊藤 光理
 東京大学大学院 長川 美里

1

本日のプレゼン

CAMPUS Asia概要に関するフィードバック




- ① 勉強面
- ② 生活面
- ③ その他

- CAMPUS Asiaモニタリング委員会への提案
- 終わりに:「CAMPUS Asiaに参加して」

2

学習面


良かった点	改善点
<ul style="list-style-type: none"> 専門外のことも学べる 多様性・異文化交流 雰囲気がいよい 自分のペースで勉強できる 現地語の勉強ができる 	<ul style="list-style-type: none"> 事前研修 授業選択 単位互換 成績評価 インターンシップ 学習のサポート体制 学期制が異なる 研究室の情報不足 連絡のやりとり 学生との交流の機会 指導教員間のネットワーク



3


生活面

良かった点	改善点
<ul style="list-style-type: none"> 母国を客観的にみることが出来る 交友関係 自由な時間が多い 奨学金などの金銭的補助 	<ul style="list-style-type: none"> 保険 奨学金(タイミング、額) 教科書代 全般的なサポート 言語面での苦勞 寮費・施設 現地学生との交流の機会



4

その他



- **就職活動**について
 - 就活への影響
 - インタビュの機会
 - 留学生用の就職合同説明会
- **Campus Asia 制度**そのものについて
 - プログラムがいくつかあってわかりにくい
 - プログラムの周知
 - 学生間の交流

5

学生からの提案



6

CAMPUS Asia 学生総会の開催


CAMPUS Asiaの知名度向上、そして国と学校を超えた**学生間の交流**を促進する。

参加者	内容
CAMPUS Asia 学生、 学校関係者、教授、企業、 メディア、政治関係者	基調講演 シンポジウム 意見交換会 懇親会 etc...

7

CAMPUS Asia 認定証発行

CAMPUS Asia 外の学生が一定の基準で
CAMPUS Asia の授業を履修、認定証を発行



シンポジウム開催

複数の大学合同で教授を招いての**公開授業**、
シンポジウムの開催

8

交流のプラットフォーム設立



メンバーシップ74名
CAMPUS Asiaのつながりを一本化し、
各国と各世代を繋ぐ。

9

恋するフォーチュンクッキー

社会的現象の音楽ビデオを使用し、
CAMPUS Asiaの認知度向上を目指すとともに
社会に向けてメッセージを発信する。

* 現在他大学と交渉中



10

名古屋大学

CAMPUS Asiaに参加して



東京大学 公共政策大学院
CAMPUS Asia プログラム

11



12





「キャンパス・アジア」モニタリング学生部会ワークショップ

プログラム

平成25年12月11日(水) 11:30~16:00
於：大学評価・学位授与機構 竹橋オフィス1112会議室

テーマ

「キャンパス・アジア」プログラムの更なる深化にむけて

深化した「キャンパス・アジア」プログラムづくりと、プログラムを学生にとってより一層有意義で魅力的なものとするため、学生部会ワークショップを開催し、学生の意見をまとめあげます。

ワークショップでは、「キャンパス・アジア」モニタリング基準から学生と関わりの深いトピックについて議論し、プログラムに望まれることについて、学生間で意見交換する場とします。

ワークショップでまとめられた意見は、「キャンパス・アジア」プログラムのさらなる発展に向けた学生からの提言として、「キャンパス・アジア」モニタリング委員会^{*}へ報告します。この提言は、今後の検討に活用します。

※補足：ワークショップに参加した学生の代表者には、「キャンパス・アジア」モニタリング委員会（第2回）（平成26年1月14日開催予定 於：東京）にて、本ワークショップの報告を行っていただく予定としています。

○「キャンパス・アジア」モニタリング基準について

「キャンパス・アジア」におけるモニタリングは、日中韓三国のトライアングル交流プログラム（10の採択プログラム）を対象に、教育の質の観点から、優良事例を抽出していくことを目的とするものです。

モニタリングは、7つの基準で構成され、各基準には、「優れた取組を抽出する視点の例」および「段階判定の尺度と説明」を設けています。

- 基準1： 教育プログラムの目的
- 基準2： 教育の実施
 - 基準2-1： 実施体制
 - 基準2-2： 教育内容・方法
 - 基準2-3： 学習・生活支援
 - 基準2-4： 単位互換・成績評価
- 基準3： 学習成果
- 基準4： 内部質保証システム



プログラム :

時 間	内 容
11:30	集合 (大学評価・学位授与機構 竹橋オフィス 1112会議室)
11:40-12:00 (20分)	<p>「モニタリングって何？」</p> <p>(進行・説明 : 大学評価・学位授与機構)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「キャンパス・アジア」モニタリングにおける学生部会の役割、ワークショップの趣旨・目的の説明 グループディスカッションのトピック (モニタリング基準から学生と関わりの深いトピック) の説明 本日のスケジュールの説明
12:00-12:30 (30分)	<p>アイスブレイキングセッション</p> <p>(進行・ファシリテーター : 武川 基 (早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 大学院生))</p> <ul style="list-style-type: none"> アイスブレイキング (学生の自己紹介、ゲーム) グループリーダー、グループ記録係、グループごとの発表者の選出 <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>グループリーダー : 「グループワーク」の進行および「コンセンサス・セッション」における共同議長を務めます。また、ワークショップ後に、モニタリング委員会での報告に向けて、他の共同議長と連携して資料作成をおこないます。</p> <p>グループ記録係 : グループワークでの話し合いの内容を記録する役割を務めます。</p> <p>発表者 : 「コンセンサス・セッション」において、グループの話し合いの内容を発表する役割を務めます。</p> </div> <p>※はじめの進行は大学評価・学位授与機構が行い、リーダー等の決定後、これ以降の進行をグループリーダーが行います (適宜、機構がサポートします)。</p> <p>※会場には簡単な昼食を準備しております。11:40~12:40 の時間帯は、参加者は昼食をとりながら、セッションにご参加ください。</p>
12:30-12:40	休憩
12:40-14:20 (85分) (15分)	<p>グループワーク : 「キャンパス・アジア」プログラムの深化に向けて</p> <p>(各グループワークの進行 : グループリーダー (学生共同議長))</p> <ul style="list-style-type: none"> グループディスカッション グループごとの記録まとめ



<グループワークの進め方>

- グループワークでは、「キャンパス・アジア」のプログラムをより有意義で魅力的なものとするため、どういった工夫が望まれるか、ディスカッションを通じてグループの意見をまとめます。
- グループワークの進め方として、「大学での学習・研究活動」、「生活面」ごとにキーワードを記したトピックカード（日本語・英語で準備）に基づき、良かったところや課題の両方の視点から、自由に話し合います。記録係は、話し合いで出た内容を適宜メモします。

●トピックカード①「大学での学習・研究活動における経験・期待」

ディスカッションのためのキーワード

<学習・研究面のこと>

- カリキュラムの内容
- 事前学習
- 授業内容・学習方法（研究活動含む）
- 学習支援、メンター
- 研究・学習環境
- 成績評価
- 単位認定・互換
- 学習・研究を通して身についたこと など

●トピックカード②「生活面での経験・期待」

ディスカッションのためのキーワード

<生活面のこと>

- 学生寮
- 奨学金
- 言語面の支援
- 海外での生活に関するオリエンテーション
- サークル活動 など

<その他、勉強や生活以外のこと>

- プログラムへの応募
- インターンシップ
- 留学先の先生や職員との交流
- 大学の事務の人とのやりとり
- 友人
- 留学中のモチベーション維持／帰国後のモチベーション維持
- 就職活動
- 価値観の変化
- 当初の期待に合わなかったこと／身につかなかったこと など

- ディスカッションの後、「大学での学習・研究活動」、「生活面」それぞれについて、グループの記録をまとめます。そのうえで、グループ発表者は、グループリーダーと協力して、「コンセンサス・セッション」での発表内容を整理します。



	<p><発表内容> どういった工夫をするとキャンパス・アジアのプログラムがより有意義になるか？－プログラムの優れた点（グッドプラクティス）と課題点（こうあってほしい点）に触れながらグループとしてまとめた意見を発表－</p> <p><発表方法> PowerPointに箇条書きでまとめたもの、あるいは、ディスカッションの経緯を記録した模造紙やホワイトボードを全体に見せながら、発表します。発表時間は、1グループにつき5分とします。</p>
14:20-14:50 (30分)	<p>休憩</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コンセンサス・セッションに向けた学生共同議長（グループリーダー）・グループ発表者の打合せ（於：大学評価・学位授与機構竹橋オフィス1105会議室）
14:50-15:50 (60分)	<p>コンセンサス・セッション (進行：グループリーダー（学生共同議長）)</p> <p>コンセンサス・セッションの内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. グループからの発表 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「大学での学習・研究活動」、「生活」それぞれについての各グループのまとめについて、グループ発表者は、グループリーダーと協力して発表します。（発表時間＝1グループにつき5分） <p><発表内容> どういった工夫をするとキャンパス・アジアのプログラムがより有意義になるか？－プログラムの優れた点（グッドプラクティス）と課題点（こうあってほしい点）に触れながらグループとしてまとめた意見を発表－</p> <p><発表方法> PowerPointに箇条書きでまとめたもの、あるいは、ディスカッションの経緯を記録した模造紙やホワイトボードを全体に見せながら、発表します。</p> 2. 全体討論（共同議長の進行のもと、グループ間の質疑応答をおこないます。そこから、「キャンパス・アジア」プログラムについてさらなる工夫が望まれる点を中心に、各グループから発表されたエッセンスをまとめます） 3. 学生意見書（骨子）の採択 4. モニタリング委員会での報告者の選出 5. 学生共同議長によるワークショップ全体の総括
15:50-16:00	<p>閉会のことば</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ワークショップに参加しての学生からのコメント ・ 機構からのコメント
16:00	<p>閉会</p> <p>※閉会後に、モニタリング委員会での報告資料作成にむけた打合せを行います。共同議長とモニタリング委員会報告者は、打合せに参加ください。</p>

「キャンパス・アジア」モニタリング学生部会ワークショップ

(平成25年12月11日 於：東京・学術総合センター)

参加学生リスト

(グループ別)

●グループA

- | | | |
|-------------------------------------|---------------------------|----------------------------|
| <input type="checkbox"/> 藤彌 | 葵実 (FUJIYA, Ami) | 岡山大学法学部 |
| <input type="radio"/> 伊藤 | 光理 (ITO, Hikari) | 名古屋大学法学部 |
| | キム ジェキュン (KIM, Jae Kyung) | 名古屋大学理学部 (※韓国・ソウル大学校から留学中) |
| <input checked="" type="radio"/> 高木 | 大地 (TAKAGI, Daichi) | 九州大学総合理工学府 |

●グループB

- | | | |
|------------------------------------|-------------------------|--------------------------------|
| <input type="checkbox"/> チェ | ビョンユン (CHOI, Byungyoon) | 東京工業大学像情報工学研究所 (※韓国科学技術院から留学中) |
| | 丁 姿 (DING, Zi) | 政策研究大学院大学 (※中国・清華大学から留学中) |
| <input checked="" type="radio"/> 坂 | 一博 (SAKA, Kazuhiro) | 一橋大学国際企業戦略研究科 |
| <input type="radio"/> 清水 | 太一 (SHIMIZU, Taichi) | 東北大学工学研究科 |
| | 趙 韻 (ZHAO, Yun) | 名古屋大学工学研究科 |

●グループC

- | | | |
|-------------------------------------|-------------------------|----------------------------|
| <input type="checkbox"/> 後藤 | 優美子 (GOTO, Yumiko) | 岡山大学経済学部 |
| <input type="radio"/> イ | ヘミン (LEE, Haemin) | 名古屋大学法学部 (※韓国・成均館大学校から留学中) |
| <input checked="" type="radio"/> 長川 | 美里 (NAGAKAWA, Misato) | 東京大学公共政策大学院 |
| | 中田 佳珠美 (NAKATA, Kazumi) | 神戸大学国際協力研究科 |
| | 武川 基 (TAKEKAWA, Motoi) | 早稲田大学アジア太平洋研究科 |

●グループD

- | | | |
|-------------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|
| <input checked="" type="radio"/> 半澤 | 雄太 (HANZAWA, Yuta) | 九州大学総合理工学府 |
| <input type="checkbox"/> 稲川 | 雄一郎 (INAGAWA, Yuichiro) | 東北大学理学研究科 |
| | パク コッソングイ (PARK, KkogSongi) | 東京大学公共政策大学院 (※韓国・ソウル大学校から留学中) |
| <input type="radio"/> 杉浦 | 悠太 (SUGIURA, Yuta) | 東京工業大学理工学研究科 |
| | 八間川 結子 (YAMAKAWA, Yuiko) | 神戸大学国際協力研究科 |

◎ : グループリーダー

○ : 発表者

□ : グループ記録係

下線 : 「キャンパス・アジア」モニタリング委員会 (第2回:平成26年1月14日開催)におけるキャンパス・アジア提言書の報告者

※アルファベット順

—モニタリング学生部会ワークショップの記録映像について—

平成25年12月11日に開催された「キャンパス・アジア」モニタリング学生部会ワークショップでは、当日の様子を撮影し、ダイジェストの記録映像を制作しました。

記録映像は、モニタリング委員会（第2回）にて、学生部会の代表者による「キャンパス・アジア提言書」の報告とともに上映されました。

なお、この記録映像は、大学評価・学位授与機構ウェブサイト上で公開しています。

モニタリング学生部会ワークショップ記録映像 掲載Webページ
http://www.niad.ac.jp/n_kokusai/jckcouncil/campusasia_monitoring.html

学生部会

「キャンパス・アジア」モニタリングへの学生の参画

日本側の1次モニタリングでは、モニタリング委員会とは別に、「キャンパス・アジア」プログラムの参加経験を待つ各採択大学の学生による「学生部会」を設けました。これは、**非現実保証活動への学生参画**という観点から、大学の垣根を超えて、学生自らが主体的に意見を交わし、「キャンパス・アジア」プログラムの更なる深化に向けて意見をまとめ、モニタリング委員会に提言することを趣旨とするものです。

学生部会の活動として、平成25年12月に「モニタリング学生部会ワークショップ」を開催しました。当日は、「キャンパス・アジア」の各採択大学から、日本人学生のみならず中国・韓国のパートナー校からの来日学生も含め、総勢19名が参加しました。グループワークや全体討論を経て、学生部会は「**キャンパス・アジア提言書**」をまとめました。この提言書は、学生部会の代表者から、平成26年1月のモニタリング委員会で報告されました。

● 学生部会ワークショップについて

このワークショップは、深化した「キャンパス・アジア」プログラムづくりと、プログラムを学生にとってより一層有意義で魅力あるものとするため、学生部会の意見をまとめあげることが趣旨として開催したものです。

学生部会ワークショップのプログラムは、モニタリング活動の紹介セッション、アイスブレイキングを行ったのち、グループワークにて「大学での学習・研究活動」および「生活面」のキーワードに基づき、お互いの参加経験から得たプログラムの良い点と課題点を示し合い、グループとしてのアイデアをまとめました。最後のコンセンサスセッションにて、各グループのまとめの報告を行ったのち、提言書の骨子が採択されました。

学生部会の当日の様子は、以下の**ダイジェスト映像**をご覧ください。
※映像時間：8分50秒
※ナレーター：武川 基（早稲田大学アジア太平洋研究科大学院生／モニタリング学生部会ワークショップ参加学生）

Student Committee Workshop
for 'CAMPUS Asia' Monitoring

NIAD-UE Monitoring

○映像時間： 8分50秒

○ナレーター： 武川 基（早稲田大学アジア太平洋研究科大学院生／モニタリング学生部会ワークショップ参加学生）

「キャンパス・アジア」日中韓三国による質保証の取組み

—日本における1次モニタリングの報告書—